令和７年阿南市議会

１２月定例会議案

令和７年１２月５日開会

阿　　南　　市

令和７年阿南市議会１２月定例会議案目録

第　１号議案　　児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
第　２号議案　　阿南市立阿波公方・民俗資料館条例の一部改正について
第　３号議案　　阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第　４号議案　　阿南市火災予防条例の一部改正について
第　５号議案　　令和７年度阿南市一般会計補正予算（第３号）について
第　６号議案　　令和７年度阿南市夜間休日診療所事業特別会計補正予算（第１号）について
第　７号議案　　令和７年度阿南市公共下水道事業会計補正予算（第２号）について
第　８号議案　　令和７年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計補正予算（第１号）について
第　９号議案　　令和６年度阿南市一般会計歳入歳出決算の認定について
第１０号議案　　令和６年度阿南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第１１号議案　　令和６年度阿南市加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第１２号議案　　令和６年度阿南市伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第１３号議案　　令和６年度阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第１４号議案　　令和６年度阿南市伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第１５号議案　　令和６年度阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第１６号議案　　令和６年度阿南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第１７号議案　　令和６年度阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第１８号議案　　令和６年度阿南市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第１９号議案　　令和６年度阿南市奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第２０号議案　　令和６年度阿南市春日野地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第２１号議案　　令和６年度阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第２２号議案　　令和６年度阿南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
第２３号議案　　令和６年度阿南市西春日野生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第２４号議案　　令和６年度阿南市夜間休日診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第２５号議案　　令和６年度阿南市椿診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第２６号議案　　字の区域の変更について
第２７号議案　　阿南市小学校 LED 化 ESCO 事業の委託契約について

第１号議案

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を次のように定める。

令和７年１２月５日提出

阿南市長　岩　佐　義　弘

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

（阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第１条　阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成２６年阿南市条例第３４号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（虐待等の禁止） 第１２条　家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、法第３３条の１０第１項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	（虐待等の禁止） 第１２条　家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、法第３３条の１０各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

（阿南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第２条　阿南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成２６年阿南市条例第３５号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（虐待等の禁止） 第１２条　放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、法第３３条の１０第１項各号に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	（虐待等の禁止） 第１２条　放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、法第３３条の１０各号に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

（阿南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第３条　阿南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（令和２年阿南市条例第１１号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（特定教育・保育の取扱方針） 第１５条　特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、それぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。 ⑴　幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成１８年法律第７７号。以下「認定こども園法」という。）第２条第７項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）幼保連携型認定こども園教育・保育要領（認定こども園法第１０条第１項の規定に基づき主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項をいう。次項において同じ。） ⑵～⑷　［略］ ２　［略］ （虐待等の禁止） 第２５条　特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第３３条の１０第１項各号（幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては、認定こども園法第２７条の２第１項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあっては、学校教育法第２８	（特定教育・保育の取扱方針） 第１５条　特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、それぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。 ⑴　幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成１８年法律第７７号。以下この号及び次号において「認定こども園法」という。）第２条第７項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）幼保連携型認定こども園教育・保育要領（認定こども園法第１０条第１項の規定に基づき主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項をいう。次項において同じ。） ⑵～⑷　［略］ ２　［略］ （虐待等の禁止） 第２５条　特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第３３条の１０各号に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

条第２項において準用する認定こども園法第２７条の２第１項各号）に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

児童福祉法等の一部を改正する法律（令和７年法律第２９号）の施行により、保育所等の職員等による虐待に関する通報義務等が創設されることに伴い、関係条例の規定の整理を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第２号議案

阿南市立阿波公方・民俗資料館条例の一部改正について

阿南市立阿波公方・民俗資料館条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和７年１２月５日提出

阿南市長　岩　佐　義　弘

阿南市立阿波公方・民俗資料館条例の一部を改正する条例

阿南市立阿波公方・民俗資料館条例（平成１７年阿南市条例第３８号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（休館日） 第３条　資料館の休館日は、次のとおりとする。ただし、市長は、特に必要があると認めるときは、臨時に開館し、又は休館することができる。 ⑴　月曜日、火曜日、水曜日及び木曜日（国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日を除く。） ⑵　１２月２９日から翌年の１月３日までの日（前号に掲げる日を除く。） ⑶　［略］ （観覧料） 第６条　資料館の観覧料は、無料とする。	（休館日） 第３条　資料館の休館日は、次のとおりとする。ただし、市長は、特に必要があると認めるときは、臨時に開館し、又は休館することができる。 ⑴　月曜日 ⑵　国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日 ⑶　１２月２９日から翌年の１月３日までの日（前２号に掲げる日を除く。） ⑷　［略］ （観覧料） 第６条　資料館で資料等を観覧しようとする者は、観覧料を前納しなければならない。 ２　観覧料の額は、別表のとおりとする。

<table>
<tr>
<td>第７条～第１７条　［略］</td>
<td>（観覧料の減額）
第７条　市長は、市、他の地方公共団体、公共団体その他市の区域内に事務所を有する公共的団体等が公用若しくは公共用又は公益上の目的のために観覧するときは、前条第２項に規定する観覧料の額を５０パーセント減額することができる。
（観覧料の不還付）
第８条　既に納付した観覧料は、還付しない。ただし、市長は、観覧する者の責めに帰することができない事由により観覧することができないときは、その全部又は一部を還付することができる。
第９条～第１９条　［略］
別表（第６条関係）
<table><tr><th>区分</th><th>個人</th><th>法人その他の団体</th></tr><tr><td>15歳以上の者（中学生を除く。）</td><td>200円</td><td>構成員１人につき100円</td></tr></table>備考　団体とは、特定の共同目的を達成するための多人数の継続的結合体であって１観覧につき観覧する者が２０人以上あるものをいう。</td>
</tr>
</table>

附　則

（施行期日）

１　この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この条例の施行の日前にこの条例による改正前の阿南市立阿波公方・民俗資料館条例第６条第１項の規定により前納された観覧料の取扱いについては、なお従前の例による。

提案理由

　阿南市立阿波公方・民俗資料館の管理運営体制を見直し、より効果的かつ効率的な運営を図ることにより、当館を拠点とした交流人口の拡大と本市の貴重な歴史文化遺産を広く伝承するため、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第３号議案

阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和７年１２月５日提出

阿南市長　岩　佐　義　弘

阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

阿南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成２６年阿南市条例第３４号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

<table>
<tr><th>改正後</th><th>改正前</th></tr>
<tr><td>（利用乳幼児及び職員の健康診断）
第１７条　［略］
２　家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和４０年法律第１４１号）第１２条又は第１３条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。
<table><tr><td>児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断</td><td>利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断</td></tr></table></td><td>（利用乳幼児及び職員の健康診断）
第１７条　［略］
２　家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しなければならない。</td></tr>
</table>

乳幼児に対する健康診査	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断
３・４　［略］	

３・４　［略］

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成２６年厚生労働省令第６１号）の一部が改正され、利用乳幼児に対する健康診断の全部又は一部を行わないことができる場合が追加されたことに伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

第４号議案

阿南市火災予防条例の一部改正について

阿南市火災予防条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和７年１２月５日提出

阿南市長　岩　佐　義　弘

阿南市火災予防条例の一部を改正する条例

阿南市火災予防条例（平成１８年阿南市条例第７号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
目次 第１章～第３章の２　［略］ 第３章の３　林野火災の予防（第２９条の８・第２９条の９） 第４章～第７章　［略］ 附則 （火災に関する警報の発令中における火の使用の制限） 第２９条　火災に関する警報（法第２２条第３項に規定する火災に関する警報をいう。以下同じ。）が発せられた場合における火の使用については、次の各号に定めるところによらなければならない。 ⑴～⑹　［略］ （住宅における火災の予防の推進） 第２９条の７　［略］ 第３章の３　林野火災の予防	目次 第１章～第３章の２　［略］ 第４章～第７章　［略］ 附則 （火災に関する警報の発令中における火の使用の制限） 第２９条　火災に関する警報が発せられた場合における火の使用については、次の各号に定めるところによらなければならない。 ⑴～⑹　［略］ ⑺　屋内において裸火を使用するときは窓、出入口等を閉じること。 （住宅における火災の予防の推進） 第２９条の７　［略］

（林野火災に関する注意報） 第２９条の８　市長は、気象の状況が山林、原野等における火災（以下「林野火災」という。）の予防上注意を要すると認めるときは、林野火災に関する注意報を発することができる。 ２　前項の規定による注意報が発せられたときは、注意報が解除されるまでの間、市の区域内に在る者は、第２９条各号に定める火の使用の制限に従うよう努めなければならない。 ３　市長は、林野火災の発生の危険性を勘案して、前項の規定による火の使用の制限の努力義務の対象となる区域を指定することができる。 （林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中における火の使用の制限） 第２９条の９　市長は、林野火災の予防を目的として火災に関する警報を発したときは、林野火災の発生の危険性を勘案して、第２９条各号に定める火の使用の制限の対象となる区域を指定することができる。	
（屋外催しに係る防火管理） 第４２条の３　前条第１項の指定催しを主催する者は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の１４日前までに（当該指定催しを開催する日の１４日前の日以後に同項の指定を受けた場合にあっては、防火担当者を定めた後遅滞なく）次の各号に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成させるとともに、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。 ⑴・⑵　［略］ ⑶　対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの（第４５条第１項において「露店等」という。）及び客席の火災予防上安全な配置に	（屋外催しに係る防火管理） 第４２条の３　前条第１項の指定催しを主催する者は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の１４日前までに（当該指定催しを開催する日の１４日前の日以後に同項の指定を受けた場合にあっては、防火担当者を定めた後遅滞なく）次の各号に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成させるとともに、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。 ⑴・⑵　［略］ ⑶　対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの（第４５条において「露店等」という。）及び客席の火災予防上安全な配置に関する

関すること。 ⑷～⑹　［略］ ２　［略］ （火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出） 第４５条　次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。 ⑴　火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為（たき火を含む。） ⑵～⑹　［略］ ２　消防長は、前項各号に掲げるそれぞれの行為について、届出の対象となる期間及び区域を指定することができる。	こと。 ⑷～⑹　［略］ ２　［略］ （火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出） 第４５条　次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめその旨を消防長に届け出なければならない。 ⑴　火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為 ⑵～⑹　［略］

附　則

この条例は、令和８年１月１日から施行する。

提案理由

林野火災の予防の実効性を高めるため、関係規定について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

令　和　7　年　度　補　正　予　算　議　案

一般会計補正予算（第３号）

阿　　南　　市

第５号議案

令和７年度阿南市一般会計補正予算（第３号）

令和７年度阿南市の一般会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ７２８，２００千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３８，８４８，８００千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条　債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の変更は、「第３表　地方債補正」による。

令和７年１２月５日提出

阿南市長　岩　佐　義　弘

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算 補 正

（歳入）　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
16. 国庫支出金		5，932，028	142，843	6，074，871
	1. 国庫負担金	4，587，933	142，500	4，730，433
	2. 国庫補助金	1，287，971	343	1，288，314
17. 県支出金		2，839，822	76，644	2，916，466
	1. 県負担金	1，598，817	71，250	1，670，067
	2. 県補助金	1，072，028	5，394	1，077，422
19. 寄附金		724，798	360，120	1，084，918
	1. 寄附金	724，798	360，120	1，084，918
20. 繰入金		2，915，969	132，897	3，048，866
	2. 基金繰入金	2，856，820	132，897	2，989，717
22. 諸収入		375，027	6，696	381，723
	3. 雑入	358，707	6，696	365，403
23. 市債		3，539，300	9，000	3，548，300
	1. 市債	3，539，300	9，000	3，548，300
歳　入　合　計		38，120，600	728，200	38，848，800

（歳出）　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
2. 総務費		４，５６５，２６０	３５２，３００	４，９１７，５６０
	1. 総務管理費	３，４３２，８５８	３５２，３００	３，７８５，１５８
3. 民生費		１２，７３０，１９６	３１６，８０８	１３，０４７，００４
	1. 社会福祉費	３，１０８，１２８	２８５，９０８	３，３９４，０３６
	2. 児童福祉費	５，９５８，３７２	２，１８４	５，９６０，５５６
	5. 老人福祉費	１，７４４，７０２	２８，７１６	１，７７３，４１８
4. 衛生費		３，５７３，２７１	３６，９４８	３，６１０，２１９
	1. 保健衛生費	１，３２５，７４５	２３，８５０	１，３４９，５９５
	2. 清掃費	２，２４７，５２６	１３，０９８	２，２６０，６２４
6. 農林水産業費		１，７９９，９９７	１５，１４６	１，８１５，１４３
	1. 農業費	４２９，０１９	２，６９６	４３１，７１５
	2. 農地費	１，２７５，９０７	１２，４５０	１，２８８，３５７
8. 土木費		２，７３４，４６９	７９０	２，７３５，２５９
	1. 土木管理費	３３２，７７８	７９０	３３３，５６８
10. 教育費		４，１０１，７９７	△１６０	４，１０１，６３７
	2. 小学校費	８８５，８１２	６６８	８８６，４８０

（歳出）　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
	3. 中学校費	３８７，３４２	△１，１９８	３８６，１４４
	5. 社会教育費	１，１５５，９８４	３７０	１，１５６，３５４
	6. 保健体育費	７８３，１３３	０	７８３，１３３
12. 公債費		３，５９３，３４２	７，３１８	３，６００，６６０
	1. 公債費	３，５９３，３４２	７，３１８	３，６００，６６０
13. 諸支出金		２，７２４，６８５	△９５０	２，７２３，７３５
	2. 繰出金	２，６０１，６８５	△９５０	２，６００，７３５
歳　出　合　計		３８，１２０，６００	７２８，２００	３８，８４８，８００

令和 7年度
1.追加

第　2　表　　債務負担行為補正

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
スクールバス運行委託事業	令和 7年度～令和 8年度	11,000

令和 7年度
1.変更

第　3　表　　地方債補正

（単位：千円）

起債の目的	補正前の限度額	補正限度額	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法
情報文化センター改修事業債	２７，４００	４，６００	３２，０００	普通貸借又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
樋門改修事業債	５８，８００	６，４００	６５，２００			
体育施設整備事業債	５９，９００	△２，０００	５７，９００			

令和７年度一般会計補正予算説明書

阿　　南　　市

1.総　括

(歳入)　　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書　　(単位：千円)

款	補正前の額	補　正　額	計
16.国庫支出金	５，９３２，０２８	１４２，８４３	６，０７４，８７１
17.県支出金	２，８３９，８２２	７６，６４４	２，９１６，４６６
19.寄附金	７２４，７９８	３６０，１２０	１，０８４，９１８
20.繰入金	２，９１５，９６９	１３２，８９７	３，０４８，８６６
22.諸収入	３７５，０２７	６，６９６	３８１，７２３
23.市債	３，５３９，３００	９，０００	３，５４８，３００
歳　入　合　計	３８，１２０，６００	７２８，２００	３８，８４８，８００

（歳出）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計	補　正　額　の　財　源　内　訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
2. 総務費	4,565,260	352,300	4,917,560	499	4,300	358,000	△10,499
3. 民生費	12,730,196	316,808	13,047,004	214,436		1,356	101,016
4. 衛生費	3,573,271	36,948	3,610,219	1,550		1,547	33,851
6. 農林水産業費	1,799,997	15,146	1,815,143	2,052	6,400	5,594	1,100
8. 土木費	2,734,469	790	2,735,259				790
10. 教育費	4,101,797	△160	4,101,637	950	△1,700	1,470	△880
12. 公債費	3,593,342	7,318	3,600,660				7,318
13. 諸支出金	2,724,685	△950	2,723,735				△950
歳　出　合　計	38,120,600	728,200	38,848,800	219,487	9,000	367,967	131,746

2.歳　入

16 款　国庫支出金　　1 項　国庫負担金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明	
1.民生費国庫負担金	4,480,336	142,500	4,622,836	1. 社会福祉費負担金	142,500	・障害者福祉費負担金 ・障害者総合支援給付費等負担金	18,500 124,000
計	4,587,933	142,500	4,730,433				

16 款　国庫支出金　　2 項　国庫補助金

2.民生費国庫補助金	399,124	343	399,467	2. 児童福祉費補助金	343	・保育対策総合支援事業費補助金	343
計	1,287,971	343	1,288,314				
16 款合計	5,932,028	142,843	6,074,871				

17 款　県支出金　　1 項　県負担金

1.民生費県負担金	1,547,380	71,250	1,618,630	1. 社会福祉費負担金	71,250	・障害者福祉費負担金 ・障害者総合支援給付費等負担金	9,250 62,000
計	1,598,817	71,250	1,670,067				

17 款　県支出金　　2 項　県補助金

1.総務費県補助金	29,029	499	29,528	1. 総務管理費補助金	499	・消費者行政強化交付金	499
2.民生費県補助金	344,405	343	344,748	2. 児童福祉費補助金	343	・保育対策総合支援事業費補助金	343
3.衛生費県補助金	176,812	1,550	178,362	1. 保健衛生費補助金	1,550	・不妊治療費助成事業補助金	1,550
5.農林水産業費県補助金	391,560	2,052	393,612	1. 農業費補助金	2,052	・環境保全型農業直接支払交付金	1,932

17 款　県支出金　　2 項　県補助金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明	
5. 農林水産業費県補助金				1. 農業費補助金	2,052	・機構集積協力金交付事業費補助金	120
9. 教育費県補助金	32,153	950	33,103	5. 社会教育費補助金	950	・緊急津波総合対策事業費補助金	950
計	1,072,028	5,394	1,077,422				
17 款合計	2,839,822	76,644	2,916,466				

19 款　寄附金　　1 項　寄附金

2. 指定寄附金	724,788	360,120	1,084,908	1. 指定寄附金	360,120	・ふるさと阿南応援事業寄附金 ・健康づくり事業寄附金 ・学校図書システム充実費寄附金 ・地域福祉事業費寄附金	358,000 919 1,000 201
計	724,798	360,120	1,084,918				
19 款合計	724,798	360,120	1,084,918				

20 款　繰入金　　2 項　基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,722,400	130,000	1,852,400	1. 財政調整基金繰入金	130,000	・財政調整基金繰入金	130,000
3. ふるさと阿南応援事業基金繰入金	382,867	1,114	383,981	1. ふるさと阿南応援事業基金繰入金	1,114	・ふるさと阿南応援事業基金繰入金	1,114
4. 地球温暖化等対策基金繰入金	8,018	628	8,646	1. 地球温暖化等対策基金繰入金	628	・地球温暖化等対策基金繰入金	628
7. 障害児福祉基金繰入金	987	1,155	2,142	1. 障害児福祉基金繰入金	1,155	・障害児福祉基金繰入金	1,155

20 款　繰入金　　2 項　基金繰入金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
計	2,856,820	132,897	2,989,717				
20 款合計	2,915,969	132,897	3,048,866				

22 款　諸収入　　3 項　雑入

1. 雑入	358,707	6,696	365,403	1. 雑入	6,696	・過年度多面的機能支払交付金返還金 ・雑入	6,600 96
計	358,707	6,696	365,403				
22 款合計	375,027	6,696	381,723				

23 款　市債　　1 項　市債

1. 総務債	68,300	4,600	72,900	1. 総務管理債	4,600	・情報文化センター改修事業債	4,600
4. 農林水産債	809,300	6,400	815,700	1. 農地債	6,400	・樋門改修事業債	6,400
8. 教育債	981,100	△2,000	979,100	5. 保健体育債	△2,000	・体育施設整備事業債	△2,000
計	3,539,300	9,000	3,548,300				
23 款合計	3,539,300	9,000	3,548,300				

歳入合計	38,120,600	728,200	38,848,800				

3.歳　出

2 款　総務費　　1 項　総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説　明	
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
4.会計管理費	33,456	△5,700	27,756				△5,700	11.役務費	△5,700	○ 会計管理費 （会計課） 11.手数料	△5,700 △5,700
9.電子計算業務費	404,179	0	404,179	499			△499			財源振替	
14.文化会館・情報文化センター費	175,221	0	175,221		4,300		△4,300			財源振替	
15.関係人口創出事業費	746,622	358,000	1,104,622			358,000		11.役務費 12.委託料 24.積立金	201 173,904 183,895	○ 関係人口創出・拡大事業 （商工戦略課） 11.手数料 12.ふるさと納税推進業務委託料 24.ふるさと阿南応援事業基金積立金	358,000 201 173,904 183,895
計	3,432,858	352,300	3,785,158	499	4,300	358,000	△10,499				
2 款合計	4,565,260	352,300	4,917,560	499	4,300	358,000	△10,499				

3 款　民生費　　1 項　社会福祉費

1.社会福祉総務費	405,511	0	405,511			201	△201			財源振替

3款　民生費　　1項　社会福祉費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 国民年金事務費	37,717	208	37,925				208	22. 償還金、利子及び割引料	208	○ **国民年金事務費（保険年金課）**	**208**
										22. 過年度国庫負担金等返納金	208
3. 障害者総合支援費	2,223,979	285,700	2,509,679	213,750			71,950	18. 負担金、補助及び交付金	700	○ **障害者総合支援給付費（地域共生推進課）**	**248,000**
										19. 障害福祉サービス費	244,000
										19. 補装具交付・修理費	4,000
								19. 扶助費	285,000	○ **自立支援医療費（地域共生推進課）**	**37,000**
										19. 自立支援医療費	37,000
										○ **障害者バス利用助成事業（地域共生推進課）**	**700**
										18. 障害者バス利用助成金	700
計	3,108,128	285,908	3,394,036	213,750		201	71,957				

3款　民生費　　2項　児童福祉費

2. 保育所費	3,196,199	1,029	3,197,228	686			343	18. 負担金、補助及び交付金	1,029	○ **私立保育所等運営費（こども保育課）**	**1,029**
										18. 保育対策総合支援事業補助金	1,029
6. 障害児通所支援費	652,574	1,155	653,729			1,155		18. 負担金、補助及び交付金	1,155	○ **障害児通所支援事業（地域共生推進課）**	**1,155**
										18. 障害児通所支援事業所等給食費無償化補助金	300

3 款　民生費　　2 項　児童福祉費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説　明	
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
6. 障害児通所支援費										18. 児童発達支援利用者負担無償化補助金	855
計	5,958,372	2,184	5,960,556	686		1,155	343				

3 款　民生費　　5 項　老人福祉費

1. 老人福祉費	261,028	9,800	270,828				9,800	19. 扶助費	9,800	**○ 養護老人ホーム措置費（地域共生推進課）** 19. 養護老人ホーム措置費	**9,800** 9,800
2. 後期高齢者医療費	1,483,674	18,916	1,502,590				18,916	18. 負担金、補助及び交付金	18,916	**○ 県後期高齢者医療広域連合負担金（保険年金課）** 18. 後期高齢者医療広域連合負担金	**18,916** 18,916
計	1,744,702	28,716	1,773,418				28,716				
3 款合計	12,730,196	316,808	13,047,004	214,436		1,356	101,016				

4 款　衛生費　　1 項　保健衛生費

2. 予防費	204,631	20,000	224,631				20,000	12. 委託料	20,000	**○ 帯状疱疹予防接種費（保健センター）** 12. 帯状疱疹予防接種委託料	**20,000** 20,000
4. 母子保健推進事業費	93,919	3,850	97,769	1,550			2,300	19. 扶助費	3,850	**○ 不妊治療助成事業（こども支援課）**	**3,850**

4 款　衛生費　　1 項　保健衛生費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説　明	
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 母子保健推進事業費										19. 不妊治療費助成金	3,850
5. 健康増進費	98,271	0	98,271			919	△919			財源振替	
7. 環境衛生費	133,771	0	133,771			628	△628			財源振替	
計	1,325,745	23,850	1,349,595	1,550		1,547	20,753				

4 款　衛生費　　2 項　清掃費

2. 塵芥処理費	1,597,846	9,786	1,607,632				9,786	10. 需用費	9,786	**○ ごみ収集管理費（生活環境課）** 10. 消耗品費 10. 燃料費 10. 光熱水費 10. 修繕料	**9,786** 776 800 210 8,000
3. し尿処理費	361,451	2,600	364,051				2,600	10. 需用費	2,600	**○ クリーンピュアあなん管理費（環境管理課）** 10. 燃料費	**2,600** 2,600
4. 地域振興対策事業費	181,859	712	182,571				712	18. 負担金、補助及び交付金	712	**○ クリーンピュア地域振興対策事業（環境管理課）** 18. 農業用施設改修補助金	**712** 712
計	2,247,526	13,098	2,260,624				13,098				
4 款合計	3,573,271	36,948	3,610,219	1,550		1,547	33,851				

6 款　農林水産業費　　1 項　農業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説　明	
				特定財源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 農業振興費	205,056	2,696	207,752	2,052		644		18. 負担金、補助及び交付金	2,696	**○ 県地域農業振興対策事業** **（農林水産課）** 18. 環境保全型農業直接支払交付金 **○ 人・農地問題解決支援事業** **（農林水産課）** 18. 機構集積協力金交付事業補助金	**2,576** 2,576 **120** 120
計	429,019	2,696	431,715	2,052		644					

6 款　農林水産業費　　2 項　農地費

1. 農業用施設新設維持費	286,204	7,500	293,704		6,400		1,100	12. 委託料	1,000	**○ 農業用施設整備事業** **（農地整備課）** 12. 廃棄物処理委託料 14. 施設改修工事費	**7,500** 1,000 6,500
								14. 工事請負費	6,500		
2. 農業農村整備事業費	938,414	4,950	943,364			4,950		22. 償還金、利子及び割引料	4,950	**○ 多面的機能支払交付金事業** **（農地整備課）** 22. 過年度国庫負担金等返納金	**4,950** 4,950
計	1,275,907	12,450	1,288,357		6,400	4,950	1,100				
6 款合計	1,799,997	15,146	1,815,143	2,052	6,400	5,594	1,100				

8 款　土木費　　1 項　土木管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 特定事業推進費	36,738	790	37,528				790	7. 報償費	315	**○ 高速自動車道整備促進事業〈定住自立圏〉（広域連携事業課）** **790** 7. 記念品代 315 10. 消耗品費 400 13. バス借上料 75
								10. 需用費	400	
								13. 使用料及び賃借料	75	
計	332,778	790	333,568				790			
8 款合計	2,734,469	790	2,735,259				790			

10 款　教育費　　2 項　小学校費

2. 教育振興費	151,058	668	151,726			668		10. 需用費	405	**○ 小学校教育振興費（学校教育課）** **527** 10. 消耗品費 405 13. コンピュータソフト使用料 31 17. 電算機器購入費 91 **○ 小学校教育振興費（教育総務課）** **141** 18. 制服等購入費補助金 141
								13. 使用料及び賃借料	31	
								17. 備品購入費	91	
								18. 負担金、補助及び交付金	141	
計	885,812	668	886,480			668				

10 款　教育費　　3 項　中学校費

1. 学校管理費	121,165	△2,000	119,165				△2,000	12. 委託料	△2,000	**○ 中学校施設管理費（教育総務課）** **△2,000**

10 款　教育費　　3 項　中学校費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説　明	
				特定財源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 学校管理費										12. 生徒送迎委託料	△2,000
2. 教育振興費	134,308	802	135,110			802		10. 需用費	396	**○ 中学校教育振興費（教育総務課）**	**329**
								13. 使用料及び賃借料	16	18. 制服等購入費補助金	329
										○ 中学校教育振興費（学校教育課）	**473**
								17. 備品購入費	61	10. 消耗品費	396
										13. コンピュータソフト使用料	16
								18. 負担金、補助及び交付金	329	17. 電算機器購入費	61
計	387,342	△1,198	386,144			802	△2,000				

10 款　教育費　　5 項　社会教育費

4. 図書館費	418,694	370	419,064				370	10. 需用費	370	**○ 図書館費（図書館）**	**370**
										10. 光熱水費	370
6. 文化振興費	47,000	0	47,000		300		△300			財源振替	
計	1,155,984	370	1,156,354		300		70				

10 款　教育費　　6 項　保健体育費

2. 体育施設費	211,566	0	211,566	950	△2,000		1,050			財源振替	
計	783,133	0	783,133	950	△2,000		1,050				

10 款　教育費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 款合計	4,101,797	△160	4,101,637	950	△1,700	1,470	△880			

12 款　公債費　　1 項　公債費

1.元金	3,422,366	△5,717	3,416,649				△5,717	22.償還金、利子及び割引料	△5,717	○ **長期債元金償還金　△5,717** **（財政課）** 22.長期債元金償還金　△5,717
2.利子	170,976	13,035	184,011				13,035	22.償還金、利子及び割引料	13,035	○ **長期債利子　13,035** **（財政課）** 22.長期債利子　13,035
計	3,593,342	7,318	3,600,660				7,318			
12 款合計	3,593,342	7,318	3,600,660				7,318			

13 款　諸支出金　　2 項　繰出金

1.他会計繰出金	2,601,685	△950	2,600,735				△950	27.繰出金	△950	○ **夜間休日診療所事業会計繰出金　△950** **（保健センター）** 27.夜間休日診療所事業会計繰出金　△950
計	2,601,685	△950	2,600,735				△950			
13 款合計	2,724,685	△950	2,723,735				△950			

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説　　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
歳出合計	38,120,600	728,200	38,848,800	219,487	9,000	367,967	131,746			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
(1) 普通債	25,820,291	25,164,030	3,537,300	2,410,732	26,290,598
1 総務	4,273,893	3,913,972	72,900	398,577	3,588,295
2 民生	767,927	803,247	46,100	82,152	767,195
3 衛生	3,270,291	3,096,162	100,700	322,844	2,874,018
4 農林水産	1,436,779	1,584,879	815,700	163,396	2,237,183
5 商工	37,008	33,032	17,500	3,976	46,556
6 土木	5,587,615	5,634,719	1,167,600	617,997	6,184,322
7 公営住宅	1,254,433	1,169,701	9,000	122,871	1,055,830
8 消防	1,283,843	1,151,461	328,700	183,367	1,296,794
9 教育	7,908,502	7,776,857	979,100	515,552	8,240,405

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
(2)災害復旧債	70,332	75,687	11,000	14,849	71,838
1補助災害	50,157	57,848	2,800	12,526	48,122
2単独災害	20,175	17,839	8,200	2,323	23,716
(3)その他	10,201,836	10,002,263		991,068	9,011,195
1減収補塡債	831,237	876,261		127,111	749,150
2減税補塡債	35,024	19,536		13,305	6,231
3臨時財政対策債	8,893,163	8,233,128		829,545	7,403,583
4調整債		307,400			307,400
5一般会計出資債	442,412	565,938		21,107	544,831
合計	36,092,459	35,241,980	3,548,300	3,416,649	35,373,631

令　和　７　年　度　補　正　予　算　議　案

夜間休日診療所事業特別会計補正予算(第１号)

阿　　南　　市

第６号議案

令和７年度阿南市夜間休日診療所事業特別会計補正予算（第１号）

令和７年度阿南市の夜間休日診療所事業特別会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３，７０４千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ４３，６０４千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和７年１２月５日提出

阿南市長　岩　佐　義　弘

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算 補 正

（歳入）　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
1. 診療収入		１９，２６３	４，６００	２３，８６３
	1. 外来収入	１９，２６３	４，６００	２３，８６３
3. 繰入金		１９，４９１	△９５０	１８，５４１
	1. 一般会計繰入金	１９，４９１	△９５０	１８，５４１
4. 諸収入		１，０７２	５４	１，１２６
	1. 雑入	１，０７２	５４	１，１２６
歳　入　合　計		３９，９００	３，７０４	４３，６０４

（歳出）　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
1. 総務費		２４，７０８	４９３	２５，２０１
	1. 診療所管理費	２４，７０８	４９３	２５，２０１
2. 医業費		１４，６８０	３，２１１	１７，８９１
	1. 医業費	１４，６８０	３，２１１	１７，８９１
歳　出　合　計		３９，９００	３，７０４	４３，６０４

令和７年度夜間休日診療所事業特別会計補正予算説明書

阿　　南　　市

1. 総　括

(歳入)

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

(単位：千円)

款	補正前の額	補　正　額	計
1. 診療収入	１９，２６３	４，６００	２３，８６３
3. 繰入金	１９，４９１	△９５０	１８，５４１
4. 諸収入	１，０７２	５４	１，１２６
歳　　入　　合　　計	３９，９００	３，７０４	４３，６０４

（歳出）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計	補　正　額　の　財　源　内　訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
1. 総務費	24,708	493	25,201			54	439
2. 医業費	14,680	3,211	17,891				3,211
歳　出　合　計	39,900	3,704	43,604			54	3,650

2.歳　入

1 款　診療収入　　1 項　外来収入　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説　明	
				区　分	金　額		
1.外来収入	16,239	3,100	19,339	1. 現年度分	3,100	・現年度分	3,100
2.一部負担金収入	3,024	1,500	4,524	1. 現年度分	1,500	・現年度分	1,500
計	19,263	4,600	23,863				
1 款合計	19,263	4,600	23,863				

3 款　繰入金　　1 項　一般会計繰入金

1.一般会計繰入金	19,491	△950	18,541	1. 一般会計繰入金	△950	・一般会計繰入金	△950
計	19,491	△950	18,541				
3 款合計	19,491	△950	18,541				

4 款　諸収入　　1 項　雑入

1.雑入	1,072	54	1,126	1. 雑入	54	・医療提供体制設備整備交付金	54
計	1,072	54	1,126				
4 款合計	1,072	54	1,126				

歳入合計	39,900	3,704	43,604			

3.歳　出

1 款　総務費　　1 項　診療所管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説　明	
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
1.一般管理費	24,708	493	25,201			54	439	1.報酬	930	○ 一般管理費	493
										（保健センター）	
								12.委託料	△437	1.夜間休日当番医報酬	930
										12.在宅当番医業務委託料	△437
計	24,708	493	25,201			54	439				
1 款合計	24,708	493	25,201			54	439				

2 款　医業費　　1 項　医業費

1.医業費	14,680	3,211	17,891				3,211	10.需用費	3,000	○ 医業費	3,211
										（保健センター）	
								12.委託料	211	10.医薬材料費	3,000
										12.診療所業務委託料	211
計	14,680	3,211	17,891				3,211				
2 款合計	14,680	3,211	17,891				3,211				

歳出合計	39,900	3,704	43,604			54	3,650				

令　和　７　年　度

阿南市公共下水道事業会計補正予算（第２号）

阿　南　市

第７号議案

令和７年度阿南市公共下水道事業会計補正予算（第２号）

第１条　令和７年度阿南市公共下水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　令和７年度阿南市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
	収　　入		
第１款　下水道事業収益	５８１，４７１千円	２８千円	５８１，４９９千円
第２項　営業外収益	３５１，６８５千円	２８千円	３５１，７１３千円
	支　　出		
第２款　下水道事業費用	５８１，４７１千円	２８千円	５８１，４９９千円
第１項　営業費用	５０５，６４０千円	２８千円	５０５，６６８千円

（資本的収入及び支出）

第３条　予算第４条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
	収　　入		
第３款　資本的収入	２３５，２１８千円	０千円	２３５，２１８千円
第３項　補助金	１８２，５６７千円	０千円	１８２，５６７千円

（他会計からの補助金）

第４条　予算第９条中「３０８，８２４千円」を「３０９，４２４千円」に改める。

令和７年１２月５日提出

阿南市長　岩　佐　義　弘

令和７年度　阿南市公共下水道事業会計補正予算(第２号) 実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

税込（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
１　下水道事業収益			581,471	28	581,499	
	２　営業外収益		351,685	28	351,713	
		３　他会計補助金	147,307	600	147,907	
		７　雑収益	1,734	△ 572	1,162	

支　　出

税込（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
２　下水道事業費用			581,471	28	581,499	
	１　営業費用		505,640	28	505,668	
		６　総係費	33,987	28	34,015	

資本的収入及び支出

収　　入

税込（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
3　資本的収入			235,218	0	235,218	
	3　補助金		182,567	0	182,567	
		2　県補助金	0	1,000	1,000	
		3　他会計補助金	161,517	△ 1,000	160,517	

令和７年度　阿南市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,256
減価償却費	323,842
固定資産除却損	1,100
引当金の増減額	236
長期前受金戻入額	△ 202,568
受取利息及び受取配当金	△ 71
支払利息	55,305
未収金の増減額	1,274
未払金の増減額	△ 13,544
小　計	179,830
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	△ 55,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,596
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 99,319
補助金等による収入	165,972
負担金等による収入	47
基金の取崩による収入	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,700
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	32,600
企業債の償還による支出	△ 288,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,246
資金増減額	△ 44,950
資金期首残高	90,944
資金期末残高	45,994

令和７年度　阿南市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度）

（ 令和８年３月３１日 ）

税抜（単位：千円）

資　　産　　の　　部				
１．固　定　資　産				
(1)　有形固定資産				
イ　土　　地		685,623		
ロ　建　　物	211,937			
減価償却累計額	△ 46,256	165,681		
ハ　構　築　物	7,012,838			
減価償却累計額	△ 1,100,715	5,912,123		
ニ　機械及び装置	1,499,695			
減価償却累計額	△ 1,078,971	420,724		
ホ　車両運搬具	96			
減価償却累計額	0	96		
ヘ　工具器具及び備品	2,841			
減価償却累計額	△ 756	2,085		
ト　建設仮勘定		921,234		
有形固定資産合計			8,107,566	
(2)　投資その他の資産				
イ　基　　金		2,944		
投資その他の資産合計			2,944	
固定資産合計				8,110,510
２．流　動　資　産				
(1)　現金・預金			45,994	
(2)　未収金			13,265	
(3)　貸倒引当金			△ 1,219	
流動資産合計				58,040
資産合計				8,168,550

負　　債　　の　　部

3．固　定　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,678,802		
ロ　その他の企業債	12,307		
企業債計		2,691,109	
固定負債合計			2,691,109
4．流　動　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	281,191		
ロ　その他の企業債	7,655		
企業債計		288,846	
⑵　未払金		48,011	
⑶　引当金			
イ　賞与引当金	4,236		
ロ　法定福利費引当金	1,137		
引当金計		5,373	
⑷　その他流動負債		0	
流動負債合計			342,230
5．繰　延　収　益			
⑴　長期前受金			
イ　受贈財産評価額	803,753		
収益化累計額	△ 149,392	654,361	
ロ　国庫補助金	3,870,282		
収益化累計額	△ 899,608	2,970,674	
ハ　他会計補助金	545,322		
収益化累計額	△ 150,602	394,720	
二　受益者負担金	231,097		
収益化累計額	△ 47,597	183,500	
繰延収益合計			4,203,255
負債合計			7,236,594

資　本　の　部

6．資　本　金			
⑴　資本金			
資本金合計			622,082
7．剰　余　金			
⑴　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	62,378		
ロ　国庫補助金	309,003		
資本剰余金合計		371,381	
⑵　欠損金			
イ　当年度未処理欠損金	61,507		
欠損金合計		61,507	
剰余金合計			309,874
資本合計			931,956
負債資本合計			8,168,550

注　　記　　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

１．有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

⑴ 減価償却の方法　　定額法による。

⑵ 主な耐用年数

・建物	8～50年	・構築物	10～50年
・機械及び装置	7～50年	・車両運搬具	4～ 5年
・工具器具及び備品	4～15年		

２．引当金の計上方法

⑴ 退職給付引当金

職員の退職手当負担金は徳島県市町村総合事務組合へ納付し、退職手当の支給時には同組合から直接本人に支給されるため、退職給付引当金は計上していない。

⑵ 賞与引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

⑶ 法定福利費引当金繰入額

翌年度の職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

⑷ 貸倒引当金繰入額

翌年度の債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

３．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は財政当局との協議による。

Ⅲ セグメント情報

阿南市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

本補正の資本的収入及び支出は、県補助金交付決定額の増額（100 万円）に伴い、一般会計からの繰入金を同額減額したものであり、事業費総額の変更はない。

令和７年度　阿南市公共下水道事業会計補正予算（第２号）明細書

収益的収入及び支出

収　　入

税込（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金　額	説　　明
1 下水道事業収益			581,471	28	581,499			
	2 営業外収益		351,685	28	351,713			
		3 他会計補助金	147,307	600	147,907	1 一般会計補助金	600	
		7 雑　収　益	1,734	△ 572	1,162	9 その他雑収益	△ 572	

支　　出

税込（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金　額	説　　明
2 下水道事業費用			581,471	28	581,499			
	1 営業費用		505,640	28	505,668			
		6 総 係 費	33,987	28	34,015	13 委　託　料	△ 572	受益者負担金システム　システム標準化対応業務
						33 補助交付金	600	徳島県下水道整備事業補助金負担分

資本的収入及び支出

収　　入

税込（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金　額	説　　明
3 資本的収入			235,218	0	235,218			
	3 補　助　金		182,567	0	182,567			
		2 県補助金	0	1,000	1,000	1 県補助金	1,000	
		3 他会計補助金	161,517	△ 1,000	160,517	1 一般会計繰入金	△ 1,000	

令　和　７　年　度

阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計補正予算（第１号）

阿　南　市

第８号議案

令和７年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計補正予算（第１号）

第１条　令和７年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　令和７年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
	収　　入		
第１款　農業集落排水事業収益	１３６，７５６千円	２，８００千円	１３９，５５６千円
第２項　営業外収益	９７，７５５千円	２，８００千円	１００，５５５千円
	支　　出		
第２款　農業集落排水事業費用	１３６，７５６千円	２，８００千円	１３９，５５６千円
第１項　営業費用	１２９，３０２千円	２，８００千円	１３２，１０２千円

（他会計からの補助金）

第３条　予算第９条中「７５，９３６千円」を「７７，０４２千円」に改める。

令和７年１２月５日提出

阿南市長　岩　佐　義　弘

令和７年度　阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計補正予算(第１号) 実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

税込（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1　農業集落排水事業収益			136,756	2,800	139,556	
	2　営業外収益		97,755	2,800	100,555	
		3　他会計補助金	30,842	1,106	31,948	
		7　雑収益	2	1,694	1,696	

支　　出

税込（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
2　農業集落排水事業費用			136,756	2,800	139,556	
	1　営業費用		129,302	2,800	132,102	
		2　ポンプ場費	3,000	61	3,061	
		3　処理場費	50,623	2,739	53,362	

令和７年度　阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,703	有形固定資産の取得による支出	△ 45,405
減価償却費	61,734	補助金等による収入	59,799
固定資産除却損	1	負担金等による収入	364
引当金の増減額	△ 456	投資活動によるキャッシュ・フロー	14,758
長期前受金戻入額	△ 58,608		
支払利息	4,651	3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額	502	企業債による収入	21,000
未払金の増減額	1,258	企業債の償還による支出	△ 42,397
小　計	10,785	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,397
利息の支払額	△ 4,651		
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,134	資金増減額	△ 505
		資金期首残高	16,024
		資金期末残高	15,519

令和７年度　阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計予定貸借対照表（当年度）

（ 令和８年３月３１日 ）

税抜（単位：千円）

	資　　産　　の　　部			
１．固　定　資　産				
⑴　有形固定資産				
イ　土　　地		69,168		
ロ　建　　物	15,898			
減価償却累計額	△ 934	14,964		
ハ　構　築　物	1,102,860			
減価償却累計額	△ 95,222	1,007,638		
ニ　機械及び装置	227,091			
減価償却累計額	△ 27,312	199,779		
ホ　その他有形固定資産	2,362			
減価償却累計額	0	2,362		
ヘ　建設仮勘定		879		
有形固定資産合計			1,294,790	
２．流　動　資　産				
⑴　現金・預金			15,518	
⑵　未収金			7,465	
⑶　貸倒引当金			△ 1,923	
流動資産合計				21,060
資産合計				1,315,850

負　　債　　の　　部

3．固　定　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	269,585		
企業債計		269,585	
固定負債合計			269,585
4．流　動　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,532		
企業債計		37,532	
⑵　未払金		18,005	
⑶　引当金			
イ　賞与引当金	698		
ロ　法定福利費引当金	181		
引当金計		879	
流動負債合計			56,416
5．繰　延　収　益			
⑴　長期前受金			
イ　国庫補助金	80,088		
収益化累計額	△ 49,146	30,942	
ロ　県補助金	488,000		
収益化累計額	0	488,000	
ハ　他会計補助金	370,409		
収益化累計額	△ 65,675	304,734	
二　受益者負担金	32,114		
収益化累計額	△ 2,642	29,472	
繰延収益合計			853,148
負債合計			1,179,149

資　　本　　の　　部

6．資　本　金			
⑴　資本金			
資本金合計			64,927
7．剰　余　金			
⑴　資本剰余金			
イ　他会計補助金	69,168		
資本剰余金合計		69,168	
⑵　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	2,606		
利益剰余金合計		2,606	
剰余金合計			71,774
資本合計			136,701
負債資本合計			1,315,850

令和７年度　阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計補正予算（第１号）明細書

収益的収入及び支出

収　　入

税込（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金　額	説　　明
1 農業集落排水事業収益			136,756	2,800	139,556			
	2 営業外収益		97,755	2,800	100,555			
		3 他会計補助金	30,842	1,106	31,948	1 一般会計補助金	1,106	
		7 雑　収　益	2	1,694	1,696	9 その他雑収益	1,694	

支　　出

税込（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金　額	説　　明
2 農業集落排水事業費用			136,756	2,800	139,556			
	1 営業費用		129,302	2,800	132,102			
		2 ポンプ場費	3,000	61	3,061	31 光　熱　水　費	61	水道料金
		3 処理場費	50,623	2,739	53,362	16 修　繕　費	700	浄化センター及び管渠等修繕料
						20 動　力　費	1,965	動力代金
						31 光　熱　水　費	74	水道料金

令和６年度

一　般　会　計

阿南市　　歳入歳出決算書

特　別　会　計

阿　南　市

目　　次

令和6年度　阿南市一般会計歳入歳出決算書…… 3
令和6年度　阿南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書…… 10
令和6年度　阿南市加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算書…… 14
令和6年度　阿南市伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算書…… 17
令和6年度　阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算書…… 20
令和6年度　阿南市伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算書…… 23
令和6年度　阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算書…… 26
令和6年度　阿南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書…… 29
令和6年度　阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算書…… 34
令和6年度　阿南市学校給食事業特別会計歳入歳出決算書…… 37
令和6年度　阿南市奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書…… 40
令和6年度　阿南市春日野地域下水道事業特別会計歳入歳出決算書…… 43
令和6年度　阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算書…… 46
令和6年度　阿南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書…… 49
令和6年度　阿南市西春日野生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算書…… 52
令和6年度　阿南市夜間休日診療所事業特別会計歳入歳出決算書…… 55
令和6年度　阿南市椿診療所事業特別会計歳入歳出決算書…… 58

第9号議案

一　般　会　計

令和　６年度　阿南市一般会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 市税		12,987,320,000	13,464,404,083	13,112,967,382	14,428,493	337,008,208	125,647,382
	1. 市民税	4,294,400,000	4,523,034,442	4,404,403,761	2,937,416	115,693,265	110,003,761
	2. 固定資産税	7,971,160,000	8,195,586,266	7,975,987,689	10,461,077	209,137,500	4,827,689
	3. 軽自動車税	301,600,000	317,517,047	304,335,520	1,030,000	12,151,527	2,735,520
	4. たばこ税	419,000,000	427,212,678	427,186,762	0	25,916	8,186,762
	5. 鉱産税	60,000	62,000	62,000	0	0	2,000
	6. 入湯税	1,100,000	991,650	991,650	0	0	△108,350
2. 地方譲与税		327,212,000	325,963,666	325,963,666	0	0	△1,248,334
	1. 地方揮発油譲与税	59,000,000	58,766,000	58,766,000	0	0	△234,000
	2. 自動車重量譲与税	178,000,000	179,841,000	179,841,000	0	0	1,841,000
	3. 特別とん譲与税	49,000,000	46,921,666	46,921,666	0	0	△2,078,334
	4. 森林環境譲与税	41,212,000	40,435,000	40,435,000	0	0	△777,000
3. 利子割交付金		6,500,000	5,976,000	5,976,000	0	0	△524,000
	1. 利子割交付金	6,500,000	5,976,000	5,976,000	0	0	△524,000
4. 配当割交付金		140,307,000	139,990,000	139,990,000	0	0	△317,000
	1. 配当割交付金	140,307,000	139,990,000	139,990,000	0	0	△317,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		185,011,000	184,706,000	184,706,000	0	0	△305,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	185,011,000	184,706,000	184,706,000	0	0	△305,000
6. 法人事業税交付金		163,000,000	169,805,000	169,805,000	0	0	6,805,000
	1. 法人事業税交付金	163,000,000	169,805,000	169,805,000	0	0	6,805,000
7. 地方消費税交付金		1,727,702,000	1,727,702,000	1,727,702,000	0	0	0
	1. 地方消費税交付金	1,727,702,000	1,727,702,000	1,727,702,000	0	0	0
8. ゴルフ場利用税交付金		20,400,000	20,569,465	20,569,465	0	0	169,465
	1. ゴルフ場利用税交付金	20,400,000	20,569,465	20,569,465	0	0	169,465

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
9. 環境性能割交付金		23,358,000	23,172,000	23,172,000	0	0	△186,000
	1. 環境性能割交付金	23,358,000	23,172,000	23,172,000	0	0	△186,000
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		874,000	874,000	874,000	0	0	0
	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	874,000	874,000	874,000	0	0	0
11. 地方特例交付金		354,047,000	353,955,000	353,955,000	0	0	△92,000
	1. 地方特例交付金	337,947,000	337,947,000	337,947,000	0	0	0
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,100,000	16,008,000	16,008,000	0	0	△92,000
12. 地方交付税		5,593,020,000	5,593,020,000	5,593,020,000	0	0	0
	1. 地方交付税	5,593,020,000	5,593,020,000	5,593,020,000	0	0	0
13. 交通安全対策特別交付金		9,500,000	5,310,000	5,310,000	0	0	△4,190,000
	1. 交通安全対策特別交付金	9,500,000	5,310,000	5,310,000	0	0	△4,190,000
14. 分担金及び負担金		104,672,000	83,409,309	79,918,137	567,950	2,923,222	△24,753,863
	1. 負担金	104,672,000	83,409,309	79,918,137	567,950	2,923,222	△24,753,863
15. 使用料及び手数料		370,986,000	522,952,949	368,040,118	0	154,912,831	△2,945,882
	1. 使用料	283,557,000	433,898,821	278,985,990	0	154,912,831	△4,571,010
	2. 手数料	87,429,000	89,054,128	89,054,128	0	0	1,625,128
16. 国庫支出金		6,375,617,000	6,085,512,425	6,085,512,425	0	0	△290,104,575
	1. 国庫負担金	4,411,625,000	4,432,742,724	4,432,742,724	0	0	21,117,724
	2. 国庫補助金	1,913,105,000	1,603,808,158	1,603,808,158	0	0	△309,296,842
	3. 委託金	50,887,000	48,961,543	48,961,543	0	0	△1,925,457
17. 県支出金		2,767,987,000	2,616,052,242	2,616,052,242	0	0	△151,934,758
	1. 県負担金	1,629,664,000	1,617,512,319	1,617,512,319	0	0	△12,151,681
	2. 県補助金	993,628,000	851,839,263	851,839,263	0	0	△141,788,737
	3. 委託金	144,695,000	146,700,660	146,700,660	0	0	2,005,660

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
18. 財産収入		85,569,000	93,203,979	93,203,979	0	0	7,634,979
	1. 財産運用収入	76,263,000	73,660,955	73,660,955	0	0	△2,602,045
	2. 財産売払収入	9,306,000	19,543,024	19,543,024	0	0	10,237,024
19. 寄附金		905,128,000	873,543,700	873,543,700	0	0	△31,584,300
	1. 寄附金	905,128,000	873,543,700	873,543,700	0	0	△31,584,300
20. 繰入金		1,918,011,000	911,445,784	911,445,784	0	0	△1,006,565,216
	1. 特別会計繰入金	17,412,000	15,894,656	15,894,656	0	0	△1,517,344
	2. 基金繰入金	1,900,599,000	895,551,128	895,551,128	0	0	△1,005,047,872
21. 繰越金		916,704,000	916,704,034	916,704,034	0	0	34
	1. 繰越金	916,704,000	916,704,034	916,704,034	0	0	34
22. 諸収入		338,452,000	472,124,670	375,660,481	0	96,464,189	37,208,481
	1. 延滞金加算金及び過料	6,520,000	4,406,034	4,406,034	0	0	△2,113,966
	2. 貸付金元利収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0
	3. 雑入	321,932,000	457,718,636	361,254,447	0	96,464,189	39,322,447
23. 市債		3,644,056,000	2,449,316,000	2,449,316,000	0	0	△1,194,740,000
	1. 市債	3,644,056,000	2,449,316,000	2,449,316,000	0	0	△1,194,740,000
歳　入　合　計		38,965,433,000	37,039,712,306	36,433,407,413	14,996,443	591,308,450	△2,532,025,587

歳　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1. 議会費		308,688,000	296,865,864	0	11,822,136	11,822,136
	1. 議会費	308,688,000	296,865,864	0	11,822,136	11,822,136
2. 総務費		4,750,397,000	4,443,441,347	24,191,000	282,764,653	306,955,653
	1. 総務管理費	3,670,183,000	3,430,224,257	17,248,000	222,710,743	239,958,743
	2. 徴税費	777,975,000	736,182,998	0	41,792,002	41,792,002
	3. 戸籍住民基本台帳費	201,794,000	181,412,360	6,943,000	13,438,640	20,381,640
	4. 選挙費	60,475,000	56,618,313	0	3,856,687	3,856,687
	5. 統計調査費	19,091,000	18,612,874	0	478,126	478,126
	6. 監査委員費	20,879,000	20,390,545	0	488,455	488,455
3. 民生費		13,135,681,000	12,674,628,310	125,769,000	335,283,690	461,052,690
	1. 社会福祉費	4,024,893,000	3,841,502,659	63,910,000	119,480,341	183,390,341
	2. 児童福祉費	5,573,068,000	5,359,960,451	61,859,000	151,248,549	213,107,549
	3. 生活保護費	1,874,030,000	1,856,613,930	0	17,416,070	17,416,070
	4. 災害救助費	5,000,000	100,000	0	4,900,000	4,900,000
	5. 老人福祉費	1,658,690,000	1,616,451,270	0	42,238,730	42,238,730
4. 衛生費		3,681,882,000	3,481,095,569	48,786,000	152,000,431	200,786,431
	1. 保健衛生費	1,471,834,000	1,360,171,294	41,786,000	69,876,706	111,662,706
	2. 清掃費	2,210,048,000	2,120,924,275	7,000,000	82,123,725	89,123,725
5. 労働費		18,406,000	18,100,012	0	305,988	305,988
	1. 労働諸費	18,406,000	18,100,012	0	305,988	305,988
6. 農林水産業費		1,724,312,000	1,224,189,984	393,747,000	106,375,016	500,122,016
	1. 農業費	448,587,000	416,125,478	4,710,000	27,751,522	32,461,522
	2. 農地費	804,208,000	574,737,030	161,997,000	67,473,970	229,470,970
	3. 林業費	65,951,000	56,715,388	1,485,000	7,750,612	9,235,612

歳　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
	4. 水産業費	405,566,000	176,612,088	225,555,000	3,398,912	228,953,912
7. 商工費		306,802,000	292,287,491	0	14,514,509	14,514,509
	1. 商工費	306,802,000	292,287,491	0	14,514,509	14,514,509
8. 土木費		3,055,342,000	2,170,145,576	763,866,000	121,330,424	885,196,424
	1. 土木管理費	354,113,000	306,655,172	36,724,000	10,733,828	47,457,828
	2. 道路橋りょう費	1,367,948,000	950,116,391	349,322,000	68,509,609	417,831,609
	3. 河川費	473,246,000	262,242,973	200,316,000	10,687,027	211,003,027
	4. 都市計画費	435,979,000	368,276,891	51,016,000	16,686,109	67,702,109
	5. 住宅費	424,056,000	282,854,149	126,488,000	14,713,851	141,201,851
9. 消防費		1,428,025,000	1,263,192,268	122,792,000	42,040,732	164,832,732
	1. 消防費	1,428,025,000	1,263,192,268	122,792,000	42,040,732	164,832,732
10. 教育費		3,819,149,000	3,576,020,018	23,632,000	219,496,982	243,128,982
	1. 教育総務費	448,431,000	423,993,744	0	24,437,256	24,437,256
	2. 小学校費	828,028,000	779,511,534	0	48,516,466	48,516,466
	3. 中学校費	373,148,000	329,080,806	0	44,067,194	44,067,194
	4. 幼稚園費	444,860,000	423,167,766	0	21,692,234	21,692,234
	5. 社会教育費	909,256,000	834,342,934	23,632,000	51,281,066	74,913,066
	6. 保健体育費	815,426,000	785,923,234	0	29,502,766	29,502,766
11. 災害復旧費		96,641,000	63,739,900	23,327,000	9,574,100	32,901,100
	1. 農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0	0
	2. 公共土木施設災害復旧費	96,641,000	63,739,900	23,327,000	9,574,100	32,901,100
12. 公債費		3,453,351,000	3,449,088,443	0	4,262,557	4,262,557
	1. 公債費	3,453,351,000	3,449,088,443	0	4,262,557	4,262,557
13. 諸支出金		3,156,757,000	2,949,833,629	137,800,000	69,123,371	206,923,371

歳　出　　（単位：円）

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と支出済額との比較
	1. 諸費	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000
	2. 繰出金	2,881,765,000	2,682,081,395	137,800,000	61,883,605	199,683,605
	3. 基金費	269,992,000	267,752,234	0	2,239,766	2,239,766
14. 予備費		30,000,000	0	0	30,000,000	30,000,000
	1. 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	30,000,000
歳　出　合　計		38,965,433,000	35,902,628,411	1,663,910,000	1,398,894,589	3,062,804,589

歳入歳出差引残額　　５３０，７７９，００２　円

翌年度へ繰り越すべき財源　　３５３，６０９，０００　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第10号議案

国民健康保険事業特別会計

令和　６年度　阿南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 国民健康保険税		1,111,150,000	1,210,482,278	1,133,536,533	3,892,769	73,052,976	22,386,533
	1. 国民健康保険税	1,111,150,000	1,210,482,278	1,133,536,533	3,892,769	73,052,976	22,386,533
2. 使用料及び手数料		200,000	90,250	90,250	0	0	△109,750
	1. 手数料	200,000	90,250	90,250	0	0	△109,750
3. 県支出金		5,762,772,000	5,227,701,392	5,227,701,392	0	0	△535,070,608
	1. 県補助金	5,762,772,000	5,227,701,392	5,227,701,392	0	0	△535,070,608
4. 財産収入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1. 財産運用収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
5. 繰入金		761,716,000	688,187,510	688,187,510	0	0	△73,528,490
	1. 他会計繰入金	736,847,000	688,187,510	688,187,510	0	0	△48,659,490
	2. 基金繰入金	24,869,000	0	0	0	0	△24,869,000
6. 繰越金		84,859,000	84,858,934	84,858,934	0	0	△66
	1. 繰越金	84,859,000	84,858,934	84,858,934	0	0	△66
7. 諸収入		5,811,000	8,979,459	7,103,806	0	1,875,653	1,292,806
	1. 延滞金及び加算金	2,003,000	1,842,701	1,842,701	0	0	△160,299
	2. 雑入	3,808,000	7,136,758	5,261,105	0	1,875,653	1,453,105
8. 国庫支出金		4,242,000	4,242,000	4,242,000	0	0	0
	1. 国庫補助金	4,242,000	4,242,000	4,242,000	0	0	0
歳　入　合　計		7,730,751,000	7,224,541,823	7,145,720,425	3,892,769	74,928,629	△585,030,575

歳　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1. 総務費		187,056,000	164,877,571	0	22,178,429	22,178,429
	1. 総務管理費	164,738,000	145,208,182	0	19,529,818	19,529,818
	2. 徴税費	21,798,000	19,503,485	0	2,294,515	2,294,515
	3. 運営協議会費	520,000	165,904	0	354,096	354,096
2. 保険給付費		5,629,944,000	5,076,348,556	0	553,595,444	553,595,444
	1. 療養諸費	4,810,700,000	4,342,362,301	0	468,337,699	468,337,699
	2. 高額療養費	801,000,000	723,991,719	0	77,008,281	77,008,281
	3. 移送費	100,000	48,696	0	51,304	51,304
	4. 出産育児諸費	15,022,000	7,865,840	0	7,156,160	7,156,160
	5. 葬祭諸費	2,600,000	2,080,000	0	520,000	520,000
	6. 傷病手当金	522,000	0	0	522,000	522,000
3. 国民健康保険事業費納付金		1,805,157,000	1,805,155,232	0	1,768	1,768
	1. 医療給付費分	1,280,422,000	1,280,421,644	0	356	356
	2. 後期高齢者支援金等分	403,351,000	403,350,066	0	934	934
	3. 介護納付金分	121,384,000	121,383,522	0	478	478
4. 共同事業拠出金		2,000	0	0	2,000	2,000
	1. 共同事業拠出金	2,000	0	0	2,000	2,000
5. 保健事業費		83,837,000	74,300,264	0	9,536,736	9,536,736
	1. 保健事業費	20,268,000	17,742,757	0	2,525,243	2,525,243
	2. 特定健康診査等事業費	63,569,000	56,557,507	0	7,011,493	7,011,493
6. 基金積立金		1,000	0	0	1,000	1,000
	1. 基金積立金	1,000	0	0	1,000	1,000
7. 公債費		1,000	0	0	1,000	1,000
	1. 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000

歳　出　　（単位：円）

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と支出済額との比較
8. 諸支出金		19,753,000	17,397,445	0	2,355,555	2,355,555
	1. 償還金及び還付加算金	6,880,000	6,307,183	0	572,817	572,817
	2. 延滞金	1,000	0	0	1,000	1,000
	3. 繰出金	12,872,000	11,090,262	0	1,781,738	1,781,738
9. 予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000
	1. 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000
歳　出　合　計		7,730,751,000	7,138,079,068	0	592,671,932	592,671,932

歳入歳出差引残額　　７，６４１，３５７　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第11号議案

加茂谷診療所事業特別会計

令和　６年度　阿南市加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 診療収入		74,800,000	40,868,250	40,868,250	0	0	△33,931,750
	1. 外来収入	74,800,000	40,868,250	40,868,250	0	0	△33,931,750
2. 使用料及び手数料		1,005,000	361,210	361,210	0	0	△643,790
	1. 使用料	5,000	4,500	4,500	0	0	△500
	2. 手数料	1,000,000	356,710	356,710	0	0	△643,290
3. 委託料収入		3,000,000	767,392	767,392	0	0	△2,232,608
	1. 委託料収入	3,000,000	767,392	767,392	0	0	△2,232,608
4. 財産収入		40,000	2,429	2,429	0	0	△37,571
	1. 財産運用収入	40,000	2,429	2,429	0	0	△37,571
5. 繰入金		3,030,000	3,765,893	3,765,893	0	0	735,893
	1. 基金繰入金	3,030,000	3,765,893	3,765,893	0	0	735,893
6. 繰越金		1,000	819,087	819,087	0	0	818,087
	1. 繰越金	1,000	819,087	819,087	0	0	818,087
7. 諸収入		2,124,000	1,448,969	1,448,969	0	0	△675,031
	1. 受託事業収入	700,000	582,240	582,240	0	0	△117,760
	2. 雑入	1,424,000	866,729	866,729	0	0	△557,271
歳　入　合　計		84,000,000	48,033,230	48,033,230	0	0	△35,966,770

歳　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1. 総務費		37,989,000	27,172,630	0	10,816,370	10,816,370
	1. 診療所管理費	37,989,000	27,172,630	0	10,816,370	10,816,370
2. 医業費		44,509,000	20,860,600	0	23,648,400	23,648,400
	1. 医業費	44,509,000	20,860,600	0	23,648,400	23,648,400
3. 基金積立金		1,000	0	0	1,000	1,000
	1. 基金積立金	1,000	0	0	1,000	1,000
4. 公債費		1,000	0	0	1,000	1,000
	1. 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000
5. 予備費		1,500,000	0	0	1,500,000	1,500,000
	1. 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	1,500,000
歳　出　合　計		84,000,000	48,033,230	0	35,966,770	35,966,770

歳入歳出差引残額　　0　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第12号議案

伊 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計

令和　６年度　阿南市伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 診療収入		8,450,000	4,203,128	4,203,128	0	0	△4,246,872
	1. 外来収入	8,450,000	4,203,128	4,203,128	0	0	△4,246,872
2. 使用料及び手数料		50,000	12,000	12,000	0	0	△38,000
	1. 手数料	50,000	12,000	12,000	0	0	△38,000
3. 委託料収入		150,000	122,759	122,759	0	0	△27,241
	1. 委託料収入	150,000	122,759	122,759	0	0	△27,241
4. 繰入金		5,000,000	4,698,285	4,698,285	0	0	△301,715
	1. 繰入金	5,000,000	4,698,285	4,698,285	0	0	△301,715
5. 諸収入		350,000	346,849	346,849	0	0	△3,151
	1. 受託事業収入	150,000	229,500	229,500	0	0	79,500
	2. 雑入	200,000	117,349	117,349	0	0	△82,651
歳　入　合　計		14,000,000	9,383,021	9,383,021	0	0	△4,616,979

歳　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1. 総務費		8,712,000	6,930,153	0	1,781,847	1,781,847
	1. 診療所管理費	8,712,000	6,930,153	0	1,781,847	1,781,847
2. 医業費		4,787,000	2,452,868	0	2,334,132	2,334,132
	1. 医業費	4,787,000	2,452,868	0	2,334,132	2,334,132
3. 公債費		1,000	0	0	1,000	1,000
	1. 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000
4. 予備費		500,000	0	0	500,000	500,000
	1. 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000
歳　出　合　計		14,000,000	9,383,021	0	4,616,979	4,616,979

歳入歳出差引残額　　0　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第13号議案

加茂谷財産区運営事業特別会計

令和　６年度　阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1.財産収入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1.財産売払収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
2.繰越金		361,000	361,717	361,717	0	0	717
	1.繰越金	361,000	361,717	361,717	0	0	717
3.諸収入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1.雑入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳入合計		363,000	361,717	361,717	0	0	△1,283

歳　出　　（単位：円）

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と支出済額との比較
1. 財産区費		360,000	0	0	360,000	360,000
	1. 財産管理費	360,000	0	0	360,000	360,000
2. 予備費		3,000	0	0	3,000	3,000
	1. 予備費	3,000	0	0	3,000	3,000
歳　出　合　計		363,000	0	0	363,000	363,000

歳入歳出差引残額　　３６１，７１７　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第14号議案

伊島財産区運営事業特別会計

令和　６年度　阿南市伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 財産収入		28,000	27,252	27,252	0	0	△748
	1. 財産売払収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2. 財産運用収入	27,000	27,252	27,252	0	0	252
2. 繰越金		2,022,000	2,022,625	2,022,625	0	0	625
	1. 繰越金	2,022,000	2,022,625	2,022,625	0	0	625
3. 諸収入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1. 雑入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳　入　合　計		2,051,000	2,049,877	2,049,877	0	0	△1,123

歳　出　　（単位：円）

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と支出済額との比較
1. 財産区費		176,000	0	0	176,000	176,000
	1. 財産管理費	176,000	0	0	176,000	176,000
2. 予備費		1,875,000	0	0	1,875,000	1,875,000
	1. 予備費	1,875,000	0	0	1,875,000	1,875,000
歳　出　合　計		2,051,000	0	0	2,051,000	2,051,000

歳入歳出差引残額　　２，０４９，８７７　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第15号議案

住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和　６年度　阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 県支出金		169,000	16,000	16,000	0	0	△153,000
	1. 県補助金	169,000	16,000	16,000	0	0	△153,000
2. 貸付事業収入		1,095,000	181,977,909	342,000	0	181,635,909	△753,000
	1. 貸付事業収入	1,095,000	181,977,909	342,000	0	181,635,909	△753,000
3. 財産収入		1,000	15,793	15,793	0	0	14,793
	1. 財産運用収入	1,000	15,793	15,793	0	0	14,793
4. 繰越金		4,530,000	5,242,892	5,242,892	0	0	712,892
	1. 繰越金	4,530,000	5,242,892	5,242,892	0	0	712,892
5. 諸収入		5,000	0	0	0	0	△5,000
	1. 雑入	5,000	0	0	0	0	△5,000
歳　入　合　計		5,800,000	187,252,594	5,616,685	0	181,635,909	△183,315

歳　出　　（単位：円）

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と支出済額との比較
1. 貸付事業費		2,547,000	300,231	0	2,246,769	2,246,769
	1. 事業費	2,547,000	300,231	0	2,246,769	2,246,769
2. 諸支出金		3,253,000	3,253,000	0	0	0
	1. 繰出金	3,253,000	3,253,000	0	0	0
歳　出　合　計		5,800,000	3,553,231	0	2,246,769	2,246,769

歳入歳出差引残額　　２，０６３，４５４　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第16号議案

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

令和　６年度　阿南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 保険料		1,589,669,000	1,770,067,100	1,734,203,700	13,239,300	22,624,100	144,534,700
	1. 介護保険料	1,589,669,000	1,770,067,100	1,734,203,700	13,239,300	22,624,100	144,534,700
2. 分担金及び負担金		454,000	461,800	60,600	0	401,200	△393,400
	1. 負担金	454,000	461,800	60,600	0	401,200	△393,400
3. 使用料及び手数料		1,018,000	151,200	151,200	0	0	△866,800
	1. 手数料	1,018,000	151,200	151,200	0	0	△866,800
4. 国庫支出金		2,159,956,000	2,149,216,581	2,149,216,581	0	0	△10,739,419
	1. 国庫負担金	1,490,210,000	1,508,625,730	1,508,625,730	0	0	18,415,730
	2. 国庫補助金	669,746,000	640,590,851	640,590,851	0	0	△29,155,149
5. 支払基金交付金		2,258,772,000	2,184,336,000	2,184,336,000	0	0	△74,436,000
	1. 支払基金交付金	2,258,772,000	2,184,336,000	2,184,336,000	0	0	△74,436,000
6. 県支出金		1,219,844,000	1,258,272,300	1,258,272,300	0	0	38,428,300
	1. 県負担金	1,177,399,000	1,217,418,000	1,217,418,000	0	0	40,019,000
	2. 財政安定化基金支出金	2,000	0	0	0	0	△2,000
	3. 県補助金	42,443,000	40,854,300	40,854,300	0	0	△1,588,700
7. 財産収入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1. 財産運用収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
8. 繰入金		1,447,528,000	1,267,743,184	1,267,743,184	0	0	△179,784,816
	1. 一般会計繰入金	1,360,528,000	1,265,967,384	1,265,967,384	0	0	△94,560,616
	2. 基金繰入金	87,000,000	1,775,800	1,775,800	0	0	△85,224,200
9. 繰越金		358,817,000	358,817,075	358,817,075	0	0	75
	1. 繰越金	358,817,000	358,817,075	358,817,075	0	0	75
10. 諸収入		757,000	1,713,362	685,291	0	1,028,071	△71,709
	1. 延滞金加算金及び過料	3,000	0	0	0	0	△3,000

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	2.雑入	754,000	1,713,362	685,291	0	1,028,071	△68,709
歳入合計		9,036,816,000	8,990,778,602	8,953,485,931	13,239,300	24,053,371	△83,330,069

歳　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1. 総務費		188,511,000	149,533,511	0	38,977,489	38,977,489
	1. 総務管理費	126,231,000	102,407,492	0	23,823,508	23,823,508
	2. 介護認定審査会費	62,280,000	47,126,019	0	15,153,981	15,153,981
2. 保険給付費		8,208,025,000	7,846,222,419	0	361,802,581	361,802,581
	1. 給付諸費	8,208,025,000	7,846,222,419	0	361,802,581	361,802,581
3. 地域支援事業費		276,858,000	235,849,756	0	41,008,244	41,008,244
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	158,783,000	124,355,690	0	34,427,310	34,427,310
	2. 包括的支援事業費	118,075,000	111,494,066	0	6,580,934	6,580,934
4. 財政安定化基金拠出金		2,000	0	0	2,000	2,000
	1. 財政安定化基金拠出金	2,000	0	0	2,000	2,000
5. 基金積立金		70,657,000	70,656,425	0	575	575
	1. 基金積立金	70,657,000	70,656,425	0	575	575
6. 公債費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1. 公債費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
7. 諸支出金		290,763,000	289,904,192	0	858,808	858,808
	1. 償還金及び還付加算金	284,079,000	283,221,844	0	857,156	857,156
	2. 延滞金	1,000	0	0	1,000	1,000
	3. 繰出金	6,683,000	6,682,348	0	652	652
8. 予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1. 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳　出　合　計		9,036,816,000	8,592,166,303	0	444,649,697	444,649,697

歳　出

歳入歳出差引残額　　３６１，３１９，６２８　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第17号議案

伊島地区生活排水処理事業特別会計

令和　６年度　阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 事業収入		3,651,000	3,416,490	3,416,490	0	0	△234,510
	1. 施設使用料	3,651,000	3,416,490	3,416,490	0	0	△234,510
2. 財産収入		2,000	839	839	0	0	△1,161
	1. 財産運用収入	2,000	839	839	0	0	△1,161
3. 繰入金		3,732,000	2,951,121	2,951,121	0	0	△780,879
	1. 基金繰入金	3,732,000	2,951,121	2,951,121	0	0	△780,879
4. 繰越金		10,000	0	0	0	0	△10,000
	1. 繰越金	10,000	0	0	0	0	△10,000
5. 諸収入		5,000	0	0	0	0	△5,000
	1. 雑入	5,000	0	0	0	0	△5,000
6. 市債		23,200,000	1,000,000	1,000,000	0	0	△22,200,000
	1. 市債	23,200,000	1,000,000	1,000,000	0	0	△22,200,000
歳　入　合　計		30,600,000	7,368,450	7,368,450	0	0	△23,231,550

歳　出　　（単位：円）

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と支出済額との比較
1. 業務費		30,600,000	6,144,450	17,224,000	7,231,550	24,455,550
	1. 業務費	30,600,000	6,144,450	17,224,000	7,231,550	24,455,550
歳　出　合　計		30,600,000	6,144,450	17,224,000	7,231,550	24,455,550

歳入歳出差引残額　　１，２２４，０００　円

翌年度へ繰り越すべき財源　　１，２２４，０００　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第18号議案

学 校 給 食 事 業 特 別 会 計

令和　６年度　阿南市学校給食事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 繰入金		47,010,000	43,711,287	43,711,287	0	0	△3,298,713
	1. 繰入金	47,010,000	43,711,287	43,711,287	0	0	△3,298,713
2. 繰越金		1,036,000	1,398,247	1,398,247	0	0	362,247
	1. 繰越金	1,036,000	1,398,247	1,398,247	0	0	362,247
3. 諸収入		329,722,000	326,607,117	326,383,780	0	223,337	△3,338,220
	1. 雑入	329,722,000	326,607,117	326,383,780	0	223,337	△3,338,220
歳　入　合　計		377,768,000	371,716,651	371,493,314	0	223,337	△6,274,686

歳　出　　（単位：円）

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と支出済額との比較
1. 事業費		377,643,000	370,647,848	0	6,995,152	6,995,152
	1. 事業費	377,643,000	370,647,848	0	6,995,152	6,995,152
2. 公債費		125,000	0	0	125,000	125,000
	1. 公債費	125,000	0	0	125,000	125,000
歳　出　合　計		377,768,000	370,647,848	0	7,120,152	7,120,152

歳入歳出差引残額　　８４５，４６６　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第19号議案

奨学資金貸付事業特別会計

令和　６年度　阿南市奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 繰入金		14,877,000	12,477,042	12,477,042	0	0	△2,399,958
	1. 繰入金	14,877,000	12,477,042	12,477,042	0	0	△2,399,958
2. 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1. 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
3. 諸収入		7,222,000	8,712,600	5,569,600	0	3,143,000	△1,652,400
	1. 貸付金元利収入	7,221,000	8,712,600	5,569,600	0	3,143,000	△1,651,400
	2. 雑入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳　入　合　計		22,100,000	21,189,642	18,046,642	0	3,143,000	△4,053,358

歳　出　　（単位：円）

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と支出済額との比較
1. 貸付事業費		20,480,000	18,046,642	0	2,433,358	2,433,358
	1. 貸付事業費	20,480,000	18,046,642	0	2,433,358	2,433,358
2. 諸支出金		1,620,000	0	0	1,620,000	1,620,000
	1. 繰出金	1,620,000	0	0	1,620,000	1,620,000
歳　出　合　計		22,100,000	18,046,642	0	4,053,358	4,053,358

歳入歳出差引残額　　0　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第20号議案

春日野地域下水道事業特別会計

令和　６年度　阿南市春日野地域下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 事業収入		27,000,000	24,493,630	20,178,077	72,820	4,242,733	△6,821,923
	1. 施設使用料	27,000,000	24,493,630	20,178,077	72,820	4,242,733	△6,821,923
2. 財産収入		15,000	14,293	14,293	0	0	△707
	1. 財産運用収入	15,000	14,293	14,293	0	0	△707
3. 繰入金		8,384,000	8,384,000	8,384,000	0	0	0
	1. 基金繰入金	8,384,000	8,384,000	8,384,000	0	0	0
4. 諸収入		1,000	1,080,446	1,080,446	0	0	1,079,446
	1. 雑入	1,000	1,080,446	1,080,446	0	0	1,079,446
8. 繰越金		4,800,000	4,800,000	4,800,000	0	0	0
	1. 繰越金	4,800,000	4,800,000	4,800,000	0	0	0
歳　入　合　計		40,200,000	38,772,369	34,456,816	72,820	4,242,733	△5,743,184

歳　出　　（単位：円）

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と支出済額との比較
1. 業務費		40,200,000	23,761,163	0	16,438,837	16,438,837
	1. 業務費	40,200,000	23,761,163	0	16,438,837	16,438,837
歳　出　合　計		40,200,000	23,761,163	0	16,438,837	16,438,837

歳入歳出差引残額　　１０，６９５，６５３　円

なお、この残額は、阿南市春日野地域下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いだ。

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第21号議案

豊香野地区生活排水処理事業特別会計

令和　６年度　阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 事業収入		4,387,000	4,571,644	4,519,592	0	52,052	132,592
	1. 施設使用料	4,387,000	4,571,644	4,519,592	0	52,052	132,592
2. 分担金及び負担金		100,000	0	0	0	0	△100,000
	1. 分担金	100,000	0	0	0	0	△100,000
3. 繰入金		4,503,000	2,982,996	2,982,996	0	0	△1,520,004
	1. 基金繰入金	4,503,000	2,982,996	2,982,996	0	0	△1,520,004
4. 繰越金		9,000	93,389	93,389	0	0	84,389
	1. 繰越金	9,000	93,389	93,389	0	0	84,389
5. 諸収入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1. 雑入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳　入　合　計		9,000,000	7,648,029	7,595,977	0	52,052	△1,404,023

歳　出　　（単位：円）

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と支出済額との比較
1. 業務費		9,000,000	7,595,977	0	1,404,023	1,404,023
	1. 業務費	9,000,000	7,595,977	0	1,404,023	1,404,023
歳　出　合　計		9,000,000	7,595,977	0	1,404,023	1,404,023

歳入歳出差引残額　　0　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第22号議案

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

令和　６年度　阿南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 後期高齢者医療保険料		998,535,000	1,010,455,300	1,007,147,700	524,000	2,783,600	8,612,700
	1. 後期高齢者医療保険料	998,535,000	1,010,455,300	1,007,147,700	524,000	2,783,600	8,612,700
2. 使用料及び手数料		25,000	900	900	0	0	△24,100
	1. 手数料	25,000	900	900	0	0	△24,100
3. 繰入金		374,048,000	356,442,316	356,442,316	0	0	△17,605,684
	1. 一般会計繰入金	374,048,000	356,442,316	356,442,316	0	0	△17,605,684
4. 繰越金		22,000,000	34,376,800	34,376,800	0	0	12,376,800
	1. 繰越金	22,000,000	34,376,800	34,376,800	0	0	12,376,800
5. 諸収入		5,738,000	3,132,239	3,132,239	0	0	△2,605,761
	1. 延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	△2,000
	2. 償還金及び還付加算金	3,050,000	730,400	730,400	0	0	△2,319,600
	3. 雑入	2,686,000	2,401,839	2,401,839	0	0	△284,161
歳　入　合　計		1,400,346,000	1,404,407,555	1,401,099,955	524,000	2,783,600	753,955

歳　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1. 総務費		37,650,000	33,101,931	0	4,548,069	4,548,069
	1. 総務管理費	34,847,000	30,512,889	0	4,334,111	4,334,111
	2. 徴収費	2,803,000	2,589,042	0	213,958	213,958
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,359,546,000	1,330,361,624	0	29,184,376	29,184,376
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,359,546,000	1,330,361,624	0	29,184,376	29,184,376
3. 諸支出金		3,050,000	730,500	0	2,319,500	2,319,500
	1. 償還金及び還付加算金	3,050,000	730,500	0	2,319,500	2,319,500
4. 予備費		100,000	0	0	100,000	100,000
	1. 予備費	100,000	0	0	100,000	100,000
歳　出　合　計		1,400,346,000	1,364,194,055	0	36,151,945	36,151,945

歳入歳出差引残額　　３６，９０５，９００　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第23号議案

西春日野生活排水処理事業特別会計

令和　６年度　阿南市西春日野生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 事業収入		11,290,000	10,533,457	10,464,949	0	68,508	△825,051
	1. 施設使用料	11,290,000	10,533,457	10,464,949	0	68,508	△825,051
2. 分担金及び負担金		150,000	0	0	0	0	△150,000
	1. 分担金	150,000	0	0	0	0	△150,000
3. 繰入金		5,258,000	521,735	521,735	0	0	△4,736,265
	1. 基金繰入金	5,258,000	521,735	521,735	0	0	△4,736,265
4. 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1. 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
5. 諸収入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1. 雑入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳入合計		16,700,000	11,055,192	10,986,684	0	68,508	△5,713,316

歳　出　　（単位：円）

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と支出済額との比較
1. 業務費		16,700,000	10,986,684	0	5,713,316	5,713,316
	1. 業務費	16,700,000	10,986,684	0	5,713,316	5,713,316
歳　出　合　計		16,700,000	10,986,684	0	5,713,316	5,713,316

歳入歳出差引残額　　0　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第24号議案

夜間休日診療所事業特別会計

令和　６年度　阿南市夜間休日診療所事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 診療収入		25,439,000	24,019,438	24,019,438	0	0	△1,419,562
	1. 外来収入	25,439,000	24,019,438	24,019,438	0	0	△1,419,562
2. 使用料及び手数料		20,000	44,000	44,000	0	0	24,000
	1. 手数料	20,000	44,000	44,000	0	0	24,000
3. 繰入金		15,962,000	15,513,749	15,513,749	0	0	△448,251
	1. 一般会計繰入金	15,962,000	15,513,749	15,513,749	0	0	△448,251
4. 諸収入		1,078,000	1,068,700	1,068,700	0	0	△9,300
	1. 雑入	1,078,000	1,068,700	1,068,700	0	0	△9,300
歳　入　合　計		42,499,000	40,645,887	40,645,887	0	0	△1,853,113

歳　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1. 総務費		24,896,000	24,163,719	0	732,281	732,281
	1. 診療所管理費	24,896,000	24,163,719	0	732,281	732,281
2. 医業費		17,107,000	16,482,168	0	624,832	624,832
	1. 医業費	17,107,000	16,482,168	0	624,832	624,832
3. 公債費		1,000	0	0	1,000	1,000
	1. 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000
4. 予備費		495,000	0	0	495,000	495,000
	1. 予備費	495,000	0	0	495,000	495,000
歳　出　合　計		42,499,000	40,645,887	0	1,853,113	1,853,113

歳入歳出差引残額　　0　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

第25号議案

椿 診 療 所 事 業 特 別 会 計

令和　６年度　阿南市椿診療所事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 診療収入		8,180,000	2,322,909	2,322,909	0	0	△5,857,091
	1. 外来収入	8,180,000	2,322,909	2,322,909	0	0	△5,857,091
2. 使用料及び手数料		150,000	11,800	11,800	0	0	△138,200
	1. 手数料	150,000	11,800	11,800	0	0	△138,200
3. 委託料収入		300,000	91,095	91,095	0	0	△208,905
	1. 委託料収入	300,000	91,095	91,095	0	0	△208,905
4. 繰入金		5,000,000	6,391,977	6,391,977	0	0	1,391,977
	1. 繰入金	5,000,000	6,391,977	6,391,977	0	0	1,391,977
5. 諸収入		370,000	139,850	139,850	0	0	△230,150
	1. 受託事業収入	170,000	93,600	93,600	0	0	△76,400
	2. 雑入	200,000	46,250	46,250	0	0	△153,750
歳　入　合　計		14,000,000	8,957,631	8,957,631	0	0	△5,042,369

歳　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1. 総務費		8,589,000	7,717,326	0	871,674	871,674
	1. 診療所管理費	8,589,000	7,717,326	0	871,674	871,674
2. 医業費		4,910,000	1,240,305	0	3,669,695	3,669,695
	1. 医業費	4,910,000	1,240,305	0	3,669,695	3,669,695
3. 公債費		1,000	0	0	1,000	1,000
	1. 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000
4. 予備費		500,000	0	0	500,000	500,000
	1. 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000
歳　出　合　計		14,000,000	8,957,631	0	5,042,369	5,042,369

歳入歳出差引残額　　0　円

令和　７年１２月　５日　提出

阿　南　市　長　　岩　佐　　義　弘

令 和 6 年 度

阿南市歳入歳出決算附属書類

阿　南　市

目　　次

令和6年度	阿南市決算総括表	5
令和6年度	阿南市一般会計歳入歳出決算款別表	8
令和6年度	阿南市一般会計歳入歳出決算事項別明細書	10
令和6年度	阿南市一般会計実質収支に関する調書	159
令和6年度	阿南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算款別表	161
令和6年度	阿南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書	162
令和6年度	阿南市国民健康保険事業特別会計実質収支に関する調書	172
令和6年度	阿南市加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算款別表	174
令和6年度	阿南市加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書	175
令和6年度	阿南市加茂谷診療所事業特別会計実質収支に関する調書	180
令和6年度	阿南市伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算款別表	182
令和6年度	阿南市伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書	183
令和6年度	阿南市伊島診療所事業特別会計実質収支に関する調書	187
令和6年度	阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算款別表	189
令和6年度	阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書	190
令和6年度	阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計実質収支に関する調書	192
令和6年度	阿南市伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算款別表	194
令和6年度	阿南市伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書	195
令和6年度	阿南市伊島財産区運営事業特別会計実質収支に関する調書	197

令和6年度　阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算款別表…… 199
令和6年度　阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書…… 200
令和6年度　阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計実質収支に関する調書…… 202
令和6年度　阿南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算款別表…… 204
令和6年度　阿南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書…… 205
令和6年度　阿南市介護保険事業特別会計実質収支に関する調書…… 217
令和6年度　阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算款別表…… 219
令和6年度　阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書…… 220
令和6年度　阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計実質収支に関する調書…… 223
令和6年度　阿南市学校給食事業特別会計歳入歳出決算款別表…… 225
令和6年度　阿南市学校給食事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書…… 226
令和6年度　阿南市学校給食事業特別会計実質収支に関する調書…… 228
令和6年度　阿南市奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算款別表…… 230
令和6年度　阿南市奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書…… 231
令和6年度　阿南市奨学資金貸付事業特別会計実質収支に関する調書…… 233
令和6年度　阿南市春日野地域下水道事業特別会計歳入歳出決算款別表…… 235
令和6年度　阿南市春日野地域下水道事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書…… 236
令和6年度　阿南市春日野地域下水道事業特別会計実質収支に関する調書…… 238

令和6年度　阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算款別表……240
令和6年度　阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書……241
令和6年度　阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計実質収支に関する調書……243
令和6年度　阿南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別表……245
令和6年度　阿南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書……246
令和6年度　阿南市後期高齢者医療特別会計実質収支に関する調書……250
令和6年度　阿南市西春日野生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算款別表……252
令和6年度　阿南市西春日野生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書……253
令和6年度　阿南市西春日野生活排水処理事業特別会計実質収支に関する調書……255
令和6年度　阿南市夜間休日診療所事業特別会計歳入歳出決算款別表……257
令和6年度　阿南市夜間休日診療所事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書……258
令和6年度　阿南市夜間休日診療所事業特別会計実質収支に関する調書……261
令和6年度　阿南市椿診療所事業特別会計歳入歳出決算款別表……263
令和6年度　阿南市椿診療所事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書……264
令和6年度　阿南市椿診療所事業特別会計実質収支に関する調書……268
令和6年度　阿南市財産に関する調書……269

令和６年度　阿南市決算総括表

令和　6年度　阿南市　一般会計
特別会計　決算総括表

（単位：円）

会計名	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額（B－C）D	翌年度へ繰り越すべき財源 継続費逓次繰越	翌年度へ繰り越すべき財源 繰越明許費	翌年度へ繰り越すべき財源 事故繰越	翌年度へ繰り越すべき財源 計 E	実質収支額（D－E）F
阿南市一般会計	38,965,433,000	36,433,407,413	35,902,628,411	530,779,002	0	353,609,000	0	353,609,000	177,170,002
阿南市国民健康保険事業特別会計	7,730,751,000	7,145,720,425	7,138,079,068	7,641,357	0	0	0	0	7,641,357
阿南市加茂谷診療所事業特別会計	84,000,000	48,033,230	48,033,230	0	0	0	0	0	0
阿南市伊島診療所事業特別会計	14,000,000	9,383,021	9,383,021	0	0	0	0	0	0
阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計	363,000	361,717	0	361,717	0	0	0	0	361,717
阿南市伊島財産区運営事業特別会計	2,051,000	2,049,877	0	2,049,877	0	0	0	0	2,049,877
阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,800,000	5,616,685	3,553,231	2,063,454	0	0	0	0	2,063,454
阿南市介護保険事業特別会計	9,036,816,000	8,953,485,931	8,592,166,303	361,319,628	0	0	0	0	361,319,628
阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計	30,600,000	7,368,450	6,144,450	1,224,000	0	1,224,000	0	1,224,000	0
阿南市学校給食事業特別会計	377,768,000	371,493,314	370,647,848	845,466	0	0	0	0	845,466
阿南市奨学資金貸付事業特別会計	22,100,000	18,046,642	18,046,642	0	0	0	0	0	0
阿南市春日野地域下水道事業特別会計	40,200,000	34,456,816	23,761,163	10,695,653	0	0	0	0	10,695,653
阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計	9,000,000	7,595,977	7,595,977	0	0	0	0	0	0
阿南市後期高齢者医療特別会計	1,400,346,000	1,401,099,955	1,364,194,055	36,905,900	0	0	0	0	36,905,900
阿南市西春日野生活排水処理事業特別会計	16,700,000	10,986,684	10,986,684	0	0	0	0	0	0
阿南市夜間休日診療所事業特別会計	42,499,000	40,645,887	40,645,887	0	0	0	0	0	0
阿南市椿診療所事業特別会計	14,000,000	8,957,631	8,957,631	0	0	0	0	0	0
合計	57,792,427,000	54,498,709,655	53,544,823,601	953,886,054	0	354,833,000	0	354,833,000	599,053,054

一　　般　　会　　計

令和　６年度　阿南市一般会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳入		歳出	
1. 市税	13,112,967,382	1. 議会費	296,865,864
2. 地方譲与税	325,963,666	2. 総務費	4,443,441,347
3. 利子割交付金	5,976,000	3. 民生費	12,674,628,310
4. 配当割交付金	139,990,000	4. 衛生費	3,481,095,569
5. 株式等譲渡所得割交付金	184,706,000	5. 労働費	18,100,012
6. 法人事業税交付金	169,805,000	6. 農林水産業費	1,224,189,984
7. 地方消費税交付金	1,727,702,000	7. 商工費	292,287,491
8. ゴルフ場利用税交付金	20,569,465	8. 土木費	2,170,145,576
9. 環境性能割交付金	23,172,000	9. 消防費	1,263,192,268
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	874,000	10. 教育費	3,576,020,018
11. 地方特例交付金	353,955,000	11. 災害復旧費	63,739,900
12. 地方交付税	5,593,020,000	12. 公債費	3,449,088,443
13. 交通安全対策特別交付金	5,310,000	13. 諸支出金	2,949,833,629
14. 分担金及び負担金	79,918,137	14. 予備費	0
15. 使用料及び手数料	368,040,118		
16. 国庫支出金	6,085,512,425		
17. 県支出金	2,616,052,242		
18. 財産収入	93,203,979		
19. 寄附金	873,543,700		
20. 繰入金	911,445,784		
21. 繰越金	916,704,034		
22. 諸収入	375,660,481		
23. 市債	2,449,316,000		

（単位：円）

歳入		歳出	
歳入合計	36,433,407,413	歳出合計	35,902,628,411

令和　６年度　阿南市一般会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 市税			12,934,320,000	53,000,000	0	12,987,320,000			13,464,404,083	13,112,967,382	14,428,493	337,008,208	
	1. 市民税		4,474,400,000	△180,000,000	0	4,294,400,000			4,523,034,442	4,404,403,761	2,937,416	115,693,265	
		1. 個人分	3,228,500,000	0	0	3,228,500,000			3,424,126,942	3,315,695,921	2,602,416	105,828,605	
							1. 現年課税分	3,205,000,000	3,314,865,849	3,291,912,610	0	22,953,239	・均等割 102,488,984 ・所得割 3,189,423,626
							2. 滞納繰越分	23,500,000	109,261,093	23,783,311	2,602,416	82,875,366	・滞納繰越分 23,783,311
		2. 法人分	1,245,900,000	△180,000,000	0	1,065,900,000			1,098,907,500	1,088,707,840	335,000	9,864,660	
							1. 現年課税分	1,065,200,000	1,090,914,800	1,087,750,540	0	3,164,260	・均等割 227,085,000 ・法人税割 860,665,540
							2. 滞納繰越分	700,000	7,992,700	957,300	335,000	6,700,400	・滞納繰越分 957,300
	2. 固定資産税		7,721,160,000	250,000,000	0	7,971,160,000			8,195,586,266	7,975,987,689	10,461,077	209,137,500	
		1. 固定資産税	7,687,100,000	250,000,000	0	7,937,100,000			8,161,525,366	7,941,926,789	10,461,077	209,137,500	
							1. 現年課税分	7,903,000,000	7,961,445,700	7,911,019,479	0	50,426,221	・土地 1,464,200,183 ・家屋 2,664,920,644 ・償却資産 3,781,898,652
							2. 滞納繰越分	34,100,000	200,079,666	30,907,310	10,461,077	158,711,279	・滞納繰越分 30,907,310
		2. 国有資産等所在市交付金	34,060,000	0	0	34,060,000			34,060,900	34,060,900	0	0	
							1. 現年課税分	34,060,000	34,060,900	34,060,900	0	0	・交付金 34,060,900
	3. 軽自動車税		290,600,000	11,000,000	0	301,600,000			317,517,047	304,335,520	1,030,000	12,151,527	
		1. 環境性能割	10,000,000	5,000,000	0	15,000,000			16,324,600	16,324,600	0	0	
							1. 現年課税分	15,000,000	16,324,600	16,324,600	0	0	・現年課税分 16,324,600
		2. 種別割	280,600,000	6,000,000	0	286,600,000			301,192,447	288,010,920	1,030,000	12,151,527	
							1. 現年課税分	284,000,000	289,838,400	285,433,250	0	4,405,150	・現年課税分 285,433,250
							2. 滞納繰越分	2,600,000	11,354,047	2,577,670	1,030,000	7,746,377	・滞納繰越分 2,577,670
	4. たばこ税		447,000,000	△28,000,000	0	419,000,000			427,212,678	427,186,762	0	25,916	
		1. たばこ税	447,000,000	△28,000,000	0	419,000,000			427,212,678	427,186,762	0	25,916	
							1. 現年課税分	419,000,000	427,186,762	427,186,762	0	0	・現年課税分 427,186,762
							2. 滞納繰越分	0	25,916	0	0	25,916	
	5. 鉱産税		60,000	0	0	60,000			62,000	62,000	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1. 鉱産税	60,000	0	0	60,000			62,000	62,000	0	0	
							1. 現年課税分	60,000	62,000	62,000	0	0	・現年課税分 62,000
	6. 入湯税		1,100,000	0	0	1,100,000			991,650	991,650	0	0	
		1. 入湯税	1,100,000	0	0	1,100,000			991,650	991,650	0	0	
							1. 現年課税分	1,100,000	991,650	991,650	0	0	・現年課税分 991,650
2. 地方譲与税			369,212,000	△42,000,000	0	327,212,000			325,963,666	325,963,666	0	0	
	1. 地方揮発油譲与税		62,000,000	△3,000,000	0	59,000,000			58,766,000	58,766,000	0	0	
		1. 地方揮発油譲与税	62,000,000	△3,000,000	0	59,000,000			58,766,000	58,766,000	0	0	
							1. 地方揮発油譲与税	59,000,000	58,766,000	58,766,000	0	0	・地方揮発油譲与税 58,766,000
	2. 自動車重量譲与税		206,000,000	△28,000,000	0	178,000,000			179,841,000	179,841,000	0	0	
		1. 自動車重量譲与税	206,000,000	△28,000,000	0	178,000,000			179,841,000	179,841,000	0	0	
							1. 自動車重量譲与税	178,000,000	179,841,000	179,841,000	0	0	・自動車重量譲与税 179,841,000
	3. 特別とん譲与税		60,000,000	△11,000,000	0	49,000,000			46,921,666	46,921,666	0	0	
		1. 特別とん譲与税	60,000,000	△11,000,000	0	49,000,000			46,921,666	46,921,666	0	0	
							1. 特別とん譲与税	49,000,000	46,921,666	46,921,666	0	0	・特別とん譲与税 46,921,666
	4. 森林環境譲与税		41,212,000	0	0	41,212,000			40,435,000	40,435,000	0	0	
		1. 森林環境譲与税	41,212,000	0	0	41,212,000			40,435,000	40,435,000	0	0	
							1. 森林環境譲与税	41,212,000	40,435,000	40,435,000	0	0	・森林環境譲与税 40,435,000
3. 利子割交付金			5,300,000	1,200,000	0	6,500,000			5,976,000	5,976,000	0	0	
	1. 利子割交付金		5,300,000	1,200,000	0	6,500,000			5,976,000	5,976,000	0	0	
		1. 利子割交付金	5,300,000	1,200,000	0	6,500,000			5,976,000	5,976,000	0	0	
							1. 利子割交付金	6,500,000	5,976,000	5,976,000	0	0	・利子割交付金 5,976,000
4. 配当割交付金			84,000,000	56,307,000	0	140,307,000			139,990,000	139,990,000	0	0	
	1. 配当割交付金		84,000,000	56,307,000	0	140,307,000			139,990,000	139,990,000	0	0	
		1. 配当割交付金	84,000,000	56,307,000	0	140,307,000			139,990,000	139,990,000	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1.					1. 配当割交付金	140,307,000	139,990,000	139,990,000	0	0	・配当割交付金　139,990,000
5. 株式等譲渡所得割交付金			97,000,000	88,011,000	0	185,011,000			184,706,000	184,706,000	0	0	
	1. 株式等譲渡所得割交付金		97,000,000	88,011,000	0	185,011,000			184,706,000	184,706,000	0	0	
		1. 株式等譲渡所得割交付金	97,000,000	88,011,000	0	185,011,000			184,706,000	184,706,000	0	0	
							1. 株式等譲渡所得割交付金	185,011,000	184,706,000	184,706,000	0	0	・株式等譲渡所得割交付金 184,706,000
6. 法人事業税交付金			163,000,000	0	0	163,000,000			169,805,000	169,805,000	0	0	
	1. 法人事業税交付金		163,000,000	0	0	163,000,000			169,805,000	169,805,000	0	0	
		1. 法人事業税交付金	163,000,000	0	0	163,000,000			169,805,000	169,805,000	0	0	
							1. 法人事業税交付金	163,000,000	169,805,000	169,805,000	0	0	・法人事業税交付金 169,805,000
7. 地方消費税交付金			1,686,000,000	41,702,000	0	1,727,702,000			1,727,702,000	1,727,702,000	0	0	
	1. 地方消費税交付金		1,686,000,000	41,702,000	0	1,727,702,000			1,727,702,000	1,727,702,000	0	0	
		1. 地方消費税交付金	1,686,000,000	41,702,000	0	1,727,702,000			1,727,702,000	1,727,702,000	0	0	
							1. 地方消費税交付金	1,727,702,000	1,727,702,000	1,727,702,000	0	0	・一般財源分　786,127,000 ・社会保障財源分 941,575,000
8. ゴルフ場利用税交付金			22,000,000	△1,600,000	0	20,400,000			20,569,465	20,569,465	0	0	
	1. ゴルフ場利用税交付金		22,000,000	△1,600,000	0	20,400,000			20,569,465	20,569,465	0	0	
		1. ゴルフ場利用税交付金	22,000,000	△1,600,000	0	20,400,000			20,569,465	20,569,465	0	0	
							1. ゴルフ場利用税交付金	20,400,000	20,569,465	20,569,465	0	0	・ゴルフ場利用税交付金 20,569,465
9. 環境性能割交付金			24,500,000	△1,142,000	0	23,358,000			23,172,000	23,172,000	0	0	
	1. 環境性能割交付金		24,500,000	△1,142,000	0	23,358,000			23,172,000	23,172,000	0	0	
		1. 環境性能割交付金	24,500,000	△1,142,000	0	23,358,000			23,172,000	23,172,000	0	0	
							1. 環境性能割交付金	23,358,000	23,172,000	23,172,000	0	0	・環境性能割交付金 23,172,000
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金			853,000	21,000	0	874,000			874,000	874,000	0	0	
	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		853,000	21,000	0	874,000			874,000	874,000	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	853,000	21,000	0	874,000			874,000	874,000	0	0	
							1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	874,000	874,000	874,000	0	0	・国有提供施設等所在市町村助成交付金 874,000
11. 地方特例交付金			354,800,000	△753,000	0	354,047,000			353,955,000	353,955,000	0	0	
	1. 地方特例交付金		337,000,000	947,000	0	337,947,000			337,947,000	337,947,000	0	0	
		1. 地方特例交付金	337,000,000	947,000	0	337,947,000			337,947,000	337,947,000	0	0	
							1. 減収補填特例交付金	337,947,000	337,947,000	337,947,000	0	0	・住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 48,897,000 ・定額減税減収補填特例交付金 289,050,000
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		17,800,000	△1,700,000	0	16,100,000			16,008,000	16,008,000	0	0	
		1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,800,000	△1,700,000	0	16,100,000			16,008,000	16,008,000	0	0	
							1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,100,000	16,008,000	16,008,000	0	0	・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 16,008,000
12. 地方交付税			4,410,000,000	1,183,020,000	0	5,593,020,000			5,593,020,000	5,593,020,000	0	0	
	1. 地方交付税		4,410,000,000	1,183,020,000	0	5,593,020,000			5,593,020,000	5,593,020,000	0	0	
		1. 地方交付税	4,410,000,000	1,183,020,000	0	5,593,020,000			5,593,020,000	5,593,020,000	0	0	
							1. 地方交付税	5,593,020,000	5,593,020,000	5,593,020,000	0	0	・普通交付税 4,767,326,000 ・特別交付税 825,694,000
13. 交通安全対策特別交付金			9,500,000	0	0	9,500,000			5,310,000	5,310,000	0	0	
	1. 交通安全対策特別交付金		9,500,000	0	0	9,500,000			5,310,000	5,310,000	0	0	
		1. 交通安全対策特別交付金	9,500,000	0	0	9,500,000			5,310,000	5,310,000	0	0	
							1. 交通安全対策特別交付金	9,500,000	5,310,000	5,310,000	0	0	・交通安全対策特別交付金 5,310,000
14. 分担金及び負担金			50,218,000	52,319,000	2,135,000	104,672,000			83,409,309	79,918,137	567,950	2,923,222	
	1. 負担金		50,218,000	52,319,000	2,135,000	104,672,000			83,409,309	79,918,137	567,950	2,923,222	
		1. 民生費負担金	36,577,000	4,181,000	0	40,758,000			42,388,519	38,897,347	567,950	2,923,222	
							1. 児童福祉費負担金	4,915,000	7,619,860	4,862,170	567,950	2,189,740	・保育所費過年度負担金 297,050 ・日本スポーツ振興センター共済負担金 220,890 ・保育所広域利用施設型給付負担金 4,344,230

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1.					2. 老人福祉費負担金	35,843,000	34,768,659	34,035,177	0	733,482	・老人福祉施設入所負担金 34,035,177
		2. 土木費負担金	11,500,000	0	0	11,500,000			10,340,000	10,340,000	0	0	
							1. 土木管理費負担金	11,500,000	10,340,000	10,340,000	0	0	・急傾斜地崩壊対策事業費負担金 10,340,000
		2. 土木費負担金（繰越明許）	0	0	260,000	260,000			0	0	0	0	
							1. 土木管理費負担金	260,000	0	0	0	0	
		3. 教育費負担金	2,141,000	0	0	2,141,000			2,077,040	2,077,040	0	0	
							1. 小学校費負担金	1,387,000	1,304,560	1,304,560	0	0	・日本スポーツ振興センター共済負担金 1,304,560
							2. 中学校費負担金	722,000	641,700	641,700	0	0	・日本スポーツ振興センター共済負担金 641,700
							3. 幼稚園費負担金	32,000	130,780	130,780	0	0	・日本スポーツ振興センター共済負担金 24,600 ・幼稚園広域利用施設型給付負担金 106,180
		4. 農林水産業費負担金	0	48,138,000	0	48,138,000			26,728,750	26,728,750	0	0	
							1. 農地費負担金	22,294,000	384,750	384,750	0	0	・中山間地域総合整備事業費負担金 384,750
							2. 水産業費負担金	25,844,000	25,844,000	25,844,000	0	0	・漁港整備事業費負担金 25,844,000
							3. 水質障害対策施設加入負担金	0	500,000	500,000	0	0	・水質障害対策施設加入負担金 500,000
		4. 農林水産業費負担金（繰越明許）	0	0	1,875,000	1,875,000			1,875,000	1,875,000	0	0	
							1. 農地費負担金	1,875,000	1,875,000	1,875,000	0	0	・中山間地域総合整備事業費負担金 1,875,000
15. 使用料及び手数料			370,986,000	0	0	370,986,000			522,952,949	368,040,118	0	154,912,831	
	1. 使用料		283,557,000	0	0	283,557,000			433,898,821	278,985,990	0	154,912,831	
		1. 総務使用料	6,896,000	0	0	6,896,000			8,108,804	8,091,655	0	17,149	
							1. 行政財産許可使用料	6,896,000	8,108,804	8,091,655	0	17,149	・行政財産許可使用料 8,091,655
		2. 民生使用料	10,000	0	0	10,000			0	0	0	0	
							1. 老人福祉施設使用料	10,000	0	0	0	0	
		3. 衛生使用料	23,802,000	0	0	23,802,000			24,971,950	24,971,950	0	0	
							1. 保健衛生施設使用料	23,800,000	24,971,950	24,971,950	0	0	・斎場使用料 24,971,950
							2. 清掃施設使用料	2,000	0	0	0	0	
		4. 労働使用料	795,000	0	0	795,000			1,022,800	1,022,800	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		4.					1. 労働福祉施設使用料	795,000	1,022,800	1,022,800	0	0	・勤労女性センター使用料 1,022,800
		5. 農林水産業使用料	15,000	0	0	15,000			15,840	15,840	0	0	
							1. 漁港施設使用料	15,000	15,840	15,840	0	0	・漁港施設使用料 15,840
		6. 商工使用料	17,200,000	0	0	17,200,000			14,819,990	14,819,990	0	0	
							1. 商工施設使用料	17,200,000	14,819,990	14,819,990	0	0	・社会福祉会館使用料 1,298,500 ・サテライトオフィス使用料 18,700 ・温泉保養施設使用料 10,407,750 ・道の駅施設使用料 3,095,040
		7. 土木使用料	211,091,000	0	0	211,091,000			362,666,089	207,770,407	0	154,895,682	
							1. 住宅使用料	196,088,000	347,440,142	192,545,310	0	154,894,832	・住宅使用料 191,981,310 ・地域優良賃貸住宅使用料 564,000
							2. 道路橋りょう使用料	14,247,000	14,482,574	14,482,574	0	0	・道路使用料 14,482,574
							3. 都市計画施設使用料	390,000	355,968	355,968	0	0	・都市公園使用料 355,968
							4. 法定外公共物使用料	366,000	387,405	386,555	0	850	・法定外公共物使用料 386,555
		8. 教育使用料	23,748,000	0	0	23,748,000			22,293,348	22,293,348	0	0	
							1. 幼稚園使用料	78,000	183,400	183,400	0	0	・預かり保育料 183,400
							2. 社会教育施設使用料	3,620,000	3,406,945	3,406,945	0	0	・公民館使用料 2,885,900 ・ふるさと館使用料 2,900 ・阿波公方・民俗資料館使用料 86,800 ・科学センター使用料 431,345
							3. 体育施設使用料	20,050,000	18,703,003	18,703,003	0	0	・夜間照明使用料 1,625,055 ・市民グラウンド使用料 470,760 ・武道館使用料 337,800 ・体育館使用料 5,696,290 ・海洋センター使用料 2,015,115 ・健康スポーツランド使用料 1,813,750 ・運動公園使用料 6,744,233
	2.	手数料	87,429,000	0	0	87,429,000			89,054,128	89,054,128	0	0	
		1. 総務手数料	29,701,000	0	0	29,701,000			30,178,550	30,178,550	0	0	
							1. 総務管理手数料	236,000	205,800	205,800	0	0	・自動車臨時運行許可手数料 204,750 ・証明手数料 1,050
							2. 徴税手数料	3,500,000	3,026,200	3,026,200	0	0	・証明手数料 2,887,450 ・督促手数料 138,750

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1.					3. 戸籍住民基本台帳手数料	25,965,000	26,946,550	26,946,550	0	0	・戸籍手数料 12,907,250 ・住民基本台帳手数料 8,598,300 ・証明手数料 5,441,000
		2. 民生手数料	622,000	0	0	622,000			411,400	411,400	0	0	
							1. 老人福祉手数料	622,000	409,800	409,800	0	0	・生活管理指導短期宿泊事業手数料 188,950 ・配食サービス事業手数料 220,850
							2. 児童福祉手数料	0	1,600	1,600	0	0	・保育料督促手数料 1,600
		3. 衛生手数料	49,435,000	0	0	49,435,000			51,687,868	51,687,868	0	0	
							1. 保健衛生手数料	2,365,000	2,128,630	2,128,630	0	0	・犬登録手数料 783,200 ・狂犬病予防注射済票交付手数料 1,345,430
							2. 清掃手数料	47,070,000	49,559,238	49,559,238	0	0	・ごみ処理手数料 31,399,041 ・し尿処理手数料 18,080,197 ・一般廃棄物処理業等許可手数料 80,000
		4. 農林水産業手数料	174,000	0	0	174,000			173,750	173,750	0	0	
							1. 農業手数料	174,000	173,750	173,750	0	0	・農地証明手数料 166,950 ・鳥獣飼養許可手数料 6,800
		5. 商工手数料	170,000	0	0	170,000			92,950	92,950	0	0	
							1. 商工手数料	170,000	92,950	92,950	0	0	・海事事務手数料 92,950
		6. 土木手数料	2,347,000	0	0	2,347,000			2,280,910	2,280,910	0	0	
							1. 土木管理手数料	6,000	8,750	8,750	0	0	・証明手数料 8,750
							2. 道路橋りょう手数料	1,000	0	0	0	0	
							3. 都市計画手数料	2,340,000	2,260,960	2,260,960	0	0	・開発許可審査手数料 1,771,260 ・建築許可審査手数料 456,300 ・証明等手数料 33,400
							4. 住宅手数料	0	11,200	11,200	0	0	・証明手数料 11,200
		7. 消防手数料	4,980,000	0	0	4,980,000			4,228,700	4,228,700	0	0	
							1. 消防手数料	4,980,000	4,228,700	4,228,700	0	0	・危険物許認可等手数料 4,228,700
16. 国庫支出金			4,903,186,000	1,141,222,000	331,209,000	6,375,617,000			6,085,512,425	6,085,512,425	0	0	
	1. 国庫負担金		4,171,973,000	212,342,000	27,310,000	4,411,625,000			4,432,742,724	4,432,742,724	0	0	
		1. 民生費国庫負担金	4,046,191,000	210,911,000	0	4,257,102,000			4,301,883,279	4,301,883,279	0	0	
							1. 社会福祉費負担金	1,238,181,000	1,245,868,470	1,245,868,470	0	0	・保険基盤安定負担金 67,820,511

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1.					1.						・障害者福祉費負担金 51,650,000 ・障害者総合支援給付費等負担金 1,039,681,694 ・心身障害者福祉費負担金 18,481,297 ・生活困窮者自立支援事業負担金 12,386,917 ・介護保険低所得者保険料軽減負担金 51,599,800 ・過年度介護保険低所得者保険料軽減負担金 544,250 ・国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 946,612 ・国民健康保険産前産後保険料負担金 310,700 ・過年度障害者福祉費負担金 2,446,689
							2. 児童福祉費負担金	1,708,800,000	1,703,951,858	1,703,951,858	0	0	・子育てのための施設等利用給付負担金 666,000 ・助産施設措置費負担金 250,000 ・保育所費負担金 518,039,079 ・母子生活支援施設負担金 2,015,735 ・児童手当給付負担金 776,720,551 ・児童扶養手当給付負担金 73,803,880 ・障害児施設措置費負担金 328,399,454 ・過年度児童手当給付負担金 3,958,334 ・過年度子育てのための施設等利用給付負担金 98,825
							3. 生活保護費負担金	1,310,121,000	1,352,062,951	1,352,062,951	0	0	・生活保護費負担金 1,347,091,473 ・過年度生活保護費負担金 4,971,478
		2. 衛生費国庫負担金	1,500,000	0	0	1,500,000			451,200	451,200	0	0	
							1. 保健衛生費負担金	1,500,000	451,200	451,200	0	0	・未熟児養育医療費助成事業負担金 451,200
		3. 農林水産業費国庫負担金	20,250,000	0	0	20,250,000			17,180,000	17,180,000	0	0	
							1. 農地費負担金	20,250,000	17,180,000	17,180,000	0	0	・地籍調査費国庫負担金 17,180,000
		4. 教育費国庫負担金	68,825,000	4,656,000	0	73,481,000			71,942,245	71,942,245	0	0	
							1. 幼稚園費負担金	73,481,000	71,942,245	71,942,245	0	0	・私立幼稚園施設型給付負担金 48,160,304 ・子育てのための施設等利用給付負担金 22,608,324 ・過年度子育てのための施設等利用給付負担金 1,173,617
		5. 災害復旧費国庫負担金	35,207,000	△3,225,000	0	31,982,000			16,390,000	16,390,000	0	0	
							1. 公共土木施設災害復旧費負担金	31,982,000	16,390,000	16,390,000	0	0	・過年公共土木施設災害復旧費負担金 16,390,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		5. 災害復旧費国庫負担金（繰越明許）	0	0	27,310,000	27,310,000			24,896,000	24,896,000	0	0	
							1. 公共土木施設災害復旧費負担金	27,310,000	24,896,000	24,896,000	0	0	・現年公共土木施設災害復旧費負担金 24,896,000
	2. 国庫補助金		715,145,000	894,061,000	303,899,000	1,913,105,000			1,603,808,158	1,603,808,158	0	0	
		1. 議会費国庫補助金	4,532,000	0	0	4,532,000			4,400,000	4,400,000	0	0	
							1. 議会費補助金	4,532,000	4,400,000	4,400,000	0	0	・デジタル田園都市国家構想交付金 4,400,000
		2. 総務費国庫補助金	31,360,000	485,688,000	0	517,048,000			507,410,710	507,410,710	0	0	
							1. 総務管理費補助金	496,262,000	492,932,710	492,932,710	0	0	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,876,000 ・困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 3,366,000 ・デジタル田園都市国家構想交付金 2,228,600 ・地域少子化対策重点推進交付金 5,485,000 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 476,396,110 ・児童手当制度改正実施円滑化事業費補助金 1,581,000
							2. 戸籍住民基本台帳費補助金	20,786,000	14,478,000	14,478,000	0	0	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,309,000 ・個人番号カード交付事務費補助金 13,169,000
		2. 総務費国庫補助金（繰越明許）	0	0	17,168,000	17,168,000			13,101,000	13,101,000	0	0	
							2. 戸籍住民基本台帳費補助金	17,168,000	13,101,000	13,101,000	0	0	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 13,101,000
		3. 民生費国庫補助金	170,910,000	343,666,000	0	514,576,000			429,672,072	429,672,072	0	0	
							1. 社会福祉費補助金	376,842,000	293,165,542	293,165,542	0	0	・市町村障害者地域生活支援事業費補助金 18,140,000 ・障害者総合支援事業費等補助金 352,000 ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 10,187,000 ・重層的支援体制整備事業交付金 5,100,000 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 259,386,542
							2. 児童福祉費補助金	133,119,000	132,127,540	132,127,540	0	0	・母子家庭等自立支援給付金事業費補助金 984,000 ・家庭支援推進保育事業費補助金 9,645,000 ・子育て短期支援事業費補助金 847,000 ・地域子育て支援拠点事業費補助金 25,354,000 ・一時預かり事業費補助金 4,242,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		3.					2.						・延長保育事業費補助金 1,200,000 ・病児・病後児保育事業費補助金 2,993,000 ・放課後児童クラブ運営事業費補助金 55,728,000 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 60,000 ・子ども家庭総合支援拠点事業費補助金 5,216,000 ・児童手当制度改正実施円滑化事業費補助金 4,690,000 ・子育て支援施設耐震診断事業費交付金 384,000 ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金 560,000 ・保育所等性被害防止対策設備等支援事業費補助金 1,200,000 ・こども家庭センター開設準備費補助金 5,119,000 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 13,905,540
							3. 生活保護費補助金	3,420,000	3,194,000	3,194,000	0	0	・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3,194,000
							4. 老人福祉費補助金	1,195,000	1,184,990	1,184,990	0	0	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,184,990
		3. 民生費国庫補助金（繰越明許）	0	0	140,491,000	140,491,000			235,320,085	235,320,085	0	0	
							1. 社会福祉費補助金	140,491,000	235,320,085	235,320,085	0	0	・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 23,190,000 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 212,130,085
		4. 衛生費国庫補助金	58,887,000	31,931,000	0	90,818,000			47,772,172	47,772,172	0	0	
							1. 保健衛生費補助金	90,818,000	47,772,172	47,772,172	0	0	・疾病予防対策事業費等補助金 2,003,000 ・養育支援訪問事業費補助金 933,000 ・乳児家庭全戸訪問事業費補助金 561,000 ・子ども・子育て支援交付金 6,764,000 ・循環型社会形成推進交付金 4,473,000 ・産婦健康診査事業費補助金 2,000,000 ・出産・子育て応援交付金 25,910,000 ・産後ケア事業費補助金 540,000 ・母子保健医療対策総合支援事業費補助金 890,000 ・親子関係形成支援事業費補助金 191,000 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,507,172
		4. 衛生費国庫補助金（繰越明許）	0	0	4,546,000	4,546,000			4,546,000	4,546,000	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		4.					1. 保健衛生費補助金	4,546,000	4,546,000	4,546,000	0	0	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 4,546,000
		5. 労働費国庫補助金	3,985,000	0	0	3,985,000			3,989,000	3,989,000	0	0	
							1. 労働諸費補助金	3,985,000	3,989,000	3,989,000	0	0	・ファミリー・サポートセンター事業費補助金 3,989,000
		6. 農林水産業費国庫補助金	1,244,000	9,835,000	0	11,079,000			2,129,990	2,129,990	0	0	
							1. 水産業費補助金	3,642,000	918,000	918,000	0	0	・離島活性化交付金 918,000
							2. 農業費補助金	4,710,000	0	0	0	0	
							3. 農地費補助金	1,242,000	1,211,990	1,211,990	0	0	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,211,990
							4. 林業費補助金	1,485,000	0	0	0	0	
		7. 商工費国庫補助金	8,600,000	1,730,000	0	10,330,000			11,259,000	11,259,000	0	0	
							1. 商工費補助金	10,330,000	11,259,000	11,259,000	0	0	・デジタル田園都市国家構想交付金 11,259,000
		8. 土木費国庫補助金	354,778,000	△51,638,000	0	303,140,000			98,736,788	98,736,788	0	0	
							1. 道路橋りょう費補助金	225,207,000	74,602,000	74,602,000	0	0	・道路橋りょう整備交付金 74,602,000
							2. 都市計画費補助金	20,200,000	3,871,788	3,871,788	0	0	・都市下水路整備交付金 3,871,788
							3. 住宅費補助金	57,733,000	20,263,000	20,263,000	0	0	・木造住宅耐震診断支援交付金 1,060,000 ・木造住宅耐震改修交付金 1,500,000 ・耐震シェルター普及モデル事業交付金 600,000 ・耐震化工事検査員派遣事業交付金 223,000 ・住替え支援交付金 86,000 ・危険廃屋等除却支援交付金 2,500,000 ・危険ブロック塀等撤去支援事業費補助金 32,000 ・スマート化支援事業費交付金 450,000 ・公営住宅整備交付金 13,812,000
		8. 土木費国庫補助金（繰越明許）	0	0	141,694,000	141,694,000			138,952,107	138,952,107	0	0	
							1. 道路橋りょう費補助金	70,025,000	70,025,000	70,025,000	0	0	・道路橋りょう整備交付金 70,025,000
							2. 都市計画費補助金	62,150,000	60,790,107	60,790,107	0	0	・都市下水路整備交付金 59,990,107 ・公園施設整備事業費補助金 800,000
							3. 住宅費補助金	9,519,000	8,137,000	8,137,000	0	0	・民間建築物耐震化支援補助金 8,137,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		9. 消防費国庫補助金	2,180,000	40,000,000	0	42,180,000			2,175,800	2,175,800	0	0	
							1. 消防費補助金	42,180,000	2,175,800	2,175,800	0	0	・デジタル田園都市国家構想交付金 2,175,800
		10. 教育費国庫補助金	78,669,000	32,849,000	0	111,518,000			104,343,434	104,343,434	0	0	
							1. 小学校費補助金	33,335,000	30,182,000	30,182,000	0	0	・学用品費等補助金 36,000 ・特別支援教育就学奨励費補助金 1,852,000 ・理科教育設備整備費等補助金 2,249,000 ・小学校施設環境改善交付金 25,217,000 ・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 828,000
							2. 中学校費補助金	25,097,000	25,424,000	25,424,000	0	0	・学用品費等補助金 308,000 ・特別支援教育就学奨励費補助金 1,305,000 ・地域少子化対策重点推進交付金 506,000 ・中学校施設環境改善交付金 21,364,000 ・教育施設耐震診断交付金 1,222,000 ・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 719,000
							3. 幼稚園費補助金	8,254,000	7,548,000	7,548,000	0	0	・市立幼稚園一時預かり事業費補助金 3,963,000 ・私立幼稚園一時預かり事業費補助金 3,301,000 ・子ども・子育て支援補助金 284,000
							4. 社会教育費補助金	8,000,000	5,300,000	5,300,000	0	0	・文化財調査事業費補助金 1,000,000 ・史跡等総合活用整備事業費補助金 4,300,000
							5. 保健体育費補助金	36,832,000	35,889,434	35,889,434	0	0	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 35,889,434
	3. 委託金		16,068,000	34,819,000	0	50,887,000			48,961,543	48,961,543	0	0	
		1. 総務費委託金	254,000	34,800,000	0	35,054,000			31,699,240	31,699,240	0	0	
							1. 総務管理費委託金	26,000	44,000	44,000	0	0	・自衛官募集事務委託金 44,000
							2. 戸籍住民基本台帳費委託金	228,000	227,000	227,000	0	0	・中長期在留者住居地届出等事務委託金 227,000
							3. 選挙費委託金	34,800,000	31,428,240	31,428,240	0	0	・衆議院議員選挙委託金 31,428,240
		2. 民生費委託金	14,390,000	19,000	0	14,409,000			16,197,224	16,197,224	0	0	
							1. 社会福祉費委託金	14,160,000	15,878,071	15,878,071	0	0	・国民年金事務取扱交付金 15,682,069 ・年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金 196,002
							2. 児童福祉費委託金	249,000	319,153	319,153	0	0	・特別児童扶養手当事務委託金 319,153

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		3. 農林水産業費委託金	650,000	0	0	650,000			546,231	546,231	0	0	
							1. 農地費委託金	650,000	546,231	546,231	0	0	・上荒井排水機場維持管理委託金 546,231
		4. 土木費委託金	774,000	0	0	774,000			518,848	518,848	0	0	
							1. 河川費委託金	774,000	518,848	518,848	0	0	・川原排水機場維持管理委託金 518,848
17. 県支出金			2,691,064,000	△4,632,000	81,555,000	2,767,987,000			2,616,052,242	2,616,052,242	0	0	
	1. 県負担金		1,584,129,000	45,535,000	0	1,629,664,000			1,617,512,319	1,617,512,319	0	0	
		1. 民生費県負担金	1,538,842,000	43,231,000	0	1,582,073,000			1,572,244,989	1,572,244,989	0	0	
							1. 社会福祉費負担金	821,614,000	827,161,983	827,161,983	0	0	・保険基盤安定負担金 253,319,893 ・障害者福祉費負担金 30,647,908 ・障害者総合支援給付費等負担金 516,493,501 ・介護保険低所得者保険料軽減負担金 25,799,900 ・過年度介護保険低所得者保険料軽減負担金 272,125 ・国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 473,306 ・国民健康保険産前産後保険料負担金 155,350
							2. 児童福祉費負担金	496,189,000	493,496,078	493,496,078	0	0	・子育てのための施設等利用給付負担金 333,000 ・保育所費負担金 196,663,631 ・母子生活支援施設負担金 831,347 ・児童手当給付負担金 133,098,996 ・障害児施設措置費負担金 162,569,104
							3. 生活保護費負担金	8,137,000	7,279,660	7,279,660	0	0	・生活保護費負担金 7,279,660
							4. 災害救助費負担金	1,875,000	0	0	0	0	
							5. 老人福祉費負担金	254,258,000	244,307,268	244,307,268	0	0	・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 244,307,268
		2. 衛生費県負担金	750,000	0	0	750,000			440,763	440,763	0	0	
							1. 保健衛生費負担金	750,000	440,763	440,763	0	0	・未熟児養育医療費助成事業負担金 440,763
		3. 農林水産業費県負担金	10,125,000	0	0	10,125,000			8,590,000	8,590,000	0	0	
							1. 農地費負担金	10,125,000	8,590,000	8,590,000	0	0	・地籍調査費県負担金 8,590,000
		4. 教育費県負担金	34,412,000	2,304,000	0	36,716,000			36,236,567	36,236,567	0	0	
							1. 幼稚園費負担金	36,716,000	36,236,567	36,236,567	0	0	・私立幼稚園施設型給付負担金 24,440,942

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		4.					1.						・子育てのための施設等利用給付負担金　11,232,826 ・過年度子育てのための施設等利用給付負担金　562,799
	2. 県補助金		968,777,000	△56,704,000	81,555,000	993,628,000			851,839,263	851,839,263	0	0	
		1. 総務費県補助金	28,667,000	△3,232,000	0	25,435,000			23,186,000	23,186,000	0	0	
							1. 総務管理費補助金	25,435,000	23,186,000	23,186,000	0	0	・伊島連絡航路支援費補助金　21,952,000 ・緊急津波総合対策事業費補助金　1,219,000 ・タクシー運転手確保支援補助金　15,000
		2. 民生費県補助金	280,774,000	△2,419,000	0	278,355,000			253,196,100	253,196,100	0	0	
							1. 社会福祉費補助金	170,360,000	152,214,300	152,214,300	0	0	・民生委員活動費補助金　16,772,080 ・市町村障害者地域生活支援事業費補助金　8,570,000 ・戦傷病補装具交付事務取扱交付金　9,800 ・心身障害児（者）在宅介護支援事業費補助金　100,000 ・重度心身障害者等医療費助成事業補助金　72,375,120 ・介護保険関連事業費補助金　337,000 ・隣保館運営費補助金　52,907,000 ・地域自殺対策強化事業費補助金　141,000 ・難聴児補聴器購入助成事業費補助金　140,100 ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金　230,000 ・自立支援医療等事務取扱交付金　282,200 ・地域医療介護総合確保基金事業費補助金　350,000
							2. 児童福祉費補助金	104,022,000	97,558,800	97,558,800	0	0	・延長保育促進事業費補助金　1,178,000 ・ともだち広場開催事業費補助金　300,000 ・児童福祉施設設置認可等事務取扱交付金　832,800 ・放課後児童クラブ運営事業費補助金　49,008,000 ・病児・病後児保育事業費補助金　2,499,000 ・子育て短期支援事業費補助金　819,000 ・地域子育て支援拠点事業費補助金　21,743,000 ・一時預かり事業費補助金　4,170,000 ・第３子以降児童保育料助成事業費補助金　8,344,000 ・在宅育児応援事業費補助金　25,000 ・保育対策総合支援事業費補助金　3,430,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		2.					2.						・緊急津波総合対策事業費補助金 1,622,000 ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金 640,000 ・こども家庭センター開設準備費補助金 1,278,000 ・避難所強靭化対策推進事業費補助金 388,000 ・子ども家庭総合支援拠点事業費補助金 1,282,000
							3. 老人福祉費補助金	3,973,000	3,423,000	3,423,000	0	0	・長寿社会づくり支援統合補助金 500,000 ・在宅福祉事業費補助金 2,923,000
		3. 衛生費県補助金	180,980,000	△8,466,000	0	172,514,000			168,323,000	168,323,000	0	0	
							1. 保健衛生費補助金	171,169,000	166,977,400	166,977,400	0	0	・犬飼育者表示標識交付事務取扱交付金 39,600 ・原爆被爆者健康診断事務取扱交付金 28,000 ・乳幼児等医療費助成事業補助金 148,212,000 ・フッ化物塗布推進事業費補助金 304,000 ・健康増進事業費補助金 2,621,000 ・動物愛護管理適正化地域活性化推進補助金 301,000 ・養育支援訪問事業費補助金 853,000 ・乳児家庭全戸訪問事業費補助金 494,000 ・出産・子育て応援交付金 7,467,000 ・不妊治療費助成事業補助金 1,539,000 ・子ども・子育て支援交付金 1,710,000 ・合併処理浄化槽設置推進事業費補助金 2,824,000 ・とくしま海岸漂着物等地域対策推進費補助金 102,000 ・予防接種事故対策事業費補助金 291,800 ・親子関係形成支援事業費補助金 191,000
							2. 清掃費補助金	1,345,000	1,345,600	1,345,600	0	0	・動物の死体収容及び処理事務取扱交付金 1,345,600
		4. 労働費県補助金	3,985,000	0	0	3,985,000			3,989,000	3,989,000	0	0	
							1. 労働諸費補助金	3,985,000	3,989,000	3,989,000	0	0	・ファミリー・サポートセンター事業費補助金 3,989,000
		5. 農林水産業費県補助金	374,705,000	△82,706,000	0	291,999,000			266,960,321	266,960,321	0	0	
							1. 農業費補助金	111,001,000	100,466,573	100,466,573	0	0	・農業委員会補助金 6,706,000 ・農地転用許可等事務取扱交付金 935,700 ・農用地区域内開発行為許可等事務取扱交付金 4,800

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		5.					1.						・鳥獣捕獲許可等事務取扱交付金 1,427,000 ・鳥獣飼養許可事務取扱交付金 36,100 ・地域農業振興対策事業費補助金 902,000 ・中山間地域等直接支払交付金 23,727,802 ・中山間地域等直接支払推進事業費交付金 101,000 ・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 1,863,000 ・農業次世代人材投資事業費補助金 20,700,000 ・新規就農者経営発展支援事業費補助金 22,494,000 ・新規就農者経営発展支援事業推進事業費補助金 1,000,000 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 10,462,000 ・農地利用効率化等支援交付金 2,835,000 ・鳥獣個体数調整許可事務取扱交付金 8,200 ・環境保全型農業直接支払交付金 6,302,460 ・地域計画策定推進緊急対策事業費補助金 961,511
							2. 農地費補助金	167,489,000	159,054,748	159,054,748	0	0	・多面的機能支払推進交付金 1,200,000 ・農地維持支払交付金 56,829,525 ・資源向上支払交付金 94,203,223 ・農村整備事業費補助金 5,200,000 ・農業水路等長寿命化事業費補助金 1,173,000 ・農業水利施設省エネルギー化推進対策交付金 449,000
							3. 林業費補助金	7,015,000	2,221,000	2,221,000	0	0	・森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金 60,000 ・松くい虫被害対策事業費補助金 1,155,000 ・森林病害虫等防除事業費補助金 256,000 ・共生林整備事業費補助金 750,000
							4. 水産業費補助金	6,494,000	5,218,000	5,218,000	0	0	・離島漁業再生支援交付金 4,020,000 ・離島漁業再生支援推進事業費交付金 65,000 ・とくしま海岸漂着物等地域対策推進費補助金 1,133,000
		5. 農林水産業費県補助金（繰越明許）	0	0	68,060,000	68,060,000			61,355,000	61,355,000	0	0	
							1. 農業費補助金	54,812,000	48,107,000	48,107,000	0	0	・担い手確保・経営強化支援事業費補助金 48,107,000
							2. 農地費補助金	13,248,000	13,248,000	13,248,000	0	0	・農業水路等長寿命化事業費補助金 13,248,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		6. 商工費県補助金	6,810,000	0	0	6,810,000			6,788,200	6,788,200	0	0	
							1. 商工費補助金	6,810,000	6,788,200	6,788,200	0	0	・商工会設立認可等事務取扱交付金 10,400 ・商工会議所定款変更認可等事務取扱交付金 16,000 ・国定公園普通地域届出受理等事務取扱交付金 5,900 ・県立自然公園普通地域届出受理等事務取扱交付金 5,900 ・消費者行政強化交付金 6,750,000
		7. 土木費県補助金	52,038,000	33,112,000	0	85,150,000			11,963,133	11,963,133	0	0	
							1. 土木管理費補助金	24,458,000	47,000	47,000	0	0	・とくしま海岸漂着物等地域対策推進費補助金 47,000
							2. 道路橋りょう費補助金	11,454,000	7,195,983	7,195,983	0	0	・高速道路周辺特別対策事業費補助金 7,195,983
							3. 河川費補助金	18,000	0	0	0	0	
							4. 都市計画費補助金	308,000	290,000	290,000	0	0	・遊休土地事務取扱交付金 42,400 ・開発行為等事務取扱交付金 600 ・緊急津波総合対策事業費補助金 247,000
							5. 住宅費補助金	48,912,000	4,430,150	4,430,150	0	0	・木造住宅耐震診断支援事業費補助金 937,550 ・木造住宅耐震改修費補助金 1,972,000 ・耐震シェルター普及モデル事業費補助金 300,000 ・耐震化工事検査員派遣事業費補助金 80,600 ・危険廃屋等除却支援事業費補助金 685,000 ・住替え支援事業費補助金 214,000 ・危険ブロック塀等撤去支援事業費補助金 16,000 ・スマート化支援事業費補助金 225,000
		7. 土木費県補助金（繰越明許）	0	0	13,495,000	13,495,000			12,090,305	12,090,305	0	0	
							1. 土木管理費補助金	8,000,000	6,597,800	6,597,800	0	0	・急傾斜地崩壊対策事業費補助金 6,597,800
							2. 道路橋りょう費補助金	735,000	734,705	734,705	0	0	・高速道路周辺特別対策事業費補助金 734,705
							5. 住宅費補助金	4,760,000	4,757,800	4,757,800	0	0	・木造住宅耐震改修費補助金 500,000 ・耐震化工事検査員派遣事業費補助金 40,800 ・民間建築物耐震化支援事業費補助金 4,067,000 ・スマート化支援事業費補助金 150,000
		8. 消防費県補助金	2,602,000	6,898,000	0	9,500,000			7,895,000	7,895,000	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		8.					1. 消防費補助金	9,500,000	7,895,000	7,895,000	0	0	・緊急津波総合対策事業費補助金 7,895,000
		9. 教育費県補助金	33,890,000	2,059,000	0	35,949,000			33,716,300	33,716,300	0	0	
							1. 教育総務費補助金	38,000	38,300	38,300	0	0	・図書自動販売機設置届出受理事務取扱交付金 38,300
							2. 小学校費補助金	6,256,000	5,756,000	5,756,000	0	0	・帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金 107,000 ・緊急津波総合対策事業費補助金 4,672,000 ・学びサポーター配置事業費補助金 977,000
							3. 中学校費補助金	2,958,000	2,443,000	2,443,000	0	0	・教育支援体制整備事業費補助金 1,318,000 ・地域防災推進事業費補助金 60,000 ・教員業務支援員配置促進事業費補助金 1,005,000 ・学びサポーター配置事業費補助金 60,000
							4. 幼稚園費補助金	24,602,000	23,692,000	23,692,000	0	0	・市立幼稚園一時預かり事業費補助金 3,774,000 ・私立幼稚園施設型給付補助金 16,380,000 ・私立幼稚園一時預かり事業費補助金 3,256,000 ・子ども・子育て支援補助金 282,000
							5. 社会教育費補助金	2,095,000	1,787,000	1,787,000	0	0	・識字学級交流推進事業費補助金 252,000 ・文化振興事業費補助金 93,000 ・緊急津波総合対策事業費補助金 1,442,000
		10. 災害復旧費県補助金	1,950,000	△1,950,000	0	0			0	0	0	0	
							1. 農業用施設災害復旧事業費補助金	0	0	0	0	0	
		11. 公債費県補助金	2,376,000	0	0	2,376,000			2,376,904	2,376,904	0	0	
							1. 公債費補助金	2,376,000	2,376,904	2,376,904	0	0	・水と土農村環境整備事業費補助金 292,306 ・高速道路整備支援事業費補助金 2,084,598
	3. 委託金		138,158,000	6,537,000	0	144,695,000			146,700,660	146,700,660	0	0	
		1. 総務費委託金	115,240,000	0	0	115,240,000			119,761,879	119,761,879	0	0	
							1. 徴税費委託金	104,250,000	109,169,632	109,169,632	0	0	・県税徴収委託金 109,169,632
							2. 戸籍住民基本台帳費委託金	50,000	67,000	67,000	0	0	・人口動態調査委託金 67,000
							3. 選挙費委託金	1,000	1,247	1,247	0	0	・在外選挙人名簿登録事務委託金 1,247
							4. 統計調査費委託金	10,939,000	10,524,000	10,524,000	0	0	・経済センサス委託金 8,000 ・学校基本調査委託金 28,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1.					4.						・人口移動調査委託金　6,000 ・農林業センサス委託金　7,485,000 ・国勢調査委託金　366,000 ・全国家計構造調査委託金　2,631,000
		2. 民生費委託金	1,381,000	0	0	1,381,000			1,207,000	1,207,000	0	0	
							1. 社会福祉費委託金	1,381,000	1,207,000	1,207,000	0	0	・民生委員研修委託金　113,000 ・人権啓発活動再委託事業委託金　1,094,000
		3. 衛生費委託金	1,000,000	0	0	1,000,000			0	0	0	0	
							1. 保健衛生費委託金	1,000,000	0	0	0	0	
		4. 商工費委託金	885,000	0	0	885,000			870,028	870,028	0	0	
							1. 商工費委託金	885,000	870,028	870,028	0	0	・福井ダム資料館管理委託金　343,128 ・四国のみち維持管理委託金　526,900
		5. 土木費委託金	19,111,000	6,537,000	0	25,648,000			24,320,433	24,320,433	0	0	
							1. 河川費委託金	25,648,000	24,320,433	24,320,433	0	0	・打樋川排水機場維持管理委託金　16,704,400 ・蛭地川排水機場維持管理委託金　3,682,873 ・出島川排水機場維持管理委託金　3,933,160
		6. 教育費委託金	541,000	0	0	541,000			541,320	541,320	0	0	
							1. 社会教育費委託金	130,000	130,000	130,000	0	0	・人権教育研究推進事業委託金　130,000
							2. 保健体育費委託金	411,000	411,320	411,320	0	0	・中浦緑地使用料徴収事務委託金　411,320
18. 財産収入			14,366,000	71,203,000	0	85,569,000			93,203,979	93,203,979	0	0	
	1. 財産運用収入		5,060,000	71,203,000	0	76,263,000			73,660,955	73,660,955	0	0	
		1. 財産貸付収入	4,881,000	0	0	4,881,000			5,307,673	5,307,673	0	0	
							1. 土地建物貸付収入	4,881,000	5,307,673	5,307,673	0	0	・土地建物貸付収入　5,307,673
		2. 利子及び配当金	50,000	0	0	50,000			232,550	232,550	0	0	
							1. 利子及び配当金	50,000	232,550	232,550	0	0	・有価証券配当金　232,550
		3. 基金運用収入	129,000	71,203,000	0	71,332,000			68,120,732	68,120,732	0	0	
							1. 基金運用収入	71,332,000	68,120,732	68,120,732	0	0	・国際交流基金運用収入　43 ・公共用施設維持基金運用収入　12,122 ・交通遺児育英基金運用収入　94 ・ふるさとづくり基金運用収入　10,641

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		3.					1.						・障害児福祉基金運用収入 6,268 ・老人福祉充実基金運用収入 110 ・地域福祉基金運用収入 30,808 ・輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金運用収入 101,744 ・地球温暖化等対策基金運用収入 81,651 ・日亜化学工業河川水質改良基金運用収入 7,009 ・ごみ処理施設建設基金運用収入 4,385,540 ・地域医療充実対策基金運用収入 16,815 ・水産振興対策基金運用収入 49,164 ・牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金運用収入 15,295 ・四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金運用収入 137,966 ・消防施設等整備充実基金運用収入 1,848 ・坂東奨学基金運用収入 70 ・奨学資金貸付基金運用収入 3,475 ・図書館図書充実基金運用収入 151 ・島津記念運動公園管理運営基金運用収入 2,232 ・新野町スポーツ振興基金運用収入 1,471 ・減債基金運用収入 15,567,278 ・財政調整基金運用収入 36,009,956 ・輝けあなんふるさと創造基金運用収入 11,600,000 ・土地開発基金運用収入 78,981
	2. 財産売払収入		9,306,000	0	0	9,306,000			19,543,024	19,543,024	0	0	
		1. 不動産売払収入	2,000,000	0	0	2,000,000			12,134,113	12,134,113	0	0	
							1. 土地売払収入	2,000,000	12,134,113	12,134,113	0	0	・土地売払収入 12,134,113
		2. 物品売払収入	7,306,000	0	0	7,306,000			7,408,911	7,408,911	0	0	
							1. 物品売払収入	7,306,000	7,408,911	7,408,911	0	0	・物品売払収入 2,512,911 ・タクシー券売払収入 4,896,000
19. 寄附金			403,110,000	502,018,000	0	905,128,000			873,543,700	873,543,700	0	0	
	1. 寄附金		403,110,000	502,018,000	0	905,128,000			873,543,700	873,543,700	0	0	
		1. 一般寄附金	10,000	0	0	10,000			380,000	380,000	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1.					1. 一般寄附金	10,000	380,000	380,000	0	0	・一般寄附金 380,000
		2. 指定寄附金	403,100,000	502,018,000	0	905,118,000			873,163,700	873,163,700	0	0	
							1. 指定寄附金	905,118,000	873,163,700	873,163,700	0	0	・ふるさと阿南応援事業寄附金 867,996,000 ・健康づくり事業寄附金 1,873,700 ・教育振興事業寄附金 50,000 ・消防資器材充実費寄附金 50,000 ・図書館図書充実費寄附金 222,000 ・長生町農林漁業振興寄附金 2,000,000 ・地域振興活動寄附金 50,000 ・環境保全事業寄附金 900,000 ・社会教育振興事業寄附金 22,000
20. 繰入金			3,527,298,000	△1,609,287,000	0	1,918,011,000			911,445,784	911,445,784	0	0	
	1. 特別会計繰入金		10,729,000	6,683,000	0	17,412,000			15,894,656	15,894,656	0	0	
		1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	3,253,000	0	0	3,253,000			3,253,000	3,253,000	0	0	
							1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	3,253,000	3,253,000	3,253,000	0	0	・住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金 3,253,000
		2. 伊島地区生活排水処理事業特別会計繰入金	96,000	0	0	96,000			1,074,629	1,074,629	0	0	
							1. 伊島地区生活排水処理事業特別会計繰入金	96,000	1,074,629	1,074,629	0	0	・伊島地区生活排水処理事業特別会計繰入金 1,074,629
		3. 奨学資金貸付事業特別会計繰入金	1,620,000	0	0	1,620,000			0	0	0	0	
							1. 奨学資金貸付事業特別会計繰入金	1,620,000	0	0	0	0	
		4. 春日野地域下水道事業特別会計繰入金	4,320,000	0	0	4,320,000			3,419,275	3,419,275	0	0	
							1. 春日野地域下水道事業特別会計繰入金	4,320,000	3,419,275	3,419,275	0	0	・春日野地域下水道事業特別会計繰入金 3,419,275
		5. 豊香野地区生活排水処理事業特別会計繰入金	720,000	0	0	720,000			732,702	732,702	0	0	
							1. 豊香野地区生活排水処理事業特別会計繰入金	720,000	732,702	732,702	0	0	・豊香野地区生活排水処理事業特別会計繰入金 732,702
		6. 西春日野生活排水処理事業特別会計繰入金	720,000	0	0	720,000			732,702	732,702	0	0	
							1. 西春日野生活排水処理事業特別会計繰入金	720,000	732,702	732,702	0	0	・西春日野生活排水処理事業特別会計繰入金 732,702
		7. 介護保険事業会計繰入金	0	6,683,000	0	6,683,000			6,682,348	6,682,348	0	0	
							1. 介護保険事業会計繰入金	6,683,000	6,682,348	6,682,348	0	0	・介護保険事業会計繰入金 6,682,348

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		2. 基金繰入金	3,516,569,000	△1,615,970,000	0	1,900,599,000			895,551,128	895,551,128	0	0	
		1. 財政調整基金繰入金	2,562,000,000	△1,760,600,000	0	801,400,000			400,000,000	400,000,000	0	0	
							1. 財政調整基金繰入金	801,400,000	400,000,000	400,000,000	0	0	・財政調整基金繰入金 400,000,000
		2. 減債基金繰入金	600,000,000	0	0	600,000,000			28,636,602	28,636,602	0	0	
							1. 減債基金繰入金	600,000,000	28,636,602	28,636,602	0	0	・減債基金繰入金 28,636,602
		3. ふるさと阿南応援事業基金繰入金	90,862,000	46,067,000	0	136,929,000			111,504,370	111,504,370	0	0	
							1. ふるさと阿南応援事業基金繰入金	136,929,000	111,504,370	111,504,370	0	0	・ふるさと阿南応援事業基金繰入金 111,504,370
		4. 地球温暖化等対策基金繰入金	1,520,000	150,000	0	1,670,000			1,368,149	1,368,149	0	0	
							1. 地球温暖化等対策基金繰入金	1,670,000	1,368,149	1,368,149	0	0	・地球温暖化等対策基金繰入金 1,368,149
		5. ふるさとづくり基金繰入金	1,995,000	0	0	1,995,000			1,417,232	1,417,232	0	0	
							1. ふるさとづくり基金繰入金	1,995,000	1,417,232	1,417,232	0	0	・ふるさとづくり基金繰入金 1,417,232
		6. 輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金繰入金	11,139,000	20,718,000	0	31,857,000			32,154,000	32,154,000	0	0	
							1. 輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金繰入金	31,857,000	32,154,000	32,154,000	0	0	・輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金繰入金 32,154,000
		7. 輝けあなんふるさと創造基金繰入金	21,228,000	0	0	21,228,000			20,384,000	20,384,000	0	0	
							1. 輝けあなんふるさと創造基金繰入金	21,228,000	20,384,000	20,384,000	0	0	・輝けあなんふるさと創造基金繰入金 20,384,000
		8. 障害児福祉基金繰入金	1,296,000	0	0	1,296,000			1,158,336	1,158,336	0	0	
							1. 障害児福祉基金繰入金	1,296,000	1,158,336	1,158,336	0	0	・障害児福祉基金繰入金 1,158,336
		9. 地域医療充実対策基金繰入金	20,000,000	0	0	20,000,000			20,000,000	20,000,000	0	0	
							1. 地域医療充実対策基金繰入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	・地域医療充実対策基金繰入金 20,000,000
		10. 日亜化学工業河川水質改良基金繰入金	15,409,000	△6,028,000	0	9,381,000			6,706,000	6,706,000	0	0	
							1. 日亜化学工業河川水質改良基金繰入金	9,381,000	6,706,000	6,706,000	0	0	・日亜化学工業河川水質改良基金繰入金 6,706,000
		11. 牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金繰入金	11,500,000	△11,500,000	0	0			0	0	0	0	
							1. 牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金繰入金	0	0	0	0	0	
		12. 四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金繰入金	124,784,000	63,728,000	0	188,512,000			188,512,000	188,512,000	0	0	
							1. 四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金繰入金	188,512,000	188,512,000	188,512,000	0	0	・四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金繰入金 188,512,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		13. 新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	32,483,000	5,407,000	0	37,890,000			36,320,052	36,320,052	0	0	
							1. 新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	37,890,000	36,320,052	36,320,052	0	0	・新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金 36,320,052
		14. 消防施設等整備充実基金繰入金	608,000	600,000	0	1,208,000			992,200	992,200	0	0	
							1. 消防施設等整備充実基金繰入金	1,208,000	992,200	992,200	0	0	・消防施設等整備充実基金繰入金 992,200
		15. 野村靖奨学資金基金繰入金	1,500,000	0	0	1,500,000			1,500,000	1,500,000	0	0	
							1. 野村靖奨学資金基金繰入金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	・野村靖奨学資金基金繰入金 1,500,000
		16. 坂東奨学基金繰入金	1,500,000	0	0	1,500,000			1,500,000	1,500,000	0	0	
							1. 坂東奨学基金繰入金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	・坂東奨学基金繰入金 1,500,000
		17. 公共用施設維持基金繰入金	17,747,000	8,000	0	17,755,000			17,758,206	17,758,206	0	0	
							1. 公共用施設維持基金繰入金	17,755,000	17,758,206	17,758,206	0	0	・公共用施設維持基金繰入金 17,758,206
		18. 新野町スポーツ振興基金繰入金	998,000	0	0	998,000			159,981	159,981	0	0	
							1. 新野町スポーツ振興基金繰入金	998,000	159,981	159,981	0	0	・新野町スポーツ振興基金繰入金 159,981
		50. 水産振興対策基金繰入金	0	25,480,000	0	25,480,000			25,480,000	25,480,000	0	0	
							1. 水産振興対策基金繰入金	25,480,000	25,480,000	25,480,000	0	0	・水産振興対策基金繰入金 25,480,000
21. 繰越金			10,000	156,060,000	760,634,000	916,704,000			916,704,034	916,704,034	0	0	
	1. 繰越金		10,000	156,060,000	760,634,000	916,704,000			916,704,034	916,704,034	0	0	
		1. 繰越金	10,000	156,060,000	0	156,070,000			156,070,034	156,070,034	0	0	
							1. 繰越金	156,070,000	156,070,034	156,070,034	0	0	・繰越金 156,070,034
		1. 繰越金 （繰越明許）	0	0	760,634,000	760,634,000			760,634,000	760,634,000	0	0	
							1. 繰越金	760,634,000	760,634,000	760,634,000	0	0	・繰越金 760,634,000
22. 諸収入			329,077,000	5,375,000	4,000,000	338,452,000			472,124,670	375,660,481	0	96,464,189	
	1. 延滞金加算金及び過料		6,520,000	0	0	6,520,000			4,406,034	4,406,034	0	0	
		1. 延滞金	6,500,000	0	0	6,500,000			4,406,034	4,406,034	0	0	
							1. 延滞金	6,500,000	4,406,034	4,406,034	0	0	・延滞金 4,406,034
		2. 加算金	20,000	0	0	20,000			0	0	0	0	
							1. 加算金	20,000	0	0	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		2. 貸付金元利収入	10,000,000	0	0	10,000,000			10,000,000	10,000,000	0	0	
		1. 貸付金元利収入	10,000,000	0	0	10,000,000			10,000,000	10,000,000	0	0	
							1. 地域総合整備資金貸付金元金収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	・地域総合整備資金貸付金元金収入 10,000,000
		3. 雑入	312,557,000	5,375,000	4,000,000	321,932,000			457,718,636	361,254,447	0	96,464,189	
		1. 雑入	312,557,000	5,375,000	0	317,932,000			455,300,508	358,836,319	0	96,464,189	
							1. 雑入	317,932,000	455,300,508	358,836,319	0	96,464,189	・会計年度任用職員雇用保険個人負担金 9,480,580 ・再任用職員雇用保険個人負担金 632,811 ・損害共済災害共済金 613,290 ・廃油売払収入 317,958 ・給与費等繰替支弁返納金 18,110,818 ・水道使用料収入 13,937 ・過年度共済費負担金返還金 51,011 ・不正行為に係る損害賠償金 18,921,000 ・市町村振興事業等助成金 97,925 ・地域活性化支援事業助成金 1,500,000 ・コミュニティ助成金 1,300,000 ・職員研修助成金 190,142 ・都市職員災害共済等事務費 64,000 ・横見職員駐車場利用料収入 4,839,000 ・電算システム共同利用料収入 186,000 ・文化会館入場料収入 23,300 ・市町村振興協会交付金 9,470,000 ・広告料収入 920,640 ・県都市監査委員協議会研修派遣制度助成金 50,000 ・施設清掃収入 276,000 ・公益目的事業助成金 1,000,000 ・デジタル基盤改革支援補助金 81,915,310 ・とくしま地域づくり推進事業助成金 2,000,000 ・移住・交流フェア出展助成金 145,000 ・ふるさと回帰対策事業助成金 90,000 ・情報公開等実費収入 43,624 ・保育所職員給食徴収金 18,606,920 ・延長保育利用料収入 151,600 ・生活保護費返還金 17,114,941 ・過年度後期高齢者医療広域連合負担金返還金 300,417 ・老人保健第三者納付金等収入 52,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1.					1.						・健康増進事業検診費徴収金 3,782,700 ・アルミ等売払収入 48,148,424 ・高齢者介護予防一体化事業交付金 21,216,601 ・新型コロナワクチン定期接種助成金 24,900,000 ・勤労女性センター講座受講料 65,000 ・農業者年金事務取扱交付金 615,300 ・喜来トンネル維持管理収入 1,140,613 ・過年度多面的機能支払交付金返還金 2,307,171 ・温泉保養事業収入 529,154 ・道の駅運営収入 1,982,474 ・送水管地役権事務委託金 2,500,000 ・インキュベーションセンター利用料収入 1,550,872 ・野球のまちづくり推進協力収入 722,831 ・野球のまち推進事業参加料 525,000 ・映像コンテンツ料収入 58,950 ・地図売払収入 66,850 ・阿南駅橋上線施設維持管理収入 624,267 ・消防団員等退職損害給付金 16,752,000 ・県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会交付金 900,000 ・電力売払収入 2,201,428 ・教職員実習連携協力収入 60,000 ・科学センター教室参加料 153,222 ・B&G財団事業助成金 9,600,000 ・B&G海洋センター施設事業収入 8,250 ・体育施設ネーミングライツ収入 1,507,000 ・斎場運営経費補助収入（定住自立圏） 3,525,000 ・野球のまち推進事業収入（定住自立圏） 800,000 ・成人大学講座連携事業収入（定住自立圏） 280,000 ・産科医師確保対策事業収入（定住自立圏） 5,200 ・スポーツ大会交流促進事業収入（定住自立圏） 56,000 ・地元農水産物魅力アップ事業収入（定住自立圏） 200,000 ・消費生活センター運営経費収入（定住自立圏） 1,401,795 ・地域医療拡充支援事業収入（定住自立圏） 5,398,000 ・雑入 16,268,492 ・災害救助費繰替支弁 505,501

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1. 雑入（繰越明許）	0	0	4,000,000	4,000,000			2,418,128	2,418,128	0	0	
							1. 雑入	4,000,000	2,418,128	2,418,128	0	0	・配水管布設等工事収入 2,418,128
23. 市債			1,650,200,000	1,311,756,000	682,100,000	3,644,056,000			2,449,316,000	2,449,316,000	0	0	
	1. 市債		1,650,200,000	1,311,756,000	682,100,000	3,644,056,000			2,449,316,000	2,449,316,000	0	0	
		1. 総務債	12,100,000	47,300,000	0	59,400,000			35,100,000	35,100,000	0	0	
							1. 総務管理債	59,400,000	35,100,000	35,100,000	0	0	・文化施設改修事業債 400,000 ・電算機器整備事業債 34,700,000
		1. 総務債（繰越明許）	0	0	5,500,000	5,500,000			5,300,000	5,300,000	0	0	
							1. 総務管理債	5,500,000	5,300,000	5,300,000	0	0	・電動車整備事業債 5,300,000
		2. 民生債	106,000,000	32,400,000	0	138,400,000			82,100,000	82,100,000	0	0	
							1. 社会福祉債	2,300,000	1,900,000	1,900,000	0	0	・隣保館施設整備事業債 1,900,000
							2. 児童福祉債	134,900,000	79,000,000	79,000,000	0	0	・保育所施設等除却事業債 43,500,000 ・保育所施設等改修事業債 33,400,000 ・電算機器整備事業債 2,100,000
							3. 老人福祉費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0	・老人福祉施設設備改修事業債 1,200,000
		3. 衛生債	88,800,000	69,100,000	0	157,900,000			142,400,000	142,400,000	0	0	
							1. 清掃債	118,200,000	102,700,000	102,700,000	0	0	・清掃運搬施設等整備事業債 36,000,000 ・し尿処理施設整備事業債 29,400,000 ・クリーンピュア進入路災害防止対策事業債 37,300,000
							2. 保健衛生債	39,700,000	39,700,000	39,700,000	0	0	・斎場施設等整備事業債 39,700,000
		3. 衛生債（繰越明許）	0	0	6,700,000	6,700,000			0	0	0	0	
							1. 清掃債	6,700,000	0	0	0	0	
		4. 農林水産債	1,800,000	403,100,000	0	404,900,000			85,700,000	85,700,000	0	0	
							1. 農地債	178,500,000	56,600,000	56,600,000	0	0	・農業農村整備事業債 56,600,000
							2. 水産業債	226,400,000	29,100,000	29,100,000	0	0	・漁港整備事業債 29,100,000
		4. 農林水産債（繰越明許）	0	0	217,400,000	217,400,000			173,700,000	173,700,000	0	0	
							1. 農地債	135,600,000	92,300,000	92,300,000	0	0	・農業農村整備事業債 92,300,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		4.					2. 水産業債	81,800,000	81,400,000	81,400,000	0	0	・漁港整備事業債 81,400,000
		5. 土木債	823,700,000	△2,900,000	0	820,800,000			459,300,000	459,300,000	0	0	
							1. 土木管理債	20,600,000	15,500,000	15,500,000	0	0	・急傾斜地崩壊対策事業債 15,500,000
							2. 道路橋りょう債	345,800,000	206,600,000	206,600,000	0	0	・道路橋りょう新設改良事業債 189,000,000 ・排水設備整備事業債 12,000,000 ・道路整備事業債 5,600,000
							3. 河川債	409,000,000	204,000,000	204,000,000	0	0	・排水機場設備整備事業債 2,600,000 ・辰巳那賀川樋門改築事業債 171,200,000 ・河川整備事業債 18,300,000 ・準用河川浚渫事業債 11,900,000
							4. 都市計画債	18,100,000	5,900,000	5,900,000	0	0	・都市下水路整備事業債 5,900,000
							5. 住宅債	27,300,000	27,300,000	27,300,000	0	0	・公営住宅改善事業債 9,200,000 ・公営住宅建設事業債 18,100,000
		5. 土木債 （繰越明許）	0	0	249,700,000	249,700,000			240,600,000	240,600,000	0	0	
							1. 土木管理債	6,700,000	4,000,000	4,000,000	0	0	・急傾斜地崩壊対策事業債 4,000,000
							2. 道路橋りょう債	130,000,000	133,800,000	133,800,000	0	0	・道路橋りょう新設改良事業債 133,800,000
							3. 河川債	18,500,000	15,400,000	15,400,000	0	0	・河川整備事業債 11,700,000 ・準用河川浚渫事業債 3,700,000
							4. 都市計画債	94,500,000	87,400,000	87,400,000	0	0	・都市下水路整備事業債 79,400,000 ・都市公園整備事業債 700,000 ・都市排水路整備事業債 5,100,000 ・排水路浚渫事業債 2,200,000
		6. 消防債	109,100,000	7,400,000	0	116,500,000			69,600,000	69,600,000	0	0	
							1. 消防債	116,500,000	69,600,000	69,600,000	0	0	・消防防災施設等整備事業債 52,000,000 ・自衛隊駐屯地周辺整備事業債 17,600,000
		6. 消防債 （繰越明許）	0	0	17,900,000	17,900,000			13,800,000	13,800,000	0	0	
							1. 消防債	17,900,000	13,800,000	13,800,000	0	0	・消防防災施設等整備事業債 9,400,000 ・自衛隊駐屯地周辺整備事業債 4,400,000
		7. 教育債	401,900,000	39,900,000	0	441,800,000			362,400,000	362,400,000	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		7.					1. 小学校債	176,900,000	155,400,000	155,400,000	0	0	・小学校施設改修事業債 155,400,000
							2. 中学校債	81,200,000	59,400,000	59,400,000	0	0	・中学校施設建設事業債 37,100,000 ・中学校施設改修事業債 20,200,000 ・スクールバス整備事業債 2,100,000
							3. 幼稚園債	10,600,000	9,200,000	9,200,000	0	0	・幼稚園施設改修事業債 7,000,000 ・電算機器整備事業債 2,200,000
							4. 社会教育債	68,000,000	43,900,000	43,900,000	0	0	・公民館改修事業債 43,500,000 ・社会教育施設除却事業債 400,000
							5. 保健体育債	105,100,000	94,500,000	94,500,000	0	0	・学校給食施設整備事業債 33,100,000 ・体育施設整備事業債 34,100,000 ・学校給食施設改修事業債 27,300,000
		7. 教育債（繰越明許）	0	0	32,400,000	32,400,000			25,500,000	25,500,000	0	0	
							1. 小学校債	15,600,000	12,500,000	12,500,000	0	0	・小学校施設改修事業債 12,500,000
							3. 幼稚園債	7,400,000	6,600,000	6,600,000	0	0	・幼稚園施設改修事業債 6,600,000
							4. 社会教育債	9,400,000	6,400,000	6,400,000	0	0	・公民館改修事業債 6,400,000
		8. 災害復旧債	16,800,000	△2,500,000	0	14,300,000			7,400,000	7,400,000	0	0	
							1. 農林水産施設災害復旧事業債	0	0	0	0	0	
							2. 公共土木施設災害復旧事業債	14,300,000	7,400,000	7,400,000	0	0	・過年公共土木施設災害復旧事業債 7,400,000
		8. 災害復旧債（繰越明許）	0	0	13,600,000	13,600,000			12,400,000	12,400,000	0	0	
							2. 公共土木施設災害復旧事業債	13,600,000	12,400,000	12,400,000	0	0	・現年公共土木施設災害復旧事業債 12,400,000
		9. 臨時財政対策債	90,000,000	20,281,000	0	110,281,000			110,281,000	110,281,000	0	0	
							1. 臨時財政対策債	110,281,000	110,281,000	110,281,000	0	0	・臨時財政対策債 110,281,000
		10. 一般会計出資債	0	143,100,000	0	143,100,000			5,300,000	5,300,000	0	0	
							1. 一般会計出資債	143,100,000	5,300,000	5,300,000	0	0	・水道事業出資債 5,300,000
		10. 一般会計出資債（繰越明許）	0	0	138,900,000	138,900,000			138,900,000	138,900,000	0	0	
							1. 一般会計出資債	138,900,000	138,900,000	138,900,000	0	0	・水道事業出資債 138,900,000
		11. 減収補填債	0	247,175,000	0	247,175,000			172,135,000	172,135,000	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
		11.					1. 減収補填債	247,175,000	172,135,000	172,135,000	0	0	・減収補填債	172,135,000
		12. 調整債	0	307,400,000	0	307,400,000			307,400,000	307,400,000	0	0		
							1. 調整債	307,400,000	307,400,000	307,400,000	0	0	・調整債	307,400,000
歳入合計			34,100,000,000	3,003,800,000	1,861,633,000	38,965,433,000			37,039,712,306	36,433,407,413	14,996,443	591,308,450		

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 議会費			313,346,000	△4,658,000	0	0	308,688,000			296,865,864	0	0	0	11,822,136	
	1. 議会費		313,346,000	△4,658,000	0	0	308,688,000			296,865,864	0	0	0	11,822,136	
		1. 議会費	313,346,000	△4,658,000	0	0	308,688,000			296,865,864	0	0	0	11,822,136	
								1. 報酬	125,838,000	125,837,089				911	・議員報酬　125,837,089
								2. 給料	30,523,000	30,441,720				81,280	・一般職給料　27,756,600 ・再任用職員給料　2,685,120
								3. 職員手当等	58,817,000	58,612,627				204,373	・議員期末手当　41,603,193 ・扶養手当　618,000 ・通勤手当　214,800 ・管理職手当　1,756,800 ・期末手当　6,580,079 ・勤勉手当　5,900,025 ・児童手当　300,000 ・地域手当　903,942 ・再任用職員地域手当　80,544 ・再任用職員期末手当　354,926 ・再任用職員勤勉手当　253,518 ・再任用職員通勤手当　46,800
								4. 共済費	47,043,000	46,948,625				94,375	・共済組合負担金　9,410,792 ・議員共済会負担金　36,904,400 ・再任用職員社会保険料　395,090 ・再任用職員共済組合負担金　238,343
								7. 報償費	200,000	91,880				108,120	・各種報償費　91,880
								8. 旅費	11,498,000	4,339,084				7,158,916	・旅費　4,339,084
								9. 交際費	1,300,000	636,800				663,200	・交際費　636,800
								10. 需用費	4,506,000	3,801,154				704,846	・消耗品費　1,130,922 ・燃料費　142,974 ・食糧費　122,458 ・印刷製本費　1,464,900 ・修繕料　939,900
								11. 役務費	305,000	291,545				13,455	・通信運搬費　180,811 ・広告料　60,500 ・手数料　3,564 ・保険料　46,670
								12. 委託料	17,026,000	16,454,047				571,953	・警備委託料　276,320 ・配信業務委託料　9,856,000 ・機器設定業務委託料　1,153,020

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						12.							・施設設備保守点検業務委託料 880,000 ・議会会議録検索システム情報更新委託料 105,600 ・議会だより配布業務委託料 1,599,950 ・議会会議録反訳印刷製本委託料 2,350,920 ・委員会記録作成業務委託料 232,237
								13. 使用料及び賃借料	1,411,000	1,216,057				194,943	・自動車借上料 128,350 ・電算システム使用料 396,000 ・駐車場使用料 400 ・放送受信料 60,085 ・有料道路通行料 28,730 ・クラウドサービス利用料 206,492 ・ペーパーレス会議システムソフト利用料 396,000
								14. 工事請負費	1,738,000	1,738,000				0	・配線敷設工事費 1,738,000
								15. 原材料費	30,000	25,300				4,700	・資材購入費 25,300
								18. 負担金、補助及び交付金	8,428,000	6,407,336				2,020,664	・研修等負担金 56,000 ・全国市議会議長会負担金 441,000 ・四国市議会議長会負担金 46,000 ・県市議会議長会負担金 60,000 ・議員政務活動補助金 5,804,336
								26. 公課費	25,000	24,600				400	・自動車重量税 24,600
2. 総務費			3,630,871,000	1,095,148,000	24,378,000	0	4,750,397,000			4,443,441,347	0	24,191,000	0	282,764,653	
	1. 総務管理費		3,081,728,000	581,245,000	7,210,000	0	3,670,183,000			3,430,224,257	0	17,248,000	0	222,710,743	
		1. 一般管理費	1,297,203,000	56,716,000	0	△182,000	1,353,737,000			1,273,874,910	0	0	0	79,862,090	
								2. 給料	223,757,000	223,254,618				502,382	・特別職給料 41,724,000 ・一般職給料 179,034,618 ・再任用職員給料 2,496,000
								3. 職員手当等	979,923,000	929,816,225				50,106,775	・特別職期末手当 12,171,174 ・扶養手当 4,097,038 ・住居手当 2,917,063 ・通勤手当 2,538,436 ・日額特殊勤務手当 58,320 ・時間外勤務手当 178,590,986 ・管理職員特別勤務手当 1,347,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						3.							・休日勤務手当 6,162,794 ・管理職手当 6,321,600 ・期末手当 43,256,374 ・勤勉手当 34,408,323 ・特別職退職手当（県総合事務組合負担金） 14,864,400 ・一般職退職手当（県総合事務組合負担金） 612,926,573 ・児童手当 2,085,000 ・地域手当 5,683,590 ・会計年度任用職員退職手当（県総合事務組合負担金） 53,725 ・再任用職員地域手当 74,880 ・再任用職員期末手当 314,932 ・再任用職員勤勉手当 224,951 ・再任用職員通勤手当 46,800 ・再任用職員時間外勤務手当 1,591,806 ・再任用職員休日勤務手当 80,460
								4. 共済費	114,732,000	89,728,272				25,003,728	・共済組合負担金 79,821,508 ・市町村職員互助会負担金 8,741,000 ・会計年度任用職員共済組合負担金 222,026 ・再任用職員社会保険料 341,830 ・再任用職員共済組合負担金 204,908 ・再任用職員市町村職員互助会負担金 397,000
								7. 報償費	776,000	455,382				320,618	・記念品代 73,502 ・各種報償費 381,880
								8. 旅費	5,981,000	4,168,007				1,812,993	・旅費 4,168,007 ・2-1-3へ流用 △182,000
								9. 交際費	2,000,000	676,180				1,323,820	・交際費 676,180
								10. 需用費	4,672,000	4,404,086				267,914	・消耗品費 3,190,180 ・燃料費 509,307 ・食糧費 73,344 ・印刷製本費 176,510 ・修繕料 454,745
								11. 役務費	567,000	378,574				188,426	・通信運搬費 355,155 ・手数料 5,769 ・保険料 17,650
								12. 委託料	536,000	535,524				476	・電算システム保守委託料 535,524
								13. 使用料及び賃借料	2,621,000	2,449,870				171,130	・自動車借上料 64,350 ・タクシー借上料 119,680

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						13.							・駐車場使用料 10,000 ・有料道路通行料 170,240 ・クラウドサービス利用料 2,085,600
								17. 備品購入費	176,000	176,000				0	・庁舎用備品購入費 176,000
								18. 負担金、補助及び交付金	17,945,000	17,781,772				163,228	・研修等負担金 27,000 ・地方公務員公務災害基金負担金 6,878,189 ・県市長会負担金 1,397,000 ・全国市長会負担金 357,000 ・地方自治研究所負担金 50,000 ・NTTユーザ協会年会費 3,000 ・地方財務協会賛助会費 40,000 ・派遣職員負担金 9,025,583 ・日本自動車連盟会費 4,000
								26. 公課費	51,000	50,400				600	・自動車重量税 50,400
		2. 人事管理費	156,677,000	27,053,000	0	0	183,730,000			161,337,678	0	0	0	22,392,322	
								1. 報酬	90,150,000	80,378,812				9,771,188	・委員報酬 702,500 ・職員採用試験制度審議会委員報酬 140,000 ・職員採用試験試験員報酬 10,000 ・会計年度任用職員報酬 79,526,312
								3. 職員手当等	27,312,000	26,753,457				558,543	・会計年度任用職員期末手当 14,579,634 ・会計年度任用職員勤勉手当 12,173,823
								4. 共済費	21,920,000	18,135,859				3,784,141	・会計年度任用職員共済組合負担金 6,883,197 ・会計年度任用職員社会保険料 10,747,662 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 505,000
								5. 災害補償費	100,000	0				100,000	
								7. 報償費	90,000	45,000				45,000	・講師謝礼 45,000
								8. 旅費	5,015,000	2,949,984				2,065,016	・旅費 566,323 ・通勤旅費 2,383,661
								10. 需用費	5,248,000	1,712,098				3,535,902	・消耗品費 1,529,408 ・食糧費 57,424 ・印刷製本費 125,266
								11. 役務費	110,000	20,900				89,100	・通信運搬費 3,100 ・手数料 17,800

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						12. 委託料	20,097,000	18,777,674				1,319,326	・研修委託料 1,046,340 ・写真撮影委託料 80,000 ・電算システム更新委託料 3,579,000 ・人事給与システム保守委託料 2,188,076 ・職員定期健康診断委託料 5,618,690 ・職員採用試験採点等委託料 1,044,560 ・産業医委託料 2,938,800 ・人事評価支援業務委託料 1,876,000 ・ストレス診断委託料 369,908 ・ハラスメント相談事業委託料 36,300
								13. 使用料及び賃借料	5,127,000	4,757,705				369,295	・会場借上料 1,305 ・クラウドサービス利用料 4,716,800 ・法令等検索サービス利用料 39,600
								18. 負担金、補助及び交付金	8,561,000	7,806,189				754,811	・研修等負担金 1,357,989 ・社会保険協会会費 24,000 ・社会保険委員会費 4,000 ・人間ドック共同事業負担金 3,895,000 ・映像研修教材年会費 49,500 ・年金者連盟補助金 45,000 ・共済会助成金 2,430,700
		3. 広報費	29,923,000	0	0	182,000	30,105,000			29,004,237	0	0	0	1,100,763	
								7. 報償費	27,000	23,100				3,900	・記念品代 6,600 ・各種報償費 16,500
								10. 需用費	11,924,000	10,872,027				1,051,973	・消耗品費 288,054 ・燃料費 19,438 ・印刷製本費 10,545,340 ・修繕料 19,195
								11. 役務費	3,936,000	3,918,330				17,670	・通信運搬費 168,430 ・広告料 3,749,900
								12. 委託料	13,970,000	13,969,580				420	・映像等記録作成業務委託料 440,000 ・広報配達業務委託料 13,529,580
								13. 使用料及び賃借料	26,000	400				25,600	・駐車場使用料 400
								17. 備品購入費	208,000	206,800				1,200	・事務用備品購入費 181,500 ・コンピュータソフト購入費 25,300 ・2-1-1から流用 182,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						18. 負担金、補助及び交付金	14,000	14,000				0	・県広報協会負担金（寄付審） 14,000
		4. 会計管理費	24,928,000	952,000	0	0	25,880,000			17,204,303	0	0	0	8,675,697	
								1. 報酬	3,123,000	3,021,488				101,512	・会計年度任用職員報酬 3,021,488
								3. 職員手当等	1,196,000	1,116,142				79,858	・会計年度任用職員期末手当 606,536 ・会計年度任用職員勤勉手当 509,606
								4. 共済費	387,000	386,441				559	・会計年度任用職員共済組合負担金 131,289 ・会計年度任用職員社会保険料 243,152 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000
								7. 報償費	20,000	0				20,000	
								8. 旅費	113,000	98,448				14,552	・旅費 2,738 ・通勤旅費 95,710
								10. 需用費	1,259,000	1,194,690				64,310	・消耗品費 1,110,990 ・印刷製本費 73,700 ・修繕料 10,000
								11. 役務費	15,361,000	6,967,954				8,393,046	・手数料 6,833,095 ・保険料 134,859
								12. 委託料	1,948,000	1,947,000				1,000	・警備委託料 184,800 ・事務機器保守点検業務委託料 178,200 ・電算システム改修委託料 770,000 ・地方公会計財務諸表作成等支援業務委託料 814,000
								13. 使用料及び賃借料	2,473,000	2,472,140				860	・電算システム使用料 2,354,000 ・口座振替情報専用回線使用料 118,140
		5. 財産管理費	199,516,000	△96,000	0	115,000	199,535,000			181,120,766	0	8,748,000	0	9,666,234	
								1. 報酬	17,029,000	16,673,806				355,194	・会計年度任用職員報酬 16,673,806
								3. 職員手当等	5,018,000	4,773,097				244,903	・会計年度任用職員期末手当 2,632,184 ・会計年度任用職員勤勉手当 2,140,913
								4. 共済費	3,847,000	3,315,154				531,846	・会計年度任用職員共済組合負担金 1,162,297 ・会計年度任用職員社会保険料 2,056,857 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 96,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		5.						8. 旅費	990,000	880,525				109,475	・旅費 338,240 ・通勤旅費 542,285
								10. 需用費	60,871,000	57,104,304				3,766,696	・消耗品費 4,647,927 ・燃料費 564,931 ・光熱水費 42,819,314 ・修繕料 9,072,132
								11. 役務費	25,825,000	24,406,870				1,418,130	・通信運搬費 6,309,134 ・手数料 3,847,804 ・保険料 14,249,932
								12. 委託料	51,887,000	49,581,231				2,305,769	・除草作業委託料 1,040,048 ・せん定作業委託料 95,700 ・清掃業務委託料 18,555,030 ・害虫駆除業務委託料 107,800 ・施設設備保守点検業務委託料 4,015,000 ・電算システム保守業務委託料 363,000 ・エレベーター保守点検業務委託料 3,676,200 ・空調設備保守点検業務委託料 6,779,300 ・電気保安管理業務委託料 1,016,400 ・植栽管理業務委託料 171,600 ・環境衛生管理業務委託料 165,000 ・入札管理システム改修委託料 3,155,900 ・宿直業務委託料 6,044,400 ・日直業務委託料 2,020,320 ・文書運搬業務委託料 2,375,533 ・2-1-14から流用 115,000
								13. 使用料及び賃借料	18,441,000	18,162,939				278,061	・土地借上料 5,216,526 ・印刷機借上料 1,051,710 ・電算システム使用料 7,199,500 ・駐車場使用料 6,000 ・放送受信料 177,607 ・有料道路通行料 4,200 ・電子新聞サービス使用料 46,656 ・行財政情報サービス使用料 990,000 ・県電子入札システム利用料 3,197,000 ・発注者支援データベースシステム使用料 124,340 ・観葉植物借上料 129,600 ・建設情報交換システム使用料 19,800

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		5.						14. 工事請負費	642,000	638,000				4,000	・設備改修工事費 638,000
								15. 原材料費	300,000	0				300,000	
								17. 備品購入費	14,149,000	5,393,740		8,748,000		7,260	・事務用備品購入費 433,400 ・施設用備品購入費 1,032,160 ・公用車購入費 1,982,280 ・庁舎用備品購入費 1,945,900
								18. 負担金、補助及び交付金	210,000	165,800				44,200	・研修等負担金 118,800 ・安全運転管理者講習負担金 27,000 ・安全運転管理者会費 20,000
								21. 補償、補塡及び賠償金	300,000	0				300,000	
								26. 公課費	26,000	25,300				700	・自動車重量税 25,300
		5. 財産管理費（繰越明許）	0	0	6,210,000	0	6,210,000			5,996,100	0	0	0	213,900	
								14. 工事請負費	6,196,000	5,996,100				199,900	・駐車場整備工事費 5,996,100
								24. 積立金	14,000	0				14,000	
		6. 公平委員会費	507,000	0	0	0	507,000			318,845	0	0	0	188,155	
								1. 報酬	203,000	164,500				38,500	・公平委員報酬 164,500
								8. 旅費	221,000	110,930				110,070	・旅費 110,930
								10. 需用費	25,000	7,755				17,245	・消耗品費 7,755
								13. 使用料及び賃借料	8,000	2,560				5,440	・有料道路通行料 2,560
								18. 負担金、補助及び交付金	50,000	33,100				16,900	・研修等負担金 14,500 ・全国公平委員会連合会会費 18,600
		7. 企画費	179,419,000	895,000	0	0	180,314,000			175,957,249	0	0	0	4,356,751	
								1. 報酬	750,000	355,000				395,000	・総合計画審議会委員報酬 230,000 ・行財政改革懇話会委員報酬 125,000
								2. 給料	85,772,000	85,101,000				671,000	・一般職給料 85,101,000
								3. 職員手当等	50,100,000	49,062,033				1,037,967	・扶養手当 2,410,000 ・住居手当 278,400 ・通勤手当 1,154,400 ・管理職手当 3,349,200 ・期末手当 20,421,917

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		7.						3.							・勤勉手当 17,312,310 ・児童手当 1,410,000 ・地域手当 2,725,806
								4. 共済費	28,492,000	28,282,924				209,076	・共済組合負担金 28,282,924
								7. 報償費	695,000	120,000				575,000	・委員報償費 120,000
								8. 旅費	805,000	226,990				578,010	・旅費 226,990
								10. 需用費	613,000	564,839				48,161	・消耗品費 482,720 ・食糧費 12,819 ・印刷製本費 69,300
								11. 役務費	141,000	114,793				26,207	・通信運搬費 113,266 ・手数料 1,527
								12. 委託料	9,919,000	9,364,495				554,505	・講座等開催委託料 1,105,500 ・大正大学との地域構想連携研究委託料 2,500,000 ・ケーブルテレビ事業運営コンサルティング業務委託料 918,995 ・計画作成支援業務委託料 4,840,000
								13. 使用料及び賃借料	794,000	702,450				91,550	・会場借上料 1,250 ・有料道路通行料 17,440 ・議事録作成支援システム使用料 683,760
								18. 負担金、補助及び交付金	2,217,000	2,050,603				166,397	・研修等負担金 50,000 ・県水難救済会負担金 99,600 ・「四国の右下」若者創生事業負担金 1,896,003 ・平和首長会議会費 2,000 ・住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合負担金 3,000
								24. 積立金	16,000	12,122				3,878	・公共用施設維持基金積立金 12,122
		8. 文書情報管理費	15,030,000	0	0	0	15,030,000			12,771,988	0	0	0	2,258,012	
								1. 報酬	3,130,000	2,280,000				850,000	・会計年度任用職員報酬 2,280,000
								4. 共済費	476,000	401,945				74,055	・会計年度任用職員共済組合負担金 133,592 ・会計年度任用職員社会保険料 256,353 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000
								8. 旅費	329,000	54,870				274,130	・通勤旅費 54,870

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		8.						10. 需用費	4,950,000	4,617,597				332,403	・消耗品費 4,067,597 ・印刷製本費 550,000
								11. 役務費	36,000	22,840				13,160	・通信運搬費 22,840
								12. 委託料	2,602,000	2,497,000				105,000	・弁護士相談委託料 1,452,000 ・例規ネットデータ更新委託料 1,045,000
								13. 使用料及び賃借料	3,480,000	2,870,736				609,264	・クラウドサービス利用料 1,567,500 ・官報システム使用料 26,400 ・市例規ネットシステム使用料 1,276,836
								18. 負担金、補助及び交付金	27,000	27,000				0	・地方自治研究機構負担金 27,000
		9. 電子計算業務費	253,173,000	△18,959,000	0	0	234,214,000			220,081,903	0	0	0	14,132,097	
								8. 旅費	15,000	1,073				13,927	・旅費 1,073
								10. 需用費	5,216,000	3,685,551				1,530,449	・消耗品費 3,685,259 ・食糧費 292
								11. 役務費	11,847,000	7,364,072				4,482,928	・通信運搬費 7,364,072
								12. 委託料	124,379,000	123,275,006				1,103,994	・廃棄物処理委託料 46,200 ・阿南高専連携協力推進事業委託料 1,300,000 ・機器設定業務委託料 1,273,800 ・電算システム導入委託料 1,360,000 ・基幹システム更新委託料 66,029,560 ・ガバメントクラウドネットワーク構築委託料 1,695,474 ・電算システム保守委託料 13,517,680 ・基幹システム保守委託料 35,748,672 ・ガバメントクラウドネットワーク保守委託料 528,000 ・ホームページ運用サポート委託料 532,620 ・回線接続業務委託料 1,243,000
								13. 使用料及び賃借料	30,857,000	29,329,697				1,527,303	・会場借上料 2,550 ・事務機器借上料 10,032 ・コンピュータソフト使用料 6,832,925 ・クラウドサービス利用料 8,835,904 ・基幹システム漢字プリンタ使用料 100,387 ・総合行政情報システム使用料 13,528,099

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		9.						13.							・保管庫借上料 19,800
								17. 備品購入費	44,111,000	38,669,882				5,441,118	・庁内LAN用パソコン購入費 18,607,950 ・庁内LAN用プリンタ購入費 2,512,532 ・基幹システム用機器購入費 17,549,400
								18. 負担金、補助及び交付金	17,789,000	17,756,622				32,378	・インターネット接続負担金 440,880 ・四国情報懇談会年会費 30,000 ・電子自治体共同システム負担金 10,218,742 ・地方公共団体情報システム機構年会費 90,000 ・社会保障・税番号制度システム交付金 6,977,000
		10. 交通安全・防犯対策費	30,716,000	△3,000,000	0	△7,000	27,709,000			25,976,062	0	0	0	1,732,938	
								1. 報酬	768,000	550,400				217,600	・交通指導員報酬 550,400
								8. 旅費	38,000	0				38,000	
								10. 需用費	20,727,000	19,462,695				1,264,305	・消耗品費 281,440 ・食糧費 2,592 ・印刷製本費 33,000 ・光熱水費 16,199,423 ・修繕料 2,946,240 ・2-1-12へ流用 △7,000
								11. 役務費	47,000	39,480				7,520	・通信運搬費 10,000 ・保険料 29,480
								13. 使用料及び賃借料	82,000	76,230				5,770	・電柱共架料 76,230
								14. 工事請負費	960,000	924,000				36,000	・防犯灯設置工事費 924,000
								18. 負担金、補助及び交付金	5,086,000	4,923,163				162,837	・県交通遺児育成会負担金（寄付審） 18,600 ・交通安全教育推進協議会補助金 3,126,000 ・阿南防犯連合会補助金 1,000,000 ・暴力排除阿南市民協議会補助金 300,000 ・交通安全母の会補助金 140,000 ・阿南地域交通安全活動推進員協議会補助金 51,000 ・安全・安心まちづくり活動補助金 287,563
								24. 積立金	1,000	94				906	・交通遺児育英基金積立金 94
		11. 男女共同参画推進費	17,996,000	1,162,000	0	0	19,158,000			17,671,175	0	0	0	1,486,825	
								1. 報酬	4,782,000	4,289,880				492,120	・男女共同参画審議会委員報酬 105,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		11.						1.							・会計年度任用職員報酬 4,184,880
								2. 給料	4,686,000	4,665,900				20,100	・一般職給料 4,665,900
								3. 職員手当等	3,923,000	3,867,419				55,581	・通勤手当 102,000 ・期末手当 1,099,857 ・勤勉手当 923,879 ・地域手当 139,977 ・会計年度任用職員期末手当 870,404 ・会計年度任用職員勤勉手当 731,302
								4. 共済費	2,523,000	2,278,629				244,371	・共済組合負担金 1,520,504 ・会計年度任用職員共済組合負担金 265,205 ・会計年度任用職員社会保険料 473,920 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 19,000
								7. 報償費	464,000	227,996				236,004	・講師謝礼 172,996 ・委員報償費 55,000
								8. 旅費	259,000	86,415				172,585	・旅費 86,415
								10. 需用費	446,000	421,498				24,502	・消耗品費 400,000 ・燃料費 12,168 ・食糧費 9,330
								11. 役務費	132,000	16,552				115,448	・通信運搬費 16,552
								12. 委託料	1,567,000	1,478,686				88,314	・女性のための相談業務委託料 1,478,686
								13. 使用料及び賃借料	29,000	200				28,800	・駐車場使用料 200
								18. 負担金、補助及び交付金	129,000	120,000				9,000	・阿南女性協議会活動補助金 120,000
								22. 償還金、利子及び割引料	218,000	218,000				0	・過年度国庫負担金等返納金 218,000
		12. 地域支援費	225,149,000	△3,401,000	0	7,000	221,755,000			195,711,965	0	0	0	26,043,035	
								1. 報酬	26,290,000	25,982,909				307,091	・ふるさとづくり基金運営委員会委員報酬 50,000 ・会計年度任用職員報酬 25,932,909
								4. 共済費	5,390,000	4,604,304				785,696	・会計年度任用職員共済組合負担金 1,536,444 ・会計年度任用職員社会保険料 2,941,860 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 126,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		12.						7. 報償費	219,000	188,936				30,064	・講師謝礼 160,000 ・イベント等協力謝礼 28,936
								8. 旅費	2,132,000	1,644,629				487,371	・旅費 1,568,409 ・通勤旅費 76,220
								10. 需用費	6,668,000	5,632,862				1,035,138	・消耗品費 1,736,373 ・燃料費 707,872 ・食糧費 3,515 ・印刷製本費 371,734 ・光熱水費 1,096,775 ・修繕料 1,716,593 ・2-1-10から流用 7,000
								11. 役務費	1,230,000	837,973				392,027	・通信運搬費 111,162 ・手数料 713,961 ・保険料 12,850
								12. 委託料	7,169,000	6,041,171				1,127,829	・せん定作業委託料 35,948 ・建物調査業務委託料 244,440 ・浄化槽保守点検業務委託料 139,975 ・乗合タクシー実証運行委託料 5,620,808
								13. 使用料及び賃借料	965,000	522,810				442,190	・会場借上料 381,050 ・船借上料 30,000 ・イベント用機材借上料 107,400 ・有料道路通行料 4,360
								15. 原材料費	100,000	3,036				96,964	・資材購入費 3,036
								17. 備品購入費	892,000	737,000				155,000	・施設用備品購入費 737,000
								18. 負担金、補助及び交付金	170,691,000	149,507,535				21,183,465	・排水負担金 25,200 ・全国離島振興協議会分担金 151,000 ・ふるさと回帰推進協議会負担金 90,000 ・地域間幹線系統確保維持負担金 12,936,000 ・日本離島センター会費 12,000 ・伊島連絡航路補助金 44,716,588 ・ふるさとづくり基金地域活性化事業補助金 1,427,873 ・地域集会所建築等補助金 1,227,000 ・地域おこし協力隊活動支援事業補助金 10,460 ・地域おこし協力隊活動費補助金 9,142,360 ・ふるさと回帰支援センター会費 50,000 ・お試し滞在費補助金 127,840 ・地域公共交通協議会補助金 184,094 ・公民連携移住支援事業補助金 664,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		12.						18.							・バス事業者燃油高騰対策補助金 1,436,000 ・小学生公共交通体験乗車事業補助金 129,620 ・バス路線運行費補助金 66,152,000 ・結婚新生活支援事業補助金 8,194,000 ・がんばる地域応援事業補助金 1,500,000 ・タクシー運転手確保支援補助金 31,500 ・一般コミュニティ助成事業補助金 1,300,000
								26. 公課費	9,000	8,800				200	・自動車重量税 8,800
		13. 支所・住民センター費	108,518,000	7,048,000	0	0	115,566,000			110,726,856	0	0	0	4,839,144	
								1. 報酬	25,835,000	25,796,957				38,043	・会計年度任用職員報酬 25,796,957
								2. 給料	36,897,000	36,845,940				51,060	・一般職給料 18,050,100 ・再任用職員給料 18,795,840
								3. 職員手当等	22,929,000	22,745,276				183,724	・住居手当 336,000 ・通勤手当 223,200 ・期末手当 4,256,106 ・勤勉手当 3,575,129 ・地域手当 541,503 ・会計年度任用職員期末手当 5,004,000 ・会計年度任用職員勤勉手当 4,235,460 ・再任用職員地域手当 563,808 ・再任用職員期末手当 2,240,470 ・再任用職員勤勉手当 1,601,600 ・再任用職員通勤手当 168,000
								4. 共済費	16,466,000	15,286,157				1,179,843	・共済組合負担金 5,800,428 ・会計年度任用職員共済組合負担金 2,011,357 ・会計年度任用職員社会保険料 3,293,790 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 138,000 ・再任用職員社会保険料 2,551,750 ・再任用職員共済組合負担金 1,490,832
								8. 旅費	1,053,000	410,521				642,479	・旅費 1,369 ・通勤旅費 409,152
								10. 需用費	4,576,000	3,333,223				1,242,777	・消耗品費 893,949 ・燃料費 120,304 ・食糧費 1,404 ・光熱水費 1,776,196 ・修繕料 541,370

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		13.						11. 役務費	3,221,000	2,514,358				706,642	・通信運搬費 1,697,520 ・手数料 799,298 ・保険料 17,540
								12. 委託料	1,849,000	1,834,150				14,850	・清掃業務委託料 401,100 ・警備委託料 336,600 ・施設設備保守点検業務委託料 111,100 ・浄化槽保守点検業務委託料 15,400 ・電気保安管理業務委託料 114,950 ・伊島連絡所業務委託料 800,000 ・水質検査業務委託料 55,000
								13. 使用料及び賃借料	1,958,000	1,550,994				407,006	・土地借上料 65,244 ・コピー機借上料 198,000 ・放送受信料 11,310 ・ファクシミリ借上料 1,199,880 ・消臭機器借上料 76,560
								17. 備品購入費	743,000	370,480				372,520	・支所用備品購入費 370,480
								18. 負担金、補助及び交付金	30,000	30,000				0	・排水負担金 30,000
								26. 公課費	9,000	8,800				200	・自動車重量税 8,800
		14. 文化会館・情報文化センター費	112,093,000	10,500,000	0	△115,000	122,478,000			112,172,074	0	8,500,000	0	1,805,926	
								1. 報酬	126,000	91,000				35,000	・指定管理者選定委員報酬 91,000
								10. 需用費	15,521,000	6,181,456		8,500,000		839,544	・消耗品費 15,846 ・修繕料 6,165,610
								11. 役務費	94,000	93,112				888	・通信運搬費 9,900 ・手数料 83,212
								12. 委託料	102,786,000	101,885,000				901,000	・設備改修業務委託料 9,900,000 ・指定管理者業務委託料 90,640,000 ・自主事業委託料 1,345,000 ・2-1-5へ流用 △115,000
								13. 使用料及び賃借料	3,679,000	3,677,900				1,100	・土地借上料 3,605,300 ・電柱共架料 72,600
								17. 備品購入費	272,000	243,606				28,394	・施設用備品購入費 243,606
		14. 文化会館・情報文化センター費（繰越明許）	0	0	1,000,000	0	1,000,000			990,000	0	0	0	10,000	
								12. 委託料	1,000,000	990,000				10,000	・設備改修業務委託料 990,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		15. 関係人口創出事業費	430,880,000	502,375,000	0	0	933,255,000			889,308,146	0	0	0	43,946,854	
								1. 報酬	30,000	0				30,000	
								7. 報償費	301,000	197,920				103,080	・イベント等協力謝礼 190,000 ・記念品代 7,920
								8. 旅費	5,848,000	5,334,952				513,048	・旅費 5,334,952
								10. 需用費	952,000	660,890				291,110	・消耗品費 386,582 ・食糧費 7,558 ・印刷製本費 266,750
								11. 役務費	724,000	653,892				70,108	・通信運搬費 207,849 ・手数料 446,043
								12. 委託料	445,577,000	430,471,605				15,105,395	・イベント開催委託料 2,700,000 ・関係人口創出・拡大事業委託料 770,000 ・ふるさと納税推進業務委託料 427,001,605
								13. 使用料及び賃借料	1,537,000	1,049,535				487,465	・会場借上料 268,015 ・バス借上料 447,970 ・イベント用機材借上料 208,900 ・駐車場使用料 2,000 ・ホームページサーバー借上料 122,650
								18. 負担金、補助及び交付金	20,529,000	10,391,000				10,138,000	・研修等負担金 25,000 ・徳島県協力隊を育てる会会費 30,000 ・国際交流協会補助金 300,000 ・ふるさと会補助金 600,000 ・チャレンジ都市阿南創造事業補助金 9,436,000
								24. 積立金	457,757,000	440,548,352				17,208,648	・ふるさと阿南応援事業基金積立金 440,548,352
	2. 徴税費		304,842,000	473,133,000	0	0	777,975,000			736,182,998	0	0	0	41,792,002	
		1. 税務総務費	257,183,000	472,806,000	0	0	729,989,000			691,637,614	0	0	0	38,351,386	
								1. 報酬	9,479,000	8,234,528				1,244,472	・固定資産評価審査委員報酬 153,000 ・会計年度任用職員報酬 8,081,528
								2. 給料	83,351,000	82,469,068				881,932	・一般職給料 82,469,068
								3. 職員手当等	57,338,000	44,571,894				12,766,106	・扶養手当 1,118,652 ・住居手当 2,413,000 ・通勤手当 1,071,218 ・時間外勤務手当 284,744 ・管理職手当 1,341,600

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						3.							・期末手当 18,482,239 ・勤勉手当 15,520,942 ・児童手当 410,000 ・地域手当 2,547,967 ・会計年度任用職員期末手当 748,635 ・会計年度任用職員勤勉手当 632,897
								4. 共済費	27,604,000	27,019,509				584,491	・共済組合負担金 25,553,951 ・会計年度任用職員共済組合負担金 550,775 ・会計年度任用職員社会保険料 869,783 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 45,000
								7. 報償費	10,000	0				10,000	
								8. 旅費	392,000	255,935				136,065	・旅費 25,500 ・通勤旅費 230,435
								10. 需用費	7,702,000	7,070,777				631,223	・消耗品費 4,238,003 ・燃料費 95,035 ・食糧費 2,333 ・印刷製本費 2,694,871 ・修繕料 40,535
								11. 役務費	13,483,000	12,005,864				1,477,136	・通信運搬費 10,781,603 ・手数料 1,224,261
								12. 委託料	30,109,000	29,931,084				177,916	・事件処理弁護士委託料 495,000 ・事務機器保守点検業務委託料 166,100 ・電算システム改修委託料 1,188,000 ・地方税電子申告支援サービス保守業務委託料 3,432,000 ・固定資産評価調査業務委託料 20,524,900 ・賦課資料入力業務委託料 2,060,784 ・軽自動車協会業務委託料 1,045,180 ・軽自動車転出車両情報収受委託料 29,120 ・時点修正宅地鑑定委託料 990,000
								13. 使用料及び賃借料	1,345,000	1,118,580				226,420	・会場借上料 50,700 ・電算システム使用料 1,042,800 ・有料道路通行料 3,960 ・キャッシュレス決済サービス利用料 21,120
								17. 備品購入費	34,000	33,880				120	・電算機器購入費 33,880
								18. 負担金、補助及び交付金	454,142,000	453,460,229				681,771	・研修等負担金 1,000 ・資産評価システム研究センター負担金 90,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						18.							・軽自動車検査情報利用負担金 277,984 ・地方税共同機構負担金 5,905,100 ・給与支払報告書等共同印刷負担金 33,385 ・たばこ税収安定確保推進事業補助金 692,760 ・定額減税補足調整給付金 446,460,000
								22. 償還金、利子及び割引料	45,000,000	25,466,266				19,533,734	・市税過誤納還付金 25,466,266
		2. 収納総務費	47,659,000	327,000	0	0	47,986,000			44,545,384	0	0	0	3,440,616	
								2. 給料	18,408,000	18,007,642				400,358	・一般職給料 18,007,642
								3. 職員手当等	9,829,000	9,326,255				502,745	・住居手当 851,000 ・通勤手当 476,500 ・月額特殊勤務手当 169,047 ・日額特殊勤務手当 21,700 ・期末手当 3,926,796 ・勤勉手当 3,340,983 ・地域手当 540,229
								4. 共済費	5,608,000	5,280,179				327,821	・共済組合負担金 5,280,179
								7. 報償費	94,000	84,000				10,000	・記念品代 84,000
								8. 旅費	94,000	0				94,000	
								10. 需用費	2,172,000	1,416,788				755,212	・消耗品費 414,798 ・燃料費 34,328 ・印刷製本費 854,500 ・修繕料 113,162
								11. 役務費	5,038,000	3,736,675				1,301,325	・通信運搬費 2,764,658 ・手数料 954,477 ・保険料 17,540
								13. 使用料及び賃借料	10,000	0				10,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	6,724,000	6,685,045				38,955	・滞納整理機構負担金 5,917,000 ・阿南租税教育推進協議会負担金 40,000 ・軽自動車税環境性能割徴収取扱負担金 728,045
								26. 公課費	9,000	8,800				200	・自動車重量税 8,800
		3. 戸籍住民基本台帳費	175,481,000	9,145,000	17,168,000	0	201,794,000			181,412,360	0	6,943,000	0	13,438,640	
		1. 戸籍住民基本台帳費	175,481,000	9,145,000	0	0	184,626,000			168,311,360	0	6,943,000	0	9,371,640	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						1. 報酬	22,751,000	20,771,867				1,979,133	・会計年度任用職員報酬 20,771,867
								2. 給料	60,938,000	59,686,143				1,251,857	・一般職給料 59,686,143
								3. 職員手当等	40,378,000	36,869,815				3,508,185	・扶養手当 1,029,500 ・住居手当 867,163 ・通勤手当 895,673 ・時間外勤務手当 118,505 ・管理職手当 1,756,800 ・期末手当 12,495,339 ・勤勉手当 9,769,745 ・児童手当 520,000 ・地域手当 1,874,359 ・会計年度任用職員期末手当 4,107,514 ・会計年度任用職員勤勉手当 3,435,217
								4. 共済費	24,366,000	22,984,522				1,381,478	・共済組合負担金 18,366,476 ・会計年度任用職員共済組合負担金 1,626,248 ・会計年度任用職員社会保険料 2,874,798 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 117,000
								8. 旅費	792,000	728,165				63,835	・旅費 27,454 ・通勤旅費 700,711
								10. 需用費	3,881,000	3,389,790				491,210	・消耗品費 2,536,410 ・印刷製本費 853,380
								11. 役務費	6,147,000	2,008,724		3,478,000		660,276	・通信運搬費 484,556 ・手数料 1,524,168
								12. 委託料	8,805,000	5,339,004		3,465,000		996	・事務機器保守点検業務委託料 356,400 ・電算システム改修委託料 3,685,000 ・電算システム保守委託料 1,297,604
								13. 使用料及び賃借料	13,075,000	13,061,400				13,600	・電算システム使用料 3,788,400 ・戸籍総合システムソフト使用料 9,230,760 ・キャッシュレス決済サービス利用料 42,240
								17. 備品購入費	759,000	738,650				20,350	・事務用備品購入費 738,650
								18. 負担金、補助及び交付金	2,734,000	2,733,280				720	・コンビニ交付運営負担金 2,728,000 ・県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金（寄付審） 5,280
		1. 戸籍住民基本台帳費（繰越明許）	0	0	17,168,000	0	17,168,000			13,101,000	0	0	0	4,067,000	
								12. 委託料	17,168,000	13,101,000				4,067,000	・電算システム改修委託料 13,101,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4. 選挙費	27,602,000	32,873,000	0	0	60,475,000			56,618,313	0	0	0	3,856,687	
		1. 選挙管理委員会費	27,602,000	△1,927,000	0	0	25,675,000			25,182,490	0	0	0	492,510	
								1. 報酬	996,000	993,484				2,516	・選挙管理委員報酬 993,484
								2. 給料	12,149,000	12,117,420				31,580	・一般職給料 9,432,300 ・再任用職員給料 2,685,120
								3. 職員手当等	7,245,000	7,192,192				52,808	・扶養手当 360,000 ・住居手当 336,000 ・通勤手当 204,000 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 2,353,984 ・勤勉手当 1,975,455 ・児童手当 40,000 ・地域手当 315,765 ・再任用職員地域手当 80,544 ・再任用職員期末手当 354,926 ・再任用職員勤勉手当 253,518 ・再任用職員通勤手当 184,800
								4. 共済費	4,090,000	4,027,719				62,281	・共済組合負担金 3,427,263 ・再任用職員社会保険料 376,307 ・再任用職員共済組合負担金 224,149
								7. 報償費	26,000	17,270				8,730	・記念品代 17,270
								8. 旅費	144,000	80,920				63,080	・旅費 80,920
								10. 需用費	370,000	261,002				108,998	・消耗品費 206,762 ・燃料費 12,015 ・食糧費 9,225 ・印刷製本費 25,300 ・修繕料 7,700
								11. 役務費	54,000	41,538				12,462	・通信運搬費 40,520 ・手数料 1,018
								12. 委託料	500,000	363,000				137,000	・事務機器保守点検業務委託料 363,000
								13. 使用料及び賃借料	11,000	7,380				3,620	・有料道路通行料 7,380
								18. 負担金、補助及び交付金	90,000	80,565				9,435	・研修等負担金 4,000 ・全国市区選挙管理委員会連合会会費 30,800 ・全国市区選挙管理委員会連合会四国支部分担金 31,600 ・県明るい選挙推進協議会連合会負担金（寄付審） 2,965

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						18.							・県市町村選挙管理委員会連合会会員担金（寄付審） 11,200
		2. 衆議院議員選挙費	0	34,800,000	0	0	34,800,000			31,435,823	0	0	0	3,364,177	
								1. 報酬	6,106,000	5,538,937				567,063	・投票管理者報酬 924,000 ・投票立会人報酬 1,937,500 ・開票管理者報酬 12,500 ・開票立会人報酬 73,500 ・会計年度任用職員報酬 2,591,437
								3. 職員手当等	11,470,000	10,481,224				988,776	・時間外勤務手当 1,701,738 ・管理職員特別勤務手当 40,000 ・休日勤務手当 64,296 ・再任用職員時間外勤務手当 394,502 ・再任用職員休日勤務手当 32,688 ・投票事務従事者手当 6,400,000 ・開票事務従事者手当 1,848,000
								7. 報償費	738,000	737,125				875	・投票管理者投票所準備謝礼 154,000 ・投票箱送致等謝礼 74,400 ・伊島投票区ポスター掲示場設置及び材料運搬等謝礼 13,725 ・ポスター掲示場設置借上謝礼 104,000 ・投票事務従事者報償費 391,000
								8. 旅費	139,000	70,794				68,206	・旅費 47,673 ・通勤旅費 23,121
								10. 需用費	3,181,000	2,482,744				698,256	・消耗品費 558,040 ・燃料費 16,493 ・食糧費 524,878 ・印刷製本費 1,171,660 ・修繕料 211,673
								11. 役務費	4,086,000	3,819,849				266,151	・通信運搬費 2,815,247 ・手数料 1,004,602
								12. 委託料	6,830,000	6,760,050				69,950	・警備委託料 521,400 ・電算業務委託料 192,500 ・電気保安管理業務委託料 40,700 ・期日前投票業務委託料 522,500 ・ポスター掲示場設置保守点検撤去業務等委託料 3,401,585 ・選挙公報配布業務委託料 2,081,365
								13. 使用料及び賃借料	1,539,000	1,082,110				456,890	・会場借上料 689,280

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						13.							・貨物自動車借上料 62,000 ・コピー機借上料 16,500 ・投票箱送致タクシー借上料 248,330 ・携帯電話借上料 66,000
								15. 原材料費	200,000	9,900				190,100	・資材購入費 9,900
								17. 備品購入費	511,000	453,090				57,910	・選挙用備品購入費 453,090
	5. 統計調査費		18,895,000	196,000	0	0	19,091,000			18,612,874	0	0	0	478,126	
		1. 統計調査費	18,895,000	196,000	0	0	19,091,000			18,612,874	0	0	0	478,126	
								1. 報酬	9,097,000	8,787,920				309,080	・統計調査員等報酬 8,449,568 ・会計年度任用職員報酬 338,352
								2. 給料	4,501,000	4,480,200				20,800	・一般職給料 4,480,200
								3. 職員手当等	3,030,000	3,029,216				784	・時間外勤務手当 916,610 ・休日勤務手当 37,328 ・期末手当 1,054,822 ・勤勉手当 886,050 ・地域手当 134,406
								4. 共済費	1,614,000	1,587,400				26,600	・共済組合負担金 1,533,396 ・会計年度任用職員共済組合負担金 21,572 ・会計年度任用職員社会保険料 30,432 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 2,000
								7. 報償費	416,000	350,069				65,931	・調査協力者謝礼 350,069
								8. 旅費	14,000	6,660				7,340	・通勤旅費 6,660
								10. 需用費	320,000	308,873				11,127	・消耗品費 296,273 ・食糧費 12,600
								11. 役務費	69,000	62,536				6,464	・通信運搬費 59,990 ・手数料 2,546
								13. 使用料及び賃借料	30,000	0				30,000	
	6. 監査委員費		22,323,000	△1,444,000	0	0	20,879,000			20,390,545	0	0	0	488,455	
		1. 監査委員費	22,323,000	△1,444,000	0	0	20,879,000			20,390,545	0	0	0	488,455	
								1. 報酬	2,064,000	2,063,999				1	・監査委員報酬 2,063,999
								2. 給料	9,426,000	9,391,060				34,940	・一般職給料 9,391,060

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						3. 職員手当等	5,328,000	5,275,467				52,533	・扶養手当 295,000 ・通勤手当 89,700 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 2,127,700 ・勤勉手当 1,577,290 ・児童手当 140,000 ・地域手当 312,577
								4. 共済費	2,973,000	2,941,426				31,574	・共済組合負担金 2,941,426
								8. 旅費	353,000	120,320				232,680	・旅費 120,320
								10. 需用費	674,000	565,273				108,727	・消耗品費 545,273 ・食糧費 20,000
								11. 役務費	5,000	0				5,000	
								13. 使用料及び賃借料	13,000	0				13,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	43,000	33,000				10,000	・西日本都市監査事務研修会会員年会費 9,000 ・県都市監査委員協議会会費 24,000
3. 民生費			11,850,503,000	623,363,000	661,815,000	0	13,135,681,000			12,674,628,310	0	125,769,000	0	335,283,690	
	1. 社会福祉費		2,865,893,000	499,149,000	659,851,000	0	4,024,893,000			3,841,502,659	0	63,910,000	0	119,480,341	
		1. 社会福祉総務費	269,474,000	364,621,000	0	0	634,095,000			562,357,285	0	63,910,000	0	7,827,715	
								1. 報酬	11,971,000	8,220,376		3,232,000		518,624	・民生委員推薦会委員報酬 70,000 ・成年後見制度利用促進審議会委員報酬 35,000 ・会計年度任用職員報酬 8,115,376
								2. 給料	79,155,000	78,527,400				627,600	・一般職給料 78,527,400
								3. 職員手当等	51,685,000	47,098,219		3,100,000		1,486,781	・扶養手当 1,646,000 ・住居手当 318,000 ・通勤手当 1,601,816 ・時間外勤務手当 92,046 ・管理職手当 3,804,000 ・期末手当 17,570,121 ・勤勉手当 15,885,367 ・児童手当 835,000 ・地域手当 2,519,322 ・会計年度任用職員期末手当 1,535,804 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,290,743
								4. 共済費	31,243,000	28,676,497		2,135,000		431,503	・共済組合負担金 26,832,381 ・会計年度任用職員共済組合負担金 654,636 ・会計年度任用職員社会保険料 1,141,480 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 48,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						7. 報償費	348,000	198,810				149,190	・講師謝礼 51,000 ・イベント等協力謝礼 49,000 ・委員報償費 95,000 ・看護師謝礼 3,810
								8. 旅費	734,000	386,335		77,000		270,665	・旅費 183,237 ・通勤旅費 203,098
								10. 需用費	2,917,000	1,798,851		521,000		597,149	・消耗品費 1,396,374 ・食糧費 8,347 ・印刷製本費 168,996 ・光熱水費 175,134 ・修繕料 50,000
								11. 役務費	6,807,000	2,032,810		4,419,000		355,190	・通信運搬費 1,193,290 ・手数料 839,520
								12. 委託料	39,862,000	35,985,813		1,883,000		1,993,187	・研修委託料 350,000 ・事件処理弁護士委託料 792,000 ・弁護士相談委託料 660,000 ・事務補助員派遣委託料 1,149,548 ・電算システム改修委託料 1,485,000 ・戦没者追悼式式壇設営撤去委託料 547,800 ・自殺予防対策緊急強化事業委託料 161,840 ・生活困窮者自立支援事業委託料 21,522,000 ・多機関協働等支援委託料 755,700 ・計画作成支援業務委託料 499,400 ・成年後見中核機関業務委託料 8,062,525
								13. 使用料及び賃借料	329,000	188,501		83,000		57,499	・土地借上料 43,000 ・会場借上料 118,150 ・コピー機借上料 16,500 ・駐車場使用料 2,000 ・クラウドサービス利用料 8,851
								18. 負担金、補助及び交付金	379,349,000	330,210,138		48,460,000		678,862	・全国手話言語市区長会負担金 10,000 ・県更生保護協会負担金（寄付審） 23,900 ・県遺族会負担金（寄付審） 17,900 ・県自殺予防協会負担金（寄付審） 200,000 ・社会福祉事業補助金 55,391,258 ・民生・児童委員活動費補助金 19,686,580 ・阿南那賀地区保護司会補助金 93,000 ・阿南那賀地区保護司会阿南分区補助金 188,000 ・遺族連合会活動事業補助金 115,000 ・追悼式送迎バス借上補助金 214,500

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						18.							・社会福祉法人等軽減事業補助金 450,000 ・障がい者福祉サービス事業者物価高騰支援補助金 5,460,000 ・介護施設等物価高騰支援補助金 8,360,000 ・物価高騰対策支援給付金 240,000,000
								19. 扶助費	461,000	1,000				460,000	・行旅人旅費 1,000
								22. 償還金、利子及び割引料	29,234,000	29,032,535				201,465	・過年度国庫負担金等返納金 29,032,535
		1. 社会福祉総務費（繰越明許）	0	0	659,851,000	0	659,851,000			583,752,911	0	0	0	76,098,089	
								1. 報酬	1,585,000	0				1,585,000	
								3. 職員手当等	3,741,000	213,297				3,527,703	・時間外勤務手当 181,269 ・休日勤務手当 32,028
								10. 需用費	1,387,000	547,606				839,394	・消耗品費 513,506 ・印刷製本費 34,100
								11. 役務費	3,803,000	340,549				3,462,451	・通信運搬費 235,719 ・手数料 104,830
								12. 委託料	7,360,000	2,141,430				5,218,570	・事務補助員派遣委託料 719,680 ・電算システム改修委託料 1,421,750
								13. 使用料及び賃借料	85,000	16,500				68,500	・コピー機借上料 16,500
								18. 負担金、補助及び交付金	632,166,000	570,770,000				61,396,000	・地域介護・福祉空間整備補助金 23,190,000 ・物価高騰対策支援給付金 547,580,000
								22. 償還金、利子及び割引料	9,724,000	9,723,529				471	・過年度国庫負担金等返納金 9,723,529
		2. 国民年金事務費	36,524,000	1,102,000	0	0	37,626,000			36,530,507	0	0	0	1,095,493	
								1. 報酬	2,241,000	2,163,672				77,328	・会計年度任用職員報酬 2,163,672
								2. 給料	17,265,000	17,214,300				50,700	・一般職給料 17,214,300
								3. 職員手当等	10,524,000	10,468,598				55,402	・扶養手当 318,000 ・通勤手当 325,200 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 4,107,352 ・勤勉手当 3,448,505 ・児童手当 200,000 ・地域手当 547,965 ・会計年度任用職員期末手当 432,926 ・会計年度任用職員勤勉手当 355,450

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						4. 共済費	6,175,000	6,099,389				75,611	・共済組合負担金 5,615,722 ・会計年度任用職員共済組合負担金 177,027 ・会計年度任用職員社会保険料 294,640 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000
								8. 旅費	77,000	0				77,000	
								10. 需用費	661,000	479,378				181,622	・消耗品費 479,378
								11. 役務費	659,000	86,830				572,170	・通信運搬費 86,830
								13. 使用料及び賃借料	24,000	18,340				5,660	・会場借上料 18,340
		3. 障害者総合支援費	2,148,820,000	129,268,000	0	24,183,000	2,302,271,000			2,291,484,607	0	0	0	10,786,393	
								1. 報酬	5,798,000	5,469,808				328,192	・障害支援区分審査会委員報酬 742,000 ・会計年度任用職員報酬 4,727,808
								3. 職員手当等	1,748,000	1,736,276				11,724	・会計年度任用職員期末手当 948,338 ・会計年度任用職員勤勉手当 787,938
								4. 共済費	1,128,000	1,061,132				66,868	・会計年度任用職員共済組合負担金 372,660 ・会計年度任用職員社会保険料 664,472 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 24,000
								8. 旅費	171,000	135,723				35,277	・通勤旅費 135,723
								10. 需用費	1,073,000	868,481				204,519	・消耗品費 316,663 ・燃料費 256,071 ・印刷製本費 90,200 ・修繕料 205,547
								11. 役務費	6,280,000	6,206,635				73,365	・通信運搬費 853,148 ・手数料 5,134,877 ・保険料 218,610
								12. 委託料	52,012,000	48,508,098				3,503,902	・電算システム改修委託料 4,224,000 ・電算システム保守委託料 650,760 ・手話通訳者派遣事業委託料 1,249,307 ・生活訓練事業委託料 875,028 ・障害者スポーツ大会開催事業委託料 300,000 ・スポーツ・レクリエーション教室開催等事業委託料 160,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						12.							・ボランティア活動支援事業委託料 270,000 ・点字・声の広報等発行事業委託料 90,000 ・障害児（者）夏期社会適応訓練事業委託料 630,000 ・リフト付きワゴン車貸出し事業委託料 666,291 ・日中一時支援事業委託料 2,802,900 ・障害者訪問入浴サービス事業委託料 3,071,250 ・要約筆記奉仕員派遣事業委託料 38,516 ・手話奉仕員養成事業委託料 428,000 ・障害者移動支援事業（個別支援型）委託料 30,686,850 ・障害区分認定調査委託料 410,196 ・障害者虐待防止センター業務委託料 1,955,000
								13. 使用料及び賃借料	792,000	792,000				0	・コンピュータソフト使用料 792,000
								18. 負担金、補助及び交付金	22,500,000	18,747,311				3,752,689	・障害者相談支援事業負担金 10,800,000 ・障害者相談支援事業運営負担金 2,345,921 ・障害者自動車運転免許取得助成事業補助金 140,000 ・成年後見制度利用支援事業補助金 786,000 ・障害者バス利用助成金 4,675,390
								19. 扶助費	2,210,725,000	2,207,916,743				2,808,257	・自立支援医療費 94,572,989 ・障害福祉サービス費 2,050,124,440 ・療養介護医療費 28,028,650 ・補装具交付・修理費 16,266,788 ・日常生活用具給付費 18,923,876 ・3-1-5から流用 15,296,000 ・3-1-8から流用 8,887,000
								26. 公課費	44,000	42,400				1,600	・自動車重量税 42,400
		4. 障害者福祉費	27,168,000	1,621,000	0	0	28,789,000			27,054,674	0	0	0	1,734,326	
								7. 報償費	442,000	380,800				61,200	・講師謝礼 100,000 ・相談員報償費 280,800
								10. 需用費	290,000	253,516				36,484	・消耗品費 240,688 ・燃料費 12,828

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4.						11. 役務費	218,000	163,388				54,612	・通信運搬費 163,388
								12. 委託料	200,000	200,000				0	・心身障害児（者）在宅介護等支援事業委託料 200,000
								18. 負担金、補助及び交付金	2,228,000	795,100				1,432,900	・阿南市手をつなぐ育成会活動費補助金 213,000 ・難聴児補聴器購入費助成事業補助金 280,300 ・身体障害者連合会活動費補助金 45,000 ・心身障害児（者）扶養共済掛金助成金 256,800
								19. 扶助費	25,411,000	25,261,870				149,130	・特別障害者手当等 24,772,780 ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費 489,090
		5. 重度心身障害者等医療助成費	164,110,000	0	0	△15,296,000	148,814,000			148,323,667	0	0	0	490,333	
								10. 需用費	260,000	202,719				57,281	・消耗品費 189,519 ・印刷製本費 13,200
								11. 役務費	3,850,000	3,417,196				432,804	・通信運搬費 110,469 ・手数料 3,306,727
								19. 扶助費	144,704,000	144,703,752				248	・重度心身障害者等医療給付費 144,703,752 ・3-1-3へ流用 △15,296,000
		6. 人権啓発費	37,742,000	1,154,000	0	0	38,896,000			36,762,943	0	0	0	2,133,057	
								1. 報酬	300,000	50,000				250,000	・人権施策推進審議会委員報酬 50,000
								2. 給料	17,425,000	17,374,500				50,500	・一般職給料 17,374,500
								3. 職員手当等	10,258,000	10,204,637				53,363	・扶養手当 636,000 ・通勤手当 380,400 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 4,215,254 ・勤勉手当 3,537,472 ・児童手当 140,000 ・地域手当 562,311
								4. 共済費	5,558,000	5,507,284				50,716	・共済組合負担金 5,507,284
								7. 報償費	652,000	295,852				356,148	・講師謝礼 279,342 ・看護師謝礼 16,510
								8. 旅費	560,000	332,453				227,547	・旅費 332,453
								10. 需用費	1,139,000	965,489				173,511	・消耗品費 668,654 ・燃料費 37,210 ・食糧費 12,705 ・印刷製本費 121,856 ・修繕料 125,064

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		6.						11. 役務費	389,000	362,561				26,439	・通信運搬費 276,382 ・手数料 68,639 ・保険料 17,540
								12. 委託料	821,000	739,676				81,324	・会場設営委託料 247,280 ・人権フェスティバル委託料 120,000 ・人権啓発活動委託料 249,920 ・手話通訳委託料 122,476
								13. 使用料及び賃借料	316,000	210,175				105,825	・会場借上料 199,775 ・事務機器借上料 10,000 ・駐車場使用料 400
								18. 負担金、補助及び交付金	1,069,000	712,116				356,884	・研修等負担金 20,000 ・徳島被害者支援センター負担金（寄付審） 64,000 ・県人権擁護委員連合会負担金（寄付審） 109,090 ・人権擁護委員会活動補助金 150,000 ・人権教育・啓発に係る調査・研究活動事業補助金 369,026
								19. 扶助費	400,000	0				400,000	
								26. 公課費	9,000	8,200				800	・自動車重量税 8,200
		7. 隣保館費	88,642,000	7,883,000	0	0	96,525,000			82,214,752	0	0	0	14,310,248	
								1. 報酬	33,817,000	32,593,522				1,223,478	・隣保館運営委員会委員報酬 568,500 ・会計年度任用職員報酬 32,025,022
								2. 給料	9,376,000	8,842,038				533,962	・会計年度任用職員給料 8,842,038
								3. 職員手当等	15,658,000	15,067,098				590,902	・会計年度任用職員地域手当 265,256 ・会計年度任用職員期末手当 8,050,336 ・会計年度任用職員勤勉手当 6,751,506
								4. 共済費	9,051,000	6,117,758				2,933,242	・会計年度任用職員共済組合負担金 2,632,868 ・会計年度任用職員社会保険料 3,256,890 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 228,000
								7. 報償費	4,208,000	2,616,500				1,591,500	・講師謝礼 2,616,500
								8. 旅費	1,546,000	519,159				1,026,841	・旅費 316,355 ・通勤旅費 202,804

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		7.						10. 需用費	13,435,000	9,347,864				4,087,136	・消耗品費 2,464,412 ・燃料費 343,419 ・食糧費 153,850 ・光熱水費 4,513,385 ・修繕料 1,872,798
								11. 役務費	4,826,000	3,862,060				963,940	・通信運搬費 846,128 ・手数料 3,015,932
								12. 委託料	1,123,000	844,467				278,533	・警備委託料 94,287 ・浄化槽保守点検業務委託料 419,100 ・電気保安管理業務委託料 91,080 ・隣保館連絡協議会活動事業委託料 240,000
								13. 使用料及び賃借料	676,000	443,105				232,895	・コピー機借上料 396,000 ・駐車場使用料 3,875 ・コンピュータソフト使用料 22,220 ・電柱共架料 21,010
								15. 原材料費	416,000	187,954				228,046	・補修材料代 187,954
								17. 備品購入費	560,000	193,666				366,334	・隣保館備品購入費 193,666
								18. 負担金、補助及び交付金	1,833,000	1,579,561				253,439	・研修等負担金 48,000 ・排水負担金 92,400 ・県隣保館南部ブロック連絡協議会負担金 160,000 ・県隣保館連絡協議会負担金（寄付審） 872,000 ・市隣保館連絡協議会活動補助金 407,161
		8. 在宅福祉費	93,413,000	△6,500,000	0	△8,887,000	78,026,000			73,021,313	0	0	0	5,004,687	
								7. 報償費	19,287,000	17,979,206				1,307,794	・記念品代 3,928,766 ・各種報償費 253,440 ・老人福祉員謝礼 222,000 ・長寿者福祉金 13,335,000 ・ねたきり高齢者見舞金 240,000 ・3-1-3へ流用 △4,587,000
								8. 旅費	20,000	19,908				92	・旅費 19,908
								10. 需用費	891,000	707,613				183,387	・消耗品費 193,858 ・印刷製本費 513,755
								11. 役務費	762,000	459,396				302,604	・通信運搬費 459,396
								12. 委託料	2,086,000	1,397,843				688,157	・除草作業委託料 62,560 ・生活管理指導短期宿泊事業委託料 356,400 ・鍼・灸・マッサージ施術費助成事業委託料 88,685

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		8.						12.							・配食サービス事業委託料 415,198 ・高齢者生きがい推進事業委託料 300,000 ・高齢者交通安全活動事業委託料 175,000
								13. 使用料及び賃借料	402,000	400,000				2,000	・土地借上料 400,000
								18. 負担金、補助及び交付金	52,649,000	50,997,765				1,651,235	・全国シルバー人材センター賛助会費 50,000 ・高齢者住宅改造促進事業補助金 1,191,396 ・老人体育大会補助金 171,000 ・老人クラブ連合会活動補助金 1,049,000 ・シルバー人材センター運営費補助金 14,789,000 ・老人クラブ事業補助金 4,385,976 ・市敬老会補助金 7,685,154 ・高齢者バス等利用助成金 12,539,739 ・タクシー利用料助成金 9,136,500 ・3-1-3へ流用 △4,300,000
								19. 扶助費	1,920,000	1,059,582				860,418	・高齢者日常生活用具給付等事業費 113,520 ・家族介護用品支給事業費 946,062
								26. 公課費	9,000	0				9,000	
	2. 児童福祉費		5,577,706,000	△6,602,000	1,964,000	0	5,573,068,000			5,359,960,451	0	61,859,000	0	151,248,549	
		1. 児童福祉総務費	135,684,000	51,580,000	0	20,967,000	208,231,000			196,594,623	0	0	0	11,636,377	
								1. 報酬	7,505,000	7,213,981				291,019	・子ども・子育て会議委員報酬 185,000 ・会計年度任用職員報酬 7,028,981
								2. 給料	75,110,000	74,548,442				561,558	・一般職給料 74,548,442 ・3-2-3から流用 5,420,000
								3. 職員手当等	45,334,000	44,522,605				811,395	・扶養手当 2,363,000 ・住居手当 746,000 ・通勤手当 1,409,700 ・管理職手当 2,325,600 ・期末手当 17,305,852 ・勤勉手当 14,309,707 ・児童手当 1,375,000 ・地域手当 2,377,111 ・会計年度任用職員期末手当 1,255,382 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,055,253 ・3-2-2から流用 11,608,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						4. 共済費	26,449,000	26,273,524				175,476	・共済組合負担金 24,702,089 ・会計年度任用職員共済組合負担金 548,596 ・会計年度任用職員社会保険料 986,839 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 36,000 ・3-2-2から流用 3,939,000
								7. 報償費	627,000	597,000				30,000	・講師謝礼 25,000 ・各種報償費 572,000
								8. 旅費	293,000	236,861				56,139	・旅費 6,734 ・通勤旅費 230,127
								10. 需用費	1,677,000	1,343,309				333,691	・消耗品費 296,813 ・燃料費 44,802 ・食糧費 5,788 ・印刷製本費 122,320 ・光熱水費 112,859 ・修繕料 760,727
								11. 役務費	321,000	306,352				14,648	・通信運搬費 85,090 ・手数料 203,722 ・保険料 17,540
								12. 委託料	18,331,000	15,397,355				2,933,645	・除草作業委託料 298,455 ・環境整備委託料 296,000 ・浄化槽保守点検業務委託料 30,800 ・電算システム改修委託料 990,000 ・電算システム保守委託料 811,800 ・子育て支援短期利用事業委託料 2,458,300 ・在宅育児応援デジタルギフト発行委託料 8,390,000 ・子育てガイドブック・ホームページ更新委託料 202,000 ・巡回指導委託料 600,000 ・計画作成支援業務委託料 1,320,000
								13. 使用料及び賃借料	48,000	38,550				9,450	・土地借上料 36,000 ・会場借上料 2,550
								15. 原材料費	100,000	0				100,000	
								17. 備品購入費	7,530,000	7,414,830				115,170	・施設用備品購入費 7,088,680 ・プリンタ購入費 326,150
								18. 負担金、補助及び交付金	14,442,000	9,739,675				4,702,325	・研修等負担金 4,000 ・排水負担金 33,600 ・はぐくみ徳島事業費補助金 360,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						18.							・阿南那賀心身障害児親の会補助金 81,000 ・在宅育児応援事業助成金 50,500 ・子育てのための施設副食費無償化補助金 1,620,000 ・子育て施設等利用無償化補助金 3,263,300 ・多様な集団活動事業利用支援補助金 2,467,200 ・ファミリー・サポート・センター利用補助金 528,075 ・子育てのための施設等利用補助金 1,332,000
								19. 扶助費	1,500,000	0				1,500,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	8,853,000	8,851,595				1,405	・過年度国庫負担金等返納金 8,851,595
								24. 積立金	102,000	101,744				256	・輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金積立金 101,744
								26. 公課費	9,000	8,800				200	・自動車重量税 8,800
		2. 保育所費	3,049,851,000	35,023,000	0	△15,547,000	3,069,327,000			2,906,275,198	0	61,859,000	0	101,192,802	
								1. 報酬	82,579,000	79,741,615				2,837,385	・保育所嘱託医報酬 2,988,460 ・会計年度任用職員報酬 76,753,155
								2. 給料	744,937,000	730,591,738				14,345,262	・一般職給料 452,656,583 ・会計年度任用職員給料 264,650,003 ・再任用職員給料 13,285,152
								3. 職員手当等	439,789,000	424,224,690				15,564,310	・扶養手当 4,890,369 ・住居手当 4,306,143 ・通勤手当 9,634,200 ・時間外勤務手当 31,823,478 ・休日勤務手当 80,500 ・期末手当 104,590,120 ・勤勉手当 86,176,060 ・児童手当 3,285,000 ・地域手当 13,726,537 ・会計年度任用職員通勤手当 6,965,652 ・会計年度任用職員時間外勤務手当 9,855,474 ・会計年度任用職員地域手当 7,939,551 ・会計年度任用職員期末手当 69,818,364 ・会計年度任用職員退職手当（県総合事務組合負担金） 8,561,115

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						3.							・会計年度任用職員児童手当 585,000 ・会計年度任用職員勤勉手当 58,105,192 ・再任用職員地域手当 398,496 ・再任用職員期末手当 1,676,236 ・再任用職員勤勉手当 1,197,310 ・再任用職員通勤手当 399,600 ・再任用職員時間外勤務手当 210,293 ・3-2-1へ流用 △11,608,000
								4. 共済費	263,804,000	230,436,358				33,367,642	・共済組合負担金 139,923,474 ・会計年度任用職員共済組合負担金 58,556,344 ・会計年度任用職員社会保険料 27,049,536 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 1,970,000 ・再任用職員社会保険料 1,849,775 ・再任用職員共済組合負担金 1,087,229 ・3-2-1へ流用 △3,939,000
								7. 報償費	492,000	379,645				112,355	・講師謝礼 168,161 ・各種報償費 211,484
								8. 旅費	7,832,000	3,997,942				3,834,058	・旅費 1,188,663 ・通勤旅費 2,809,279
								10. 需用費	194,547,000	175,791,138				18,755,862	・消耗品費 18,081,098 ・燃料費 4,722,559 ・食糧費 62,372 ・印刷製本費 182,283 ・光熱水費 40,527,618 ・修繕料 17,597,876 ・賄材料費 94,579,914 ・医薬材料費 37,418
								11. 役務費	14,774,000	12,987,412				1,786,588	・通信運搬費 2,668,272 ・手数料 10,243,653 ・保険料 75,487
								12. 委託料	35,370,000	29,724,107				5,645,893	・除草作業委託料 161,250 ・環境整備委託料 402,525 ・警備委託料 560,052 ・廃棄物処理委託料 561,000 ・害虫駆除業務委託料 1,182,550 ・事件処理弁護士委託料 180,000 ・測量業務委託料 1,209,340 ・建物調査業務委託料 17,100,600

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						12.							・施設整備業務委託料 1,066,300 ・浄化槽保守点検業務委託料 814,000 ・施設管理業務委託料 100,000 ・電気保安管理業務委託料 714,274 ・給食輸送委託料 4,902,216 ・移転移設業務委託料 770,000
								13. 使用料及び賃借料	5,182,000	5,137,584				44,416	・土地借上料 4,079,098 ・会場借上料 95,750 ・排水施設使用料 435,600 ・電算システム使用料 369,600 ・ケーブルテレビ使用料 15,840 ・コンピュータソフト使用料 67,320 ・放送受信料 63,090 ・電話機借上料 11,286
								14. 工事請負費	143,300,000	81,440,700		61,859,000		300	・施設改修工事費 33,537,900 ・施設撤去工事費 47,902,800
								15. 原材料費	1,250,000	1,248,258				1,742	・補修材料代 1,205,358 ・整地用土砂代 42,900
								17. 備品購入費	11,576,000	10,966,371				609,629	・事務用備品購入費 1,240,800 ・パソコン購入費 1,999,910 ・エアコン購入費 2,484,700 ・遊具購入費 1,393,700 ・保育用備品購入費 2,892,114 ・給食施設備品購入費 955,147
								18. 負担金、補助及び交付金	1,123,895,000	1,119,607,640				4,287,360	・研修等負担金 31,000 ・排水負担金 248,800 ・日本スポーツ振興センター負担金 337,280 ・阿南保健所管内集団給食施設協議会負担金 84,000 ・県社会福祉協議会会費 117,000 ・保育所広域利用施設型給付負担金 9,692,010 ・私立保育所等運営費負担金 1,051,798,750 ・県保育事業連合会負担金（寄付審） 152,000 ・市保育協議会補助金 25,000 ・私立保育所地域活動事業補助金 135,000 ・私立保育所一時保育事業補助金 12,510,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						18.							・私立保育所ともだち広場開催事業補助金 600,000 ・私立保育所等延長保育促進事業補助金 3,534,000 ・私立保育所等地域子育て支援拠点事業補助金 26,241,000 ・私立保育所等副食費無償化補助金 13,812,800 ・施設設備等整備補助金 289,000
		2. 保育所費（繰越明許）	0	0	1,964,000	0	1,964,000			1,688,500	0	0	0	275,500	
								12. 委託料	1,964,000	1,688,500				275,500	・測量業務委託料 1,688,500
		3. 母子・父子福祉費	35,669,000	△21,064,000	0	△5,420,000	9,185,000			6,723,462	0	0	0	2,461,538	
								1. 報酬	1,919,000	1,885,602				33,398	・会計年度任用職員報酬 1,885,602
								2. 給料	0	0				0	・3-2-1へ流用 △5,420,000
								3. 職員手当等	689,000	686,428				2,572	・会計年度任用職員期末手当 373,021 ・会計年度任用職員勤勉手当 313,407
								4. 共済費	432,000	408,692				23,308	・会計年度任用職員共済組合負担金 137,469 ・会計年度任用職員社会保険料 259,223 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000
								8. 旅費	104,000	66,596				37,404	・旅費 23,306 ・通勤旅費 43,290
								10. 需用費	33,000	19,418				13,582	・消耗品費 7,920 ・光熱水費 11,498
								11. 役務費	10,000	0				10,000	
								12. 委託料	331,000	330,336				664	・事件処理弁護士委託料 330,336
								18. 負担金、補助及び交付金	117,000	1,000				116,000	・母子・父子自立支援員連絡協議会負担金 1,000
								19. 扶助費	5,550,000	3,325,390				2,224,610	・母子生活支援施設入所措置費 3,325,390
		4. 児童手当等費	1,337,697,000	△51,902,000	0	0	1,285,795,000			1,283,543,259	0	0	0	2,251,741	
								8. 旅費	7,000	1,961				5,039	・旅費 1,961
								10. 需用費	785,000	599,072				185,928	・消耗品費 566,072 ・印刷製本費 33,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4.						11. 役務費	2,629,000	1,448,136				1,180,864	・通信運搬費 782,306 ・手数料 665,830
								12. 委託料	4,024,000	3,850,000				174,000	・電算システム改修委託料 2,794,000 ・電算システム保守委託料 1,056,000
								18. 負担金、補助及び交付金	13,800,000	13,360,000				440,000	・ひとり親家庭生活支援給付金 13,360,000
								19. 扶助費	1,264,550,000	1,264,284,090				265,910	・児童扶養手当給付費 221,734,090 ・児童手当給付費 1,042,550,000
		5. 子育て支援費	238,283,000	△10,066,000	0	0	228,217,000			216,955,143	0	0	0	11,261,857	
								1. 報酬	12,652,000	10,738,592				1,913,408	・会計年度任用職員報酬 10,738,592
								3. 職員手当等	4,607,000	3,824,145				782,855	・会計年度任用職員期末手当 2,083,775 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,740,370
								4. 共済費	3,264,000	2,295,950				968,050	・会計年度任用職員共済組合負担金 811,804 ・会計年度任用職員社会保険料 1,388,146 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 96,000
								7. 報償費	4,554,000	4,224,000				330,000	・イベント等協力謝礼 30,000 ・各種報償費 200,000 ・指導員謝礼 3,994,000
								8. 旅費	807,000	491,254				315,746	・旅費 31,413 ・通勤旅費 459,841
								10. 需用費	11,797,000	10,837,547				959,453	・消耗品費 707,230 ・燃料費 82,811 ・印刷製本費 87,956 ・光熱水費 8,296,373 ・修繕料 1,663,177
								11. 役務費	2,029,000	1,923,226				105,774	・通信運搬費 294,216 ・手数料 1,625,500 ・保険料 3,510
								12. 委託料	174,598,000	169,284,138				5,313,862	・除草作業委託料 12,370 ・警備委託料 226,287 ・事件処理弁護士委託料 330,000 ・耐震診断業務委託料 2,840,200 ・浄化槽保守点検業務委託料 276,650 ・子ども第三の居場所運営業務委託料 6,634,555 ・病児・病後児保育事業委託料 7,501,500 ・伐採業務委託料 405,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		5.						12.							・放課後児童クラブ運営事業委託料 150,960,996 ・落成式式場設営委託料 96,580
								13. 使用料及び賃借料	7,217,000	7,192,991				24,009	・排水施設使用料 61,600 ・コンピュータソフト使用料 25,872 ・施設借上料 308,839 ・放課後児童クラブ施設借上料 6,732,000 ・自動体外式除細動器借上料 64,680
								15. 原材料費	60,000	0				60,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,309,000	820,300				488,700	・排水負担金 154,300 ・県児童館連絡協議会負担金 65,000 ・母親クラブ運営補助金 378,000 ・施設設備等整備補助金 223,000
								22. 償還金、利子及び割引料	5,323,000	5,323,000				0	・過年度国庫負担金等返納金 5,323,000
		6. 障害児通所支援費	652,962,000	6,800,000	0	0	659,762,000			652,999,323	0	0	0	6,762,677	
								11. 役務費	1,587,000	1,483,300				103,700	・通信運搬費 62,820 ・手数料 1,420,480
								18. 負担金、補助及び交付金	1,375,000	1,239,604				135,396	・障害児通所支援事業所等給食費無償化補助金 690,000 ・児童発達支援利用者負担無償化補助金 474,604 ・施設設備等整備補助金 75,000
								19. 扶助費	656,800,000	650,276,419				6,523,581	・障害児通所支援費 650,276,419
		7. 幼保連携認定こども園費	127,560,000	△16,973,000	0	0	110,587,000			95,180,943	0	0	0	15,406,057	
								1. 報酬	9,295,000	7,390,840				1,904,160	・保育所嘱託医報酬 282,760 ・会計年度任用職員報酬 7,108,080
								2. 給料	40,826,000	37,974,568				2,851,432	・一般職給料 33,142,081 ・会計年度任用職員給料 4,832,487
								3. 職員手当等	28,757,000	24,852,135				3,904,865	・扶養手当 318,000 ・住居手当 672,000 ・通勤手当 641,900 ・時間外勤務手当 2,783,782 ・期末手当 7,898,634 ・勤勉手当 6,633,181 ・児童手当 210,000 ・地域手当 1,004,129

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		7.						3.							・会計年度任用職員通勤手当 102,000 ・会計年度任用職員時間外勤務手当 178,232 ・会計年度任用職員地域手当 144,961 ・会計年度任用職員期末手当 2,235,465 ・会計年度任用職員退職手当（県総合事務組合負担金） 128,160 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,901,691
								4. 共済費	18,132,000	13,113,426				5,018,574	・共済組合負担金 10,154,373 ・会計年度任用職員共済組合負担金 1,314,917 ・会計年度任用職員社会保険料 1,561,136 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 83,000
								7. 報償費	49,000	14,828				34,172	・講師謝礼 12,620 ・各種報償費 2,208
								8. 旅費	897,000	434,976				462,024	・旅費 100,913 ・通勤旅費 334,063
								10. 需用費	10,106,000	9,213,810				892,190	・消耗品費 997,875 ・食糧費 21,055 ・光熱水費 3,193,577 ・修繕料 610,047 ・賄材料費 4,391,256
								11. 役務費	947,000	788,188				158,812	・通信運搬費 169,211 ・手数料 616,752 ・保険料 2,225
								12. 委託料	565,000	542,407				22,593	・警備委託料 99,000 ・害虫駆除業務委託料 44,000 ・浄化槽保守点検業務委託料 50,000 ・エレベーター保守点検業務委託料 198,000 ・電気保安管理業務委託料 151,407
								13. 使用料及び賃借料	315,000	310,049				4,951	・土地借上料 300,000 ・コンピュータソフト使用料 3,740 ・放送受信料 6,309
								17. 備品購入費	665,000	520,261				144,739	・パソコン購入費 110,990 ・保育用備品購入費 209,841 ・給食施設備品購入費 199,430
								18. 負担金、補助及び交付金	33,000	25,455				7,545	・日本スポーツ振興センター負担金 12,255 ・阿南保健所管内集団給食施設協議会負担金 6,000 ・県社会福祉協議会会費 7,200

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3. 生活保護費	1,748,995,000	125,035,000	0	0	1,874,030,000			1,856,613,930	0	0	0	17,416,070	
		1. 生活保護総務費	132,595,000	1,235,000	0	0	133,830,000			132,450,778	0	0	0	1,379,222	
								1. 報酬	3,637,000	3,559,672				77,328	・生活保護医療指導嘱託医報酬 1,396,000 ・会計年度任用職員報酬 2,163,672
								2. 給料	60,805,000	60,710,237				94,763	・一般職給料 60,710,237
								3. 職員手当等	35,224,000	34,949,622				274,378	・扶養手当 866,210 ・住居手当 2,191,000 ・通勤手当 950,440 ・月額特殊勤務手当 1,005,035 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 13,973,813 ・勤勉手当 11,709,776 ・児童手当 850,000 ・地域手当 1,869,295 ・会計年度任用職員期末手当 435,202 ・会計年度任用職員勤勉手当 365,651
								4. 共済費	19,400,000	19,304,007				95,993	・共済組合負担金 18,818,591 ・会計年度任用職員共済組合負担金 177,867 ・会計年度任用職員社会保険料 295,549 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000
								7. 報償費	10,000	0				10,000	
								8. 旅費	122,000	98,010				23,990	・旅費 56,570 ・通勤旅費 41,440
								10. 需用費	1,967,000	1,661,548				305,452	・消耗品費 1,184,259 ・燃料費 201,764 ・印刷製本費 109,032 ・修繕料 166,493
								11. 役務費	3,767,000	3,351,471				415,529	・通信運搬費 1,874,608 ・手数料 1,459,323 ・保険料 17,540
								12. 委託料	2,680,000	2,614,920				65,080	・電算機器保守業務委託料 49,104 ・電算システム改修委託料 2,310,000 ・レセプト点検業務委託料 255,816
								13. 使用料及び賃借料	6,102,000	6,095,995				6,005	・会場借上料 1,275 ・有料道路通行料 2,920 ・クラウドサービス利用料 6,091,800
								18. 負担金、補助及び交付金	111,000	100,296				10,704	・オンライン資格確認等運営負担金 100,296

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						26. 公課費	5,000	5,000				0	・自動車重量税 5,000
		2. 扶助費	1,616,400,000	123,800,000	0	0	1,740,200,000			1,724,163,152	0	0	0	16,036,848	
								19. 扶助費	1,740,200,000	1,724,163,152				16,036,848	・施設委託事務費 5,046,693 ・生活保護費 1,715,778,205 ・支援給付費 3,338,254
	4. 災害救助費		5,000,000	0	0	0	5,000,000			100,000	0	0	0	4,900,000	
		1. 災害救助費	5,000,000	0	0	0	5,000,000			100,000	0	0	0	4,900,000	
								19. 扶助費	3,500,000	100,000				3,400,000	・小規模災害見舞金 100,000
								20. 貸付金	1,500,000	0				1,500,000	
	5. 老人福祉費		1,652,909,000	5,781,000	0	0	1,658,690,000			1,616,451,270	0	0	0	42,238,730	
		1. 老人福祉費	246,844,000	6,495,000	0	0	253,339,000			236,679,670	0	0	0	16,659,330	
								7. 報償費	240,000	160,000				80,000	・委員報償費 160,000
								10. 需用費	6,577,000	5,954,176				622,824	・消耗品費 107,070 ・燃料費 125,533 ・光熱水費 3,916,902 ・修繕料 1,804,671
								11. 役務費	1,683,000	1,610,574				72,426	・手数料 1,610,574
								12. 委託料	1,745,000	1,388,708				356,292	・除草作業委託料 92,458 ・浄化槽保守点検業務委託料 421,850 ・施設管理業務委託料 869,400 ・修繕業務委託料 5,000
								13. 使用料及び賃借料	877,000	875,135				1,865	・土地借上料 656,613 ・重機借上料 50,000 ・ケーブルテレビ使用料 15,840 ・放送受信料 152,682
								14. 工事請負費	9,500,000	8,485,400				1,014,600	・施設撤去等工事費 8,485,400
								15. 原材料費	150,000	64,899				85,101	・補修材料代 64,899
								17. 備品購入費	250,000	76,560				173,440	・施設用備品購入費 76,560
								18. 負担金、補助及び交付金	33,987,000	33,986,200				800	・排水負担金 107,200 ・福寿荘組合負担金 32,739,000 ・養護老人ホーム物価高騰支援補助金 1,140,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						19. 扶助費	198,330,000	184,078,018				14,251,982	・養護老人ホーム措置費 184,078,018
		2. 後期高齢者医療費	1,406,065,000	△714,000	0	0	1,405,351,000			1,379,771,600	0	0	0	25,579,400	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,031,303,000	1,023,329,284				7,973,716	・後期高齢者医療広域連合負担金 1,023,329,284
								27. 繰出金	374,048,000	356,442,316				17,605,684	・後期高齢者医療会計繰出金 356,442,316
4. 衛生費			3,495,496,000	174,313,000	12,073,000	0	3,681,882,000			3,481,095,569	0	48,786,000	0	152,000,431	
	1. 保健衛生費		1,358,465,000	108,823,000	4,546,000	0	1,471,834,000			1,360,171,294	0	41,786,000	0	69,876,706	
		1. 保健衛生総務費	310,467,000	7,039,000	0	5,000	317,511,000			312,909,140	0	0	0	4,601,860	
								1. 報酬	2,037,000	1,300,208				736,792	・指定管理者選定委員報酬 14,000 ・会計年度任用職員報酬 1,286,208
								2. 給料	79,322,000	79,221,337				100,663	・一般職給料 77,611,021 ・再任用職員給料 1,610,316
								3. 職員手当等	41,756,000	41,497,323				258,677	・扶養手当 1,652,000 ・住居手当 1,239,181 ・通勤手当 1,254,060 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 18,428,839 ・勤勉手当 15,037,974 ・児童手当 245,000 ・地域手当 2,399,886 ・会計年度任用職員期末手当 60,204 ・会計年度任用職員勤勉手当 50,374 ・再任用職員地域手当 48,300 ・再任用職員期末手当 203,178 ・再任用職員勤勉手当 145,127 ・4-1-7へ流用 △968,000
								4. 共済費	26,545,000	25,587,668				957,332	・共済組合負担金 24,948,592 ・会計年度任用職員共済組合負担金 75,477 ・会計年度任用職員社会保険料 171,656 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 7,000 ・再任用職員社会保険料 231,105 ・再任用職員共済組合負担金 141,655 ・管理人社会保険料 12,183
								7. 報償費	0	0				0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						8. 旅費	85,000	27,590				57,410	・旅費 2,060 ・通勤旅費 25,530
								10. 需用費	9,502,000	8,908,306				593,694	・消耗品費 1,212,582 ・燃料費 1,582,164 ・光熱水費 3,055,234 ・修繕料 2,049,866 ・医薬材料費 1,008,460 ・4-1-2から流用 208,000
								11. 役務費	2,384,000	2,167,691				216,309	・通信運搬費 1,041,858 ・手数料 1,016,533 ・保険料 109,300
								12. 委託料	21,019,000	20,955,860				63,140	・清掃業務委託料 905,418 ・警備委託料 118,800 ・浄化槽保守点検業務委託料 154,000 ・エレベーター保守点検業務委託料 792,000 ・空調設備保守点検業務委託料 622,952 ・施設管理業務委託料 959,880 ・電気保安管理業務委託料 175,560 ・指定管理者業務委託料 15,999,500 ・狂犬病予防注射業務委託料 109,250 ・犬登録原簿管理委託料 858,000 ・犬・猫不妊・去勢推進事業委託料 260,500
								13. 使用料及び賃借料	7,924,000	7,728,816				195,184	・土地借上料 7,340,360 ・コピー機借上料 52,030 ・放送受信料 11,310 ・自動体外式除細動器借上料 325,116
								15. 原材料費	292,000	269,500				22,500	・道路補修材料代 269,500 ・4-1-2から流用 270,000
								17. 備品購入費	550,000	549,230				770	・施設用備品購入費 549,230 ・4-1-2から流用 495,000
								18. 負担金、補助及び交付金	95,392,000	94,993,476				398,524	・排水負担金 109,200 ・安全運転管理者講習負担金 4,500 ・とくしま未来健康づくり機構負担金（寄付審） 12,176 ・救急医療対策事業補助金 13,713,000 ・医師事務作業補助支援費補助金 3,250,000 ・産科医分娩手当補助金 26,000 ・地域医療拡充支援事業補助金 75,000,000 ・地域猫不妊・去勢手術事業費補助金 469,000 ・医療施設等物価高騰支援補助金 2,409,600

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						19. 扶助費	1,000,000	0				1,000,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	29,677,000	29,676,520				480	・過年度国庫負担金等返納金 29,676,520
								24. 積立金	17,000	16,815				185	・地域医療充実対策基金積立金 16,815
								26. 公課費	9,000	8,800				200	・自動車重量税 8,800
		2. 予防費	179,347,000	60,448,000	0	△973,000	238,822,000			218,458,313	0	0	0	20,363,687	
								7. 報償費	15,000	15,000				0	・委員報償費 15,000
								8. 旅費	9,000	7,800				1,200	・旅費 7,800
								10. 需用費	51,797,000	49,920,655				1,876,345	・消耗品費 424,111 ・燃料費 4,871 ・食糧費 1,555 ・印刷製本費 165,700 ・医薬材料費 49,324,418 ・4-1-1へ流用 △495,000
								11. 役務費	1,544,000	1,463,845				80,155	・通信運搬費 798,622 ・手数料 514,350 ・保険料 150,873
								12. 委託料	179,525,000	164,221,548				15,303,452	・健康管理システム改修委託料 478,500 ・検査委託料 579,425 ・予防接種委託料 96,505,633 ・高齢者インフルエンザ予防接種委託料 39,118,974 ・BCG予防接種委託料 3,507,496 ・成人用肺炎球菌ワクチン接種委託料 969,383 ・新型コロナウイルスワクチン接種委託料 23,062,137 ・4-1-1へ流用 △478,000
								18. 負担金、補助及び交付金	5,932,000	2,829,465				3,102,535	・予防接種健康被害給付金 370,400 ・予防接種料助成金 2,459,065
		2. 予防費（繰越明許）	0	0	4,546,000	0	4,546,000			835,575	0	0	0	3,710,425	
								1. 報酬	400,000	296,438				103,562	・会計年度任用職員報酬 296,438
								3. 職員手当等	452,000	403,538				48,462	・時間外勤務手当 95,146 ・会計年度任用職員期末手当 171,816 ・会計年度任用職員勤勉手当 136,576

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						4. 共済費	150,000	92,486				57,514	・会計年度任用職員共済組合負担金 34,188 ・会計年度任用職員社会保険料 56,298 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 2,000
								8. 旅費	15,000	6,475				8,525	・通勤旅費 6,475
								10. 需用費	866,000	5,038				860,962	・消耗品費 5,038
								11. 役務費	30,000	19,500				10,500	・手数料 19,500
								12. 委託料	2,627,000	7,370				2,619,630	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料 7,370
								13. 使用料及び賃借料	6,000	4,730				1,270	・コピー機借上料 4,730
		3. こども医療助成費	380,032,000	3,154,000	0	0	383,186,000			379,314,575	0	0	0	3,871,425	
								10. 需用費	116,000	79,218				36,782	・消耗品費 42,918 ・印刷製本費 36,300
								11. 役務費	11,911,000	9,451,579				2,459,421	・通信運搬費 188,602 ・手数料 9,262,977
								12. 委託料	85,000	84,480				520	・電算システム保守委託料 84,480
								19. 扶助費	370,920,000	369,545,309				1,374,691	・こども医療等扶助費 369,545,309
								22. 償還金、利子及び割引料	154,000	153,989				11	・過年度国庫負担金等返納金 153,989
		4. 母子保健推進事業費	136,610,000	3,027,000	0	0	139,637,000			118,870,298	0	3,885,000	0	16,881,702	
								1. 報酬	9,948,000	9,444,112				503,888	・会計年度任用職員報酬 9,444,112
								3. 職員手当等	3,498,000	3,239,912				258,088	・会計年度任用職員期末手当 1,765,252 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,474,660
								4. 共済費	2,276,000	2,142,129				133,871	・会計年度任用職員共済組合負担金 768,303 ・会計年度任用職員社会保険料 1,325,826 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 48,000
								7. 報償費	3,782,000	3,697,000				85,000	・医師等謝礼 2,492,000 ・臨床心理士等謝礼 1,205,000
								8. 旅費	340,000	159,598				180,402	・通勤旅費 159,598

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4.						10. 需用費	1,790,000	1,712,090				77,910	・消耗品費 1,232,812 ・燃料費 101,007 ・食糧費 11,789 ・印刷製本費 249,450 ・修繕料 117,032
								11. 役務費	1,481,000	1,217,741				263,259	・通信運搬費 445,711 ・手数料 736,950 ・保険料 35,080
								12. 委託料	68,699,000	54,050,401		935,000		13,713,599	・アプリケーションサービス委託料 660,000 ・乳児健康診査委託料 6,734,981 ・フッ化物塗布委託料 960,640 ・臨床心理士等派遣委託料 240,000 ・親子の絆づくり事業委託料 573,000 ・助産師等乳児訪問委託料 1,064,100 ・妊産婦健康診査委託料 42,566,680 ・産後ケア居宅訪問委託料 1,251,000
								17. 備品購入費	300,000	294,030				5,970	・施設用備品購入費 294,030
								18. 負担金、補助及び交付金	42,506,000	39,383,254		2,950,000		172,746	・出産・子育て応援給付金 38,550,000 ・乳児健康診査償還払助成金 73,440 ・妊産婦検診償還払助成金 759,814
								19. 扶助費	5,000,000	3,513,631				1,486,369	・不妊治療費助成金 3,513,631
								26. 公課費	17,000	16,400				600	・自動車重量税 16,400
		5. 健康増進費	106,967,000	2,187,000	0	0	109,154,000			98,858,342	0	988,000	0	9,307,658	
								1. 報酬	9,837,000	9,598,015				238,985	・健康づくり推進協議会委員報酬 60,000 ・会計年度任用職員報酬 9,538,015
								3. 職員手当等	3,532,000	3,502,515				29,485	・会計年度任用職員期末手当 1,903,369 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,599,146
								4. 共済費	2,282,000	2,105,984				176,016	・会計年度任用職員共済組合負担金 721,150 ・会計年度任用職員社会保険料 1,336,834 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 48,000
								7. 報償費	4,462,000	2,851,515				1,610,485	・講師謝礼 145,340 ・医師等謝礼 1,012,815 ・指導員謝礼 1,693,360

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		5.						8. 旅費	308,000	86,580				221,420	・通勤旅費 86,580
								10. 需用費	3,931,000	3,083,544				847,456	・消耗品費 1,559,556 ・燃料費 280,886 ・食糧費 41,816 ・印刷製本費 1,024,520 ・修繕料 176,766
								11. 役務費	4,711,000	4,290,442				420,558	・通信運搬費 4,039,988 ・手数料 165,270 ・保険料 85,184
								12. 委託料	78,046,000	72,500,972				5,545,028	・電算システム導入委託料 7,664,800 ・健康管理システム保守委託料 172,040 ・健康まつり委託料 968,190 ・検診委託料 37,067,188 ・胃がん検診委託料 7,763,744 ・子宮がん検診委託料 12,405,032 ・乳がん検診委託料 4,379,178 ・歯周病検診委託料 1,744,200 ・ピロリ菌検査委託料 336,600
								13. 使用料及び賃借料	877,000	773,975				103,025	・会場借上料 194,825 ・自動車借上料 426,360 ・印刷機借上料 59,400 ・パソコン借上料 75,240 ・コンピュータソフト使用料 18,150
								17. 備品購入費	1,103,000	0		988,000		115,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	56,000	56,000				0	・歯の健康フェア補助金 56,000
								26. 公課費	9,000	8,800				200	・自動車重量税 8,800
		6. 斎場費	99,374,000	3,396,000	0	0	102,770,000			102,169,553	0	0	0	600,447	
								1. 報酬	7,485,000	7,484,449				551	・会計年度任用職員報酬 7,484,449
								2. 給料	10,759,000	10,738,243				20,757	・一般職給料 3,939,900 ・会計年度任用職員給料 6,798,343
								3. 職員手当等	11,546,000	11,524,197				21,803	・扶養手当 360,000 ・通勤手当 46,800 ・月額特殊勤務手当 960,000 ・期末手当 1,004,324 ・勤勉手当 841,742 ・児童手当 80,000 ・地域手当 128,997 ・会計年度任用職員通勤手当 88,615

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		6.						3.							・会計年度任用職員日額特殊勤務手当 2,712,008 ・会計年度任用職員地域手当 203,945 ・会計年度任用職員期末手当 2,770,251 ・会計年度任用職員勤勉手当 2,327,515
								4. 共済費	4,902,000	4,754,034				147,966	・共済組合負担金 1,454,046 ・会計年度任用職員共済組合負担金 1,049,168 ・会計年度任用職員社会保険料 2,178,820 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 72,000
								8. 旅費	216,000	138,060				77,940	・通勤旅費 138,060
								10. 需用費	62,767,000	62,607,902				159,098	・消耗品費 1,299,839 ・燃料費 8,472,530 ・印刷製本費 22,000 ・光熱水費 4,454,233 ・修繕料 48,359,300
								11. 役務費	552,000	511,845				40,155	・通信運搬費 132,188 ・手数料 379,657
								12. 委託料	1,924,000	1,802,966				121,034	・除草作業委託料 574,200 ・清掃業務委託料 297,000 ・警備委託料 396,000 ・施設設備保守点検業務委託料 220,000 ・浄化槽保守点検業務委託料 154,000 ・電気保安管理業務委託料 161,766
								13. 使用料及び賃借料	39,000	38,557				443	・放送受信料 32,802 ・電話機借上料 5,755
								17. 備品購入費	2,500,000	2,489,300				10,700	・施設用備品購入費 2,489,300
								18. 負担金、補助及び交付金	80,000	80,000				0	・排水負担金 80,000
		7. 環境衛生費	145,668,000	29,572,000	0	968,000	176,208,000			128,755,498	0	36,913,000	0	10,539,502	
								1. 報酬	472,000	0				472,000	
								2. 給料	34,772,000	34,735,200				36,800	・一般職給料 34,735,200
								3. 職員手当等	19,327,000	19,216,510				110,490	・扶養手当 696,000 ・住居手当 630,000 ・通勤手当 531,500 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 8,285,072 ・勤勉手当 6,955,806

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		7.						3.							・児童手当 300,000 ・地域手当 1,084,932 ・4-1-1から流用 968,000
								4. 共済費	11,430,000	11,337,844				92,156	・共済組合負担金 11,337,844
								7. 報償費	109,000	107,184				1,816	・講師謝礼 50,000 ・記念品代 8,184 ・調査協力者謝礼 19,000 ・環境保全モニター謝礼 30,000
								8. 旅費	99,000	6,361				92,639	・旅費 6,361
								10. 需用費	3,411,000	2,802,901		412,000		196,099	・消耗品費 1,738,872 ・燃料費 245,985 ・光熱水費 472,660 ・修繕料 345,384
								11. 役務費	5,744,000	1,398,122		3,166,000		1,179,878	・通信運搬費 1,073,620 ・手数料 306,962 ・保険料 17,540
								12. 委託料	19,437,000	16,052,424				3,384,576	・除草作業委託料 275,000 ・清掃業務委託料 820,000 ・環境整備委託料 165,000 ・阿南高専連携協力推進事業委託料 1,300,000 ・資料作成委託料 496,760 ・大気汚染測定機器等保守管理業務委託料 2,934,800 ・水質検査業務委託料 1,155,000 ・環境総合調査業務委託料 4,345,000 ・ダイオキシン類分析業務委託料 660,000 ・悪臭物質分析業務委託料 330,000 ・自動車騒音監視業務委託料 2,475,000 ・伐採業務委託料 468,600 ・環境パトロール業務委託料 627,264
								13. 使用料及び賃借料	2,361,000	1,463,822				897,178	・土地借上料 24,000 ・バス借上料 131,120 ・貨物自動車借上料 1,248,000 ・重機借上料 56,342 ・有料道路通行料 4,360
								17. 備品購入費	302,000	237,380				64,620	・施設用備品購入費 162,800 ・監視カメラ購入費 74,580
								18. 負担金、補助及び交付金	78,733,000	41,392,750		33,335,000		4,005,250	・排水負担金 198,150 ・とくしま環境県民会議負担金（寄付審） 134,600

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		7.						18.							・合併処理浄化槽設置補助金 22,860,000 ・那賀川南岸土地改良区水路維持管理補助金 2,500,000 ・住宅用太陽光発電システム導入補助金 8,470,000 ・共同墓地整備事業補助金 685,000 ・省エネ家電買替支援事業補助金 6,545,000
								24. 積立金	6,000	0			6,000	
								26. 公課費	5,000	5,000			0	・自動車重量税 5,000
	2.	清掃費	2,137,031,000	65,490,000	7,527,000	0	2,210,048,000			2,120,924,275	0	7,000,000	0	82,123,725	
		1.	清掃総務費	120,261,000	10,865,000	0	△1,272,000	129,854,000			120,286,655	0	0	0	9,567,345	
								2. 給料	55,779,000	55,730,160			48,840	・一般職給料 48,053,040 ・再任用職員給料 7,677,120 ・4-2-3へ流用 △1,272,000
								3. 職員手当等	32,270,000	29,813,612			2,456,388	・扶養手当 883,999 ・住居手当 259,199 ・通勤手当 1,158,000 ・時間外勤務手当 197,151 ・管理職手当 2,491,200 ・期末手当 11,174,851 ・勤勉手当 9,362,699 ・児童手当 580,000 ・地域手当 1,542,846 ・再任用職員地域手当 230,304 ・再任用職員期末手当 984,790 ・再任用職員勤勉手当 703,420 ・再任用職員通勤手当 176,400 ・再任用職員時間外勤務手当 68,753
								4. 共済費	17,057,000	16,859,365			197,635	・共済組合負担金 15,160,639 ・再任用職員社会保険料 1,062,189 ・再任用職員共済組合負担金 636,537
								7. 報償費	13,020,000	6,882,410			6,137,590	・資源ごみ回収報償費 6,882,410
								8. 旅費	4,000	1,369			2,631	・旅費 1,369
								10. 需用費	953,000	823,879			129,121	・消耗品費 381,931 ・燃料費 295,395 ・光熱水費 103,059 ・修繕料 43,494

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						11. 役務費	86,000	69,820				16,180	・通信運搬費 4,320 ・手数料 65,500
								12. 委託料	2,132,000	1,844,700				287,300	・清掃業務委託料 420,000 ・環境整備委託料 1,117,800 ・浄化槽保守点検業務委託料 9,900 ・施設管理業務委託料 297,000
								13. 使用料及び賃借料	3,323,000	3,315,000				8,000	・土地借上料 3,315,000
								15. 原材料費	60,000	0				60,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	784,000	560,800				223,200	・全国都市清掃会議負担金 92,000 ・県環境衛生施設連絡協議会負担金 2,000 ・生ごみ処理容器購入補助金 19,400 ・電気式生ごみ処理機購入補助金 447,400
								24. 積立金	4,386,000	4,385,540				460	・ごみ処理施設建設基金積立金 4,385,540
		2. 塵芥処理費	1,556,328,000	64,142,000	0	△2,452,000	1,618,018,000			1,575,510,046	0	0	0	42,507,954	
								1. 報酬	12,906,000	12,454,396				451,604	・会計年度任用職員報酬 12,454,396
								2. 給料	321,941,000	312,307,214				9,633,786	・一般職給料 84,981,933 ・会計年度任用職員給料 227,325,281
								3. 職員手当等	226,875,000	213,556,731				13,318,269	・扶養手当 1,843,000 ・住居手当 1,364,400 ・通勤手当 697,200 ・日額特殊勤務手当 3,580,450 ・時間外勤務手当 4,932,898 ・管理職員特別勤務手当 27,000 ・休日勤務手当 787,839 ・管理職手当 1,950,000 ・期末手当 20,339,889 ・勤勉手当 16,630,176 ・児童手当 760,000 ・地域手当 2,663,246 ・会計年度任用職員通勤手当 5,567,694 ・会計年度任用職員日額特殊勤務手当 55,675,525 ・会計年度任用職員時間外勤務手当 3,136,166 ・会計年度任用職員地域手当 7,019,966 ・会計年度任用職員期末手当 47,388,482 ・会計年度任用職員勤勉手当 39,192,800

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						3.							・4-2-3へ流用 △1,569,000
								4. 共済費	102,142,000	95,352,399				6,789,601	・共済組合負担金 28,066,606 ・会計年度任用職員共済組合負担金 23,351,379 ・会計年度任用職員社会保険料 42,607,414 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 1,327,000 ・4-2-3へ流用 △883,000
								5. 災害補償費	50,000	49,386				614	・公務災害補償等補償費 49,386
								7. 報償費	90,000	40,000				50,000	・委員報償費 40,000
								8. 旅費	548,000	289,977				258,023	・旅費 52,792 ・通勤旅費 237,185
								10. 需用費	82,708,000	78,707,014				4,000,986	・消耗品費 15,699,243 ・燃料費 30,756,261 ・食糧費 19,844 ・印刷製本費 286,880 ・光熱水費 8,221,389 ・修繕料 23,706,195 ・医薬材料費 17,202
								11. 役務費	74,243,000	70,896,095				3,346,905	・通信運搬費 440,810 ・手数料 67,636,294 ・保険料 2,818,991
								12. 委託料	740,304,000	738,926,442				1,377,558	・除草作業委託料 897,600 ・警備委託料 316,800 ・施設設備保守点検業務委託料 442,200 ・施設備品保守点検業務委託料 308,000 ・ボイラー定期点検整備業務委託料 204,600 ・施設管理業務委託料 990,000 ・施設運転管理業務委託料 719,931,850 ・電気保安管理業務委託料 285,912 ・水処理施設管理業務委託料 3,059,600 ・電算システム保守委託料 264,000 ・水質検査業務委託料 7,117,000 ・イベント開催委託料 36,800 ・ビン類処理委託料 1,447,588 ・伊島家庭ごみ海上運搬業務委託料 3,624,492
								13. 使用料及び賃借料	532,000	529,296				2,704	・土地借上料 353,520 ・コピー機借上料 39,600 ・ケーブルテレビ使用料 24,876

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						13.							・放送受信料 11,310 ・施設借上料 99,990
								15. 原材料費	10,000	0				10,000	
								17. 備品購入費	53,520,000	50,667,410				2,852,590	・施設用備品購入費 120,360 ・清掃車購入費 49,618,650 ・無線機購入費 928,400
								18. 負担金、補助及び交付金	884,000	877,286				6,714	・電波利用負担金 346,106 ・安全運転管理者講習負担金 13,500 ・安全運転管理者会費 20,000 ・漁業振興対策等補助金 400,000 ・技能資格取得助成金 97,680
								21. 補償、補塡及び賠償金	300,000	0				300,000	
								26. 公課費	965,000	856,400				108,600	・自動車重量税 856,400
		3. し尿処理費	385,438,000	21,217,000	0	3,724,000	410,379,000			389,939,024	0	0	0	20,439,976	
								1. 報酬	1,727,000	1,206,240				520,760	・会計年度任用職員報酬 1,206,240
								2. 給料	13,345,000	13,314,600				30,400	・一般職給料 13,314,600 ・4-2-1から流用 1,272,000
								3. 職員手当等	9,187,000	7,985,152				1,201,848	・扶養手当 258,000 ・通勤手当 223,200 ・時間外勤務手当 67,965 ・管理職手当 608,400 ・期末手当 3,243,493 ・勤勉手当 2,723,178 ・地域手当 425,430 ・会計年度任用職員期末手当 236,638 ・会計年度任用職員勤勉手当 198,848 ・4-2-2から流用 1,569,000
								4. 共済費	5,135,000	4,654,230				480,770	・共済組合負担金 4,334,356 ・会計年度任用職員共済組合負担金 104,911 ・会計年度任用職員社会保険料 202,963 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000 ・4-2-2から流用 883,000
								7. 報償費	150,000	90,000				60,000	・環境保全モニター謝礼 90,000
								8. 旅費	156,000	31,700				124,300	・旅費 31,700

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						10. 需用費	57,183,000	53,674,173				3,508,827	・消耗品費 399,481 ・燃料費 12,508,015 ・食糧費 3,456 ・印刷製本費 123,200 ・光熱水費 39,025,305 ・修繕料 1,614,716
								11. 役務費	3,998,000	2,612,078				1,385,922	・通信運搬費 323,268 ・手数料 1,608,020 ・保険料 680,790
								12. 委託料	140,541,000	136,045,049				4,495,951	・清掃業務委託料 686,154 ・環境整備委託料 2,635,655 ・警備委託料 528,000 ・施設設備保守点検業務委託料 514,800 ・エレベーター保守点検業務委託料 609,840 ・電気保安管理業務委託料 206,800 ・し尿処理施設運転管理業務委託料 113,850,000 ・水質検査業務委託料 1,925,000 ・し尿処理施設汚泥焼却灰運搬業務委託料 482,900 ・各槽清掃業務等委託料 13,605,900 ・し尿等収集業務委託料 1,000,000
								13. 使用料及び賃借料	213,000	211,910				1,090	・土地借上料 128,000 ・コピー機借上料 39,600 ・放送受信料 11,310 ・自動体外式除細動器借上料 33,000
								14. 工事請負費	167,700,000	161,263,300				6,436,700	・施設補修工事費 35,423,300 ・設備補修工事費 125,840,000
								15. 原材料費	150,000	97,892				52,108	・資材購入費 97,892
								18. 負担金、補助及び交付金	10,885,000	8,743,900				2,141,100	・揚水ポンプ管理補助金 385,000 ・揚水ポンプ等修繕補助金 2,574,000 ・農業用施設補修工事補助金 5,784,900
								26. 公課費	9,000	8,800				200	・自動車重量税 8,800
		4. 地域振興対策事業費	75,004,000	△30,734,000	0	0	44,270,000			34,584,950	0	7,000,000	0	2,685,050	
								8. 旅費	20,000	0				20,000	
								10. 需用費	646,000	126,488				519,512	・燃料費 72,197 ・光熱水費 54,291

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4.						11. 役務費	178,000	165,960				12,040	・手数料 165,960
								12. 委託料	608,000	598,050				9,950	・工事設計積算システム保守業務委託料 338,800 ・浄化槽保守点検業務委託料 19,250 ・集会所運営管理業務委託料 240,000
								13. 使用料及び賃借料	441,000	440,082				918	・工事設計積算システム借上料 411,624 ・ケーブルテレビ使用料 15,840 ・放送受信料 12,618
								14. 工事請負費	7,300,000	258,060		7,000,000		41,940	・交通安全施設設置工事 258,060
								18. 負担金、補助及び交付金	35,077,000	32,996,310				2,080,690	・漁業振興対策等補助金 4,500,000 ・揚水ポンプ管理補助金 1,888,000 ・農業用施設改修補助金 3,850,000 ・用水路維持管理補助金 193,000 ・集会所施設管理等補助金 250,000 ・農道整備等地域振興対策補助金 2,259,750 ・環境整備補助金 12,230,000 ・農業用施設補修工事補助金 725,560 ・クリーンピュア地域振興対策補助金 7,100,000
		4. 地域振興対策事業費（繰越明許）	0	0	7,527,000	0	7,527,000			603,600	0	0	0	6,923,400	
								12. 委託料	7,527,000	603,600				6,923,400	・測量設計業務委託料 603,600
5. 労働費			23,628,000	△5,222,000	0	0	18,406,000			18,100,012	0	0	0	305,988	
	1. 労働諸費		23,628,000	△5,222,000	0	0	18,406,000			18,100,012	0	0	0	305,988	
		1. 労働諸費	23,628,000	△5,222,000	0	0	18,406,000			18,100,012	0	0	0	305,988	
								1. 報酬	0	0				0	
								3. 職員手当等	0	0				0	
								4. 共済費	0	0				0	
								7. 報償費	120,000	120,000				0	・講師謝礼 120,000
								8. 旅費	58,000	17,131				40,869	・旅費 17,131

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						10. 需用費	1,726,000	1,480,450				245,550	・消耗品費 130,644 ・燃料費 42,670 ・光熱水費 1,182,068 ・修繕料 125,068
								11. 役務費	147,000	129,997				17,003	・通信運搬費 43,977 ・手数料 86,020
								12. 委託料	15,106,000	15,105,124				876	・清掃業務委託料 285,660 ・休日夜間管理業務委託料 2,719,464 ・ファミリーサポートセンター事業委託料 12,100,000
								13. 使用料及び賃借料	92,000	90,510				1,490	・事務機器借上料 66,000 ・コピー機借上料 13,200 ・放送受信料 11,310
								17. 備品購入費	28,000	27,800				200	・施設用備品購入費 27,800
								18. 負担金、補助及び交付金	1,129,000	1,129,000				0	・新規学卒者就職激励会負担金 54,000 ・阿南地区労務改善協会負担金 250,000 ・優良従業員表彰負担金 60,000 ・徳島勤労者福祉サービスセンター負担金 450,000 ・就職促進協議会補助金 315,000
6. 農林水産業費			987,609,000	425,811,000	310,892,000	0	1,724,312,000			1,224,189,984	0	393,747,000	0	106,375,016	
	1. 農業費		468,896,000	△74,931,000	54,812,000	△190,000	448,587,000			416,125,478	0	4,710,000	0	27,751,522	
		1. 農業委員会費	64,884,000	△2,423,000	0	0	62,461,000			60,893,044	0	0	0	1,567,956	
								1. 報酬	8,730,000	8,730,000				0	・農業委員報酬 4,546,800 ・農地利用最適化推進委員報酬 4,183,200
								2. 給料	23,944,000	23,925,900				18,100	・一般職給料 23,925,900
								3. 職員手当等	13,605,000	13,502,653				102,347	・扶養手当 480,000 ・住居手当 294,000 ・通勤手当 427,200 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 5,644,893 ・勤勉手当 4,739,187 ・児童手当 430,000 ・地域手当 754,173
								4. 共済費	7,808,000	7,727,114				80,886	・共済組合負担金 7,727,114
								7. 報償費	1,144,000	543,200				600,800	・各種報償費 297,500 ・耕作放棄地全体調査に係る調査員手当 245,700

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						8. 旅費	1,010,000	841,700				168,300	・旅費 841,700
								10. 需用費	1,903,000	1,688,573				214,427	・消耗品費 1,198,049 ・燃料費 99,830 ・食糧費 53,964 ・印刷製本費 321,880 ・修繕料 14,850
								11. 役務費	450,000	448,326				1,674	・通信運搬費 409,799 ・手数料 1,527 ・保険料 37,000
								12. 委託料	2,641,000	2,380,428				260,572	・計画策定委託料 624,800 ・登記事務委託料 622,628 ・農家台帳システムサポート業務委託料 1,133,000
								13. 使用料及び賃借料	506,000	387,950				118,050	・会場借上料 9,350 ・バス借上料 378,600
								18. 負担金、補助及び交付金	720,000	717,200				2,800	・県農業委員会職員協議会負担金 10,000 ・県農業委員会女性協議会負担金 7,000 ・県農業会議負担金（寄付審） 520,200 ・農業後継者育成連絡協議会補助金 180,000
		2. 農業総務費	161,837,000	△2,053,000	0	△190,000	159,594,000			157,827,545	0	0	0	1,766,455	
								2. 給料	83,088,000	82,429,700				658,300	・一般職給料 82,429,700
								3. 職員手当等	49,186,000	48,296,321				889,679	・扶養手当 3,375,000 ・住居手当 334,000 ・通勤手当 1,161,800 ・管理職手当 2,490,000 ・期末手当 19,517,722 ・勤勉手当 16,638,958 ・児童手当 2,130,000 ・地域手当 2,648,841 ・6-4-1へ流用 △190,000
								4. 共済費	27,320,000	27,101,524				218,476	・共済組合負担金 27,101,524
		3. 農業振興費	242,008,000	△70,455,000	0	0	171,553,000			149,148,918	0	4,710,000	0	17,694,082	
								1. 報酬	13,779,000	11,352,846				2,426,154	・会計年度任用職員報酬 11,352,846
								3. 職員手当等	5,125,000	4,000,279				1,124,721	・会計年度任用職員期末手当 2,177,847 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,822,432
								4. 共済費	3,418,000	2,612,794				805,206	・会計年度任用職員共済組合負担金 881,704 ・会計年度任用職員社会保険料 1,670,090 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 61,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						7. 報償費	31,465,000	30,605,999				859,001	・実行組長手当 4,093,999 ・有害鳥獣駆除報償費 26,485,000 ・農業者メンター報償 27,000
								8. 旅費	775,000	521,791				253,209	・旅費 179,979 ・通勤旅費 341,812
								10. 需用費	2,305,000	2,062,225				242,775	・消耗品費 1,334,078 ・燃料費 219,482 ・食糧費 16,860 ・印刷製本費 250,000 ・修繕料 241,805
								11. 役務費	859,000	708,194		4,000		146,806	・通信運搬費 666,125 ・手数料 7,129 ・保険料 34,940
								12. 委託料	1,955,000	1,930,500				24,500	・廃棄物処理委託料 33,000 ・農地管理システムデータ更新委託料 1,897,500
								13. 使用料及び賃借料	58,000	32,100				25,900	・会場借上料 22,100 ・タクシー借上料 10,000
								18. 負担金、補助及び交付金	108,325,000	91,833,590		4,706,000		11,785,410	・県農政クラブ会費 25,000 ・都市農山漁村交流活性化機構賛助会費 50,000 ・阿南農業振興協議会分担金 276,000 ・県果樹研究連合会負担金（寄付審） 4,900 ・県農業用廃プラスチック適正処理対策協議会負担金（寄付審） 42,000 ・県すだち・ゆこう消費推進協議会負担金（寄付審） 116,100 ・農業後継者育成対策事業補助金 213,000 ・果樹研究事業補助金 127,000 ・農業実行組長会活動事業補助金 53,000 ・先進技術研究開発推進事業補助金 180,000 ・鳥獣害対策事業補助金 660,000 ・担い手育成総合支援協議会補助金 135,000 ・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 1,863,000 ・就農誘致モデル事業補助金 450,000 ・農業次世代人材投資資金経営開始型補助金 20,700,000 ・県たけのこ消費拡大協議会負担金 100,000 ・農山漁村未来創造事業補助金 902,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						18.							・新規就農者経営発展支援経営開始型補助金 22,494,000 ・中山間地域等直接支払交付金 31,637,110 ・農地利用効率化等支援交付金 2,835,000 ・環境保全型農業直接支払交付金 8,403,280 ・有害鳥獣駆除支援事業補助金 500,000 ・狩猟免許取得補助金 67,200
								22. 償還金、利子及び割引料	1,482,000	1,482,000				0	・過年度国庫負担金等返納金 1,482,000
								24. 積立金	2,000,000	2,000,000				0	・長生町農林漁業振興基金積立金 2,000,000
								26. 公課費	7,000	6,600				400	・自動車重量税 6,600
		3. 農業振興費（繰越明許）	0	0	54,812,000	0	54,812,000			48,107,000	0	0	0	6,705,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	54,812,000	48,107,000				6,705,000	・担い手確保・経営強化支援事業補助金 48,107,000
		4. 畜産業費	167,000	0	0	0	167,000			148,971	0	0	0	18,029	
								8. 旅費	5,000	0				5,000	
								10. 需用費	15,000	8,971				6,029	・燃料費 8,971
								11. 役務費	7,000	0				7,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	140,000	140,000				0	・畜産経営安定事業負担金 50,000 ・畜産振興事業補助金 90,000
	2. 農地費		429,210,000	211,230,000	163,768,000	0	804,208,000			574,737,030	0	161,997,000	0	67,473,970	
		1. 農業用施設新設維持費	161,063,000	37,038,000	0	0	198,101,000			126,973,485	0	54,770,000	0	16,357,515	
								2. 給料	4,633,000	4,612,800				20,200	・一般職給料 4,612,800
								3. 職員手当等	2,472,000	2,440,995				31,005	・扶養手当 180,000 ・通勤手当 46,800 ・期末手当 1,125,737 ・勤勉手当 944,674 ・地域手当 143,784
								4. 共済費	1,526,000	1,499,574				26,426	・共済組合負担金 1,499,574
								7. 報償費	180,000	180,000				0	・樋門管理報償費 180,000
								8. 旅費	25,000	0				25,000	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						10. 需用費	24,997,000	23,718,547				1,278,453	・消耗品費 748,415 ・燃料費 464,504 ・印刷製本費 17,600 ・光熱水費 18,427,089 ・修繕料 4,060,939
								11. 役務費	2,271,000	1,890,743				380,257	・通信運搬費 972,452 ・手数料 780,291 ・保険料 138,000
								12. 委託料	66,535,000	55,412,429		8,470,000		2,652,571	・除草作業委託料 208,000 ・警備委託料 295,428 ・工事設計積算システム保守業務委託料 544,500 ・浄化槽保守点検業務委託料 125,730 ・施設運転管理業務委託料 500,000 ・電気保安管理業務委託料 1,069,370 ・汚水処理場運転管理業務委託料 31,674,170 ・水障施設管理業務委託料 14,300,000 ・上荒井排水機場運転点検業務委託料 546,231 ・農道情報データ整備委託料 374,000 ・道路施設点検委託料 5,775,000
								13. 使用料及び賃借料	622,000	512,052				109,948	・土地借上料 20,000 ・工事設計積算システム借上料 468,072 ・設計単価データ使用料 22,990 ・電柱共架料 990
								14. 工事請負費	48,000,000	1,700,000		46,300,000		0	・施設改修工事費 1,700,000
								15. 原材料費	500,000	470,063				29,937	・道路補修材料代 470,063
								18. 負担金、補助及び交付金	46,289,000	34,485,282				11,803,718	・排水負担金 10,030,000 ・南部農村振興推進協議会会費 30,000 ・土地改良連合会賦課金 397,282 ・農道台帳管理賦課金 20,000 ・中国四国中山間総合整備事業推進協議会負担金 10,000 ・羽ノ浦用水路除塵機管理負担金 1,300,000 ・農道新設改良補助金 597,000 ・水路新設改良補助金 3,325,000 ・農道舗装補助金 10,637,000 ・維持補修補助金 698,000 ・土地改良事業補助金 5,781,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						18.							・農業水利施設省エネルギー化等推進対策支援金 449,000 ・農業水利施設電力高騰対策支援補助金 1,211,000
								26. 公課費	51,000	51,000				0	・自動車重量税 51,000
		1. 農業用施設新設維持費（繰越明許）	0	0	22,892,000	0	22,892,000			21,676,100	0	0	0	1,215,900	
								14. 工事請負費	22,892,000	21,676,100				1,215,900	・施設改修工事費 21,676,100
		2. 農業農村整備事業費	226,439,000	174,192,000	0	0	400,631,000			284,878,712	0	107,227,000	0	8,525,288	
								8. 旅費	25,000	0				25,000	
								10. 需用費	793,000	712,064				80,936	・消耗品費 487,491 ・燃料費 15,573 ・印刷製本費 209,000
								11. 役務費	100,000	80,000				20,000	・通信運搬費 80,000
								12. 委託料	602,000	602,000				0	・電算システム保守委託料 352,000 ・調査・検査委託料 250,000
								18. 負担金、補助及び交付金	397,112,000	281,486,252		107,227,000		8,398,748	・県営事業負担金 57,051,701 ・国営総合農地防災事業促進協議会負担金 9,190,865 ・那賀川北岸地域湛水防除施設組合負担金 14,224,048 ・農地維持支払交付金 75,554,600 ・資源向上支払交付金 125,465,038
								22. 償還金、利子及び割引料	1,999,000	1,998,396				604	・過年度国庫負担金等返納金 1,998,396
		2. 農業農村整備事業費（繰越明許）	0	0	140,876,000	0	140,876,000			105,435,200	0	0	0	35,440,800	
								18. 負担金、補助及び交付金	140,876,000	105,435,200				35,440,800	・県営事業負担金 105,435,200
		3. 国土調査事業費	41,708,000	0	0	0	41,708,000			35,773,533	0	0	0	5,934,467	
								1. 報酬	1,950,000	1,949,976				24	・会計年度任用職員報酬 1,949,976
								3. 職員手当等	788,000	787,498				502	・会計年度任用職員期末手当 427,931 ・会計年度任用職員勤勉手当 359,567
								4. 共済費	424,000	422,661				1,339	・会計年度任用職員共済組合負担金 169,441

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						4.							・会計年度任用職員社会保険料 242,220 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 11,000
								7. 報償費	120,000	25,000				95,000	・地籍調査推進員報償 25,000
								8. 旅費	162,000	156,042				5,958	・旅費 74,030 ・通勤旅費 82,012
								10. 需用費	217,000	133,215				83,785	・消耗品費 116,715 ・印刷製本費 16,500
								11. 役務費	410,000	301,541				108,459	・通信運搬費 294,770 ・保険料 6,771
								12. 委託料	36,388,000	30,800,000				5,588,000	・地籍調査業務委託料 30,800,000
								13. 使用料及び賃借料	1,168,000	1,149,600				18,400	・会場借上料 40,800 ・電算システム使用料 1,108,800
								18. 負担金、補助及び交付金	81,000	48,000				33,000	・全国国土調査協会会費 48,000
	3. 林業費		64,401,000	1,550,000	0	0	65,951,000			56,715,388	0	1,485,000	0	7,750,612	
		1. 林業振興費	64,401,000	1,550,000	0	0	65,951,000			56,715,388	0	1,485,000	0	7,750,612	
								2. 給料	4,646,000	4,625,700				20,300	・一般職給料 4,625,700
								3. 職員手当等	2,763,000	2,732,288				30,712	・扶養手当 240,000 ・通勤手当 46,800 ・期末手当 1,141,727 ・勤勉手当 957,790 ・児童手当 200,000 ・地域手当 145,971
								4. 共済費	1,562,000	1,535,953				26,047	・共済組合負担金 1,535,953
								7. 報償費	60,000	60,000				0	・保安林管理報償費 60,000
								8. 旅費	6,000	0				6,000	
								10. 需用費	658,000	152,831				505,169	・消耗品費 60,071 ・光熱水費 12,760 ・修繕料 80,000
								11. 役務費	924,000	916,500		7,000		500	・手数料 916,500
								12. 委託料	14,419,000	9,480,000				4,939,000	・除草作業委託料 800,000 ・森林情報システム保守委託料 220,000 ・林地台帳システム保守委託料 693,000 ・松くい虫対策地上散布委託料 2,310,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						12.							・共生林整備事業委託料 1,500,000 ・森林病害虫等防除事業委託料 2,015,000 ・里山林整備事業委託料 1,942,000
								15. 原材料費	500,000	388,366				111,634	・林道補修材料代 198,616 ・植栽苗木代 189,750
								18. 負担金、補助及び交付金	36,104,000	32,515,500		1,478,000		2,110,500	・県林業改良普及協会会費 5,000 ・徳島森林づくり推進機構負担金 50,000 ・とくしま南部地域森林管理システム推進協議会負担金 28,195,100 ・とくしま木づかい県民会議負担金 20,000 ・とくしま樵木林業推進協議会負担金 600,000 ・とくしま森林づくり県民会議公有林化推進部会負担金（寄付審） 7,000 ・県森林協会負担金（寄付審） 3,000 ・林業振興事業補助金 855,000 ・森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金 2,207,400 ・里山林整備事業補助金 573,000
								24. 積立金	4,309,000	4,308,250				750	・豊かな森林づくり基金積立金 4,308,250
	4. 水産業費		25,102,000	287,962,000	92,312,000	190,000	405,566,000			176,612,088	0	225,555,000	0	3,398,912	
		1. 水産業振興費	23,638,000	29,522,000	0	△215,000	52,945,000			47,741,003	0	2,398,000	0	2,805,997	
								2. 給料	2,970,000	2,949,456				20,544	・一般職給料 2,949,456 ・6-4-2へ流用 △405,000
								3. 職員手当等	1,444,000	1,412,222				31,778	・扶養手当 51,739 ・期末手当 690,614 ・勤勉手当 579,834 ・地域手当 90,035 ・6-1-2から流用 190,000
								4. 共済費	886,000	869,824				16,176	・共済組合負担金 869,824
								8. 旅費	21,000	15,680				5,320	・旅費 15,680
								10. 需用費	1,035,000	798,271				236,729	・消耗品費 69,615 ・燃料費 3,600 ・食糧費 3,110 ・光熱水費 721,946
								11. 役務費	2,943,000	1,582,900		384,000		976,100	・通信運搬費 9,900 ・手数料 1,573,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						12. 委託料	1,080,000	586,668		393,000		100,332	・施設運転管理業務委託料 586,668
								13. 使用料及び賃借料	105,000	0				105,000	
								15. 原材料費	100,000	100,000				0	・放流用種苗代 100,000
								18. 負担金、補助及び交付金	42,361,000	39,425,982		1,621,000		1,314,018	・県種苗放流事業負担金 1,781,100 ・水産都市協議会負担金 6,000 ・日本の森・滝・渚全国協議会負担金 30,000 ・日本水産資源保護協会負担金 30,000 ・漁業共済赤潮特約掛金補助金 83,922 ・カワウ食害防止対策事業補助金 414,000 ・水産振興事業補助金 29,815,350 ・離島漁業再生支援交付金 5,360,000 ・離島活性化交付金 1,836,000 ・漁業近代化資金利子補給金 69,610
		2. 漁港管理費	1,464,000	258,440,000	0	405,000	260,309,000			37,028,146	0	223,157,000	0	123,854	
								7. 報償費	10,000	0				10,000	
								10. 需用費	1,086,000	1,082,806				3,194	・光熱水費 27,972 ・修繕料 1,054,834 ・6-4-1から流用 405,000
								11. 役務費	30,000	0				30,000	
								12. 委託料	214,000	214,000				0	・施設設備保守点検業務委託料 214,000
								13. 使用料及び賃借料	226,000	146,000				80,000	・土地借上料 146,000
								18. 負担金、補助及び交付金	258,743,000	35,585,340		223,157,000		660	・県営事業負担金 35,283,220 ・県漁港漁場協会負担金（寄付審） 302,120
		2. 漁港管理費（繰越明許）	0	0	92,312,000	0	92,312,000			91,842,939	0	0	0	469,061	
								18. 負担金、補助及び交付金	92,259,000	91,790,927				468,073	・県営事業負担金 91,790,927
								22. 償還金、利子及び割引料	53,000	52,012				988	・漁港整備事業費負担金還付金 52,012
7. 商工費			298,272,000	8,530,000	0	0	306,802,000			292,287,491	0	0	0	14,514,509	
	1. 商工費		298,272,000	8,530,000	0	0	306,802,000			292,287,491	0	0	0	14,514,509	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1. 商工総務費	82,451,000	11,070,000	0	0	93,521,000			92,513,565	0	0	0	1,007,435	
								2. 給料	47,740,000	47,498,936				241,064	・一般職給料 44,507,290 ・再任用職員給料 2,991,646
								3. 職員手当等	28,897,000	28,487,588				409,412	・扶養手当 2,226,500 ・住居手当 644,000 ・通勤手当 878,600 ・管理職手当 1,466,400 ・期末手当 10,771,948 ・勤勉手当 8,960,176 ・児童手当 1,095,000 ・地域手当 1,446,061 ・再任用職員地域手当 89,739 ・再任用職員期末手当 478,649 ・再任用職員勤勉手当 352,215 ・再任用職員通勤手当 78,300
								4. 共済費	16,411,000	16,217,343				193,657	・共済組合負担金 15,570,860 ・再任用職員社会保険料 407,195 ・再任用職員共済組合負担金 239,288
								8. 旅費	12,000	0				12,000	
								10. 需用費	363,000	215,903				147,097	・消耗品費 82,991 ・燃料費 118,662 ・修繕料 14,250
								11. 役務費	31,000	30,195				805	・通信運搬費 10,000 ・手数料 2,545 ・保険料 17,650
								13. 使用料及び賃借料	5,000	2,000				3,000	・駐車場使用料 2,000
								18. 負担金、補助及び交付金	16,000	16,000				0	・海の月間行事事業補助金 16,000
								26. 公課費	46,000	45,600				400	・自動車重量税 45,600
		2. 商工業振興費	62,237,000	1,051,000	0	△2,547,000	60,741,000			55,581,121	0	0	0	5,159,879	
								1. 報酬	4,852,000	4,550,766				301,234	・工場設置奨励委員会委員報酬 45,000 ・中小企業振興審議会委員報酬 40,000 ・会計年度任用職員報酬 4,465,766
								3. 職員手当等	1,658,000	1,646,265				11,735	・会計年度任用職員期末手当 894,602 ・会計年度任用職員勤勉手当 751,663
								4. 共済費	1,094,000	999,261				94,739	・会計年度任用職員共済組合負担金 342,730

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						4.							・会計年度任用職員社会保険料 620,531 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 36,000
								7. 報償費	1,008,000	152,500				855,500	・委員報償費 52,500 ・船員就職祝金 100,000
								8. 旅費	3,285,000	2,556,338				728,662	・旅費 2,428,976 ・通勤旅費 127,362
								10. 需用費	11,748,000	10,592,819				1,155,181	・消耗品費 1,108,522 ・燃料費 1,008,740 ・食糧費 20,160 ・印刷製本費 196,850 ・光熱水費 7,150,699 ・修繕料 1,107,848
								11. 役務費	1,614,000	1,489,344				124,656	・通信運搬費 479,132 ・手数料 982,800 ・保険料 27,412
								12. 委託料	13,681,000	13,412,127				268,873	・除草作業委託料 718,011 ・清掃業務委託料 1,664,016 ・警備委託料 1,234,200 ・研修委託料 1,050,000 ・浄化槽保守点検業務委託料 55,000 ・エレベーター保守点検業務委託料 1,214,400 ・電気保安管理業務委託料 188,100 ・指定管理者業務委託料 5,740,000 ・休日夜間管理業務委託料 496,800 ・サテライトオフィス推進事業委託料 1,051,600
								13. 使用料及び賃借料	1,397,000	1,370,345				26,655	・土地借上料 473,155 ・会場借上料 3,900 ・バス借上料 631,640 ・ケーブルテレビ使用料 36,960 ・放送受信料 22,620 ・インキュベーション施設借上料 202,070
								15. 原材料費	50,000	0				50,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	20,319,000	18,777,156				1,541,844	・排水負担金 30,000 ・県物産協会負担金 10,000 ・日本関税協会負担金 48,000 ・日本関税協会神戸支部徳島協議会会費 5,000 ・ふなどころ阿南まちづくり協議会会費 10,000 ・ジェトロ徳島情報センター負担金（寄付審） 22,400

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						18.							・後継者育成対策事業補助金 135,000 ・商工振興事業補助金 7,570,000 ・中小企業団体中央会補助金 45,000 ・光のまちづくり事業補助金 6,000,000 ・阿南商工会議所青年部地域活性化事業補助金 100,000 ・産業振興懇話会補助金 20,000 ・活竹祭開催補助金 2,700,000 ・那賀川社会福祉会館使用者協議会補助金 820,000 ・内航海運業振興啓発事業補助金 800,000 ・起業家育成資金制度保証料補給金 461,756 ・7-1-3へ流用 △2,547,000
								26. 公課費	35,000	34,200			800	・自動車重量税 34,200
		3. 観光費	119,824,000	△4,746,000	0	2,547,000	117,625,000			111,054,218	0	0	0	6,570,782	
								1. 報酬	18,094,000	17,247,642			846,358	・会計年度任用職員報酬 17,247,642
								2. 給料	11,169,000	10,878,181			290,819	・会計年度任用職員給料 10,878,181
								3. 職員手当等	10,932,000	10,448,160			483,840	・会計年度任用職員通勤手当 264,165 ・会計年度任用職員地域手当 326,339 ・会計年度任用職員期末手当 5,267,557 ・会計年度任用職員退職手当（県総合事務組合負担金） 135,360 ・会計年度任用職員勤勉手当 4,454,739
								4. 共済費	7,208,000	5,846,902			1,361,098	・会計年度任用職員共済組合負担金 2,184,444 ・会計年度任用職員社会保険料 3,513,458 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 149,000
								7. 報償費	538,000	487,200			50,800	・記念品代 10,000 ・各種報償費 110,000 ・看護師謝礼 367,200
								8. 旅費	2,488,000	1,944,758			543,242	・旅費 1,324,047 ・通勤旅費 620,711
								10. 需用費	29,452,000	28,228,135			1,223,865	・消耗品費 3,952,409 ・燃料費 2,424,118 ・食糧費 37,601 ・印刷製本費 30,800 ・光熱水費 18,858,131

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						10.							・修繕料 2,925,076 ・7-1-2から流用 2,547,000
								11. 役務費	5,536,000	5,121,554				414,446	・通信運搬費 529,008 ・広告料 2,000,000 ・手数料 2,592,546
								12. 委託料	13,758,000	12,694,488				1,063,512	・除草作業委託料 888,000 ・せん定作業委託料 34,500 ・清掃業務委託料 2,614,804 ・警備委託料 858,984 ・施設設備保守点検業務委託料 1,290,300 ・浄化槽保守点検業務委託料 828,300 ・ボイラー定期点検整備業務委託料 297,000 ・施設管理業務委託料 944,610 ・電気保安管理業務委託料 263,340 ・設備運転管理業務委託料 372,000 ・四国のみち維持管理業務委託料 526,900 ・海水浴場監視委託料 1,355,750 ・海水浴場監視船委託料 210,000 ・明谷梅林保全業務委託料 430,000 ・水泳区域表示ブイ敷設等委託料 150,000 ・カフェ運営業務委託料 1,630,000
								13. 使用料及び賃借料	2,150,000	1,932,879				217,121	・土地借上料 1,332,190 ・会場借上料 14,000 ・船借上料 50,000 ・イベント用機材借上料 135,550 ・放送受信料 85,329 ・有料道路通行料 27,200 ・仮設トイレ借上料 147,180 ・自動体外式除細動器借上料 75,680 ・放送設備借上料 65,750
								15. 原材料費	200,000	166,738				33,262	・資材購入費 166,738
								18. 負担金、補助及び交付金	16,100,000	16,057,581				42,419	・排水負担金 250,000 ・ウォーターフロント開発協会会費 50,000 ・四国地区道の駅連絡協議会負担金 50,000 ・観光圏実現事業負担金 500,000 ・全国道の駅連絡会会費 20,000 ・四国の右下観光局負担金 3,460,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						18.							・徳島ヴォルティスホームタウン協議会負担金 200,000 ・県観光協会負担金（寄付審） 7,250 ・室戸阿南国定公園観光協会負担金（寄付審） 66,800 ・とくしま宝島協議会負担金（寄付審） 166,000 ・市観光協会補助金 2,489,531 ・阿南マリンフェスティバル開催補助金 240,000 ・那賀川・羽ノ浦まつり運営事業補助金 1,480,000 ・恋人の聖地シティプロモーション事業負担金 5,000,000 ・恋人の聖地市町村長会負担金 30,000 ・阿南の夏まつり運営事業補助金 2,048,000
		4. 消費者行政推進費	11,172,000	1,155,000	0	0	12,327,000			11,708,804	0	0	0	618,196	
								1. 報酬	6,230,000	6,032,314				197,686	・会計年度任用職員報酬 6,032,314
								3. 職員手当等	2,232,000	2,212,792				19,208	・会計年度任用職員期末手当 1,202,479 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,010,313
								4. 共済費	1,441,000	1,367,518				73,482	・会計年度任用職員共済組合負担金 486,265 ・会計年度任用職員社会保険料 845,253 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 36,000
								7. 報償費	630,000	630,000				0	・法律相談に係る謝礼 630,000
								8. 旅費	266,000	133,263				132,737	・旅費 19,688 ・通勤旅費 113,575
								10. 需用費	1,001,000	845,251				155,749	・消耗品費 422,025 ・食糧費 10,376 ・印刷製本費 76,960 ・光熱水費 41,090 ・修繕料 294,800
								11. 役務費	169,000	160,331				8,669	・通信運搬費 120,131 ・手数料 40,200
								12. 委託料	33,000	16,500				16,500	・浄化槽保守点検業務委託料 16,500
								13. 使用料及び賃借料	14,000	9,975				4,025	・会場借上料 9,975

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4.						18. 負担金、補助及び交付金	311,000	300,860				10,140	・研修等負担金 18,860 ・消費者育成事業補助金 282,000
		5. 野球のまち推進費	22,588,000	0	0	0	22,588,000			21,429,783	0	0	0	1,158,217	
								7. 報償費	869,000	719,670				149,330	・講師謝礼 85,400 ・イベント等協力謝礼 90,000 ・各種報償費 544,270
								10. 需用費	3,254,000	3,178,273				75,727	・消耗品費 1,789,326 ・燃料費 100,974 ・食糧費 175,750 ・印刷製本費 841,968 ・修繕料 270,255
								11. 役務費	738,000	727,460				10,540	・通信運搬費 109,920 ・広告料 600,000 ・保険料 17,540
								12. 委託料	5,683,000	5,389,000				294,000	・イベント開催委託料 4,189,000 ・野球のまちアドバイザー委託料 1,200,000
								13. 使用料及び賃借料	1,590,000	1,551,180				38,820	・会場借上料 55,180 ・回線使用料 1,496,000
								15. 原材料費	80,000	0				80,000	
								17. 備品購入費	3,500,000	3,498,000				2,000	・施設用備品購入費 3,498,000
								18. 負担金、補助及び交付金	6,865,000	6,358,000				507,000	・野球のまち阿南推進協議会活動補助金 300,000 ・西日本生涯還暦野球大会補助金 125,000 ・少年野球全国大会補助金 810,000 ・高校野球交流フェスティバル補助金 1,343,000 ・ベースボール型スポーツ推進事業補助金 3,780,000
								26. 公課費	9,000	8,200				800	・自動車重量税 8,200
8. 土木費			2,426,667,000	36,402,000	592,273,000	0	3,055,342,000			2,170,145,576	0	763,866,000	0	121,330,424	
	1. 土木管理費		349,170,000	△11,540,000	17,432,000	△949,000	354,113,000			306,655,172	0	36,724,000	0	10,733,828	
		1. 土木総務費	184,708,000	△13,712,000	0	△3,077,000	167,919,000			163,838,114	0	0	0	4,080,886	
								1. 報酬	5,134,000	4,947,372				186,628	・会計年度任用職員報酬 4,947,372
								2. 給料	74,055,000	73,376,940				678,060	・一般職給料 68,006,700 ・再任用職員給料 5,370,240

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						3. 職員手当等	41,903,000	40,888,138				1,014,862	・扶養手当 1,578,000 ・住居手当 1,310,000 ・通勤手当 1,041,600 ・管理職手当 2,490,000 ・期末手当 15,540,106 ・勤勉手当 13,423,917 ・児童手当 1,130,000 ・地域手当 2,162,241 ・会計年度任用職員期末手当 427,931 ・会計年度任用職員勤勉手当 359,567 ・再任用職員地域手当 161,088 ・再任用職員期末手当 709,852 ・再任用職員勤勉手当 507,036 ・再任用職員通勤手当 46,800 ・8-1-2へ流用 △1,735,000 ・8-2-3へ流用 △511,000 ・8-4-1へ流用 △438,000
								4. 共済費	24,497,000	24,184,641				312,359	・共済組合負担金 22,018,629 ・会計年度任用職員共済組合負担金 349,005 ・会計年度任用職員社会保険料 619,457 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 24,000 ・再任用職員社会保険料 734,296 ・再任用職員共済組合負担金 439,254 ・8-1-2へ流用 △393,000
								8. 旅費	681,000	414,124				266,876	・旅費 348,929 ・通勤旅費 65,195
								10. 需用費	1,281,000	1,118,008				162,992	・消耗品費 597,904 ・燃料費 97,768 ・修繕料 422,336
								11. 役務費	274,000	117,490				156,510	・通信運搬費 42,684 ・手数料 57,266 ・保険料 17,540
								12. 委託料	16,290,000	15,217,400				1,072,600	・電算システム保守業務委託料 759,000 ・工事設計積算システム保守業務委託料 1,320,000 ・電算システム更新委託料 279,400 ・法定外公共物管理システムデータ更新等委託料 759,000 ・道路台帳作成業務委託料 12,100,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						13. 使用料及び賃借料	2,722,000	2,694,535				27,465	・土地借上料　1,247,483 ・重機借上料　99,000 ・工事設計積算システム借上料　1,233,984 ・駐車場使用料　1,000 ・設計単価データ使用料　100,068 ・有料道路通行料　13,000
								15. 原材料費	298,000	297,000				1,000	・道路補修材料代　297,000
								18. 負担金、補助及び交付金	637,000	436,300				200,700	・研修等負担金　112,200 ・日本港湾協会正会員会費　100,000 ・日本道路協会特別会員会費　30,000 ・四国国道協会会費　40,000 ・瀬戸内海の路ネットワーク推進協議会会費　60,000 ・県用地対策連絡協議会負担金（寄付審）　15,000 ・県港湾協会負担金（寄付審）　21,100 ・県地すべり対策期成同盟会負担金（寄付審）　3,000 ・県道路整備促進期成同盟会（寄付審）　55,000
								24. 積立金	138,000	137,966				34	・四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金積立金　137,966
								26. 公課費	9,000	8,200				800	・自動車重量税　8,200
		2. 建築管理費	66,215,000	14,165,000	0	2,128,000	82,508,000			82,243,852	0	0	0	264,148	
								2. 給料	42,245,000	42,144,300				100,700	・一般職給料　42,144,300
								3. 職員手当等	24,590,000	24,487,047				102,953	・扶養手当　1,883,000 ・住居手当　606,000 ・通勤手当　697,200 ・管理職手当　733,200 ・期末手当　9,920,736 ・勤勉手当　8,324,096 ・児童手当　980,000 ・地域手当　1,342,815 ・8-1-1から流用　1,735,000
								4. 共済費	13,629,000	13,616,011				12,989	・共済組合負担金　13,616,011 ・8-1-1から流用　393,000
								8. 旅費	42,000	40,548				1,452	・旅費　40,548
								10. 需用費	430,000	420,752				9,248	・消耗品費　317,757 ・燃料費　55,182 ・修繕料　47,813

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						11. 役務費	21,000	20,534				466	・通信運搬費 2,994 ・保険料 17,540
								13. 使用料及び賃借料	1,292,000	1,291,460				540	・工事設計積算システム借上料 1,036,860 ・駐車場使用料 1,600 ・設計単価データ使用料 253,000
								18. 負担金、補助及び交付金	254,000	218,200				35,800	・研修等負担金 88,200 ・建築コスト管理システム研究所賛助会費 100,000 ・県木造住宅推進協議会負担金（寄付審） 30,000
								26. 公課費	5,000	5,000				0	・自動車重量税 5,000
		3. 急傾斜地崩壊対策事業費	53,780,000	107,000	0	0	53,887,000			17,162,250	0	36,724,000	0	750	
								10. 需用費	80,000	80,000				0	・消耗品費 80,000
								12. 委託料	5,000,000	2,376,000		2,624,000		0	・測量設計業務委託料 2,376,000
								14. 工事請負費	48,700,000	14,600,000		34,100,000		0	・急傾斜地崩壊対策工事費 14,600,000
								18. 負担金、補助及び交付金	107,000	106,250				750	・県営事業負担金 106,250
		3. 急傾斜地崩壊対策事業費（繰越明許）	0	0	17,432,000	0	17,432,000			13,116,300	0	0	0	4,315,700	
								12. 委託料	6,532,000	4,579,600				1,952,400	・測量設計業務委託料 4,579,600
								14. 工事請負費	10,458,000	8,095,600				2,362,400	・急傾斜地崩壊対策工事費 8,095,600
								22. 償還金、利子及び割引料	442,000	441,100				900	・急傾斜地崩壊対策事業費負担金還付金 441,100
		4. 特定事業推進費	44,467,000	△12,100,000	0	0	32,367,000			30,294,656	0	0	0	2,072,344	
								2. 給料	13,037,000	12,986,700				50,300	・一般職給料 12,986,700
								3. 職員手当等	7,605,000	7,501,927				103,073	・扶養手当 430,000 ・通勤手当 46,800 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 3,168,261 ・勤勉手当 2,659,169 ・児童手当 40,000 ・地域手当 424,497
								4. 共済費	4,111,000	4,065,746				45,254	・共済組合負担金 4,065,746
								7. 報償費	58,000	42,500				15,500	・委員報償費 42,500
								8. 旅費	5,101,000	3,709,606				1,391,394	・旅費 3,709,606

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4.						10. 需用費	1,418,000	1,112,077				305,923	・消耗品費 617,168 ・燃料費 12,384 ・印刷製本費 455,570 ・修繕料 26,955
								11. 役務費	88,000	28,540				59,460	・通信運搬費 11,000 ・保険料 17,540
								13. 使用料及び賃借料	774,000	672,960				101,040	・会場借上料 3,900 ・バス借上料 631,640 ・駐車場使用料 2,200 ・有料道路通行料 35,220
								18. 負担金、補助及び交付金	168,000	168,000				0	・県南部地区四国横断自動車道建設促進期成同盟会会費 50,000 ・東四国横断自動車道建設促進期成同盟会会費 54,000 ・一般国道55号・阿南安芸自動車道整備促進期成同盟会負担金 50,000 ・県一般国道11号55号整備促進期成同盟会負担金（寄付審） 14,000
								26. 公課費	7,000	6,600				400	・自動車重量税 6,600
	2.	道路橋りょう費	1,019,492,000	△18,367,000	366,312,000	511,000	1,367,948,000			950,116,391	0	349,322,000	0	68,509,609	
		1.	道路橋りょう維持費	157,524,000	5,049,000	0	0	162,573,000			141,621,069	0	12,900,000	0	8,051,931	
								1. 報酬	4,482,000	4,327,344				154,656	・会計年度任用職員報酬 4,327,344
								2. 給料	6,784,000	6,753,900				30,100	・一般職給料 6,753,900
								3. 職員手当等	5,217,000	5,173,739				43,261	・扶養手当 13,000 ・住居手当 336,000 ・通勤手当 231,600 ・期末手当 1,515,449 ・勤勉手当 1,272,977 ・地域手当 203,007 ・会計年度任用職員期末手当 870,404 ・会計年度任用職員勤勉手当 731,302
								4. 共済費	3,021,000	2,926,377				94,623	・共済組合負担金 2,015,512 ・会計年度任用職員共済組合負担金 310,998 ・会計年度任用職員社会保険料 575,867 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 24,000
								7. 報償費	315,000	211,000				104,000	・各種報償費 15,000 ・道路愛護報償費 196,000
								8. 旅費	144,000	41,440				102,560	・通勤旅費 41,440

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						10. 需用費	27,325,000	27,133,593				191,407	・消耗品費 699,000 ・燃料費 857,779 ・光熱水費 5,066,961 ・修繕料 20,509,853
								11. 役務費	3,004,000	2,241,369				762,631	・通信運搬費 103,788 ・手数料 2,072,111 ・保険料 65,470
								12. 委託料	21,158,000	19,191,312				1,966,688	・除草作業委託料 1,491,429 ・せん定作業委託料 6,199,720 ・清掃業務委託料 2,524,500 ・警備委託料 550,000 ・登記事務委託料 23,934 ・施設設備保守点検業務委託料 125,169 ・エレベーター保守点検業務委託料 3,564,000 ・維持管理業務委託料 100,000 ・道路橋りょう維持管理業務委託料 4,612,560
								13. 使用料及び賃借料	4,401,000	4,052,456				348,544	・重機借上料 903,200 ・LED照明灯借上料 3,149,256
								14. 工事請負費	73,019,000	56,602,400		12,900,000		3,516,600	・設備補修工事費 11,457,600 ・道路補修工事費 45,144,800
								15. 原材料費	8,330,000	7,596,969				733,031	・道路補修材料代 7,596,969
								17. 備品購入費	202,000	201,300				700	・作業用備品購入費 201,300
								18. 負担金、補助及び交付金	5,121,000	5,119,570				1,430	・排水負担金 200,000 ・施設改修工事負担金 4,919,570
								26. 公課費	50,000	48,300				1,700	・自動車重量税 48,300
		1. 道路橋りょう維持費（繰越明許）	0	0	30,885,000	0	30,885,000			30,885,000	0	0	0	0	
								14. 工事請負費	30,885,000	30,885,000				0	・道路補修工事費 30,885,000
		2. 道路橋りょう新設改良費	197,583,000	27,855,000	0	0	225,438,000			136,683,724	0	88,569,000	0	185,276	
								2. 給料	7,452,000	7,422,000				30,000	・一般職給料 7,422,000
								3. 職員手当等	4,907,000	4,854,330				52,670	・扶養手当 480,000 ・住居手当 312,000 ・通勤手当 93,600 ・期末手当 1,812,060 ・勤勉手当 1,519,610 ・児童手当 400,000 ・地域手当 237,060
								4. 共済費	2,580,000	2,556,604				23,396	・共済組合負担金 2,556,604

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						10. 需用費	523,000	448,372				74,628	・消耗品費 245,000 ・燃料費 203,372
								11. 役務費	557,000	121,880		435,000		120	・通信運搬費 49,930 ・手数料 71,950
								12. 委託料	8,000,000	0		8,000,000		0	
								14. 工事請負費	183,051,000	102,914,502		80,134,000		2,498	・道路新設改良工事費 36,533,302 ・道路舗装工事費 56,618,100 ・道路側溝整備工事費 4,063,100 ・緊急輸送道路整備工事費 5,700,000
								15. 原材料費	2,000,000	1,999,690				310	・資材購入費 1,999,690
								16. 公有財産購入費	755,000	754,340				660	・土地購入費 754,340
								18. 負担金、補助及び交付金	9,667,000	9,666,500				500	・県営事業負担金 6,395,600 ・水道工事負担金 3,270,900
								21. 補償、補塡及び賠償金	5,946,000	5,945,506				494	・支障物件移転補償費 5,945,506
		2. 道路橋りょう新設改良費（繰越明許）	0	0	105,215,000	0	105,215,000			104,703,587	0	0	0	511,413	
								11. 役務費	297,000	296,967				33	・手数料 296,967
								12. 委託料	5,411,000	5,348,020				62,980	・測量設計業務委託料 5,348,020
								14. 工事請負費	95,035,000	94,586,600				448,400	・道路新設改良工事費 60,197,000 ・道路舗装工事費 27,902,600 ・道路側溝整備工事費 6,487,000
								18. 負担金、補助及び交付金	4,472,000	4,472,000				0	・水道工事負担金 4,472,000
		3. 道路橋りょう整備事業費	654,885,000	△51,271,000	0	511,000	604,125,000			298,826,324	0	247,853,000	0	57,445,676	
								1. 報酬	4,482,000	4,327,344				154,656	・会計年度任用職員報酬 4,327,344
								2. 給料	15,425,000	14,526,900				898,100	・一般職給料 14,526,900
								3. 職員手当等	12,224,000	11,913,688				310,312	・扶養手当 1,140,000 ・住居手当 252,000 ・通勤手当 183,900 ・期末手当 3,800,204 ・勤勉手当 3,185,871 ・児童手当 1,280,000 ・地域手当 470,007 ・会計年度任用職員期末手当 870,404

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						3.							・会計年度任用職員勤勉手当 731,302 ・8-1-1から流用 511,000
								4. 共済費	6,581,000	6,314,961				266,039	・共済組合負担金 5,354,362 ・会計年度任用職員共済組合負担金 338,859 ・会計年度任用職員社会保険料 597,740 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 24,000
								8. 旅費	153,000	109,290				43,710	・通勤旅費 109,290
								10. 需用費	1,215,000	1,192,276				22,724	・消耗品費 1,050,000 ・燃料費 142,276
								11. 役務費	2,410,000	817,950		1,289,000		303,050	・通信運搬費 10,000 ・手数料 807,950
								12. 委託料	196,626,000	76,805,100		96,670,000		23,150,900	・廃棄物処理委託料 440,000 ・測量設計業務委託料 16,354,300 ・工事施工委託料 38,775,000 ・調査委託料 21,235,800
								13. 使用料及び賃借料	238,000	204,109		29,000		4,891	・土地借上料 199,749 ・有料道路通行料 4,360
								14. 工事請負費	351,322,000	169,166,780		149,865,000		32,290,220	・道路新設改良工事費 169,166,780
								16. 公有財産購入費	11,403,000	11,402,412				588	・土地購入費 11,402,412
								21. 補償、補塡及び賠償金	2,046,000	2,045,514				486	・支障物件移転補償費 2,045,514
		3. 道路橋りょう整備事業費（繰越明許）	0	0	230,212,000	0	230,212,000			228,748,531	0	0	0	1,463,469	
								11. 役務費	2,000,000	1,204,431				795,569	・手数料 1,204,431
								12. 委託料	61,961,000	61,460,200				500,800	・測量設計業務委託料 55,260,600 ・工事施工委託料 6,199,600
								14. 工事請負費	106,745,000	106,578,420				166,580	・道路新設改良工事費 106,578,420
								16. 公有財産購入費	8,068,000	8,067,950				50	・土地購入費 8,067,950
								21. 補償、補塡及び賠償金	16,259,000	16,258,611				389	・支障物件移転補償費 13,406,962 ・残地補償費 2,851,649
								24. 積立金	35,179,000	35,178,919				81	・四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金積立金 35,178,919

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4. 交通安全施設整備事業費	9,500,000	0	0	0	9,500,000			8,648,156	0	0	0	851,844	
								10. 需用費	3,000,000	2,890,800				109,200	・修繕料 2,890,800
								14. 工事請負費	6,500,000	5,757,356				742,644	・交通安全施設設置工事 5,757,356
	3. 河川費		434,295,000	20,367,000	18,584,000	0	473,246,000			262,242,973	0	200,316,000	0	10,687,027	
		1. 河川総務費	434,295,000	20,367,000	0	0	454,662,000			246,591,073	0	200,316,000	0	7,754,927	
								2. 給料	8,928,000	8,897,700				30,300	・一般職給料 8,897,700
								3. 職員手当等	4,546,000	4,515,589				30,411	・扶養手当 20,000 ・住居手当 336,000 ・通勤手当 46,800 ・期末手当 2,089,814 ・勤勉手当 1,755,444 ・地域手当 267,531
								4. 共済費	3,337,000	3,303,387				33,613	・共済組合負担金 3,303,387
								7. 報償費	75,000	75,000				0	・樋門管理報償費 75,000
								8. 旅費	445,000	130,980				314,020	・旅費 130,980
								10. 需用費	8,351,000	7,800,218				550,782	・消耗品費 159,000 ・燃料費 235,353 ・光熱水費 1,130,207 ・修繕料 6,275,658
								11. 役務費	2,757,000	2,303,234				453,766	・通信運搬費 403,371 ・手数料 1,839,313 ・保険料 60,550
								12. 委託料	360,925,000	188,282,448	170,970,000			1,672,552	・工事施工委託料 162,030,000 ・施設設備保守点検業務委託料 881,628 ・打樋川排水機場維持管理業務委託料 16,704,400 ・蛭地川排水機場維持管理業務委託料 3,682,873 ・湊排水機場維持管理業務委託料 531,539 ・出島川排水機場維持管理業務委託料 3,933,160 ・川原排水機場運転点検業務委託料 518,848
								13. 使用料及び賃借料	527,000	444,440				82,560	・重機借上料 419,000 ・駐車場使用料 350 ・放送受信料 11,310 ・有料道路通行料 13,780
								14. 工事請負費	62,669,000	30,102,000	29,096,000			3,471,000	・設備補修工事費 2,485,000 ・土砂撤去工事費 11,344,300

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						14.							・河川改修工事費 16,272,700
								15. 原材料費	300,000	255,777				44,223	・河川補修材料代 255,777
								16. 公有財産購入費	250,000	0		250,000		0	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,543,000	472,100				1,070,900	・日本河川協会会費 30,000 ・四国河川協議会会費 20,000 ・ダム・発電関係市町村全国協議会会費 4,000 ・那賀川改修長安口ダム小見野々ダム再生事業促進期成同盟会会費 349,600 ・県河川協会負担金（寄付審） 8,000 ・県治水砂防協会負担金（寄付審） 60,500
								21. 補償、補塡及び賠償金	0	0				0	
								26. 公課費	9,000	8,200				800	・自動車重量税 8,200
		1. 河川総務費（繰越明許）	0	0	18,584,000	0	18,584,000			15,651,900	0	0	0	2,932,100	
								12. 委託料	9,251,000	7,529,500				1,721,500	・設計業務委託料 7,529,500
								14. 工事請負費	9,333,000	8,122,400				1,210,600	・土砂撤去工事費 3,732,300 ・河川改修工事費 4,390,100
	4.	都市計画費	288,170,000	△21,834,000	169,205,000	438,000	435,979,000			368,276,891	0	51,016,000	0	16,686,109	
		1. 都市計画総務費	94,220,000	9,641,000	0	438,000	104,299,000			99,753,673	0	1,979,000	0	2,566,327	
								1. 報酬	2,416,000	2,205,056				210,944	・都市計画審議会委員報酬 77,000 ・会計年度任用職員報酬 2,128,056
								2. 給料	50,110,000	49,418,952				691,048	・一般職給料 49,418,952
								3. 職員手当等	30,413,000	29,493,957				919,043	・扶養手当 1,117,619 ・住居手当 834,000 ・通勤手当 1,020,840 ・管理職手当 1,756,800 ・期末手当 11,689,317 ・勤勉手当 10,194,082 ・児童手当 525,000 ・地域手当 1,568,801 ・会計年度任用職員期末手当 427,931 ・会計年度任用職員勤勉手当 359,567 ・8-1-1から流用 438,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						4. 共済費	17,155,000	16,955,992				199,008	・共済組合負担金 16,505,494 ・会計年度任用職員共済組合負担金 150,841 ・会計年度任用職員社会保険料 287,657 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000
								8. 旅費	308,000	45,991				262,009	・旅費 4,366 ・通勤旅費 41,625
								10. 需用費	760,000	554,995				205,005	・消耗品費 425,159 ・燃料費 14,583 ・食糧費 2,682 ・光熱水費 42,859 ・修繕料 69,712
								11. 役務費	42,000	33,030				8,970	・通信運搬費 10,000 ・手数料 10,180 ・保険料 12,850
								12. 委託料	439,000	396,000				43,000	・せん定作業委託料 96,800 ・電算システム更新委託料 299,200
								13. 使用料及び賃借料	17,000	2,200				14,800	・会場借上料 1,700 ・駐車場使用料 500
								18. 負担金、補助及び交付金	2,630,000	638,700		1,979,000		12,300	・全国都市計画協会負担金 123,000 ・県都市計画基礎調査負担金 470,700 ・コンパクトなまちづくり推進協議会会費 30,000 ・県街路事業促進協会負担金（寄付審） 15,000
								26. 公課費	9,000	8,800				200	・自動車重量税 8,800
		1. 都市計画総務費（繰越明許）	0	0	1,861,000	0	1,861,000			1,715,760	0	0	0	145,240	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,861,000	1,715,760				145,240	・県都市計画基礎調査負担金 1,715,760
		2. 市街地整備費	123,000	0	0	0	123,000			109,433	0	0	0	13,567	
								10. 需用費	103,000	99,433				3,567	・消耗品費 99,433
								11. 役務費	10,000	10,000				0	・通信運搬費 10,000
								18. 負担金、補助及び交付金	10,000	0				10,000	
		3. 都市排水路整備事業費	52,679,000	△2,842,000	0	0	49,837,000			38,515,023	0	6,428,000	0	4,893,977	
								2. 給料	4,373,000	4,372,500				500	・一般職給料 4,372,500

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						3. 職員手当等	2,708,000	2,689,431				18,569	・扶養手当 120,000 ・住居手当 306,000 ・通勤手当 46,800 ・期末手当 1,050,264 ・勤勉手当 881,592 ・児童手当 150,000 ・地域手当 134,775
								4. 共済費	1,467,000	1,440,836				26,164	・共済組合負担金 1,440,836
								10. 需用費	16,881,000	13,825,482		1,685,000		1,370,518	・消耗品費 84,952 ・燃料費 143,301 ・光熱水費 7,488,720 ・修繕料 6,108,509
								11. 役務費	2,745,000	2,042,758				702,242	・通信運搬費 227,407 ・手数料 1,768,431 ・保険料 46,920
								12. 委託料	14,635,000	9,076,557		4,743,000		815,443	・測量設計業務委託料 1,947,000 ・施設設備保守点検業務委託料 4,790,500 ・電気保安管理業務委託料 1,139,057 ・排水機場管理業務委託料 1,200,000
								13. 使用料及び賃借料	107,000	6,200				100,800	・土地借上料 6,200
								14. 工事請負費	1,506,000	0				1,506,000	
								15. 原材料費	400,000	398,659				1,341	・排水路補修材料代 398,659
								18. 負担金、補助及び交付金	5,015,000	4,662,600				352,400	・中国四国下水道協会会費（寄付審） 14,600 ・打樋川排水機場管理費補助金 4,648,000
		3. 都市排水路整備事業費（繰越明許）	0	0	8,368,000	0	8,368,000			7,377,700	0	0	0	990,300	
								14. 工事請負費	8,368,000	7,377,700				990,300	・設備改修工事費 5,159,000 ・排水路浚渫工事費 2,218,700
		4. 都市下水路整備事業費	99,658,000	△29,277,000	0	0	70,381,000			25,485,404	0	42,609,000	0	2,286,596	
								2. 給料	7,680,000	7,165,125				514,875	・一般職給料 7,165,125
								3. 職員手当等	4,963,000	4,467,002				495,998	・扶養手当 275,000 ・住居手当 369,000 ・通勤手当 176,400 ・期末手当 1,919,995 ・勤勉手当 1,258,404 ・児童手当 245,000 ・地域手当 223,203
								4. 共済費	2,292,000	2,232,621				59,379	・共済組合負担金 2,232,621
								8. 旅費	127,000	32,760				94,240	・旅費 32,760

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4.						10. 需用費	364,000	319,333				44,667	・消耗品費 239,863 ・燃料費 61,540 ・修繕料 17,930
								11. 役務費	3,000	0				3,000	
								12. 委託料	35,846,000	10,276,287		24,609,000		960,713	・事件処理弁護士委託料 640,200 ・工事施工委託料 8,644,987 ・工事設計積算システム保守業務委託料 405,900 ・調査委託料 585,200
								13. 使用料及び賃借料	584,000	572,144				11,856	・土地借上料 59,152 ・工事設計積算システム借上料 508,632 ・有料道路通行料 4,360
								14. 工事請負費	18,000,000	0		18,000,000		0	
								18. 負担金、補助及び交付金	131,000	30,000				101,000	・研修等負担金 30,000
								21. 補償、補塡及び賠償金	391,000	390,132				868	・建物損失補償費 390,132
		4. 都市下水路整備事業費（繰越明許）	0	0	157,376,000	0	157,376,000			152,393,396	0	0	0	4,982,604	
								12. 委託料	153,548,000	151,965,696				1,582,304	・工事施工委託料 148,115,696 ・調査委託料 3,850,000
								13. 使用料及び賃借料	428,000	427,700				300	・土地借上料 427,700
								21. 補償、補塡及び賠償金	3,400,000	0				3,400,000	
		5. 公園緑地費	41,490,000	644,000	0	0	42,134,000			41,326,502	0	0	0	807,498	
								8. 旅費	30,000	0				30,000	
								10. 需用費	9,289,000	8,617,403				671,597	・消耗品費 1,889,639 ・燃料費 393,928 ・光熱水費 3,061,228 ・修繕料 3,272,608
								11. 役務費	3,078,000	3,073,301				4,699	・通信運搬費 146,000 ・手数料 2,875,321 ・保険料 51,980
								12. 委託料	23,057,000	23,023,379				33,621	・せん定作業委託料 1,209,200 ・公園維持管理業務委託料 21,814,179
								13. 使用料及び賃借料	3,207,000	3,155,593				51,407	・土地借上料 1,903,837 ・LED照明灯借上料 1,251,756
								14. 工事請負費	676,000	675,400				600	・公園整備工事費 675,400

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		5.						15. 原材料費	350,000	346,731				3,269	・補修材料代 346,731
								17. 備品購入費	2,257,000	2,256,600				400	・施設用備品購入費 2,256,600
								18. 負担金、補助及び交付金	118,000	108,000				10,000	・排水負担金 28,000 ・全国都市公園整備促進協議会会費 42,000 ・日本公園緑地協会会費 38,000
								24. 積立金	16,000	15,295				705	・牛岐城趾公園整備日亜化学工業基金積立金 15,295
								26. 公課費	56,000	54,800				1,200	・自動車重量税 54,800
		6. 公園整備事業費（繰越明許）	0	0	1,600,000	0	1,600,000			1,600,000	0	0	0	0	
								17. 備品購入費	1,600,000	1,600,000				0	・公園遊具購入費 1,600,000
	5. 住宅費		335,540,000	67,776,000	20,740,000	0	424,056,000			282,854,149	0	126,488,000	0	14,713,851	
		1. 住宅管理費	178,550,000	2,561,000	0	0	181,111,000			174,963,194	0	0	0	6,147,806	
								2. 給料	37,728,000	37,600,317				127,683	・一般職給料 37,600,317
								3. 職員手当等	20,620,000	20,229,646				390,354	・扶養手当 1,054,000 ・住居手当 112,000 ・通勤手当 653,732 ・日額特殊勤務手当 85,800 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 8,859,297 ・勤勉手当 7,144,992 ・児童手当 405,000 ・地域手当 1,181,625
								4. 共済費	11,944,000	11,739,448				204,552	・共済組合負担金 11,739,448
								8. 旅費	64,000	10,300				53,700	・旅費 10,300
								10. 需用費	52,388,000	50,953,762				1,434,238	・消耗品費 911,695 ・燃料費 323,838 ・印刷製本費 234,300 ・光熱水費 5,834,684 ・修繕料 43,649,245
								11. 役務費	15,153,000	14,733,448				419,552	・通信運搬費 397,235 ・手数料 14,323,543 ・保険料 12,670
								12. 委託料	34,155,000	31,610,593				2,544,407	・清掃業務委託料 360,000 ・環境整備委託料 360,000 ・害虫駆除業務委託料 495,000 ・浄化槽保守点検業務委託料 3,299,780

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						12.							・エレベーター保守点検業務委託料 2,732,400 ・環境衛生管理業務委託料 1,353,000 ・休日住宅管理業務委託料 671,000 ・住宅修繕業務委託料 9,108,000 ・市営住宅維持管理業務委託料 5,396,987 ・水道メーター取替業務委託料 5,049,000 ・住宅管理システム保守委託料 528,000 ・市営住宅滞納家賃収納等業務委託料 2,037,426 ・住宅明渡訴訟等弁護士委託料 220,000
								13. 使用料及び賃借料	110,000	91,630				18,370	・貨物自動車借上料 91,630
								15. 原材料費	6,000,000	6,000,000				0	・住宅補修材料代 6,000,000
								16. 公有財産購入費	400,000	63,360				336,640	・建物付属物購入費 63,360
								18. 負担金、補助及び交付金	2,075,000	1,793,000				282,000	・排水負担金 1,767,000 ・日本住宅協会会費 18,000 ・地域改善向住宅譲渡促進全国協議会分担金 8,000
								21. 補償、補塡及び賠償金	434,000	97,790				336,210	・住宅移転補償費 97,790
								26. 公課費	40,000	39,900				100	・自動車重量税 39,900
		2. 住宅施策推進費	83,281,000	82,194,000	0	0	165,475,000			31,197,721	0	126,488,000	0	7,789,279	
								1. 報酬	80,000	0				80,000	
								8. 旅費	15,000	0				15,000	
								10. 需用費	149,000	142,089				6,911	・消耗品費 139,000 ・燃料費 3,089
								11. 役務費	53,000	52,932				68	・通信運搬費 52,932
								12. 委託料	10,615,000	4,276,600		6,306,000		32,400	・耐震診断業務委託料 3,750,200 ・耐震化工事検査員派遣委託料 526,400
								13. 使用料及び賃借料	8,000	0				8,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	153,222,000	25,393,100		120,182,000		7,646,900	・研修等負担金 50,100 ・耐震改修工事費補助金 5,445,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						18.							・危険廃屋等除却支援事業費補助金 3,444,000 ・住替え支援事業費補助金 600,000 ・耐震シェルター設置補助金 1,200,000 ・危険ブロック塀等撤去支援事業補助金 64,000 ・スマート化支援事業補助金 900,000 ・あなんぐらし支援事業補助金 10,690,000 ・あなんでスマートホーム事業補助金 3,000,000
								22. 償還金、利子及び割引料	1,333,000	1,333,000				0	・過年度国庫負担金等返納金 1,333,000
		2. 住宅施策推進費（繰越明許）	0	0	20,740,000	0	20,740,000			20,725,200	0	0	0	14,800	
								12. 委託料	164,000	163,200				800	・耐震化工事検査員派遣委託料 163,200
								18. 負担金、補助及び交付金	20,576,000	20,562,000				14,000	・耐震改修工事費補助金 2,000,000 ・民間建築物耐震化支援事業費補助金 16,276,000 ・スマート化支援事業補助金 600,000 ・あなんぐらし支援事業補助金 286,000 ・あなんでスマートホーム事業補助金 1,400,000
		3. 公営住宅整備事業費	73,709,000	△16,979,000	0	0	56,730,000			55,968,034	0	0	0	761,966	
								2. 給料	3,940,000	3,919,200				20,800	・一般職給料 3,919,200
								3. 職員手当等	1,918,000	1,885,808				32,192	・通勤手当 74,400 ・期末手当 920,561 ・勤勉手当 773,271 ・地域手当 117,576
								4. 共済費	1,260,000	1,234,726				25,274	・共済組合負担金 1,234,726
								8. 旅費	47,000	0				47,000	
								10. 需用費	316,000	296,000				20,000	・消耗品費 296,000
								11. 役務費	10,000	9,000				1,000	・通信運搬費 9,000
								12. 委託料	11,821,000	11,720,500				100,500	・建物調査業務委託料 11,720,500
								14. 工事請負費	37,400,000	36,902,800				497,200	・施設撤去工事費 28,152,300 ・住宅改修工事費 8,750,500

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						18. 負担金、補助及び交付金	18,000	0				18,000	
9. 消防費			1,280,938,000	120,301,000	26,786,000	0	1,428,025,000			1,263,192,268	0	122,792,000	0	42,040,732	
	1. 消防費		1,280,938,000	120,301,000	26,786,000	0	1,428,025,000			1,263,192,268	0	122,792,000	0	42,040,732	
		1. 常備消防費	867,239,000	26,080,000	0	0	893,319,000			879,356,394	0	0	0	13,962,606	
								1. 報酬	2,206,000	2,129,170				76,830	・会計年度任用職員報酬 2,129,170
								2. 給料	377,772,000	377,574,824				197,176	・一般職給料 374,889,704 ・再任用職員給料 2,685,120
								3. 職員手当等	294,613,000	287,750,086				6,862,914	・扶養手当 17,966,913 ・住居手当 8,052,891 ・通勤手当 8,107,900 ・月額特殊勤務手当 72,000 ・日額特殊勤務手当 8,922,420 ・時間外勤務手当 15,840,678 ・管理職員特別勤務手当 789,500 ・休日勤務手当 30,665,735 ・管理職手当 7,272,650 ・期末手当 89,159,616 ・勤勉手当 75,045,351 ・児童手当 12,325,000 ・地域手当 12,003,876 ・会計年度任用職員期末手当 427,931 ・会計年度任用職員勤勉手当 359,567 ・再任用職員地域手当 80,544 ・再任用職員期末手当 354,926 ・再任用職員勤勉手当 253,518 ・再任用職員通勤手当 46,800 ・再任用職員時間外勤務手当 2,270
								4. 共済費	130,007,000	128,892,625				1,114,375	・共済組合負担金 127,840,945 ・会計年度任用職員共済組合負担金 167,349 ・会計年度任用職員社会保険料 280,047 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000 ・再任用職員社会保険料 374,168 ・再任用職員共済組合負担金 218,116

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						7. 報償費	61,000	52,800				8,200	・表彰徽章代 52,800
								8. 旅費	1,410,000	1,056,853				353,147	・旅費 968,490 ・通勤旅費 88,363
								10. 需用費	37,427,000	36,916,132				510,868	・消耗品費 8,820,626 ・燃料費 6,866,137 ・印刷製本費 137,353 ・光熱水費 10,485,435 ・修繕料 5,806,897 ・医薬材料費 4,799,684
								11. 役務費	11,214,000	10,940,079				273,921	・通信運搬費 6,379,838 ・手数料 4,136,891 ・保険料 423,350
								12. 委託料	21,770,000	18,849,033				2,920,967	・講習委託料 594,000 ・施設設備保守点検業務委託料 239,800 ・施設備品保守点検業務委託料 506,000 ・浄化槽保守点検業務委託料 316,800 ・エレベーター保守点検業務委託料 706,200 ・通信指令台保守点検業務委託料 8,140,000 ・屋外タンク貯蔵所定期保安検査等審査業務委託料 1,269,000 ・施設管理業務委託料 4,400,000 ・電気保安管理業務委託料 1,135,816 ・消防職員健康診断委託料 975,480 ・救急救命士気管挿管病院実習委託料 335,237 ・無線局免許申請委託料 230,700
								13. 使用料及び賃借料	2,013,000	1,904,967				108,033	・ケーブルテレビ使用料 15,840 ・放送受信料 53,035 ・有料道路通行料 2,920 ・ファクシミリ借上料 144,804 ・自動体外式除細動器借上料 122,760 ・寝具借上料 880,000 ・玄関マット借上料 25,608 ・救急情報管理システム使用料 660,000
								17. 備品購入費	4,817,000	4,816,737				263	・事務用備品購入費 321,135 ・消防用資器材購入費 2,575,617 ・救急隊用備品購入費 929,985 ・水難救助用資器材購入費 990,000
								18. 負担金、補助及び交付金	9,258,000	7,722,388				1,535,612	・研修等負担金 2,605,181

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						18.							・安全運転管理者講習負担金 9,000 ・安全運転管理者会費 20,000 ・資格試験受験等負担金 75,426 ・県消防長会負担金 26,359 ・全国消防協会負担金 56,700 ・全国消防長会負担金 166,600 ・救急事後検証業務委託負担金 98,686 ・四国地区救助技術指導会負担金 42,800 ・消防救急無線デジタル化整備費負担金 531,299 ・消防救急無線維持管理負担金 2,873,619 ・県総合情報通信ネットワークシステム運営協議会負担金 300,298 ・救急安心センター事業負担金 165,000 ・緊急消防援助隊派遣時食料備蓄負担金 18,900 ・技能講習負担金 84,190 ・技能資格取得助成金 648,330
								26. 公課費	751,000	750,700				300	・自動車重量税 750,700
		2. 非常備消防費	151,242,000	△12,658,000	0	0	138,584,000			130,268,643	0	0	0	8,315,357	
								1. 報酬	45,582,000	44,810,362				771,638	・消防団員報酬 44,810,362
								5. 災害補償費	800,000	0				800,000	
								7. 報償費	33,773,000	30,100,188				3,672,812	・記念品代 77,990 ・表彰徽章代 134,552 ・消防団報償費 13,135,646 ・消防団員退職報償金 16,752,000
								8. 旅費	2,142,000	1,357,456				784,544	・旅費 1,357,456
								10. 需用費	14,813,000	13,586,379				1,226,621	・消耗品費 6,235,459 ・食糧費 86,018 ・光熱水費 3,137,778 ・修繕料 4,127,124
								11. 役務費	1,369,000	1,319,690				49,310	・通信運搬費 366,120 ・手数料 692,120 ・保険料 261,450
								12. 委託料	545,000	506,000				39,000	・浄化槽保守点検業務委託料 506,000
								13. 使用料及び賃借料	1,518,000	1,515,813				2,187	・土地借上料 1,132,594 ・会場借上料 65,200 ・バス借上料 279,810

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						13.							・排水施設使用料 26,400 ・放送受信料 11,809
								15. 原材料費	30,000	0				30,000	
								17. 備品購入費	1,715,000	913,880				801,120	・消防用ホース購入費 913,880
								18. 負担金、補助及び交付金	34,988,000	34,945,275				42,725	・研修等負担金 5,630 ・排水負担金 100,100 ・電波利用負担金 70,000 ・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金（退職報償） 29,376,000 ・市沿岸警備連絡会負担金 5,000 ・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金（災害補償） 3,150,145 ・県消防協会負担金（寄付審） 418,900 ・消防団員共済会事業補助金 1,819,500
								26. 公課費	1,309,000	1,213,600				95,400	・自動車重量税 1,213,600
		3. 消防施設費	86,502,000	380,000	0	0	86,882,000			66,803,752	0	15,680,000	0	4,398,248	
								2. 給料	8,042,000	8,011,500				30,500	・一般職給料 8,011,500
								3. 職員手当等	4,732,000	4,678,813				53,187	・扶養手当 198,000 ・住居手当 336,000 ・通勤手当 259,200 ・期末手当 1,924,113 ・勤勉手当 1,615,215 ・児童手当 100,000 ・地域手当 246,285
								4. 共済費	2,859,000	2,827,821				31,179	・共済組合負担金 2,827,821
								10. 需用費	47,000	3,450				43,550	・消耗品費 3,450
								11. 役務費	81,000	71,000				10,000	・手数料 71,000
								12. 委託料	666,000	473,000				193,000	・設計業務委託料 473,000
								14. 工事請負費	63,100,000	45,108,800		15,680,000		2,311,200	・消防施設整備工事費 45,108,800
								17. 備品購入費	3,855,000	3,847,800				7,200	・小型動力ポンプ購入費 3,847,800
								18. 負担金、補助及び交付金	3,500,000	1,781,568				1,718,432	・消火栓新設工事負担金 1,184,807 ・消火栓修繕工事負担金 596,761
		3. 消防施設費（繰越明許）	0	0	13,435,000	0	13,435,000			9,958,015	0	0	0	3,476,985	
								11. 役務費	9,000	9,000				0	・手数料 9,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						14. 工事請負費	8,613,000	5,136,780				3,476,220	・消防施設整備工事費 5,136,780
								17. 備品購入費	4,813,000	4,812,235				765	・小型動力ポンプ積載車購入費 4,812,235
		4. 水防費	2,815,000	0	0	0	2,815,000			152,055	0	0	0	2,662,945	
								7. 報償費	2,600,000	0				2,600,000	
								10. 需用費	160,000	149,985				10,015	・消耗品費 149,985
								13. 使用料及び賃借料	5,000	0				5,000	
								15. 原材料費	50,000	2,070				47,930	・水防用材料代 2,070
		5. 防災費	173,140,000	106,499,000	0	0	279,639,000			165,259,409	0	107,112,000	0	7,267,591	
								1. 報酬	6,250,000	6,114,371				135,629	・防災会議委員報酬 45,000 ・会計年度任用職員報酬 6,069,371
								2. 給料	32,026,000	31,745,031				280,969	・一般職給料 31,745,031
								3. 職員手当等	19,672,000	19,075,294				596,706	・扶養手当 703,480 ・住居手当 194,154 ・通勤手当 446,400 ・管理職手当 1,756,800 ・期末手当 7,387,716 ・勤勉手当 6,388,251 ・児童手当 390,000 ・地域手当 1,026,156 ・会計年度任用職員期末手当 425,128 ・会計年度任用職員勤勉手当 357,209
								4. 共済費	11,666,000	11,448,908				217,092	・共済組合負担金 10,287,970 ・会計年度任用職員共済組合負担金 414,481 ・会計年度任用職員社会保険料 722,457 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 24,000
								7. 報償費	449,000	170,000				279,000	・イベント等協力謝礼 170,000
								8. 旅費	393,000	232,176				160,824	・旅費 42,070 ・通勤旅費 190,106
								10. 需用費	23,343,000	19,967,761	3,234,000			141,239	・消耗品費 8,383,125 ・燃料費 171,600 ・食糧費 36,279 ・印刷製本費 550,000 ・光熱水費 3,610,125 ・修繕料 7,216,632
								11. 役務費	3,775,000	2,595,152				1,179,848	・通信運搬費 2,377,802 ・手数料 199,810

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		5.						11.							・保険料 17,540
								12. 委託料	32,882,000	32,534,250				347,750	・除草作業委託料 100,000 ・施設設備保守点検業務委託料 28,329,400 ・電算システム導入委託料 3,691,600 ・会場設営委託料 17,250 ・移転移設業務委託料 396,000
								13. 使用料及び賃借料	3,716,000	3,287,613				428,387	・土地借上料 21,328 ・会場借上料 20,850 ・重機借上料 1,489,400 ・駐車場使用料 200 ・有料道路通行料 19,980 ・電柱共架料 262,515 ・クラウドサービス利用料 660,000 ・自動体外式除細動器借上料 323,400 ・防災訓練用機材借上料 489,940
								14. 工事請負費	43,000,000	18,098,500		23,300,000		1,601,500	・道路改良等工事費 9,700,000 ・排水路新設改良工事費 8,398,500
								15. 原材料費	2,050,000	1,525,480				524,520	・災害用資材代 1,525,480
								17. 備品購入費	94,038,000	12,086,525		80,578,000		1,373,475	・防災用備品購入費 12,038,675 ・自主防災組織電気メガホン購入費 47,850
								18. 負担金、補助及び交付金	6,372,000	6,371,748				252	・電波利用負担金 80,600 ・防火・防災訓練災害補償制度負担金 69,000 ・消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 5,016,000 ・県排出油等防除対策協議会負担金 10,000 ・備蓄薬剤管理負担金 360,000 ・県総合情報通信ネットワークシステム運営協議会負担金 300,298 ・県防災協会負担金（寄付審） 4,600 ・自主防災組織育成事業補助金 418,000 ・防災行政無線従事者資格取得講習受講料 113,250
								26. 公課費	7,000	6,600				400	・自動車重量税 6,600
		5. 防災費（繰越明許）	0	0	13,351,000	0	13,351,000			11,394,000	0	0	0	1,957,000	
								12. 委託料	8,400,000	6,443,100				1,956,900	・測量設計業務委託料 6,443,100

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		5.						14. 工事請負費	4,951,000	4,950,900				100	・道路改良等工事費 4,950,900
10. 教育費			3,760,372,000	12,951,000	45,826,000	0	3,819,149,000			3,576,020,018	0	23,632,000	0	219,496,982	
	1. 教育総務費		425,366,000	23,065,000	0	0	448,431,000			423,993,744	0	0	0	24,437,256	
		1. 教育委員会費	3,275,000	0	0	0	3,275,000			2,327,204	0	0	0	947,796	
								1. 報酬	2,202,000	2,202,000				0	・教育委員報酬 2,202,000
								8. 旅費	762,000	39,200				722,800	・旅費 39,200
								9. 交際費	220,000	61,000				159,000	・交際費 61,000
								10. 需用費	20,000	1,004				18,996	・食糧費 1,004
								13. 使用料及び賃借料	30,000	0				30,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	41,000	24,000				17,000	・県市町村教育委員会連合会負担金（寄付審） 24,000
		2. 事務局費	360,865,000	19,459,000	0	0	380,324,000			360,945,321	0	0	0	19,378,679	
								1. 報酬	21,901,000	21,099,708				801,292	・教育振興基本計画等策定委員会委員報酬 125,000 ・会計年度任用職員報酬 20,974,708
								2. 給料	191,005,000	180,513,552				10,491,448	・特別職給料 7,824,000 ・一般職給料 72,835,622 ・会計年度任用職員給料 97,255,438 ・再任用職員給料 2,598,492
								3. 職員手当等	93,146,000	90,515,427				2,630,573	・特別職期末手当 2,586,810 ・扶養手当 1,416,000 ・住居手当 312,000 ・通勤手当 1,080,792 ・管理職手当 3,098,400 ・期末手当 17,473,244 ・勤勉手当 15,098,902 ・児童手当 685,000 ・地域手当 2,320,494 ・会計年度任用職員通勤手当 3,238,310 ・会計年度任用職員時間外勤務手当 75,600 ・会計年度任用職員地域手当 2,917,656 ・会計年度任用職員期末手当 21,466,915 ・会計年度任用職員勤勉手当 18,031,738 ・再任用職員地域手当 77,952

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						3.							・再任用職員期末手当 343,475 ・再任用職員勤勉手当 245,339 ・再任用職員通勤手当 46,800
								4. 共済費	53,942,000	51,734,339				2,207,661	・共済組合負担金 25,593,933 ・会計年度任用職員共済組合負担金 8,825,839 ・会計年度任用職員社会保険料 16,031,251 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 728,000 ・再任用職員社会保険料 347,880 ・再任用職員共済組合負担金 207,436
								7. 報償費	449,000	162,000				287,000	・講師謝礼 10,000 ・記念品代 22,000 ・各種報償費 130,000
								8. 旅費	941,000	711,785				229,215	・旅費 65,079 ・通勤旅費 646,706
								10. 需用費	1,069,000	899,587				169,413	・消耗品費 493,378 ・燃料費 76,193 ・食糧費 13,596 ・印刷製本費 259,380 ・修繕料 57,040
								11. 役務費	248,000	223,525				24,475	・通信運搬費 200,000 ・手数料 5,985 ・保険料 17,540
								12. 委託料	2,548,000	2,530,000				18,000	・計画作成支援業務委託料 2,530,000
								13. 使用料及び賃借料	136,000	24,620				111,380	・会場借上料 15,700 ・有料道路通行料 8,920
								18. 負担金、補助及び交付金	55,000	47,136				7,864	・研修等負担金 15,600 ・県市町村教育長会会費 15,000 ・四国都市教育長連絡協議会負担金 8,000 ・県へき地教育研究連盟負担金（寄付審） 8,536
								26. 公課費	7,000	6,600				400	・自動車重量税 6,600
								27. 繰出金	14,877,000	12,477,042				2,399,958	・奨学資金貸付事業会計繰出金 12,477,042
		3. 教育研究指導費	49,989,000	2,503,000	0	0	52,492,000			49,052,496	0	0	0	3,439,504	
								1. 報酬	29,958,000	28,296,812				1,661,188	・会計年度任用職員報酬 28,296,812
								3. 職員手当等	5,047,000	4,840,094				206,906	・会計年度任用職員期末手当 2,629,714 ・会計年度任用職員勤勉手当 2,210,380

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						4. 共済費	6,014,000	5,575,332				438,668	・会計年度任用職員共済組合負担金 1,906,486 ・会計年度任用職員社会保険料 3,540,846 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 128,000
								7. 報償費	4,316,000	4,096,754				219,246	・講師謝礼 50,200 ・記念品代 11,554 ・各種報償費 145,000 ・指導員謝礼 3,890,000
								8. 旅費	2,016,000	1,515,099				500,901	・旅費 901,345 ・通勤旅費 613,754
								10. 需用費	2,119,000	1,831,835				287,165	・消耗品費 882,543 ・食糧費 23,488 ・印刷製本費 925,804
								11. 役務費	177,000	122,700				54,300	・通信運搬費 117,200 ・手数料 5,500
								12. 委託料	1,500,000	1,500,000				0	・教育研究委託料 1,500,000
								13. 使用料及び賃借料	135,000	111,830				23,170	・会場借上料 40,550 ・コピー機借上料 71,280
								17. 備品購入費	100,000	90,558				9,442	・外国語指導助手備品購入費 90,558
								18. 負担金、補助及び交付金	1,110,000	1,071,482				38,518	・研修等負担金 121,050 ・自治体国際化協会会費 276,000 ・全国教育研究所連盟負担金 20,000 ・中国四国地区教育研究所連盟負担金 5,000 ・市教育講演会運営負担金 30,000 ・外国語指導助手海外傷害保険負担金 65,600 ・外国語指導助手渡航費用負担金 553,832
		4. 青少年健全育成費	11,237,000	1,103,000	0	0	12,340,000			11,668,723	0	0	0	671,277	
								1. 報酬	5,796,000	5,627,616				168,384	・青少年健全育成センター運営審議会委員報酬 27,000 ・会計年度任用職員報酬 5,600,616
								3. 職員手当等	2,068,000	2,067,913				87	・会計年度任用職員期末手当 1,123,753 ・会計年度任用職員勤勉手当 944,160
								4. 共済費	1,522,000	1,294,299				227,701	・会計年度任用職員共済組合負担金 474,968 ・会計年度任用職員社会保険料 783,331 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 36,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4.						7. 報償費	45,000	10,310				34,690	・講師謝礼 5,000 ・各種報償費 5,310
								8. 旅費	329,000	321,479				7,521	・旅費 75,628 ・通勤旅費 245,851
								10. 需用費	707,000	642,622				64,378	・消耗品費 180,405 ・燃料費 146,881 ・食糧費 6,192 ・印刷製本費 196,559 ・修繕料 112,585
								11. 役務費	211,000	175,134				35,866	・通信運搬費 174,116 ・手数料 1,018
								12. 委託料	332,000	332,000				0	・警備委託料 132,000 ・生徒指導研究事業委託料 200,000
								13. 使用料及び賃借料	3,000	700				2,300	・駐車場使用料 700
								17. 備品購入費	300,000	232,540				67,460	・パソコン購入費 232,540
								18. 負担金、補助及び交付金	1,027,000	964,110				62,890	・県青少年補導センター連絡協議会会費 20,000 ・県青少年補導員連絡協議会会費 15,000 ・市青少年健全育成協議会補助金 899,110 ・阿南・那賀高等学校生徒指導連絡協議会補助金 30,000
	2.	小学校費	806,893,000	△5,391,000	26,526,000	0	828,028,000			779,511,534	0	0	0	48,516,466	
		1.	学校管理費	301,212,000	10,297,000	0	1,811,000	313,320,000			296,990,801	0	0	0	16,329,199	
								1. 報酬	39,044,000	37,147,810				1,896,190	・小学校嘱託医報酬 9,053,000 ・会計年度任用職員報酬 28,094,810
								2. 給料	19,225,000	19,164,192				60,808	・一般職給料 10,710,000 ・再任用職員給料 8,454,192
								3. 職員手当等	18,087,000	17,960,100				126,900	・扶養手当 136,500 ・通勤手当 306,000 ・期末手当 2,561,476 ・勤勉手当 2,150,821 ・地域手当 325,395 ・会計年度任用職員期末手当 5,432,956 ・会計年度任用職員勤勉手当 4,529,148 ・再任用職員地域手当 253,584 ・再任用職員期末手当 1,066,696 ・再任用職員勤勉手当 761,924 ・再任用職員通勤手当 435,600

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						4. 共済費	11,537,000	11,380,132				156,868	・共済組合負担金 3,250,380 ・会計年度任用職員共済組合負担金 1,994,112 ・会計年度任用職員社会保険料 4,210,792 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 165,000 ・再任用職員社会保険料 1,162,240 ・再任用職員共済組合負担金 597,608
								7. 報償費	14,000	0				14,000	
								8. 旅費	2,291,000	2,036,611				254,389	・旅費 1,127,501 ・通勤旅費 909,110
								10. 需用費	130,932,000	120,090,816				10,841,184	・消耗品費 3,156,860 ・食糧費 4,277 ・印刷製本費 181,108 ・光熱水費 85,024,979 ・修繕料 30,827,996 ・医薬材料費 895,596 ・10-2-3から流用 1,811,000
								11. 役務費	18,704,000	17,787,885				916,115	・通信運搬費 5,075,006 ・手数料 12,558,892 ・保険料 153,987
								12. 委託料	39,125,000	38,676,125				448,875	・せん定作業委託料 342,825 ・環境整備委託料 456,970 ・警備委託料 8,837,004 ・廃棄物処理委託料 2,273,700 ・害虫駆除業務委託料 71,500 ・建物調査業務委託料 5,973,000 ・施設設備保守点検業務委託料 571,670 ・浄化槽保守点検業務委託料 1,980,000 ・エレベーター保守点検業務委託料 1,130,800 ・施設管理業務委託料 2,046,000 ・電気保安管理業務委託料 3,465,000 ・環境衛生管理業務委託料 990,000 ・教職員定期健康診断委託料 1,291,620 ・ストレス診断委託料 33,726 ・児童送迎委託料 7,560,000 ・水泳授業指導業務委託料 1,652,310
								13. 使用料及び賃借料	13,910,000	13,460,809				449,191	・土地借上料 12,322,041 ・重機借上料 113,850 ・ケーブルテレビ使用料 15,840

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						13.							・放送受信料 226,200 ・電話機借上料 5,398 ・自動体外式除細動器借上料 777,480
								14. 工事請負費	11,294,000	11,106,260				187,740	・校舎営繕工事費 11,106,260
								15. 原材料費	357,000	274,581				82,419	・補修材料代 122,781 ・整地用土砂代 151,800
								17. 備品購入費	4,734,000	4,041,010				692,990	・検診備品購入費 510,400 ・学校用施設備品購入費 3,530,610
								18. 負担金、補助及び交付金	4,066,000	3,864,470				201,530	・排水負担金 772,200 ・日本スポーツ振興センター負担金 2,912,270 ・学校保健会補助金 180,000
		1. 学校管理費（繰越明許）	0	0	5,650,000	0	5,650,000			5,643,000	0	0	0	7,000	
								14. 工事請負費	5,650,000	5,643,000				7,000	・校舎営繕工事費 5,643,000
		2. 教育振興費	255,859,000	3,584,000	0	0	259,443,000			241,763,747	0	0	0	17,679,253	
								1. 報酬	14,704,000	13,285,688				1,418,312	・学校運営協議会委員報酬 230,000 ・会計年度任用職員報酬 13,055,688
								3. 職員手当等	4,720,000	4,628,269				91,731	・会計年度任用職員期末手当 2,520,780 ・会計年度任用職員勤勉手当 2,107,489
								4. 共済費	2,468,000	2,381,909				86,091	・会計年度任用職員共済組合負担金 794,243 ・会計年度任用職員社会保険料 1,527,666 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 60,000
								7. 報償費	2,516,000	2,371,428				144,572	・講師謝礼 658,441 ・記念品代 805,787 ・支援員謝礼 907,200
								8. 旅費	824,000	651,364				172,636	・旅費 122,396 ・通勤旅費 528,968
								10. 需用費	113,041,000	109,472,715				3,568,285	・消耗品費 102,936,709 ・燃料費 2,041,768 ・食糧費 357,268 ・印刷製本費 1,069,558 ・修繕料 2,065,823 ・医薬材料費 1,001,589
								11. 役務費	1,756,000	1,675,268				80,732	・通信運搬費 825,890 ・手数料 831,838 ・保険料 17,540
								12. 委託料	5,329,000	3,279,100				2,049,900	・阿南高専連携協力推進事業委託料 100,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						12.							・防災教育推進事業委託料 252,000 ・調査委託料 2,486,000 ・撤去業務委託料 441,100
								13. 使用料及び賃借料	33,352,000	29,224,370				4,127,630	・会場借上料 11,000 ・バス借上料 80,000 ・コンピュータソフト使用料 28,718,428 ・著作権使用料 414,942
								15. 原材料費	987,000	750,641				236,359	・補修材料代 750,641
								17. 備品購入費	35,479,000	33,588,503				1,890,497	・パソコン購入費 14,747,150 ・電算機器購入費 6,354,150 ・遊具購入費 2,640,000 ・学校用一般教材備品購入費 3,295,709 ・学校用教材備品購入費 1,986,696 ・学校用理科備品購入費 4,500,598 ・通級指導教室備品購入費 64,200
								18. 負担金、補助及び交付金	6,258,000	4,898,022				1,359,978	・小学校教育振興負担金 800,347 ・学校業務支援システム運用負担金 1,772,375 ・教育研究活動等事業補助金 1,104,000 ・ふるさと体験活動創出事業補助金 1,221,300
								19. 扶助費	38,000,000	35,548,270				2,451,730	・就学援助費 35,548,270
								26. 公課費	9,000	8,200				800	・自動車重量税 8,200
		3. 校舎建設事業費	249,822,000	△19,272,000	0	△1,811,000	228,739,000			217,852,566	0	0	0	10,886,434	
								2. 給料	3,032,000	3,011,100				20,900	・一般職給料 3,011,100
								3. 職員手当等	1,353,000	1,320,684				32,316	・通勤手当 46,800 ・期末手当 643,234 ・勤勉手当 540,317 ・地域手当 90,333
								4. 共済費	851,000	826,982				24,018	・共済組合負担金 826,982
								11. 役務費	2,027,000	1,995,400				31,600	・手数料 1,995,400
								12. 委託料	1,743,000	1,353,000				390,000	・設計業務委託料 1,353,000
								14. 工事請負費	219,733,000	209,345,400				10,387,600	・施設改修工事費 209,345,400 ・10-2-1へ流用 △1,811,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3. 校舎建設事業費（繰越明許）	0	0	20,876,000	0	20,876,000			17,261,420	0	0	0	3,614,580	
								14. 工事請負費	20,876,000	17,261,420				3,614,580	・施設改修工事費 17,261,420
	3. 中学校費		384,720,000	△11,572,000	0	0	373,148,000			329,080,806	0	0	0	44,067,194	
		1. 学校管理費	136,582,000	△1,773,000	0	0	134,809,000			120,242,015	0	0	0	14,566,985	
								1. 報酬	4,126,000	4,125,160				840	・中学校嘱託医報酬 4,125,160
								2. 給料	14,808,000	14,777,100				30,900	・一般職給料 14,777,100
								3. 職員手当等	7,653,000	7,601,426				51,574	・扶養手当 240,000 ・通勤手当 270,000 ・期末手当 3,501,181 ・勤勉手当 2,939,732 ・児童手当 200,000 ・地域手当 450,513
								4. 共済費	4,569,000	4,426,221				142,779	・共済組合負担金 4,426,221
								7. 報償費	14,000	0				14,000	
								8. 旅費	656,000	573,278				82,722	・旅費 573,278
								10. 需用費	66,468,000	57,572,802				8,895,198	・消耗品費 871,877 ・印刷製本費 22,484 ・光熱水費 48,502,523 ・修繕料 7,729,458 ・医薬材料費 446,460
								11. 役務費	8,323,000	7,732,897				590,103	・通信運搬費 2,315,225 ・手数料 5,338,385 ・保険料 79,287
								12. 委託料	14,961,000	13,652,367				1,308,633	・環境整備委託料 1,775,060 ・警備委託料 3,761,210 ・廃棄物処理委託料 2,273,700 ・施設設備保守点検業務委託料 266,970 ・浄化槽保守点検業務委託料 858,000 ・エレベーター保守点検業務委託料 554,400 ・空調設備保守点検業務委託料 803,000 ・電気保安管理業務委託料 2,044,680 ・環境衛生管理業務委託料 558,800 ・教職員定期健康診断委託料 738,100 ・ストレス診断委託料 18,447
								13. 使用料及び賃借料	1,750,000	1,666,309				83,691	・土地借上料 579,887 ・重機借上料 96,800 ・排水施設使用料 528,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						13.							・ケーブルテレビ使用料 13,200 ・放送受信料 101,790 ・自動体外式除細動器借上料 346,632
								14. 工事請負費	1,349,000	1,348,600				400	・校舎営繕工事費 1,348,600
								15. 原材料費	320,000	220,660				99,340	・補修材料代 72,160 ・整地用土砂代 148,500
								17. 備品購入費	7,861,000	4,737,295				3,123,705	・公用車購入費 3,328,195 ・検診備品購入費 256,740 ・学校用施設備品購入費 1,152,360
								18. 負担金、補助及び交付金	1,951,000	1,807,900				143,100	・排水負担金 337,000 ・日本スポーツ振興センター負担金 1,470,900
		2. 教育振興費	100,905,000	1,370,000	0	0	102,275,000			92,155,312	0	0	0	10,119,688	
								1. 報酬	7,615,000	6,426,788				1,188,212	・学校運営協議会委員報酬 140,000 ・会計年度任用職員報酬 6,286,788
								3. 職員手当等	979,000	937,046				41,954	・会計年度任用職員期末手当 509,177 ・会計年度任用職員勤勉手当 427,869
								4. 共済費	245,000	208,702				36,298	・会計年度任用職員共済組合負担金 42,542 ・会計年度任用職員社会保険料 158,160 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 8,000
								7. 報償費	955,000	851,603				103,397	・講師謝礼 286,473 ・記念品代 517,130 ・支援員謝礼 48,000
								8. 旅費	573,000	522,769				50,231	・旅費 11,840 ・通勤旅費 510,929
								10. 需用費	26,212,000	24,460,802				1,751,198	・消耗品費 19,727,545 ・燃料費 1,147,271 ・食糧費 117,130 ・印刷製本費 1,123,614 ・修繕料 1,400,719 ・医薬材料費 944,523
								11. 役務費	607,000	580,644				26,356	・通信運搬費 316,824 ・手数料 263,820
								12. 委託料	4,881,000	3,067,100				1,813,900	・防災教育推進事業委託料 150,000 ・調査委託料 2,157,100 ・赤ちゃん授業委託料 760,000
								13. 使用料及び賃借料	8,541,000	7,970,213				570,787	・コンピュータソフト使用料 7,653,314

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						13.							・著作権使用料 316,899
								15. 原材料費	270,000	213,098				56,902	・補修材料代 213,098
								17. 備品購入費	9,063,000	8,306,384				756,616	・施設用備品購入費 51,568 ・パソコン購入費 4,437,620 ・電算機器購入費 1,816,210 ・学校用一般教材備品購入費 1,915,586 ・学校用教材備品購入費 51,700 ・通級指導教室備品購入費 33,700
								18. 負担金、補助及び交付金	3,334,000	2,320,345				1,013,655	・中学校教育振興負担金 691,000 ・学校業務支援システム運用負担金 805,625 ・教育研究活動等事業補助金 820,000 ・ふるさと体験活動創出事業補助金 3,720
								19. 扶助費	39,000,000	36,289,818				2,710,182	・就学援助費 36,289,818
		3. 校舎建設事業費	147,233,000	△11,169,000	0	0	136,064,000			116,683,479	0	0	0	19,380,521	
								2. 給料	3,667,000	3,646,800				20,200	・一般職給料 3,646,800
								3. 職員手当等	1,742,000	1,689,202				52,798	・通勤手当 74,400 ・期末手当 818,151 ・勤勉手当 687,247 ・地域手当 109,404
								4. 共済費	1,120,000	1,095,497				24,503	・共済組合負担金 1,095,497
								8. 旅費	7,000	0				7,000	
								10. 需用費	639,000	439,880				199,120	・消耗品費 370,460 ・燃料費 22,439 ・印刷製本費 46,981
								11. 役務費	1,916,000	1,730,900				185,100	・通信運搬費 5,000 ・手数料 1,725,900
								12. 委託料	11,663,000	8,423,000				3,240,000	・設計業務委託料 3,330,000 ・耐震診断業務委託料 5,093,000
								14. 工事請負費	115,300,000	99,649,000				15,651,000	・施設改修工事費 47,883,000 ・施設撤去工事費 51,766,000
								18. 負担金、補助及び交付金	10,000	9,200				800	・研修等負担金 9,200

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4. 幼稚園費	450,794,000	△14,234,000	8,300,000	0	444,860,000			423,167,766	0	0	0	21,692,234	
		1. 幼稚園費	450,794,000	△14,234,000	0	0	436,560,000			415,660,266	0	0	0	20,899,734	
								1. 報酬	20,886,000	17,686,718				3,199,282	・幼稚園嘱託医報酬 1,231,010 ・会計年度任用職員報酬 16,455,708
								2. 給料	92,636,000	90,702,464				1,933,536	・一般職給料 77,569,219 ・会計年度任用職員給料 10,717,765 ・再任用職員給料 2,415,480
								3. 職員手当等	54,803,000	51,895,508				2,907,492	・扶養手当 100,000 ・住居手当 1,862,000 ・通勤手当 1,899,500 ・時間外勤務手当 1,880,436 ・休日勤務手当 48,689 ・期末手当 17,741,426 ・勤勉手当 14,038,783 ・児童手当 220,000 ・地域手当 2,330,487 ・会計年度任用職員通勤手当 350,325 ・会計年度任用職員地域手当 321,529 ・会計年度任用職員期末手当 5,565,254 ・会計年度任用職員退職手当（県総合事務組合負担金） 384,480 ・会計年度任用職員勤勉手当 4,634,733 ・再任用職員地域手当 72,456 ・再任用職員期末手当 200,005 ・再任用職員勤勉手当 143,405 ・再任用職員通勤手当 102,000
								4. 共済費	34,349,000	30,356,341				3,992,659	・共済組合負担金 22,945,478 ・会計年度任用職員共済組合負担金 2,944,873 ・会計年度任用職員社会保険料 3,767,421 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 200,000 ・再任用職員社会保険料 328,246 ・再任用職員共済組合負担金 170,323
								7. 報償費	110,000	95,102				14,898	・講師謝礼 12,280 ・記念品代 82,822
								8. 旅費	2,392,000	729,177				1,662,823	・旅費 281,842 ・通勤旅費 447,335
								10. 需用費	10,104,000	8,817,301				1,286,699	・消耗品費 1,208,391 ・燃料費 197,626

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						10.							・食糧費 72,140 ・印刷製本費 15,400 ・光熱水費 4,506,161 ・修繕料 2,729,191 ・医薬材料費 88,392
								11. 役務費	2,074,000	1,771,430				302,570	・通信運搬費 519,811 ・手数料 1,244,854 ・保険料 6,765
								12. 委託料	13,661,000	13,259,638				401,362	・環境整備委託料 306,500 ・害虫駆除業務委託料 17,250 ・建物調査業務委託料 891,000 ・浄化槽保守点検業務委託料 156,000 ・教育研究委託料 135,000 ・防災教育推進事業委託料 61,000 ・給食業務委託料 1,922,478 ・私立幼稚園一時預かり事業委託料 9,770,410
								13. 使用料及び賃借料	864,000	771,624				92,376	・土地借上料 705,074 ・重機借上料 44,000 ・コンピュータソフト使用料 22,550
								14. 工事請負費	8,900,000	7,463,500				1,436,500	・園舎営繕工事費 7,463,500
								15. 原材料費	317,000	274,584				42,416	・補修材料代 82,184 ・整地用土砂代 192,400
								17. 備品購入費	8,253,000	6,871,517				1,381,483	・パソコン購入費 2,219,800 ・遊具購入費 3,960,000 ・幼稚園一般備品購入費 276,730 ・幼稚園特別備品購入費 349,987 ・幼稚園ことばの教室備品購入費 15,000 ・幼稚園子育て支援備品購入費 50,000
								18. 負担金、補助及び交付金	186,872,000	184,626,924				2,245,076	・研修等負担金 29,270 ・排水負担金 84,400 ・日本スポーツ振興センター負担金 35,055 ・私立幼稚園施設型給付費負担金 130,525,728 ・幼稚園広域利用施設型給付負担金 29,150 ・幼稚園教育研究事業補助金 150,000 ・幼稚園PTA連合会運営補助金 9,000 ・子育てのための施設等利用補助金 42,053,461 ・私立幼稚園等給食費無償化補助金 11,710,860

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						22. 償還金、利子及び割引料	339,000	338,438				562	・過年度国庫負担金等返納金 338,438
		1. 幼稚園費（繰越明許）	0	0	8,300,000	0	8,300,000			7,507,500	0	0	0	792,500	
								14. 工事請負費	8,300,000	7,507,500				792,500	・園舎営繕工事費 7,507,500
	5. 社会教育費		876,340,000	21,916,000	11,000,000	0	909,256,000			834,342,934	0	23,632,000	0	51,281,066	
		1. 社会教育総務費	78,746,000	284,000	0	△16,000	79,014,000			71,346,417	0	0	0	7,667,583	
								1. 報酬	429,000	164,000				265,000	・文化財保護審議会委員報酬 114,000 ・社会教育委員会委員報酬 50,000
								2. 給料	29,181,000	28,862,291				318,709	・一般職給料 28,862,291
								3. 職員手当等	15,292,000	14,705,786				586,214	・扶養手当 154,247 ・通勤手当 214,100 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 7,127,309 ・勤勉手当 5,584,439 ・地域手当 892,491
								4. 共済費	9,124,000	9,057,670				66,330	・共済組合負担金 9,057,670 ・10-5-7へ流用 △16,000
								7. 報償費	856,000	746,172				109,828	・講師謝礼 275,600 ・イベント等協力謝礼 70,572 ・記念品代 400,000
								8. 旅費	262,000	220,301				41,699	・旅費 220,301
								10. 需用費	1,472,000	1,331,805				140,195	・消耗品費 901,300 ・燃料費 78,983 ・食糧費 17,452 ・印刷製本費 283,800 ・修繕料 50,270
								11. 役務費	905,000	572,081				332,919	・通信運搬費 84,332 ・手数料 485,399 ・保険料 2,350
								12. 委託料	19,571,000	13,886,150				5,684,850	・環境整備委託料 286,000 ・警備委託料 59,400 ・講師委託料 400,000 ・事件処理弁護士委託料 40,000 ・配信業務委託料 847,000 ・測量業務委託料 880,000 ・設計業務委託料 8,567,900 ・埋蔵文化財発掘調査委託料 880,440 ・こどもフェスティバル委託料 1,700,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						12.							・手話通訳者派遣事業委託料 17,330 ・伐採業務委託料 128,000 ・看板製作委託料 80,080
								13. 使用料及び賃借料	643,000	521,870				121,130	・会場借上料 282,800 ・バス借上料 239,070
								18. 負担金、補助及び交付金	1,279,000	1,278,291				709	・全国史跡市町村連絡協議会負担金 10,000 ・県社会教育振興会負担金（寄付審） 65,291 ・市婦人会連合会補助金 850,000 ・市PTA連合会補助金 200,000 ・市子ども会連合会補助金 54,000 ・市読書振興協議会補助金 36,000 ・文化財保護活動補助金 63,000
		2. 公民館費	282,446,000	9,261,000	0	0	291,707,000			272,760,784	0	5,700,000	0	13,246,216	
								1. 報酬	25,788,000	23,747,468				2,040,532	・公民館運営審議会委員報酬 814,500 ・ふるさと活性２１活動補助金運営審議会委員報酬 55,000 ・公民館長報酬 12,080,000 ・公民館分館長報酬 546,000 ・会計年度任用職員報酬 10,251,968
								2. 給料	51,745,000	51,643,992				101,008	・一般職給料 49,045,500 ・再任用職員給料 2,598,492
								3. 職員手当等	30,531,000	30,367,434				163,566	・扶養手当 1,858,000 ・住居手当 648,000 ・通勤手当 733,200 ・期末手当 11,704,871 ・勤勉手当 9,822,389 ・児童手当 420,000 ・地域手当 1,527,105 ・会計年度任用職員期末手当 1,567,516 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,317,587 ・再任用職員地域手当 77,952 ・再任用職員期末手当 343,475 ・再任用職員勤勉手当 245,339 ・再任用職員通勤手当 102,000
								4. 共済費	18,777,000	18,555,554				221,446	・共済組合負担金 15,937,870 ・会計年度任用職員共済組合負担金 717,178 ・会計年度任用職員社会保険料 1,202,092

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						4.							・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 72,000 ・再任用職員社会保険料 390,579 ・再任用職員共済組合負担金 235,835
								7. 報償費	4,077,000	2,431,970				1,645,030	・講師謝礼 2,103,210 ・イベント等協力謝礼 328,760
								8. 旅費	1,553,000	609,744				943,256	・旅費 245,314 ・通勤旅費 364,430
								10. 需用費	44,054,000	40,761,557				3,292,443	・消耗品費 5,049,377 ・燃料費 776,113 ・食糧費 111,924 ・印刷製本費 89,768 ・光熱水費 27,886,958 ・修繕料 6,847,417
								11. 役務費	13,168,000	11,922,842				1,245,158	・通信運搬費 2,415,833 ・手数料 8,684,090 ・保険料 822,919
								12. 委託料	22,444,000	21,601,855				842,145	・除草作業委託料 90,200 ・せん定作業委託料 65,693 ・清掃業務委託料 1,758,060 ・警備委託料 94,287 ・建物調査業務委託料 2,200,000 ・浄化槽保守点検業務委託料 1,265,000 ・エレベーター保守点検業務委託料 5,507,964 ・電気保安管理業務委託料 1,467,840 ・環境衛生管理業務委託料 165,000 ・休日夜間管理業務委託料 8,800,811 ・伐採業務委託料 187,000
								13. 使用料及び賃借料	6,022,000	5,118,924				903,076	・土地借上料 3,349,632 ・会場借上料 292,890 ・バス借上料 326,468 ・貨物自動車借上料 19,000 ・コピー機借上料 270,600 ・印刷機借上料 92,664 ・イベント用機材借上料 105,000 ・排水施設使用料 198,000 ・ケーブルテレビ使用料 15,840 ・放送受信料 169,650 ・自動体外式除細動器借上料 232,320 ・ホームページサーバー借上料 46,860

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						14. 工事請負費	61,300,000	55,448,360		5,700,000		151,640	・施設改修工事費 52,184,000 ・設備改修工事費 3,264,360
								15. 原材料費	100,000	6,171				93,829	・補修材料代 6,171
								17. 備品購入費	2,196,000	2,195,050				950	・事務用備品購入費 22,000 ・エアコン購入費 355,410 ・公民館用備品購入費 1,817,640
								18. 負担金、補助及び交付金	9,952,000	8,349,863				1,602,137	・排水負担金 293,300 ・公民館管理費負担金 287,347 ・ふるさと活性２１活動補助金 7,769,216
		2. 公民館費（繰越明許）	0	0	11,000,000	0	11,000,000			7,568,000	0	0	0	3,432,000	
								14. 工事請負費	11,000,000	7,568,000				3,432,000	・設備改修工事費 7,568,000
		3. 人権教育推進費	166,740,000	96,000	0	0	166,836,000			147,934,747	0	0	0	18,901,253	
								1. 報酬	29,041,000	25,960,191				3,080,809	・教育集会所運営委員会委員報酬 639,000 ・教育集会所長報酬 1,440,000 ・会計年度任用職員報酬 23,881,191
								2. 給料	42,259,000	40,298,629				1,960,371	・一般職給料 27,314,751 ・会計年度任用職員給料 12,983,878
								3. 職員手当等	31,847,000	28,733,157				3,113,843	・扶養手当 396,000 ・住居手当 336,000 ・通勤手当 510,960 ・管理職手当 859,200 ・期末手当 6,426,883 ・勤勉手当 5,120,963 ・児童手当 200,000 ・地域手当 857,161 ・会計年度任用職員通勤手当 85,840 ・会計年度任用職員地域手当 389,508 ・会計年度任用職員期末手当 7,363,461 ・会計年度任用職員勤勉手当 6,187,181
								4. 共済費	16,631,000	14,847,841				1,783,159	・共済組合負担金 9,283,041 ・会計年度任用職員共済組合負担金 1,898,448 ・会計年度任用職員社会保険料 3,522,352 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 144,000
								7. 報償費	9,294,000	3,857,875				5,436,125	・講師謝礼 3,657,875 ・記念品代 200,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						8. 旅費	1,886,000	1,414,921				471,079	・旅費 659,437 ・通勤旅費 755,484
								10. 需用費	9,553,000	8,768,786				784,214	・消耗品費 1,566,311 ・燃料費 348,154 ・食糧費 78,730 ・印刷製本費 657,761 ・光熱水費 4,347,071 ・修繕料 1,770,759
								11. 役務費	1,515,000	1,306,029				208,971	・通信運搬費 598,721 ・手数料 707,308
								12. 委託料	18,705,000	17,748,836				956,164	・警備委託料 94,287 ・浄化槽保守点検業務委託料 214,500 ・教育集会所管理業務等委託料 5,916,224 ・人権教育研究事業委託料 1,030,000 ・手話通訳者派遣事業委託料 57,825 ・人権教育協議会委託料 9,785,000 ・識字学級交流推進事業委託料 504,000 ・高校生友の会育成事業委託料 147,000
								13. 使用料及び賃借料	540,000	289,982				250,018	・土地借上料 127,552 ・会場借上料 15,400 ・放送受信料 147,030
								15. 原材料費	200,000	55,000				145,000	・補修材料代 55,000
								17. 備品購入費	209,000	160,600				48,400	・学校用教材備品購入費 160,600
								18. 負担金、補助及び交付金	5,156,000	4,492,900				663,100	・研修等負担金 135,000 ・排水負担金 176,400 ・県人権教育研究協議会負担金（寄付審） 167,000 ・人権ふれあい子ども会活動補助金 3,714,500 ・市PTA連合会人権教育・家庭教育推進事業補助金 300,000
		4. 図書館費	203,576,000	△758,000	0	△2,026,000	200,792,000			177,860,545	0	17,932,000	0	4,999,455	
								1. 報酬	23,335,000	22,565,356				769,644	・図書館協議会委員報酬 120,000 ・会計年度任用職員報酬 22,445,356
								2. 給料	44,535,000	43,798,186				736,814	・一般職給料 43,798,186
								3. 職員手当等	31,671,000	31,526,898				144,102	・扶養手当 1,020,000 ・住居手当 336,000 ・通勤手当 676,800 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 10,398,207 ・勤勉手当 8,659,285 ・児童手当 290,000 ・地域手当 1,366,541

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4.						3.							・会計年度任用職員期末手当 4,372,889 ・会計年度任用職員勤勉手当 3,673,976 ・10-5-7へ流用 △1,719,000
								4. 共済費	18,925,000	18,241,813				683,187	・共済組合負担金 13,227,470 ・会計年度任用職員共済組合負担金 1,731,338 ・会計年度任用職員社会保険料 3,157,005 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 126,000 ・10-5-7へ流用 △307,000
								7. 報償費	167,000	166,300				700	・講師謝礼 59,300 ・記念品代 107,000
								8. 旅費	872,000	824,333				47,667	・旅費 160,302 ・通勤旅費 664,031
								10. 需用費	10,303,000	10,272,266				30,734	・消耗品費 4,429,838 ・燃料費 255,008 ・食糧費 32,788 ・印刷製本費 90,200 ・光熱水費 3,734,858 ・修繕料 1,729,574
								11. 役務費	1,984,000	1,782,057	3,000			198,943	・通信運搬費 702,492 ・手数料 1,023,905 ・保険料 55,660
								12. 委託料	30,220,000	28,715,396	380,000			1,124,604	・清掃業務委託料 869,400 ・警備委託料 382,800 ・廃棄物処理委託料 728,581 ・建物調査業務委託料 8,774,700 ・浄化槽保守点検業務委託料 88,000 ・電気保安管理業務委託料 128,535 ・植栽管理業務委託料 386,000 ・図書館システム保守委託料 1,997,380 ・図書館まつりイベント委託料 400,000 ・計画作成支援業務委託料 14,960,000
								13. 使用料及び賃借料	8,114,000	8,111,863				2,137	・土地借上料 2,586,928 ・放送受信料 11,310 ・ESCOサービス料 2,399,980 ・消臭機器借上料 84,084 ・出版物データ使用料 633,600 ・電子図書館サービス使用料 2,395,961
								14. 工事請負費	18,576,000	0	17,549,000			1,027,000	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4.						15. 原材料費	50,000	16,126				33,874	・補修材料代 16,126
								17. 備品購入費	11,440,000	11,439,551				449	・施設用備品購入費 151,679 ・電算機器購入費 429,000 ・図書等購入費 10,853,162 ・公印購入費 5,710
								18. 負担金、補助及び交付金	303,000	104,000				199,000	・排水負担金 30,000 ・図書館協会負担金 74,000
								24. 積立金	222,000	222,000				0	・図書館図書充実基金積立金 222,000
								26. 公課費	75,000	74,400				600	・自動車重量税 74,400
		5. 社会教育施設費	13,018,000	494,000	0	0	13,512,000			12,496,364	0	0	0	1,015,636	
								1. 報酬	2,241,000	2,163,672				77,328	・会計年度任用職員報酬 2,163,672
								3. 職員手当等	804,000	800,853				3,147	・会計年度任用職員期末手当 435,202 ・会計年度任用職員勤勉手当 365,651
								4. 共済費	505,000	504,570				430	・会計年度任用職員共済組合負担金 185,609 ・会計年度任用職員社会保険料 306,961 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000
								7. 報償費	10,000	0				10,000	
								8. 旅費	134,000	121,304				12,696	・通勤旅費 121,304
								10. 需用費	2,044,000	1,589,521				454,479	・消耗品費 137,850 ・燃料費 27,016 ・印刷製本費 34,100 ・光熱水費 1,193,655 ・修繕料 196,900
								11. 役務費	553,000	500,487				52,513	・通信運搬費 154,117 ・手数料 346,370
								12. 委託料	6,474,000	6,071,522				402,478	・除草作業委託料 28,000 ・警備委託料 825,000 ・浄化槽保守点検業務委託料 180,400 ・施設管理業務委託料 4,949,022 ・環境衛生管理業務委託料 58,300 ・検査委託料 30,800
								13. 使用料及び賃借料	636,000	633,505				2,495	・土地借上料 569,373 ・コピー機借上料 42,240 ・放送受信料 11,310 ・清掃用具借上料 10,582

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		5.						15. 原材料費	92,000	91,930				70	・補修材料代 91,930
								18. 負担金、補助及び交付金	19,000	19,000				0	・排水負担金 15,000 ・四国博物館協議会負担金 2,000 ・県博物館協議会負担金 2,000
		6. 文化振興費	45,922,000	2,027,000	0	0	47,949,000			46,809,288	0	0	0	1,139,712	
								1. 報酬	2,251,000	2,110,248				140,752	・会計年度任用職員報酬 2,110,248
								2. 給料	21,513,000	21,397,374				115,626	・一般職給料 21,397,374
								3. 職員手当等	13,161,000	13,116,222				44,778	・扶養手当 824,000 ・住居手当 193,545 ・通勤手当 242,400 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 5,254,897 ・勤勉手当 4,409,741 ・児童手当 80,000 ・地域手当 688,637 ・会計年度任用職員期末手当 374,774 ・会計年度任用職員勤勉手当 315,028
								4. 共済費	7,571,000	7,493,046				77,954	・共済組合負担金 7,045,456 ・会計年度任用職員共済組合負担金 161,917 ・会計年度任用職員社会保険料 273,673 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000
								7. 報償費	100,000	63,700				36,300	・イベント等協力謝礼 20,000 ・表彰徽章代 43,700
								8. 旅費	84,000	71,286				12,714	・旅費 1,961 ・通勤旅費 69,325
								10. 需用費	863,000	726,945				136,055	・消耗品費 379,611 ・燃料費 79,496 ・印刷製本費 193,893 ・修繕料 73,945
								11. 役務費	76,000	68,867				7,133	・通信運搬費 49,800 ・手数料 1,527 ・保険料 17,540
								12. 委託料	885,000	385,000				500,000	・施設備品保守点検業務委託料 385,000
								13. 使用料及び賃借料	138,000	70,000				68,000	・会場借上料 70,000
								18. 負担金、補助及び交付金	1,300,000	1,300,000				0	・全国足利ゆかりの会会費 30,000 ・文化協会活動補助金 648,000 ・KITT賞賛推進会議補助金 120,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		6.						18.							・文化祭実行委員会補助金 202,000 ・創作ミュージカル公演補助金 300,000
								26. 公課費	7,000	6,600				400	・自動車重量税 6,600
		7. 科学センター費	85,892,000	10,512,000	0	2,042,000	98,446,000			97,566,789	0	0	0	879,211	
								1. 報酬	4,725,000	4,556,950				168,050	・科学センター運営委員会委員報酬 25,000 ・会計年度任用職員報酬 4,531,950
								2. 給料	20,351,000	20,320,500				30,500	・一般職給料 17,824,500 ・再任用職員給料 2,496,000
								3. 職員手当等	13,181,000	13,014,343				166,657	・扶養手当 538,000 ・住居手当 426,000 ・通勤手当 214,800 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 4,375,494 ・勤勉手当 3,672,485 ・児童手当 380,000 ・地域手当 572,871 ・会計年度任用職員期末手当 767,222 ・会計年度任用職員勤勉手当 645,108 ・再任用職員地域手当 74,880 ・再任用職員期末手当 314,932 ・再任用職員勤勉手当 224,951 ・再任用職員通勤手当 74,400 ・10-5-4から流用 1,719,000
								4. 共済費	7,304,000	7,279,007				24,993	・共済組合負担金 5,728,802 ・会計年度任用職員共済組合負担金 353,811 ・会計年度任用職員社会保険料 630,017 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 24,000 ・再任用職員社会保険料 339,404 ・再任用職員共済組合負担金 202,973 ・10-5-1から流用 16,000 ・10-5-4から流用 307,000
								7. 報償費	2,609,000	2,573,500				35,500	・講師謝礼 76,000 ・指導員謝礼 2,497,500
								8. 旅費	340,000	314,039				25,961	・旅費 4,400 ・通勤旅費 309,639
								10. 需用費	14,780,000	14,492,408				287,592	・消耗品費 2,093,525 ・燃料費 99,110 ・食糧費 97,039

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		7.						10.							・印刷製本費 499,510 ・光熱水費 7,148,343 ・修繕料 4,554,881
								11. 役務費	1,231,000	1,230,038				962	・通信運搬費 331,438 ・手数料 898,600
								12. 委託料	4,775,000	4,680,499				94,501	・清掃業務委託料 592,700 ・警備委託料 380,160 ・施設整備業務委託料 286,810 ・施設設備保守点検業務委託料 1,770,010 ・浄化槽保守点検業務委託料 308,000 ・エレベーター保守点検業務委託料 739,200 ・施設管理業務委託料 263,785 ・電気保安管理業務委託料 339,834
								13. 使用料及び賃借料	27,121,000	27,120,538				462	・土地借上料 4,140,751 ・印刷機借上料 79,200 ・放送受信料 20,277 ・ESCOサービス料 16,500,000 ・センター学習用バス借上料 6,188,910 ・電話機借上料 138,600 ・ホームページサーバー借上料 52,800
								15. 原材料費	180,000	174,507				5,493	・補修材料代 98,387 ・学習教材費 76,120
								17. 備品購入費	1,797,000	1,758,460				38,540	・施設用備品購入費 698,060 ・公用車購入費 1,060,400
								18. 負担金、補助及び交付金	52,000	52,000				0	・排水負担金 30,000 ・県博物館協議会会費 2,000 ・全国科学館連絡協議会会費 10,000 ・日本天文学会負担金 10,000
	6. 保健体育費		816,259,000	△833,000	0	0	815,426,000			785,923,234	0	0	0	29,502,766	
		1. 社会体育振興費	58,203,000	3,727,000	0	0	61,930,000			58,545,071	0	0	0	3,384,929	
								1. 報酬	405,000	405,000				0	・スポーツ推進委員報酬 405,000
								2. 給料	26,597,000	26,541,900				55,100	・一般職給料 26,541,900
								3. 職員手当等	14,363,000	14,260,716				102,284	・扶養手当 120,000 ・住居手当 870,000 ・通勤手当 457,800 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 6,118,872 ・勤勉手当 4,988,991 ・児童手当 150,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						3.							・地域手当 821,853
								4. 共済費	8,520,000	8,473,774				46,226	・共済組合負担金 8,473,774
								7. 報償費	1,175,000	385,620				789,380	・講師謝礼 230,000 ・記念品代 69,300 ・表彰徽章代 86,320
								8. 旅費	2,264,000	827,674				1,436,326	・旅費 827,674
								10. 需用費	1,796,000	1,539,724				256,276	・消耗品費 608,350 ・燃料費 305,396 ・食糧費 93,044 ・印刷製本費 238,484 ・修繕料 294,450
								11. 役務費	378,000	355,547				22,453	・通信運搬費 109,900 ・手数料 105,247 ・保険料 140,400
								12. 委託料	640,000	606,800				33,200	・警備委託料 96,800 ・市体育祭事業委託料 510,000
								13. 使用料及び賃借料	14,000	5,920				8,080	・会場借上料 2,300 ・有料道路通行料 3,620
								15. 原材料費	15,000	13,200				1,800	・整地用土砂代 13,200
								17. 備品購入費	140,000	102,000				38,000	・施設用備品購入費 102,000
								18. 負担金、補助及び交付金	5,553,000	4,957,596				595,404	・研修等負担金 11,500 ・B&G海洋センター連絡協議会負担金 100,000 ・県レクリエーション協会負担金 10,000 ・自転車活用まちづくり推進市区町村長会会費 10,000 ・社会体育振興事業補助金 556,180 ・市スポーツ少年団活動事業補助金 300,000 ・長距離選手育成事業補助金 2,000,000 ・新野町スポーツ振興基金事業補助金 658,680 ・那賀川流域センチュリーラン補助金 868,236 ・市スポーツ協会補助金 443,000
								26. 公課費	70,000	69,600				400	・自動車重量税 69,600
		2. 体育施設費	205,510,000	2,659,000	0	△470,000	207,699,000			193,182,560	0	0	0	14,516,440	
								1. 報酬	6,811,000	6,515,613				295,387	・指定管理者選定委員報酬 49,000 ・会計年度任用職員報酬 6,466,613
								2. 給料	4,680,000	4,624,247				55,753	・一般職給料 4,624,247

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						3. 職員手当等	6,140,000	4,352,656				1,787,344	・扶養手当 119,130 ・通勤手当 62,000 ・期末手当 1,124,192 ・勤勉手当 750,459 ・児童手当 90,000 ・地域手当 142,301 ・会計年度任用職員期末手当 1,121,935 ・会計年度任用職員勤勉手当 942,639
								4. 共済費	2,991,000	2,624,726				366,274	・共済組合負担金 1,387,149 ・会計年度任用職員共済組合負担金 408,684 ・会計年度任用職員社会保険料 792,893 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 36,000
								7. 報償費	118,000	105,500				12,500	・施設管理謝礼 105,500
								8. 旅費	226,000	53,025				172,975	・通勤旅費 53,025
								10. 需用費	38,210,000	34,025,565				4,184,435	・消耗品費 2,002,901 ・燃料費 167,404 ・印刷製本費 108,614 ・光熱水費 17,457,323 ・修繕料 14,289,323 ・10-6-3へ流用 △470,000
								11. 役務費	4,864,000	4,863,724				276	・通信運搬費 673,000 ・手数料 4,190,724
								12. 委託料	91,258,000	90,432,820				825,180	・除草作業委託料 412,771 ・せん定作業委託料 39,235 ・清掃業務委託料 1,253,680 ・警備委託料 343,200 ・事件処理弁護士委託料 1,185 ・施設設備保守点検業務委託料 341,000 ・浄化槽保守点検業務委託料 453,200 ・施設管理業務委託料 23,403,571 ・電気保安管理業務委託料 384,978 ・指定管理者業務委託料 63,800,000
								13. 使用料及び賃借料	6,547,000	6,420,459				126,541	・土地借上料 5,411,619 ・排水施設使用料 528,000 ・放送受信料 45,240 ・仮設トイレ借上料 138,600 ・自動体外式除細動器借上料 297,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						14. 工事請負費	43,000,000	36,864,300				6,135,700	・設備改修工事費 36,864,300
								15. 原材料費	750,000	242,825				507,175	・補修材料代 242,825
								17. 備品購入費	1,970,000	1,923,100				46,900	・施設用備品購入費 1,923,100
								18. 負担金、補助及び交付金	134,000	134,000				0	・排水負担金 130,000 ・県体育施設協会負担金 4,000
		3. 県南部健康運動公園管理費	84,633,000	2,226,000	0	470,000	87,329,000			84,005,547	0	0	0	3,323,453	
								1. 報酬	16,892,000	16,012,425				879,575	・会計年度任用職員報酬 16,012,425
								2. 給料	7,140,000	7,119,600				20,400	・一般職給料 7,119,600
								3. 職員手当等	9,231,000	8,711,358				519,642	・扶養手当 78,000 ・通勤手当 176,400 ・期末手当 1,627,243 ・勤勉手当 1,366,474 ・地域手当 215,928 ・会計年度任用職員期末手当 2,852,394 ・会計年度任用職員勤勉手当 2,394,919
								4. 共済費	6,312,000	5,294,127				1,017,873	・共済組合負担金 2,331,027 ・会計年度任用職員共済組合負担金 1,188,679 ・会計年度任用職員社会保険料 1,684,421 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 90,000
								8. 旅費	643,000	635,601				7,399	・旅費 104,895 ・通勤旅費 530,706
								10. 需用費	25,530,000	25,181,245				348,755	・消耗品費 3,734,943 ・燃料費 969,932 ・印刷製本費 93,208 ・光熱水費 17,943,945 ・修繕料 2,439,217 ・10-6-2から流用 470,000
								11. 役務費	2,261,000	1,918,755				342,245	・通信運搬費 390,000 ・手数料 1,528,755
								12. 委託料	18,087,000	18,012,995				74,005	・清掃業務委託料 4,873,000 ・警備委託料 719,400 ・施設設備保守点検業務委託料 1,959,595 ・浄化槽保守点検業務委託料 3,993,000 ・エレベーター保守点検業務委託料 637,560 ・施設管理業務委託料 5,191,560 ・電気保安管理業務委託料 275,880

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3.						12.							・環境衛生管理業務委託料 363,000
								13. 使用料及び賃借料	83,000	81,950				1,050	・コピー機借上料 26,640 ・放送受信料 11,310 ・放送設備借上料 44,000
								15. 原材料費	1,150,000	1,037,491				112,509	・整地用土砂代 1,037,491
		4. 学校給食費	467,913,000	△9,445,000	0	0	458,468,000			450,190,056	0	0	0	8,277,944	
								1. 報酬	100,000	30,000				70,000	・学校給食審議会委員報酬 30,000
								2. 給料	89,390,000	89,323,380				66,620	・一般職給料 86,907,900 ・再任用職員給料 2,415,480
								3. 職員手当等	46,499,000	46,376,814				122,186	・扶養手当 1,734,000 ・住居手当 316,000 ・通勤手当 1,710,400 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 20,398,635 ・勤勉手当 16,994,007 ・児童手当 1,140,000 ・地域手当 2,681,253 ・再任用職員地域手当 72,456 ・再任用職員期末手当 304,770 ・再任用職員勤勉手当 217,693 ・再任用職員通勤手当 74,400
								4. 共済費	26,693,000	26,554,608				138,392	・共済組合負担金 26,016,634 ・再任用職員社会保険料 336,165 ・再任用職員共済組合負担金 201,809
								7. 報償費	15,000	0				15,000	
								8. 旅費	200,000	8,843				191,157	・旅費 8,843
								10. 需用費	65,683,000	63,944,911				1,738,089	・消耗品費 14,351,765 ・燃料費 226,149 ・印刷製本費 149,996 ・光熱水費 41,851,371 ・修繕料 7,365,630
								11. 役務費	9,906,000	8,534,966				1,371,034	・通信運搬費 653,896 ・手数料 7,863,530 ・保険料 17,540
								12. 委託料	134,241,000	134,167,314				73,686	・除草作業委託料 280,000 ・警備委託料 673,200 ・廃棄物処理委託料 9,511,690 ・害虫駆除業務委託料 517,000 ・設計業務委託料 1,595,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4.						12.							・施設設備保守点検業務委託料 6,037,900 ・浄化槽保守点検業務委託料 121,000 ・エレベーター保守点検業務委託料 138,600 ・ボイラー定期点検整備業務委託料 1,640,100 ・電気保安管理業務委託料 634,524 ・電算システム改修委託料 211,200 ・給食管理システム保守委託料 225,500 ・給食輸送委託料 58,400,000 ・給食センター調理等業務委託料 53,988,000 ・検査委託料 193,600
								13. 使用料及び賃借料	16,540,000	16,535,730				4,270	・駐車場使用料 1,800 ・放送受信料 33,930 ・ESCOサービス料 16,500,000
								14. 工事請負費	30,089,000	27,368,000				2,721,000	・施設改修工事費 27,368,000
								15. 原材料費	50,000	44,640				5,360	・補修材料代 44,640
								17. 備品購入費	39,035,000	37,274,050				1,760,950	・給食施設備品購入費 37,274,050
								18. 負担金、補助及び交付金	18,000	18,000				0	・阿南保健所管内集団給食施設協議会負担金 18,000
								26. 公課費	9,000	8,800				200	・自動車重量税 8,800
11. 災害復旧費			61,990,000	△14,039,000	48,690,000	0	96,641,000			63,739,900	0	23,327,000	0	9,574,100	
	1. 農林水産施設災害復旧費		4,045,000	△4,045,000	0	0	0			0	0	0	0	0	
		1. 農業用施設災害復旧費	4,045,000	△4,045,000	0	0	0			0	0	0	0	0	
								10. 需用費	0	0				0	
								12. 委託料	0	0				0	
								14. 工事請負費	0	0				0	
	2. 公共土木施設災害復旧費		57,945,000	△9,994,000	48,690,000	0	96,641,000			63,739,900	0	23,327,000	0	9,574,100	
		1. 公共土木施設災害復旧費	57,945,000	△9,994,000	0	0	47,951,000			24,623,400	0	23,327,000	0	600	
								8. 旅費	0	0				0	
								10. 需用費	0	0				0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						12. 委託料	0	0				0	
								14. 工事請負費	47,951,000	24,623,400		23,327,000		600	・河川災害復旧工事費 24,623,400
		1. 公共土木施設災害復旧費（繰越明許）	0	0	48,690,000	0	48,690,000			39,116,500	0	0	0	9,573,500	
								12. 委託料	300,000	299,200				800	・測量設計業務委託料 299,200
								14. 工事請負費	48,390,000	38,817,300				9,572,700	・道路災害復旧工事費 3,720,200 ・河川災害復旧工事費 35,097,100
12. 公債費			3,463,963,000	△10,612,000	0	0	3,453,351,000			3,449,088,443	0	0	0	4,262,557	
	1. 公債費		3,463,963,000	△10,612,000	0	0	3,453,351,000			3,449,088,443	0	0	0	4,262,557	
		1. 元金	3,299,408,000	388,000	0	0	3,299,796,000			3,299,795,008	0	0	0	992	
								22. 償還金、利子及び割引料	3,299,796,000	3,299,795,008				992	・長期債元金償還金 3,299,795,008
		2. 利子	164,555,000	△11,000,000	0	0	153,555,000			149,293,435	0	0	0	4,261,565	
								22. 償還金、利子及び割引料	153,555,000	149,293,435				4,261,565	・長期債利子 149,293,435
13. 諸支出金			2,476,345,000	541,512,000	138,900,000	0	3,156,757,000			2,949,833,629	0	137,800,000	0	69,123,371	
	1. 諸費		5,000,000	0	0	0	5,000,000			0	0	0	0	5,000,000	
		1. 過年度支出金	5,000,000	0	0	0	5,000,000			0	0	0	0	5,000,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	5,000,000	0				5,000,000	
	2. 繰出金		2,471,345,000	271,520,000	138,900,000	0	2,881,765,000			2,682,081,395	0	137,800,000	0	61,883,605	
		1. 他会計繰出金	2,471,345,000	271,520,000	0	0	2,742,865,000			2,543,181,395	0	137,800,000	0	61,883,605	
								23. 投資及び出資金	143,100,000	5,300,000		137,800,000		0	・水道事業会計出資金 5,300,000
								27. 繰出金	2,599,765,000	2,537,881,395				61,883,605	・国民健康保険事業会計繰出金 688,187,510 ・水道事業会計繰出金 26,608,570 ・介護保険事業会計繰出金 1,265,967,384 ・公共下水道事業会計繰出金 422,500,000 ・学校給食事業会計繰出金 43,711,287 ・羽ノ浦農業集落排水事業会計繰出金 75,392,895

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						27.							・夜間休日診療所事業会計繰出金　15,513,749
		1. 他会計繰出金（繰越明許）	0	0	138,900,000	0	138,900,000			138,900,000	0	0	0	0	
								23. 投資及び出資金	138,900,000	138,900,000				0	・水道事業会計出資金 138,900,000
	3. 基金費		0	269,992,000	0	0	269,992,000			267,752,234	0	0	0	2,239,766	
		1. 基金費	0	269,992,000	0	0	269,992,000			267,752,234	0	0	0	2,239,766	
								24. 積立金	269,992,000	267,752,234				2,239,766	・財政調整基金積立金 140,009,956 ・減債基金積立金 118,782,278 ・輝けあなんふるさと創造基金積立金 8,960,000
14. 予備費			30,000,000	0	0	0	30,000,000			0	0	0	0	30,000,000	
	1. 予備費		30,000,000	0	0	0	30,000,000			0	0	0	0	30,000,000	
		1. 予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000			0	0	0	0	30,000,000	
									30,000,000	0				30,000,000	
歳出合計			34,100,000,000	3,003,800,000	1,861,633,000	0	38,965,433,000			35,902,628,411	0	1,663,910,000	0	1,398,894,589	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		３６，４３３，４０７，４１３
歳　　出　　総　　額		３５，９０２，６２８，４１１
歳　入　歳　出　差　引　額		５３０，７７９，００２
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	０
	（２）　繰越明許費繰越額	３５３，６０９，０００
	（３）　事故繰越し繰越額	０
	計	３５３，６０９，０００
実　　質　　収　　支　　額		１７７，１７０，００２
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		０

国民健康保険事業特別会計

令和　６年度　阿南市国民健康保険事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 国民健康保険税	1,133,536,533	1. 総務費	164,877,571
2. 使用料及び手数料	90,250	2. 保険給付費	5,076,348,556
3. 県支出金	5,227,701,392	3. 国民健康保険事業費納付金	1,805,155,232
4. 財産収入	0	4. 共同事業拠出金	0
5. 繰入金	688,187,510	5. 保健事業費	74,300,264
6. 繰越金	84,858,934	6. 基金積立金	0
7. 諸収入	7,103,806	7. 公債費	0
8. 国庫支出金	4,242,000	8. 諸支出金	17,397,445
		9. 予備費	0
歳　入　合　計	7,145,720,425	歳　出　合　計	7,138,079,068

令和　６年度　阿南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 国民健康保険税			1,111,150,000	0	0	1,111,150,000			1,210,482,278	1,133,536,533	3,892,769	73,052,976	
	1. 国民健康保険税		1,111,150,000	0	0	1,111,150,000			1,210,482,278	1,133,536,533	3,892,769	73,052,976	
		1. 一般被保険者国民健康保険税	1,110,900,000	0	0	1,110,900,000			1,210,134,393	1,133,536,533	3,644,854	72,953,006	
							1. 医療給付費分現年課税分	745,300,000	779,951,568	752,394,216	0	27,557,352	・医療給付費分現年課税分 752,394,216
							2. 後期高齢者支援金分現年課税分	262,300,000	274,464,532	264,732,786	0	9,731,746	・後期高齢者支援金分現年課税分 264,732,786
							3. 介護納付金分現年課税分	79,300,000	85,635,500	81,268,837	0	4,366,663	・介護納付金分現年課税分 81,268,837
							4. 医療給付費分滞納繰越分	14,000,000	36,255,662	21,196,137	2,569,257	12,490,268	・医療給付費分滞納繰越分 21,196,137
							5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,000,000	18,012,677	7,797,031	702,813	9,512,833	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 7,797,031
							6. 介護納付金分滞納繰越分	3,000,000	15,814,454	6,147,526	372,784	9,294,144	・介護納付金分滞納繰越分 6,147,526
		2. 退職被保険者等国民健康保険税	250,000	0	0	250,000			347,885	0	247,915	99,970	
							1. 医療給付費分滞納繰越分	200,000	208,714	0	143,950	64,764	
							2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	50,000	71,701	0	51,182	20,519	
							3. 介護納付金分滞納繰越分	0	67,470	0	52,783	14,687	
2. 使用料及び手数料			200,000	0	0	200,000			90,250	90,250	0	0	
	1. 手数料		200,000	0	0	200,000			90,250	90,250	0	0	
		1. 手数料	200,000	0	0	200,000			90,250	90,250	0	0	
							1. 督促手数料	200,000	90,250	90,250	0	0	・督促手数料 90,250
3. 県支出金			5,762,772,000	0	0	5,762,772,000			5,227,701,392	5,227,701,392	0	0	
	1. 県補助金		5,762,772,000	0	0	5,762,772,000			5,227,701,392	5,227,701,392	0	0	
		1. 保険給付費等交付金	5,762,772,000	0	0	5,762,772,000			5,227,701,392	5,227,701,392	0	0	
							1. 普通交付金	5,611,800,000	5,052,645,392	5,052,645,392	0	0	・普通交付金 5,052,645,392
							2. 特別交付金	150,972,000	175,056,000	175,056,000	0	0	・保険者努力支援分 33,598,000 ・特別調整交付金分 110,245,000 ・県繰入金 15,023,000 ・特定健康診査等負担金 15,628,000 ・過年度特定健康診査等負担金 562,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
4. 財産収入			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1. 財産運用収入		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1. 利子及び配当金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 利子及び配当金	1,000	0	0	0	0	
5. 繰入金			841,065,000	△79,349,000	0	761,716,000			688,187,510	688,187,510	0	0	
	1. 他会計繰入金		731,865,000	4,982,000	0	736,847,000			688,187,510	688,187,510	0	0	
		1. 一般会計繰入金	731,865,000	4,982,000	0	736,847,000			688,187,510	688,187,510	0	0	
							1. 保険基盤安定繰入金	440,118,000	428,187,208	428,187,208	0	0	・保険基盤安定繰入金 428,187,208
							2. 職員給与費等繰入金	169,838,000	129,928,303	129,928,303	0	0	・職員給与費等繰入金 129,928,303
							3. 出産育児一時金等繰入金	10,000,000	5,241,653	5,241,653	0	0	・出産育児一時金等繰入金 5,241,653
							4. 財政安定化支援事業繰入金	95,483,000	100,258,000	100,258,000	0	0	・財政安定化支援事業繰入金 100,258,000
							5. 国民健康保険未就学児均等割保険料繰入金	2,000,000	1,893,224	1,893,224	0	0	・国民健康保険未就学児均等割保険料繰入金 1,893,224
							6. 国民健康保険産前産後保険料負担金繰入金	702,000	621,401	621,401	0	0	・国民健康保険産前産後保険料負担金繰入金 621,401
							7. その他一般会計繰入金	18,706,000	22,057,721	22,057,721	0	0	・その他一般会計繰入金 22,057,721
	2. 基金繰入金		109,200,000	△84,331,000	0	24,869,000			0	0	0	0	
		1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	109,200,000	△84,331,000	0	24,869,000			0	0	0	0	
							1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	24,869,000	0	0	0	0	
6. 繰越金			1,000	84,858,000	0	84,859,000			84,858,934	84,858,934	0	0	
	1. 繰越金		1,000	84,858,000	0	84,859,000			84,858,934	84,858,934	0	0	
		1. 繰越金	1,000	84,858,000	0	84,859,000			84,858,934	84,858,934	0	0	
							1. 繰越金	84,859,000	84,858,934	84,858,934	0	0	・繰越金 84,858,934
7. 諸収入			5,811,000	0	0	5,811,000			8,979,459	7,103,806	0	1,875,653	
	1. 延滞金及び加算金		2,003,000	0	0	2,003,000			1,842,701	1,842,701	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1. 延滞金	2,001,000	0	0	2,001,000			1,842,701	1,842,701	0	0	
							1. 一般被保険者延滞金	2,000,000	1,842,701	1,842,701	0	0	・一般被保険者延滞金 1,842,701
							2. 退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	0	
		2. 加算金	2,000	0	0	2,000			0	0	0	0	
							1. 一般被保険者加算金	1,000	0	0	0	0	
							2. 退職被保険者等加算金	1,000	0	0	0	0	
	2. 雑入		3,808,000	0	0	3,808,000			7,136,758	5,261,105	0	1,875,653	
		1. 一部負担金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 一部負担金	1,000	0	0	0	0	
		2. 一般被保険者第三者納付金	2,000,000	0	0	2,000,000			6,716,703	4,929,409	0	1,787,294	
							1. 一般被保険者第三者納付金	2,000,000	6,716,703	4,929,409	0	1,787,294	・一般被保険者第三者納付金 4,929,409
		3. 一般被保険者返納金	1,748,000	0	0	1,748,000			341,200	252,841	0	88,359	
							1. 一般被保険者返納金	1,748,000	341,200	252,841	0	88,359	・一般被保険者返納金 252,841
		4. 雑入	59,000	0	0	59,000			78,855	78,855	0	0	
							1. 雑入	59,000	78,855	78,855	0	0	・会計年度任用職員雇用保険個人負担金 74,848 ・雑入 4,007
8. 国庫支出金			0	4,242,000	0	4,242,000			4,242,000	4,242,000	0	0	
	1. 国庫補助金		0	4,242,000	0	4,242,000			4,242,000	4,242,000	0	0	
		1. システム開発費等補助金	0	4,242,000	0	4,242,000			4,242,000	4,242,000	0	0	
							1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,242,000	4,242,000	4,242,000	0	0	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,242,000
歳入合計			7,721,000,000	9,751,000	0	7,730,751,000			7,224,541,823	7,145,720,425	3,892,769	74,928,629	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 総務費			180,856,000	6,200,000	0	0	187,056,000			164,877,571	0	0	0	22,178,429	
	1. 総務管理費		158,538,000	6,200,000	0	0	164,738,000			145,208,182	0	0	0	19,529,818	
		1. 一般管理費	145,764,000	6,200,000	0	0	151,964,000			132,435,140	0	0	0	19,528,860	
								2. 給料	28,098,000	24,049,017				4,048,983	・一般職給料　24,049,017
								3. 職員手当等	22,549,000	16,176,426				6,372,574	・扶養手当　228,000 ・住居手当　400,000 ・通勤手当　342,900 ・時間外勤務手当　503,016 ・期末手当　5,320,297 ・勤勉手当　4,345,571 ・一般職退職手当（県総合事務組合負担金）　4,088,332 ・児童手当　220,000 ・地域手当　728,310
								4. 共済費	8,643,000	7,069,182				1,573,818	・共済組合負担金　6,983,182 ・市町村職員互助会負担金　86,000
								8. 旅費	20,000	15,875				4,125	・旅費　15,875
								10. 需用費	2,025,000	1,914,725				110,275	・消耗品費　544,459 ・印刷製本費　1,370,266
								11. 役務費	33,398,000	30,181,538				3,216,462	・通信運搬費　5,164,142 ・手数料　25,017,396
								12. 委託料	48,667,000	44,738,625				3,928,375	・電算システム導入委託料　33,129,800 ・電算システム改修委託料　5,512,650 ・電算システム保守委託料　273,275 ・基幹システム保守委託料　1,900,082 ・後発医薬品利用差額通知等業務委託料　1,714,128 ・レセプトデータ分析支援業務委託料　2,208,690
								13. 使用料及び賃借料	8,068,000	7,794,878				273,122	・パソコン借上料　75,240 ・クラウドサービス利用料　5,615,988 ・基幹システム漢字プリンタ使用料　77,749 ・総合行政情報システム使用料　2,025,901
								18. 負担金、補助及び交付金	496,000	494,874				1,126	・地方公務員公務災害基金負担金　35,058 ・オンライン資格確認等運営負担金　459,816
		2. 国保連合会負担金	12,774,000	0	0	0	12,774,000			12,773,042	0	0	0	958	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						18. 負担金、補助及び交付金	12,774,000	12,773,042				958	・国保連合会負担金 10,601,430 ・保険事業等保険者支援負担金 2,171,612
	2. 徴税費		21,798,000	0	0	0	21,798,000			19,503,485	0	0	0	2,294,515	
		1. 徴税費	21,798,000	0	0	0	21,798,000			19,503,485	0	0	0	2,294,515	
								1. 報酬	2,155,000	2,154,768				232	・会計年度任用職員報酬 2,154,768
								2. 給料	5,959,000	5,844,020				114,980	・一般職給料 5,844,020
								3. 職員手当等	5,869,000	4,698,152				1,170,848	・通勤手当 308,200 ・時間外勤務手当 81,742 ・期末手当 1,317,753 ・勤勉手当 969,408 ・一般職退職手当（県総合事務組合負担金） 1,075,238 ・地域手当 175,398 ・会計年度任用職員期末手当 422,918 ・会計年度任用職員勤勉手当 347,495
								4. 共済費	2,336,000	2,285,566				50,434	・共済組合負担金 1,781,951 ・市町村職員互助会負担金 23,000 ・会計年度任用職員共済組合負担金 176,013 ・会計年度任用職員社会保険料 292,602 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000
								8. 旅費	76,000	41,255				34,745	・通勤旅費 41,255
								10. 需用費	1,763,000	1,659,387				103,613	・消耗品費 715,000 ・燃料費 20,524 ・印刷製本費 911,323 ・修繕料 12,540
								11. 役務費	3,635,000	2,816,121				818,879	・通信運搬費 1,891,063 ・手数料 925,058
								18. 負担金、補助及び交付金	5,000	4,216				784	・地方公務員公務災害基金負担金 4,216
	3. 運営協議会費		520,000	0	0	0	520,000			165,904	0	0	0	354,096	
		1. 運営協議会費	520,000	0	0	0	520,000			165,904	0	0	0	354,096	
								1. 報酬	460,000	160,000				300,000	・国民健康保険運営協議会委員報酬 160,000
								8. 旅費	10,000	0				10,000	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						10. 需用費	20,000	2,484				17,516	・食糧費 2,484
								11. 役務費	10,000	3,420				6,580	・通信運搬費 3,420
								13. 使用料及び賃借料	20,000	0				20,000	
2. 保険給付費			5,629,944,000	0	0	0	5,629,944,000			5,076,348,556	0	0	0	553,595,444	
	1. 療養諸費		4,810,700,000	0	0	0	4,810,700,000			4,342,362,301	0	0	0	468,337,699	
		1. 一般被保険者療養給付費	4,750,000,000	0	0	△10,200,000	4,739,800,000			4,274,740,799	0	0	0	465,059,201	
								18. 負担金、補助及び交付金	4,739,800,000	4,274,740,799				465,059,201	・一般被保険者療養給付費 4,274,740,799 ・2-1-2へ流用 △10,200,000
		2. 一般被保険者療養費	40,000,000	0	0	10,200,000	50,200,000			49,092,546	0	0	0	1,107,454	
								18. 負担金、補助及び交付金	50,200,000	49,092,546				1,107,454	・一般被保険者療養費 49,092,546 ・2-1-1から流用 10,200,000
		3. 審査支払手数料	20,700,000	0	0	0	20,700,000			18,528,956	0	0	0	2,171,044	
								11. 役務費	20,700,000	18,528,956				2,171,044	・手数料 18,528,956
	2. 高額療養費		801,000,000	0	0	0	801,000,000			723,991,719	0	0	0	77,008,281	
		1. 一般被保険者高額療養費	800,000,000	0	0	0	800,000,000			723,375,111	0	0	0	76,624,889	
								18. 負担金、補助及び交付金	800,000,000	723,375,111				76,624,889	・一般被保険者高額療養費 723,375,111
		2. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000,000	0	0	0	1,000,000			616,608	0	0	0	383,392	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,000,000	616,608				383,392	・一般被保険者高額介護合算療養費 616,608
	3. 移送費		100,000	0	0	0	100,000			48,696	0	0	0	51,304	
		1. 一般被保険者移送費	100,000	0	0	0	100,000			48,696	0	0	0	51,304	
								18. 負担金、補助及び交付金	100,000	48,696				51,304	・一般被保険者移送費 48,696
	4. 出産育児諸費		15,022,000	0	0	0	15,022,000			7,865,840	0	0	0	7,156,160	
		1. 出産育児一時金	15,000,000	0	0	0	15,000,000			7,862,480	0	0	0	7,137,520	
								18. 負担金、補助及び交付金	15,000,000	7,862,480				7,137,520	・出産育児一時金 7,862,480

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2. 出産育児一時金審査支払手数料	22,000	0	0	0	22,000			3,360	0	0	0	18,640	
								11. 役務費	22,000	3,360				18,640	・手数料 3,360
		5. 葬祭諸費	2,600,000	0	0	0	2,600,000			2,080,000	0	0	0	520,000	
		1. 葬祭費	2,600,000	0	0	0	2,600,000			2,080,000	0	0	0	520,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	2,600,000	2,080,000				520,000	・葬祭費 2,080,000
		6. 傷病手当金	522,000	0	0	0	522,000			0	0	0	0	522,000	
		1. 傷病手当金	522,000	0	0	0	522,000			0	0	0	0	522,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	522,000	0				522,000	
	3. 国民健康保険事業費納付金		1,805,157,000	0	0	0	1,805,157,000			1,805,155,232	0	0	0	1,768	
		1. 医療給付費分	1,280,422,000	0	0	0	1,280,422,000			1,280,421,644	0	0	0	356	
		1. 一般被保険者医療給付費分	1,280,422,000	0	0	0	1,280,422,000			1,280,421,644	0	0	0	356	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,280,422,000	1,280,421,644				356	・一般被保険者医療給付費分 1,280,421,644
		2. 後期高齢者支援金等分	403,351,000	0	0	0	403,351,000			403,350,066	0	0	0	934	
		1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	403,351,000	0	0	0	403,351,000			403,350,066	0	0	0	934	
								18. 負担金、補助及び交付金	403,351,000	403,350,066				934	・一般被保険者後期高齢者支援金等分 403,350,066
		3. 介護納付金分	121,384,000	0	0	0	121,384,000			121,383,522	0	0	0	478	
		1. 介護納付金分	121,384,000	0	0	0	121,384,000			121,383,522	0	0	0	478	
								18. 負担金、補助及び交付金	121,384,000	121,383,522				478	・介護納付金分 121,383,522
	4. 共同事業拠出金		2,000	0	0	0	2,000			0	0	0	0	2,000	
		1. 共同事業拠出金	2,000	0	0	0	2,000			0	0	0	0	2,000	
		1. 共同事業拠出金	2,000	0	0	0	2,000			0	0	0	0	2,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	2,000	0				2,000	
	5. 保健事業費		83,837,000	0	0	0	83,837,000			74,300,264	0	0	0	9,536,736	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1. 保健事業費	20,268,000	0	0	0	20,268,000			17,742,757	0	0	0	2,525,243	
		1. 保健事業費	20,268,000	0	0	0	20,268,000			17,742,757	0	0	0	2,525,243	
								10. 需用費	131,000	44,000				87,000	・消耗品費 44,000
								11. 役務費	72,000	71,957				43	・通信運搬費 71,957
								12. 委託料	15,834,000	14,730,700				1,103,300	・人間ドック委託料 10,599,600 ・脳ドック委託料 4,131,100
								18. 負担金、補助及び交付金	35,000	35,000				0	・保険事業等保険者支援負担金 35,000
								27. 繰出金	4,196,000	2,861,100				1,334,900	・一般会計繰出金 2,861,100
		2. 特定健康診査等事業費	63,569,000	0	0	0	63,569,000			56,557,507	0	0	0	7,011,493	
		1. 特定健康診査等事業費	63,569,000	0	0	0	63,569,000			56,557,507	0	0	0	7,011,493	
								1. 報酬	7,021,000	7,011,852				9,148	・会計年度任用職員報酬 7,011,852
								3. 職員手当等	2,410,000	2,368,716				41,284	・会計年度任用職員期末手当 1,286,982 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,081,734
								4. 共済費	1,673,000	1,552,363				120,637	・会計年度任用職員共済組合負担金 538,461 ・会計年度任用職員社会保険料 977,902 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 36,000
								7. 報償費	340,000	270,000				70,000	・講師謝礼 270,000
								8. 旅費	227,000	132,325				94,675	・旅費 4,120 ・通勤旅費 128,205
								10. 需用費	1,837,000	1,461,413				375,587	・消耗品費 491,701 ・燃料費 148,413 ・食糧費 1,479 ・印刷製本費 678,905 ・修繕料 140,915
								11. 役務費	4,292,000	3,839,538				452,462	・通信運搬費 1,153,504 ・手数料 2,630,680 ・保険料 55,354
								12. 委託料	6,620,000	6,343,900				276,100	・特定健康診査業務委託料 560,540 ・特定健康診査受診率向上事業委託料 4,235,000 ・保健指導業務委託料 1,548,360

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						13. 使用料及び賃借料	306,000	295,350				10,650	・コンピュータソフト使用料 295,350
								18. 負担金、補助及び交付金	38,834,000	33,273,850				5,560,150	・特定健康診査負担金 33,273,850
								26. 公課費	9,000	8,200				800	・自動車重量税 8,200
6. 基金積立金			1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
	1. 基金積立金		1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
		1. 基金積立金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								24. 積立金	1,000	0				1,000	
7. 公債費			1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
	1. 公債費		1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
		1. 公債諸費	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	1,000	0				1,000	
8. 諸支出金			16,202,000	3,551,000	0	0	19,753,000			17,397,445	0	0	0	2,355,555	
	1. 償還金及び還付加算金		6,201,000	679,000	0	0	6,880,000			6,307,183	0	0	0	572,817	
		1. 一般被保険者医療分保険税還付金	3,500,000	0	0	551,000	4,051,000			3,706,995	0	0	0	344,005	
								22. 償還金、利子及び割引料	4,051,000	3,706,995				344,005	・一般被保険者医療分保険税還付金 3,706,995 ・8-1-2から流用 100,000 ・8-1-3から流用 251,000 ・8-1-4から流用 100,000 ・8-1-5から流用 50,000 ・8-1-6から流用 50,000
		2. 一般被保険者支援金分保険税還付金	1,500,000	0	0	△100,000	1,400,000			1,238,152	0	0	0	161,848	
								22. 償還金、利子及び割引料	1,400,000	1,238,152				161,848	・一般被保険者支援金分保険税還付金 1,238,152 ・8-1-1へ流用 △100,000
		3. 一般被保険者介護分保険税還付金	1,000,000	0	0	△549,000	451,000			384,616	0	0	0	66,384	
								22. 償還金、利子及び割引料	451,000	384,616				66,384	・一般被保険者介護分保険税還付金 384,616 ・8-1-1へ流用 △251,000 ・8-1-7へ流用 △298,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4. 退職被保険者等医療分保険税還付金	100,000	0	0	△100,000	0			0	0	0	0	0	
								22. 償還金、利子及び割引料	0	0				0	・8-1-1へ流用 △100,000
		5. 退職被保険者等支援金分保険税還付金	50,000	0	0	△50,000	0			0	0	0	0	0	
								22. 償還金、利子及び割引料	0	0				0	・8-1-1へ流用 △50,000
		6. 退職被保険者等介護分保険税還付金	50,000	0	0	△50,000	0			0	0	0	0	0	
								22. 償還金、利子及び割引料	0	0				0	・8-1-1へ流用 △50,000
		7. 過年度支出金	1,000	679,000	0	298,000	978,000			977,420	0	0	0	580	
								22. 償還金、利子及び割引料	978,000	977,420				580	・過年度国庫負担金等返納金 298,000 ・過年度支出金 679,420 ・8-1-3から流用 298,000
	2. 延滞金		1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
		1. 延滞金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	1,000	0				1,000	
	3. 繰出金		10,000,000	2,872,000	0	0	12,872,000			11,090,262	0	0	0	1,781,738	
		1. 直営診療所繰出金	10,000,000	2,872,000	0	0	12,872,000			11,090,262	0	0	0	1,781,738	
								27. 繰出金	12,872,000	11,090,262				1,781,738	・伊島診療所事業会計繰出金 4,698,285 ・椿診療所事業会計繰出金 6,391,977
9. 予備費			5,000,000	0	0	0	5,000,000			0	0	0	0	5,000,000	
	1. 予備費		5,000,000	0	0	0	5,000,000			0	0	0	0	5,000,000	
		1. 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000			0	0	0	0	5,000,000	
									5,000,000	0				5,000,000	
歳出合計			7,721,000,000	9,751,000	0	0	7,730,751,000			7,138,079,068	0	0	0	592,671,932	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		７，１４５，７２０，４２５
歳　　出　　総　　額		７，１３８，０７９，０６８
歳　入　歳　出　差　引　額		７，６４１，３５７
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	０
	（２）　繰越明許費繰越額	０
	（３）　事故繰越し繰越額	０
	計	０
実　　質　　収　　支　　額		７，６４１，３５７
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		０

加茂谷診療所事業特別会計

令和　６年度　阿南市加茂谷診療所事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳入		歳出	
1. 診療収入	40,868,250	1. 総務費	27,172,630
2. 使用料及び手数料	361,210	2. 医業費	20,860,600
3. 委託料収入	767,392	3. 基金積立金	0
4. 財産収入	2,429	4. 公債費	0
5. 繰入金	3,765,893	5. 予備費	0
6. 繰越金	819,087		
7. 諸収入	1,448,969		
歳　入　合　計	48,033,230	歳　出　合　計	48,033,230

令和　６年度　阿南市加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 診療収入	74,800,000	0	0	74,800,000			40,868,250	40,868,250	0	0	
1. 外来収入	74,800,000	0	0	74,800,000			40,868,250	40,868,250	0	0	
1. 国民健康保険診療報酬収入	12,000,000	0	0	12,000,000			6,091,132	6,091,132	0	0	
					1. 現年度分	12,000,000	6,091,132	6,091,132	0	0	・現年度分 6,091,132
2. 社会保険診療報酬収入	7,500,000	0	0	7,500,000			3,036,778	3,036,778	0	0	
					1. 現年度分	7,500,000	3,036,778	3,036,778	0	0	・現年度分 3,036,778
3. 後期高齢者診療報酬収入	42,000,000	0	0	42,000,000			24,593,527	24,593,527	0	0	
					1. 現年度分	42,000,000	24,593,527	24,593,527	0	0	・現年度分 24,593,527
4. その他の診療報酬収入	2,300,000	0	0	2,300,000			917,643	917,643	0	0	
					1. 現年度分	2,300,000	917,643	917,643	0	0	・現年度分 917,643
5. 一部負担金収入	11,000,000	0	0	11,000,000			6,229,170	6,229,170	0	0	
					1. 現年度分	11,000,000	6,229,170	6,229,170	0	0	・現年度分 6,229,170
2. 使用料及び手数料	1,005,000	0	0	1,005,000			361,210	361,210	0	0	
1. 使用料	5,000	0	0	5,000			4,500	4,500	0	0	
1. 総務使用料	5,000	0	0	5,000			4,500	4,500	0	0	
					1. 行政財産許可使用料	5,000	4,500	4,500	0	0	・行政財産許可使用料 4,500
2. 手数料	1,000,000	0	0	1,000,000			356,710	356,710	0	0	
1. 手数料	1,000,000	0	0	1,000,000			356,710	356,710	0	0	
					1. 手数料	1,000,000	356,710	356,710	0	0	・手数料 356,710
3. 委託料収入	3,000,000	0	0	3,000,000			767,392	767,392	0	0	
1. 委託料収入	3,000,000	0	0	3,000,000			767,392	767,392	0	0	
1. 委託料収入	3,000,000	0	0	3,000,000			767,392	767,392	0	0	
					1. 委託料収入	3,000,000	767,392	767,392	0	0	・委託料収入 767,392
4. 財産収入	40,000	0	0	40,000			2,429	2,429	0	0	
1. 財産運用収入	40,000	0	0	40,000			2,429	2,429	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1. 利子及び配当金	40,000	0	0	40,000			2,429	2,429	0	0	
							1. 利子及び配当金	40,000	2,429	2,429	0	0	・利子及び配当金 2,429
5. 繰入金			3,030,000	0	0	3,030,000			3,765,893	3,765,893	0	0	
	1. 基金繰入金		3,030,000	0	0	3,030,000			3,765,893	3,765,893	0	0	
		1. 加茂谷診療所事業財政調整基金繰入金	3,030,000	0	0	3,030,000			3,765,893	3,765,893	0	0	
							1. 加茂谷診療所事業財政調整基金繰入金	3,030,000	3,765,893	3,765,893	0	0	・加茂谷診療所事業財政調整基金繰入金 3,765,893
6. 繰越金			1,000	0	0	1,000			819,087	819,087	0	0	
	1. 繰越金		1,000	0	0	1,000			819,087	819,087	0	0	
		1. 繰越金	1,000	0	0	1,000			819,087	819,087	0	0	
							1. 前年度繰越金	1,000	819,087	819,087	0	0	・前年度繰越金 819,087
7. 諸収入			2,124,000	0	0	2,124,000			1,448,969	1,448,969	0	0	
	1. 受託事業収入		700,000	0	0	700,000			582,240	582,240	0	0	
		1. 特定健康診査等受託料	700,000	0	0	700,000			582,240	582,240	0	0	
							1. 特定健康診査等受託料	700,000	582,240	582,240	0	0	・特定健康診査等受託料 582,240
	2. 雑入		1,424,000	0	0	1,424,000			866,729	866,729	0	0	
		1. 雑入	1,424,000	0	0	1,424,000			866,729	866,729	0	0	
							1. 雑入	1,424,000	866,729	866,729	0	0	・会計年度任用職員雇用保険個人負担金 75,219 ・雑入 791,510
歳入合計			84,000,000	0	0	84,000,000			48,033,230	48,033,230	0	0	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 総務費			37,989,000	0	0	0	37,989,000			27,172,630	0	0	0	10,816,370	
	1. 診療所管理費		37,989,000	0	0	0	37,989,000			27,172,630	0	0	0	10,816,370	
		1. 一般管理費	37,689,000	0	0	0	37,689,000			26,917,630	0	0	0	10,771,370	
								1. 報酬	17,145,000	11,143,967				6,001,033	・会計年度任用職員報酬 11,143,967
								2. 給料	6,152,000	6,151,200				800	・会計年度任用職員給料 6,151,200
								3. 職員手当等	1,512,000	1,438,104				73,896	・会計年度任用職員通勤手当 204,000 ・会計年度任用職員時間外勤務手当 32,784 ・会計年度任用職員期末手当 485,690 ・会計年度任用職員退職手当（県総合事務組合負担金） 307,560 ・会計年度任用職員勤勉手当 408,070
								4. 共済費	3,447,000	3,101,250				345,750	・会計年度任用職員共済組合負担金 1,676,765 ・会計年度任用職員社会保険料 1,376,485 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 48,000
								7. 報償費	960,000	100,000				860,000	・医師等謝礼 100,000
								8. 旅費	195,000	108,771				86,229	・通勤旅費 108,771
								10. 需用費	2,104,000	1,026,301				1,077,699	・消耗品費 387,188 ・燃料費 54,628 ・光熱水費 570,265 ・修繕料 14,220
								11. 役務費	952,000	818,674				133,326	・通信運搬費 228,446 ・手数料 491,958 ・保険料 98,270
								12. 委託料	4,724,000	2,661,048				2,062,952	・清掃業務委託料 887,508 ・警備委託料 514,488 ・浄化槽保守点検業務委託料 39,600 ・レセプト作成システム保守委託料 388,344 ・医療事務システム保守委託料 108,108 ・その他委託料 723,000
								13. 使用料及び賃借料	33,000	31,550				1,450	・ケーブルテレビ使用料 15,840 ・放送受信料 11,310 ・クラウドサービス利用料 4,400
								17. 備品購入費	245,000	117,480				127,520	・事務用備品購入費 18,480

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						17.							・パソコン購入費 99,000
								18. 負担金、補助及び交付金	220,000	219,285				715	・排水負担金 16,000 ・地方公務員公務災害基金負担金 6,285 ・国保診療施設運営協議会会員負担金 72,000 ・国保診療施設運営協議会会費 65,000 ・県医師会第二会費 50,000 ・日本中毒情報センター賛助会費 10,000
		2. 営繕費	300,000	0	0	0	300,000			255,000	0	0	0	45,000	
								10. 需用費	45,000	0				45,000	
								14. 工事請負費	255,000	255,000				0	・施設改修工事費 255,000
2. 医業費			44,509,000	0	0	0	44,509,000			20,860,600	0	0	0	23,648,400	
	1. 医業費		44,509,000	0	0	0	44,509,000			20,860,600	0	0	0	23,648,400	
		1. 医療用機械器具費	5,097,000	0	0	0	5,097,000			1,069,684	0	0	0	4,027,316	
								10. 需用費	500,000	0				500,000	
								12. 委託料	731,000	730,884				116	・レントゲン保守委託料 730,884
								13. 使用料及び賃借料	3,366,000	286,000				3,080,000	・医療機器借上料 286,000
								17. 備品購入費	500,000	52,800				447,200	・医療用備品購入費 52,800
		2. 医療用消耗器材費	1,800,000	0	0	0	1,800,000			587,744	0	0	0	1,212,256	
								10. 需用費	1,800,000	587,744				1,212,256	・消耗品費 587,744
		3. 医薬品衛生材料費	36,000,000	0	0	0	36,000,000			18,300,456	0	0	0	17,699,544	
								10. 需用費	36,000,000	18,300,456				17,699,544	・医薬材料費 18,300,456
		4. 委託料	1,612,000	0	0	0	1,612,000			902,716	0	0	0	709,284	
								12. 委託料	1,612,000	902,716				709,284	・特定健診臨床検査委託料 96,014 ・廃棄物処理委託料 22,880 ・検査委託料 783,822
3. 基金積立金			1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
	1. 基金積立金		1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
		1. 基金積立金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						24. 積立金	1,000	0				1,000	
4. 公債費			1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
	1. 公債費		1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
		1. 利子	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	1,000	0				1,000	
5. 予備費			1,500,000	0	0	0	1,500,000			0	0	0	0	1,500,000	
	1. 予備費		1,500,000	0	0	0	1,500,000			0	0	0	0	1,500,000	
		1. 予備費	1,500,000	0	0	0	1,500,000			0	0	0	0	1,500,000	
									1,500,000	0				1,500,000	
歳出合計			84,000,000	0	0	0	84,000,000			48,033,230	0	0	0	35,966,770	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		４８，０３３，２３０
歳　　出　　総　　額		４８，０３３，２３０
歳　入　歳　出　差　引　額		0
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	0
	（２）　繰越明許費繰越額	0
	（３）　事故繰越し繰越額	0
	計	0
実　　質　　収　　支　　額		0
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

伊 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計

令和　６年度　阿南市伊島診療所事業
特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 診療収入	4,203,128	1. 総務費	6,930,153
2. 使用料及び手数料	12,000	2. 医業費	2,452,868
3. 委託料収入	122,759	3. 公債費	0
4. 繰入金	4,698,285	4. 予備費	0
5. 諸収入	346,849		
歳　入　合　計	9,383,021	歳　出　合　計	9,383,021

令和　６年度　阿南市伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 診療収入			8,450,000	0	0	8,450,000			4,203,128	4,203,128	0	0	
	1. 外来収入		8,450,000	0	0	8,450,000			4,203,128	4,203,128	0	0	
		1. 国民健康保険診療報酬収入	3,600,000	0	0	3,600,000			1,774,439	1,774,439	0	0	
							1. 現年度分	3,600,000	1,774,439	1,774,439	0	0	・現年度分 1,774,439
		2. 社会保険診療報酬収入	100,000	0	0	100,000			61,410	61,410	0	0	
							1. 現年度分	100,000	61,410	61,410	0	0	・現年度分 61,410
		3. 後期高齢者診療報酬収入	3,200,000	0	0	3,200,000			1,525,847	1,525,847	0	0	
							1. 現年度分	3,200,000	1,525,847	1,525,847	0	0	・現年度分 1,525,847
		4. その他の診療報酬収入	50,000	0	0	50,000			2,672	2,672	0	0	
							1. 現年度分	50,000	2,672	2,672	0	0	・現年度分 2,672
		5. 一部負担金収入	1,500,000	0	0	1,500,000			838,760	838,760	0	0	
							1. 現年度分	1,500,000	838,760	838,760	0	0	・現年度分 838,760
2. 使用料及び手数料			50,000	0	0	50,000			12,000	12,000	0	0	
	1. 手数料		50,000	0	0	50,000			12,000	12,000	0	0	
		1. 手数料	50,000	0	0	50,000			12,000	12,000	0	0	
							1. 手数料	50,000	12,000	12,000	0	0	・手数料 12,000
3. 委託料収入			150,000	0	0	150,000			122,759	122,759	0	0	
	1. 委託料収入		150,000	0	0	150,000			122,759	122,759	0	0	
		1. 委託料収入	150,000	0	0	150,000			122,759	122,759	0	0	
							1. 委託料収入	150,000	122,759	122,759	0	0	・委託料収入 122,759
4. 繰入金			5,000,000	0	0	5,000,000			4,698,285	4,698,285	0	0	
	1. 繰入金		5,000,000	0	0	5,000,000			4,698,285	4,698,285	0	0	
		1. 繰入金	5,000,000	0	0	5,000,000			4,698,285	4,698,285	0	0	
							1. 繰入金	5,000,000	4,698,285	4,698,285	0	0	・繰入金 4,698,285
5. 諸収入			350,000	0	0	350,000			346,849	346,849	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
	1. 受託事業収入		150,000	0	0	150,000			229,500	229,500	0	0	
		1. 特定健康診査等受託料	150,000	0	0	150,000			229,500	229,500	0	0	
							1. 特定健康診査等受託料	150,000	229,500	229,500	0	0	・特定健康診査等受託料 229,500
	2. 雑入		200,000	0	0	200,000			117,349	117,349	0	0	
		1. 雑入	200,000	0	0	200,000			117,349	117,349	0	0	
							1. 雑入	200,000	117,349	117,349	0	0	・会計年度任用職員雇用保険個人負担金 15,149 ・雑入 102,200
歳入合計			14,000,000	0	0	14,000,000			9,383,021	9,383,021	0	0	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 総務費			8,712,000	0	0	0	8,712,000			6,930,153	0	0	0	1,781,847	
	1. 診療所管理費		8,712,000	0	0	0	8,712,000			6,930,153	0	0	0	1,781,847	
		1. 一般管理費	8,662,000	0	0	0	8,662,000			6,930,153	0	0	0	1,731,847	
								1. 報酬	2,848,000	2,842,130				5,870	・会計年度任用職員報酬 2,842,130
								3. 職員手当等	385,000	384,698				302	・会計年度任用職員期末手当 208,894 ・会計年度任用職員勤勉手当 175,804
								4. 共済費	466,000	436,218				29,782	・会計年度任用職員共済組合負担金 154,449 ・会計年度任用職員社会保険料 269,769 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000
								7. 報償費	225,000	180,000				45,000	・医師等謝礼 180,000
								8. 旅費	85,000	60,475				24,525	・通勤旅費 60,475
								10. 需用費	266,000	200,346				65,654	・消耗品費 137,266 ・修繕料 63,080
								11. 役務費	1,052,000	785,671				266,329	・通信運搬費 629,171 ・手数料 31,100 ・保険料 125,400
								12. 委託料	2,743,000	1,782,718				960,282	・出務医師等委託料 1,782,718
								13. 使用料及び賃借料	360,000	51,220				308,780	・出務医師車借上料 51,220
								17. 備品購入費	100,000	77,000				23,000	・事務用備品購入費 77,000
								18. 負担金、補助及び交付金	132,000	129,677				2,323	・地方公務員公務災害基金負担金 3,077 ・国保診療施設運営協議会会員負担金 61,600 ・国保診療施設運営協議会会費 65,000
		2. 営繕費	50,000	0	0	0	50,000			0	0	0	0	50,000	
								10. 需用費	50,000	0				50,000	
2. 医業費			4,787,000	0	0	0	4,787,000			2,452,868	0	0	0	2,334,132	
	1. 医業費		4,787,000	0	0	0	4,787,000			2,452,868	0	0	0	2,334,132	
		1. 医療用機械器具費	792,000	0	0	0	792,000			159,280	0	0	0	632,720	
								13. 使用料及び賃借料	777,000	145,200				631,800	・医療機器借上料 145,200

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						17. 備品購入費	15,000	14,080				920	・医療用備品購入費 14,080
		2. 医療用消耗器材費	150,000	0	0	0	150,000			78,928	0	0	0	71,072	
								10. 需用費	150,000	78,928				71,072	・消耗品費 78,928
		3. 医薬品衛生材料費	3,705,000	0	0	0	3,705,000			2,141,999	0	0	0	1,563,001	
								10. 需用費	3,705,000	2,141,999				1,563,001	・医薬材料費 2,141,999
		4. 委託料	140,000	0	0	0	140,000			72,661	0	0	0	67,339	
								12. 委託料	140,000	72,661				67,339	・検査委託料 70,461 ・廃棄物処理委託料 2,200
3. 公債費			1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
	1. 公債費		1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
		1. 公債諸費	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	1,000	0				1,000	
4. 予備費			500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
	1. 予備費		500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
		1. 予備費	500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
									500,000	0				500,000	
歳出合計			14,000,000	0	0	0	14,000,000			9,383,021	0	0	0	4,616,979	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		９，３８３，０２１
歳　　出　　総　　額		９，３８３，０２１
歳　入　歳　出　差　引　額		０
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	０
	（２）　繰越明許費繰越額	０
	（３）　事故繰越し繰越額	０
	計	０
実　　質　　収　　支　　額		０
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		０

加茂谷財産区運営事業特別会計

令和　６年度　阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1.財産収入	0	1.財産区費	0
2.繰越金	361,717	2.予備費	0
3.諸収入	0		
歳　入　合　計	361,717	歳　出　合　計	0

令和　６年度　阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1.財産収入			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1.財産売払収入		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1.財産売払収入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1.土地・立木売払収入	1,000	0	0	0	0	
2.繰越金			361,000	0	0	361,000			361,717	361,717	0	0	
	1.繰越金		361,000	0	0	361,000			361,717	361,717	0	0	
		1.繰越金	361,000	0	0	361,000			361,717	361,717	0	0	
							1.前年度繰越金	361,000	361,717	361,717	0	0	・前年度繰越金　361,717
3.諸収入			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1.雑入		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1.雑入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1.雑入	1,000	0	0	0	0	
歳入合計			363,000	0	0	363,000			361,717	361,717	0	0	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 財産区費			360,000	0	0	0	360,000			0	0	0	0	360,000	
	1. 財産管理費		360,000	0	0	0	360,000			0	0	0	0	360,000	
		1. 財産管理費	360,000	0	0	0	360,000			0	0	0	0	360,000	
								1. 報酬	53,000	0				53,000	
								8. 旅費	10,000	0				10,000	
								10. 需用費	1,000	0				1,000	
								11. 役務費	19,000	0				19,000	
								12. 委託料	272,000	0				272,000	
								15. 原材料費	5,000	0				5,000	
2. 予備費			3,000	0	0	0	3,000			0	0	0	0	3,000	
	1. 予備費		3,000	0	0	0	3,000			0	0	0	0	3,000	
		1. 予備費	3,000	0	0	0	3,000			0	0	0	0	3,000	
									3,000	0				3,000	
歳出合計			363,000	0	0	0	363,000			0	0	0	0	363,000	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		３６１，７１７
歳　　出　　総　　額		０
歳　入　歳　出　差　引　額		３６１，７１７
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	０
	（２）　繰越明許費繰越額	０
	（３）　事故繰越し繰越額	０
	計	０
実　　質　　収　　支　　額		３６１，７１７
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		０

伊島財産区運営事業特別会計

令和　６年度　阿南市伊島財産区運営
事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1.財産収入	27,252	1.財産区費	0
2.繰越金	2,022,625	2.予備費	0
3.諸収入	0		
歳　入　合　計	2,049,877	歳　出　合　計	0

令和　６年度　阿南市伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 財産収入			28,000	0	0	28,000			27,252	27,252	0	0	
	1. 財産売払収入		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1. 財産売払収入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 土地・立木売払収入	1,000	0	0	0	0	
	2. 財産運用収入		27,000	0	0	27,000			27,252	27,252	0	0	
		1. 財産貸付収入	27,000	0	0	27,000			27,252	27,252	0	0	
							1. 土地貸付収入	27,000	27,252	27,252	0	0	・土地貸付収入　27,252
2. 繰越金			2,022,000	0	0	2,022,000			2,022,625	2,022,625	0	0	
	1. 繰越金		2,022,000	0	0	2,022,000			2,022,625	2,022,625	0	0	
		1. 繰越金	2,022,000	0	0	2,022,000			2,022,625	2,022,625	0	0	
							1. 前年度繰越金	2,022,000	2,022,625	2,022,625	0	0	・前年度繰越金　2,022,625
3. 諸収入			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1. 雑入		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1. 雑入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 雑入	1,000	0	0	0	0	
歳入合計			2,051,000	0	0	2,051,000			2,049,877	2,049,877	0	0	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 財産区費			176,000	0	0	0	176,000			0	0	0	0	176,000	
	1. 財産管理費		176,000	0	0	0	176,000			0	0	0	0	176,000	
		1. 財産管理費	176,000	0	0	0	176,000			0	0	0	0	176,000	
								1. 報酬	42,000	0				42,000	
								8. 旅費	30,000	0				30,000	
								10. 需用費	27,000	0				27,000	
								11. 役務費	7,000	0				7,000	
								12. 委託料	50,000	0				50,000	
								15. 原材料費	20,000	0				20,000	
2. 予備費			1,875,000	0	0	0	1,875,000			0	0	0	0	1,875,000	
	1. 予備費		1,875,000	0	0	0	1,875,000			0	0	0	0	1,875,000	
		1. 予備費	1,875,000	0	0	0	1,875,000			0	0	0	0	1,875,000	
									1,875,000	0				1,875,000	
歳出合計			2,051,000	0	0	0	2,051,000			0	0	0	0	2,051,000	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		２，０４９，８７７
歳　　出　　総　　額		０
歳　入　歳　出　差　引　額		２，０４９，８７７
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	０
	（２）　繰越明許費繰越額	０
	（３）　事故繰越し繰越額	０
	計	０
実　　質　　収　　支　　額		２，０４９，８７７
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		０

住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和　６年度　阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 県支出金	16,000	1. 貸付事業費	300,231
2. 貸付事業収入	342,000	2. 諸支出金	3,253,000
3. 財産収入	15,793		
4. 繰越金	5,242,892		
5. 諸収入	0		
歳　入　合　計	5,616,685	歳　出　合　計	3,553,231

令和　６年度　阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 県支出金			169,000	0	0	169,000			16,000	16,000	0	0	
	1. 県補助金		169,000	0	0	169,000			16,000	16,000	0	0	
		1. 住宅新築資金等貸付事業費補助金	169,000	0	0	169,000			16,000	16,000	0	0	
							1. 住宅新築資金等貸付事業費補助金	169,000	16,000	16,000	0	0	・償還推進助成事業費補助金 16,000
2. 貸付事業収入			1,095,000	0	0	1,095,000			181,977,909	342,000	0	181,635,909	
	1. 貸付事業収入		1,095,000	0	0	1,095,000			181,977,909	342,000	0	181,635,909	
		1. 貸付金元利収入	1,095,000	0	0	1,095,000			181,977,909	342,000	0	181,635,909	
							1. 貸付金元利収入	1,095,000	181,977,909	342,000	0	181,635,909	・滞納分 342,000
3. 財産収入			1,000	0	0	1,000			15,793	15,793	0	0	
	1. 財産運用収入		1,000	0	0	1,000			15,793	15,793	0	0	
		1. 利子及び配当金	1,000	0	0	1,000			15,793	15,793	0	0	
							1. 利子及び配当金	1,000	15,793	15,793	0	0	・利子及び配当金 15,793
4. 繰越金			4,530,000	0	0	4,530,000			5,242,892	5,242,892	0	0	
	1. 繰越金		4,530,000	0	0	4,530,000			5,242,892	5,242,892	0	0	
		1. 繰越金	4,530,000	0	0	4,530,000			5,242,892	5,242,892	0	0	
							1. 繰越金	4,530,000	5,242,892	5,242,892	0	0	・繰越金 5,242,892
5. 諸収入			5,000	0	0	5,000			0	0	0	0	
	1. 雑入		5,000	0	0	5,000			0	0	0	0	
		1. 雑入	5,000	0	0	5,000			0	0	0	0	
							1. 雑入	5,000	0	0	0	0	
歳入合計			5,800,000	0	0	5,800,000			187,252,594	5,616,685	0	181,635,909	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 貸付事業費			2,547,000	0	0	0	2,547,000			300,231	0	0	0	2,246,769	
	1. 事業費		2,547,000	0	0	0	2,547,000			300,231	0	0	0	2,246,769	
		1. 事業費	2,547,000	0	0	0	2,547,000			300,231	0	0	0	2,246,769	
								8. 旅費	12,000	0				12,000	
								10. 需用費	157,000	30,000				127,000	・消耗品費 30,000
								11. 役務費	10,000	1,791				8,209	・手数料 1,791
								12. 委託料	1,125,000	240,060				884,940	・事件処理弁護士委託料 68,460 ・電算システム保守業務委託料 171,600
								13. 使用料及び賃借料	29,000	28,380				620	・電算機器借上料 28,380
								18. 負担金、補助及び交付金	14,000	0				14,000	
								21. 補償、補塡及び賠償金	1,200,000	0				1,200,000	
2. 諸支出金			3,253,000	0	0	0	3,253,000			3,253,000	0	0	0	0	
	1. 繰出金		3,253,000	0	0	0	3,253,000			3,253,000	0	0	0	0	
		1. 一般会計繰出金	3,253,000	0	0	0	3,253,000			3,253,000	0	0	0	0	
								27. 繰出金	3,253,000	3,253,000				0	・一般会計繰出金 3,253,000
歳出合計			5,800,000	0	0	0	5,800,000			3,553,231	0	0	0	2,246,769	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		５，６１６，６８５
歳　　出　　総　　額		３，５５３，２３１
歳　入　歳　出　差　引　額		２，０６３，４５４
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	０
	（２）　繰越明許費繰越額	０
	（３）　事故繰越し繰越額	０
	計	０
実　　質　　収　　支　　額		２，０６３，４５４
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		０

介護保険事業特別会計

令和　６年度　阿南市介護保険事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳入		歳出	
1. 保険料	1,734,203,700	1. 総務費	149,533,511
2. 分担金及び負担金	60,600	2. 保険給付費	7,846,222,419
3. 使用料及び手数料	151,200	3. 地域支援事業費	235,849,756
4. 国庫支出金	2,149,216,581	4. 財政安定化基金拠出金	0
5. 支払基金交付金	2,184,336,000	5. 基金積立金	70,656,425
6. 県支出金	1,258,272,300	6. 公債費	0
7. 財産収入	0	7. 諸支出金	289,904,192
8. 繰入金	1,267,743,184	8. 予備費	0
9. 繰越金	358,817,075		
10. 諸収入	685,291		
歳入合計	8,953,485,931	歳出合計	8,592,166,303

令和　６年度　阿南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 保険料	1,589,669,000	0	0	1,589,669,000			1,770,067,100	1,734,203,700	13,239,300	22,624,100	
1. 介護保険料	1,589,669,000	0	0	1,589,669,000			1,770,067,100	1,734,203,700	13,239,300	22,624,100	
1. 第１号被保険者保険料	1,589,669,000	0	0	1,589,669,000			1,770,067,100	1,734,203,700	13,239,300	22,624,100	
					1. 現年度分特別徴収保険料	1,460,000,000	1,574,052,700	1,576,368,000	0	△2,315,300	△は還付未済額　2,315,300
					2. 現年度分普通徴収保険料	127,000,000	166,809,000	155,220,800	0	11,588,200	・現年度分普通徴収保険料 155,220,800
					3. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,669,000	29,205,400	2,614,900	13,239,300	13,351,200	・滞納繰越分普通徴収保険料 2,614,900
2. 分担金及び負担金	454,000	0	0	454,000			461,800	60,600	0	401,200	
1. 負担金	454,000	0	0	454,000			461,800	60,600	0	401,200	
1. 高齢者住宅等安心確保事業負担金	454,000	0	0	454,000			461,800	60,600	0	401,200	
					1. 高齢者住宅等安心確保事業負担金	454,000	461,800	60,600	0	401,200	・高齢者住宅等安心確保事業負担金 60,600
3. 使用料及び手数料	1,018,000	0	0	1,018,000			151,200	151,200	0	0	
1. 手数料	1,018,000	0	0	1,018,000			151,200	151,200	0	0	
1. 督促手数料	30,000	0	0	30,000			15,500	15,500	0	0	
					1. 督促手数料	30,000	15,500	15,500	0	0	・督促手数料 15,500
2. 介護予防・生活支援サービス事業手数料	988,000	0	0	988,000			135,700	135,700	0	0	
					1. 介護予防・生活支援サービス事業手数料	988,000	135,700	135,700	0	0	・訪問型サービス事業手数料 135,700
4. 国庫支出金	2,155,206,000	4,750,000	0	2,159,956,000			2,149,216,581	2,149,216,581	0	0	
1. 国庫負担金	1,485,460,000	4,750,000	0	1,490,210,000			1,508,625,730	1,508,625,730	0	0	
1. 介護給付費負担金	1,485,460,000	4,750,000	0	1,490,210,000			1,508,625,730	1,508,625,730	0	0	
					1. 現年度分	1,490,209,000	1,508,625,730	1,508,625,730	0	0	・現年度分　1,508,625,730
					2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
2. 国庫補助金	669,746,000	0	0	669,746,000			640,590,851	640,590,851	0	0	
1. 調整交付金	566,001,000	0	0	566,001,000			538,419,000	538,419,000	0	0	
					1. 現年度分調整交付金	566,000,000	538,419,000	538,419,000	0	0	・現年度分調整交付金 538,419,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1.					2. 過年度分調整交付金	1,000	0	0	0	0	
		2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	40,869,000	0	0	40,869,000			38,671,000	38,671,000	0	0	
							1. 現年度分	40,868,000	38,671,000	38,671,000	0	0	・現年度分 38,671,000
							2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
		3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業）	45,435,000	0	0	45,435,000			45,434,851	45,434,851	0	0	
							1. 現年度分	45,434,000	45,434,851	45,434,851	0	0	・現年度分 45,434,851
							2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
		4. 保険者機能強化推進交付金	4,324,000	0	0	4,324,000			4,324,000	4,324,000	0	0	
							1. 保険者機能強化推進交付金	4,324,000	4,324,000	4,324,000	0	0	・保険者機能強化推進交付金 4,324,000
		5. 介護保険保険者努力支援交付金	12,117,000	0	0	12,117,000			12,118,000	12,118,000	0	0	
							1. 介護保険保険者努力支援交付金	12,117,000	12,118,000	12,118,000	0	0	・介護保険保険者努力支援交付金 12,118,000
		6. 事務費交付金	1,000,000	0	0	1,000,000			1,624,000	1,624,000	0	0	
							1. 事務費交付金	1,000,000	1,624,000	1,624,000	0	0	・事務費交付金 1,624,000
5. 支払基金交付金			2,258,772,000	0	0	2,258,772,000			2,184,336,000	2,184,336,000	0	0	
	1. 支払基金交付金		2,258,772,000	0	0	2,258,772,000			2,184,336,000	2,184,336,000	0	0	
		1. 介護給付費交付金	2,216,167,000	0	0	2,216,167,000			2,148,832,000	2,148,832,000	0	0	
							1. 現年度分	2,216,166,000	2,148,832,000	2,148,832,000	0	0	・現年度分 2,148,832,000
							2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
		2. 地域支援事業支援交付金	42,605,000	0	0	42,605,000			35,504,000	35,504,000	0	0	
							1. 現年度分	42,604,000	35,504,000	35,504,000	0	0	・現年度分 35,504,000
							2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
6. 県支出金			1,224,594,000	△4,750,000	0	1,219,844,000			1,258,272,300	1,258,272,300	0	0	
	1. 県負担金		1,182,149,000	△4,750,000	0	1,177,399,000			1,217,418,000	1,217,418,000	0	0	
		1. 介護給付費負担金	1,182,149,000	△4,750,000	0	1,177,399,000			1,217,418,000	1,217,418,000	0	0	
							1. 現年度分	1,177,398,000	1,217,418,000	1,217,418,000	0	0	・現年度分 1,217,418,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1.					2.過年度分	1,000	0	0	0	0	
	2.財政安定化基金支出金		2,000	0	0	2,000			0	0	0	0	
		1.交付金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1.交付金	1,000	0	0	0	0	
		2.貸付金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1.貸付金	1,000	0	0	0	0	
	3.県補助金		42,443,000	0	0	42,443,000			40,854,300	40,854,300	0	0	
		1.地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,725,000	0	0	19,725,000			18,136,875	18,136,875	0	0	
							1.現年度分	19,724,000	18,136,875	18,136,875	0	0	・現年度分 18,136,875
							2.過年度分	1,000	0	0	0	0	
		2.地域支援事業交付金（包括的支援事業）	22,718,000	0	0	22,718,000			22,717,425	22,717,425	0	0	
							1.現年度分	22,717,000	22,717,425	22,717,425	0	0	・現年度分 22,717,425
							2.過年度分	1,000	0	0	0	0	
7.財産収入			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1.財産運用収入		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1.利子及び配当金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1.利子及び配当金	1,000	0	0	0	0	
8.繰入金			1,447,528,000	0	0	1,447,528,000			1,267,743,184	1,267,743,184	0	0	
	1.一般会計繰入金		1,360,528,000	0	0	1,360,528,000			1,265,967,384	1,265,967,384	0	0	
		1.介護給付費繰入金	1,026,004,000	0	0	1,026,004,000			980,768,505	980,768,505	0	0	
							1.現年度分	1,026,003,000	980,768,505	980,768,505	0	0	・現年度分 980,768,505
							2.過年度分	1,000	0	0	0	0	
		2.地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,725,000	0	0	19,725,000			16,138,422	16,138,422	0	0	
							1.現年度分	19,724,000	16,138,422	16,138,422	0	0	・現年度分 16,138,422
							2.過年度分	1,000	0	0	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		3. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業）	22,718,000	0	0	22,718,000			21,445,097	21,445,097	0	0	
							1. 現年度分	22,717,000	21,445,097	21,445,097	0	0	・現年度分 21,445,097
							2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
		4. 低所得者保険料軽減繰入金	103,258,000	0	0	103,258,000			101,068,800	101,068,800	0	0	
							1. 現年度分	103,258,000	101,068,800	101,068,800	0	0	・現年度分 101,068,800
		5. その他一般会計繰入金	188,823,000	0	0	188,823,000			146,546,560	146,546,560	0	0	
							1. 職員給与費等繰入金	102,307,000	83,711,282	83,711,282	0	0	・職員給与費等繰入金 83,711,282
							2. 事務費繰入金	86,516,000	62,835,278	62,835,278	0	0	・事務費繰入金 62,835,278
	2. 基金繰入金		87,000,000	0	0	87,000,000			1,775,800	1,775,800	0	0	
		1. 介護給付費準備基金繰入金	87,000,000	0	0	87,000,000			1,775,800	1,775,800	0	0	
							1. 介護給付費準備基金繰入金	87,000,000	1,775,800	1,775,800	0	0	・介護給付費準備基金繰入金 1,775,800
9. 繰越金			1,000	358,816,000	0	358,817,000			358,817,075	358,817,075	0	0	
	1. 繰越金		1,000	358,816,000	0	358,817,000			358,817,075	358,817,075	0	0	
		1. 繰越金	1,000	358,816,000	0	358,817,000			358,817,075	358,817,075	0	0	
							1. 繰越金	358,817,000	358,817,075	358,817,075	0	0	・繰越金 358,817,075
10. 諸収入			757,000	0	0	757,000			1,713,362	685,291	0	1,028,071	
	1. 延滞金加算金及び過料		3,000	0	0	3,000			0	0	0	0	
		1. 第１号被保険者延滞金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 第１号被保険者延滞金	1,000	0	0	0	0	
		2. 第１号被保険者加算金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 第１号被保険者加算金	1,000	0	0	0	0	
		3. 過料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 過料	1,000	0	0	0	0	
	2. 雑入		754,000	0	0	754,000			1,713,362	685,291	0	1,028,071	
		1. 第三者納付金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 第三者納付金	1,000	0	0	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
		2. 返納金	2,000	0	0	2,000			1,102,447	74,376	0	1,028,071	
							1. 返納金	2,000	1,102,447	74,376	0	1,028,071	・返納金 74,376
		3. 雑入	751,000	0	0	751,000			610,915	610,915	0	0	
							1. 雑入	751,000	610,915	610,915	0	0	・会計年度任用職員雇用保険個人負担金 80,163 ・雑入 73,340 ・デジタル基盤改革支援費補助金 424,050 ・過年度成年後見制度申立費用負担金 10,994 ・成年後見制度申立費用負担金 22,368
歳入合計			8,678,000,000	358,816,000	0	9,036,816,000			8,990,778,602	8,953,485,931	13,239,300	24,053,371	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 総務費			188,511,000	0	0	0	188,511,000			149,533,511	0	0	0	38,977,489	
	1. 総務管理費		126,231,000	0	0	0	126,231,000			102,407,492	0	0	0	23,823,508	
		1. 一般管理費	126,231,000	0	0	0	126,231,000			102,407,492	0	0	0	23,823,508	
								1. 報酬	100,000	75,000				25,000	・介護保険事業計画等策定審議会委員報酬 75,000
								2. 給料	43,150,000	39,741,600				3,408,400	・一般職給料 39,741,600
								3. 職員手当等	44,181,000	30,874,649				13,306,351	・扶養手当 960,000 ・住居手当 659,000 ・通勤手当 876,600 ・時間外勤務手当 1,943,481 ・管理職手当 733,200 ・期末手当 9,053,071 ・勤勉手当 7,600,181 ・一般職退職手当（県総合事務組合負担金） 6,756,072 ・児童手当 1,050,000 ・地域手当 1,243,044
								4. 共済費	14,904,000	13,023,272				1,880,728	・共済組合負担金 12,891,272 ・市町村職員互助会負担金 132,000
								7. 報償費	100,000	88,000				12,000	・講師謝礼 33,000 ・委員報償費 55,000
								8. 旅費	100,000	27,135				72,865	・旅費 27,135
								10. 需用費	3,995,000	3,417,069				577,931	・消耗品費 800,715 ・印刷製本費 2,129,710 ・修繕料 486,644
								11. 役務費	8,847,000	7,675,596				1,171,404	・通信運搬費 4,559,827 ・手数料 3,004,529 ・保険料 111,240
								12. 委託料	10,640,000	7,318,850				3,321,150	・介護保険電算処理システム保守委託料 3,300,000 ・介護保険電算処理システム改造等委託料 4,018,850
								13. 使用料及び賃借料	94,000	80,760				13,240	・会場借上料 8,400 ・コンピュータソフト使用料 9,000 ・法令等検索サービス利用料 63,360
								18. 負担金、補助及び交付金	104,000	71,761				32,239	・地方公務員公務災害基金負担金 71,761
								26. 公課費	16,000	13,800				2,200	・自動車重量税 13,800

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
	2. 介護認定審査会費		62,280,000	0	0	0	62,280,000			47,126,019	0	0	0	15,153,981	
		1. 介護認定審査会費	14,255,000	0	0	0	14,255,000			8,658,267	0	0	0	5,596,733	
								1. 報酬	12,460,000	7,182,000				5,278,000	・介護認定審査会委員報酬 7,182,000
								10. 需用費	1,270,000	981,267				288,733	・消耗品費 925,216 ・食糧費 56,051
								11. 役務費	30,000	0				30,000	
								12. 委託料	495,000	495,000				0	・介護認定審査会支援システム保守委託料 495,000
		2. 認定調査等費	48,025,000	0	0	0	48,025,000			38,467,752	0	0	0	9,557,248	
								1. 報酬	13,073,000	10,992,788				2,080,212	・会計年度任用職員報酬 10,992,788
								3. 職員手当等	4,943,000	3,342,136				1,600,864	・会計年度任用職員期末手当 1,815,938 ・会計年度任用職員勤勉手当 1,526,198
								4. 共済費	3,335,000	2,324,168				1,010,832	・会計年度任用職員共済組合負担金 813,089 ・会計年度任用職員社会保険料 1,463,079 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 48,000
								8. 旅費	451,000	290,975				160,025	・旅費 4,120 ・通勤旅費 286,855
								10. 需用費	780,000	515,859				264,141	・消耗品費 42,560 ・燃料費 340,749 ・印刷製本費 132,550
								11. 役務費	19,620,000	17,347,076				2,272,924	・通信運搬費 1,449,876 ・手数料 15,897,200
								12. 委託料	5,818,000	3,654,750				2,163,250	・認定調査業務委託料 3,654,750
								13. 使用料及び賃借料	5,000	0				5,000	
2. 保険給付費			8,208,025,000	0	0	0	8,208,025,000			7,846,222,419	0	0	0	361,802,581	
	1. 給付諸費		8,208,025,000	0	0	0	8,208,025,000			7,846,222,419	0	0	0	361,802,581	
		1. 居宅介護給付費	4,404,867,000	69,000,000	0	0	4,473,867,000			4,427,718,207	0	0	0	46,148,793	
								18. 負担金、補助及び交付金	4,473,867,000	4,427,718,207				46,148,793	・居宅介護給付費 4,427,718,207
		2. 施設介護給付費	3,122,914,000	△95,000,000	0	△3,014,000	3,024,900,000			2,767,801,771	0	0	0	257,098,229	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						18. 負担金、補助及び交付金	3,024,900,000	2,767,801,771				257,098,229	・施設介護給付費 2,767,801,771 ・2-1-3へ流用 △3,014,000
		3. 予防給付費	188,522,000	16,000,000	0	3,014,000	207,536,000			207,535,989	0	0	0	11	
								18. 負担金、補助及び交付金	207,536,000	207,535,989				11	・予防給付費 207,535,989 ・2-1-2から流用 3,014,000
		4. 特定入所者給付費	254,095,000	0	0	0	254,095,000			200,635,252	0	0	0	53,459,748	
								18. 負担金、補助及び交付金	254,095,000	200,635,252				53,459,748	・特定入所者給付費 200,635,252
		5. 高額給付費	226,227,000	10,000,000	0	0	236,227,000			232,048,520	0	0	0	4,178,480	
								18. 負担金、補助及び交付金	236,227,000	232,048,520				4,178,480	・高額給付費 232,048,520
		6. 審査支払費	11,400,000	0	0	0	11,400,000			10,482,680	0	0	0	917,320	
								11. 役務費	11,400,000	10,482,680				917,320	・手数料 10,482,680
3. 地域支援事業費			276,858,000	0	0	0	276,858,000			235,849,756	0	0	0	41,008,244	
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費		158,783,000	0	0	0	158,783,000			124,355,690	0	0	0	34,427,310	
		1. 介護予防・生活支援サービス事業費	131,971,000	0	0	0	131,971,000			104,673,675	0	0	0	27,297,325	
								8. 旅費	17,000	0				17,000	
								10. 需用費	686,000	268,433				417,567	・消耗品費 268,433
								12. 委託料	2,279,000	327,500				1,951,500	・訪問型サービス委託料 327,500
								18. 負担金、補助及び交付金	128,989,000	104,077,742				24,911,258	・住民活動支援事業費補助金 11,586,127 ・訪問型サービス給付費 26,076,890 ・通所型サービス給付費 66,414,725
		2. 介護予防ケアマネジメント事業費	16,963,000	0	0	0	16,963,000			14,221,460	0	0	0	2,741,540	
								12. 委託料	600,000	125,000				475,000	・介護予防ケアマネジメント委託料 125,000
								18. 負担金、補助及び交付金	16,363,000	14,096,460				2,266,540	・介護予防ケアマネジメント負担金 14,096,460
		3. 審査支払費	1,000,000	0	0	0	1,000,000			824,125	0	0	0	175,875	
								11. 役務費	1,000,000	824,125				175,875	・手数料 824,125

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		4. 高額介護予防サービス費相当事業費	340,000	0	0	0	340,000			338,667	0	0	0	1,333	
								18. 負担金、補助及び交付金	340,000	338,667				1,333	・高額介護予防給付費 338,667
		5. 一般介護予防事業費	8,509,000	0	0	0	8,509,000			4,297,763	0	0	0	4,211,237	
								7. 報償費	2,341,000	1,252,140				1,088,860	・講師謝礼 1,107,300 ・指導員謝礼 144,840
								8. 旅費	5,000	0				5,000	
								10. 需用費	2,674,000	928,208				1,745,792	・消耗品費 710,408 ・印刷製本費 217,800
								11. 役務費	118,000	30,100				87,900	・通信運搬費 25,100 ・保険料 5,000
								12. 委託料	596,000	550,000				46,000	・講師委託料 363,000 ・映像等記録作成業務委託料 187,000
								13. 使用料及び賃借料	225,000	221,450				3,550	・会場借上料 10,800 ・イベント用機材借上料 72,050 ・著作権使用料 138,600
								18. 負担金、補助及び交付金	2,550,000	1,315,865				1,234,135	・住民活動支援事業費補助金 1,315,865
	2.	包括的支援事業費	118,075,000	0	0	0	118,075,000			111,494,066	0	0	0	6,580,934	
		1. 包括的支援事業費	96,506,000	0	0	0	96,506,000			95,999,910	0	0	0	506,090	
								7. 報償費	194,000	55,000				139,000	・委員報償費 55,000
								10. 需用費	52,000	35,574				16,426	・消耗品費 35,574
								12. 委託料	96,200,000	95,870,000				330,000	・包括的支援事業等委託料 95,870,000
								13. 使用料及び賃借料	60,000	39,336				20,664	・ホームページサーバー借上料 39,336
		2. 任意事業費	9,357,000	0	0	0	9,357,000			6,267,510	0	0	0	3,089,490	
								7. 報償費	104,000	34,000				70,000	・講師謝礼 34,000
								10. 需用費	181,000	76,450				104,550	・消耗品費 76,450
								11. 役務費	1,027,000	288,560				738,440	・通信運搬費 14,160 ・手数料 274,400
								12. 委託料	2,985,000	2,985,000				0	・介護保険給付適正化支援システム保守委託料 891,000 ・包括的支援事業等委託料 2,094,000

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		2.						13. 使用料及び賃借料	20,000	14,500				5,500	・会場借上料 14,500
								18. 負担金、補助及び交付金	5,040,000	2,869,000				2,171,000	・成年後見制度利用支援事業補助金 2,869,000
		3. 在宅医療・介護連携推進事業費	7,695,000	0	0	0	7,695,000			7,500,000	0	0	0	195,000	
								12. 委託料	7,500,000	7,500,000				0	・包括的支援事業等委託料 7,500,000
								13. 使用料及び賃借料	195,000	0				195,000	
		4. 生活支援体制整備事業費	2,188,000	0	0	0	2,188,000			730,000	0	0	0	1,458,000	
								7. 報償費	160,000	30,000				130,000	・委員報償費 30,000
								10. 需用費	55,000	0				55,000	
								11. 役務費	3,000	0				3,000	
								12. 委託料	1,950,000	700,000				1,250,000	・包括的支援事業等委託料 700,000
								13. 使用料及び賃借料	20,000	0				20,000	
		5. 認知症総合支援事業費	1,025,000	0	0	0	1,025,000			399,646	0	0	0	625,354	
								7. 報償費	35,000	0				35,000	
								8. 旅費	12,000	11,200				800	・旅費 11,200
								10. 需用費	330,000	39,446				290,554	・消耗品費 39,446
								11. 役務費	2,000	0				2,000	
								12. 委託料	160,000	65,000				95,000	・包括的支援事業等委託料 65,000
								13. 使用料及び賃借料	10,000	0				10,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	476,000	284,000				192,000	・研修等負担金 154,000 ・住民活動支援事業費補助金 130,000
		6. 地域ケア会議推進事業費	1,304,000	0	0	0	1,304,000			597,000	0	0	0	707,000	
								7. 報償費	1,228,000	597,000				631,000	・委員報償費 597,000
								10. 需用費	45,000	0				45,000	
								11. 役務費	31,000	0				31,000	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
4. 財政安定化基金拠出金			2,000	0	0	0	2,000			0	0	0	0	2,000	
	1. 財政安定化基金拠出金		2,000	0	0	0	2,000			0	0	0	0	2,000	
		1. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,000	0			1,000	
		2. 財政安定化基金償還金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	1,000	0			1,000	
5. 基金積立金			1,000	70,656,000	0	0	70,657,000			70,656,425	0	0	0	575	
	1. 基金積立金		1,000	70,656,000	0	0	70,657,000			70,656,425	0	0	0	575	
		1. 介護給付費準備基金積立金	1,000	70,656,000	0	0	70,657,000			70,656,425	0	0	0	575	
								24. 積立金	70,657,000	70,656,425				575	・介護給付費準備基金積立金 70,656,425
6. 公債費			1,000,000	0	0	0	1,000,000			0	0	0	0	1,000,000	
	1. 公債費		1,000,000	0	0	0	1,000,000			0	0	0	0	1,000,000	
		1. 公債諸費	1,000,000	0	0	0	1,000,000			0	0	0	0	1,000,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	1,000,000	0			1,000,000	
7. 諸支出金			2,603,000	288,160,000	0	0	290,763,000			289,904,192	0	0	0	858,808	
	1. 償還金及び還付加算金		2,601,000	281,478,000	0	0	284,079,000			283,221,844	0	0	0	857,156	
		1. 第１号被保険者保険料還付金	2,500,000	0	0	0	2,500,000			1,775,800	0	0	0	724,200	
								22. 償還金、利子及び割引料	2,500,000	1,775,800			724,200	・過年度保険料還付金 1,775,800
		2. 第１号被保険者還付加算金	100,000	0	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	100,000	0			100,000	
		3. 償還金	1,000	281,478,000	0	0	281,479,000			281,446,044	0	0	0	32,956	
								22. 償還金、利子及び割引料	281,479,000	281,446,044			32,956	・過年度国庫負担金等返納金 281,446,044
	2. 延滞金		1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1. 延滞金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	1,000	0				1,000	
	3. 繰出金		1,000	6,682,000	0	0	6,683,000			6,682,348	0	0	0	652	
		1. 一般会計繰出金	1,000	6,682,000	0	0	6,683,000			6,682,348	0	0	0	652	
								27. 繰出金	6,683,000	6,682,348				652	・一般会計繰出金 6,682,348
8. 予備費			1,000,000	0	0	0	1,000,000			0	0	0	0	1,000,000	
	1. 予備費		1,000,000	0	0	0	1,000,000			0	0	0	0	1,000,000	
		1. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000			0	0	0	0	1,000,000	
									1,000,000	0				1,000,000	
歳出合計			8,678,000,000	358,816,000	0	0	9,036,816,000			8,592,166,303	0	0	0	444,649,697	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		８，９５３，４８５，９３１
歳　　出　　総　　額		８，５９２，１６６，３０３
歳　入　歳　出　差　引　額		３６１，３１９，６２８
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	０
	（２）　繰越明許費繰越額	０
	（３）　事故繰越し繰越額	０
	計	０
実　　質　　収　　支　　額		３６１，３１９，６２８
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		０

伊島地区生活排水処理事業特別会計

令和　６年度　阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 事業収入	3,416,490	1. 業務費	6,144,450
2. 財産収入	839		
3. 繰入金	2,951,121		
4. 繰越金	0		
5. 諸収入	0		
6. 市債	1,000,000		
歳　入　合　計	7,368,450	歳　出　合　計	6,144,450

令和　６年度　阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 事業収入			3,651,000	0	0	3,651,000			3,416,490	3,416,490	0	0	
	1. 施設使用料		3,651,000	0	0	3,651,000			3,416,490	3,416,490	0	0	
		1. コミュニティ・プラント使用料	3,651,000	0	0	3,651,000			3,416,490	3,416,490	0	0	
							1. コミュニティ・プラント使用料現年度分	3,650,000	3,412,530	3,412,530	0	0	・コミュニティ・プラント使用料現年度分　3,412,530
							2. コミュニティ・プラント使用料過年度分	1,000	3,960	3,960	0	0	・コミュニティ・プラント使用料過年度分　3,960
2. 財産収入			2,000	0	0	2,000			839	839	0	0	
	1. 財産運用収入		2,000	0	0	2,000			839	839	0	0	
		1. 利子及び配当金	2,000	0	0	2,000			839	839	0	0	
							1. 利子及び配当金	2,000	839	839	0	0	・利子及び配当金　839
3. 繰入金			4,932,000	△1,200,000	0	3,732,000			2,951,121	2,951,121	0	0	
	1. 基金繰入金		4,932,000	△1,200,000	0	3,732,000			2,951,121	2,951,121	0	0	
		1. 伊島地区コミュニティ・プラント維持基金繰入金	4,932,000	△1,200,000	0	3,732,000			2,951,121	2,951,121	0	0	
							1. 伊島地区コミュニティ・プラント維持基金繰入金	3,732,000	2,951,121	2,951,121	0	0	・伊島地区コミュニティ・プラント維持基金繰入金　2,951,121
4. 繰越金			10,000	0	0	10,000			0	0	0	0	
	1. 繰越金		10,000	0	0	10,000			0	0	0	0	
		1. 繰越金	10,000	0	0	10,000			0	0	0	0	
							1. 繰越金	10,000	0	0	0	0	
5. 諸収入			5,000	0	0	5,000			0	0	0	0	
	1. 雑入		5,000	0	0	5,000			0	0	0	0	
		1. 雑入	5,000	0	0	5,000			0	0	0	0	
							1. 雑入	5,000	0	0	0	0	
6. 市債			0	23,200,000	0	23,200,000			1,000,000	1,000,000	0	0	
	1. 市債		0	23,200,000	0	23,200,000			1,000,000	1,000,000	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
		1. 下水道事業債	0	23,200,000	0	23,200,000			1,000,000	1,000,000	0	0	
							1. 生活排水処理事業債	23,200,000	1,000,000	1,000,000	0	0	・生活排水処理施設改修事業債 1,000,000
歳入合計			8,600,000	22,000,000	0	30,600,000			7,368,450	7,368,450	0	0	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 業務費			8,600,000	22,000,000	0	0	30,600,000			6,144,450	0	17,224,000	0	7,231,550	
	1. 業務費		8,600,000	22,000,000	0	0	30,600,000			6,144,450	0	17,224,000	0	7,231,550	
		1. 一般業務費	8,600,000	22,000,000	0	0	30,600,000			6,144,450	0	17,224,000	0	7,231,550	
								8. 旅費	98,000	43,260				54,740	・旅費 43,260
								10. 需用費	3,029,000	2,182,935				846,065	・消耗品費 116,325 ・光熱水費 1,031,097 ・修繕料 1,035,513
								11. 役務費	113,000	33,519				79,481	・手数料 25,510 ・保険料 8,009
								12. 委託料	3,448,000	2,765,068				682,932	・環境整備委託料 525,800 ・施設管理業務委託料 1,817,000 ・電気保安管理業務委託料 240,768 ・使用料徴収業務委託料 181,500
								14. 工事請負費	22,500,000	0		17,224,000		5,276,000	
								15. 原材料費	100,000	0				100,000	
								17. 備品購入費	80,000	0				80,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	5,000	0				5,000	
								24. 積立金	2,000	839				1,161	・伊島地区コミュニティ・プラント維持基金積立金 839
								26. 公課費	150,000	44,200				105,800	・消費税 44,200
								27. 繰出金	1,075,000	1,074,629				371	・一般会計繰出金 1,074,629
歳出合計			8,600,000	22,000,000	0	0	30,600,000			6,144,450	0	17,224,000	0	7,231,550	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		７，３６８，４５０
歳　　出　　総　　額		６，１４４，４５０
歳　入　歳　出　差　引　額		１，２２４，０００
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	０
	（２）　繰越明許費繰越額	１，２２４，０００
	（３）　事故繰越し繰越額	０
	計	１，２２４，０００
実　　質　　収　　支　　額		０
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		０

学 校 給 食 事 業 特 別 会 計

令和　６年度　阿南市学校給食事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 繰入金	43,711,287	1. 事業費	370,647,848
2. 繰越金	1,398,247	2. 公債費	0
3. 諸収入	326,383,780		
歳　入　合　計	371,493,314	歳　出　合　計	370,647,848

令和　６年度　阿南市学校給食事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 繰入金			37,919,000	9,091,000	0	47,010,000			43,711,287	43,711,287	0	0	
	1. 繰入金		37,919,000	9,091,000	0	47,010,000			43,711,287	43,711,287	0	0	
		1. 繰入金	37,919,000	9,091,000	0	47,010,000			43,711,287	43,711,287	0	0	
							1. 一般会計繰入金	47,010,000	43,711,287	43,711,287	0	0	・一般会計繰入金 43,711,287
2. 繰越金			1,036,000	0	0	1,036,000			1,398,247	1,398,247	0	0	
	1. 繰越金		1,036,000	0	0	1,036,000			1,398,247	1,398,247	0	0	
		1. 繰越金	1,036,000	0	0	1,036,000			1,398,247	1,398,247	0	0	
							1. 繰越金	1,036,000	1,398,247	1,398,247	0	0	・繰越金 1,398,247
3. 諸収入			334,045,000	△4,323,000	0	329,722,000			326,607,117	326,383,780	0	223,337	
	1. 雑入		334,045,000	△4,323,000	0	329,722,000			326,607,117	326,383,780	0	223,337	
		1. 学校給食徴収金	333,083,000	△4,323,000	0	328,760,000			325,146,516	324,923,179	0	223,337	
							1. 学校給食徴収金	328,760,000	325,146,516	324,923,179	0	223,337	・小学校給食徴収金 208,301,237 ・中学校給食徴収金 114,623,250 ・幼稚園職員給食徴収金 1,986,736 ・滞納繰越分中学校給食徴収金 11,956
		2. 雑入	962,000	0	0	962,000			1,460,601	1,460,601	0	0	
							1. 雑入	962,000	1,460,601	1,460,601	0	0	・雑入 408,672 ・消費税還付金 1,051,929
歳入合計			373,000,000	4,768,000	0	377,768,000			371,716,651	371,493,314	0	223,337	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 事業費			372,875,000	4,768,000	0	0	377,643,000			370,647,848	0	0	0	6,995,152	
	1. 事業費		372,875,000	4,768,000	0	0	377,643,000			370,647,848	0	0	0	6,995,152	
		1. 給食事業費	372,875,000	4,768,000	0	0	377,643,000			370,647,848	0	0	0	6,995,152	
								10. 需用費	377,493,000	370,631,197				6,861,803	・消耗品費 4,145,257 ・燃料費 29,192,712 ・賄材料費 337,293,228
								11. 役務費	150,000	16,651				133,349	・手数料 16,651
2. 公債費			125,000	0	0	0	125,000			0	0	0	0	125,000	
	1. 公債費		125,000	0	0	0	125,000			0	0	0	0	125,000	
		1. 利子	125,000	0	0	0	125,000			0	0	0	0	125,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	125,000	0				125,000	
歳出合計			373,000,000	4,768,000	0	0	377,768,000			370,647,848	0	0	0	7,120,152	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		３７１，４９３，３１４
歳　　出　　総　　額		３７０，６４７，８４８
歳　入　歳　出　差　引　額		８４５，４６６
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	0
	（２）　繰越明許費繰越額	0
	（３）　事故繰越し繰越額	0
	計	0
実　　質　　収　　支　　額		８４５，４６６
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

奨学資金貸付事業特別会計

令和　６年度　阿南市奨学資金貸付事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 繰入金	12,477,042	1. 貸付事業費	18,046,642
2. 繰越金	0	2. 諸支出金	0
3. 諸収入	5,569,600		
歳　入　合　計	18,046,642	歳　出　合　計	18,046,642

令和　６年度　阿南市奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 繰入金			14,877,000	0	0	14,877,000			12,477,042	12,477,042	0	0	
	1. 繰入金		14,877,000	0	0	14,877,000			12,477,042	12,477,042	0	0	
		1. 繰入金	14,877,000	0	0	14,877,000			12,477,042	12,477,042	0	0	
							1. 一般会計繰入金	14,877,000	12,477,042	12,477,042	0	0	・一般会計繰入金 12,477,042
2. 繰越金			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1. 繰越金		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1. 繰越金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 繰越金	1,000	0	0	0	0	
3. 諸収入			7,222,000	0	0	7,222,000			8,712,600	5,569,600	0	3,143,000	
	1. 貸付金元利収入		7,221,000	0	0	7,221,000			8,712,600	5,569,600	0	3,143,000	
		1. 貸付金元金収入	7,221,000	0	0	7,221,000			8,712,600	5,569,600	0	3,143,000	
							1. 奨学資金貸付金元金収入	7,221,000	8,712,600	5,569,600	0	3,143,000	・奨学資金貸付金元金収入現年度分 5,109,600 ・奨学資金貸付金元金収入過年度分 460,000
	2. 雑入		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1. 雑入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 雑入	1,000	0	0	0	0	
歳入合計			22,100,000	0	0	22,100,000			21,189,642	18,046,642	0	3,143,000	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 貸付事業費			20,480,000	0	0	0	20,480,000			18,046,642	0	0	0	2,433,358	
	1. 貸付事業費		20,480,000	0	0	0	20,480,000			18,046,642	0	0	0	2,433,358	
		1. 貸付事業費	20,480,000	0	0	0	20,480,000			18,046,642	0	0	0	2,433,358	
								10. 需用費	10,000	9,977				23	・消耗品費 9,977
								11. 役務費	190,000	6,665				183,335	・手数料 6,665
								20. 貸付金	20,280,000	18,030,000				2,250,000	・大学生・専修学校生奨学金 18,030,000
2. 諸支出金			1,620,000	0	0	0	1,620,000			0	0	0	0	1,620,000	
	1. 繰出金		1,620,000	0	0	0	1,620,000			0	0	0	0	1,620,000	
		1. 一般会計繰出金	1,620,000	0	0	0	1,620,000			0	0	0	0	1,620,000	
								27. 繰出金	1,620,000	0				1,620,000	
歳出合計			22,100,000	0	0	0	22,100,000			18,046,642	0	0	0	4,053,358	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		１８，０４６，６４２
歳　　出　　総　　額		１８，０４６，６４２
歳　入　歳　出　差　引　額		0
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	0
	（２）　繰越明許費繰越額	0
	（３）　事故繰越し繰越額	0
	計	0
実　　質　　収　　支　　額		0
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

春日野地域下水道事業特別会計

令和　６年度　阿南市春日野地域下水道事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 事業収入	20,178,077	1. 業務費	23,761,163
2. 財産収入	14,293		
3. 繰入金	8,384,000		
4. 諸収入	1,080,446		
8. 繰越金	4,800,000		
歳　入　合　計	34,456,816	歳　出　合　計	23,761,163

令和　６年度　阿南市春日野地域下水道事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 事業収入	27,000,000	0	0	27,000,000			24,493,630	20,178,077	72,820	4,242,733	
1. 施設使用料	27,000,000	0	0	27,000,000			24,493,630	20,178,077	72,820	4,242,733	
1. コミュニティ・プラント使用料	27,000,000	0	0	27,000,000			24,493,630	20,178,077	72,820	4,242,733	
					1. コミュニティ・プラント使用料現年度分	26,500,000	23,909,138	19,830,472	0	4,078,666	・コミュニティ・プラント使用料現年度分　19,830,472
					2. コミュニティ・プラント使用料過年度分	500,000	584,492	347,605	72,820	164,067	・コミュニティ・プラント使用料過年度分　347,605
2. 財産収入	15,000	0	0	15,000			14,293	14,293	0	0	
1. 財産運用収入	15,000	0	0	15,000			14,293	14,293	0	0	
1. 利子及び配当金	15,000	0	0	15,000			14,293	14,293	0	0	
					1. 利子及び配当金	15,000	14,293	14,293	0	0	・利子及び配当金　14,293
3. 繰入金	8,384,000	0	0	8,384,000			8,384,000	8,384,000	0	0	
1. 基金繰入金	8,384,000	0	0	8,384,000			8,384,000	8,384,000	0	0	
1. 春日野地域下水道基金繰入金	8,384,000	0	0	8,384,000			8,384,000	8,384,000	0	0	
					1. 春日野地域下水道基金繰入金	8,384,000	8,384,000	8,384,000	0	0	・春日野地域下水道基金繰入金　8,384,000
4. 諸収入	1,000	0	0	1,000			1,080,446	1,080,446	0	0	
1. 雑入	1,000	0	0	1,000			1,080,446	1,080,446	0	0	
1. 雑入	1,000	0	0	1,000			1,080,446	1,080,446	0	0	
					1. 雑入	1,000	1,080,446	1,080,446	0	0	・雑入　1,080,446
8. 繰越金	0	0	4,800,000	4,800,000			4,800,000	4,800,000	0	0	
1. 繰越金	0	0	4,800,000	4,800,000			4,800,000	4,800,000	0	0	
1. 繰越金　（繰越明許）	0	0	4,800,000	4,800,000			4,800,000	4,800,000	0	0	
					1. 繰越金	4,800,000	4,800,000	4,800,000	0	0	・繰越金　4,800,000
歳入合計	35,400,000	0	4,800,000	40,200,000			38,772,369	34,456,816	72,820	4,242,733	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 業務費			35,400,000	0	4,800,000	0	40,200,000			23,761,163	0	0	0	16,438,837	
	1. 業務費		35,400,000	0	4,800,000	0	40,200,000			23,761,163	0	0	0	16,438,837	
		1. 一般業務費	35,400,000	0	0	0	35,400,000			23,761,163	0	0	0	11,638,837	
								8. 旅費	10,000	0				10,000	
								10. 需用費	16,060,000	15,463,798				596,202	・消耗品費 642,885 ・光熱水費 8,928,378 ・修繕料 5,892,535
								11. 役務費	4,310,000	2,488,620				1,821,380	・通信運搬費 95,549 ・手数料 2,376,990 ・保険料 16,081
								12. 委託料	7,491,000	4,206,795				3,284,205	・せん定作業委託料 111,901 ・電気保安管理業務委託料 209,254 ・維持管理業務委託料 1,000,890 ・使用料徴収業務委託料 2,884,750
								13. 使用料及び賃借料	8,000	1,950				6,050	・会場借上料 1,950
								14. 工事請負費	372,000	0				372,000	
								15. 原材料費	229,000	0				229,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,600,000	1,600,000				0	・立江川土地改良区負担金 600,000 ・立江川土地改良区補助金 1,000,000
								22. 償還金、利子及び割引料	100,000	0				100,000	
								26. 公課費	900,000	0				900,000	
								27. 繰出金	4,320,000	0				4,320,000	
		1. 一般業務費（繰越明許）	0	0	4,800,000	0	4,800,000			0	0	0	0	4,800,000	
								12. 委託料	4,800,000	0				4,800,000	
歳出合計			35,400,000	0	4,800,000	0	40,200,000			23,761,163	0	0	0	16,438,837	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		３４，４５６，８１６
歳　　出　　総　　額		２３，７６１，１６３
歳　入　歳　出　差　引　額		１０，６９５，６５３
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	0
	（２）　繰越明許費繰越額	0
	（３）　事故繰越し繰越額	0
	計	0
実　　質　　収　　支　　額		１０，６９５，６５３
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

豊香野地区生活排水処理事業特別会計

令和　６年度　阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 事業収入	4,519,592	1. 業務費	7,595,977
2. 分担金及び負担金	0		
3. 繰入金	2,982,996		
4. 繰越金	93,389		
5. 諸収入	0		
歳　入　合　計	7,595,977	歳　出　合　計	7,595,977

令和　６年度　阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 事業収入			4,387,000	0	0	4,387,000			4,571,644	4,519,592	0	52,052	
	1. 施設使用料		4,387,000	0	0	4,387,000			4,571,644	4,519,592	0	52,052	
		1. コミュニティ・プラント使用料	4,387,000	0	0	4,387,000			4,571,644	4,519,592	0	52,052	
							1. コミュニティ・プラント使用料現年度分	4,347,000	4,512,354	4,478,782	0	33,572	・コミュニティ・プラント使用料現年度分　4,478,782
							2. コミュニティ・プラント使用料過年度分	40,000	59,290	40,810	0	18,480	・コミュニティ・プラント使用料過年度分　40,810
2. 分担金及び負担金			100,000	0	0	100,000			0	0	0	0	
	1. 分担金		100,000	0	0	100,000			0	0	0	0	
		1. 受益者分担金	100,000	0	0	100,000			0	0	0	0	
							1. 受益者分担金	100,000	0	0	0	0	
3. 繰入金			4,503,000	0	0	4,503,000			2,982,996	2,982,996	0	0	
	1. 基金繰入金		4,503,000	0	0	4,503,000			2,982,996	2,982,996	0	0	
		1. パストラルゆたか野団地生活排水処理施設基金繰入金	4,503,000	0	0	4,503,000			2,982,996	2,982,996	0	0	
							1. パストラルゆたか野団地生活排水処理施設基金繰入金	4,503,000	2,982,996	2,982,996	0	0	・パストラルゆたか野団地生活排水処理施設基金繰入金　2,982,996
4. 繰越金			9,000	0	0	9,000			93,389	93,389	0	0	
	1. 繰越金		9,000	0	0	9,000			93,389	93,389	0	0	
		1. 繰越金	9,000	0	0	9,000			93,389	93,389	0	0	
							1. 繰越金	9,000	93,389	93,389	0	0	・繰越金　93,389
5. 諸収入			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1. 雑入		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1. 雑入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 雑入	1,000	0	0	0	0	
歳入合計			9,000,000	0	0	9,000,000			7,648,029	7,595,977	0	52,052	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 業務費			9,000,000	0	0	0	9,000,000			7,595,977	0	0	0	1,404,023	
	1. 業務費		9,000,000	0	0	0	9,000,000			7,595,977	0	0	0	1,404,023	
		1. 一般業務費	9,000,000	0	0	0	9,000,000			7,595,977	0	0	0	1,404,023	
								10. 需用費	5,838,000	5,385,633				452,367	・消耗品費 40,370 ・光熱水費 2,139,863 ・修繕料 3,205,400
								11. 役務費	902,000	621,929				280,071	・手数料 617,320 ・保険料 4,609
								12. 委託料	1,254,000	801,013				452,987	・電気保安管理業務委託料 35,112 ・維持管理業務委託料 457,901 ・使用料徴収業務委託料 308,000
								15. 原材料費	3,000	0				3,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	20,000	0				20,000	
								24. 積立金	100,000	0				100,000	
								26. 公課費	150,000	54,700				95,300	・消費税 54,700
								27. 繰出金	733,000	732,702				298	・一般会計繰出金 732,702
歳出合計			9,000,000	0	0	0	9,000,000			7,595,977	0	0	0	1,404,023	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		７，５９５，９７７
歳　　出　　総　　額		７，５９５，９７７
歳　入　歳　出　差　引　額		０
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	０
	（２）　繰越明許費繰越額	０
	（３）　事故繰越し繰越額	０
	計	０
実　　質　　収　　支　　額		０
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		０

後期高齢者医療特別会計

令和　６年度　阿南市後期高齢者医療特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 後期高齢者医療保険料	1,007,147,700	1. 総務費	33,101,931
2. 使用料及び手数料	900	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,330,361,624
3. 繰入金	356,442,316	3. 諸支出金	730,500
4. 繰越金	34,376,800	4. 予備費	0
5. 諸収入	3,132,239		
歳　入　合　計	1,401,099,955	歳　出　合　計	1,364,194,055

令和　６年度　阿南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 後期高齢者医療保険料			998,535,000	0	0	998,535,000			1,010,455,300	1,007,147,700	524,000	2,783,600	
	1. 後期高齢者医療保険料		998,535,000	0	0	998,535,000			1,010,455,300	1,007,147,700	524,000	2,783,600	
		1. 特別徴収保険料	613,143,000	0	0	613,143,000			598,496,800	599,706,600	0	△1,209,800	
							1. 特別徴収保険料	613,143,000	598,496,800	599,706,600	0	△1,209,800	△は還付未済額　1,209,800
		2. 普通徴収保険料	385,392,000	0	0	385,392,000			411,958,500	407,441,100	524,000	3,993,400	
							1. 普通徴収保険料現年度分	378,392,000	406,108,400	403,506,600	0	2,601,800	・普通徴収保険料現年度分 403,506,600
							2. 普通徴収保険料過年度分	7,000,000	5,850,100	3,934,500	524,000	1,391,600	・普通徴収保険料過年度分 3,934,500
2. 使用料及び手数料			25,000	0	0	25,000			900	900	0	0	
	1. 手数料		25,000	0	0	25,000			900	900	0	0	
		1. 督促手数料	25,000	0	0	25,000			900	900	0	0	
							1. 督促手数料	25,000	900	900	0	0	・督促手数料　900
3. 繰入金			374,762,000	△714,000	0	374,048,000			356,442,316	356,442,316	0	0	
	1. 一般会計繰入金		374,762,000	△714,000	0	374,048,000			356,442,316	356,442,316	0	0	
		1. 事務費繰入金	35,752,000	△714,000	0	35,038,000			30,699,292	30,699,292	0	0	
							1. 事務費繰入金	35,038,000	30,699,292	30,699,292	0	0	・事務費繰入金　30,699,292
		2. 保険基盤安定繰入金	339,010,000	0	0	339,010,000			325,743,024	325,743,024	0	0	
							1. 保険基盤安定繰入金	339,010,000	325,743,024	325,743,024	0	0	・保険基盤安定繰入金 325,743,024
4. 繰越金			22,000,000	0	0	22,000,000			34,376,800	34,376,800	0	0	
	1. 繰越金		22,000,000	0	0	22,000,000			34,376,800	34,376,800	0	0	
		1. 繰越金	22,000,000	0	0	22,000,000			34,376,800	34,376,800	0	0	
							1. 繰越金	22,000,000	34,376,800	34,376,800	0	0	・繰越金　34,376,800
5. 諸収入			3,578,000	2,160,000	0	5,738,000			3,132,239	3,132,239	0	0	
	1. 延滞金、加算金及び過料		2,000	0	0	2,000			0	0	0	0	
		1. 延滞金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 延滞金	1,000	0	0	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		2. 過料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 過料	1,000	0	0	0	0	
	2.	償還金及び還付加算金	3,050,000	0	0	3,050,000			730,400	730,400	0	0	
		1. 保険料還付金	3,000,000	0	0	3,000,000			730,400	730,400	0	0	
							1. 保険料還付金	3,000,000	730,400	730,400	0	0	・保険料還付金 730,400
		2. 還付加算金	50,000	0	0	50,000			0	0	0	0	
							1. 還付加算金	50,000	0	0	0	0	
	3.	雑入	526,000	2,160,000	0	2,686,000			2,401,839	2,401,839	0	0	
		1. 雑入	526,000	2,160,000	0	2,686,000			2,401,839	2,401,839	0	0	
							1. 雑入	2,686,000	2,401,839	2,401,839	0	0	・会計年度任用職員雇用保険個人負担金 15,653 ・後期高齢者医療広域連合助成金 1,888,546 ・デジタル基盤改革支援費補助金 497,640
歳入合計			1,398,900,000	1,446,000	0	1,400,346,000			1,404,407,555	1,401,099,955	524,000	2,783,600	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 総務費			36,204,000	1,446,000	0	0	37,650,000			33,101,931	0	0	0	4,548,069	
	1. 総務管理費		33,401,000	1,446,000	0	0	34,847,000			30,512,889	0	0	0	4,334,111	
		1. 一般管理費	33,401,000	1,446,000	0	0	34,847,000			30,512,889	0	0	0	4,334,111	
								1. 報酬	1,917,000	1,890,192				26,808	・会計年度任用職員報酬 1,890,192
								2. 給料	10,209,000	9,917,100				291,900	・一般職給料 9,917,100
								3. 職員手当等	8,575,000	7,070,518				1,504,482	・通勤手当 93,600 ・時間外勤務手当 553,044 ・期末手当 2,022,375 ・勤勉手当 1,699,430 ・一般職退職手当（県総合事務組合負担金） 1,685,907 ・地域手当 297,513 ・会計年度任用職員期末手当 390,602 ・会計年度任用職員勤勉手当 328,047
								4. 共済費	3,678,000	3,360,734				317,266	・共済組合負担金 2,851,935 ・市町村職員互助会負担金 36,000 ・会計年度任用職員共済組合負担金 172,722 ・会計年度任用職員社会保険料 288,077 ・会計年度任用職員市町村職員互助会負担金 12,000
								8. 旅費	72,000	0				72,000	
								10. 需用費	797,000	536,333				260,667	・消耗品費 482,433 ・印刷製本費 53,900
								11. 役務費	5,072,000	3,214,438				1,857,562	・通信運搬費 3,042,899 ・手数料 171,539
								12. 委託料	4,507,000	4,504,368				2,632	・電算システム改修委託料 497,640 ・電算システム保守委託料 4,006,728
								18. 負担金、補助及び交付金	20,000	19,206				794	・地方公務員公務災害基金負担金 19,206
	2. 徴収費		2,803,000	0	0	0	2,803,000			2,589,042	0	0	0	213,958	
		1. 徴収費	2,803,000	0	0	0	2,803,000			2,589,042	0	0	0	213,958	
								10. 需用費	790,000	604,157				185,843	・消耗品費 189,420 ・燃料費 23,962 ・印刷製本費 345,840 ・修繕料 44,935

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1.						11. 役務費	2,013,000	1,984,885				28,115	・通信運搬費 1,564,952 ・手数料 407,303 ・保険料 12,630
2. 後期高齢者医療広域連合納付金			1,359,546,000	0	0	0	1,359,546,000			1,330,361,624	0	0	0	29,184,376	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,359,546,000	0	0	0	1,359,546,000			1,330,361,624	0	0	0	29,184,376	
		1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,359,546,000	0	0	0	1,359,546,000			1,330,361,624	0	0	0	29,184,376	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,359,546,000	1,330,361,624				29,184,376	・納付金（後期高齢者医療徴収保険料分） 1,004,618,600 ・納付金（保険基盤安定負担金分） 325,743,024
3. 諸支出金			3,050,000	0	0	0	3,050,000			730,500	0	0	0	2,319,500	
	1. 償還金及び還付加算金		3,050,000	0	0	0	3,050,000			730,500	0	0	0	2,319,500	
		1. 保険料還付金	3,000,000	0	0	0	3,000,000			730,500	0	0	0	2,269,500	
								22. 償還金、利子及び割引料	3,000,000	730,500				2,269,500	・過年度保険料還付金 730,500
		2. 還付加算金	50,000	0	0	0	50,000			0	0	0	0	50,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	50,000	0				50,000	
4. 予備費			100,000	0	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
	1. 予備費		100,000	0	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
		1. 予備費	100,000	0	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
									100,000	0				100,000	
歳出合計			1,398,900,000	1,446,000	0	0	1,400,346,000			1,364,194,055	0	0	0	36,151,945	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		１，４０１，０９９，９５５
歳　　出　　総　　額		１，３６４，１９４，０５５
歳　入　歳　出　差　引　額		３６，９０５，９００
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	０
	（２）　繰越明許費繰越額	０
	（３）　事故繰越し繰越額	０
	計	０
実　　質　　収　　支　　額		３６，９０５，９００
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		０

西春日野生活排水処理事業特別会計

令和　６年度　阿南市西春日野生活排水処理事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 事業収入	10,464,949	1. 業務費	10,986,684
2. 分担金及び負担金	0		
3. 繰入金	521,735		
4. 繰越金	0		
5. 諸収入	0		
歳　入　合　計	10,986,684	歳　出　合　計	10,986,684

令和　６年度　阿南市西春日野生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 事業収入			11,290,000	0	0	11,290,000			10,533,457	10,464,949	0	68,508	
	1. 施設使用料		11,290,000	0	0	11,290,000			10,533,457	10,464,949	0	68,508	
		1. コミュニティ・プラント使用料	11,290,000	0	0	11,290,000			10,533,457	10,464,949	0	68,508	
							1. コミュニティ・プラント使用料現年度分	11,220,000	10,456,050	10,412,028	0	44,022	・コミュニティ・プラント使用料現年度分　10,412,028
							2. コミュニティ・プラント使用料過年度分	70,000	77,407	52,921	0	24,486	・コミュニティ・プラント使用料過年度分　52,921
2. 分担金及び負担金			150,000	0	0	150,000			0	0	0	0	
	1. 分担金		150,000	0	0	150,000			0	0	0	0	
		1. 受益者分担金	150,000	0	0	150,000			0	0	0	0	
							1. 受益者分担金	150,000	0	0	0	0	
3. 繰入金			5,258,000	0	0	5,258,000			521,735	521,735	0	0	
	1. 基金繰入金		5,258,000	0	0	5,258,000			521,735	521,735	0	0	
		1. 西春日野生活排水処理施設基金繰入金	5,258,000	0	0	5,258,000			521,735	521,735	0	0	
							1. 西春日野生活排水処理施設基金繰入金	5,258,000	521,735	521,735	0	0	・西春日野生活排水処理施設基金繰入金　521,735
4. 繰越金			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1. 繰越金		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1. 繰越金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 繰越金	1,000	0	0	0	0	
5. 諸収入			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1. 雑入		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1. 雑入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 雑入	1,000	0	0	0	0	
歳入合計			16,700,000	0	0	16,700,000			11,055,192	10,986,684	0	68,508	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 業務費			16,700,000	0	0	0	16,700,000			10,986,684	0	0	0	5,713,316	
	1. 業務費		16,700,000	0	0	0	16,700,000			10,986,684	0	0	0	5,713,316	
		1. 業務費	16,700,000	0	0	0	16,700,000			10,986,684	0	0	0	5,713,316	
								10. 需用費	10,135,000	6,171,610				3,963,390	・消耗品費 66,660 ・光熱水費 2,766,450 ・修繕料 3,338,500
								11. 役務費	2,541,000	1,641,210				899,790	・手数料 1,630,750 ・保険料 10,460
								12. 委託料	1,561,000	1,194,662				366,338	・電気保安管理業務委託料 159,258 ・維持管理業務委託料 457,904 ・使用料徴収業務委託料 577,500
								18. 負担金、補助及び交付金	950,000	950,000				0	・排水負担金 950,000
								22. 償還金、利子及び割引料	30,000	0				30,000	
								24. 積立金	150,000	0				150,000	
								26. 公課費	600,000	296,500				303,500	・消費税 296,500
								27. 繰出金	733,000	732,702				298	・一般会計繰出金 732,702
歳出合計			16,700,000	0	0	0	16,700,000			10,986,684	0	0	0	5,713,316	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		１０，９８６，６８４
歳　　出　　総　　額		１０，９８６，６８４
歳　入　歳　出　差　引　額		0
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	0
	（２）　繰越明許費繰越額	0
	（３）　事故繰越し繰越額	0
	計	0
実　　質　　収　　支　　額		0
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

夜間休日診療所事業特別会計

令和　６年度　阿南市夜間休日診療所
事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 診療収入	24,019,438	1. 総務費	24,163,719
2. 使用料及び手数料	44,000	2. 医業費	16,482,168
3. 繰入金	15,513,749	3. 公債費	0
4. 諸収入	1,068,700	4. 予備費	0
歳　入　合　計	40,645,887	歳　出　合　計	40,645,887

令和　６年度　阿南市夜間休日診療所事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 診療収入			7,409,000	18,030,000	0	25,439,000			24,019,438	24,019,438	0	0	
	1. 外来収入		7,409,000	18,030,000	0	25,439,000			24,019,438	24,019,438	0	0	
		1. 外来収入	6,321,000	14,163,000	0	20,484,000			19,403,863	19,403,863	0	0	
							1. 現年度分	20,484,000	19,403,863	19,403,863	0	0	・現年度分 19,403,863
		2. 一部負担金収入	1,088,000	3,867,000	0	4,955,000			4,615,575	4,615,575	0	0	
							1. 現年度分	4,955,000	4,615,575	4,615,575	0	0	・現年度分 4,615,575
2. 使用料及び手数料			20,000	0	0	20,000			44,000	44,000	0	0	
	1. 手数料		20,000	0	0	20,000			44,000	44,000	0	0	
		1. 手数料	20,000	0	0	20,000			44,000	44,000	0	0	
							1. 手数料	20,000	44,000	44,000	0	0	・手数料 44,000
3. 繰入金			28,393,000	△12,431,000	0	15,962,000			15,513,749	15,513,749	0	0	
	1. 一般会計繰入金		28,393,000	△12,431,000	0	15,962,000			15,513,749	15,513,749	0	0	
		1. 一般会計繰入金	28,393,000	△12,431,000	0	15,962,000			15,513,749	15,513,749	0	0	
							1. 一般会計繰入金	15,962,000	15,513,749	15,513,749	0	0	・一般会計繰入金 15,513,749
4. 諸収入			1,078,000	0	0	1,078,000			1,068,700	1,068,700	0	0	
	1. 雑入		1,078,000	0	0	1,078,000			1,068,700	1,068,700	0	0	
		1. 雑入	1,078,000	0	0	1,078,000			1,068,700	1,068,700	0	0	
							1. 雑入	1,078,000	1,068,700	1,068,700	0	0	・雑入 1,068,700
歳入合計			36,900,000	5,599,000	0	42,499,000			40,645,887	40,645,887	0	0	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 総務費			22,876,000	2,020,000	0	0	24,896,000			24,163,719	0	0	0	732,281	
	1. 診療所管理費		22,876,000	2,020,000	0	0	24,896,000			24,163,719	0	0	0	732,281	
		1. 一般管理費	22,876,000	2,020,000	0	0	24,896,000			24,163,719	0	0	0	732,281	
								1. 報酬	13,301,000	12,826,000				475,000	・夜間休日診療所運営委員会委員報酬　55,000 ・夜間休日当番医報酬　12,771,000
								10. 需用費	994,000	841,802				152,198	・消耗品費　300,000 ・食糧費　9,330 ・光熱水費　477,472 ・修繕料　55,000
								11. 役務費	517,000	416,109				100,891	・通信運搬費　102,779 ・手数料　201,550 ・保険料　111,780
								12. 委託料	9,839,000	9,837,002				1,998	・清掃業務委託料　100,602 ・警備委託料　13,200 ・医療事務システム保守委託料　220,200 ・在宅当番医業務委託料　9,503,000
								13. 使用料及び賃借料	245,000	242,806				2,194	・コピー機借上料　66,000 ・電算システム使用料　35,640 ・ケーブルテレビ使用料　15,840 ・回線使用料　76,000 ・放送受信料　11,310 ・自動体外式除細動器借上料　38,016
2. 医業費			13,528,000	3,579,000	0	0	17,107,000			16,482,168	0	0	0	624,832	
	1. 医業費		13,528,000	3,579,000	0	0	17,107,000			16,482,168	0	0	0	624,832	
		1. 医業費	13,528,000	3,579,000	0	0	17,107,000			16,482,168	0	0	0	624,832	
								10. 需用費	5,572,000	4,952,718				619,282	・消耗品費　200,000 ・医薬材料費　4,752,718
								12. 委託料	11,339,000	11,333,815				5,185	・廃棄物処理委託料　103,400 ・医療機器保守点検業務委託料　197,956 ・休日夜間当番医制運営事務委託料　2,677,200 ・診療所業務委託料　8,355,259
								17. 備品購入費	196,000	195,635				365	・医療用備品購入費　195,635
3. 公債費			1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
	1. 公債費		1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		1. 利子	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	1,000	0				1,000	
4. 予備費			495,000	0	0	0	495,000			0	0	0	0	495,000	
	1. 予備費		495,000	0	0	0	495,000			0	0	0	0	495,000	
		1. 予備費	495,000	0	0	0	495,000			0	0	0	0	495,000	
									495,000	0				495,000	
歳出合計			36,900,000	5,599,000	0	0	42,499,000			40,645,887	0	0	0	1,853,113	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		４０，６４５，８８７
歳　　出　　総　　額		４０，６４５，８８７
歳　入　歳　出　差　引　額		0
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	0
	（２）　繰越明許費繰越額	0
	（３）　事故繰越し繰越額	0
	計	0
実　　質　　収　　支　　額		0
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

椿診療所事業特別会計

令和　６年度　阿南市椿診療所事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 款 別 表

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1. 診療収入	2,322,909	1. 総務費	7,717,326
2. 使用料及び手数料	11,800	2. 医業費	1,240,305
3. 委託料収入	91,095	3. 公債費	0
4. 繰入金	6,391,977	4. 予備費	0
5. 諸収入	139,850		
歳　入　合　計	8,957,631	歳　出　合　計	8,957,631

令和　６年度　阿南市椿診療所事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　入　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1. 診療収入			8,180,000	0	0	8,180,000			2,322,909	2,322,909	0	0	
	1. 外来収入		8,180,000	0	0	8,180,000			2,322,909	2,322,909	0	0	
		1. 国民健康保険診療報酬収入	810,000	0	0	810,000			138,981	138,981	0	0	
							1. 現年度分	810,000	138,981	138,981	0	0	・現年度分 138,981
		2. 社会保険診療報酬収入	1,000,000	0	0	1,000,000			85,954	85,954	0	0	
							1. 現年度分	1,000,000	85,954	85,954	0	0	・現年度分 85,954
		3. 後期高齢者診療報酬収入	5,070,000	0	0	5,070,000			1,796,654	1,796,654	0	0	
							1. 現年度分	5,070,000	1,796,654	1,796,654	0	0	・現年度分 1,796,654
		4. その他の診療報酬収入	100,000	0	0	100,000			0	0	0	0	
							1. 現年度分	100,000	0	0	0	0	
		5. 一部負担金収入	1,200,000	0	0	1,200,000			301,320	301,320	0	0	
							1. 現年度分	1,200,000	301,320	301,320	0	0	・現年度分 301,320
2. 使用料及び手数料			150,000	0	0	150,000			11,800	11,800	0	0	
	1. 手数料		150,000	0	0	150,000			11,800	11,800	0	0	
		1. 手数料	150,000	0	0	150,000			11,800	11,800	0	0	
							1. 手数料	150,000	11,800	11,800	0	0	・手数料 11,800
3. 委託料収入			300,000	0	0	300,000			91,095	91,095	0	0	
	1. 委託料収入		300,000	0	0	300,000			91,095	91,095	0	0	
		1. 委託料収入	300,000	0	0	300,000			91,095	91,095	0	0	
							1. 委託料収入	300,000	91,095	91,095	0	0	・委託料収入 91,095
4. 繰入金			5,000,000	0	0	5,000,000			6,391,977	6,391,977	0	0	
	1. 繰入金		5,000,000	0	0	5,000,000			6,391,977	6,391,977	0	0	
		1. 繰入金	5,000,000	0	0	5,000,000			6,391,977	6,391,977	0	0	
							1. 繰入金	5,000,000	6,391,977	6,391,977	0	0	・繰入金 6,391,977
5. 諸収入			370,000	0	0	370,000			139,850	139,850	0	0	

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
	1. 受託事業収入		170,000	0	0	170,000			93,600	93,600	0	0	
		1. 特定健康診査等受託料	170,000	0	0	170,000			93,600	93,600	0	0	
							1. 特定健康診査等受託料	170,000	93,600	93,600	0	0	・特定健康診査等受託料 93,600
	2. 雑入		200,000	0	0	200,000			46,250	46,250	0	0	
		1. 雑入	200,000	0	0	200,000			46,250	46,250	0	0	
							1. 雑入	200,000	46,250	46,250	0	0	・雑入 46,250
歳入合計			14,000,000	0	0	14,000,000			8,957,631	8,957,631	0	0	

歳　出　　（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
1. 総務費			8,589,000	0	0	0	8,589,000			7,717,326	0	0	0	871,674	
	1. 診療所管理費		8,589,000	0	0	0	8,589,000			7,717,326	0	0	0	871,674	
		1. 一般管理費	8,089,000	0	0	0	8,089,000			7,234,536	0	0	0	854,464	
								1. 報酬	1,528,000	1,441,648				86,352	・会計年度任用職員報酬 1,441,648
								4. 共済費	6,000	2,572				3,428	・会計年度任用職員社会保険料 2,572
								8. 旅費	179,000	136,902				42,098	・通勤旅費 136,902
								10. 需用費	406,000	188,463				217,537	・消耗品費 64,332 ・光熱水費 124,131
								11. 役務費	390,000	268,791				121,209	・通信運搬費 126,975 ・手数料 12,893 ・保険料 128,923
								12. 委託料	4,833,000	4,632,200				200,800	・警備委託料 132,000 ・レセプト作成システム保守委託料 220,200 ・出務医師等委託料 4,280,000
								13. 使用料及び賃借料	556,000	435,160				120,840	・建物借上料 276,000 ・コンピュータソフト使用料 35,640 ・回線使用料 76,000 ・自動体外式除細動器借上料 47,520
								17. 備品購入費	50,000	0				50,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	141,000	128,800				12,200	・国保診療施設運営協議会会員負担金 63,800 ・国保診療施設運営協議会会費 65,000
		2. 営繕費	500,000	0	0	0	500,000			482,790	0	0	0	17,210	
								10. 需用費	358,000	341,000				17,000	・修繕料 341,000
								17. 備品購入費	142,000	141,790				210	・エアコン購入費 141,790
2. 医業費			4,910,000	0	0	0	4,910,000			1,240,305	0	0	0	3,669,695	
	1. 医業費		4,910,000	0	0	0	4,910,000			1,240,305	0	0	0	3,669,695	
		1. 医療用消耗器材費	250,000	0	0	0	250,000			78,383	0	0	0	171,617	
								10. 需用費	250,000	78,383				171,617	・消耗品費 78,383
		2. 医薬品衛生材料費	4,420,000	0	0	0	4,420,000			1,126,368	0	0	0	3,293,632	
								10. 需用費	4,420,000	1,126,368				3,293,632	・医薬材料費 1,126,368

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	備考
		3. 委託事業費	180,000	0	0	0	180,000			35,554	0	0	0	144,446	
								12. 委託料	180,000	35,554				144,446	・検査委託料 28,954 ・廃棄物処理委託料 6,600
		4. 医療用機械器具費	60,000	0	0	0	60,000			0	0	0	0	60,000	
								10. 需用費	60,000	0				60,000	
3. 公債費			1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
	1. 公債費		1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
		1. 公債諸費	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								22. 償還金、利子及び割引料	1,000	0				1,000	
4. 予備費			500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
	1. 予備費		500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
		1. 予備費	500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
									500,000	0				500,000	
歳出合計			14,000,000	0	0	0	14,000,000			8,957,631	0	0	0	5,042,369	

実　質　収　支　に　関　す　る　調　書

（単位：円）

区　　分		金　　額
歳　　入　　総　　額		８，９５７，６３１
歳　　出　　総　　額		８，９５７，６３１
歳　入　歳　出　差　引　額		０
翌年度へ繰り越すべき財源	（１）　継続費逓次繰越額	０
	（２）　繰越明許費繰越額	０
	（３）　事故繰越し繰越額	０
	計	０
実　　質　　収　　支　　額		０
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		０

財　産　に　関　す　る　調　書

財　産　に　関　す　る　調　書

1. 公有財産

(1)行政財産に関する土地及び建物

令和7年3月31日現在(単位:㎡)

区分		土地			建物								
					木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積合計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		17,247.29	0	17,247.29				20,963.13	0	20,963.13	20,963.13	0	20,963.13
支所		7,505.23	0	7,505.23				4,451.38	0	4,451.38	4,451.38	0	4,451.38
消防施設		29,493.07	0	29,493.07	510.33	0	510.33	9,445.61	70.00	9,515.61	9,955.94	70.00	10,025.94
公共用財産	公営住宅	219,721.51	△ 294.26	219,427.25	4,102.68	0	4,102.68	86,842.51	△ 714.00	86,128.51	90,945.19	△ 714.00	90,231.19
	保育所	75,571.69	364.20	75,935.89	1,086.00	0	1,086.00	21,667.15	0	21,667.15	22,753.15	0	22,753.15
	幼稚園	13,058.91	0.00	13,058.91	604.00	0	604.00	3,099.00	0	3,099.00	3,703.00	0	3,703.00
	小学校	258,701.22	△ 186.32	258,514.90	1,808.00	0	1,808.00	75,742.37	0	75,742.37	77,550.37	0	77,550.37
	中学校	206,867.17	△ 244.00	206,623.17	1,288.00	△ 777.00	511.00	55,237.86	△ 195.00	55,042.86	56,525.86	△ 972.00	55,553.86
	公民館	50,789.21	△ 42.13	50,747.08	199.76	0	199.76	18,625.76	0	18,625.76	18,825.52	0	18,825.52
	その他の施設	1,134,477.64	228.45	1,134,706.09	3,278.48	0	3,278.48	118,983.31	△ 64.56	118,918.75	122,261.79	△ 64.56	122,197.23
	保安林	144,200.07	0	144,200.07									
	墓地	3,285.16	0	3,285.16									
合計		2,160,918.17	△ 174.06	2,160,744.11	12,877.25	△ 777.00	12,100.25	415,058.08	△ 903.56	414,154.52	427,935.33	△ 1,680.56	426,254.77

（2）普通財産に関する土地及び建物

令和7年3月31日現在（単位：㎡）

区分	土地			建物								
				木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積合計		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宅地	22,571.18	294.26	22,865.44									
雑種地	29,621.45	0	29,621.45									
山林	95,300.04	0	95,300.04									
原野	8,407.25	0	8,407.25									
池沼	1,155.57	0	1,155.57									
田	6,289.73	386.78	6,676.51									
畑	6,504.97	0	6,504.97									
建物				39.66	0	39.66	5,012.07	66.00	5,078.07	5,051.73	66.00	5,117.73
その他	273,988.97	0	273,988.97									
合計	443,839.16	681.04	444,520.20	39.66	0	39.66	5,012.07	66.00	5,078.07	5,051.73	66.00	5,117.73

(3)財産区財産に関する土地及び建物

令和7年3月31日現在(単位:㎡)

区分 / 会計別	土地				備考
	地目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
福井財産区	山林	172,766.00	0	172,766.00	
加茂谷財産区	山林	328,440.00	0	328,440.00	
椿泊財産区	保安林	218,042.00	0	218,042.00	
	宅地	1,190.50	0	1,190.50	
	畑	171.00	0	171.00	
	学校敷地	347.00	0	347.00	
	墓地	630.00	0	630.00	
	埋立地	96.00	0	96.00	
	雑種地	85.00	0	85.00	
	廃堤	15.00	0	15.00	
	計	220,576.50	0	220,576.50	
伊島財産区	保安林	344,855.00	0	344,855.00	
	山林	77,945.00	0	77,945.00	
	畑	33,797.91	0	33,797.91	
	宅地	1,802.11	0	1,802.11	
	墓地	2,192.00	0	2,192.00	
	溜池	0	0	0	
	計	460,592.02	0	460,592.02	
合計		1,182,374.52	0	1,182,374.52	

(4)有価証券

令和7年3月31日現在(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
四国放送㈱株券	725,500	0	725,500	
徳島空港ビル㈱株券	1,000,000	0	1,000,000	
テック情報㈱株	1,500,000	0	1,500,000	
合計	3,225,500	0	3,225,500	

(5)出資による権利

令和7年3月31日現在(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
徳島県漁業信用基金協会出資金	4,900,000	0	4,900,000	
徳島県農業信用基金協会出資金	14,280,000	0	14,280,000	
徳島県畜産協会基金出資金	1,350,000	0	1,350,000	
徳島県園芸振興資金協会出資金	1,160,000	0	1,160,000	
徳島県信用保証協会出捐金	27,059,000	0	27,059,000	
徳島県水産振興公害対策基金出捐金	12,526,600	0	12,526,600	
徳島県福祉基金出捐金	8,132,000	0	8,132,000	
とくしま"あい"ランド推進協議会出捐金	2,340,600	0	2,340,600	
徳島県国際交流協会出捐金	1,391,000	0	1,391,000	
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100,000	0	100,000	
徳島県林業労働力確保支援センター出捐金	9,347,000	0	9,347,000	
徳島県暴力追放県民センター出捐金	12,775,000	0	12,775,000	
徳島県建設技術センター出捐金	1,500,000	0	1,500,000	
徳島県勤労者福祉ネットワーク出捐金	2,901,000	0	2,901,000	
㈱徳島健康科学総合センター株券(株券不発行)	1,100,000	0	1,100,000	
徳島県文化振興財団出捐金	2,319,000	0	2,319,000	
阿南市社会福祉協議会出資金	1,000,000	0	1,000,000	
㈱コート・ベール徳島株券(株券不発行)	1,680,700,000	0	1,680,700,000	
徳島県環境整備公社出捐金	1,510,000	0	1,510,000	
徳島県観光協会出捐金	250,000	0	250,000	
地方公共団体金融機構出資金	6,900,000	0	6,900,000	
徳島ヴォルティス株式会社株(株券不発行)	1,000,000	0	1,000,000	
合計	1,794,541,200	0	1,794,541,200	

2.物　品

令和7年3月31日現在

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
普通乗用自動車	17	1	18	
普通貨物自動車	6	△1	5	
トラック	6	0	6	
軽四輪自動車	106	△1	105	
二輪車	2	0	2	
マイクロバス	1	0	1	
図書配本車	1	0	1	
福祉送迎車	5	△3	2	
フォークリフト	1	0	1	
ごみ収集車	66	△16	50	
防災学習・災害活動車	1	0	1	
消防ポンプ自動車	46	0	46	
消防ポンプ積載自動車	31	△1	30	
高規格救急車	6	0	6	
化学消防自動車	2	0	2	
泡原液搬送車	1	0	1	
救助工作車	1	0	1	
指揮車	2	0	2	
潜水救助車	1	0	1	
梯子付大型高所放水車	1	0	1	
クレーン付資機材搬送車	1	0	1	
小型動力ポンプ	39	3	42	
救助艇（ゴムボート）	1	0	1	
ボートトレーラー（車両）	1	0	1	
充電式コンビツール	4	0	4	
油圧救助器具	5	0	5	
AED	1	△1	0	
移動式空気充填機	1	0	1	
熱画像探査装置	1	0	1	
マット型空気ジャッキ	1	0	1	
マンホール救助器具	1	0	1	
簡易画像探索機	1	0	1	
空気式救助マット	1	0	1	
三連梯子	1	0	1	

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
高度救命処置用資機材等一式	6	△1	5	
消防救助資機材	1	0	1	
消防救急資器材	2	0	2	
乗用草刈機	3	△2	1	
グラウンドトラクター	1	0	1	
レントゲン装置	1	0	1	
全自動散薬分包機	1	0	1	
超音波画像診断装置	2	0	2	
臨床化学分析装置	1	0	1	
全自動血球計数機	1	0	1	
心電計	1	0	1	
画像読取装置	1	0	1	
プール	4	0	4	
屋外用大型遊具	26	1	27	
体力錬成器具	1	0	1	
マリンジェット	2	0	2	
ピアノ	22	0	22	
2重連両開き収納庫	2	0	2	
自動現像機、給水ユニット	1	△1	0	
防災あずまや	1	0	1	
脱水設備付残滓運搬車	1	0	1	
戸籍用耐火保管庫	1	0	1	
マークシートリーダ（OMR）	1	0	1	
特殊浴槽	1	0	1	
氷蓄熱槽	1	0	1	
選挙入場券はがき圧着機	1	0	1	
防災用倉庫	1	0	1	
水井戸水中ポンプ	1	0	1	
レクトライン収納2重連ラテラル	2	0	2	
緞帳一式	7	0	7	
カウンター	3	0	3	
移動書架	1	0	1	
体育倉庫	3	0	3	
旗	1	0	1	

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
車　　庫	1	0	1	
電動キャリア台車	2	1	3	
遺体冷蔵庫	1	0	1	
納付書用糊綴じ製本機	1	0	1	
清掃車洗浄用高圧洗浄機	1	0	1	
ケーブルテレビ用機器一式	3	△3	0	
ビデオ自動送出装置	1	0	1	
液晶テレビ	1	0	1	
新庁舎ネットワークスイッチ等	1	0	1	
プラズマビジョン	1	0	1	
情報通信機器	2	1	3	
基幹業務ページプリンタ装置	3	0	3	
外部変調型光通信機	1	△1	0	
放送設備	2	△1	1	
洗浄機	17	△1	16	
回転釜	27	0	27	
調理用真空冷却機	6	0	6	
電気式自動炊飯器	1	0	1	
IH調理器	2	0	2	
マイコンスライサー	2	0	2	
消毒保管機	46	0	46	
スチームコンベクションオーブン	8	0	8	
全自動連続炊飯システム	17	7	24	
エアーシャワー	2	0	2	
大型乾燥機	4	0	4	
冷凍庫	5	0	5	
冷蔵庫	4	0	4	
盛付機	1	0	1	
コンベア	3	0	3	

令和7年3月31日現在

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
厨芥処理機	1	0	1	
ポリバケツ交換装置	1	0	1	
調理用カウンター	4	0	4	
ＯＣＲ読み取り装置	1	0	1	
選挙用自動読取機	1	0	1	
券売機	1	0	1	
教育用コンピュータソフト	5	△3	2	
大気環境測定装置	7	0	7	
普通騒音計	2	0	2	
システム	30	0	30	
サーバー	28	3	31	
体育施設運動器具	17	0	17	
科学センターデジタルプラネタリウム他	12	0	12	
体験館　振り子の実験装置他	7	0	7	
天文館　大型望遠鏡他	5	0	5	
市民会館　綴り織緞帳他	5	0	5	
文化会館 壁面収納家具他	7	0	7	
エアコン	3	0	3	
屈折検査機器	1	0	1	
金銭登録機	1	0	1	
給湯設備	2	0	2	
連続紙用裁断機	0	1	1	
水循環型手洗いスタンド	0	2	2	

3. 債権

令和7年3月31日現在(単位:円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収分	454,674,900	8,833,400	463,508,300
奨学資金貸付金	62,749,200	12,676,800	75,426,000
地域総合整備資金貸付金	55,000,000	△10,000,000	45,000,000
合　　計	572,424,100	11,510,200	583,934,300

4. 基金

令和7年3月31日現在(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考		
財政調整基金	現金	548,076,755	△ 459,990,044	88,086,711	基金	7,032,936,316	有価証券評価損益額
	有価証券	4,374,849,605	0	4,374,849,605			△ 848,703,305
	運用金	3,100,000,000	△ 530,000,000	2,570,000,000	(運用金	2,570,000,000)	
物品調達基金	現金	887,053	428	887,481	基金	1,000,000	
	物品	112,947	△ 428	112,519			
奨学資金貸付基金	現金	28,177,000	40,000	28,217,000	基金	29,586,000	
	貸付金	1,409,000	△ 40,000	1,369,000			
坂東奨学基金	現金	10,500,000	△ 1,500,000	9,000,000	基金	9,000,000	
土地開発基金	現金	398,271,400	0	398,271,400	基金	466,000,000	
	不動産	67,728,600	0	67,728,600			
水産振興対策基金	現金	94,161,845	△ 25,480,000	68,681,845	基金	68,681,845	
住宅新築資金等貸付事業運営基金	現金	48,180,568	0	48,180,568	基金	48,180,568	
交通遺児育英基金	現金	21,606,186	94	21,606,280	基金	21,606,280	
減債基金	現金	2,582,479,560	85,230,792	2,667,710,352	基金	4,344,287,501	有価証券評価損益額
	有価証券	1,676,577,149	0	1,676,577,149			△ 443,637,149
ふるさとづくり基金	現金	62,645,874	△ 1,439,359	61,206,515	基金	61,206,515	
神野知基金	現金	180,000,000	0	180,000,000	基金	180,000,000	
図書充実基金	現金	23,980,683	222,000	24,202,683	基金	24,202,683	
島津記念運動公園管理運営基金	現金	5,000,000	0	5,000,000	基金	5,000,000	
老人福祉充実基金	現金	24,780,000	0	24,780,000	基金	24,780,000	
国際交流基金	現金	7,010,000	0	7,010,000	基金	7,010,000	
地域福祉基金	現金	451,370,000	0	451,370,000	基金	451,370,000	
国民健康保険財政調整基金	現金	864,410	△ 800,000	64,410	基金	391,864,410	
	運用金	391,000,000	800,000	391,800,000	(運用金	391,800,000)	
中山間地域活性化推進基金	現金	0	0	0	基金	0	
伊島地区コミュニティ・プラント維持基金	現金	25,785,652	△ 8,814,466	16,971,186	基金	18,291,186	
	運用金	0	1,320,000	1,320,000	(運用金	1,320,000)	

令和7年3月31日現在(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考		
加茂谷診療所事業財政調整基金	現金	71,024,463	△ 4,381,410	66,643,053	基金	75,543,053	
	運用金		8,900,000	8,900,000	(運用金	8,900,000)	
介護給付費準備基金	現金	401,445,341	68,880,625	470,325,966	基金	470,325,966	
日亜化学工業河川水質改良基金	現金	452,916,113	△ 6,706,000	446,210,113	基金	446,210,113	
岩脇小学校基金	現金	0	0	0	基金	0	
公共用施設維持基金	現金	17,746,084	△ 17,746,084	0	基金	0	
春日野地域下水道基金	現金	99,957,950	△ 16,197,883	83,760,067	基金	83,760,067	
	運用金	10,000,000	△ 10,000,000	0	(運用金	0)	
パストラルゆたか野団地生活排水処理施設基金	現金	16,381,462	△ 2,800,000	13,581,462	基金	16,381,462	
	運用金	0	2,800,000	2,800,000	(運用金	2,800,000)	
西春日野生活排水処理施設基金	現金	21,619,809	△ 5,798,459	15,821,350	基金	15,821,350	
消防施設等整備充実基金	現金	2,464,306	△ 992,200	1,472,106	基金	1,472,106	
ごみ処理施設建設基金	現金	434,118,122	4,385,540	438,503,662	基金	1,338,282,401	有価証券評価損益額
	有価証券	899,778,739	0	899,778,739			△ 222,128,739
牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金	現金	68,403,026	15,295	68,418,321	基金	68,418,321	
新野町スポーツ振興基金	現金	11,191,250	△ 159,981	11,031,269	基金	11,031,269	
輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金	現金	338,681,205	△ 29,293,256	309,387,949	基金	309,387,949	
野村靖奨学資金基金	現金	22,500,000	△ 1,500,000	21,000,000	基金	21,000,000	
輝けあなんふるさと創造基金	現金	109,404,056	8,960,000	118,364,056	基金	2,296,066,109	有価証券評価損益額
	有価証券	2,177,702,053	0	2,177,702,053			△ 661,362,153
地域医療充実対策基金	現金	120,018,725	16,815	120,035,540	基金	120,035,540	
豊かな森林づくり基金	現金	28,674,536	4,308,250	32,982,786	基金	32,982,786	
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	現金	38,760,986	△ 37,118,940	1,642,046	基金	1,642,046	
ふるさと阿南応援事業基金	現金	464,298,251	△ 19,312,436	444,985,815	基金	444,985,815	
長生町農林漁業振興基金	現金	10,000,000	0	10,000,000	基金	10,000,000	
四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金	現金	257,361,301	△ 153,195,115	104,166,186	基金	104,166,186	
障害児福祉基金	現金	22,054,329	△ 1,244,378	20,809,951	基金	20,809,951	
地球温暖化等対策基金	現金	243,573,703	△ 1,368,149	242,205,554	基金	242,205,554	
合計		20,465,530,097	△ 1,149,998,749	19,315,531,348	基金	19,315,531,348	有価証券評価損益額
					(運用金	2,974,820,000)	△ 2,175,831,346

令和6年度　阿南市奨学資金貸付基金運用状況

令和7年3月31日現在(単位:円)

令和５年度末現在 (令和６年３月３１日)	基　　金　　額	29,586,000
	貸　　付　　額	1,409,000
	現　　金	28,177,000
令　和　６　年　度　中	貸　　付　　額	0
	償　　還　　額	40,000
	寄　　附　　額	0
	一般会計からの繰入金	0
令和６年度末現在 (令和７年３月３１日)	基　　金　　額	29,586,000
	貸　　付　　額	1,369,000
	現　　金	28,217,000

令和6年度　阿南市物品調達基金運用状況

令和7年3月31日現在(単位:円)

基金額	年度当初基金内訳		令和６年度末残高試算表			備考
			借　方	勘定科目	貸　方	
1,000,000	現　金	887,053	887,481	現　金		
	物　品	112,947	112,519	物　品		
	未収金	0	0	未収金		
	未払金	0		未払金	0	
	合　計	1,000,000		基　金	1,000,000	
			1,000,000	合　計	1,000,000	

令和6年度　阿南市土地開発基金財産調書

令和7年3月31日現在

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
土地	宅　地	628.80㎡	0	628.80㎡	
	田	3,498.56㎡	0	3,498.56㎡	
	雑種地				
	公衆用道路				
	山　林				
	畑	63.49㎡	0	63.49㎡	
	原　野				
	池　沼				
	合　計	4,190.85㎡	0	4,190.85㎡	
現　金		398,271,400円	0	398,271,400円	

（参考）

阿南市土地開発基金財産（土地）明細

令和7年3月31日現在

所在地	地目	地積	価格	備考
阿南市福井町土井ケ崎 49－1	田	3,498.56 ㎡	46,805,000 円	
〃 49－2	畑	63.49 ㎡		
〃 46－1	宅地	127.71 ㎡	4,249,600 円	
〃 46－12	〃	191.50 ㎡	6,372,200 円	
〃 46－16	〃	169.00 ㎡	5,623,600 円	
〃 46－18	〃	140.59 ㎡	4,678,200 円	
合計		4,190.85 ㎡	67,728,600 円	

（参考）

阿南市土地開発基金財産移動調書

1. 財産移動調書

令和7年3月31日現在

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			取得高	処分高	
土地	宅地	628.80 ㎡	0	0	628.80 ㎡
	田	3,498.56 ㎡	0	0	3,498.56 ㎡
	雑種地				
	公衆用道路				
	山林				
	畑	63.49 ㎡	0	0	63.49 ㎡
	原野				
	池沼				
	合計	4,190.85 ㎡	0	0	4,190.85 ㎡
現金		398,271,400 円	0	0	398,271,400 円

2. 処分調書

該当なし

（歳入歳出決算主要事項説明書）

令 和 6 年 度

主要な施策の成果の説明書

阿　　南　　市

目　　次

一般会計

秘書広報課…… 4
人　事　課…… 5
企画政策課…… 6
ＤＸ推進課…… 11
ふるさと未来課 …… 13
総　務　課…… 16
財　政　課…… 18
税　務　課…… 19
危機管理課…… 21
市民生活課…… 25
葬　斎　場…… 34
人権・男女共同参画課 …… 35
環境保全課…… 38
文化振興課…… 42
環境管理課…… 45
生活環境課…… 49
介護保険課…… 50
保健センター…… 51
保険年金課…… 63
地域共生推進課 …… 65
生活福祉課…… 75
こども支援課…… 77
こども保育課…… 82
農林水産課…… 85
農地整備課…… 90
商工政策課…… 95
野球のまち推進課 …… 105
工事検査課…… 106
土　木　課…… 107
住　宅　課…… 115
公共建築課…… 120
広域連携事業課…… 122
都市政策課…… 123
下水道課…… 126
会　計　課…… 128
教育総務課…… 129
学校教育課…… 134
生涯学習課…… 138
人権教育課…… 142
スポーツ振興課…… 143
学校給食課…… 147
青少年健全育成センター …… 148
図　書　館…… 149
科学センター…… 151
教育研究所…… 152
消防本部…… 154
議会事務局議事課 …… 157
農業委員会事務局 …… 158
選挙管理委員会事務局 …… 159
監査事務局…… 161
公平委員会事務局 …… 162

特別会計

国民健康保険事業特別会計 …… 164
加茂谷診療所事業特別会計 …… 165
伊島診療所事業特別会計 …… 166
住宅新築資金等貸付事業特別会計 …… 167
介護保険事業特別会計 …… 168
伊島地区生活排水処理事業特別会計 …… 170
学校給食事業特別会計 …… 171
奨学資金貸付事業特別会計 …… 172
春日野地域下水道事業特別会計 …… 173
豊香野地区生活排水処理事業特別会計 …… 174
後期高齢者医療特別会計 …… 175
西春日野生活排水処理事業特別会計 …… 176
夜間休日診療所事業特別会計 …… 177
椿診療所事業特別会計 …… 178

注　各事務・事業の概要・実績及び成果等において「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」については「物価高騰対応臨時交付金」と記載している。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．1　秘書業務費	秘書広報課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,358,691					11,358,691

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
市長、副市長、政策監の日程管理及び調整を行っている。また、阿南市表彰式を開催している。さらに、市政に対する提言、要望等についても受け付けている。
【実　績】
・外部機関や市各部署との各種会議、協議の日程調整を行った。
・部長会を月２回、課長会を月１回実施した。
・令和６年11月17日に阿南市表彰式を執り行い15人を表彰した。
・陳情・要望等を46件、市民の声を85件受付。
【成　果】
特別職の執務が円滑に行われ、特別職と担当部局の意思疎通がはかられた。また、「市民の声」を広く求めることにより、市民の視点による意見や提言を広く受け止めることができた。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．3　広報報道費	秘書広報課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,004,237					29,004,237

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
シビックプライドにつなげる情報発信の推進を行うため、市民が「知りたい」と思える広報を推進し、情報を受け取る市民が魅力的に感じる「伝わる」広報を実践する。
【実　績】
１）広報あなん（ごみ収集チラシ含む）年間376ページ、毎月１回発行（30,800部） 各世帯、公共施設などに配布した。
２）市政だより（徳島新聞で毎週火曜日に掲載）
３）ケーブルテレビ（ケーブルテレビあなん及び県南てれびで市の主要事業をお知らせ。週単位で更新）
４）ラジオ放送（四国放送で毎週月・水曜日に放送。エフエム徳島で毎月第２・第４火曜日に放送）
５）阿南市Facebook及びインスタグラムページの運用。
６）広報番組「広報あなん動画版」を制作し、市の主要事業を番組にしケーブルテレビなどで放映した。
７）デジタルサイネージ　市庁舎内３箇所の電光掲示板で市の主要事業をお知らせした。
８）定例記者会見（毎月１回開催）
【成　果】
様々な広報媒体の活用により積極的な行政情報の提供が行えた。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．15　交流推進費	秘書広報課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,814,784				2,430,543	384,241

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
市民主体の国際交流及び地域間交流を推進し、地域の活性化をはかる。
【実　績】
・香川・徳島県人会、徳島県人会近畿連合会及び徳島県外国人相談支援ネットワーク会議に参加した。
・ささゆり連による第27回島原ガマダス阿波踊り大会（令和６年11月３日開催）参加。
【成　果】
地域間交流、県内各団体の外国人に対する取組等、交流推進に繋がる意見交換が行えた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．2　人事管理費	人事課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
142,762,831	1,775,000			60,000	140,927,831

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○人事評価制度運用支援事業　　1,876千円
【概　要】地方分権時代において、地域や時代のニーズに合わせた、独自で効果的・効率的な行政サービスを展開していくため、その鍵を握る職員（人材）の能力・意欲を高めるとともに、市全体の組織力向上を目的として全職員を対象に人事評価を実施した。
【実　績】・評価研修受講者数　　延べ156人
・被評価者研修受講者数　　22人
・人事評価対象職員数　　1,379人
【成　果】全職員を対象に人事評価を実施することで職員の能力、意欲が高まった。

○児童手当制度改正実施円滑化事業に係るシステム改修　　1,581千円
【概　要】児童手当制度の改正に伴い、国の子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業分）を活用し、人事給与システムの改修を実施した。
【実　績】電算システム更新委託料1,581千円（国庫補助金1,581千円充当）
【成　果】令和６年10月分以降の職員に対する児童手当の適切な支給に寄与した。

○基金運用に関する第三者調査委員会設置・運営　746千円
【概　要】令和２～４年度における満期までの期間が10年を超える超長期債券の購入に関し、専門家による公正・中立の立場からの事実関係の調査及び認定、原因究明等を行うため、第三者調査委員会を設置した。
【実　績】会議を計11回開催し、関係者へのヒアリング等による調査・検討を行った。
【成　果】公正かつ中立な立場から調査を実施し、事実認定及び原因究明等に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．2　厚生研修費	人事課
2．1．2　職員人材育成事業<定住自立圏>	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,574,847				225,130	18,349,717

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○職員研修関係
【概　要】市職員として必要な基本的な資質、業務遂行能力の向上をはかるとともに時代の変化に対応できる人材の育成を目指し、種々の研修を実施した。
【実　績】・自主研修…21回実施、延べ2,347人受講
・委託研修…61回実施、延べ335人受講
・職員研修講師報償費及び研修旅費　　576千円
・研修委託料　　1,046千円
・職員研修負担金　　1,358千円
【成　果】研修を実施することにより人材育成につながった。

○職員厚生関係
【概　要】職員の健康保持のため、健康診断等を実施した。
【実　績】健康診査 534人、心電図検査 534人、血液検査 533人、結核検診 479人、胃がん検診 33人
健康診断委託料　5,619千円
ストレス診断委託料　370千円
ハラスメント相談事業委託料　36千円
【成　果】健康診断等を実施することで、職員の健康状態の把握・保持につとめることができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．7　企画調整費	企画政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,790,753				13,172	5,777,581

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○阿南市総合計画2025▶2028の策定、第３期阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、阿南市人口ビジョン（2024年策定版）の策定

【概　要】
　持続可能な発展を目指し、中長期的な視点に立って総合的かつ計画的にまちづくりを進めるための指針である総合計画の策定から４年が経過し、計画期間の折り返しを迎えることから、これまでの取組に対する検証・評価を踏まえ、行政の継続性の観点から現行計画の基本的な考え方などの大枠は維持しつつ、社会経済情勢や環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するとともに、市長公約を可能な限り反映した今後４年間の計画として全体的な見直しを実施する。
　第２期阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が令和６年度をもって期間満了を迎えることから、総合計画の中間見直しに合わせ、地方創生の実現に向け、人口減少対策や子育て支援策を一体的に推進するとともに、市民のわかりやすさの向上や事務の効率化につなげるため、見直し後の総合計画を新たな総合戦略として位置付けることとし、総合計画との一体化をはかる。
　阿南市総合計画2025▶2028（第３期阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略）を策定するにあたり、阿南市人口ビジョン（2020年策定版）の見直しを実施する。

【実　績】
○まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部の開催
　第１回：令和６年８月７日（以降は、総合計画策定委員会と一体化）
○総合計画策定委員会の開催
　第１回：令和６年８月７日
　第２回：令和６年10月29日
　第３回：令和６年12月13日
　第４回：令和７年２月12日
○総合計画審議会の開催
　第１回：令和６年９月３日
　第２回：令和６年11月７日
　第３回：令和７年２月20日
○答申
　基本構想　令和６年11月19日
　基本計画　令和７年２月27日
○市民意識調査
　市民　　令和６年８月29日～９月17日　有効回収率41.3%（1,239件）
　高校生　令和６年９月26日～10月11日　有効回収率42.9%（386件）
○基本構想(骨子案)に対するパブリックコメント
　　令和６年10月８日～10月21日　提出者６人

『阿南市総合計画2025▶2028』策定
『阿南市人口ビジョン（2024年策定版）』策定

【成　果】
　本市を取り巻く諸情勢や本市の施策展開の現況、課題等を適切に把握し、長期的な視点から、望ましいまちづくりの方向性について市民の皆様や審議会委員から広く意見を聴きながら調査・分析を行い、各種統計資料や将来推計、社会的潮流などから行政課題等を抽出し、今後のまちづくりの方向性を示すことができた。また、人口減少と地域経済縮小の克服や人口減少社会に適応した活力あるまちづくりを進める地方創生の取組と一体的に推進していくことが可能となった。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．7　行財政改革推進費	企画政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138,283					138,283

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○阿南市「新行財政改革」推進プラン2025▶2028の策定作業

【概　要】
新改革プランを策定・推進し、令和７年度から10年度までの４年間において、本市の持続可能な財政基盤を確立するための具体的な施策を盛り込み、将来にわたって市民の期待に応える行財政運営を実現することを目的とする。

【実　績】
○阿南市行財政改革懇話会の開催
令和６年７月22日
令和６年９月２日
令和６年12月３日
令和７年２月10日
委員からの提言等を盛り込み、新改革プランを策定した。

数値目標
①組織・人的体制の最適化
人口減少時代を見据えた職員数
令和10年度　800人未満
会議体の統合
計画期間を通して４件以上
②財政健全化
当初予算編成における財政調整基金の取崩し額
令和10年度　10億円未満
実質公債費比率
令和10年度　10％未満

③公共施設マネジメント
公共施設の総延床縮小化
計画期間内に8,000㎡以上減

④スマート自治体の展開
オンライン申請可能手続数
計画期間内に100項目

⑤公民連携の推進
民間提案制度による公民連携事業数
計画期間内に５件以上

【成　果】
令和７年度から行財政改革を推進していくため、総合計画の「新たな推進エンジン」として新改革プランを策定した。新改革プランには７つの数値目標と、それを実現するための75の重点取組項目を掲げた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．7　官学連携事業	企画政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000					5,000

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○阿南市と阿南工業高等専門学校の連携協力事業
【概　要】
　阿南市と阿南工業高等専門学校は、地域の振興・発展及び教育研究の充実をはかるため、円滑かつ密接な連携協力のもとに事業を実施している。（平成15年１月17日協定締結）
【実　績】
　協定の趣旨に基づく具体的な事業について協議するため、連携協力推進会議を行うとともに各専門部会において所管する連携事業の推進をはかった。
　① 阿南市生物多様性保全・活用事業等専門部会（環境保全課）
　　・「生物多様性阿南戦略」の推進
　② 電子自治体構築についての研究専門部会（DX推進課）
　　・情報セキュリティポリシー研修、情報セキュリティ研修等の実施
　③ 小・中学校及び生涯学習への講師派遣等専門部会（学校教育課）
　　・小学生への科学の授業、小中学校教員向け研修の実施
【成　果】
　阿南工業高等専門学校との円滑かつ密接な連携協力体制が確立され、各分野における諸課題の解決や施策の推進がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．7　地域情報通信基盤施設管理費	企画政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
978,885					978,885

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○情報通信基盤施設の維持管理
【概　要】
　地上デジタル放送の難視聴対策と情報格差の解消、市民生活の向上等を目的に整備した情報通信基盤施設の維持管理及び運営を行う。
【実　績】
　指定管理者によるケーブルテレビ事業及びインターネット事業の運営及び施設の維持管理
　運営コンサルティング業務　　436,975円
　再放送同意申込書等作成業務　　482,020円
【成　果】
　指定管理者制度により市内のケーブルテレビ事業者へ施設の管理運営を委任し、適切な事業運営及び施設の維持管理を行った。整備当時、民間ケーブルテレビ事業者がサービスを提供していなかった山間部等の難視聴地域に、地上デジタル放送や衛星放送、インターネットサービスを提供することで、情報格差の解消、市民生活の向上に寄与した。

○情報通信基盤施設運営の民間移行
【概　要】
　施設の整備から15年が経過し、設備の老朽化に伴う更新、利用者ニーズや技術革新に対応した設備の高度化等による財政面の課題とともに、職員数の減少等による人材面での課題も深刻化していることから、民間の力を活用することにより安全・安心なサービスの提供の継続と課題解決をはかる。
【実　績】
　阿南市情報通信基盤施設管理運営に関する懇話会　令和６年５月30日開催
　令和７年３月31日をもって、本市の放送事業及び電気通信事業を廃止し、本施設を譲与・無償貸付することにより、令和７年４月１日からの株式会社ケーブルテレビあなん及び徳島県南メディアネットワーク株式会社による民間運営開始につなげた。
【成　果】
　民間移行により、ソフト・ハード両面において、民間ノウハウを最大限に生かした効果的かつ持続可能な運営の確保が見込まれる。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．7　定住自立圏・広域行政推進事業	企画政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,232					92,232

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○南阿波定住自立圏の取組推進

【概　要】
　県南４町（那賀町、美波町、牟岐町、海陽町）とそれぞれ締結した「定住自立圏の形成に関する協定」に基づき、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成すべく、令和４年度から令和８年度までを計画期間とする「南阿波定住自立圏共生ビジョン」を策定し、具体的な事業に取り組む。

【実　績】
○令和６年度第１回南阿波定住自立圏推進協議会（首長会議）
　　令和６年７月11日開催
○南阿波定住自立圏における医師確保対策に係る意見交換会（首長・阿南医療センター）
　　令和６年８月26日開催
○令和６年度第１回南阿波定住自立圏共生ビジョン懇談会
　　令和６年11月27日開催

○『第２次南阿波定住自立圏共生ビジョン』の改定

【成　果】
　推進協議会の開催や定住自立圏共生ビジョンの改定作業を通じ、定住自立圏構想の重要性を再確認し、圏域全体での生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化につながる取組の更なる推進がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．5．1　全国家計構造調査費	企画政策課
2．5．1　職員給与費等	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,631,000		2,631,000			0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○令和６年全国家計構造調査の実施

【概　要】
家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的としている。

【実　績】
調査期間　令和６年10月～11月
・調査区数　10調査区
・指導員数　３人（報酬　424,614円）
・調査員数　11人（報酬　1,652,474円）
※調査員の途中交代があり、当初の定員より１名増となっている。

【成　果】
国や地方公共団体において、国民年金・厚生年金の年金額の検討、介護保険料の算定基準の検討、生活保護の扶助額基準の検討、税制改正に伴う政策効果の予測、所得格差・資産格差の現状把握、高齢者の金融資産保有状況の把握など、重要な政策に利用する。調査結果は、令和７年12月から順次公表される。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．5．1　農林業センサス費	企画政策課
2．5．1　職員給与費等	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,447,320		7,447,320			0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○2025年農林業センサスの実施

【概　要】
我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握するために５年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査を実施し、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的としている。

【実　績】
調査期日　令和７年２月１日
・調査区数　296調査区
・指導員数　14人（報酬　462,260円）
・調査員数　147人（報酬　5,910,220円）
※調査員の途中退職により、実人数は１名減の146人となる。

【成　果】
水田・畑作経営所得安定対策などの各種農林行政施策の企画・立案・推進のための基礎資料や、地方交付税算定の基礎資料等として活用する。調査結果は、概要が令和７年11月末までに、詳細は令和８年３月以降順次公表される。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．5　公共施設マネジメント推進事業	DX推進課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,221,000					1,221,000

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○阿南市ＬGWANWｅｂＧＩＳ及び公開型ＧＩＳシステムの運用
【概　要】ＬGWANWｅｂＧＩＳシステムは、各課の職員が自席から統合型ＧＩＳ（地図情報システム）に接続し、所管する建物や設備を地図上に表示すること等で、管理をスムーズに行うものである。公開型ＧＩＳシステムは、行政が保有する情報を市民等にも容易に見える化することを目的とし、インターネット上に公開された統合型ＧＩＳである。
【実　績】ＬGWANWｅｂＧＩＳ及び公開型ＧＩＳシステム使用料　1,221千円
【成　果】ＬGWANWｅｂＧＩＳシステムにおいては、各課が保有する情報が地図に反映されることにより、所属を超えた情報共有に効果を示している。公開型ＧＩＳシステムにおいては、ハザードマップ情報や避難所開設状況など市民生活の安全に直結する情報をリアルタイムで公開しているだけでなく、市民から寄せられた道路損傷情報の対応状況についても示すことで、行政情報の公開に寄与している。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．7　行財政改革推進費	DX推進課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
683,760					683,760

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○働き方改革の推進
【概　要】労働時間の削減・効率化によって捻出されたリソース（人・時間）を有効に活用し、市民サービスの向上につながる取組を推進する活動の一環として、「議事録作成支援ＡＩ音声認識システム」を運用した。
【実　績】議事録作成支援ＡＩ音声認識システム（Ｌｏｇｍｅｅｔｓ）　使用料 684千円
【成　果】議事録作成に要する時間が大幅に短縮され、労働時間の削減・効率化がはかられた。
利用実績 365件　　議事録作成に要する時間の約70％を削減

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．9　電子計算業務費	DX推進課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
220,081,903	3,876,000	1,219,000	34,700,000	67,034,510	113,252,393

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○基幹業務システム　　136,792千円（デジタル基盤改革支援補助金67,035千円充当）
【概要及び実績】Acrocity（住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自道車税、就学、国民年金、印鑑登録、収納管理）、健康かるて（健康管理）及び国保事務処理標準システム（国民健康保険）等のシステムの運用を行った。
【成　果】各基幹業務システム間のデータベースを相互利用し、庁内の事務の効率化及び市民サービスの向上をはかった。また、自治体情報システムの標準化・共通化の取り組みとして、令和７年度末までに住民記録をはじめとする対象20業務を標準準拠システムへ移行する必要があるため、システム所管課との連携をはかりながら作業を実施した。

○番号制度ネットワークシステム 10,314千円(社会保障・税番号制度システム整備補助金3,876千円充当)
【概要及び実績】番号法に基づき、情報提供ネットワークシステムを用いて迅速かつ安全に情報の受け渡しを行った。
【成　果】本年度も安定した制度運用につとめることで、行政運営の効率化及び市民の利便性の向上をはかった。

○庁内イントラネット　46,259千円（電算機器整備事業債34,700千円充当）
【概要及び実績】インターネットによる情報収集や電子メールの活用、サーバ及びネットワークシステムの運用を行った。又、基幹システム及び庁内ＬＡＮ端末のＯＳ(Ｗｉｎｄｏｗｓ10）の保守サポートが令和７年10月に終了することから、Ｗｉｎｄｏｗｓ11の端末へ順次入替作業を実施した。
【成　果】安定した庁内のイントラネット環境の維持に寄与した。又、自治体専用チャット「ＬｏＧｏチャット」を通じて、職員同士の円滑な情報共有がはかれるよう環境を整備した。

○総合行政ネットワークシステム　1,036千円
【概要及び実績】地方公共団体を専用回線で接続するネットワークシステム（ＬＧＷＡＮ）の運用。
【成　果】地方公共団体に対する調査・照会業務の効率化や自治体間の情報共有の促進をはかった。

○徳島県電子自治体共同システム　　10,758千円
【概要及び実績】徳島県及び市町村の連携による情報化施策の総合的な推進をはかった。また、共同で利用する徳島県自治体情報セキュリティクラウドに参加し、電子申請・届出システム及びＷｅｂ会議システムの活用を推進した。
【成　果】電子申請システムの利用により、在宅育児応援デジタルギフト支給申請やひとり親家庭等医療費受給者資格等80手続のオンライン化をはかった。今後も引き続き手続数を増やす計画である。
また、庁内でＷｅｂ会議システムを行う際の環境整備や操作等のサポートにつとめた。

○阿南高専との連携事業　　1,300千円
【概　要】情報セキュリティ研修、監査を行い、職員の資質向上による情報の機密性や安全性の確保
【実　績】・情報セキュリティポリシー研修　ｅラーニング（自席でオンライン研修）　674人
（令和６年８月６日～令和６年10月31日）
・情報セキュリティ監査（対象システム：期日前・不在者投票システム、固定資産税業務支援システム（令和７年１月29日）
【成　果】情報セキュリティポリシー研修や情報セキュリティ監査を通して、職員のセキュリティ意識の向上及びセキュリティポリシーの周知徹底をはかった。オープンデータの利活用等を研究した。

○スマート自治体推進事業　10,373千円(南海トラフ巨大地震対策事業補助金　1,219千円充当)
【概　要】国の「自治体ＤＸ推進計画」及び「阿南市総合計画」、「阿南市行財政集中改革プラン」のＤＸ関連の取組事項に基づき、「阿南市ＤＸ推進指針」に沿いながら本市のスマート自治体を推進する。
【実　績】・公共施設予約システムの予約対象施設の拡大をはかった。（７施設から９施設へ）
・職員の文章作成や、企画立案、調査分析業務において補助的役割で活用できる生成ＡＩサービビス「ＬｏＧｏＡＩアシスタントｂｏｔ版」を導入した。
・公民館等の公共施設で使用できるＴｏｋｕｓｈｉｍａ　Ｆｒｅｅ　Ｗｉ－Ｆｉの更新及び設置場所を増設し、非常時における情報収集での利用を想定したフェーズフリーでの活用環境を整備した。

【成　果】公共施設のオンライン予約やフリーＷｉ－Ｆｉの整備により、市民サービスの拡大をはかった。
また、デジタル技術を活用した職員の事務業務の負担軽減を目指し、業務の効率化に取り組んでいる。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．12　移住定住促進事業	ふるさと未来課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,048,256				1,582,783	7,465,473

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○公民連携移住支援事業補助金事業
【概　要】
阿南市と連携し、移住支援団体が主体となって実施する移住促進及び関係人口の創出・拡大・深化に関わる事業の経費の一部を補助する。
【実　績】
申請　２団体　664,000円
新野シームレス民泊推進協議会　102,000円
・令和６年９月21日、22日に東京で開催された移住フェアに参加し、移住相談対応を行った。
・東京の移住相談窓口「ふるさと回帰支援センター」及び「移住交流情報ガーデン」を視察し、移住相談の最新状況などをヒアリングするとともに、他県の取組を調査した。
特定非営利活動法人加茂谷元気なまちづくり会　562,000円
・移住希望者に訴求することができる移住パンフレットや移住フェアで使用するポスター等の販促ツールを作成した。
・令和６年11月９日（東京）、令和７年１月19日（大阪）での移住フェアにブース出展し、移住相談対応を行った。
【成　果】
移住支援団体が移住フェアに参加したことで、官民協働で移住者誘致に取り組むことができた。加茂谷では、フェア参加者の移住下見来訪につながった。本補助金により、移住支援団体が移住者誘致に能動的に参加したことで、移住促進に対する気運が高まり、移住支援団体の移住受入体制の強化がはかられた。
○地域おこし協力隊活動支援事業補助金
【概　要】
地域おこし協力隊受入団体と連携し、地域おこし協力隊の募集・導入準備を行う。
【実　績】
特定非営利活動法人加茂谷元気なまちづくり会　１人　10,460円
【成　果】
令和６年８月に着任した新たな隊員の確保ができた。
○移住定住
【概　要】
移住促進コーディネーター２名を配置し、情報発信、移住フェア等の出展、関連団体と連携し移住者の受け入れ等を実施する。
【実　績】
移住相談件数　184件
現地案内数　19件
うち移住者数　６世帯　20人
県外からの移住者数世帯　６世帯　20人
【成　果】
移住促進コーディネーターにより移住及び定住の促進がはかられた。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．12　空き家情報連携事業<定住自立圏>	ふるさと未来課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
244,440					244,440

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
移住希望者へ空き家の情報提供を行うため、徳島県住宅供給公社に空き家判定（利活用/二次調査）を委託し、空き家の調査や老朽度、利活用の可否等を判定する。
【実　績】
阿南市空き家対策推進事業委託料
81,480円×３戸　244,440円
【成　果】
新たに３戸の利活用可能な空き家情報が得られた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．12　地域おこし活動支援事業	ふるさと未来課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,498,890					36,498,890

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○地域おこし協力隊活動費補助金
【概　要】
地域おこし協力隊を地域おこし協力隊受入団体に配置し、地域課題の解決と地域の活性化をはかる。
【実　績】
加茂谷元気なまちづくり会　２人　阿南商工会議所青年部　１人
サステナブル阿南　１人　グランフィットネス阿南観光協会　２人
新野シームレス民泊推進協議会　２人　阿南市観光協会　１人
地域おこし協力隊活動費補助金
加茂谷元気なまちづくり会　1,170,460円
サステナブル阿南　1,401,500円
グランフィットネス阿南観光協会　2,310,400円
新野シームレス民泊推進協議会　2,260,000円
阿南市観光協会　1,112,800円
阿南商工会議所青年部　887,200円
【成　果】
地域おこし協力隊を配置したことにより、各地域の活性化がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．12　婚活応援事業	ふるさと未来課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,226,970	5,485,000				2,741,970

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞
○婚活応援事業
【概　要】
結婚を希望する独身男女への出会いの場を提供し、結婚活動（婚活）を支援するため、徳島県から委託を受けた結婚支援を行うとくしまマリッジサポートセンター（マリッサとくしま）と協働で地域の特色を活かした婚活イベントを実施した。
【実　績】
日程　令和７年１月18日(土)
イベント内容　恋人の聖地として選定されている「牛岐城趾公園」での和菓子作り体験と歴史散策
参加人数　11人
【成　果】
引き合わせ成立組数　１組
○結婚新生活支援事業補助金
【概　要】
若い世代の結婚に伴う新生活の経済的不安の軽減をはかり、地域における少子化対策の強化や定住の促進をはかることを目的として、新婚世帯の住宅費や引越費用の一部を補助する。
【実　績】
申請件数　22件　8,194,000円
【成　果】
婚姻数の増加がはかられ、本市の少子化対策の強化や定住促進につながった。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．15　ふるさと会運営事業	ふるさと未来課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,755,024				4,755,024	0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　阿南市ゆかりの方々のネットワークの柱として設立した東京・阿南ふるさと会及び関西・阿南ふるさと会の定期総会、ふるさと光流会を開催し、ふるさと会の輪を広げる。
【実　績】
　東京・阿南ふるさと会定期総会及び光流会　　11月13日(水)　学士会館　　参加者96人
　関西・阿南ふるさと会定期総会及び光流会　　２月11日(火)　ホテルモントレ大阪　参加者67人
【成　果】
　会員相互の交流が深まり、ふるさと阿南を応援していただける気運の醸成につながった。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．15　関係人口創出・拡大事業	ふるさと未来課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
881,738,338				881,738,338	0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○チャレンジ都市阿南創造事業補助金
【概　要】
　「阿南市版ふるさと納税」を原資として、ＳＤＧｓの実現及びＥＳＧ経営に関する新たな商品・サービスの開発など、先導的なビジネス展開により新規創業又は事業再構築を計画されている起業家や事業者を対象に、その創業等にかかる経費の一部を補助する。
【実　績】
　採択件数　４件
　　新規創業　１件
　　・切花の販売、フラワーアレンジメント及び法人定期装花サービスを行う花き販売店
　　事業再構築　３件
　　・トレーラーハウスを使用したオーベルジュ（地元料理を堪能できる宿泊施設）の運営
　　・ファミリー向け長期滞在交流型ゲストハウスの運営
　　・加茂谷地区周辺で伐採された間伐材等を用いた薪の製造・販売
　事業継続支援　５件（前年度採択事業者）
【成　果】
　本市及び市内事業者の価値向上及び持続的な成長を促進し、「自然環境の保全」と「産業の振興」との両立をはかることにより、持続可能な地域社会づくりの実現につながった。
○ふるさと阿南応援事業寄附金
【概　要】
　阿南市独自の環境保全に配慮したふるさと納税制度を介して、持続可能な地域づくりの実現につなげていく。
【実　績】
　寄附金　867,996,000円　51,656件
　ＥＳＰＡ会員　　107件
　ＥＳＣＡ会員　　51件
【成　果】
　本市の美しい自然環境を次世代を担う子供達へ継承していくという持続可能な地域社会実現を目指す気運の醸成がはかられたとともに、各種事業の実施に必要な財源の確保につながった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．5　庁舎等管理費	総務課
2．1．5　財産管理費	
2．1．5　庁舎等管理事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
171,194,518 うち繰越　(5,996,100)			5,300,000 (5,300,000)	8,714,020 (696,100)	157,180,498

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○庁舎管理費
【概要及び実績】
庁舎等管理
・庁舎等消耗品費　4,506千円　・庁舎等光熱水費　42,615千円
・庁舎等管理に係る修繕料　8,667千円　・庁舎等通信運搬費　6,297千円
・庁舎管理に係る手数料　3,006千円　・庁舎等管理に係る委託料　45,005千円
主な業務
（構内電話交換設備保守点検業務　2,178千円）　（入退室管理設備保守点検業務　990千円）
（非常用発電機保守点検業務　847千円）　（エレベーター保守点検業務　3,676千円）
（空調設備保守点検業務　6,779千円）　（電気保安管理業務　1,016千円）
（宿直業務　6,044千円）　（日直業務　2,020千円）
（文書運搬業務　2,376千円）　（清掃委託業務　18,279千円）
・使用料及び賃借料　7,618千円
（横見職員駐車場用地土地借上料　5,199千円）　（印刷機借上料等　2,419千円）
・庁舎用備品購入費　2,379千円
（事務用備品　433千円）　（什器・電話機等庁舎用備品　1,946千円）
【成　果】
・庁舎に関する各種機械設備保守等の委託によりビル機能低下防止のための維持管理を適切に行い、庁舎を安全・快適に使用できた。
・庁舎宿日直業務委託等により市民サービスの向上がはかられた。

○財産管理費
【概要及び実績】
普通財産管理及び行政財産の総括管理業務
・財産処分に伴う不動産鑑定手数料　840千円　・財産管理に伴う除草業務委託料等　666千円
・財産管理に伴う清掃業務委託料等　276千円　・固定資産台帳システム保守業務委託料　363千円
・建物及び自動車保険料　14,250千円　・公用車購入費　1,982千円
【成　果】
・財産処分及び除草業務委託等により適切な財産管理を行った。
・公用車を低環境負荷の車両に買い換えるとともに、共用化を進めることで、脱炭素化の推進と公用車の管理事務の効率化がはかられた。

○庁舎等管理事業（繰越明許）
【概要及び実績】
低年式で環境負荷の大きい公用車を廃車し、脱炭素化に向けて共用電気自動車の導入を進めるため電気自動車用の充電設備を設置した。
・駐車場整備工事費　5,996千円
【成　果】
第一駐車場に電気自動車充電スタンド５台を設置し電気自動車の導入を進めることができる環境を整えた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．5　公共施設マネジメント推進事業	総務課
2．1．5　入札管理費	
2．1．8　文書情報管理費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,274,513	2,228,600			169,624	21,876,289

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○公共施設マネジメント推進事業
【概要及び実績】
令和６年度デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、固定資産情報システムの構築及び資産情報のGIS整備を行った。阿南市が保有する固定資産情報のGIS化業務　4,457千円
【成　果】
市民が閲覧可能な阿南市公開型GIS上において、本市の資産情報（あなんマップ）を掲載することにより、市民が容易に公共施設に関わる情報を把握できるようになった。併せて固定資産情報システムを導入し、庁内ネットワークによるオンライン管理を行うことにより各種資産管理業務の簡素化がはかられた。

○入札管理
【概要及び実績】
市発注の工事、業務委託、物品購入等の入札に関する事務を適切に行う。
・入札等審査会に関する審査業務　　審査件数　228件　協議件数　７件　報告件数　２件
・物品購入等審査会に関する審査事務　　審査件数　188件　協議・審査・報告　５件含む
・財産購入等審査会に関する審査業務　　審査件数　５件
・建設工事に係る入札執行事務
・指名願（指名競争入札参加資格審査申請）の受付に関する事務　　有資格者数　920業者
県電子入札システム共同利用料　3,197千円　　発注者支援データベースシステム使用料　124千円
入札施行管理システム機能改修業務委託料　3,156千円
【成　果】
・電子入札により、工事関係の入札事務の効率化及び入札情報の透明性がはかられた。
・入札参加資格審査申請を電子申請で受付けることで、事務の効率化及びペーパーレス化がはかられた。

○文書管理事務
【概要及び実績】
例規審査、文書管理、情報公開等に関する事務を適切に行った。
・条例、規則等の制定及び改廃の審査、例規集の編さん及び加除
・法令図書の管理
法令図書等の追録加除　　3,383千円
・例規データベースシステムの使用　　1,277千円
・ファイリング事務　　602千円
・情報公開及び個人情報保護に伴う事務
情報公開　開示請求93件（開示 42件、部分開示 33件、不開示 １件、不存在 14件、取下げ３件）
個人情報　開示請求21件（開示 １件、部分開示 12件、不開示 １件、不存在 ７件）
・法令等相談の実施
・文書管理システム導入
【成　果】
例規システム（又はCD-ROM）を使用して、例規集の内容を迅速・容易に検索でき、事務の効率化がはかられた。
公文書の整理・保管を職員に周知、徹底するよう指導し、保存文書の適正な管理を進めた。
個人情報その他個人の権利利益の保護等に配慮しながら、市が保管する公文書や個人情報等を開示することで、市政の健全な運営の確保につとめた。また、事務を遂行する上での法的問題について、解決に至るための法的な助言等を行うことで、事務の省力化・効率化がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
12．1．1　長期債元金償還金	財政課
12．1．2　長期債利子	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,449,088,443		2,376,904		74,279,000	3,372,432,539

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○元利償還事務
【概　要】地方債の元利償還を的確に行う。
【実　績】地方債の状況は次のとおりである。

令和６年度償還額内訳 { 元金　3,299,795千円
利子　149,293千円

（単位：千円）

区分	令和５年度末現在高	令和６年度発行額	令和６年度元利償還額			左の財源内訳		令和６年度末現在高
			元金	利子	計	特定財源	一般財源	
公共事業等債	1,906,009	160,045	167,591	8,813	176,404	0	176,404	1,898,463
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	252,335	152,300	4,918	1,412	6,330	0	6,330	399,717
公営住宅建設事業債	1,228,233	27,300	112,031	11,363	123,394	64,279	59,115	1,143,502
災害復旧事業債	70,332	19,800	14,445	167	14,612	0	14,612	75,687
学校教育施設等整備事業債	938,096	111,500	80,763	6,070	86,833	0	86,833	968,833
社会福祉施設整備事業債	20,326	3,300	4,925	192	5,117	0	5,117	18,701
一般廃棄物処理事業債	583,939	65,400	58,523	2,193	60,716	0	60,716	590,816
一般補助施設整備等事業債	106,164	32,400	2,100	494	2,594	0	2,594	136,464
施設整備事業債（一般財源化分）	293,573	14,300	29,743	1,867	31,610	0	31,610	278,130
一般単独事業債	18,927,216	963,100	1,776,290	95,171	1,871,461	10,000	1,861,461	18,114,026
辺地対策事業債	189,162	0	10,487	761	11,248	0	11,248	178,675
財源対策債	1,354,946	106,355	102,013	6,016	108,029	0	108,029	1,359,288
減収補塡債	831,237	172,135	127,111	902	128,013	0	128,013	876,261
減税補塡債	35,024	0	15,488	19	15,507	0	15,507	19,536
臨時財政対策債	8,893,163	110,281	770,316	7,484	777,800	0	777,800	8,233,128
調整債	0	307,400	0	0	0	0	0	307,400
県貸付金	20,292	59,500	2,377	0	2,377	2,377	0	77,415
その他	442,412	144,200	20,674	6,369	27,043	0	27,043	565,938
計	36,092,459	2,449,316	3,299,795	149,293	3,449,088	76,656	3,372,432	35,241,980

○利率見直しの状況
【概　要】
借入後10年を経過した対象の起債について、適切に利率見直しを実施した。

【実　績】
７件（財政融資資金１件、地方公共団体金融機構６件）

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．2．1　税務総務費	税務課
2．2．1　定額減税補足調整給付金事業	
2．2．1　職員給与費等	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
691,473,161	458,144,025	72,779,755			160,549,381

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

市税の状況　　（単位：千円、％）

区分 / 税目別	現年課税分			滞納繰越分		
	調定済額	収入済額	徴収率	調定済額	収入済額	徴収率
個人市民税	3,314,866	3,291,913	99.3	109,261	23,783	21.8
法人市民税	1,090,915	1,087,750	99.7	7,992	957	12.0
固定資産税	7,961,445	7,911,019	99.4	200,080	30,907	15.4
所在市交付金	34,061	34,061	100.0	－	－	－
軽自動車税（環境性能割）	16,325	16,325	100.0	－	－	－
軽自動車税（種別割）	289,838	285,433	98.5	11,354	2,578	22.7
たばこ税	427,187	427,187	100.0	26	0	0.0
鉱産税	62	62	100.0	－	－	－
入湯税	992	992	100.0	－	－	－
計	13,135,691	13,054,742	99.4	328,713	58,225	17.7

◎主な業務委託

○ｅＬＴＡＸ支援サービス利用保守業務委託　3,432千円
【概　要】地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムの保守等業務
【実　績】電子申告件数：給与支払報告書25,032件、公的年金等支払報告書32,749件
　　法人市民税1,989件、たばこ税24件、固定資産税（償却資産）1,082件

○ｅＬＴＡＸ新機能追加作業委託　220千円
【概　要】ｅＬＴＡＸに公的年金等支払報告書（追加・訂正分）の電子化等の機能が追加されることに伴い追加機能へ対応するためのシステム設定業務
【実　績】電子申告件数：公的年金等支払報告書（追加・訂正分）341件

○賦課資料入力業務委託　2,061千円
【概　要】市民税課税に関する給与支払報告書等データ入力業務
【実　績】データ入力の件数：給与支払報告書（特徴分）7,223件、給与支払報告書（普徴分）4,486件

○定額減税補足調整給付金対応業務システム改修委託　968千円（物価高騰対応臨時交付金　968千円充当）
【概　要】定額減税補足調整給付金事業の実施に必要なシステム改修業務
【実　績】システム改修により、対象者抽出、通知書出力、口座振り込みデータ作成等を行い、定額減税補足調整給付金事業を実施した。

○固定資産評価調査業務委託　20,525千円
【概　要】航空写真の撮影、地番現況図・家屋現況図の異動修正及び各年度の課税データ反映等のＧＩＳ（地理情報システム）更新業務並びに評価替え作業の支援業務
【実　績】固定資産税の賦課期日である令和７年１月１日頃に市街地の航空写真を撮影し、土地及び家屋の登記等異動状況を含めてＧＩＳに反映させて適正な課税客体の把握につとめるとともに、専門技術者による路線価付設業務等の支援により、評価替え作業を円滑に進めることができた。

○固定資産標準宅地の時点修正業務委託　990千円
【概　要】地価下落を次年度の固定資産評価に反映させることを目的に、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価に基づいて時点修正率を算定する業務
【実　績】市内全域の状況類似地区（469地区）を75のグループに分け、それぞれの代表的な標準宅地の鑑定評価を行い、価格調査基準日以降に地価下落が見られた54の標準宅地のグループについて時点修正を実施し、適正な固定資産（土地）の評価につとめた。

◎定額減税補足調整給付金事業（物価高騰対応臨時交付金　446,460千円充当）
【概　要】令和６年分所得税および令和６年度個人住民税において定額減税が実施され、定額減税しきれないと見込まれる方について、定額減税補足給付金（調整給付）を支給する。
【実　績】給付額446,460千円（10,782名）

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．2．2　収納総務費	税務課
2．2．2　徳島滞納整理機構負担金	
2．2．2　職員給与費等	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,545,384		36,389,877		3,026,200	5,129,307

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○市税口座振替加入促進活動
【概　要】
　現年課税分を対象とした、安心・便利・確実な口座振替制度への加入促進活動。
【実　績】
　納税通知書にパンフレットを同封。また、「広報あなん」等により広く周知を行った。
　令和７年１月15日から令和７年３月５日まで市内金融機関等にて口座振替推進キャンペーンを実施。
【成　果】
　市税全体の口座振替加入率は30％を超え、微増を続けている。

○延長窓口・日曜窓口
【概　要】
　様々な事情で市役所業務時間内に来庁できない方の納付及び納税相談窓口として、平日延長窓口及び日曜窓口を開設。
【実　績】
　毎月第３水曜日に夕方２時間の延長窓口を実施。
　　来庁者　19人　　納税相談　６件
　　納付額　534,034円
　毎月最終日曜日に納税受付及び納付相談を実施。
　　来庁者　151人　相談件数　12件（納付と重複含む）
　　納付額　4,442,834円（後期高齢者医療保険料含む）
【成　果】
　納付額については各年のばらつきはあるが、分納相談については時間をかけ、きめ細やかな対応を行った。

○徳島滞納整理機構負担金
【概　要】
　高額滞納や徴収困難事案について、徳島滞納整理機構へ徴収権を移管し、専門的な知識と経験による滞納整理を行い、収入未済額の縮減をはかっている。
【実　績】
　移管件数　40件　　移管額　30,712,868円（本税額）
　負担金支出額　5,917,000円
【成　果】
　収入額　13,730,185円　　収入率　44.7％

○相互併任制度
【概　要】
　県と市町村の共通課題である地方税の収入確保をはかり、併せて県及び市町村の税務職員の徴収技術の向上に資するため、双方の税務職員の身分を併任し、差押等の業務に従事する。
【実　績】
　令和６年度　徳島県税務職員５人、阿南市税務職員６人による相互併任を実施。
【成　果】
　事案処理を通じて、滞納者の財産調査や滞納処分の執行、執行停止判定など、県職員の徴収に関する知識及び技能を習得した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．1　自衛隊関連費	危機管理課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
135,106	44,000				91,106

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○防衛施設周辺整備事業
【概　要】
陸上自衛隊徳島駐屯地開設による周辺住民や地元協議会等の要望や陳情について、防衛省と調整をはかり、関係住民の生活の安定や福祉の向上につとめる。
【実　績】
地元協議会等との協議、防衛省との協議。
【成　果】
防衛施設周辺整備事業により、周辺住民等の生活の安定や福祉の向上がはかられた。

○自衛官募集事務
【概　要】
自衛隊法に基づき、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務や広報宣伝を行う。
【実　績】
・広報あなんに自衛官等の募集記事を掲載　年２回（７月・１月）
・自衛官募集相談員　８人
（任期：令和５年７月28日から２年間が７人　令和５年12月１日から２年間が１人）
【成　果】
自衛官等の募集業務を通じて自衛隊の活動業務を周知・啓発することで、自衛隊業務について理解を深めてもらうことに寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
9．1．5　防災行政無線維持管理費	危機管理課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,438,395					39,438,395

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○防災行政無線維持管理業務
【概　要】
災害等による被害の未然防止と阿南市の危機管理行政及び一般行政事務に必要な通信体制の強化をはかり、住民生活の安定と福祉の向上に寄与する。
【実　績】
・防災情報等の住民向け、職員向け一斉情報配信サービス　990千円
・防災行政無線修繕（20件）　6,928千円
・防災行政無線電気代　3,533千円
・防災行政無線保守点検業務　27,115千円
・防災行政無線機器設置業務　396千円
（情報文化センターＢ型遠隔制御設備移設）
【成　果】
保守点検及び修繕等、防災行政無線を適切に管理することにより、住民に対して発災時の避難情報の発令、平時においては行政情報を迅速に提供することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
9．1．5　防災対策費	危機管理課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,041,767	2,175,800	7,895,000		2,323,400	31,647,567

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○南海トラフ巨大地震等対策事業費
【概　要】
沿岸地域自主防災会等が避難路・避難場所を整備する際の原材料や重機の借上料等を負担。
また、避難施設への備蓄倉庫や資機材を配備し、避難施設の機能強化や環境向上をはかる。
【実　績】
避難路・避難場所整備事業　原材料支給（５件）重機借上代支給（５件）　2,984千円
備蓄倉庫の設置　１箇所　915千円
水循環型手洗いスタンド　２基　3,740千円
避難所用パーテーション　119基　6,781千円　避難所用ポータブル電源　２基　481千円
【成　果】
避難路・避難場所の整備を行い、円滑かつ迅速な避難の確保がはかられた。

○被災者生活再建支援システム導入
【概　要】
被災者生活再建支援システムを導入し、ワンストップによる被災者支援を推進する。
【実　績】
被災者生活再建支援システム導入業務　4,352千円
【成　果】
システム導入により、災害時に発行される罹災証明や被災者台帳のデジタル化・集約化がはかられた。

○災害時備蓄品購入業務
【概　要】
災害時に備え備蓄品の計画的な整備を行った。
【実　績】
非常用備蓄食料購入　保存水2,000本、アルファ米9,000食、クラッカー2,520缶　3,992千円
【成　果】
南海トラフ巨大地震等に対応した備蓄目標に基づき、非常用備蓄食料を購入し配備した。

○阿南市総合防災訓練
【概　要】
那賀川地区において、防災関係機関及び地域住民が一体となった総合防災訓練を実施した。
【実　績】
実施日時　令和６年11月24日（日）　午前７時20分から午後１時
実施場所　陸上自衛隊徳島駐屯地（グラウンド及び体育館）　参加人数　約760人
【成　果】
防災関係機関及び地域住民が一体となった総合的な防災訓練を実施することにより、地域住民の防災意識の高揚や地域防災力の向上といった災害対応能力の強化に寄与した。

○防災まつり・避難所等開設運営訓練　in 阿南第二中学校
【概　要】
桑野地区において、地域防災力などの向上を目的に、周辺住民の皆様や、公的機関等の協力のもと訓練を実施した。併せて、徳島県主催の防災まつりを開催した。
【実　績】
実施日時　令和７年２月９日（日）　午前８時50分～午後２時
実施場所　阿南第二中学校　　参加人数　約350人
【成　果】
関係機関、地域住民、福祉事業者等の参加の下、発災時における円滑な避難所開設や避難者の受け入れについて、訓練を通じて知識・技能及び団結力の向上がはかられた。
また、徳島県南部総合県民局との連携により、併せて防災まつりを開催し、ブース展示、陸上自衛隊第15即応機動連隊よる太鼓の演奏会等を行い、多くの方々の参加を得た。

○防災パネル展～ちょっと、防災の話をしようか。～
【概　要】
市民の方に防災について考えてもらう機会の提供を目的に阿南市役所にて防災パネル展を実施した。
【実　績】
実施期間　令和６年８月29日（木）～９月４日（水）、令和７年１月14日（火）～20日（月）
令和７年３月19日（水）～25日（火）　　計３回
【成　果】
パネル展示を通じて、発生が懸念されている南海トラフ地震への防災意識の向上がはかられた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
9．1．5　自主防災組織支援事業	危機管理課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,156,989					1,156,989

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○自主防災組織設立に関する事務
【概　要】
　大地震その他の災害の発生時には、交通網の寸断、通信手段の混乱、同時多発火災などで、すぐには消防や警察などの救援が得られない可能性があり、そういう状況の際に初期救助や初期消火等を行うのが、地域のための防災の組織「自主防災組織」であることから、その設立を促進する。
【実　績】
　各種の防災講演会や地元説明会の開催、また広報誌への防災情報掲載等あらゆる機会を捉え、設立に向けた取り組みを促進した。
　・新設された自主防災組織への初期備品等の支給を行った。（ヘルメット等）　394千円
　・令和７年３月末現在　組織数237団体　組織率98.81％
【成　果】
　加入世帯数に応じて、ヘルメット等を支給することで、自主防災組織への新規世帯の加入と、新たに自主防災組織の設立に向けた取り組みを促進することができた。

○自主防災組織育成事業
【概　要】
　住民参加による自主防災活動を推進し、地域の自発的な自主防災組織の活動を円滑に行うため、自主防災組織が実施する防災活動、防災訓練、防災研修に対して補助金を交付する。
【実　績】
　自主防災組織育成事業補助金　418千円
【成　果】
　地域の自主防災組織の活動を推進することができた。

（単位：円、件）

世帯数	補助額	交付件数	交付額
100世帯未満	3,000	1	3,000
	5,000	33	165,000
100以上300未満	10,000	17	170,000
300以上500未満	15,000	4	60,000
500以上1,000未満	20,000	1	20,000
1,000世帯以上	50,000	0	0
合計		56	418,000

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
9．1．5　防災対策相互支援基盤整備事業<定住自立圏>	危機管理課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,197,800					2,197,800

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○防災対策相互支援基盤整備事業
【概　要】
　災害時に使用する目的で、備蓄品（毛布）の整備を行う。
【実　績】
　・災害支援部会　　令和６年11月27日（水）　美波町にて開催
　・毛布370枚　購入
【成　果】
　災害時に使用する備蓄品の計画的な整備により、災害時における相互支援基盤が強化され、圏域住民への安心・安全がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
9．1．5　自衛隊駐屯地関連基盤整備事業	危機管理課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,492,500 うち繰越　(11,394,000)			21,598,000 (4,400,000)	6,994,000 (6,994,000)	900,500

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○自衛隊駐屯地関連基盤整備事業
【概要及び実績】
　陸上自衛隊徳島駐屯地付近の農業用水路及び市道の改良工事を行った。

　小延地区水路改良測量設計業務委託
　　令和５年度繰越事業分　6,444千円（繰越明許）（総事業費　9,044千円）
　市道島尻八丁池中屋線道路改良工事
　　令和５年度繰越事業分　4,951千円（繰越明許）（総事業費　8,051千円）
　　令和６年度分　9,700千円　（総事業費　24,350千円　次年度繰越　14,650千円）
　小延地区水路改良工事
　　令和６年度分　8,399千円　（総事業費　8,399千円）
【成　果】
　水路改良については、農業用に使用している土水路を三面張のコンクリート舗装に改良した。
　道路改良については、拡張及び舗装工事を施工したことにより、駐屯地周辺の基盤整備がはかられた。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．13　住民センター費	市民生活課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,273,632					44,273,632

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】

住民票や戸籍謄抄本など、証明書の発行等の窓口業務を行う。

住民票（平成15年８月25日に広域交付が開始）に引き続き、令和６年３月１日より戸籍証明書等も広域交付が開始された。（）内は広域交付内数。

【実　績】

○令和６年度　戸籍・住民票等取扱実績

手数料件数 ＼ 種別		件数（件）				手数料（円）	
		有料	うち支所・住民センター分	無料	うち支所・住民センター分	全体	うち支所・住民センター分
謄本	戸籍	7,705	1,684	3,426	74	3,467,150	757,800
	（広域交付内数）	(750)	(139)	(870)	(19)		
	除籍	10,826	1,822	6,449	0	8,119,500	1,366,500
	（広域交付内数）	(1575)	(213)	(2077)	(32)		
	小計	18,531	3,506	9,875	74	11,586,650	2,124,300
	（広域交付内数）	(2325)	(352)	(2947)	(51)		
抄本	戸籍	1,102	368	348	6	495,900	165,600
	除籍	135	36	46	0	101,250	27,000
	小計	1,237	404	394	6	597,150	192,600
証明	戸籍	0	0	0	0	0	0
	除籍	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
受理等の証明		71	9	0	0	26,950	3,150
住民票		18,509	4,646	1,415	0	6,478,150	1,626,100
（広域交付内数）		(77)	(1)	(0)	(0)		
戸籍附票		1,875	201	2,700	264	656,250	70,350
印鑑証明		11,496	4,341	0	0	4,023,600	1,519,350
諸証明		979	166	20	1	342,650	58,100
閲覧		349	17	184	0	122,150	5,950
合計		53,047	13,290	14,588	345	23,833,550	5,599,900

※令和４年度より、マイナンバーカード再交付手数料は歳入歳出外現金として保管。

【成　果】

各住民センターにおいて、証明書の発行等を行うことで、市民サービスの向上がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．3．1　戸籍住民基本台帳費	市民生活課
2．3．1　人口動態調査	
2．3．1　戸籍システム改修事業	
2．3．1　職員給与費等	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
181,412,360 うち繰越　(13,101,000)	27,806,000 (13,101,000)	67,000		29,322,550	124,216,810

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○住民基本台帳に基づく人口の変動

	人口（単位：人）			世帯数（単位：世帯）
	男	女	計	
R6.3.31現在：A	33,362	35,157	68,519	31,503
R7.3.31現在：B	32,830	34,638	67,468	31,439
増減：B-A	△ 532	△ 519	△ 1,051	△ 64

人口変動								単位：人
記載				消除				増減
届出	出生	その他	計：C	届出	死亡	その他	計：D	C-D
1,550	349	1	1,900	1,852	1,091	8	2,951	△ 1,051

○個人番号カード交付事業・事務
【概要及び実績】
・令和６年度マイナンバーカード交付枚数　6,580枚
　保有率　78.1%（令和７年３月31日現在）
　国庫補助金　13,169,000円（個人番号カード交付事務費補助金）
　　（うち　382,686円は人事管理費として人事課で処理）
【成　果】
　個人番号カードはその利便性が広く認識され、普及が進んでいる。土日の交付窓口を継続することで混雑緩和とカード普及のさらなる促進に寄与している。

○住民票等証明書のコンビニ交付事業
【概要及び実績】
　マイナンバーカードを利用して戸籍謄抄本、住民票、戸籍の附票及び印鑑登録証明書を全国のコンビニエンスストアで取得できるようにすることで、市民サービスの向上、マイナンバーカードの取得率向上、窓口の混雑の緩和につとめる。
・交付システムクラウド利用料　3,788,400円
・交付運営負担金　2,728,000円
・令和６年度コンビニ交付件数　11,656件

○令和６年度　コンビニ交付取扱実績

区　分	件数	手数料
戸籍全部事項証明書	1,379	482,650
戸籍個人事項証明書	611	213,850
住民票の写し	5,208	1,302,000
戸籍の附票の写し	159	39,750
印鑑登録証明書	4,299	1,074,750
計	11,656	3,113,000

【成　果】
　全国のコンビニエンスストア等で夜間、休日でも証明書を取得できることで、より充実した市民サービスを提供することができ、窓口の混雑の緩和にもつながった。

○戸籍システム改修事業
【概要と実績】
　令和５年６月２日成立、令和７年５月26日施行の改正戸籍法に対応するため、連携する各システムの改修を行った。
・戸籍情報システム改修業務　3,212,000円（繰越明許）
・戸籍附票システム改修業務　2,200,000円（繰越明許）
・住基システム改修業務　5,808,000円（繰越明許）
・コンビニ交付システム改修業務　1,881,000円（繰越明許）
【成　果】
　戸籍法の改正（戸籍の記載事項に新たに氏名の振り仮名が追加）に伴い必須となった各システムの改修を実施し、施行日までに必要な対応をスムーズに行うことができた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．1　援護費	市民生活課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,013,737					1,013,737

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○戦没者追悼式
【概　要】
戦没者を追悼するための式典を毎年実施している。

【実績及び成果】
令和６年６月29日(土)　阿南市文化会館夢ホール　参加人数　205人

○援護関連団体の活動支援（阿南市遺族連合会）
【概　要】
英霊の顕彰、戦没者遺族の生活擁護と福祉向上をはかる。

【実績及び成果】
遺族連合会に団体運営費を助成し、福祉の向上をはかった。
遺族連合会活動事業補助金　115,000円
追悼式送迎バス借上補助金　214,500円

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．4　消費者行政推進費	市民生活課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,708,804		6,750,000		1,401,795	3,557,009

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○阿南市消費生活センター（定住自立圏）
【概　要】
　徳島県消費者行政強化事業補助金を活用し、消費生活相談窓口の機能強化及び消費者の被害防止とその安全を確保するために、阿南市消費生活センターにおいて、消費生活相談員が１市４町の消費者からの苦情相談、苦情処理の斡旋、情報収集等を行う。
【実　績】
　相談件数　　508件
　出前講座　　10件
【成　果】
　消費生活相談員が、消費者からの商品やサービスに関する苦情やトラブル等の相談に対応することで、市民の消費生活の安心と安全につながった。

○消費者協会
【概　要】
　消費者育成及び消費生活向上のため、啓発活動や講習会を開催する。
【実　績】
　阿南市消費者協会育成事業補助金　282,000円
　振込め詐欺防止キャンペーン実施
　食品ロスを減らそうキャンペーン実施等
【成　果】
　消費生活の啓発活動や講習会開催により、健全な消費生活を推進した。

○法律相談
【概　要】
　法律問題全般について弁護士による無料相談を実施し、市民生活の安定と向上を目指す。
【実　績】
　相談件数　118件（毎月第１木曜日と偶数月第３木曜日で、令和６年度は18回実施）
【成　果】
　弁護士による法律相談を実施することで、市民の問題解決や不安の解消につながった。

○行政相談
【概　要】
　行政に関する苦情や要望意見などを聞き、解決をはかり行政運営の改善に反映させる。
【実　績】
　年間　22回開催（毎月第２・４火曜日）
　行政相談週間における啓発活動
【成　果】
　行政相談窓口を広く周知することにより、苦情や要望意見などを受け、その解決や実現を促進し、行政運営の改善につながった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．10　交通安全対策費	市民生活課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,214,501				204,844	4,009,657

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○交通安全教育及び広報活動
【概　要】
交通事故を減少させるため、交通安全教育及び広報活動につとめる。

【実　績】
阿南市交通安全教育推進協議会補助金　3,126,000円
交通安全教室　186回開催　参加者数　8,745人

【成　果】
学校や各種団体等へ出向き、地域に密着した交通安全教室を開催することで市民の交通安全意識の高揚につながった。

○臨時運行許可番号標の交付
【概　要】
自動車検査証の有効期限が過ぎているなどの理由により公道を通行できない自動車について、運行目的・期間・経路を特定した上で、特例的に運行を許可する。

【実　績】
臨時運行許可番号標の交付件数　273件
臨時運行許可手数料　204,750円

【成　果】
登録検査等を必要とする車両に一時的な運行許可を与え、市民サービスの向上に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．10　防犯対策費	市民生活課
2．1．10　防犯灯管理費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,761,561				900,000	20,861,561

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○防犯対策事業
【概　要】
犯罪のない明るい社会を目指し、自主的な防犯活動を支援する。

【実　績】
阿南防犯連合会、暴力排除阿南市民協議会及び各地区の地域の安全を守る会へ補助金を支出した。
12団体　1,587,563円

【成　果】
自主的な防犯活動を支援することで、市民の防犯意識の高揚と防犯・地域安全体制の強化につながった。

○防犯灯の新設及び維持管理
【概　要】
夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全確保のため、防犯灯の新設及び維持管理を行う。

【実　績】
防犯灯設置灯数（令和７年３月31日現在）　6,636灯
令和６年度修繕件数　94件
〃　新設件数　35件

【成　果】
防犯灯の新設及び維持管理につとめ、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．12　地域支援総務費	市民生活課
2．1．12　公会堂等管理費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,999,351				4,227,873	5,771,478

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○一般コミュニティ助成事業
【概　要】
　宝くじの社会貢献事業であるコミュニティ助成事業を活用し、地域のコミュニティ活動に必要な備品を整備する。
【実　績】
　コミュニティ助成金　　1,300,000円(一般財団法人　自治総合センター)
　　事業実施団体　　高岸自治会
　　総事業費　　1,366,530円
　　事業内容　　コミュニティ活動備品の整備
【成　果】
　地域コミュニティで使用する備品を整備し、コミュニティ活動の活性化をはかることができた。

○地方創生に向けて”がんばる地域”応援事業
【概　要】
　地域団体等が自主的・主体的に実施する自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業に対し、(一般財団法人　地域活性化センター)の行う地方創生に向けて”がんばる地域”応援事業助成金を用いて助成する。
【実　績】
　地方創生に向けて”がんばる地域”応援事業　　1事業　　1,500,000円
【成　果】
　ＮＰＯ法人の人口減少対策事業に助成を行い、地域の人口減少対策をはかることができた。

○地域活性化事業
【概　要】
　「自ら考え自ら行う地域づくり」と認められる事業であって、市の活性化及び地域振興を推進する事業を支援する。
【実　績】
　ふるさとづくり基金地域活性化事業補助金　　9事業　　1,427,873円
【成　果】
　地域の活性化とともに、魅力あふれる地域づくりを実践する気風を醸成することに寄与した。

○集会所等建築費等補助事業
【概　要】
　地域のコミュニティ活動を推進するため、協議会等が集会所等を建築、増改修、修繕又は除却する事業を補助する。
【実　績】
　集会所等建築費等補助事業補助金　　7事業　　1,227,000円
【成　果】
　集会所等の増改修、除却を補助し、コミュニティ活動の推進に寄与した。

○公会堂等の維持管理
【概　要】
　公会堂を適切に維持管理し、コミュニティ活動の拠点の維持確保につとめる。
【実　績】
　公会堂　市内20施設のうち４施設を修繕　合計1,070,318円
・片山公会堂
・本庄公会堂
・中島公会堂
・宮原公会堂
【成　果】
　コミュニティ活動の拠点となる公会堂の維持確保につとめることで、コミュニティ活動の活性化に寄与した。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．12　離島振興費	市民生活課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,039,250		21,952,000		126,956	22,960,294

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○離島航路運営費補助事業

【概　要】

離島航路を維持確保するため、離島航路に係る運営費を補助する。

【実　績】

離島航路運営費補助金（県１/２、市１/２）	43,905,108円	（①－②）
伊島～答島航路実質欠損金（Ｒ４.10.１～Ｒ５．９.30）	72,678,674円	…①
国庫補助金（離島航路運営費等補助金）	28,773,566円	…②

【成　果】

離島航路の維持確保につとめ、伊島地域の振興及び伊島住民の民生の安定と向上に寄与した。

○不定期航路事業運営費補助金

【概　要】

離島航路事業において使用する船舶が船舶安全法に定める中間検査又は定期検査を受ける期間、離島住民の交通手段の維持をはかることを目的として、不定期航路事業を行う者を支援する。

【実　績】

阿南市不定期航路事業運営費補助金　811,480円

【成　果】

伊島住民の日常生活の移動に不可欠な交通手段の維持確保に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．13　那賀川支所費	市民生活課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,495,741					4,495,741

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
地域住民に対して、本庁各課と連絡調整を行いながら身近な場所で各種行政サービスを提供することで、市民の利便性を高め、市民サービスの向上をはかる。

【実　績】
○総務管理関係
・収入金取扱件数等　　（単位：件、円）

区分	件数	金額	区分	件数	金額
市民税	365	8,414,600	国民健康保険税	993	14,874,600
固定資産税	1,216	31,152,500	後期高齢者医療保険料	358	4,104,800
軽自動車税	788	6,426,800	水道使用料	1,238	4,702,171
住宅使用料	411	4,983,700	その他	933	908,392
介護保険料	375	3,418,300	合計	6,677	78,985,863

○市民サービス係
・戸籍事務等取扱件数　戸籍届出関係　27件、住民異動届関係　85件、印鑑登録関係 147件、
本人通知制度　６件、マイナンバーカード関係　０件
・税務課事務取扱件数　軽自動車廃車　17件、軽自動車名義変更　１件、市民税申告等　73件

・各種証明書等発行事務　　（単位：件）

区分		件数
戸籍・住基関係	戸籍	993
	住民票	1,249
	印鑑証明	1,070
	その他	48
	無料交付	4
	計	3,364
税務関係	所得証明	255
	評価証明	20
	納税証明	93
	公課証明	7
	資産証明	1
	証明願	1
	軽自動車税納税証明(無料)	186
	無料交付	31
	計	594

・福祉関係事務　　（単位：件）

区分	件数
こども医療	12
高齢者関係	195
国民年金	36
児童手当	41
重度医療	11
医療券（生保）	17
国民健康保険	416
バス券・タクシー券関係	104
介護関係	23
障害者等支援	56
その他	73
計	984

・証明書等発行手数料収入額
戸籍・住基関係　　1,412,600円（市民生活課で処理）
税務関係　　121,100円（税務課で処理）

○その他の事務
・防犯灯新設受付件数　　０件
・那賀川地区社会福祉協議会事務
評議員会、社協会費、共同募金事務、地区社協だより（年２回発行）

【成　果】
各種証明の発行・市税等の収納など、地域住民の身近な場所で、生活に直結する行政サービスの提供ができた。また、行政が行う様々な事務・事業等についての申請・届出の受付窓口となり、さらに気軽に相談・問い合わせ等に応じることにより、市民サービスの向上に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．13　羽ノ浦支所費	市民生活課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,762,717					1,762,717

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
市民サービスの向上、市民の目的達成のため、受付、証明書の発行等の窓口業務、本庁の各課との連絡調整を行い、住民の利便性をはかる。

【実　績】
○総務管理係
・収入金取扱件数等　　（単位：件、円）

区分	件数	金額	区分	件数	金額
市民税	283	9,171,050	農業集落排水使用料	338	1,352,650
固定資産税	1,203	29,645,800	国民健康保険税	896	15,508,529
軽自動車税	630	5,357,300	後期高齢者医療保険料	233	3,247,000
介護保険料	239	2,385,500	水道使用料	764	3,002,264
住宅使用料	59	1,255,300	その他	75	735,471
合計				4,720	71,660,864

○市民サービス係
・戸籍事務取扱件数等　戸籍届出関係　54件、住民異動関係　84件、印鑑登録関係　171件
　本人通知制度　7件、マイナンバーカード関係 10件
・税務課事務取扱件数　軽自動車廃車等　13件、市民税申告等　86件

・各種証明書等発行事務　　（単位：件）

区分		件数
戸籍・住基関係	戸籍	1,315
	住民票	1,605
	印鑑証明書等	1,285
	無料交付	21
	計	4,226
税務関係	所得証明	469
	評価証明	18
	納税証明	82
	公課証明等	8
	軽自動車納税証明	67
	無料交付	73
	計	717

・福祉関係事務　　（単位：件）

区分	件数
こども医療	43
高齢者医療	301
国民年金	57
児童手当関係	58
出産祝い（デジタルギフト）	13
特別給付金	5
介護関係	28
障がい者等支援	114
国民健康保険	389
高齢者福祉（バス券・タクシー券）	212
計	1,220

・証明書等発行手数料収入額
　戸籍・住基関係　1,787,450円（市民生活課で処理）
　税務関係　201,950円（税務課で処理）

○その他の事務
・防犯灯新設受付件数　2件
・日本赤十字社阿南地区羽ノ浦分区業務　145件
・水道業務（納付書再発行等）　53件
・住宅関係（耐震・市営住宅申告書等）　11件
・環境保全、道路補修等相談受付件数　13件
・羽ノ浦地区社会福祉協議会事務　240件
・羽ノ浦農業集落排事業（届出書等）　74件

【成　果】
各種証明書の発行・税等の収納など、地域住民の身近な場所で、生活に直結する行政サービスの提供ができた。また、行政が行う様々な事務・事業等についての申請・届出の受付窓口となり、気軽に相談・問い合わせ等に応じることで、市民サービスの向上に寄与した。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．6　斎場管理費	葬斎場

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,353,744			37,700,000	28,496,950	27,156,794

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○葬斎場管理及び火葬業務

【概　要】

葬斎場の適正な維持管理及び運営を行う。

【実　績】

斎場使用料（収入）　　24,971千円

火葬件数

	被火葬者の区分	件数
火葬	阿南市内の住民	1,083件
	阿南市外の住民 （うち阿南市と定住自立圏の形成に関する協定を締結している那賀町、美波町、牟岐町及び海陽町の住民）	208件 (177件)
	合　計	1,291件

斎場使用料軽減事業＜定住自立圏＞

斎場運営経費補助収入（定住自立圏）　3,525千円

定住自立圏（那賀町・美波町・牟岐町・海陽町）の住民が被火葬者である場合は、斎場使用料を２分の１の額に減額し、利用者負担を軽減した。使用料減収分については、定住自立圏の町（那賀町・美波町・牟岐町・海陽町）が減収分の２分の１の額を負担し、減収分の残り２分の１の額については、阿南市が負担した。

葬斎場改修

火葬炉内台車（う号炉）耐火物修繕　1,254,000円
火葬炉（お・か号炉）耐火物修繕　4,752,000円
動力盤・非常用発電機更新　41,866,000円

【成　果】

葬斎場の適正な維持管理及び運営につとめ、亡くなられた方の遺族や関係者が火葬を滞りなく執り行うことができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．11　男女共同参画推進費	人権・男女共同参画課
2．1．11　女性支援パートナーシップ事業<定住自立圏>	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,219,058	3,366,000				5,853,058

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○男女共同参画推進事業
【概　要】
　阿南市男女共同参画基本計画に基づく各施策の実施とともに、各課における施策の進捗状況を確認し、公表を行い、学習機会の提供及び広報等、市民に対する啓発により女性活躍を推進する。
【実　績】
・阿南市男女共同参画基本計画の推進状況（令和５年度事業実績）の公表
・審議会等における女性委員登用状況調査の実施
・阿南市男女共同参画推進本部会（２回開催）
・阿南市男女共同参画審議会（２回開催）
・阿南市女性活躍推進協議会（１回開催）
・男女共同参画出前講座開催（８回開催　受講者368人）
・パートナーシップセミナー（10回開催　参加者100人）
・市民への男女共同参画に関する情報提供、意識啓発（庁舎パープルライトアップ：11月18～22日）
・女性団体への活動支援（理事会・役員会：13回、５月総会、10月・２月研修会）
【成　果】
　各施策の令和５年度事業実績について調査、審議、公表し、市民に対する広報及び学習機会の提供等による活動支援、男女共同参画についての情報提供、意識啓発を行った。
○阿南市配偶者暴力相談支援センター相談支援業務
【概　要】
　庁内外の関係機関と連携・協力し、ＤＶ被害者の安全確保及びその後の自立に向け、相談者の気持ちに寄り添い継続した支援を行う。
　様々な事情により、日常生活又は社会生活を営む上で、困難な問題を抱える女性にとって最も身近な相談・支援先として相談支援体制の充実をはかる。
【実　績】
　相談件数：146件　相談者実人数：30人（うちＤＶ相談：134件・27人）
・阿南市配偶者暴力相談支援センター庁内連絡会議（４回開催）
・阿南市配偶者からの暴力被害者支援ネットワーク会議（１回開催）
【成　果】
　市役所庁内の関係各課をはじめ、県、警察、弁護士、民間機関等との連携により、ＤＶ被害者の安全確保につとめ、その後の継続的な関わりにより経済的、精神的自立に向けた支援を行った。
　市民にとって最も身近な相談機関として、多様化、複合化、複雑化した課題を包含した困難な問題を抱える女性の立場に立って相談に応じ、安心かつ自立に向けた支援ができるよう、相談員の資質向上に努め、相談支援体制の充実をはかった。
○女性のための生き方なんでも相談事業〈定住自立圏共生ビジョン事業〉
【概　要】
　阿南市・那賀町・美波町・牟岐町・海陽町に在住、在勤、在学の女性を対象とし、女性が抱えるあらゆる問題に対して、専門のカウンセラーが相談に応じる。
【実　績】
　窓口開設日数：74日　相談件数：262件　相談者実人数：46人（うちＤＶ相談：48件・16人）
【成　果】
　女性の抱えるあらゆる悩みごとの相談に応じ、阿南市配偶者暴力相談支援センターとの連携等、ＤＶ被害者の発見・支援につなげることができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．6　人権啓発推進費	人権・男女共同参画課
3．1．6　人権啓発活動再委託事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,676,522		1,094,000			2,582,522

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○人権施策基本方針推進事業
【概　要】
阿南市人権施策基本方針の趣旨に基づく各種施策を総合的に実施する。
【実　績】
・阿南市人権施策推進本部会（１回開催）
・阿南市人権施策推進審議会（１回開催）
【成　果】
審議会等において人権施策基本方針の推進状況ついて審議し、施行進捗状況（令和５年度事業実績）について公表を行った。
○各種研修・啓発事業
【概　要】
同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を目指す取組みとしての各種研修会の開催や啓発活動により、市民の人権意識の高揚をはかる。
【実　績】
・阿南市人権教育・啓発講師団の選任及び派遣（令和６年度登録15人　延べ39回派遣）
・阿南市人権教育･啓発市民講座（６回開催　延べ533人参加）
・阿南市同和問題講演会（令和６年７月６日(土)阿南市文化会館にて開催　350人参加）
・人権啓発標語・ポスター及び人権作文の募集
（標語299点・ポスター228点・人権作文98点の応募があり、最優秀・特選の表彰を行った。）
・阿南市における人権教育及び人権啓発に係る調査及び研究に関する活動費補助金
（令和６年度４団体へ交付）
・スポーツ組織と連携協力した啓発活動
令和６年６月１日～令和７年１月31日　徳島インディゴソックス球団及び阿南地域ネットワーク協議会と連携し、人権相談窓口や人権啓発メッセージを記載した人権啓発物品（ポスター・チラシ）を作成し、市内公共施設及び学校等に配布した。
また、インディゴソックス球団の７選手からＳＮＳを通じて人権啓発メッセージ動画を発信した。
（令和７年１月31日現在　合計再生回数28,820回）
【成　果】
広報、ホームページ、ＳＮＳ等の活用を行い、継続的に啓発活動を行った。研修会等では、多くの市民に対し様々な人権問題を理解し、問題解決に向けて考える視点を提供できる機会となった。
○人権擁護活動事業
【概　要】
人権擁護委員との連携により、人権に関する市民からの相談窓口を開設し、様々な人権問題相談に対応しながら、人権擁護活動を行う。
【実　績】
随時人権相談に応じるとともに、毎月１回公民館等１～２箇所で、「特設人権相談所」を合計18回、毎月１回ひまわり会館にて「人権相談所」を12回開設。
【成　果】
人権問題をめぐる状況は複雑化・多様化しているため、徳島地方法務局阿南支局、人権擁護委員との連携を強化しながら、人権問題相談業務等を通して人権擁護活動を行った。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．7　隣保館運営費	人権・男女共同参画課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82,214,752		52,907,000	1,900,000		27,407,752

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○隣保館運営事業

【概　要】

地域住民の理解と信頼をもとに、地域住民に対して生活上の各種相談業務をはじめ、社会福祉・保健衛生等に関する事業を総合的に行う。地域住民の経済的自立を通じて社会的・文化的改善向上をはかり、開かれたコミュニティセンターとして周辺住民との交流の拠点となるよう各種文化・教養講座等を開催し、同和問題をはじめさまざまな人権問題のすみやかな解決をはかる。

【実　績】

・隣保館運営事業
　相談件数　延べ298件
　地域交流事業（各種教室ほか）　60件　延べ781回
　利用者数　延べ10,317人
・大京原会館アスベスト調査業務　2,090千円（隣保館施設整備事業債1,900千円充当）

【成　果】

地域住民に対する福祉の向上や、人権啓発のための住民交流の拠点となるような事業を行うことができた。また、阿南市公共施設等総合管理計画を踏まえ、施設を維持管理するための適切な修繕や地域住民の生活の改善向上をはかる事業を実施した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．7　ゼロカーボン推進事業	環境保全課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,212,866				1,105,500	107,366

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○阿南市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び阿南市版・脱炭素ロードマップの推進

【概　要】

2050年カーボンニュートラルを目指し、市民、事業者、行政が協働して温室効果ガス排出量の削減や再生可能エネルギー導入等に取り組む基本指針である「阿南市地球温暖化対策実行計画」（区域施策編）及び令和７年度までに集中的に進めるべき取組事項を抽出した「阿南市版・脱炭素ロードマップ」に基づき実効性のある施策を推進する。

【実　績】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正に伴い、努力義務化された「地域脱炭素化促進事業に関する事項」を位置づけ、同事業の対象となる「促進区域」を設定した。また、基本方針に基づく実効性の観点から見直し、再生可能エネルギーの最大限導入を目指すこととした。加えて、基本方針に基づく施策の中から、令和７年度までの３年間に集中して取り組む実践計画「阿南市版・脱炭素ロードマップ」34の個別計画を推進した。

【成　果】

「阿南市版・脱炭素ロードマップ」34の個別計画について、令和６年度目標は概ね達成することができた。　達成　13件　　概ね達成　18件　　その他　３件

○中小企業脱炭素経営支援の取組

【概　要】

市内の中小企業事業者の脱炭素経営への転換を支援するため、専門家による勉強会を開催し、脱炭素経営への理解と取組の促進をはかる。

【実　績】

「阿南市地球温暖化等対策基金」を活用し、主に市内事業者を対象とした脱炭素経営への転換を支援する「脱炭素経営支援セミナー」をワークショップ形式で３回にわたり開催した。

1,105,500円（地球温暖化等対策基金充当）

開催日：令和６年11月27日、令和７年１月15日、１月22日　　参加事業者数：10事業者

【成　果】

「脱炭素に向けた省エネの取組」や「脱炭素経営に対する支援の枠組」について学び、セミナーを通じて参加者同士で情報を共有し、脱炭素経営に対する理解を深めた。

また、希望する事業者を対象に省エネ診断を実施し、エネルギーを削減できるような改善策を提案し、脱炭素経営への転換に役立てていただいた。

○脱炭素化の普及啓発

【概　要】

市民に対して脱炭素社会の実現に向けた取組の普及啓発を行う。

【実　績】

「第33回阿南市活竹祭」において地球温暖化対策啓発ブースを設置した。

【成　果】

ＬＥＤ・電球エネルギー比較実験器や小型風力発電機等の省エネルギーの体験啓発グッズを用いて、蛍光灯の2027年問題と併せて省エネ家電買替えキャンペーンの普及啓発を行った。（来場者約100人）

○会議体の再編・統合

【概　要】

阿南市「新行財政改革」推進プラン2025▶2028の重点項目において、効率的な組織体制への転換に向けた「会議体の統合」を定めており、類似の目的を持つ庁内会議・外部有識者会議を統合することで、意思決定の効率化と業務負担の軽減を目指す。

【実　績】

「阿南市環境調整会議」及び「阿南市地球温暖化対策推進会議」を再編・統合し、「阿南市環境政策会議」を設置した。

【成　果】

環境行政の推進のために設置されていた両会議は、共に部局間の意見の調整を目的に設置されており、関係委員も重複していたことから、統合により業務の効率化と負担軽減がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．7　環境保全費	環境保全課
4．1．7　衛生処理費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,378,462		102,000		700,858	24,575,604

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

＜環境保全費＞
○環境総合調査事業
【概　要】
住民の健康保護及び生活環境を保全するため、環境調査を実施する。
【実績及び成果】
河川及び海域の水質並びに魚介類の調査（50地点・39項目）を実施し、生活環境の保全等に問題がないことを確認した。

○生物多様性あなん戦略の推進
【概　要】
阿南工業高等専門学校との連携事業により、生物多様性あなん戦略を推進する。
【実　績】
伊島のササユリなどの希少植物保全活動支援（個体数調査等）　５月、11月、２月の３回実施
「第12回阿南市生物多様性フォーラム」を開催（令和７年２月15日／参加者60人）
【成　果】
市内の企業や団体等と連携して、希少生物の保全活動等を推進し、情報誌により広く周知した。
また、フォーラムでは、関係行政機関や活動団体等による事例発表等を通じて情報共有をはかった。

○あ王谷共同墓地筆界特定申請委託業務
【概　要】
あ王谷共同墓地の筆界を明らかにするため、筆界特定制度を活用し、業務を測量事業者に委託した。
【実績及び成果】
令和７年３月31日に徳島法務局へ申請書を提出した。

○あ王谷共同墓地支障木伐採委託業務
【概　要】
筆界特定を実施するにあたり、現地境界付近の樹木が調査の妨げとなっているため、支障木を伐採する。
【実績及び成果】
現地支障木を伐採し、筆界調査のための進入路を確保した。

○地球温暖化等対策基金の活用
【概　要】
地球温暖化等対策基金を活用し、市が行う公害防止事業に係る機器の更新等を行う。
【実績及び成果】
宝田大気測定局のエアコン故障に伴う機器更新や橘大気測定局の大気汚染測定装置の修繕及び騒音計の延長コードの更新を行い、公害防止体制を整えた。
事業費　344,300円　（地球温暖化等対策基金繰入金262,649円、運用収入81,651円充当）

＜衛生処理費＞
○阿南市海岸漂着物等回収・処理事業支援金交付事業（土木課「道路橋りょう維持管理費」計上分除く）
【概　要】
海岸における良好な景観及び海洋環境の保全をはかるため、とくしま海岸漂着物等地域対策推進費補助金を活用し、市が海岸の清掃作業を実施するとともに、団体が行う漂着物の回収・処分に係る費用の一部または全部を、予算の範囲内で支援する。
【実　績】
実施件数６件（市１件、民間団体５件）　　事業費145,849円（県補助金102千円充当）
【成　果】
海岸の良好な景観及び海洋環境の保全がはかられた。

○不法投棄の未然防止
【概　要】
不法投棄多発エリアである山口町串坂（市道中村１号線付近）において、観光資源の保全及び、不法投棄の対策として監視カメラを購入し設置した。
【実績及び成果】
不法投棄の抑止力の向上をはかった。
事業費　74,580円　（ふるさと阿南応援事業基金充当）

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．7　廃棄物不法投棄撲滅指導者育成事業<定住自立圏>	環境保全課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,990					99,990

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

＜廃棄物不法投棄撲滅指導者育成事業〈定住自立圏〉＞
○環境保全啓発ポスター事業
【概　要】
南阿波定住自立圏域内の環境啓発リーダーを育成するため、小中学生等から環境啓発ポスターを募集し、最優秀作品をデザインした不法投棄防止看板を製作し、圏域内に設置する。
【実　績】
啓発用看板を30枚製作し、阿南市、美波町、那賀町、牟岐町及び海陽町の学校や住民に配布した。
【成　果】
子どもたちが環境について自分自身にできることを考え、環境への責任ある行動をとれる意識を醸成することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．7　合併処理浄化槽設置推進事業	環境保全課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,871,000	4,473,000	2,824,000		6,626,000	8,948,000

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
市内に設置される小型合併処理浄化槽の設置者に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

【実　績】
補助金交付件数　142件（５人槽120件、７人槽20件、10人槽２件）
（新設119件（うち移住者22件）、転換23件）
補助金交付額　22,860,000円
（財源内訳）
循環型社会形成推進交付金　4,473,000円
徳島県浄化槽整備事業補助金　2,824,000円
日亜化学工業河川水質改良基金　6,626,000円
一般財源　8,937,000円

【成　果】
単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止につなげた。
また、移住者に対する支援を手厚くし、移住促進に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．7　省エネ機器普及促進事業	環境保全課
4．1．7　脱炭素化推進省エネ家電買替支援事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,116,492	1,096,692			14,019,800	0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

＜省エネ機器普及促進事業＞

【概　要】

地球温暖化対策の推進及び脱炭素社会の形成及び市内中小事業者の振興をはかることを目的として、再生可能エネルギー設備及び省エネ家電の購入又は設置者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

【実　績】

○再生可能エネルギー設備

区分	1件あたりの補助金額	交付件数	交付金額	交付者数
住宅用太陽光発電システム	70千円	61件	4,270千円	77人
家庭用蓄電池システム	100千円	42件	4,200千円	うち、住宅用太陽光発電システムと家庭用蓄電池システム交付者数26人
電気自動車等充給電設備	100千円	0件	0千円	
計		103件	8,470千円	

○省エネ家電（電気冷蔵庫）

区分		1件あたりの補助金額	交付件数	交付金額	交付者数
400ℓ未満	市内本店	15千円	69件	1,035千円	425人
	市外本店	5千円	127件	635千円	
400ℓ以上	市内本店	30千円	77件	2,310千円	
	市外本店	10千円	152件	1,520千円	
計			425件	5,500千円	

※市内に本店を有する店舗での購入を促進するため、補助金の額を高く設定した。

【成　果】

再生可能エネルギー設備の設置及び省エネ家電の買替えを促進し、エネルギー費用の負担軽減と温室効果ガス排出量の削減をはかった。

補助金交付総額13,970千円の財源として、阿南市ふるさと阿南応援事業基金を充当した。

＜脱炭素化推進省エネ家電買替支援事業＞（物価高騰対応臨時交付金充当）

【概　要】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、省エネ家電等への買替え促進による生活者支援のための補助金事業を実施するもので、省エネ性能の高い家電（エアコン・電気冷蔵庫・ＬＥＤ照明器具）への買替えを支援し、電力・ガス・食料品等の価格の高騰に直面する家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を目的とする。

また、蛍光管完全製造禁止(2027年問題)への対応として、照明設備のＬＥＤ化を推奨するとともに、家庭の省エネ化を促進し、温室効果ガスの排出量削減にも寄与する。

買替え期間：令和７年１月28日～令和８年１月31日
受付期間　：令和７年２月10日～令和８年２月10日

【実　績】

交付件数　88件　　補助金交付額　1,045千円（予算残額　33,335千円は次年度へ繰越）

【成　果】

省エネ家電の設置に対して補助することで、エネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガスの削減がはかられた。

また、市内に本社・本店を有する店舗・事業所で購入する場合の補助上限額を、市外に本社・本店を有する店舗・事業所で購入する場合より高く設定することにより、市内中小事業者の振興及び地域経済の活性化をはかった。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．5　市民会館管理費	文化振興課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
319,107					319,107

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○市民会館管理事業
【概　要】
市民会館除却までの間について維持管理を行う。
【実　績】
光熱水費　204,107円
除草作業委託料　115,000円
【成　果】
適切に維持管理を行うことができた。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．14　文化会館管理費	文化振興課
2．1．14　情報文化センター管理費	
2．1．14　指定管理者業務費	
2．1．14　文化会館施設整備事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
113,162,074 うち繰越　(990,000)				1,338,717 (990,000)	111,823,357

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○施設管理業務
【概　要】
施設の適切な管理・運営のため、不具合の生じた箇所について随時修繕を行い、安全に施設を使用できるようにつとめる。
【実　績】
文化会館
・舞台上躯体爆裂補修　3,410,000円
・吸収式冷温水機PH-1-2号機冷却水ポンプ取替修繕　858,000円
・緞帳用インバーター改修業務　990,000円（うち、繰越分990,000円）
情報文化センター
・空調設備ストレーナ取替修繕　1,078,660円　・防災システム改修業務　9,900,000円
【成　果】
文化会館・情報文化センターにおいて、更新を要するもの、修繕を要するものを改修することで、経年劣化等による施設内設備の機能維持及び改善が行えた。
○自主事業
【概　要】
市民団体及び伝統文化保存団体に公演業務を委託し、文化・芸術の振興をはかる。
【実　績】
文化会館　自主事業委託料
・NPO法人夢ホール市民協議会夢つくりあなん　732,000円　9事業　来場者　2,045人
・中村園太夫座　344,000円　1事業　来場者　155人
情報文化センター　自主事業委託料
・NPO法人夢ホール市民協議会夢つくりあなん　269,000円　3事業　来場者　820人
【成　果】
市民が自主的に文化芸術活動に参加し、芸術文化の健全な推進と地域文化の交流を行うことができた。
○指定管理業務
【概　要】
夢・コスモホール運営共同事業体と管理運営協定を締結し、市民サービス向上と管理経費節減をはかる。
【実　績】
文化会館
・自主事業　開催　16件　総来場者数　4,373人　・貸館事業　利用　1,773件　利用人数　168,627人
情報文化センター
・自主事業　開催　4件　総来場者数　1,579人　・貸館事業　利用　1,343件　利用人数　42,794人
【成　果】
自主事業の開催により、多くの市民に対し文化、芸術に触れる機会を提供することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．5．1　文化財天然記念物保護費	文化振興課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,368,883	5,300,000	93,000		6,012,671	963,212

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○文化財天然記念物保護
【概要及び実績】
　文化財保護理念の啓発・活用のため、文化財の調査・指定・保存管理・環境整備及び天然記念物の保護管理・環境整備を行うとともに、資料展示や広報活動、イベント等による周知活動を行う。
・文化財保護審議会の開催２回、県外研修の実施（恐竜博物館、特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡視察
・埋蔵文化財包蔵地届出　11件
・史跡若杉山辰砂採掘遺跡関連事業
　　史跡若杉山辰砂採掘遺跡発掘調査※全国最古の「火入れ法採掘」を確認
　　史跡若杉山辰砂採掘遺跡整備実施設計作成
　　史跡若杉山辰砂採掘遺跡普及啓発講演会　　参加者　約300人
・史跡阿波遍路道関連事業
　　史跡阿波遍路道環境整備事業
　　史跡阿波遍路道ウォーキングイベント実施 参加者　　約80人
・県指定文化財補助事業
　　県指定「太龍寺の丁石」環境整備事業
　　県指定「蒲生田のアカウミガメ産卵地」環境整備事業
・文化財保護団体への助成
　　中村園太夫座人形保存活動事業
　　八桙神社文化財保護補助事業

【成　果】
　文化財の保護活動や調査に係る公開イベント（特に史跡若杉山辰砂採掘遺跡に関すること）を実施したことにより、多くの市民に貴重な文化遺産に触れる機会を提供することができ、文化に対する機運の向上がはかられた。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．5．5　牛岐城趾館管理費	文化振興課
10．5．5　民俗資料館管理費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,565,467				155,420	8,410,047

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○牛岐城趾館
【概　要】
市内企業立地の概要紹介や製品等を展示し、産業・文化に対する市民の一層の理解を得て、地域活性化と潤いにあふれた産業・文化都市づくりをはかる。

【実績及び成果】
牛岐城の石垣の遺構を直接見学できる施設として、市内外から観覧者が訪れ、歴史意識の高揚をはかることができた。

○阿波公方・民俗資料館
【概　要】
阿波公方に関する資料と民具の保管展示を行い、市民はもとより、広く市内外の方々の鑑賞に供することで、地域の歴史を学ぶ機会をはかる。

【実　績】
・年間入館者数 ： 938人（前年度554人）・公方関連書籍売上 ： 68,500円（前年度66,500円）
・８月～２月 隔月に専門員による展示解説を実施した。（４回）
・２月16日　博物館アワカルト講座を実施した。
・３月８日　長国の埋蔵文化財講演会（会場：那賀川図書館）に合わせて展示解説を実施した。
・３月16日　ウォーキングイベントを実施した。
・上記のイベント等に関連し、展示内容のリニューアルを実施した。

【成　果】
地道な広報活動により、昨年度より入館者数が増え、関連書籍の売上も上昇した。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．5．6　文化振興費	文化振興課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,940,038				500	5,939,538

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
新しい文化創造のため、市民の自主的な文化活動を支援することにより、多くの市民が文化芸術活動を行える場所と機会を提供し、芸術文化の健全な推進と地域文化の交流をはかる。

【実　績】
・阿南市文化祭　開催期間　令和６年10月27日～12月14日
　参加者数　約5,000人
・芸術文化団体への助成　・阿南市文化協会事業
　・阿南市ＫＩＴＴ賞賛推進会議
　・阿南市文化祭実行委員会
　・文化会館開館25周年記念公演事業
・芸術文化団体への負担金　・全国足利氏ゆかりの会
・マッコウクジラ全身骨格のメンテナンス 385,000円

【成　果】
日頃の練習の成果を発揮できる場所と機会を提供するなど文化活動を支援することで、市民が自主的に文化芸術活動に参加し、芸術文化の健全な推進と地域文化の交流を行うことができた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．2．1　清掃総務費	環境管理課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,883,518				4,465,540	13,417,978

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○資源ごみ回収団体奨励金

【概　要】

登録した資源ごみ回収団体が一般廃棄物のうちの再生利用が可能な資源ごみ（古紙類、布類、廃食用油、金属類及びビン類）を回収し、資源ごみ回収業者で適正に処理をした量に応じて、奨励金を交付する。

【実　績】

・回収団体数　93 団体
・回収量　資源ごみ 860ｔ　一升瓶 110本　ビール瓶 ８本
・交付奨励金　6,882,410 円

【成　果】

地域で取り組まれている資源ごみ回収運動の推進により、ごみの分別・減量化及び資源化に対する市民の意識高揚につながった。

○電気式生ごみ処理機等購入補助金

【概　要】

市内の一般家庭から排出される生ごみを減量するため、電気式生ごみ処理機等を設置する者に対し、購入費補助金を交付する。

【実　績】

・生ごみ処理容器　８戸　８基　19,400 円
・電気式生ごみ処理機　19戸　19基　447,400 円

【成　果】

処理機等の設置を促進することにより、家庭系可燃ごみに含まれる水分の削減、ごみの減量化及び資源化に対する市民の意識高揚につながった。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．2．2　ごみ埋立処分費	環境管理課
4．2．2　エコパーク阿南管理費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
806,925,629				31,399,041	775,526,588

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○ごみ埋立処分費

【概　要】

一般廃棄物最終処分場及び旧処分場の適正な維持管理を行う。

【実　績】

・十八女最終処分場外水質等検査業務　　4,070,000円
・十八女最終処分場施設管理業務　　3,059,600円
・旧埋立処分場地下水質等検査業務　　1,650,000円

【成　果】

各処分場の適正な維持管理により、公共の水域及び地下水の衛生的な環境を確保し、周辺地域の安全で安心な生活環境の保持につとめた。

○エコパーク阿南管理費

【概　要】

施設の適正な維持管理によるごみ処理を行い、また、市民がごみ問題を身近に感じられるよう啓発活動につとめる。

【実　績】

・ごみ処理施設整備・運営事業委託業務　719,931,850円

◎搬入実績

（単位：ｔ）

可燃	粗大	不燃	カン	ビン	ペットボトル	プラ容器包装	布団･衣類	計
18,018	956	1,740	192	455	260	1,091	535	23,247

◎資源化実績

（単位：ｔ）

カン	ビン	ペットボトル	金属・鉄類	プラ容器包装	布団･衣類	溶融スラグ	蛍光管	水銀・乾電池	計
175	401	235	282	84	78	1,479	0	0	2,734

橘廃棄物最終処分場への排出量　1,533ｔ

処分手数料　　63,926,100円

【成　果】

環境啓発センターにおいて、見学、イベント等を実施し、ごみ問題に関して住民意識の啓発を行った。

見学、イベントを通じて、日常生活において、家庭から出るごみの無駄をなくしてもらう意識とその後のごみの処理、資源化の流れの周知につとめた。

ごみ処理については、施設の適正な維持管理により、市民の衛生的で快適な生活環境を確保し、ごみの減量化及び資源化につとめた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．2．3　クリーンピュアあなん管理費	環境管理課
4．2．3　クリーンピュア施設改修事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
364,740,402			63,300,000	18,080,197	283,360,205

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【施設概要】
し尿処理施設「阿南市クリーンピュア」・・・平成９年２月着工、平成11年３月竣工
建物構造：鉄筋コンクリート造・瓦葺
〈処理棟〉　地下１階・地上２階　　延面積　3,566㎡
〈管理棟〉　地上３階　　延面積　1,420㎡
〈処理能力〉106kl／日

【実績及び成果】
○クリーンピュアあなん管理費
① し尿処理については、市内３区分をそれぞれの業者が収集し、クリーンピュアで処理を行い、住民の清潔で快適な生活環境を保持した。

令和６年度し尿処理量（単位：t）

生し尿	1,939.31
浄化槽汚泥	29,113.94
計	31,053.25

② 施設内の点検修理及び維持管理を行い、施設の健全な管理運営につとめた。

・し尿処理施設運転管理等業務　　113,850,000円
・施設水質等検査業務　　1,925,000円
・廃棄物（汚泥）清掃搬出処分業務　　13,605,900円
・機器修繕工事　　125,840,000円

③ 処理施設内の焼却設備にて残渣を焼却後、焼却灰については一般財団法人徳島県環境整備公社が管理する橘処分場（廃棄物最終処分場）へ搬入し埋立処分を行った。

・令和６年度汚泥焼却灰処分量及び処分手数料
処分量　32.6ｔ　　処分手数料　1,359,420円

○クリーンピュア施設改修事業
令和20年度までの施設稼働を予定しており、施設及び周辺の設備について適切な管理及び整備が必要であるため、調整池の補修を行った。

・調整池補修工事　　35,423,300円

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．2．4　ごみ処理施設地域振興対策事業	環境管理課
4．2．4　クリーンピュア地域振興対策事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,826,890					32,826,890

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
施設の稼働、運転期間延長に伴い、地元との協定等に基づいた地域振興対策事業を実施することにより、近隣地域の振興と施設の健全な運営を行う。

【実　績】
○ごみ処理施設地域振興対策事業
・鵠揚水組合かんがい揚水施設の運転管理等補助金　1,150,000円
・大原水利組合かんがい揚水施設の運転管理等補助金　738,000円
・鵠揚水組合事業補助金（農業用施設補修工事）　725,560円

○クリーンピュア地域振興対策事業
・吉井町環境整備補助金（防災倉庫へのトイレ設置）　12,230,000円
・上大野町農業用施設改修補助金（農道等改修工事 上大野町小山田）　3,850,000円
・上大野町農道整備等地域振興対策事業補助金　1,776,250円
・吉井町農道整備等地域振興対策事業補助金　453,250円

【成　果】
地域振興対策事業の実施により、地域の生活環境の整備を行い、地域の振興に寄与するとともに、市民の施設への理解をいただき、円滑な施設運営がはかられた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．2．2　ごみ収集管理費	生活環境課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
599,959,780		1,345,600	36,000,000		562,614,180

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○ごみ収集業務

【概　要】

収集計画に基づき、一般家庭からの可燃ごみ、古紙、粗大ごみ、不燃ごみ（布団を含む）、プラ容器包装、カン、ビン及びペットボトルに分別された一般廃棄物について、市民の方々が安全で健康かつ快適な生活を営むことができるようごみの収集を行う。

（R7.3月末現在）

収集車両台数	
２トン機械車	40台
２トンダンプ車	6台
小型ダンプ車	3台
軽四ダンプ車	3台
計	52台

【実　績】

・令和６年度ごみの収集運搬実績

エコパーク阿南への搬入量	17,400トン
阿南市資源業者への搬入量	992トン
合計	18,392トン

・公共の場所における動物の死体の収容及び処理事業

処理数	930頭

・美しいあなん発行　年12回

・清掃運搬車整備事業

清掃車２トン機械車５台	49,618,650円
業務用無線機５台	928,400円

・スマートフォン向けごみ収集お知らせアプリ事業

保守経費	264,000円
登録件数	24,036件

・伊島家庭ごみ海上運搬業務

伊島地区一般廃棄物収集運搬	3,624,492円
浮き桟橋及びクレーン使用料	99,990円

【成　果】

地域住民の方々との連携のもと、ごみの収集を行い、清潔で快適な生活環境を保持した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．1　介護保険事業対策費	介護保険課
3．1．1　介護保険施設等整備事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,327,094 うち繰越　(23,190,000)	31,608,960 (23,190,000)	337,000			381,134

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○ 地域介護・福祉空間整備等補助金事業（繰越明許）

【概　要】

災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策及び高齢者が重症化する危険性が高い特性がある新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するための補助事業を行った。

【実　績】

補助事業者：有限会社　慈恵会　グループホーム花乃苑
補助額：7,730,000円　　補助内容：屋根及び外壁防水、デッキ改修
補助事業者：医療法人　敬和会　グループホーム那賀川たんぽぽ
補助額：7,730,000円　　補助内容：ベランダ等防水、外壁等塗装
補助事業者：社会福祉法人　健祥会　小規模多機能ホーム健祥会セビリア
補助額：7,730,000円　　補助内容：ウッドデッキ及び空調機器等改修

【成　果】

施設整備を行ったことにより、利用者の安全・安心を確保することができた。

○ 介護施設等物価高騰支援事業

【概　要】

エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける介護施設等を運営する法人等に対し支援を行った。

【実　績】

・阿南市介護施設等物価高騰支援助成金として
　助成法人等：介護保険法に基づく施設サービス及び居宅サービスの運営を阿南市内において実施する法人等46法人
　事業費：8,418,960円　（物価高騰対応臨時交付金8,418,960円充当）
　　うち助成金8,360,000円　うち事務費58,960円

【成　果】

支援を行うことにより、物価高騰の影響を受ける介護施設等の事業継続への一助となった。

○ 生計困難者等に対する介護保険サービスの利用者負担の軽減事業を行う社会福祉法人等に対しての助成事業

【概　要】

生計困難者等に対する介護保険サービスの利用者負担の軽減事業を行う社会福祉法人等に対して補助金交付を行い、介護保険サービスの利用促進をはかる。

【実　績】

補助事業者：社会福祉法人健祥会ほか５法人
補助額：450,000円

【成　果】

生計困難者の介護保険サービスの利用者負担軽減につながった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．1　自殺対策緊急強化事業	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
451,828		141,000			310,828

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　自殺問題に対する市民の関心を高めるとともに、自殺のリスクの高い人への周囲の見守り機能を高めることや心の健康の保持増進を目的とした事業を実施。

【実　績】
・自殺対策をより具体的に推進するために策定した「阿南市自殺対策計画」（概要版）を各事業時に配布。
・こころの健康講演会を実施。〈実施回数１回、参加人数37人〉
・阿波っ子の心の健康づくり巡回指導in阿南〈実施回数４回、参加人数112人〉
・こころの体温計（心の健康状態を知るメンタルヘルスチェックシステム。阿南市ホームページからアクセス）〈アクセス数14,261回〉
・精神保健相談（精神保健に関する健康相談）〈電話相談45件、訪問相談35件、来所相談7件〉

【成　果】
　保健センターの事業を通じて自殺対策、メンタルヘルス、相談窓口、ゲートキーパー等の資料配布、講演会や健康教育時に自殺予防の情報提供を行うことにより、自殺予防の周知啓発を行うことができた。
　若年層の心の健康を目的とする「阿波っ子の心の健康づくり巡回指導in阿南」を市内小中学校の児童、生徒、教育関係者、保護者等を対象に実施し、思春期の児童、生徒へのメンタルヘルスに関する知識について周知啓発をすることができた。
　パソコンや携帯電話でメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」のアクセス数は、昨年より減少したが、自分の心の健康状態を把握してもらうことができ、状態に応じて相談先の情報提供をすることができた。精神保健相談では随時対応し、必要に応じて関係機関等につなぐことができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．4　障害者社会参加促進費	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
174,456					174,456

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　精神疾患を有する方で、医師により社会参加を勧められた申込者と精神保健福祉ボランティア等がレクリエーションやグループ活動を通じて交流を深め、生活訓練等を行うことにより、自立を促すことを目的に実施。

【実　績】
　精神障がい者の社会参加グループ活動（ソーシャルクラブ阿南）

参加者	実人数（人）	延べ人数（人）
メンバー	6	31
ボランティア	3	29

【成　果】
　社会的参加の場が少ない参加者にとっては、安心して参加できる場となっている。参加者が定期的に参加し、他者とのコミュニケーションをはかることで精神的な安定につながった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．1　保健衛生総務費	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,861,978	2,410,480			82,815	34,368,683

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○保健センター管理事業

【概　要】
保健センター事業を円滑に推進することを目的として実施する。

【実　績】
（主な管理費用）
・会計年度任用職員報酬・社会保険料等　1,676,449円
・負担金、補助及び交付金　4,500円
・保険料・手数料　115,433円

【成　果】
保健センター事業推進のため、会計年度任用職員報酬等の支払いや各種管理費用の支出を行った。

○地域医療推進事業

【概　要】
地域医療の確立・推進、災害時における医療救護所体制の充実をはかることを目的として実施する。

【実　績】
（主な費用）
・医薬材料費（救急用薬品・携帯型救急セット更新費用）　922,460円
・通信運搬費（医療救護所医師用携帯電話料金）　118,800円
・負担金、補助及び交付金（医療施設等物価高騰支援金）　2,409,600円
（物価高騰対応臨時交付金　2,409,600円充当）
・使用料及び賃借料（ＡＥＤ借上料）　325,116円
・地域医療充実対策基金積立金　16,815円

【成　果】
医療救護所に配置している携帯型救急セットの更新、また、市内17箇所に設置しているＡＥＤの管理を行う等、地域医療の確立や災害時における医療救護所体制の充実及びエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けている医療施設等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援するため、阿南市医療施設等物価高騰支援金を交付し、地域医療体制の維持をはかった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．1　救急医療対策事業	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,713,000					13,713,000

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
夜間休日における救急患者に対応できる救急医療体制として、複数の医療機関で当番制をとりながら、診療を行う体制を支援する。

【実　績】
救急医療対策事業補助金
阿南医療センター　13,463,000円
原田病院　250,000円

【成　果】
夜間休日における救急患者に対する適正な医療の提供がはかられた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．1　動物愛護管理費	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,601,593		340,600		2,128,630	132,363

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○犬の登録及び狂犬病予防注射事業

【概　要】
狂犬病の発生予防を目的として飼い犬の登録や予防接種を実施する。

【実　績】
犬の登録数　3,700頭　　狂犬病予防注射接種頭数　2,445頭

【成　果】
市内の飼い犬の動態を把握し、狂犬病防止の啓発を行い、予防注射の促進をはかった。犬の登録数は前年度比23頭増、予防注射接種頭数は前年度比30頭減、接種率は66％であった。

○犬・猫不妊・去勢推進事業

【概　要】
望まない繁殖を防ぐことを目的とし、飼い犬・飼い猫の不妊・去勢手術費用の一部（5,000円）を補助している。

【実　績】
申請件数 114頭（犬21頭・猫93頭）
助成件数　50頭（犬11頭・猫39頭／抽選による）
助成総額　250,000円（5,000円×50頭）

【成　果】
市内の犬・猫頭数と地域環境の適正化をはかる一助となった。

○飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成事業

【概　要】
望まない繁殖や殺処分を防ぎ、人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、市内に生息する飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用の一部（上限10,000円）を補助している。

【実　績】
申請件数 147頭
助成件数　66頭（審査と抽選による）
助成総額　469,000円

【成　果】
助成申請のうち捕獲困難等により手術を実施できない猫が相当数いたものの、市と申請者及び動物病院が連携をはかり、地域猫運動を推進することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．1　健康交流センター管理費	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,120,961					4,120,961

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
市民の健康を保持し、地域間の交流を深め、社会活動の改善向上に寄与することを目的に、管理運営を行う。

【実　績】
年間延べ利用者数　　4,217人（男 2,024人、女 2,193人）
開館時間：月曜日～金曜日　午前９時～午後５時（入浴日は午後７時まで延長）

（主な管理費用）

燃料費（プロパンガス代）	1,546,895円
光熱水費	612,301円
修繕料	157,080円
委託料（管理業務委託料、浄化槽保守管理委託料）	981,880円

【成　果】
高齢者を中心とする入浴施設の利用により市民の健康増進と交流がはかられた。利用者総数前年度比49人増であった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．1　ひまわり会館管理費	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,965,360					24,965,360

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
令和元年度から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人阿南市社会福祉協議会が指定管理者となり、市民の健康づくり、高齢者の生きがいづくり及び女性の社会参加の拠点施設として運営を行う。

【実　績】
施設利用者　3,006件　59,958人（月平均4,996人）
（主な管理費用）

・修繕料	1,611,500円
・委託料	15,999,500円
・使用料及び賃借料	7,340,360円

【成　果】
市民の健康づくり、高齢者の生きがいづくり及び女性の社会参加の拠点施設として利用がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．1　健康づくりセンター管理費	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,440,814					6,440,814

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
平成30年７月に保健センター機能を阿南ひまわり会館から移転し、各種健診を行うとともに、阿南市医師会会員の災害時活動拠点、また、一次救急を担う「夜間休日診療所」を併設した複合施設として、地域住民一人ひとりの健康づくりを総合的に推進するために設置された施設の運営を目的とする。

【実　績】
（主な管理費用）
・光熱水費　2,442,933円
・電話・FAX代　584,616円
・委託料（管理業務委託料等）　2,746,730円
・使用料及び賃借料(コピー機借上料)　52,030円

【成　果】
乳幼児健診、集団健診、育児相談及び講演会等各種事業を行い、また、夜間休日診療所を開設し、地域住民の健康づくりを推進するための施設としての役割を果たした。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．1　医師確保対策事業<定住自立圏>	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78,276,000				25,403,200	52,872,800

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○南阿波定住自立圏共生ビジョン医療事業

【概　要】
阿南市・那賀町・美波町・牟岐町・海陽町で構成される定住自立圏の中心市である阿南市は、南阿波定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏内における地域住民が安心して暮らせる地域医療の維持・拡充のため補助金の交付等を行う。

【実　績】
医師事務負担軽減事業費補助金
（医療事務作業補助事業）　3,250,000円　交付先：徳島県厚生農業協同組合連合会

産科医師確保対策事業費補助金
（産科医師分娩手当補助事業）　26,000円　交付先：徳島県厚生農業協同組合連合会
産科医師確保対策事業収入５千円充当

地域医療拡充支援事業補助金
（阿南地域医療教育センター補助事業）　75,000,000円　交付先：徳島県厚生農業協同組合連合会
地域医療拡充支援事業収入5,398千円充当　地域医療充実対策基金繰入金20,000千円充当

【成　果】
医師事務負担軽減事業では、医師の事務作業を医療クラークが代行し、カルテ入力・処方等のオーダー・診断書等の様々な作業を行うことで、診療の効率化を行い、救急医療等の維持確保がはかられた。
産科医師確保対策事業では、徳島大学から非常勤医師の配置により、分娩件数８件の支援が行えた。
地域医療拡充支援事業では、徳島大学から教員８人及び技術補佐員２人が配置され、阿南医療センターでの外来診療や病棟診療などの包括的な診療支援業務を行う医師が確保できた。
また、同センター内に開設された「阿南地域医療教育センター」を拠点に、徳島大学の教員が臨床実習医学生・研修医及び専攻医に対する指導を通して、将来の地域医療を担う若手医師の育成や、臨床研究活動に取り組み、医師確保につとめた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．2　定期予防接種費	保健センター
4．1．2　インフルエンザ予防接種費	
4．1．2　成人用肺炎球菌ワクチン接種費	
4．1．2　結核対策費	
4．1．2　新型コロナウイルスワクチン接種事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
219,293,888 うち繰越 (835,575)	1,240,000 (835,000)	290,800		23,050,591 (575)	194,712,497

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○予防接種事業

【概　要】

公衆衛生の見地から予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済をはかっている。

【実　績】

・定期予防接種

（単位：人）

種別		接種者数
定期予防接種Ａ類	ロタウイルス感染症	345
	三種混合	0
	四種混合	635
	五種混合	913
	麻しん風しん混合	795
	不活化ポリオ	0
	ジフテリア・破傷風	469
	日本脳炎	1,744
	ＢＣＧ	343
	子宮頸がん	1,914
	Ｈｉｂ感染症	487
	小児用肺炎球菌感染症	1,460
	水痘	721
	Ｂ型肝炎	1,054
小計		10,880
定期予防接種Ｂ類	インフルエンザ	10,688
	成人用肺炎球菌	201
	新型コロナウイルス感染症	1,929
小計		12,818
合計		23,698

・阿南市子どもインフルエンザ予防接種助成事業

予防接種を受ける日において、市内に住所を有し満１歳から小学校就学前の年齢にある子どもに対し、２回を限度として、１回1,500円の助成を行った。　交付延べ人数　1,244人

・風しん抗体検査（国１／２）

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、１回を限度として、検査費用の全額助成を行った。　検査受診者数　112人

・風しん第５期定期接種

上記抗体検査等の結果が陰性（ＨＩ法で８倍以下に相当する抗体価）の方を対象として、接種費用の全額助成を行った。　接種者　26人

・成人風しん予防接種助成事業

市内に住所を有し、一定の条件を満たした方について、接種費用の半額（上限5,000円　１回まで）の助成を行った。　接種者　67人

・新型コロナウイルスワクチン接種事業

令和５年度まで特例臨時接種として実施した新型コロナウイルスワクチン接種事業について、国の方針に基づき、令和６年度からはＢ類疾病の定期接種として実施した。また、特例臨時接種の終了にあわせて、必要な残務処理を行った。

【成　果】

予防接種を受けやすい体制を整えるとともに、一部の接種では費用の助成を行うことで、疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康増進に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．4　妊産婦健康診査支援事業	保健センター
4．1．4　不妊治療助成事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,276,432	2,217,000	1,539,000			44,520,432

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○妊産婦健康診査支援事業
【概　要】
　母子の健康保持増進を目的とし、母子・父子健康手帳、妊婦・産婦健康診査受診票の交付等、保健指導、健康診査等一連の施策を行う基本となる事業を行う。

【実　績】

	交付数	受診実人数	受診延べ人数	受診率
妊婦一般健康診査	5,380件	545人	4,104人	76.3%
産婦健康診査	790件	345人	671人	84.9%

妊婦の健康診査受診票交付数　14枚（里帰り先での妊婦一般健康診査費用の償還払実施）
妊婦の届出数　369件（母子・父子健康手帳の交付）
産婦健康診査受診票交付数　２枚（里帰り先での産婦健康診査費用の償還払実施）
※産婦健康診査は令和６年１月より実施

【成　果】
　妊産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減をはかった。

○多胎妊婦超音波検査助成事業
【概　要】
　平成29年度から実施されている事業であり、多胎妊婦の健康管理及び安心・安全な出産をはかることを目的として超音波検査受診票を２枚交付している。
【実　績】
　多胎妊娠の届出数　４件（交付数：８枚）
【成　果】
　妊産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減をはかった。

○不妊治療費助成事業
【概　要】
　令和４年１月から一般不妊治療及び生殖補助医療が保険適用となったが、自己負担額は高額に及ぶこともあり経済的負担は大きい。少子化対策の一環としても、不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担の軽減をはかり、支援することを目的に実施する。
【実　績】
　申請件数　　77件
【成　果】
　妊娠割合　　32.5%　（※令和７年３月末現在）

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．4　養育支援事業	保健センター
4．1．4　こんにちは赤ちゃん事業	
4．1．4　子育て世代包括支援センター運営事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,965,092	5,879,570	2,586,642			4,498,880

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要・実績】

・子育て支援事業

妊婦・パートナー同士の交流の場として、また、望ましい生活習慣や正しい育児知識を身につけ、育児に対する不安の解消をはかった。

プレママパパ教室	３回（延べ人数　69人）

保健師のほか、臨床心理士・管理栄養士・保育士・言語聴覚士・看護師等専門の多職種による教育・相談事業を実施した。

事業名	回数	延べ人数	事業名	回数	延べ人数
栄養相談	36回	244人	ことばの相談	26回	71人
離乳食相談会	12回	117人	児童相談	68回	271人
たんぽぽ教室	11回	144人	聴力相談	６回	74人
視力相談	３回	３人	母と子の心の相談	４回	14人

育児中の養育者の交流の場として育児不安の軽減をはかるため、公民館等で実施している子育て広場に参加、育児相談や発育測定等育児支援を行った。

実施場所	回数	延べ人数	実施場所	回数	延べ人数
双ごっこのつどい	２回	12人	ウエルカム阿南	６回	84人
見能林公民館	３回	29人	岩脇こどもセンター	３回	52人
宝田こどもセンター	１回	８人			

・訪問指導　対象者の家庭を訪問し、児童の発育・発達の確認と養育環境・育児状況の把握、養育者の育児不安の軽減を行った。

対象者	実人数	延べ人数	こんにちは赤ちゃん事業対象者	実人数	延べ人数
妊　婦	226人	229人	新生児	54人	54人
産　婦	345人	355人	未熟児	15人	20人
幼　児	218人	278人	乳　児	282人	301人

・産後ケア事業（訪問型）　139人

・保健指導　窓口来所時及び電話相談により保健指導を実施した。

対象者	実人数	対象者	実人数
妊　婦	436人	幼　児	645人
産　婦	111人	その他	155人
乳　児	158人	電話相談	809人

・親子の絆づくりプログラム（ＢＰプログラム）

赤ちゃんがきた！ＢＰプログラム実行委員会徳島南部に委託し、初めての赤ちゃんを育てている母親が赤ちゃんと一緒に参加するプログラムを実施した。

	講座回数		参加者	
ＢＰ１	６講座	24回実施	41組82人(実人数)	159組 318人（延べ人数）
ＢＰ２	３講座	15回実施	23組46人(実人数)	94組 188人（延べ人数）

・子育て世代包括支援センター事業

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供することを目的として、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援を行う「子育て世代包括支援センター事業」を実施する。

保健師を母子保健コーディネーターとして配置し、相談に対応した。
来所による面接相談　：　216人
電話相談　：　259人

母子手帳アプリ「あななん子育てアプリ」の運用

妊娠中、子育て中の保護者が簡単・手軽に情報収集・管理ができるツールとして運用し、不安感や孤立の解消をはかった。
アプリ登録者数　：　771人

【成　果】

妊産婦、乳幼児に対して、適切な支援を実施することにより、健康の保持増進、育児不安の軽減を行うことができた。また、母親同士を「つなぐ」ことで、ネットワークを作ってもらい、育児のストレスや不安を少なくすることができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．4　乳幼児健康診査推進事業	保健センター
4．1．4　フッ化物塗布推進事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,880,862	647,000	304,000			13,929,862

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○乳幼児健康診査推進事業
【概要・実績】
・新生児聴覚スクリーニング検査助成事業

新生児期の聴覚障がいを早期に発見することにより、早い段階で適切な援助ができることを目的として実施。出生後、医療機関で行う新生児聴覚検査について受診票を交付した。

事業名	交付数	受診実人数
新生児聴覚スクリーニング検査	399件	344人

・乳児一般健康診査（医療機関健診）

乳児健康診査受診票２枚交付。身体計測・小児科診察等を行った。

事業名	交付数	受診実人数	受診延べ人数	受診率
乳児一般健康診査	824件	442人	504人	61.2%

・１歳６か月児他健康診査（集団健診）

問診・身体計測・小児科診察・歯科診察・育児相談・栄養相談・歯磨き相談等を行った。

事業名	対象人数	受診人数	受診率
１歳６か月児健診	395人	380人	96.2%
３歳児健診	393人	381人	96.9%
４か月児健診	357人	349人	97.8%
９か月児健診	368人	362人	98.4%
股関節脱臼検診	349人	322人	92.3%

【成　果】
疾病の早期発見、早期治療、予防をするとともに、乳幼児の健全育成、保護者への育児支援を実施することができた。

○フッ化物塗布推進事業
【概要・実績】
１歳６か月児健診、３歳児健診時にフッ化物塗布をし、虫歯予防を目的とした事業を実施した。

事業名	対象人数	実施人数	実施率
１歳６か月児健診	395人	332人	84.1%
３歳児健診	393人	276人	70.2%

【成　果】
フッ化物塗布を行い、虫歯予防に取り組むことができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．4　出産・子育て応援事業	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,747,912	25,910,000	7,467,000			9,370,912

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。すべての妊婦・子育て家庭が、安心して出産・子育てできる環境整備が喫緊の課題である。
　こうした中で、「出産・子育て応援交付金」が創設され、『伴走型相談支援』と『経済的支援』を一体的に実施する事業を、令和５年１月より開始した。

○伴走型相談支援
　１回目：妊娠届出時、２回目：妊娠８か月頃、３回目：出産後（こんにちは赤ちゃん訪問時）
○経済的支援
　・対象者
　　①出生した児の母親（養育者）
　　②妊娠届出をした者
　・内　容
　　対象者①②それぞれ50,000円（現金支給）
　　※いずれも面談実施後に支給

【実　績】
　・子育て応援給付金対象者（出生した児の養育者）　383名
　・出産応援給付金対象者（妊娠届出した者）　388名

【成　果】
　『伴走型相談支援』と『経済的支援』を一体的に実施することにより、すべての妊婦・子育て家庭に寄り添える体制となり、より安心して出産・子育てができる環境整備に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．5　健康づくり対策費	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,962,475				1,000,000	962,475

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　市民一人ひとりが、健康の保持増進をはかり、健康的な生活を続けるために栄養・運動・休養のすべての面における健康的な生活習慣を確立することが大切である。そのために、地域ぐるみの主体的な健康づくり活動を推奨すると同時に市民一人ひとりが健康に関心を持ちながら、健康づくりを身近に楽しく体験できるように各種事業を実施する。

【実　績】
・令和６年度あなん健康まつり　令和６年10月13日(日)開催
(第１部イベントコーナー　参加者：約220人　第２部健康講演会　参加者：約300人)
・健康増進計画「健康阿南21(第２次)」の推進
・第３次阿南市食育推進計画の推進
・食育推進事業の推進
　母子保健事業時の個別食育指導、食生活改善推進協議会活動支援等
・ウォーキング推進事業
　阿南健康完歩マップ138部　積立貯筋通帳152部の配布　令和６年度完歩者７人
　あなん健康ウォークの実施（応募用紙配布：630枚　応募者：65人）

【成　果】
　保健センターの事業を通じて、健康増進に関する情報提供や周知啓発を行い、市民が健康に関心を持てるように、また健康の保持増進につながるようにつとめた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．5　健康増進事業	保健センター
4．1．5　疾病予防対策事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82,607,359	1,284,000	2,649,000		11,447,500	67,226,859

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　がん・心疾患・脳血管疾患の３大死因につながるリスクの高い生活習慣病の発症予防と重症化予防を目的として、がんを含む生活習慣病の予防の啓発・教育・相談・訪問などを実施する。

【実　績】

種別		実施回数（回）	実施数（人）（延べ人数）	受診率　（%）
集団健康教室		40	317	－
健康相談		30	301	－
訪問指導		－	169	－
健康診査	基本的な健康診査	－	40	5.4
	肝炎ウイルス検診	－	162	－
	前立腺がん検診	－	1,122	7.8
	肺がん検診	－	1,877	4.1
	喀痰検査	－	95	－
	胃がん検診	－	1,467	5.8
	大腸がん検診	－	2,952	6.5
	歯周病検診	－	466	9.5
	子宮頸がん検診	－	2,223	14.0
	ＨＰＶ検査（ヒトパピローマ検査）	－	194	21.0
	乳がん視触診Ｘ線併用検診	－	1,256	10.8
	骨粗しょう症検診	－	673	2.3
	中学生ピロリ菌検査	－	408	64.3
計		70	13,722	－

　健康管理システム標準準拠システム移行対応 7,664,800円（デジタル基盤改革支援補助金【10/10】充当）

【成　果】
　令和５年度に引き続き令和６年度も、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための対策を講じながら、検診を実施した。また、集団検診は感染症対策を講じているため、安全・安心な検診であることの周知につとめた。各検診において、ほぼ昨年度の受診率を維持している。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．5　高齢者保健介護予防一体化事業	保健センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,288,508				14,195,118	93,390

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

【概　要】

75歳以上の後期高齢者に対して、住みなれた地域で元気に長生きしていただくために、保健センターの保健師、管理栄養士等の医療専門職が家庭訪問を実施したり、「通いの場」などに出向き、フレイル予防などの健康教育・健康相談を実施し、高齢者が自立した生活を維持できるよう支援している。（令和６年度は、阿南市内の５圏域のうち、東部圏域、南部圏域、北部圏域、中部圏域、西部圏域の全圏域で実施）

【実　績】

個別支援（ハイリスクアプローチ）

・低栄養　15人
・口腔　13人
・身体的フレイル　15人
・Ⅱ度高血圧以上、高血圧未治療者及びLDL高値の者のレセプトをKDB（国保データベース）で確認し、個別訪問による保健指導を実施した。　373人
・１年間健診及び病院受診がなく、介護認定を受けていない健康状態の未把握者を訪問し実態把握を実施した。　96人

集団支援（ポピュレーションアプローチ）

・市内26箇所の「通いの場」において、保健師・管理栄養士等が１年間に３回出向き、握力測定、体重測定など体力測定を行った。また、参加者には、フレイル予防や高血圧等の健康教育・健康相談を実施した。
1,227人

（歳　入）「高齢者介護予防一体化事業交付金」

○国の特別調整交付金2/3・後期高齢者医療広域連合　後期高齢者の保険料1/3　合計10/10補助
医療専門職（保健師・管理栄養士等）の人件費及びその他の経費として
21,216,601円（うち14,195,118円充当）

【成　果】

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が開始され、後期高齢者のうち糖尿病や高血圧等の治療をしている方に対する保健指導の実施及び、「通いの場」でのフレイル予防等の健康教育・健康相談等を実施することができた。

また、医療や介護との連携が必要な方については、医療機関や地域包括支援センターなど関係機関に適切につなぐなど、国保から後期へと切れ目なく継続した保健指導が実施できた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．2　国民年金事務費	保険年金課
3．1．2　職員給与費等	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,530,507	15,878,071				20,652,436

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
国民年金は、超高齢社会において市民の老後生活の基盤となる経済的柱として、重要な役割を担う制度である。本市では窓口手続き、相談等のほか「広報あなん」に年金相談Ｑ＆Ａの記事を掲載し、国民年金制度の周知に取り組んでいる。

【実　績】
国民年金事業状況
被保険者数
第１号強制　6,000人
第１号任意　97人
第３号　2,929人
計　9,026人

国民年金保険料免除者数
法定免除　833人
全額免除　1,041人
４分の３免除　96人
半額免除　46人
４分の１免除　32人
学生納付特例　736人
50歳未満納付猶予　271人
計　3,055人
免除率：50.9％

【成　果】
国民年金被保険者を的確に把握し、市民の年金受給権の確保につとめた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．5．2　県後期高齢者医療広域連合負担金	保険年金課
3．5．2　後期高齢者医療会計繰出金	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,379,771,600		244,307,268			1,135,464,332

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とした制度である。
都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら事務を行っている。

【実　績】
後期高齢者医療広域連合への事務費負担金及び療養給付費負担金の支出　1,023,329,284円
後期高齢者医療特別会計への繰出　356,442,316円

【成　果】
平成20年４月から施行された後期高齢者医療制度の運営主体となる「徳島県後期高齢者医療広域連合」へ法定負担金を支出し、また後期高齢者医療特別会計へ基盤安定繰出金を支出することで後期高齢者医療制度を維持した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．1．3　こども医療費助成事業	保険年金課
4．1．3　未熟児養育医療費助成事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
379,314,575	451,200	148,652,763			230,210,612

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○こどもの医療費助成事業

【概　要】

こどもの医療費助成事業は、こどもの医療費を助成し、病気の早期発見・早期治療により、こどもの保健向上と、保護者の経済的負担の軽減をはかることを目的としている。本市では平成28年７月１日より、徳島県全体では令和６年４月１日より、こどもの医療費助成の対象年齢を18歳に達する年度末までに引き上げている。また本市独自取組として、こどもの入院時にかかる食事療養費の助成をすることで保護者の負担軽減につなげている。

【実　績】

対象者数	9,839人
助成額	367,782,254円

○未熟児養育医療費助成事業

【概　要】

身体の発育が未熟なままで生まれた乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に必要な医療費を助成する。

【実　績】

支払決定実人員	７人
助成額	1,763,055円

【成　果】

こどもの医療費助成制度により、保護者の負担を軽減しながら病気の早期発見・早期治療につなげることができた。さらにこどもの医療費助成事業におけるオンライン申請の拡充、マイナポータルでの受給者証情報の閲覧ができるなど受給者の利便性の向上をはかった。

また、未熟児養育医療費助成制度により未熟児の入院費を助成することで保護者の負担軽減につなげ、子どもの健康で安心した生活に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．1　社会福祉総務費	地域共生推進課
3．1．1　社会福祉協議会費	
3．1．1　地域共生社会推進事業	
3．1．1　生活困窮者自立支援事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,492,462	24,401,842	350,000			95,740,620

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○地域共生社会推進事業等

【概　要】

あらゆる人が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、成年後見制度の利用促進等、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていくことのできる地域共生社会の実現に向けた取組を実施する。

【実　績】

・阿南那賀地区保護司会活動費補助金　281,000円
（阿南那賀地区保護司会及び各分区(東・西・南・川北)へ交付）

・成年後見中核機関業務委託料　8,062,525円
（相談件数142件、受任調整会議８回、審議件数15件）

・令和６年度阿南市社会福祉協議会事業等補助金　55,391,258円

【成　果】

すべての市民が住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるような「地域共生社会」の実現に向けて関係機関と連携することで、地域福祉活動の充実がはかられた。また、成年後見中核機関業務を阿南市社会福祉協議会に委託し、権利擁護支援を必要とする市民の方を迅速に適切な支援につなげた。

○障がい者福祉サービス事業者物価高騰支援事業

【概　要】

物価高騰の影響を受けながらもサービスを継続して提供する事業者に対し、事業継続への負担を軽減することを目的とした助成金を交付する。

【実　績】

・阿南市障害福祉施設等物価高騰に係る助成金として
25法人　5,460,000円　（物価高騰対応臨時交付金5,460千円充当）

【成　果】

障害福祉施設が使用する電気、ガス料金及び食材費等への助成により事業継続への負担軽減がはかられた。

○生活困窮者自立支援事業

【概　要】

生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者等からの相談に応じ、支援の提供を包括的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進をはかることを目的に実施する。

【実　績】

・生活困窮者自立支援事業（相談支援・就労準備・家計改善）業務委託料　21,522,000円

新規相談件数　72件
家計改善支援利用件数　５件
就労準備支援利用件数　２件

【成　果】

事業を公益社団法人徳島県労働者福祉協議会へ委託し、生活困窮者に対する支援が実施された。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．1　重層的支援事業	地域共生推進課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,793,944	1,345,458				448,486

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○重層的支援体制整備事業

【概　要】

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を実施する。

【実　績】

・阿南市多機関協働事業の一部、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業の業務実施委託料として
　阿南市社会福祉協議会　755,700円
・弁護士相談委託料
　徳島県弁護士会　660,000円

【成　果】

今まで支援が届いていなかった地域住民へ訪問支援等を行うことにより、包括的な支援体制の推進がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務・事業名	課　名　等
3．1．3　障害者総合支援給付費	地域共生推進課
3．1．3　自立支援医療費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,198,955,305	1,084,989,004	547,141,409		3,520,000	563,304,892

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
障がい者が日常生活及び社会生活を営むために必要な障害福祉サービス・補装具・自立支援医療等の支給を行い、総合的な支援を提供することにより障がい者等の福祉の増進をはかる。

【実　績】

事業種別			対象者延人員（人）	実績額（円）
福祉サービス費等	介護給付費等	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び重度障害者等包括支援等	3,656	290,962,423
		短期入所	258	10,487,406
		共同生活援助	786	112,059,862
		療養介護等	8,486	1,577,691,267
	計画相談支援給付費		1,752	31,764,545
	特定障害者特別給付費等		2,444	25,471,087
補装具費			111	15,849,572
高額障害福祉サービス等給付費			28	1,659,995
やむを得ない事由による措置			1	27,855
小計			17,522	2,065,974,012
更生医療公費負担			1,065	94,237,522
育成医療公費負担			7	325,467
療養介護医療費			427	28,028,650
小計			1,499	122,591,639
合計			19,021	2,188,565,651

【成　果】
障害福祉サービス等を提供することにより、障がい者の自立、社会参加の促進がはかられた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．3　地域生活支援事業	地域共生推進課
3．1．3　障害者バス利用助成事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,468,348	18,117,000	8,570,000			58,781,348

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
・障害者総合支援法に基づく、地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援事業を実施する。
・障がい者の外出の促進をはかるため、市内を運行する路線バスを無料で利用できる乗車券を交付する。

【実　績】
・障害者虐待防止センター業務委託料　1,955,000円
・障害者相談支援事業　10,800,000円
・障害者自動車運転免許取得助成事業　140,000円
・成年後見制度利用支援事業補助金　786,000円

事業名		利用者数等	実績額（円）
意思疎通派遣支援事業	手話通訳者設置	1 人	3,733,940
	手話通訳者等派遣	186 回	1,287,823
日常生活用具給付等事業		948 件	18,923,876
移動支援事業	個別支援型	13,827 時間	30,686,850
	車両移送型	537 時間	666,291
障害者虐待防止事業		0 件	1,955,000
訪問入浴サービス事業		259 回	3,071,250
生活支援事業	生活訓練等事業	36 回	1,505,028
	ボランティア活動支援事業	15 回	270,000
日中一時支援事業		234 人	2,802,900
社会参加促進事業	スポーツ教室等事業	93 人	160,000
	点字・声の広報等発行事業	20 回	90,000
	奉仕員養成研修事業	18 人	428,000
合　計			65,580,958

・障がい者バス乗車証等　交付人数141人、交付枚数23,184枚、使用枚数14,920枚　4,675,390円

【成　果】
地域の特性に応じた柔軟な事業形態による事業を展開し、障がい者の自立、社会参加の促進をはかり、地域共生社会を目指す取り組みができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．3　障害区分認定費	地域共生推進課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,060,954					7,060,954

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　障害者総合支援法に基づく福祉サービスを受けるために障がいの状態に応じて必要とされる支援の度合いを区分するための調査認定等を行う。

【実　績】
・障害支援区分認定等事務　調査件数343件

【成　果】
　区分認定を行うことで、障がい者が適切な福祉サービスを受けられるようになり、障がい者の自立等がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．4　特別障害者手当等給付費	地域共生推進課
3．1．4　心身障害児等在宅介護支援事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,921,230	18,481,297	470,100			6,969,833

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
・在宅の最重度障がい者(児)で常時特別の介護を要する状態にある者に手当を支給する。
・在宅の重度障がい者(児)の住宅改造に対する費用を助成する。
・在宅の心身障がい者(児)が、一時的に介護を必要とする場合に、本人及び家族の日常生活を支援する。

【実　績】
・特別障害者手当　　延べ606人
・障害児福祉手当　　延べ436人
・経過的福祉手当　　延べ 37人
・在宅介護支援事業利用者　５人

【成　果】
　支援を実施することにより、対象者及び介助者の日常生活の安定につながる支援ができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．4　心身障害者福祉事務費	地域共生推進課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
958,988		9,800			949,188

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○心身障害者福祉事務費

【概　要】

障がい者(児)が、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己表現できるような社会の実現に向けた取り組みを実施する。

【実　績】

・身体障害者・知的障害者相談員設置
　身体障害者相談員　　14名
　知的障害者相談員　　５名
・阿南市身体障害者連合会活動費補助金　　45,000円
・阿南市手をつなぐ育成会活動事業費補助金　　213,000円
・心身障害児（者）扶養共済掛金助成（障害者扶養共済制度）　　256,800円

【成　果】

障がい者(児)の活動に対する補助や相談員の設置など、障がい者(児)の生活の安定や福祉の増進に資するための取り組みができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．5　重度心身障害者等医療費助成事業	地域共生推進課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
148,323,667		72,375,120			75,948,547

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】

重度心身障がい者及びひとり親家庭の父母とその児童にかかる医療費の一部を助成することにより福祉の増進をはかる。

【実　績】

内容	受給件数（件）	支給金額（円）
知的障がい者	4,959	27,859,104
身体障がい者	7,771	32,847,172
重複障がい者	45	133,310
後期高齢者医療制度対象者	18,283	81,655,437
ひとり親家庭等医療	335	2,208,729
計	31,393	144,703,752

【成　果】

重度心身障がい者及びひとり親家庭の父母とその児童の福祉の増進がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．4　特別児童扶養手当事務費	地域共生推進課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
135,717	135,717				0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　障がい児を監護、養育する父母又は養育者に対して手当を支給し、福祉の向上をはかるための支給申請事務を実施している。

【実　績】
　受給者数　153人

【成　果】
　適切に事務を行い、障がい児の養育にかかる費用負担の軽減をはかった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．5　子ども第三の居場所事業	地域共生推進課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,602,598				7,506,018	96,580

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○子ども第三の居場所事業
【概　要】
　基本的な生活習慣の形成、学習支援、食事、体験活動の提供等の支援を包括的に実施することにより、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所として、子ども第三の居場所を運営する。
　子ども第三の居場所「あすきら」　阿南市富岡町今福寺40番地17　阿南社会福祉会館３Ｆ
　開所時間　月・水・金　14時から18時30分　土・長期休業日　10時から16時

【実　績】
　令和６年４月15日　落成式　落成式式場設営委託料　96，580円
　子ども第三の居場所「あすきら」　登録人数　　22名
　対象者　阿南市内に居住し、市長が事業を実施する必要があると認める小学１年生から高校３年生年齢に相当するもの

【成　果】
　令和６年度より当事業の運営を特定非営利活動法人たすけ愛あなんに委託し、様々な状況に置かれる子どもたちが子ども第三の居場所「あすきら」に通うことにより、子どもたちにとって安心・安全な居場所として機能することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．6　障害児通所支援事業	地域共生推進課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
652,999,323	328,449,454	162,569,104		1,164,604	160,816,161

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
障がいのある児童が身近な地域で適切な支援が受けられるように、児童福祉法に基づき、児童発達支援・放課後等デイサービス等による放課後支援を行う。

【実　績】
・児童発達支援・放課後等デイサービス等
　サービス利用件数　6,463件
　受給児童数　424人
・障がい児通所支援事業所等に対する阿南市給食費補助事業
　利用事業所数　1件
　対象児童数　16人
　合計補助額　690,000円
・児童発達支援利用者負担無償化補助事業
　対象児童数　10人
　合計補助額　474,604円

【成　果】
年齢や障がい特性に応じた支援の提供を行い、心身の発達を促すことができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．4．1　災害救助費	地域共生推進課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,000					100,000

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給及び自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行う。

【実　績】
・小規模災害見舞金
　全焼件数　1件
　見舞金支給額　100,000円

【成　果】
被害を受けた方に対し市長から見舞金の支給を行い、被災者の福祉の増進をはかった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．8　高齢者福祉費	地域共生推進課
3．1．8　長寿者福祉金給付事業	
3．1．8　高齢者住宅改造促進事業	
3．1．8　老人クラブ活動促進等事業	
3．1．8　シルバー人材センター費	
3．1．8　高齢者タクシー利用料助成事業	
3．1．8　高齢者バス等利用助成事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,021,313		3,423,000		5,336,718	64,261,595

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を継続し、主体的に活躍できる環境づくりの支援を行う。

【実　績】
令和７年３月31日現在　　65歳以上高齢者 23,382人　　高齢化率 34.66％

主な事業名		利用数	実績額（円）
在宅福祉	高齢者日常生活用具給付等事業	４人	113,520
	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	156枚	88,685
	ねたきり高齢者見舞金の支給	40人	240,000
	配食サービス事業	23人	415,198
	家族介護用品支給事業	26人	946,062
	高齢者住宅改造促進事業	２人	1,191,396
	生活管理指導短期宿泊事業	10人	356,400
社会参加	高齢者バス等利用助成事業	1,277人	12,813,914
	高齢者タクシー利用料助成事業	489人	9,185,560
	老人クラブ活動促進等事業	74クラブ	5,434,976
	シルバー人材センター費	670人	14,839,000
敬老事業	100歳以上の方への慶祝訪問	48人	480,000
	長寿者福祉金　77歳	967人	4,835,000
	長寿者福祉金　88歳	502人	5,020,000
	長寿者福祉金　100歳	30人	3,000,000
	敬老記念品（フェイスタオル）	12,924人	3,928,766
	市敬老会補助金	―	7,685,154

【成　果】
高齢者が家庭や社会で主体的に活躍できる環境づくりを支援することにより、介護予防の推進や生きがい活動・社会参加の促進がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．5．1　養護老人ホーム措置費	地域共生推進課
3．5．1　福寿荘組合負担金	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
218,168,402	1,184,990			34,035,177	182,948,235

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○養護老人ホーム措置費
【概　要】
環境上の理由及び経済的な理由により、在宅での生活が困難な65歳以上の高齢者の入所措置を行う。
また、養護老人ホーム福寿荘の運営負担金を支出する。

【実　績】
・養護老人ホーム等への入所措置
施設数　　７施設
入居者数　76人（令和７年３月末現在）
・一部事務組合老人ホーム福寿荘組合運営負担金　　32,739,000円

【成　果】
介護保険の施設サービス対象とならない要支援者等の受け皿としての役目を担った。

○養護老人ホーム物価高騰支援事業
【概　要】
物価高騰の影響を受けながらもサービスを継続して提供する事業者に対し、事業継続への負担を軽減することを目的とした助成金を交付する。

【実　績】
・阿南市障害福祉施設等物価高騰支援助成金として
10法人　1,140,000円　（物価高騰対応臨時交付金充当）

【成　果】
老人福祉施設が使用する電気、ガス料金及び食材費等への助成により事業継続への負担軽減がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．5．1　老人ルーム費	地域共生推進課
3．5．1　老人いこいの家管理費	
3．5．1　高齢者交流センター管理費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,501,994			1,138,000		17,363,994

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
高齢者の福祉の増進をはかるため、市内にある各高齢者施設の修繕等の維持管理を実施する。

【実　績】

	電気代	水道代
老人ルーム	719,119円	271,800円
老人いこいの家	2,507,461円	220,451円
高齢者交流センター	185,927円	12,144円

（老人いこいの家修繕）　椿老人いこいの家エアコン取替え修繕外８件　1,514,260円
（老人いこいの家工事）　旧椿老人いこいの家除却工事　8,485,400円
（高齢者交流センター施設管理業務委託）　シルバー人材センター　869,400円

【成　果】
高齢者の社会参加やボランティア活動自助・共助の活動拠点となり、高齢者の福祉の増進に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．1　物価高騰対策支援給付金事業	生活福祉課
3．1．1　職員給与費等	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
806,051,651	457,618,825			348,432,826	0
うち繰越 (560,562,911)	(212,130,085)			(348,432,826)	

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
○物価高騰対策支援給付金　全世帯給付（繰越明許）
　電力・ガス・食料品等の物価高騰による家計への負担軽減のための応急的な施策として、国の交付金を活用するなど、令和５年12月１日に阿南市の住民基本台帳に登録されている全世帯に10万円を給付した。
○物価高騰対策支援給付金　子ども加算（繰越明許）
　令和５年12月１日に阿南市の住民基本台帳に登録されている18歳以下(平成17年４月２日以降生まれ)の子ども、新生児（令和５年12月２日から令和６年４月１日までに生まれた者であって、市の住民基本台帳に記録される者）、別世帯扶養となっている子どもに対し、非課税世帯及び均等割のみ課税世帯は子ども一人あたり５万円、住民税所得割課税世帯及び未確定世帯には子ども一人あたり３万円を給付した。
○令和６年度非課税化世帯等支援給付金（繰越明許）
　物価高騰の影響による家計の負担が増大する現状に鑑み、特に家計への影響を大きく受ける低所得世帯の経済的負担を軽減し、経済的困難に直面する者の生活を支援するため、令和６年６月３日に阿南市の住民基本台帳に登録されている、令和６年度に新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に10万円を給付した。
○令和６年度非課税化世帯等支援給付金　子ども加算（繰越明許）
　令和６年６月３日に阿南市の住民基本台帳に登録されている18歳以下(平成18年４月２日以降生まれ)の子ども、新生児（令和６年６月４日から令和６年９月30日までに生まれた者であって、市の住民基本台帳に記録される者）、別世帯扶養となっている子どもに対し、一人あたり５万円を給付、全世帯給付で子ども加算金３万円の給付を受けた者を含む世帯の世帯主は、差額の２万円を給付した。
○令和６年度阿南市物価高騰対策支援給付金
　物価高騰の影響を受け経済的困難に直面している低所得者の経済的負担を軽減するため、令和６年12月13日に阿南市の住民基本台帳に登録されている令和６年度住民税非課税世帯に３万円を給付した。
○令和６年度阿南市物価高騰対策支援給付金　子ども加算金
　令和６年12月13日に阿南市の住民基本台帳に登録されている18歳以下(平成18年４月２日以降生まれ)の子ども、新生児（令和６年12月14日から令和７年６月30日までに生まれた者であって、市の住民基本台帳に記録される者）、別世帯扶養となっている子どもに対し、一人あたり２万円を給付した。
【実績及び成果】
○物価高騰対策支援給付金　※事業終了
　給付額　478,600,000 円
　給付対象見込世帯　31,304 世帯
　給付済世帯　30,791 世帯
　給付率　98.3 %
○物価高騰対策支援給付金　子ども加算　※事業終了
　給付額　58,210,000 円
　給付対象見込人数　10,260 人
　給付済人数　10,220 人
　給付率　99.6 %
○令和６年度非課税化世帯等支援給付金　※事業終了
　給付額　7,500,000 円
　給付対象見込世帯　904 世帯
　給付済世帯　897 世帯
　給付率　99.2 %
○令和６年度非課税化世帯等支援給付金　子ども加算　※事業終了
　給付額　3,270,000 円
　給付対象見込人数　157 人
　給付済人数　153 人
　給付率　97.4 %
○令和６年度阿南市物価高騰対策支援給付金
　給付額　226,800,000 円
　給付対象見込世帯　7,940 世帯
　給付済世帯　7,560 世帯
　給付率　95.2 %
○令和６年度阿南市物価高騰対策支援給付金　子ども加算
　給付額　13,200,000 円
　給付対象見込人数　682 人
　給付済人数　660 人
　給付率　96.7 %

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．3．1　生活保護適正化推進事業	生活福祉課
3．3．2　扶助費	
3．3．2　中国残留邦人支援費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,729,934,741	1,355,256,951	7,279,660			367,398,130

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供・助言を行うとともに、様々な支援を一体的・計画的に行い、最低限の生活を保障するとともに、その者の自立を支援する。
　また、生活保護受給者の医療・介護扶助の適正な実施をはかる。

【実　績】
○診療報酬明細書等点検充実事業
・レセプト点検総数　24,553 枚
　うち効果枚数　319 枚
・効果額　15,761,949 円

○業務効率化事業
　システム基準改定作業等を委託し、事務処理の効率化をはかった。

○生活に困窮する要保護者及び被保護者への金銭給付及び現物給付により、更生自立の助成を行った。

　令和７年３月末現在

・扶助費

保護世帯数　811 世帯
保護人員　1,043 人
保護率　15.6 ‰

・中国残留邦人支援費

中国残留邦人世帯数 1 世帯
中国残留邦人人員数 1 人

生活扶助費	490,788,432 円
住宅扶助費	134,166,043 円
教育扶助費	6,109,150 円
介護扶助費	43,518,575 円
医療扶助費	1,029,887,178 円
出産扶助費	1,261,561 円
生業扶助費	4,354,805 円
葬祭扶助費	2,912,840 円
就労自立給付金	479,621 円
進学準備給付金	2,300,000 円
保護施設事務費及び委託事務費	5,046,693 円
生活支援給付費	769,874 円
住宅支援給付費	336,000 円
医療支援給付費	2,052,380 円
介護支援給付費	180,000 円
合計	1,724,163,152 円

【成　果】
　生活困窮者の相談等に対して様々な支援を実施し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その者の自立を支援できた。
　また、レセプト点検により医療・介護扶助の運営が適正に実施できた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．1　児童福祉総務費	こども支援課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,942,868	5,570,000	1,916,000		1,418,075	20,038,793

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○とくしま在宅育児応援クーポン事業
【概　要】保育所等を利用していない０歳児から２歳児を対象として、子育て支援サービスを利用することができるクーポン券(500円×30枚)を交付し、在宅育児家庭の心理的・経済的負担感の軽減をはかる。本事業は令和４年度において事業が終了し、本年度の実績は経過措置分である。
【実　績】クーポン利用額　　50,500円
内訳　一時預かり事業 15,000円、産後ケア事業 6,000円、任意予防接種 14,500円
とくしま動物園事業 2,500円、山のおもちゃ美術館 12,500円
【成　果】一時預かり事業、任意予防接種等にクーポンを利用いただき、在宅育児家庭の心理的・経済的負担感の軽減に寄与することができた。

○子どもの未来応援デジタルギフト支給事業
【概　要】在宅育児応援として、満１歳から満６歳までの子どもについて、幼児教育・保育の無償化の対象とならず、子どもを保育所等に預けることなく在宅で育児をしている保護者に、育児に必要な用品等の購入に使用できるデジタルギフト（子ども１人につき15,000円分）を支給。
令和６年度からは、新生児の出産祝金（新生児１人につき10,000円分）も、デジタルギフトで支給することにより、子どもの未来を応援するデジタルギフト支給事業として実施。
【実　績】支給者数　在宅育児応援　352人　5,280,000円　出産祝金　311人　3,110,000円
【成　果】市役所に出向かずとも、自宅からスマートフォンで電子申請、受取もできるデジタルギフト支給事業により、子育て家庭の経済的負担の軽減をはかった。

○第３期阿南市子ども・子育て支援事業計画作成支援業務委託
【概　要】令和５年度実施のアンケート調査結果の分析等から幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援事業の目標事業量の設定と提供体制の確保方策の検討を行い、計画を策定する。
【実　績】計画を策定するため、現状と課題の整理、必要となる資料の作成、需要量の推計、目標量の設定等を行い、計画書を作成した。
【成　果】「次世代育成支援計画」「子どもの貧困対策計画」を含めた第３期阿南市子ども・子育て支援事業計画を策定した。

○多様な集団活動事業利用支援補助金
【概　要】小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、対象施設等に支払った利用料の一部を、保護者へ補助する。
【実　績】支給児童数８人　2,467,200円
【成　果】多様な集団活動事業を利用する市内在住の満３歳児から５歳児の保護者に対し、経済的負担の軽減をはかった。

○ファミリー・サポート・センター利用補助金（ふるさと阿南応援事業基金繰入金 充当）
【概　要】仕事と子育ての両立や子育ての負担軽減を支援する阿南ファミリー・サポート・センターの利用促進をはかるため、令和６年10月より依頼会員が負担する利用料及び提供会員への報酬を一部補助する。
【実　績】依頼会員への補助　延べ89人(31人)　267,300円
提供会員への補助　延べ64人(18人)　260,775円
【成　果】阿南ファミリー・サポート・センターを利用する保護者に対し、経済的負担の軽減をはかった。また援助をする提供会員に対し、報酬を上乗せすることで活動意欲の向上や新規会員の確保をはかった。

○こども家庭センター開設準備
【概　要】改正児童福祉法により、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の組織を見直し母子保健・児童福祉が一体的に相談支援を行う機関として「こども家庭センター」を設置するため開設に必要な準備(執務室の什器や相談スペース用の建具等の購入・設置)を行う。
【実　績】令和７年４月より、市役所本庁舎２階に「こども家庭センター」設置。
【成　果】母子保健と児童福祉の連携・協働を深め、虐待の予防的な対応から個々の家庭に応じた支援までの切れ目ない対応など、相談支援体制の強化をはかった。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．1　子ども家庭総合支援拠点事業	こども支援課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,507,579	6,172,000	2,128,000			2,207,579

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○子ども家庭総合支援拠点事業
【概　要】すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、地域に根差した身近な相談窓口として、実情の把握、相談対応、必要な調査、訪問等による支援とともに、継続的なソーシャルワーク業務を行う。
【実　績】新規相談数　236人（178世帯）
　　継続相談数　238人（146世帯）
【成　果】子育てに関する相談対応、養育環境に応じた福祉サービス利用の勧奨、虐待等の防止のため関係機関と連携して支援を行い、育児の不安解消や児童虐待の未然防止につなげた。

○阿南市要保護児童対策地域協議会
【概　要】要保護児童等への適切な支援を実施するために関係機関が協力・連携して要保護児童にかかる情報を共有し、支援内容の検討・評価・進行管理を行う。
【実　績】・代表者会議２回・実務者会議３回（内１回は警報発令のため書面開催）・全体研修会１回
・個別ケース検討会議　35回（こども支援課主催　27回、要対協の他機関主催　８回）
【成　果】児童虐待問題の解決は一機関では到底達成できない複雑多岐な要素をもっている。関係機関が協力連携して要保護児童等への支援内容の検討・評価・進行管理を行い、適切な支援を行い児童虐待の未然防止につなげた。

○子育て短期支援事業
【概　要】児童を養育している保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難になった場合、また保護者の育児不安や育児疲れの支援を目的に、児童又は親子を児童養護施設等で短期間養育支援する。
【実　績】ショートステイ事業　利用実人数 34人　利用延べ人数　386人
トワイライト事業　夜間養護事業　利用実人数 ０人、利用延べ人数　０人
休日預かり事業　利用実人数　4人、利用延べ人数　19人
【成　果】新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴いコロナ禍前の受け入れ状況となった。また、児童福祉法の一部改正に伴い、令和６年度より親子入所等の支援や利用日数の柔軟化など利用内容の拡充がはかられ、保護者の育児不安や育児負担の軽減がはかれた。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．3　母子福祉施設費	こども支援課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,667,224	1,662,695	831,347			1,173,182

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
18歳未満の児童を養育している配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情のある女子が、生活上の様々な問題のため児童の養育が十分できない場合に児童と一緒に入所し、児童の福祉の増進をはかる。

【実　績】
母子生活支援施設月別入所世帯数及び人数（毎月１日）

施設名	入所状況	令和6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月
海部町立すだち寮	世帯数（戸）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	人　数（人）	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
TSUBAME	世帯数（戸）	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
	人　数（人）	0	0	0	0	0	3	3	3	3	3	3	3

※令和７年３月31日現在入所世帯数：２世帯（入所人数：７人）

【成　果】
入所している母子の自立促進をはかるための支援につとめるとともに、健やかな子どもの成長を願って、幼児の育児・遊びの指導や児童の学習・生活指導等発達段階に応じた対応を行った。
※阿南琴江寮は施設の老朽化のため平成27年10月１日より休寮中

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．3　母子・父子自立支援費	こども支援課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,056,238	60,000				2,996,238

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
ひとり親家庭の生活の向上をはかり、各種相談・自立支援を行う。

【実　績】

相談内容	回数（回）
生活一般	26
児童	1
経済的支援・生活援護	587
その他	3
合計	617

※令和７年３月31日現在世帯数　母子612世帯　父子73世帯

【成　果】
ひとり親家庭等の身上相談に応じ、生活の向上と安定に向け、自立に必要な支援を行った。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．4　児童手当給付費	こども支援課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,047,717,727	784,291,899	133,098,996			130,326,832

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○児童手当給付費
【概　要】
高校生年代までの児童を養育する者に児童手当を支給する。
児童手当法の一部が改正され、令和６年10月１日から施行され、主に以下の点が変更となりました。
１　所得制限の撤廃
２　支給期間を高校生年代まで延長
３　第３子以降の支給額を30,000円に増額
４　第３子以降のカウント方法に大学生年代を追加
５　手当の支払い回数を年３回から年６回に変更

【実　績】
児童手当支給状況　（令和７年２月末）
対象児童数　8,698人　（うち施設児童数　58人）
受給者数　4,843人　（うち施設受給者数　５人）
支給総額　1,042,550,000円

【成　果】
児童手当を適切に支給することで、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するという目的通りに支給できた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．4　児童扶養手当給付費	こども支援課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
222,070,875	73,803,880				148,266,995

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の３月31日までの間にある児童を監護している母又は父、もしくは父母にかわってその児童を養育している者に児童扶養手当を支給する。

【実　績】
児童扶養手当支給状況
受給者数　　385人（令和７年３月末）
支給総額　　221,734,090円

【成　果】
児童扶養手当を適切に支給することで、児童が育成される家庭生活の安定と自立促進に寄与することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．4　ひとり親家庭生活支援給付金事業	こども支援課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,618,940	13,618,940				0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○ひとり親家庭生活支援給付金支給事業
【概　要】
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得のひとり親家庭を支援するため、対象児童１人につき20,000円を支給する。
（支給対象者）令和７年２月分の児童扶養手当の受給者
【実　績】
支給者数　受給者　415人（対象児童　668人）
支給総額　13,360,000円（物価高騰対応臨時交付金充当）
【成　果】
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、特に影響を受けた低所得のひとり親家庭へ給付金を支給し、支援することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．5　病児・病後児保育事業	こども支援課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,531,893	2,993,000	2,499,000			2,039,893

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため、病院（委託先）等において病気の児童を一時的に保育するなど、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上をはかることを目的に実施している。

【実　績】
委託先　　医療法人　翠松会　岩城クリニック
登録者数　222人　　利用者数延べ225人　　（令和７年３月末）

【成　果】
入院の必要がない急性期を越えた症状安定期から回復期の児童で、集団生活が困難な期間の病児・病後児（生後６か月～小学校３年生）を医院（委託先）において一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援することにより、子ども・子育て支援事業の推進がはかられた。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．5　つどいの広場運営事業	こども支援課
3．2．5　子育て家庭支援センター運営費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,765,692	1,840,000	1,650,000			2,275,692

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○つどいの広場運営事業　（決算額：554,000円）

【概　要】
乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業として実施している。

【実　績】
開設日数　82日　利用者数　親子　延べ1,460人
開催場所　加茂谷公民館、桑野公民館、福井公民館、ひまわり会館（すくすくin阿南）

【成　果】
未就園児とその保護者が、気軽に集い、語り合うことにより、精神的に安心感が得られ、指導員への育児相談が気軽にできるため育児問題解決への糸口となる場となった。

○子育て家庭支援センター運営費

【概　要】
乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業として実施している。なお、開設場所を施設（旧羽ノ浦こばと保育所）の老朽化により令和6年7月からは休所中の山口保育所に移転して運営。

【実　績】
開設日数　223日　利用者数　親子　延べ5,078人
開設場所　阿南市子育て家庭支援センター　（おひさまひろば）

【成　果】
未就園児とその保護者を対象に、気軽に集い、語り合うことにより、精神的に安心感が得られる場となった。また、子育てアドバイザーによる育児相談、地域ボランティアや高齢者とのふれあい交流会で世代交流もできる場を提供し、子育て支援施策の推進がはかられた。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
5．1．1　育児相互援助活動事業	こども支援課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,100,000	3,989,000	3,989,000			4,122,000

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○ファミリー・サポート・センター事業

【概　要】
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の方を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進することを目的として実施している。

【実　績】ファミリー・サポートセンター事業費12,100千円
委　託　先　　公益財団法人　徳島県勤労者福祉ネットワーク
場　　所　　阿南社会福祉会館　２階
登録会員数　　依頼会員995人　提供会員557人　両方会員88人　合計1,640人（令和７年３月末）
活動件数　　1,568件

【成　果】
地域において、育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、育児について助け合いを行うことにより、働く保護者の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て支援施策の推進がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．1　児童福祉総務費	こども保育課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,962,315	666,000	333,000		431,744	12,531,571

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○子育てのための施設等に対する副食費補助金
【概　要】施設等利用給付認定保護者及び企業主導型利用認定保護者のうち、子育てのための施設等を利用する保護者に対し負担すべき食事の提供に係る費用の一部又は全部を補助する。
【実　績】支給児童数30人　1,620,000円
【成　果】子育てをする家庭の経済的負担の軽減をはかった。

○子育てのための施設等利用補助金
【概　要】特定子ども・子育て支援施設を利用する施設等利用給付認定保護者に対し負担すべき施設利用料の一部又は全部を補助する。
【実　績】支給児童数３人　1,332,000円
【成　果】施設を利用する家庭の経済的負担の軽減をはかった。

○阿南市子育て施設等利用無償化補助金事業
【概　要】０から２歳児の子を持つ特定子ども・子育て支援施設を利用する施設等利用給付認定保護者に対し負担すべき施設利用料の一部又は全部を補助する。
【実　績】支給児童数19人　3,263,300円
【成　果】施設を利用する家庭の経済的負担の軽減をはかった。

○ひまわり教室
【概　要】就学前の支援を必要とする児童を対象に、少人数のグループ学習によりコミュニケーションスキルや行動調整能力の向上のための指導を行っている。
【実　績】対象児童６人　年間30日　１回90分
【成　果】対象児童の行動調整能力やコミュニケーション能力の向上に寄与することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．1　児童遊園等管理費	こども保育課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,719,360					1,719,360

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】児童福祉法第40条の規定により、児童に安全な遊び場を提供し心身の健全育成をはかる。
（児童遊園９箇所、その他緑地10箇所）

【実　績】・除草業務　12回　・樹木剪定業務　１箇所

【成　果】児童の事故を防止するとともに児童に安全な遊び場を提供することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．2　市立保育所管理費	こども保育課
3．2．2　私立保育所等運営費	
3．2．2　保育所営繕費	
3．2．2　保育所施設整備事業	
3．2．2　職員給与費等	
3．2．7　橘こどもセンター管理費	
3．2．7　職員給与費等	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,003,144,641 うち繰越　(1,688,500)	557,511,679	236,188,631	77,280,000	58,554,140 (1,688,500)	2,073,610,191

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

保育所等入所延べ児童数（公立19箇所、私立11箇所）

	３歳未満児（人）	３歳児（人）	４歳以上児（人）	計（人）
公立	4,294	2,386	4,729	11,409
私立	4,261	1,357	2,237	7,855
合計	8,555	3,743	6,966	19,264

○市立保育所管理費及び橘こどもセンター管理費
【概　要】保育を必要とする乳幼児の心身の健全な発達を促すため、保育所等の運営を適切に行っている。
【実　績】・延長保育事業　２箇所　・地域活動事業　12箇所　・地域子育て支援センター事業　６箇所
・保育料等の無償化
０歳児から５歳児を対象に保育料の無償化及び３歳児から５歳児の副食費の無償化を実施。
・保育ICT支援システム維持管理　・性被害防止対策のため、パーテーションを購入　11箇所
【成　果】地域活動事業を通じ、地域での世代間交流がはかられ、こどもの健やかな成長へ寄与することができた。保育料、副食費の無償化により保護者の経済的負担を軽減することができた。パーテーションの購入により、こどものプライバシーが保護され、性被害防止につながった。

○使用済紙おむつ回収業務
【概　要】公立保育所及び認定こども園で使用する紙おむつの回収及び処分を行い、保護者や保育士の負担軽減をはかる。
【実　績】対象施設　19箇所　　対象児童　０歳児から３歳児
【成　果】保護者の手間や衛生面での不快感や、保育士が使用済紙おむつの個別管理をする負担が軽減された。

○私立保育所等運営費(物価高騰対応臨時交付金286千円充当)
【概　要】市内11箇所の私立保育所等に対して、運営費と特別保育事業(延長・一時)等に係る補助金を交付する。
【実　績】・延長保育事業　６箇所　・一時預かり事業　４箇所　・地域子育て支援拠点事業　４箇所
・地域活動事業　３箇所　・ともだち広場　２箇所　・副食費無償化補助金
・性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金　４箇所
【成　果】特別保育事業の実施により、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担の軽減や、就労形態の多様化による保育時間の延長に対応することで、安心して子育てができる環境整備ができ、児童福祉の向上がはかられた。

○保育所営繕費
【概　要】市立の保育施設の維持管理を行い、保育環境の向上と安全な施設整備をはかる。
【実　績】・建築関係修繕(39件)・建具等修繕(44件)・給排水ほか機械設備関係修繕(49件)
・電気設備関係修繕(35件)・エアコン更新(９施設12台)・園庭遊具購入(１施設１基)
・羽ノ浦さくら保育所除却工事(令和７年度へ繰越)・宝田こどもセンター廊下床ほか改修工事
・今津こどもセンターテラス改修工事・横見保育所ブロック塀改修工事
・羽ノ浦さくら保育所除却工事に伴う周辺建物等工損事前調査業務
・羽ノ浦さくら保育所用地測量登記業務・羽ノ浦さくら保育所園庭遊具(すべり台)移設業務
・富岡保育所ほか18箇所設備品耐震転倒防止補強業務
・旧すみれ保育所用地測量登記業務(令和５年度繰越明許)
【成　果】危険箇所の修繕及び改修工事等により、こどもの生活環境の維持、向上がはかられた。
羽ノ浦さくら保育所除却に向け順調に業務を遂行し、老朽化施設の除却により周辺への環境配慮、また施設整理に取り組むことができた。

○阿南市輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金繰入金
【概　要】保育所、幼稚園等、こどもとその保護者が利用する子育て支援施設等の事業・運営の充実に必要な資金の財源に充てるため、日亜化学工業株式会社の寄附金をもって当該基金を設置している。
【実　績】正規保育士４人及び正規給食調理員１人の人件費について基金を活用した。
令和６年度繰入金32,154千円
【成　果】幼児教育・保育の無償化、働き方改革など子育てや暮らしのあり方が多様化する中、保育士不足問題等の解消に向けた基金の活用を行い、子ども・子育て支援事業の推進がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．4．1　幼稚園保健費	こども保育課
10．4．1　幼稚園教育振興費	
10．4．1　幼稚園活動費	
10．4．1　私立幼稚園等支援費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
260,074,119	78,316,628	59,365,768	2,200,000	4,352,167	115,839,556

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

・園児数　令和６年５月１日現在　　（単位：人）

	園名	満３歳児	３歳児	４歳児	５歳児	合計
公立	横見幼稚園			1	7	8
	加茂谷幼稚園		5	1	5	11
	大野幼稚園			15	17	32
	富岡幼稚園		5	18	8	31
	見能林幼稚園			16	22	38
私立	神崎幼稚園	7	26	36	41	110
	はのうら幼稚園	1	35	39	39	114
	阿南聖母幼稚園		5	11	9	25
	合計	8	76	137	148	369

○幼稚園就園奨励事業

【概　要】

保護者の経済的負担軽減及び保育の必要性を有する世帯の受け皿を整備し、就園機会の確保を行う。

【実　績】

・預かり保育料減免措置　保育の必要性を有する世帯及び就園児が第３子の世帯に対し、減免を行った。
　公立　施設等利用給付認定者　83人　第３子以降児　２人
　私立　施設等利用給付認定者　150人　第３子以降児　３人　保育の必要性を有する満３歳児　20人
・給食費減免措置　阿南市に住所を有するすべての就園児に対し、無料とした。
　公立　122人　　私立　266人
・施設型給付費負担金支給事務
　子ども・子育て支援法及び関係法令に基づき、施設型給付に移行した施設に対して財政支援を行った。
　阿南聖母幼稚園　年間総支弁額　24,915,164円　　はのうら幼稚園　年間総支弁額　81,407,194円
　エクセレント羽ノ浦こども園　年間総支弁額　19,057,430円
・施設等利用費負担金支給事務（保育料・入園料）
　子ども・子育て支援法及び関連法令に基づき、未移行私立幼稚園の保護者に対して財政支援を行った。
　神崎幼稚園　年間総支弁額　31,437,311円
・一時預かり事業
　公立　延べ利用人数　14,924人、私立　延べ利用人数　17,269人
・特別支援教育推進のため加配教諭、預かり保育士を配置して幼稚園教育の充実をはかった。
・園庭遊具購入　公立２施設２基（輝けあなんふるさと創造基金繰入金）

【成　果】

保護者の負担軽減をはかり、就園児が安全に教育・保育を受ける体制を整備した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．1．3　県地域農業振興対策事業	農林水産課
6．1．3　中山間地域等直接支払事業	
6．1．3　経営所得安定対策事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,529,882		32,896,262		2,100,820	10,532,800

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○徳島県単独地域農業振興事業
【概　要】地域が主体となって未来の姿を描き、様々な課題を解決するために行う「徳島ならでは」のモデルとなる取組を支援する事業
【実　績】農地集積・事業承継加速型　２件　　902,000円（うち県費　902,000円）
【成　果】事業譲受者の機械等の整備を支援し、事業承継後の農業経営の安定をはかった。

○環境保全型農業直接支払交付金
【概　要】農業分野において、環境保全を重視したものに転換（カバークロップや有機農業等）し、地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していく環境保全に効果の高い営農活動（農薬使用の軽減等)に対して支援する事業
【実　績】９件　8,403,280円（うち県費　6,302,460円）
【成　果】環境保全を重視した農業の持続的発展及び多面的機能の保全をはかった。

○中山間地域等直接支払交付金
【概　要】中山間地域等において、自然的・経済的・社会的条件の不利性から荒廃農地が増加し、多面的機能が低下しているため、協定参加農家に対し、交付金を支給することにより、農業生産活動の維持や多面的機能の確保を支援する事業
【実　績】
交付金

	集落協定	個別協定	計
協定数	28	1	29
対象面積（㎡）	1,445,718	1,024	1,446,742
交付金額（円）	31,615,606	21,504	31,637,110 （うち県費23,727,802）

※第５期対策期間：令和２年度～令和６年度の５か年
【成　果】参加集落に引き続き前向きな取組を推進し、荒廃農地の発生防止や集落の活性化をはかった。

○経営所得安定対策等推進事業補助金
【概　要】経営所得安定対策事業として、消費量、需要が年々減少している主食用米から水稲の新たな需要拡大が期待される新市場開拓米・輸出用米、加工用米等への転換や食料自給率・持久力の向上をはかり、飼料用米や麦・大豆などへの転換拡大を推進するため、阿南市農業再生協議会、那賀川川北農業再生協議会へ事業推進事務、現地確認等の事務費の補助を行う事業
【実　績】・協議会総会等の開催　４回
・経営所得安定対策交付金申請者数　185件
【成　果】経営所得安定対策への加入に向けた周知活動や説明会の開催を実施することにより、水稲単作農業から他作物への誘導が進むとともに、経営所得安定対策交付金の活用により、主食用米を飼料用米での出荷、又はＷＣＳに取組む農業者が増加していたが、米価の上昇により主食用米へ再度振り替えが進んでいる。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．1．3　人・農地問題解決支援事業	農林水産課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,962,388 うち繰越　(48,107,000)		95,230,185 (48,107,000)		1,482,000	250,203

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○農業次世代人材投資事業
【概　要】経営の不安定な就農初期段階の青年新規就農者に対して最長で５年間、資金を交付し、就農後の定着や青年就農者の増加をはかる事業
【実　績】14件　20,700,000円（うち県費　20,700,000円）
【成　果】新規就農者の経営安定と拡充をはかった。また、新規就農者による集積等も進み、地域農業の活性化をはかった。

○新規就農者育成総合対策事業
【概　要】新規就農者に対して、就農に向けた経営開始資金の交付（最長で３年間）や経営発展のための機械・施設等の導入を支援する事業
【実　績】・経営開始資金　　11件　　16,500,000円（うち県費　16,500,000円）
　　・経営発展支援事業　　１件　　5,994,000円（うち県費　5,994,000円）
【成　果】新規就農者の経営安定と拡充を支援し、次世代を担う農業者の育成・確保をはかった。

○農地利用効率化等支援交付金
　融資主体支援補助事業
【概　要】地域農業の推進や担い手の経営発展をはかるため農業用機械及び施設等の導入を支援する事業
【実　績】１件　2,835,000円（うち県費2,835,000円）
【成　果】農業の担い手に対して、農業用機械（コンバイン、籾摺機）の導入を支援することにより、農作業の効率化や作付面積を拡大につながった。

○担い手確保・経営強化支援事業（繰越明許）
【概　要】広域に展開する農業法人等の経営の高度化や農業者の経営基盤の確立や更なる発展に向けた取組等に必要な農業用機械及び施設等の導入等を支援する事業
【実　績】５件　48,107,000円（うち県費　48,107,000円）
【成　果】農業の担い手に対して、農業用機械（コンバイン等）の導入を支援することにより、作付面積の拡大や作業受託の増加による経営の発展につながった。

○地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）策定事業
【概　要】農業者の減少や耕作放棄地の拡大を防ぐため、概ね10年後の農地利用の姿について農業者や地域住民と話し合い今後、農地の管理等をどのように行っていくかなどを定めた計画を策定する事業
【実　績】策定地区（市内全14地区）　椿地区、福井地区、橘地区、新野地区、桑野地区、見能林地区、富岡地区、宝田地区、長生地区、中野島地区、大野地区、加茂谷地区、那賀川地区、羽ノ浦地区
【成　果】市内全14地区で、将来の農地利用について話し合いを行い計画を策定したことで耕作放棄地の拡大防止等につながった。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．1．3　有害鳥獣駆除事業	農林水産課
6．1．3　鳥獣被害防止対策事業<定住自立圏>	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,745,200		10,461,000			17,284,200

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○有害鳥獣駆除事業
【概　要】有害鳥獣による農林産物等への被害軽減をはかるため、鳥獣捕獲者や有害鳥獣対策関係機関への支援を行うことにより、駆除等を推進する事業
【実　績】
①駆除に係る報償金
・シカ　1,351頭×15,000円＝20,265,000円
（県補助1,150頭×7,000円＋１頭×6,000円＋１頭×2,000円＝8,058,000円
一般財源12,207,000円）
・サル　118匹×30,000円＝ 3,540,000円
（県補助96匹×8,000円＝768,000円　一般財源 2,772,000円）
・イノシシ　536頭× 5,000円＝ 2,680,000円
（県補助327頭×5,000円＝1,635,000円　一般財源 1,045,000円）
計　26,485,000円（うち県費　10,461,000円）
平成27年度から鳥獣被害防止総合対策交付金として補助金あり。
②小動物・野生動物処分委託料　６件　33,000円
③有害鳥獣駆除支援事業補助金　500,000円
【成　果】鳥獣捕獲者や本市の猟友会等による有害鳥獣の駆除により、農林産物等への被害軽減がはかられた。

○鳥獣被害防止対策事業＜定住自立圏＞
【概　要】有害鳥獣による農林産物等への被害軽減を広域的に取り組むため、定住自立圏事業として有害鳥獣対策関係機関への支援を行う。
【実　績】鳥獣害対策事業補助金　20件　660,000円
【成　果】有害鳥獣対策として電気柵等の設置を推進することにより、農林産物等への被害軽減がはかられた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．3．1　林業振興事業	農林水産課
6．3．1　松くい虫被害対策事業	
6．3．1　森林病害虫等防除事業	
6．3．1　共生林整備事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,821,447		2,221,000			45,600,447

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○林業振興事業
①森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金
【概　要】放置竹林について、侵入竹除去等による竹林整備を行う活動組織を支援することにより、荒廃竹林の解消をはかる。
【実　績】・補助額　2,207,400円　・竹林整備面積　28.3ha　・活動組織数　12件
【成　果】放置竹林の解消をはかり、適切な森林整備を促進した。
②里山林整備事業
・危険木伐採事業
【概　要】個人の住宅が山林に隣接している場合など倒木により家屋及び人命に危険を及ぼすおそれがある木の伐採に対し補助を行う。
【実　積】・補助額　573,000円　・補助件数　７件
【成　果】倒木による住宅への被害の防止をはかり、市民の安心安全な生活環境を保全した。
・公共インフラ施設周辺支障木伐採事業
【概　要】市道または農道沿いの山林で現在通行の支障となっている木もしくは倒木により市民生活に影響を及ぼす可能性のある支障木について、地域の協議会、自治会からの要望により伐採を行う。
【実　積】大野・新野・福井地区４箇所
【成　果】森林環境の整備のほか防災・減災の備えにもつながった。
○森林環境譲与税の活用
【概　要】当該譲与税を活用し、森林境界明確化事業を実施することにより所有者不明の森林増加を防ぐ。また、手入れのできていない森林の間伐、里山林・竹林の整備、広葉樹施業などに取り組むことにより、山地災害の予防や森林資源の循環利用を促進する。
【実　績】①実施箇所及び面積
・意向調査（福井・橘、羽ノ浦・東部海岸地区　936件）
・森林管理プラン提案書の作成（細野町地区１箇所）
・境界明確化（新野町地区　166.10ha　284筆）
・間伐（新野町地区　38ha、細野町地区　21.16ha、阿瀬比町地区　3.81ha）
②実績額

・支障木伐採手数料	916,500円
・公共インフラ施設周辺支障木伐採事業	1,942,000円
・保安林内補植用松苗代	189,750円
・とくしま南部地域森林管理システム推進協議会負担金	28,195,100円
・とくしま樵木林業推進協議会負担金	600,000円
・森林・山村多面的機能発揮対策事業	2,207,400円
・危険木伐採事業	573,000円
・森林病害虫等防除事業（市単独事業）特別伐倒駆除業務	1,503,000円
・豊かな森林づくり基金積立	4,308,250円
計	40,435,000円
（うち森林環境譲与税	40,435,000円）

【成　果】森林整備や間伐により山地災害の防止をはかった。また森林資源の循環利用を促進するための森林整備計画の遂行に寄与した。
○松くい虫被害対策事業
【概　要】阿南東部海岸松林（保安林）を保全するため、地上からの薬剤散布によって松くい虫の被害から守り、保安林が持つ防風等の機能保全をはかる。
【実　績】ｽﾊﾟｳﾀｰによる薬剤散布面積　16ha　・業務委託料　2,310,000円（うち県費　1,155,000円）
【成　果】適切な維持管理により、保安林の機能保全をはかった。
○森林病害虫等防除事業
【概　要】阿南東部海岸松林(保安林)について、松くい虫の被害防止のため特別伐倒駆除を行い保安林の機能保全をはかる。
【実　績】　特別伐倒駆除　・対象松　146本　・業務委託料　2,015,000円（うち県費　256,000円）
【成　果】枯松の伐採により保安林の適切な管理や機能保全をはかった。
○共生林整備事業
【概　要】地域協議会等による保安林内の下草刈りを実施し、松の育成をはかる。
【実　績】対象面積　12.69ha　　業務委託料　1,500,000円（うち県費　750,000円）
【成　果】地域協議会等による下草刈りにより、保安林内における松の成長促進に寄与した。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．4．1　水産業振興事業	農林水産課
6．4．1　離島漁業再生支援事業	

事　業　費	国庫支出金	県支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
42,509,501	918,000	5,218,000		25,529,164	10,844,337

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○水産振興事業
【概　要】漁業者団体等が行う水産業振興事業を支援することにより、水産業の振興をはかる事業
【実　績】・水産資源増養殖事業（アワビ22,000個、サザエ20,000個、アユ1,390kg等）　6件 1,650,000円
・漁業生産基盤施設、漁協経営設備等整備事業　4件　745,000円
・カワウ食害防止事業　2件　414,000円
・漁業者団体等振興活動支援事業　4件 1,760,350円
・漁場整備改良事業　1件　180,000円
・漁港工事事業補助金（椿泊漁協、阿南漁協）２件25,480,000円（うち基金　25,480,000円）
【成　果】水産資源の増殖や市内漁協の施設の保全等、市の水産業の振興に寄与した。

○旧新浜造船所跡地維持管理事業
【概　要】造船所跡地の適切な維持管理を行い、施設の保全をはかる事業
【実　績】・ポンプ管理委託料　586,668円
・ポンプ及び保安水銀灯電気代　721,946円
【成　果】適切な維持管理により、施設の保全をはかった。

○離島漁業再生支援事業・離島活性化交付金事業
【概　要】伊島地区が漁業において輸送や販売・生産の面で不利な条件であるため、水産資源の増殖や運搬費及び人件費を支援することにより、地域の活性化をはかる事業
【実　績】・種苗放流（アワビ50,000個等）（離島漁業再生支援事業）
5,360,000円（うち県費　4,020,000円）
・伊島地区戦略産品輸送費支援（離島活性化交付金事業）
1,836,000円（うち国費　918,000円）
【成　果】伊島地区における漁業の活性化や漁業従事者数の確保をはかった。

○とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業
【概　要】海底に堆積している流木や生活廃棄物等のゴミを除去することにより、海岸漂着物の削減及び水産資源の生産性の向上をはかった。
【実　績】中林漁協(廃プラスチック等84㎥)運搬・処理費用1,133,000円（うち県費　1,133,000円）
【成　果】海岸漂着物の削減及び水産資源の生産性の向上に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．2．1　農地総務費	農地整備課
6．2．1　水質障害対策事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,686,794	1,211,990	449,000		500,000	74,525,804

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○農地総務費
【概　要】
　各種団体へ各種負担補助金、負担金の支出を行う。

【実　績】
　＜委託料＞
　公共事業積算システムデータメンテナンス委託　544,500円

　＜負担金、補助及び交付金＞
　土地改良連合会賦課金、ほか　457,282円
　農業水利施設省エネルギー化等推進対策支援金　449,000円
　農業水利施設電力高騰対策支援補助金　1,211,990円（物価高騰対応臨時交付金充当）

【成　果】
　農業水利施設の省エネルギー化に取り組む施設管理者に対し、電気代の高騰分の７割を補助することにより、農業者の負担軽減をはかった。
　農業水利施設の管理者に対し、国の重点支援地方交付金を用い、さらなる負担軽減をはかった。

○水質障害対策事業
【概　要】
　富岡東部、七見、日開野、才見地区農地の農業用水の水質保全に係る汚水処理施設である阿南市水質障害対策処理場及び汚水集水施設の運転管理を行う。

【実　績】
　<光熱水費>
　設備稼働電気・水道代　14,259,805円

　<修繕料>
　処理場機械等修繕　1,647,910円

　<委託料>
　施設警備業務委託　295,428円
　浄化槽保守点検業務委託　14,850円
　自家用電気工作物保安業務委託　311,881円
　（高圧受電設備の保守点検）
　水質処理場運転管理業務委託　31,674,170円
　施設維持管理業務委託　14,300,000円

　<負担金、補助及び交付金>
　農業用用排水路への排水協力金　10,000,000円

【成　果】
　水質障害対策処理場（七見町中塚）へ生活雑排水を集水し、浄化を行うことにより農業用水の水質を保全し、農作物の生産性向上に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．2．1　農業用施設維持管理費	農地整備課
6．2．1　農業用施設整備事業	
6．2．1　農道新設改良等補助事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,409,422 うち繰越　(21,676,100)	546,231	19,621,000 (13,248,000)	5,746,000 (5,300,000)	4,268,713 (3,128,100)	33,227,478

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○農業用施設維持管理費
【概　要】管理農道・排水機場・樋門等の維持管理を行う。
【実　績】
喜来トンネル照明不灯修繕ほか　2,413,029円
上荒井排水機場　操作・点検整備・管理業務　546,231円
西分排水機場ほか　操作・点検整備・管理業務　500,000円
楠根排水機場ほか　自家用電気工作物の保安管理業務　757,489円
農道情報データ整備業務　374,000円
坂野幹線除塵機　管理負担金　1,300,000円
【成　果】
農業用管理施設の適切な維持管理を行い、施設の機能維持につとめた。

○農業用施設整備事業
【概　要】
利用者の安全確保や浸水被害の軽減等を目的として農業用施設の耐震工事、長寿命化等を実施する。
【実　績】
農免高岸３線（つばき夢トンネル）定期点検業務　3,278,000円
広域農道阿南丹生谷線（元信トンネル）定期点検業務　2,497,000円
五反地樋門改修工事　21,676,100円（うち、繰越分　21,676,100円）
岡川左岸２号樋門改修工事　1,700,000円（次年度繰越　4,341,200円）
【成　果】
農業用施設の保全、機能向上をはかることにより、災害被害の軽減や施設利用者の安全確保に寄与した。

○農道新設改良等補助事業
【概　要】
保全上必要な農業用施設に対して補助支援を行い地域農業の活性化をはかる。
【実　績】
市単独土地改良事業補助金(農道新設改良)　５件　597,000円
〃　(水路新設改良)　31件　3,325,000円
〃　(農道舗装)　91件　10,637,000円
〃　(維持補修)　10件　698,000円
土地改良事業補助金　２件　831,000円
【成　果】
各地域において農道舗装・用水路改修等が行われ、農業環境の改善につながった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．2．2　県営農業農村整備事業	農地整備課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
162,486,901 うち繰越　(105,435,200)			142,637,000 (87,000,000)	18,819,950 (18,435,200)	1,029,951

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
徳島県が事業主体として実施する農業農村整備事業の推進のため、積極的に地元調整を行う。

【実　績】
<負担金、補助及び交付金>
(現年分)
県営土地改良事業負担金 57,051,701円（全体額　164,278,211円、次年度繰越　107,226,510円）
上記内訳　市負担金　56,666,951円（全体額　162,982,961円、次年度繰越　106,316,010円）
地元負担金　384,750円（全体額　1,295,250円、次年度繰越　910,500円）

(繰越分)
県営土地改良事業負担金　105,435,200円（全体額　158,611,300円）
上記内訳　市負担金　103,560,200円（全体額　155,286,300円）
地元負担金　1,875,000円（全体額　3,325,000円）

【成　果】
県が実施する農業農村整備事業に対する負担金を支出することにより、農業生産性の向上、効率的な農業経営の確立に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．2．2　国営総合農地防災事業	農地整備課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,250,382					9,250,382

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
小松島市、阿南市の農地に対し、農業用水利施設の老朽化による安全性低下及び農業用水の水質悪化を解消するため、老朽化した既存頭首工（３箇所）を１箇所に統合し、また既存幹線水路の一部パイプライン化及び末端水路整備を行うことにより、防災機能を強化し、農業用水の水質保全及び安定供給をはかることを目的とする国営事業の調整を行う。

【実　績】
〈負担金、補助及び交付金〉
国営総合農地防災事業促進協議会負担金　9,190,865円

【成　果】
小松島市と結成している事業促進協議会へ負担金を支出することにより、南岸堰の改修・統合や既存排水路の改修を進め、施設の防災機能強化、農業用水の水質改善を進展させ、農業生産性の向上、効率的な農業経営の確立に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．2．2　多面的機能支払交付金事業	農地整備課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
204,352,581		152,232,748		1,998,396	50,121,437

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　各地域における農地・水・環境の良好な保全及び将来にわたる農業・農村基盤の質的向上をはかるため、地域ぐるみで行う効果の高い共同の保全活動や老朽化が進む農地周りの農業施設の長寿命化の取組に対する支援を行う。

【実　績】
〈委託料〉
　現地確認業務委託　　250,000円

〈負担金、補助及び交付金〉
　農地維持支払交付金　　36組織　75,554,600円
　資源向上支払（共同活動）交付金　35組織　42,268,830円
　資源向上支払（長寿命化）交付金　33組織　83,196,208円

　※平成27年度から法制化され、交付金が国から県、市を通じて活動組織に交付されることとなった。
　　（国：50%　県：25%　市：25%）

【成　果】
　農地周りの水路等に対し施設の長寿命化の取組が実施され、農地の適切な保全管理に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．2．2　那賀川北岸地域湛水防除施設組合負担金	農地整備課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,224,048					14,224,048

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　阿南市・小松島市で構成する那賀川北岸地域湛水防除施設組合へ負担金を支出し、羽ノ浦町内をはじめ沿線の浸水被害軽減のため整備された今津川幹線排水路への速やかな排水を行うための活動を推進する。

【実　績】
〈負担金、補助及び交付金〉
　那賀川北岸地域湛水防除施設組合負担金　　14,224,048円

【成　果】
　管理施設の適切な維持管理を行い、羽ノ浦町をはじめ沿線区域での浸水被害軽減に寄与した。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．2．3　地籍調査事業	農地整備課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,773,533	17,180,000	8,590,000			10,003,533

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
地籍調査は、国土調査法に基づき土地の地籍の明確化を目的として実施するもので、一筆ごとに土地の所有者、地番、地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、正確な地図（地籍図）及び台帳（地籍簿）を作成する。

【実　績】
橘町３地区及び橘町４地区において、次の各工程を実施した。
○橘町３地区（橘町幸田）
・地籍図原図作成　・地籍測定　・地籍図、地籍簿閲覧
○橘町４地区（橘町江ノ浦・中浦・西浦山）
・地元説明会　・地籍図根三角測量　・一筆地調査（現地立会）　・細部図根測量　・一筆地測量
〈委託料〉
地籍調査業務委託料　　30,800,000円

【成　果】
各地域において土地所有者等の協力を得ながら、計画に沿って事業を進めることにより、橘町３地区は後半工程、橘町４地区は前半工程をそれぞれ完了した。
今後、本事業の成果が登記所の地図や土地登記簿に反映されることにより、土地取引の円滑化と土地資産の保全、各種公共事業の効率化、災害復旧の迅速化、課税の適正化・公平化等に資することが見込まれる。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
5．1．1　労働諸費	商工政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,129,000					1,129,000

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○阿南市就職促進協議会補助金　315千円

【概　要】阿南市就職促進協議会が実施する就職促進事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、同和問題など様々な人権問題が要因で円滑な就職が困難となっている者の就職の促進を推進し、就職の機会均等をはかり、社会福祉の増進に寄与する。
【実　績】・阿南市就職促進協議会委員会の開催（令和６年５月27日／文化会館／委員35人出席）
・阿南高専、阿南支援学校、阿南テクノスクール及び市内の各中学校・高校における就職状況、就職希望、就職内定状況に関する調査を実施
・ハローワーク阿南の求人情報を市ホームページに掲載
・巡回職業相談活動の実施（毎月１回／隣保館等／相談件数延べ50件）
・改正育児・介護休業法等実務説明会の開催（令和７年１月28日／38企業・50人参加／相談６件）
【成　果】市内の中学・高校生等の就職・求人状況及び就職内定状況を共有し、求人情報の提供につとめ、巡回就職相談等を通じ、相談機会の創出と円滑な就職促進、雇用確保につとめた。

○阿南市雇用対策協定運営協議会の開催

【概　要】本市、徳島労働局及び阿南公共職業安定所が相互に連携し、雇用対策に関する施策等を総合的かつ効果的に実施し、地域経済の活性化と暮らしの質の向上をはかる。
【実　績】阿南市雇用対策協定運営協議会の開催（令和６年６月28日／市役所／12人出席）
【成　果】県内及び市内の雇用状況を把握し、雇用の安定化等について議論を行い、雇用状況の改善につとめた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
5．1．1　勤労女性センター管理費	商工政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,871,012				1,087,800	3,783,212

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】勤労女性の福祉の増進に資することを目的として、職業生活及び家庭生活に必要な知識や技能を習得するための講座を実施するとともに、貸館事業を行う。
【実　績】
・教養講座の実施（受講料収入　65千円）

区　分	三味線教室	茶道教室	編み物教室	生け花教室	計
開催回数（回）	141	43	24	9	217
参加延べ人数（人）	1,005	228	257	104	1,594

・施設利用実績（利用料収入　1,023千円）

区分	１階			２階				計
	軽運動室	講習室	託児室	講習室	茶室	料理講習室	図書室	
利用数（件）	492	109	146	64	43	17	139	1,010
利用数（人）	6,765	1,476	1,188	333	228	318	1,322	11,630

・主な利用サークル　フィットネス、ヨガ、ストリートダンス、３Ｂ体操、セニヤクラブ、合唱、空手、フラダンス、自治会、100歳体操、ご近所デイサービスなど

・主な施設修繕　２階会議室エアコン外 125,068円

【成　果】年間を通じて教養講座を開催し、貸館事業と併せて勤労女性の技能習得や交流促進、健康増進に寄与した。また、施設を快適に利用していただくため、定期的な清掃や必要な修繕を行い、適切な維持管理につとめた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．2　インキュベーションセンター管理費	商工政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
393,291				393,291	0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○阿南市インキュベーションセンターの管理・運営

【概　要】阿南工業高等専門学校の敷地内に、起業準備活動等の拠点となる「阿南市インキュベーションセンター」を開設し、産学官が連携して、新技術の開発や新産業の創出を促進する。

【実　績】ルーム１　株式会社レーザーシステム
研究内容　小水力発電、波力・潮流発電の事業化に向けた研究開発
使 用 料　593,960円

ルーム２　株式会社カボテック（合同会社ＡＣＥネット研究所）
研究内容　企業人教育の充実と拡充
使 用 料　248,178円

ルーム３　清水技研株式会社
研究内容　宇宙関連技術コンサルティング
使 用 料　291,953円

ルーム４　株式会社バンブーケミカル研究所
研究内容　竹加工機や小水力発電機などの研究・開発及び販売
使 用 料　416,781円

【成　果】創業間もない企業又は事業者に対する研究開発施設の提供を通じて、創業期における様々な経営リスクを低減し、事業立ち上げのスピードを速めることなどに寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．2　社会福祉会館管理費	商工政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,129,716				1,298,500	16,831,216

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】市民の社会福祉の増進と労働者の資質向上をはかることを目的に貸館業務等を行い、研修の場を提供するとともに、施設利用者の活動を支援する。

【実　績】　○利用実績

【阿南社会福祉会館（富岡町今福寺40番地17）】　使用料収入：480,900円

区分	4階	5階		計
	小会議室	相談室	大会議室	
利用数（件）	0	101	250	351
利用数（人）	0	2,175	5,380	7,555

【那賀川社会福祉会館（那賀川町苅屋357番地１）】　使用料収入：817,600円

区分	1階	
	憩いの間	会議室
利用数（件）	108	72
利用数（人）	3,045	1,809

区分	2階					3階	計
	応接室	料理教室	集会室	和室	生花茶教室	大ホール	
利用数（件）	11	53	188	18	82	156	688
利用数（人）	524	1,918	4,993	622	925	5,126	18,962

○那賀川社会福祉会館利用者協議会活動補助　820,000円
講座内容：ヨガ、茶道、書道、生花、エクササイズ、英会話、着付、料理など
実施回数：延べ48回
参加人数：延べ575人

○那賀川社会福祉会館の建替えに向けた検討
・庁内プロジェクトチーム（公共施設マネジメント室、企画政策課、商工政策課）での協議
・地元関係者説明会の開催：令和６年11月13日（那賀川社会福祉会館）
・那賀川町商工会との意見交換会の開催：令和７年２月17日（阿南市役所）

○「那賀川町複合施設整備基本構想」の策定（令和７年３月）：公共施設マネジメント室

【成　果】貸館事業により研修等の場の提供につとめ、利用者協議会に対して補助金を交付し、サークル活動等の支援を行い、利用者の社会福祉の増進につとめた。
　また、那賀川町複合施設の整備に向けて、施設利用関係者等への説明会を開催し、関係者等からの意見を基本構想に反映した。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．2　サテライトオフィス管理費	商工政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,050,732				18,700	2,032,032

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】都市部からの人の流れや起業家の支援による地域経済の活性化をはかるとともに、新しい働き方を提案することを目的とし、サテライトオフィスモデル施設を開設し、移住促進等に寄与する起業・就労機会の創出等に関する事業を行う。

【実　績】
○テレワーカー育成講座（３講座（WEB開催も含む））の実施
○自治体×企業マッチングイベント（令和６年８月27日・28日／WEB)における本市のＰＲ活動
○徳島県主催のマッチングイベント（令和６年12月19日／東京）における本市のＰＲ活動
○施設の利用促進をはかるための視察支援
○地域住民向けＰＲ活動の実施
○進出候補企業のビジネスチャンス調査の支援

【成　果】
○テレワーカー育成講座では７人が受講し、文章を書くテクニックの習得やライターとしてのスキル向上に寄与した。
○マッチングイベントでは、「あなんスマートワークオフィス」の施設紹介や阿南市の魅力をＰＲし、サテライトオフィスの誘致や施設の利用促進につとめた。
○テレワーカー育成講座や科学センターのイベント等を通じて、施設の認知度向上につとめた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．2　企業振興費	商工政策課
7．1．2　企業誘致広域プロジェクト<定住自立圏>	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,364,124				2,821,200	7,542,924

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○王子製紙株式会社送水管に伴う地役権に関する調査業務（委託金2,500,000円充当）
【概　要】王子製紙株式会社との契約による地役権料支払い明細書の作成等を行う。
【実　績】王子製紙株式会社担当者と協議しながら、翌年度の地役権支払い明細書を作成
【成　果】地役権料のスムーズな支払いにつとめた。

○那賀川渇水対策協議会における要望活動
【概　要】渇水対策事業を推進し、長安口ダム改造事業・小見野々ダム再生事業の早期完成を実現するため徳島県、四国地方整備局及び中央省庁等への要望活動を行う。
【実　績】令和６年７月３日（水）徳島県及び四国地方整備局
８月21日（水）～22日（木）国土交通省、財務省・徳島県関係国会議員等（東京都内）
10月15日（火）四国地方整備局
11月20日（水）～21日（木）国土交通省、財務省・徳島県関係国会議員等（東京都内）
令和７年１月８日（水）四国地方整備局
１月28日（火）～29日（水）国土交通省、財務省・徳島県関係国会議員等（東京都内）
【成　果】関係企業の同行を得て、国・県等への効果的な要望活動を行い、渇水対策事業の促進につとめた。

○阿南市工場設置奨励委員会の開催
【目　的】阿南市工場設置奨励条例に基づく奨励措置により、本市産業の育成と振興をはかる。
【実　績】阿南市工場設置奨励委員会を開催し、増設を行った市内２事業者に対する奨励措置の適用について審議し、市長に意見具申した。
【成　果】市内２事業者に対して奨励措置を適用し、事業規模の拡大を促進し、産業振興及び雇用の確保をはかった。

○阿南市創業支援セミナーの開催
【概　要】新規創業を志す方に対して「創業支援セミナー」を開催し、事業計画の立て方など、起業に必要な情報を提供する。
【実　績】開催期間　６月～８月
講座回数　12回（無料）
【成　果】受講者21人に対し、創業に役立つ情報やノウハウを提供した。
また、受講者で希望する方に対し、特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書を発行し、新規開業・スタートアップ支援資金の借入支援等を行った。

○新たな中小企業支援策の調査・研究
【概　要】エコノミックガーデニングの手法を取り入れた新たな中小企業支援策を検討するため、商工団体等と連携して、調査・研究を行う。
【実　績】○勉強会　令和６年４月９日「中小企業振興とエコノミックガーデニング」
令和６年８月27日「エコノミックガーデニングと地域産業政策」
○先進地視察　令和６年10月15日～16日　神奈川県寒川町・静岡県藤枝市
「各市町におけるエコノミックガーデニングの取組について学ぶ」
（ふるさと阿南応援事業基金321,200円充当）
【成　果】エコノミックガーデニングの概念や先進地における取組を学ぶことができ、商工団体等とも情報を共有することができた。

○企業誘致活動の推進
【概　要】県南１市４町が合同で企業誘致を行い、優良企業の立地を促進する。
【実　績】エコプロ展に参加　令和６年12月６日（会場：東京ビッグサイト）
【成　果】環境問題や社会課題の解決を目的とした、ビジネスと次世代育成の両面から啓発を行う展示会に出展し、県南の魅力発信や企業誘致を呼びかけるパンフレット等を配布した。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．2　商工業振興事業	商工政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,756,258	1,350,000	26,400			3,379,858

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○「第33回阿南市活竹祭」の開催

【概　要】活竹祭は、本市の特産で勢いよく成長する「竹」をモチーフにした物産・交流イベントで、商工団体等と共同で実行委員会を組織し、特産品の展示即売やステージイベント等を通じて、地域産業の振興や地域の活性化、広域連携をはかっている。

【実　績】開催日時：令和７年２月23日（日）10:00～15:00
会　　場：阿南市役所・第１駐車場
出 店 数：47ブース（うち、市外の自治体等９ブース）
主な催し：市外自治体等による観光ＰＲ、ＳＴＵ48ライブ、各種団体等によるダンス等
来 場 者：約11,000人
事 業 費：3,466,600円（うち、実行委員会への補助金：2,700,000円）
（デジタル田園都市国家構想交付金を1,350,000円充当）

【成　果】特産品の消費拡大をはかり、県外自治体等との交流促進と魅力ある観光情報の発信を行った。
ステージイベントでは、各種団体等のダンスや演奏等が披露され、活力とにぎわいを創出。
また、実行委員会において民間企業から協賛金を募るなど、自主財源の確保にもつとめた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．2　商工団体等助成費	商工政策課
7．1．2　商工業振興センター管理費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,887,000	3,000,000			3,000,000	13,887,000

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○商工団体等助成費

【概　要】商工団体等が行う商工業振興事業に要する費用の一部を補助し、商工業者の育成及びその資質の向上をはかる。

【実　績】・商工振興事業補助金　　7,570,000円
・後継者育成対策事業補助金　　135,000円
・中小企業団体中央会補助金　　45,000円
・光のまちづくり事業補助金　6,000,000円
（デジタル田園都市国家構想交付金、ふるさと阿南応援事業基金を充当）
・阿南商工会議所青年部地域活性化事業補助金　　100,000円

【成　果】最低賃金の引上げや物価高騰等の影響を受ける中小企業事業者や関係団体に対し、必要な支援を行うことにより、健全かつ持続的な経営や地域振興を支援した。

○商工業振興センター管理費

【概　要】阿南市商工業振興センターは、市内の商工業者の育成及びその資質の向上をはかることを目的とし、貸館事業や市内商工業の振興に関する事業を行う。また、施設の管理・運営は、指定管理者に委託して行う。

【実　績】○指定管理業務委託料　5,740,000円
（指定管理者：阿南商工会議所／期間：令和６年度～令和８年度）
○施設利用

	講習会・セミナー等	会議・面接等	産業フェア・展示・販売等	その他	計
利用団体数	22団体	16団体	7団体	24団体	69団体
開催回数	52回	33回	20回	247回	352回
利用人数	1,290人	788人	259人	3,173人	5,510人

○指定管理者による自主事業
・人材育成事業（日商簿記検定試験の実施）１団体・３回・63人
・阿波・阿南歴史文化啓発事業（阿南出雲フェスティバル）１団体・１回・70人

【成　果】指定管理者（阿南商工会議所）のノウハウを生かし、円滑な管理運営と設備の適切な維持管理を行うとともに、多様な事業の実施により、施設の利用促進と市民サービスの向上につなげた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．3　観光振興費	商工政策課
7．1．3　観光施設管理費	
7．1．3　海水浴場開設費	
7．1．3　四国のみち維持管理費	
7．1．3　観光団体等助成費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,606,775	4,480,000	881,828		4,656,600	32,588,347

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○観光振興費・観光施設管理費・海水浴場開設費
【概　要】
　各種観光イベント開催に向けての準備や当日の運営を行う。
　既存観光施設についても清掃協力等を地元協議会やシルバー人材センター等に依頼を行ったり、老朽化や故障等による不具合に対し修繕を行ったりし、施設の美化につとめた。

【実　績】
　イベント
　　・海水浴場開設　北の脇　令和６年７月１日～８月25日、淡島　令和６年７月１日～８月20日
　　・阿南の夏まつり　令和６年７月20日～21日
　　・明谷梅林まつり　令和７年２月９日～３月20日
【成　果】
　本市の魅力を県内外の方に発信できた。また、大阪・関西万博の開催を見据えて、観光コンテンツの見直しを行った。

○四国のみち維持管理費
【概　要】徳島県の受託事業として、四国のみちの維持管理を地元協議会に再委託する形で行う。
【実　績】四国のみち維持管理
【成　果】四国のみちの快適な利用環境の維持につとめ、よりよい観光資源の活用につなげた。

○観光団体等助成金
【概　要】観光に関わる団体への助成等を行う。
【実　績】補助金・負担金・会費等（10件）　　6,747,581円
【成　果】阿南の夏まつりやマリンフェスティバルなど観光に関わる団体に支援を行った。

○徳島南部地域観光振興事業〈地方創生〉
【概　要】
　南部地域観光振興のため、県と阿南、美波、那賀、牟岐、海陽の１市４町で事業費を負担した。
【実　績】
　みなみ阿波観光局負担金　　3,460,000円
　・着地型旅行商品の企画開発、販売促進
　（ワーケーション商品化に向けた実証実験、新たな旅行スタイルの商品化）
　・体験型旅行、教育旅行の誘致、受入環境整備
　（「体験・学び」をテーマにした旅行商品の造成等）
　・特産品の開発、販売（地域の魅力的な食とコラボした旅行商品開発、ネットショップの運営）
　・広域観光振興事業の実施

【成　果】
　県南部の魅力を発信するとともに、旅行商品などを積極的に販売した。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．3　道の駅運営管理費	商工政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,262,790				5,077,514	10,185,276

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
道路利用者に休憩の場を提供するとともに、市の歴史、特産物等の情報発信や来訪者との交流をはかるため主棟での各種案内や物産販売及び施設の管理運営を行う。

【実　績】

種別	主棟		青空市コーナー
	売店	休憩コーナー	JA直売所
利用者（レジを通過した延べ人数）	4,919	8,775	168,121

休憩コーナーは昨年度と比較して利用者が増加したが、全体の利用者は昨年度と比較して若干減少した。

【成　果】
観光客に快適に利用していただけるよう施設の適切な維持管理を行った。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．3　かもだ岬温泉費	商工政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,684,653				11,107,704	41,576,949

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
温泉保養施設と豊かな自然の中で、人と人との交流を促進し、市民の福祉の向上及び健康の増進をはかり健全なレクリエーションの振興に寄与する。
また、厳しい経営状況の解決に向けて、具体的な対処方針を実践していく。

【実　績】
入場者数　　令和６年度総数27,979人（前年度より1,558人の減）
＜内訳＞　・大人　16,915人　・小人　1,289人　・高齢者（70歳以上）　7,132人
・障がい者（介助人含）　1,371人　・乳幼児　175人　・回数券使用者　1,023人
・はがき券（過去に販売していた入浴券付きのポストカード）74人
毎月26日を「ふろの日」として温泉入浴料を半額とするイベントを行った。

【成　果】
施設の適切な維持管理を行い、安定したサービスを提供し、市民の福祉向上と健康増進をはかり、健全なレクリエーションの振興につとめた。
また、民間事業者との意見交換等を通し、様々なアイデアや意見を把握しながら、民間の評価、関心度、投資意欲等について調査を行うなど、民間参入の可能性を探った。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．3　広域観光圏実現事業<定住自立圏>	商工政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500,000					500,000

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　定住自立圏構想は、生活に必要な都市機能を擁する中心市とその周辺自治体で市町村の枠組みを超えた圏域を形成し、「集約とネットワーク」の考え方に基づき、生活機能の維持・拡大に向けて相互に連携と協力を行うことにより、圏域全体の活性化をはかる。

【実　績】
　定住自立圏事業負担金　500,000円
⑴観光ＰＲ映像作成
⑵イベントでの観光ＰＲ
⑶県南域ＰＲ業務
⑷定例会（４回）
⑸「道の駅日和佐」観光案内所での広域対応

【成　果】
　観光ＰＲ映像作成等により、阿南市の魅力発信ができた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
7．1．5　野球のまち推進事業	野球のまち推進課
7．1．5　野球のまち推進事業<定住自立圏>	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,429,783	2,429,000			13,719,481	5,281,302

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○野球のまち推進事業
【概　要】「野球のまち阿南」をＰＲし県内外から集客を行い地域経済の振興に寄与するため、特色のある大会の開催等を実施する。
【実　績】
①野球大会開催運営協力事業　６大会
・西日本生涯還暦野球大会、少年野球全国大会、西日本500歳野球大会、小学生ティーボール選手権
アジアオープンティーボール国際大会、ＡｎａｎＣｕｐティーボール大会
参加人数延べ9,168人　うち県外宿泊者数6,058人
②野球のまち阿南野球関連グッズ及び記念展示事業
・吉岡暖投手ドラフト指名横断幕、イチローグッズ・高校野球グッズ展を市役所正面玄関で行った。
③広報・啓発事業
・広報あなん（複数記載あり）、新聞記事、雑誌関係、テレビ、野球のまち推進事業ＰＲリーフレット
阿南市ホームページでのＰＲ、大会案内等。
・野球のまち推進課のFacebook、インスタグラムによる情報発信。
④野球合宿誘致事業
・日本航空石川高校　延べ　210人　　・山城高校　延べ　126人
・京都大学　　延べ　484人
⑤野球のまち阿南推進協議会活動補助事業
・平成19年６月に市内関係団体代表のほか、野球関係者などで組織設置された「野球のまち阿南推進協議会」が実施する活動事業へ市補助を行い、「野球のまち阿南」のまちづくり推進をはかった。
⑥イベント開催事業
・高校野球招待試合
大阪桐蔭高校を招待し交流試合を行った。　　参加者1,691人
・ＡＩカメラ撮影配信
ＪＡアグリあなんスタジアムにＡＩカメラを設置し、試合の撮影配信を行った。
視聴者5,603人（表示回数41,889回）
・キッズスポーツフェスタ
徳島県出身の現役プロ野球選手５人による野球教室を行った。　参加者2,178人
・キャッチボールクラシック・インディゴソックス野球教室
野球の原点であるキャッチボールによる回数を競うゲームと、インディゴソックス所属選手による野球教室を行った。　参加者94人
・インディゴソックスＡＣＰ教室
インディゴソックス球団と連携し、アクティブ・チャイルド・プログラムを活用した運動教室を開催した。（２回開催）　参加者43人
【成　果】特色のある大会等の開催により県内外からの集客につなげ地域経済の活性化をはかった。また、様々なイベント等を開催し野球の魅力発信に寄与することができた。また、四国の野球場では初となるＡＩカメラを導入し、撮影配信を行うことで全国に野球のまち阿南を発信することができた。

○南阿波定住自立圏共生ビジョン取組事業
【概　要】阿南市・那賀町・美波町・牟岐町・海陽町が定住自立圏構想に基づき、１市４町が連携・協力し地域資源を活用したネットワークの拡充をはかった。
【実　績】
①西日本生涯還暦野球大会　　参加者1,632人　27チーム
②定住自立圏阿南那賀美波杯交流大会　　参加チーム17
③西日本500歳野球大会　　50歳以上の選手で出場選手９人の合計年齢が500歳以上という特殊なルールで行う大会。　　参加者928人　21チーム
【成　果】定住自立圏共生ビジョン取組事業として、県外から多数の参加がある西日本生涯還暦野球大会などの大会冊子に、観光・物産・地図等を掲載するなどして圏域のＰＲにつとめ、圏域全体の活性化をはかった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．1．1　工事検査費	工事検査課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
195,065					195,065

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　完成した工事目的物の適合性について、設計図書に規定された出来形基準・品質管理基準に基づき、適正で統一的な検査を行った。

① 検査の種類
　工事しゅん工検査及び業務完了検査
　中間検査、部分払検査
② 工事検査体制（令和６年度）
　工事検査課の工事検査監　　３人（土木関係１人、建築関係１人、電気･機械･管関係１人）
　任命の工事検査監　　20人（土木関係15人、建築関係４人、電気･機械･管関係１人）
　任命の工事検査員　　８人（土木関係５人、建築関係２人、電気･機械･管関係１人）
　計　　31人

【実　績】
　令和６年度検査実績数
　工事検査件数　　184件
　委託業務検査件数　　52件
　計　　236件

業種名	件数	うち工事検査課による検査
土木工事	70	67
建築工事	26	26
舗装工事	30	28
管工事	16	16
水道施設工事	10	10
電気工事	14	14
塗装工事	2	2
機械器具設置工事	11	11
造園工事	0	0
防水	5	5
その他工事	0	0
建設工事にかかる委託業務	52	52
計	236	231

【成　果】
　適正で統一的な検査を行い、工事等の適正かつ効率的な施行の確保をはかることができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
4．2．4　クリーンピュア地域振興対策事業	土木課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
603,600 うち繰越 (603,600)				603,600 (603,600)	0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
クリーンピュア周辺の地域振興対策事業として、対象地域の市道整備を実施する。

【実　績】
委託料
・市道城之内住吉線測量設計業務　　603,600円　（繰越明許）

【成　果】
地域振興に寄与するため、対象地域における市道の改良工事を行うための測量設計を行った。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．4．2　漁港管理費	土木課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,744,926				15,840	1,729,086

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
市が管理する第１種漁港（４漁港）を適正に管理し、水産業の振興をはかる。

【実　績】
修繕料
・大潟漁港内の標識灯修繕外６件　　1,054,834円

委託料
・大潟漁港樋門陸閘点検業務　　214,000円

【成　果】
大潟漁港の修繕、点検等により、良好な漁港区域の保全に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．4．2　漁港整備事業	土木課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
127,126,159 うち繰越　(91,842,939)			110,500,000 (81,400,000)	13,971,939 (10,442,939)	2,654,220

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
県管理漁港の整備に係る事業費の一部を負担し、水産業の振興と防災面の充実・強化につとめる。

【実　績】
〔現年分〕
・県営漁港関係事業負担金　　35,283,220円
＜内訳＞広域漁港整備事業（椿泊）　198,591,000円×市負担率14％＝27,802,740円
（28,197,260円は令和７年度へ繰越）
広域漁港整備事業【国の補正予算分】（椿泊）　47,432,000円×市負担率14％＝6,640,480円
（175,359,520円は令和７年度へ繰越）
水産物供給基盤機能保全事業（今津）　6,000,000円×市負担率14％＝840,000円

〔繰越分〕
・県営漁港関係事業負担金　　91,790,927円
＜内訳＞広域漁港整備事業【国の当初予算分】（椿泊）　66,649,475円×市負担率14％＝9,330,927円
（25,669,073円は令和５年度に支払い済み）
広域漁港整備事業【国の補正予算分】（椿泊）550,000,000円×市負担率14％＝77,000,000円
水産物供給基盤機能保全事業（椿泊）　25,000,000円×市負担率14％＝3,500,000円
水産物供給基盤機能保全事業（今津）　14,000,000円×市負担率14％＝1,960,000円
（840,000円は令和５年度に支払い済み）

【成　果】
県管理漁港の整備事業を促進することにより、水産業の振興と防災面の充実・強化をはかった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．1．1　土木総務費	土木課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,311,914		47,000		137,966	21,126,948

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
市道施設の管理に万全を期すため、道路台帳の整備を毎年行う。市発注工事等に必要な土木工事積算システムの更新とメンテナンスを行う。

【実　績】
委託料
・土木工事積算システムデータメンテナンス　1,320,000円
・阿南市道路台帳作成業務　12,100,000円
受注者　株式会社Ａ・Ｆ・Ｃ
履行期間　令和６年11月29日～令和７年３月14日

使用料及び賃借料
・土木工事積算システム借上料　1,233,984円
・設計単価データ利用料　100,068円
・市道敷地用地借上料　1,247,483円
相手方　四国旅客鉄道株式会社外20件

【成　果】
土木工事積算システムを活用し、市が発注する工事関係の積算業務を適正・迅速に行うようにつとめた。
市道の財産管理として、道路台帳の更新及び道路敷地の権原取得につとめるとともに、市道施設の適正な維持管理に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．1．1　法定外公共物管理費	土木課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,195,570				395,305	4,800,265

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
法定外公共物（里道・水路）の適正な財産管理及び里道の機能管理を行う。

【実　績】
委託料
・阿南市法定外公共物管理システム更新業務　759,000円
受注者　株式会社タチバナコンサルタント
履行期間　令和６年12月17日～令和７年３月７日
業務概要〔境界確定〕102件　〔占用等許可〕77件　〔用途廃止等〕29件

【成　果】
法定外公共物（里道・水路）の適正な管理に寄与し、利用者の利便性の向上をはかった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．1．3　急傾斜地崩壊対策事業	土木課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,278,550		6,597,800	17,326,000	6,168,500	186,250
うち繰越 (13,116,300)		(6,597,800)	(4,000,000)	(2,518,500)	

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】急傾斜地の危険区域を示す標識設置やコンクリート保壁等を施工することにより、住民の生命と財産を保護する。

【実　績】
〔現年分〕
委託料　・急傾斜地崩壊対策測量設計業務　2,376,000円
工事請負費　・急傾斜地崩壊対策工事　２箇所　14,600,000円
負担金　・県単独砂防事業負担金　106,250円

〔繰越分〕
委託料　・急傾斜地崩壊対策測量設計業務　4,579,600円
工事請負費　・急傾斜地崩壊対策工事　２箇所　8,095,600円

【成　果】
急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことにより、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命と財産を保護し、住民生活の安定に寄与した。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．2．1　道路橋りょう維持管理費	土木課
8．2．1　道路橋りょう維持管理事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
160,164,624 うち繰越　(30,885,000)			11,400,000	31,889,267 (30,885,000)	116,875,357

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
市道及び橋りょうの維持・補修等、適正な施設管理を行うことにより、通行の安全を確保するとともに、安全・安心な生活基盤の形成をはかる。

【実　績】
〔現年分〕
○道路橋りょう維持管理費　　129,279,624円

修繕料	・市道椿泊線外105件　道路修繕等	20,509,853円
手数料	・市道旧国道阿瀬比山口線外35件　倒木等撤去作業等	2,072,111円
委託料	・阿南駅橋上線エレベーター等保守点検業務	3,564,000円
	業務概要　阿南駅エレベーター２基、エスカレーター１基の保守点検業務	
	履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日	
	・阿南駅橋上線清掃業務	2,524,500円
	業務概要　阿南駅自由通路・トイレ等の清掃	
	履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日	
	・阿南駅橋上線警備業務	396,000円
	業務概要　阿南駅橋上線の火災・設備等の監視による警備	
	履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日	
	・阿南市道路等維持補修業務	4,612,560円
	業務概要　市道の補修、清掃等	
	履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日	
	・願能地東１号線排水ポンプ自家用電気工作物の保安管理業務	92,169円
	・市道の除草及び高木伐採業務等　外21件	8,002,083円
使用料	・大野地区市道外22箇所　道路愛護等に伴う重機借上料	401,350円
	・ＬＥＤ道路照明灯賃貸借	3,149,256円
	道路照明灯をＬＥＤ化し、令和４年度から10年間賃貸借する（債務負担）	
工事請負費	・市道富岡堤上線外14箇所　道路維持工事	56,602,400円
原材料費	・レミファルト、側溝蓋、グレーチング等	7,596,969円
備品購入	・作業用備品	201,300円
負担金	・農業利水施設保全対策事業市負担金外３件	5,119,570円

〔繰越分〕
○道路橋りょう維持管理事業　　30,885,000円

工事請負費	・市道西方下大野線道路工事外７箇所	30,885,000円

【成　果】
市道及び橋りょうの日常的な維持・補修及び管理を行うことで、利用者の通行の安全性確保をはかるとともに、交通事故の未然防止につとめ、予防保全的な管理により、将来の修繕にかかるコストの縮減や維持管理の効率化につなげ、市民の安全・安心な生活基盤の形成に寄与した。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．2．2　道路橋りょう新設改良事業	土木課
8．2．2　道路舗装事業	
8．2．2　側溝整備事業	
8．2．2　県営道路整備事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
226,554,377 うち繰越　(104,703,587)			193,950,000 (90,200,000)	14,503,587 (14,503,587)	18,100,790

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○道路橋りょう新設改良事業　　109,645,387円
【概　要】市道幅員狭小箇所の拡幅及び路面の整備等、改良を行うことにより、地域の発展と住民生活の安全をはかる。

【実　績】〔現年分〕43,803,400円
・市道島尻堀屋敷溝川線外９箇所　道路改良工事　36,533,302円
・市道島尻堀屋敷溝川線外７件　公有財産購入　754,340円
・市道元末茶畦線外５件　物件移転補償　5,945,506円

〔繰越分〕65,841,987円
・市道上分中友線外４箇所　測量設計業務等　5,348,020円
・市道西方上荒井線外４箇所　道路改良工事　60,197,000円

【成　果】市道幅員狭小箇所の拡幅及び路面の整備等、改良を行うことで、安全・円滑な通行を確保するほか、住民生活の利便性向上に寄与した。

○道路舗装事業　　99,963,290円
【概　要】砂利道及び舗装の老朽化した箇所に、アスファルト舗装を施工する。

【実　績】〔現年分〕67,588,690円
・市道睦中林線外16箇所　道路舗装工事　62,318,100円
・原材料費　1,999,690円
・市道配水管布設替後舗装工事負担金　3,270,900円

〔繰越分〕32,374,600円
・市道辰己支線外８箇所　道路舗装工事　27,902,600円
・市道配水管布設替後舗装工事負担金　4,472,000円

【成　果】砂利道及び舗装が老朽化した箇所にアスファルト舗装を施し、通行機能の向上をはかった。

○側溝整備事業　　10,550,100円
【概　要】市街化地域内の側溝整備と、既設側溝の老朽化による排水不良を整備し、雨水の排除と併せて生活環境の改善をはかる。

【実　績】〔現年分〕
・市道大歳平等寺線外２箇所　道路側溝整備工事　4,063,100円
〔繰越分〕
・市道富岡中央線外２箇所　道路側溝整備工事　6,487,000円

【成　果】市道の側溝整備により、雨水を適切に排除でき、排水機能向上と併せて円滑な通行の確保と生活環境の改善をはかった。

○県営道路整備事業　　6,395,600円
【概　要】県が実施する道路整備等に係る事業費の一部を負担し、道路交通網の発達を促す。

【実　績】・道路整備課所管県単独道路整備事業（事業費　42,956,000円　市負担金　6,395,600円）
道路局部改良　現道拡幅（４路線４箇所）
＜内訳＞道路局部改良事業　42,000,000円×市負担率15％＝6,300,000円
交通安全対策　道路照明（１路線１箇所）
＜内訳＞交通安全対策事業　956,000円×市負担率10％＝95,600円

【成　果】県道整備事業の促進を支援することにより、交通の利便性向上をはかり、社会経済の活性化に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．2．3　道路橋りょう整備交付金事業	土木課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
497,381,611 うち繰越　(228,748,531)	144,627,000 (70,025,000)	7,930,688 (734,705)	130,741,000 (43,600,000)	187,383,826 (114,388,826)	26,699,097

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
国の「社会資本整備総合交付金事業」等を活用し、道路整備及びトンネル・橋りょうの耐震化・長寿命化等を行う。

【実　績】
〔現年分〕268,633,080円
手数料
・市道富岡横見線外２件　不動産鑑定業務等　807,950円
委託料
・阿南市橋梁定期点検業務（岩戸橋ほか）外10件　76,805,100円
使用料及び賃借料
・土地賃借料等　204,109円
工事請負費
・市道渡り上り２号線外12箇所　道路改良工事等　169,166,780円
公有財産購入費
・市道下大野横断道側道西線及び市道下大野横断道側道東線　用地取得　11,402,412円
補償、補塡及び賠償金
・市道原平西園線外３件　物件移転補償　2,045,514円

〔繰越分〕228,748,531円
手数料
・市道渡り上り２号線外５件　分筆登記業務等　1,204,431円
委託料
・阿南市橋梁定期点検業務(桑野・橘・新野地区)外６件　61,460,200円
工事請負費
・市道富岡横見線（横見橋）外４箇所　補修工事等　106,578,420円
公有財産購入費
・市道長生中央線外２件　用地取得　8,067,950円
補償、補塡及び賠償金
・市道長生中央線外３件　物件移転補償等　16,258,611円
積立金
・四国横断自動車道関係市道整備事業の事業費確定に伴う基金積立　35,178,919円

【成　果】
市民生活に重要となる基幹道路の整備促進をはかり、安全・安心な交通環境の形成や、大規模災害時における交通網の確保を行い、地域の発展に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．2．4　交通安全施設整備事業	土木課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,648,156					8,648,156

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
交通安全施設の整備により、交通事故等を未然に防ぎ、道路利用者の安全性確保と、健全な道路管理を行う。
【実　績】
・市道苅屋北中島線外13箇所　交通安全施設修繕　2,890,800円
・市道領家中西線外19箇所　交通安全施設設置工事　5,757,356円
【内訳】道路反射鏡、視線誘導標、ラバーポール、ガードレール、転落防止柵等の新設・修繕
【成　果】
交通安全施設の整備により、通行の安全確保及び地域の発展に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．3．1　河川総務費	土木課
8．3．1　河川整備事業	
8．3．1　準用河川浚渫事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
244,909,087 うち繰越　(15,651,900)	518,848	24,320,433	207,270,000 (15,400,000)	251,900 (251,900)	12,547,906

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○河川総務費

【概　要】

準用河川の適正な管理につとめ、市民生活の安定と地域の発展をはかる。

【実　績】

修繕料

・準用河川元信川護岸修繕外22件　6,275,658円

手数料

・準用河川三日月川河川維持業務外９件　1,109,100円

委託料

・川原排水機場管理業務　518,848円
　受 注 者　市消防団宝田分団
　業務概要　排水機場操作、樋門の操作、点検整備及び水位観測業務
　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

・打樋川排水機場管理業務　16,704,400円
　受 注 者　阿南東部土地改良区
　業務概要　排水機場（同付属設備を含む。）の管理及び操作業務
　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

・蛭地川排水機場管理業務　3,682,873円
　受 注 者　桑野土地改良区
　業務概要　排水機場（同付属設備を含む。）の管理及び操作業務
　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

・出島川排水機場管理業務　3,933,160円
　受 注 者　上福井土地改良区
　業務概要　排水機場（同付属設備を含む。）、水門、右岸排水ポンプの管理及び操作業務
　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

・湊排水機場管理業務　180,000円
　受 注 者　福井消防団湊ポンプ管理班
　業務概要　排水機場の保守点検及び大雨等増水時における排水ポンプの運転及び樋門管理業務
　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

・大西ポンプ場自家用電気工作物の保安管理業務外４件　1,233,167円

工事請負費

・準用河川川西川浚渫工事外２箇所　13,829,300円

【成　果】

準用河川及び排水機場等を管理することにより、治水・利水と市民生活の安定に寄与した。

○河川整備事業

【概　要】

河川整備事業を行うことにより、洪水や高潮等による水害や土砂災害等の危険から市民の生命と暮らしを守る。

【実　績】

委託料

・辰巳那賀川樋門改築工事に関する委託　162,030,000円
・準用河川古津川放水路詳細設計業務（繰越分）　7,529,500円

工事請負費

・準用河川古津川放水路整備工事外1箇所　16,272,700円
・準用河川久留米田川護岸復旧工事（繰越分）　4,390,100円

【成　果】

河川整備事業を推進することにより、安全・安心な生活環境の向上に寄与した。

○準用河川浚渫事業

【概　要】

河川浚渫事業を行うことにより、洪水や高潮等による水害や土砂災害等の危険から市民の生命と暮らしを守る。

【実　績】

工事請負費

・準用河川三谷川浚渫工事　3,732,300円

【成　果】

河川浚渫事業を推進することにより、安全・安心な生活環境の向上に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
11．2．1　現年公共土木施設災害復旧事業	土木課
11．2．1　過年公共土木施設災害復旧事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,739,900 うち繰越　(39,116,500)	41,286,000 (24,896,000)		19,764,000 (12,400,000)	1,820,500 (1,820,500)	869,400

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
集中豪雨及び台風等の自然災害により被災した公共土木施設を迅速・確実に復旧する。

【実　績】
○現年公共土木施設災害復旧事業
〔繰越分〕39,116,500円
委託料
・普通河川おわた川災害復旧修正測量設計業務　299,200円
工事請負費
・市道須屋線災害復旧工事外５箇所　38,817,300円

○過年公共土木施設災害復旧事業
〔現年分〕24,623,400円
工事請負費
・準用河川大谷川災害復旧工事外１箇所　24,623,400円

【成　果】
被災箇所を速やかに復旧することにより、地域住民の生活の安定をはかった。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．5．1　住宅管理費	住宅課
8．5．1　住宅使用料徴収業務費	
8．5．1　住宅営繕費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,393,783				97,866,200	7,527,583

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○住宅管理費及び住宅営繕費

【概　要】

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸する。
また、市営住宅の補修、修繕等を行い、入居者の快適な生活環境の保持につとめる。

【実　績】

・管理戸数　公営住宅　1,021戸
改良住宅　368戸
地域優良賃貸住宅　5戸
合　計　1,394戸
・修繕（雨漏り修繕ほか）　763件　43,200千円

【成　果】

入居者の生活環境の維持改善がはかられた。

○住宅使用料徴収業務費

【概　要】

市営住宅使用料の未納者に対して督促・納付相談を行い、悪質な滞納者に対しては弁護士による家屋明渡し等請求訴訟を行うなど、適正な債権管理につとめている。

【実　績】

・弁護士催告　15件
・明渡し等請求訴訟　1件

【成　果】

住宅使用料の徴収率が向上した。

一般会計　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．5．2　木造住宅耐震化促進事業	住宅課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,797,200	1,060,000	937,550			1,799,650

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○木造住宅耐震診断事業

【概　要】

平成12年５月31日以前に着工された木造住宅について、耐震診断等を希望する者に、耐震診断等費用の一部を補助する。

耐震診断費用　一戸建て　50,000円（補助対象額　47,000円　自己負担額　3,000円）
長屋建て・共同住宅　81,600円（補助対象額　75,600円　自己負担額　6,000円）
補強計画費用　一戸建て　61,200円（補助対象額　55,200円　自己負担額　6,000円）

【実　績】

耐震診断　実施戸数　61戸（一戸建て）
補助対象額　2,867,000円（国1/2　県1/4　市1/4）
補強計画策定　実施戸数　16戸（一戸建て）
補助対象額　883,200円（国1/2　県1/4　市1/4）

【成　果】

耐震基準を満たしていない恐れのある木造住宅に対して耐震診断員による耐震診断又は補強計画を実施することによって、耐震改修工事の必要性を周知することにつながっている。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．5．2　木造住宅耐震改修促進事業	住宅課
8．5．2　あなんぐらし支援事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,115,021 うち繰越 (3,049,200)	2,773,000	3,249,000 (690,800)		2,358,400 (2,358,400)	14,734,621

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○木造住宅耐震改修促進事業
　平成12年５月31日以前に着工された木造住宅について、以下の補助事業を行う。
①耐震改修支援事業
【概　要】
　耐震診断を受診した住宅の所有者が耐震改修工事を実施する場合に、必要と認められる経費の５分の４の補助を行う。（上限200万円）
【実　績】
　〔現年分〕　実施戸数　　３戸
　　補助金交付額　5,445,000円（国1/2　県1/4　市1/4）
　〔繰越分〕　実施戸数　　２戸
　　補助金交付額　2,000,000円（国1/2　県1/4　市1/4）

②耐震シェルター普及モデル事業
【概　要】
　耐震診断を受診した住宅の所有者が耐震シェルター設置を実施する場合に、必要と認められる経費の５分の４の補助を行う。（上限80万円）
【実　績】
　〔現年分〕　実施戸数　　２戸（うち耐震ベッド１戸）
　　補助金交付額　1,200,000円（国1/2　県1/4　市1/4）
　〔繰越分〕　実施戸数　　０戸
　　補助金交付額　　０円（国1/2　県1/4　市1/4）

③スマート化支援事業
【概　要】
　耐震化率向上を加速させるための取り組みとして、生活の多様化に伴う現代社会の課題を住まいの側から支援する補助事業。（上限30万円）　※令和６年度をもって事業終了
【実　績】
　〔現年分〕　実施戸数　　３戸
　　補助金交付額　900,000円（国1/2　県1/4　市1/4）
　〔繰越分〕　実施戸数　　２戸
　　補助金交付額　600,000円（国1/2　県1/4　市1/4）

【成　果】
　上記の事業を行うことで木造住宅の耐震化率の向上及び地震に対する備えができた。

○あなんぐらし支援事業
【概　要】
　平成25年度より、減災対策・地域経済活性化対策を目的として創設された住宅リフォーム補助金の補助内容を令和２年度より以下のように変更した。
　基本分：リフォーム工事等を実施する場合に、工事に必要と認められる経費の15％を補助（上限15万円）
　追加分：①空き家の場合、35％を加算で補助（上限35万円）
　　②移住者の場合、15％を加算で補助（上限15万円）
【実　績】
　〔現年分〕　実施戸数　　75戸（申請件数75戸　うち取消等０戸　次年度繰越４戸）
　　（空き家加算２戸、移住者加算０戸）
　　総工事費　101,439,874円
　　補助金交付額　10,690,000円（市単独事業）
　〔繰越分〕　実施戸数　２戸
　　総工事費　2,331,093円
　　補助金交付額　286,000円（市単独事業）
【成　果】
　阿南市内の業者を利用して行うリフォーム工事に対する補助を行うことにより、減災対策及び地域活性化につながった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．5．2　民間建築物耐震化支援事業	住宅課
8．5．2　老朽建築物除却等支援事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,610,700	9,977,000	5,001,400		4,072,000	1,560,300
うち繰越 (16,276,000)	(8,137,000)	(4,067,000)		(4,072,000)	

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○民間建築物耐震化支援事業費補助金
【概　要】昭和56年５月31日以前に新築工事に着工し、旧国道55号線の沿道にある建築物の所有者が実施する耐震診断に対し、耐震診断費用に必要な経費の補助を行う。
【実　績】［現年分］実施戸数　０戸　補助金交付額　０円（国1/2　県1/4　市1/4）
［繰越分］実施戸数　６戸　補助金交付額　16,276,000円（国1/2　県1/4　市1/4）
【成　果】対象建築物71戸に対し、前年度までに37戸終了、令和６年度に４戸の耐震診断の相談があり、４戸の耐震診断を翌年へ繰越した。
また、前年度からの繰越分６戸の耐震診断を終えた。

○危険廃屋等除却支援事業
【概　要】適正に管理されていない危険廃屋等について、所有者等が解体・除却工事を実施する場合に、工事に必要と認められる経費の２分の１を補助する。（上限50万円）
【実　績】実施戸数　８戸（事前調査申込戸数30戸）
補助金交付額　3,444,000円（国1/2　県1/4　市1/4）
【成　果】倒壊の恐れのある危険廃屋を撤去することにより、市民の生活上の安全の確保につながった。

○住替え支援事業
【概　要】昭和56年５月31日以前に着工された現在居住している木造住宅について、耐震診断を受診した住宅の所有者が住宅の全てを除却する工事を実施する場合に、工事に必要と認められる経費の５分の２を補助する。（上限30万円）
【実　績】実施戸数　２戸
補助金交付額　600,000円
（国：対象経費×23%×1/2　県：（助成額-国費）×1/2　市：（助成額-国費）×1/2）
【成　果】耐震基準を満たしていない家屋を除却することにより、市民の生活上の安全の確保ができた。

○空き家等対策事業
①空き家等の適正化指導
【概　要】市民から通報のあった管理不全な空き家等の所有者等に対して、適正管理通知を発送し、適正な管理を促す。
【実　績】発送件数　100件
【成　果】空き家の所有者等に適正な管理を行うように通知し対応してもらったことで、管理不全空き家の発生を抑制した。
②空き家・空き土地有効活用無料相談会(平成30年４月１日～)
【概　要】（公）徳島県宅地建物取引業協会阿南・海部支部と連携し、宅地建物取引士による相談会を実施
日時：毎月第２火曜日　午前10時～午後１時
場所：市役所２階　市民交流ロビー
【実　績】相談者数：　21人
【成　果】専門の相談員に適正な管理をアドバイスしてもらうことで、空き家の所有者等が適正に管理を行う新たな方法が分かり、適正な管理につながった。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．5．2　あなんでスマートホーム事業	住宅課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,400,000 うち繰越 (1,400,000)				1,400,000 (1,400,000)	3,000,000

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○あなんでスマートホーム事業

【概　要】

子育て世帯や移住世帯の住宅取得を積極的にすることで、定住人口の増加及び地域の活性化をはかることを目的とし、居住誘導区域内への住宅取得を支援することで、人口減少下においても、持続可能な都市の形成をはかる。

・対象者

①居住誘導区域内の住宅取得世帯で、かつ対象住宅認定申請時において、49歳以下の者又は生計を一にする同居の配偶者が49歳以下の者

②阿南市内に、一定の省エネ性能を有する住宅（断熱性等級４以上、一次エネルギー消費量等級４以上の性能を有する住宅）を新築又は購入する者

③対象住宅に住宅を有し、５年以上継続して居住する意思がある者

上記の全てに該当する者

・対象住宅

一定の省エネ性能を有する新築又は中古住宅

・補助金額

基本額　　加算額50万円
移住世帯　　加算額20万円
子育て世帯　　加算額20万円

【実　績】

〔現年分〕　実施戸数　　４戸（申請件数６戸　次年度繰越２戸）
（移住者加算２戸、子育て加算４戸）
補助金交付額　　3,000,000円（市単独事業）

〔繰越分〕　実施戸数　　２戸
（移住者加算０戸、子育て加算２戸）
補助金交付額　　1,400,000円（市単独事業）

【成　果】

補助金を交付することにより、居住誘導区域内への移住や子育て世帯の増加につながり、定住人口の増加及び地域の活性化につながった。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．5．3　公営住宅長寿命化事業	住宅課
8．5．3　公営住宅建設事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,928,300	7,602,000		25,750,000		15,576,300

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○公営住宅建設事業
【概　要】
阿南市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の計画的な建替え改善事業、維持管理を行う。
平成25年度から春日野住宅建設工事を行っており、令和４年度春日野団地６号棟しゅん工。
令和６年度については、集約に伴う古庄団地１号から４号棟の除却工事を実施。

【実　績】
工事名称　公営住宅古庄団地１号から４号棟除却工事
工事場所　阿南市羽ノ浦町古庄
工事概要　建物取り壊し、外構取り壊し、整地工事
契 約 額　28,152,300円
工　　期　令和６年11月13日～令和７年３月18日

（公営住宅古庄団地１号から４号棟施設概要）
建　　物　共同住宅／鉄筋コンクリート造一部木造１階建
建築面積　2,211㎡（１棟当たり）
延床面積　　736㎡（１棟当たり）
整地面積　2,200㎡

【成　果】
古庄団地１号から４号棟の除却工事を行い、老朽化した公営住宅の除却・集約を進めることにより、居住者の住環境の向上をはかった。

○公営住宅長寿命化事業
【概　要】
阿南市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の計画的な改善事業、維持管理を行う。

【実　績】
中島団地１号棟屋上防水改修工事
建　物　鉄筋コンクリート造４階建
契約額　8,750,500円
工　期　令和６年11月16日～令和７年２月28日
概　要　屋上及びパラペット等の合成高分子系ルーフィングシート防水改修

【成　果】
中島団地１号棟の計画的な改善事業を進めることにより、居住者の住環境の向上がはかられた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．5　公共施設マネジメント推進事業	公共建築課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,879,716					2,879,716

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
公共施設マネジメント業務においては、阿南市公共施設等総合管理計画及び阿南市建物系公共施設個別施設計画の進捗管理を行い、公共施設の再編・統合の検討や公共施設の有効活用、未利用不動産の売却等を推進している。

○公共施設マネジメントシステム使用料　993,300円

【概　要】
本市の公共施設の現況を把握し、具体的マネジメントを行うため、公共施設に関するデータベースを集積するシステムを構築している。施設管理を行う職員が自席でアクセスできるようLGWANシステム上において管理運営している。

【成　果】
公共施設マネジメントに係る職員向け研修会を開催し、施設データに基づく計画の進捗管理を行った。
具体的施設再編を検討すべく、施設データを用いて分析したうえ、関係課との協議を行った。

○公共施設の有効活用の推進
・阿南市庁舎喫茶室換気扇フード設置工事　638,000円
・阿南市庁舎喫茶室備品購入　1,032,160円

【概　要】
市役所庁舎１階正面玄関左側の喫茶コーナーを公民連携事業により、市民への利便性を向上すべく、市民が利用する机や椅子の購入、設備改修等の充実をはかった。

【成　果】
喫茶コーナーにおける快適さが向上し、市民の方が市役所に滞在する時間が長くなったことから市役所が市民にとってより身近な施設となり、職員と市民との接点が増える契機となっている。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．1．2　建築管理費	公共建築課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,996,494					1,996,494

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
施設所管課より市有建築物の設計、監督等の依頼を受け、公共建築工事の品質を確保し、建築物の長寿命化をはかる。

【実　績】
〈 建築工事 〉
○教育総務課所管
・羽ノ浦中学校便所改修工事のうち建築工事
・横見小学校便所改修工事のうち建築工事
・宝田小学校便所改修工事のうち建築工事
・見能林小学校ブロック塀改修工事（２期）
・宝田小学校ブロック塀改修工事
○こども保育課所管
・宝田こどもセンター廊下床ほか改修工事
・横見保育所ブロック塀改修工事
・今津こどもセンターテラス改修工事
○警防課所管
・長生分団第二班詰所建設工事のうち建築工事
○学校給食課所管
・阿南市南部給食センター防水工事
・阿南市第一学校給食センター外壁改修工事
○生涯学習課所管
・羽ノ浦公民館外部改修工事
○地域共生推進課所管
・旧椿老人いこいの家除却工事
○住宅課所管
・公営住宅古庄団地１号から４号棟除却工事
・公営住宅中島団地１号棟屋上防水改修工事
○那賀川図書館所管
・阿南市立阿南図書館除却工事※Ｒ７債務負担
〈 機械設備工事 〉
○教育総務課所管
・今津小学校受水槽改修工事
・長生小学校空調改修工事
・羽ノ浦中学校便所改修工事のうち管工事
・横見小学校便所改修工事のうち管工事
・新野小学校便所改修工事のうち管工事
・宝田小学校便所改修工事のうち電気工事
・宝田小学校便所改修工事のうち管工事
・大野小学校空調改修工事
・新野中学校ほか１校便所改修工事
○警防課所管
・長生分団第二班詰所建設工事のうち管工事
○生涯学習課所管
・宝田公民館空調改修工事（２期）
○スポーツ振興課所管
・宝田小学校照明設備改修工事
○総務課所管
・市役所駐車場電気自動車充電スタンド設置工事
○議事課所管
・阿南市役所議場コンセント増設工事
○公共建築課所管
・阿南市庁舎喫茶室換気扇フード設置工事
○下水道課所管
・西路見ポンプ場高圧機器改修工事
〈 土木工事 〉
○教育総務課所管
・大野小学校給食車通路舗装工事
・宝田小学校職員駐車場舗装工事
・羽ノ浦小学校駐車場整備工事
・羽ノ浦小学校グラウンド整備工事
○警防課所管
・長生分団第二班詰所造成工事
〈 業務委託 〉
○文化振興課所管
・史跡若杉山辰砂採掘遺跡整備実施設計業務
○警防課所管
・長生分団第二班詰所建設工事監理業務
○住宅課所管
・公営住宅古庄団地１号から４号棟除却工事に伴う周辺建物等事前調査業務
・市営西方団地２号棟水道メーター取替業務
・市営中川原団地１・４・６号棟水道メーター取替業務
○こども保育課所管
・羽ノ浦さくら保育所除却工事に伴う周辺建物等工損事前調査業務
・旧すみれ保育所用地測量登記業務
○那賀川図書館所管
・阿南市立阿南図書館除却工事に伴う周辺建物等事前調査業務
・阿南市立阿南図書館除却工事監理業務※Ｒ７債務負担
○学校給食課所管
・阿南市第一学校給食センター給湯配管改修工事設計業務
○人権・男女共同参画課所管
・大京原会館耐震改修工事に伴うアスベスト調査業務
○生涯学習課所管
・羽ノ浦親子ふれあいセンター耐震診断業務
・阿南市立公民館施設定期点検業務
・羽ノ浦さくら保育所用地測量登記業務

【成　果】
設計図書で示される仕様書の要求水準を満たし、安全管理、工程管理を含め、現場環境に応じた適正な施工及び業務の監督を行ったことで、市有建築物等の良質な品質確保、長寿命化等につながった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．1．1　国道55・193・195号整備促進事業<定住自立圏>	広域連携事業課
8．1．1　県道整備促進事業<定住自立圏>	
8．1．4　特定事業推進費	
8．1．4　高速自動車道整備促進事業<定住自立圏>	
8．1．4　国道55号整備促進事業<定住自立圏>	
8．3．1　河川総務費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,823,299					6,823,299

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○国道55・193・195号整備促進事業<定住自立圏>
○国道55号整備促進事業<定住自立圏>
【概　要】
　交通ネットワークの形成に重要な役割を担っている国道の整備を促進するため、地域の実情に応じた改良の提言を行うなど圏域市町が連携・調整を行い、既存の期成同盟会等への働きかけを中心に国・県に対して要望活動等を行う。
【実　績】
　会議・総会等参加　３回、要望活動　２回（整備局、中央省庁）
【成　果】
　要望回数について、重要業績評価指標（KPI）の目標値を達成できた。

○県道整備促進事業<定住自立圏>
【概　要】
　交通ネットワークの形成に重要な役割を担っている県道（主要地方道）の整備を促進するため、地域の実情に応じた改良の提言を行うなど関係団体等と連携しながら国・県に対して要望活動を行う。
【実　績】
　会議・総会等参加　３回、要望活動　１回（中央省庁）
【成　果】
　重要業績評価指標（KPI）の目標値達成にむけて要望活動を推進できた。

○特定事業推進費
【概　要】
　阿南市単独の高規格道路等建設促進期成同盟会として、国、県に対して高規格道路や徳島南部自動車道と一般国道55号阿南道路を結ぶ幹線道路の整備を求める要望活動を行う。
【実　績】
　会議・総会等参加　１回、要望活動　７回（県、整備局、中央省庁）
【成　果】
　適切な時期に要望活動ができ、事業の進捗がはかられた。

○高速自動車道整備促進事業<定住自立圏>
【概　要】
　徳島南部自動車道の早期完成、阿南安芸自動車道の建設促進と併せて、高規格道路「四国８の字ネットワーク」の早期完成を目指して関連する諸団体と協議、連携しながらミッシングリンクの解消に向けて取り組む。
【実　績】
（期成同盟会活動）　会議・総会等参加　４回、要望活動　５回（整備局、中央省庁）
【成　果】
　重要業績評価指標（KPI）を上回る実績を上げることができた。

○河川総務費
【概　要】
　那賀川流域の治水安全度を高めるため、那賀川の改修事業や長安口ダムの改修、小見野々ダム再生事業を促進するための要望活動を行う。
【実　績】
　（期成同盟会活動）　会議・総会等参加　５回、要望活動　８回（整備局、中央省庁）
【成　果】
　適切な時期に要望活動ができ、事業の進捗がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．12　地域公共交通対策事業	都市政策課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,654,808	1,436,110	15,000		4,055,956	81,147,742

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○地域公共交通確保維持事業
【概　要】
不採算バス路線への補助を行い、路線の確保維持を行う。

【実　績】
阿南市バス路線等運行費補助金　　66,152,000円（徳島バス㈱　20系統）
徳島県地域間幹線系統確保維持負担金　　12,936,000円（徳島バス㈱　２系統）

【成　果】
補助及び負担金を支出することで地域住民の移動手段の確保をはかった。

○阿南市地域公共交通計画推進事業
【概　要】
令和４年５月に策定された阿南市地域公共交通計画に位置づけた施策の推進を行う。

【実　績】
阿南市地域公共交通協議会補助金　184,094円

【成　果】
阿南市地域公共交通活性化協議会への補助を行うことで、計画に関する協議や公共交通マップの作成等を行った。

○阿南市バス事業者燃油高騰対策事業
【概　要】
地域住民の日常生活の移動に必要不可欠な路線バスの運行において、燃料価格高騰による影響を受けた市内の乗合バス事業者を支援するため、物価高騰対応臨時交付金（地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援）を活用した補助を行う。

【実　績】
バス事業者燃油高騰対策補助金　1,436,000円（徳島バス㈱）
（物価高騰対応臨時交付金1,436千円充当）

【成　果】
補助金の支出により、燃料価格高騰による影響を受けた市内の乗合バス事業者の事業継続を支援した。

○小学生公共交通体験乗車事業活動費支援事業
【概　要】
地域公共交通活性化協議会の事業として、市内小学校の実施する公共交通機関を利用した校外活動を支援するため、校外活動に係る運賃を全額補助する。

【実　績】
小学生公共交通体験乗車事業活動支援補助金　129,620円（10校　17事業）

【成　果】
校外活動を支援することで、児童の乗って残す意識の醸成や公共交通の利用促進をはかった。

○乗合タクシー実証運行委託業務
【概　要】
路線バスが廃線となった地区において、予約型乗合タクシーの実証運行を行う。

【実　績】
新野地区デマンド型乗合タクシー実証運行業務委託料（R6.4-R6.9）　1,612,352円（橘タクシー㈲）
新野地区デマンド型乗合タクシー実証運行業務委託料（R6.10-R7.3）　3,519,256円（橘タクシー㈲）
大潟地区予約型乗合タクシー実証運行業務委託料（R6.10-R7.3）　255,000円（橘タクシー㈲）
大潟地区予約型乗合タクシー実証運行業務委託料（R6.10-R7.3）　234,200円（毎日タクシー㈲）

【成　果】
実証運行を実施することで、デマンド型及び予約型運行の有用性等について検証を行った。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．4．1　都市計画総務費	都市政策課
8．4．1　開発行為許可事務費	
8．4．1　職員給与費等	
8．4．1　県都市計画基礎調査事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
101,469,433 うち繰越　(1,715,760)		43,000		3,976,720 (1,715,760)	97,449,713

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○都市計画総務費
都市計画に関する事務
【概　要】
都市計画関係法令等に基づく各種の許可、届出及びその他の事務処理等を適切に行う。

【実　績】
・用途地域の証明　４件
・建築確認経由事務受付　117件
・街区基準点　包括等使用承認　１件
・立地適正化計画に基づく届出　17件（うち開発行為７件，建築等行為10件）

【成　果】
都市計画法（第３章第１節開発行為等の規制に関する事務を除く。）その他関係法令等に基づく許可、届出等の事務を適切に処理することで適正な土地利用等を推進した。

○開発行為許可事務費
【概　要】
権限移譲事務である『開発行為の許可等』の事務処理等を行う。

【実　績】
・開発行為の許可（協議）（29条等）　21件
・開発行為の変更の許可　（35条の２）　５件
・開発行為の軽微な変更　11件
・開発行為の完了前の特例承認（37条）　０件
・開発行為の完了　18件
・開発行為の廃止　０件
・開発行為の建築等の特例許可（42条）　３件
・市街化調整区域の建築等の許可（協議）（43条）　50件
〈建築に係る開発審査会への付議（43条）50件のうち４件〉
・都市計画法適合証明書等の交付　38件

【成　果】
上記実績のとおり、申請書等の審査を慎重かつ迅速に行い、適正に開発行為の許可等を行った。

○県都市計画基礎調査事業
【概　要】
都市計画法により、おおむね５年に一度、県において都市計画区域について、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うこととなっている。
本市は５市３町で構成される徳島東部都市計画区域に属しており、本区域においての前回調査からおおむね５年が経過することから、県と市町が協働で都市計画基礎調査を実施するものである。

【実　績】
・県都市計画基礎調査負担金　1,715,760円（繰越明許）

【成　果】
都市計画の決定・変更や各種まちづくりを進めるための重要な基礎資料として活用するデータが蓄積された。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．4．5　公園緑地維持管理費	都市政策課
8．4．6　都市公園整備事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,926,502 うち繰越 (1,600,000)	800,000 (800,000)	247,000	700,000 (700,000)	471,263 (100,000)	40,708,239

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○市立公園の維持管理業務

【概　要】

都市政策課が所管する公園を適切に管理するための事業を実施している。

【実　績】

公園施設の修繕や各種団体と管理業務委託等を行うなど、適切な管理につとめた。

・公園維持管理業務委託料　18,600,930円
・岩脇香風台公園水道管など修繕料　3,272,608円
・合併浄化槽清掃ほか手数料　2,875,321円
・阿南市LED公園照明灯賃貸借料　1,251,756円
・自走式草刈機購入費　465,300円
・遊具等(滑り台)購入費　1,232,000円（若鮎街区公園）
　1,600,000円（那賀川児童公園）（繰越明許）
・四阿用テント購入費　495,000円

【成　果】

維持管理に関する事柄に優先順位をつけ、限られた財源の中で安全・安心に利用できる公園施設の維持管理を行い、憩いの場を提供することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．4．3　都市排水路維持管理費	下水道課
8．4．3　都市排水路維持管理事業	
8．4．3　都市排水路新設改良事業	
8．4．3　職員給与費等	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,892,723 うち繰越　(7,377,700)			7,300,000 (7,300,000)	77,700 (77,700)	38,515,023

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○都市排水路維持管理
【概　要】
所管する雨水ポンプ場および樋門の運転管理、維持管理および老朽化対策を行い、適正な施設運用をはかる。

【実　績】
・修繕料　ポンプ設備等修繕　19件(ポンプ施設、排水路)　6,108,509円
・委託料　保守点検業務　３件(ポンプ施設、樋門)　4,790,500円
　保安管理業務　５件(ポンプ施設自家用電気工作物)　1,139,057円
　維持管理業務　３件(ポンプ施設、排水路)　1,200,000円
・補助金　打樋川排水機場管理協定に基づく管理費補助金　4.648,000円

【成　果】
市内の雨水ポンプ場および排水施設の日常的な維持・補修および管理を行うことで、持続可能な排水機能の確保および安定した施設運用がはかられ、浸水被害の軽減に寄与した。

○都市排水路維持管理事業
【概　要】
令和５年６月の豪雨に伴い市内排水路に流入した土砂を浚渫し、通水断面を確保する。

【実　施】
・工事費　橘地区都市排水路浚渫工事その２　2,218,700円（繰越）

【成　果】
流入した土砂の浚渫を行うことにより、橘地区の排水路の通水状態悪化を解消し、浸水被害の軽減に寄与した。

○都市排水路新設改良事業
【概　要】
都市計画区域内における浸水地域のポンプ施設の設備更新を実施する。

【実　施】
・工事費　西路見ポンプ場高圧機器改修工事　5,159,000円（繰越）

【成　果】
更新時期を迎えた受変電設備の改修を行うことにより、安定した施設運用を継続し、浸水被害の軽減に寄与した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
8．4．4　都市下水路整備事業	下水道課
8．4．4　職員給与費等	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
177,878,800	63,861,895		85,300,000	13,003,289	15,713,616
うち繰越　(152,393,396)	(59,990,107)		(79,400,000)	(13,003,289)	

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○都市下水路整備事業

【概　要】

大雨・台風時の道路冠水および家屋浸水対策として、都市下水路整備事業の実施により浸水被害の早期解消を目指すと共に生活環境の改善をはかる。

【実　績】

・委託料

牟岐線見能林・阿波橘間戎山都市下水路整備工事（令和６年度分）に関する施行委託	8,644,987円 148,115,696円（繰越）
戎山幹線都市下水路整備に伴う家屋事後調査業務	585,200円 3,850,000円（繰越）

・賃借料

戎山幹線都市下水路整備に伴う工事用用地の賃借料　３件	59,152円
戎山幹線都市下水路整備に伴う工事用用地の賃借料　３件	427,700円（繰越）

・補償金

戎山幹線都市下水路整備工事に伴う建物等の損失補償費用　２件	390,132円

【成　果】

戎山幹線都市下水路整備により、大雨等の自然災害に起因する道路冠水および浸水被害を解消し、生活環境の改善に寄与した。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．4　会計管理費	会計課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,204,303					17,204,303

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○　出納・会計事務

【概要及び実績】

・出納・会計事務にあたっては、適正な処理につとめた。

・歳計現金等の保管、運用にあたっては、最も確実かつ有利な方法による保管、運用につとめた。

・令和６年度各会計決算状況は次のとおり。

（単位：円）

会計名	歳入合計	歳出合計	差引額	実質収支額
一般会計	36,433,407,413	35,902,628,411	530,779,002	177,170,002
国民健康保険事業特別会計	7,145,720,425	7,138,079,068	7,641,357	7,641,357
加茂谷診療所事業特別会計	48,033,230	48,033,230	0	0
伊島診療所事業特別会計	9,383,021	9,383,021	0	0
加茂谷財産区運営事業特別会計	361,717	0	361,717	361,717
伊島財産区運営事業特別会計	2,049,877	0	2,049,877	2,049,877
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,616,685	3,553,231	2,063,454	2,063,454
介護保険事業特別会計	8,953,485,931	8,592,166,303	361,319,628	361,319,628
伊島地区生活排水処理事業特別会計	7,368,450	6,144,450	1,224,000	0
学校給食事業特別会計	371,493,314	370,647,848	845,466	845,466
奨学資金貸付事業特別会計	18,046,642	18,046,642	0	0
春日野地域下水道事業特別会計	34,456,816	23,761,163	10,695,653	10,695,653
豊香野地区生活排水処理事業特別会計	7,595,977	7,595,977	0	0
後期高齢者医療特別会計	1,401,099,955	1,364,194,055	36,905,900	36,905,900
西春日野生活排水処理事業特別会計	10,986,684	10,986,684	0	0
夜間休日診療所事業特別会計	40,645,887	40,645,887	0	0
椿診療所事業特別会計	8,957,631	8,957,631	0	0
合計	54,498,709,655	53,544,823,601	953,886,054	599,053,054

○　地方公会計財務諸表作成業務

【概要及び実績】

　従来の「単式会計・現金主義」による財務会計処理を継続しながら、「複式簿記・発生主義」による企業的会計手法を取り入れることで、資産及び債務の実態を把握できる財務書類等の作成を行う。

　地方公会計財務諸表作成等支援業務委託　814,000円

【成　果】

　財務書類等の作成により、資産及び債務の実態が把握でき、ホームページで公表することで財務情報をわかりやすく提供することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．1．1　教育委員会費	教育総務課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,327,204					2,327,204

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要及び実績】
教育委員会の開催等、教育行政全般における円滑な事務・事業を推進する。
　　教育委員会定例会　　月１回　　年12回

【成　果】
教育委員会が所管する事務・事業における議決事項や協議・調整事項などを情報共有しながら、適切な管理運営がなされた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．1．2　事務局費	教育総務課
10．1．2　奨学資金貸付事業会計繰出金	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
206,752,750				3,000,000	203,752,750

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要及び実績】
教育委員会事務局の適正かつ円滑な運営に資するため、事務を推進し、教育委員会内の適正な人員配置並びに社会保険制度等の適正な運用につとめる。
また、「阿南市立小・中学校再編実施計画」及び「第４期阿南市教育振興基本計画」策定にあたり、教育に関する重要な計画又を策定するための阿南市教育振興基本計画等策定委員会を開催。
　　阿南市教育振興基本計画等策定委員会　　年５回
【成　果】
教育委員会内の人員配置や社会保険制度等の適正な運営につとめ、所管事務の効率的な執行をはかった。
令和６年９月に「阿南市立小・中学校再編実施計画」を策定し、学校再編に向けた取り組みについて、伊島地区を含む15の地区で住民説明会を開催した。また、令和７年度から令和11年度までの５年間を期間とする「第４期阿南市教育振興基本計画」を令和７年３月に策定・公表した。

（奨学資金貸付事業会計繰出金）
【概要及び実績】
奨学資金貸付事業の円滑な運用に資するため、一般会計から貸付原資の一部の繰り出しを行った。
奨学資金充実のため、野村靖奨学資金基金・坂東奨学基金より繰入金合計3,000,000円を充当した。

支出
　奨学資金貸付事業特別会計への繰出金　　12,477,042円
　[特別会計内訳]
　　歳入　一般会計繰入金　　12,477,042円
　　　　奨学資金貸付金元金収入（現年）　　5,109,600円
　　　　奨学資金貸付金元金収入（過年）　　460,000円

　　支出　令和６年度貸付金　　18,030,000円
　　　　消耗印刷費　　9,977円
　　　　手数料　　6,665円
　　歳入額　18,046,642円　－　歳出額　18,046,642円　＝　繰越額　0円
【成　果】
奨学資金貸付事業の運用に資するため、一般会計から貸付原資の一部の繰り出しを行うことにより、経済的理由により就学が困難な学生等に対し、経済的支援を行う教育政策を円滑に実施することができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．2．1　小学校施設管理費	教育総務課
10．2．1　小学校営繕費	
10．2．1　小学校営繕事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
250,866,032 うち繰越　(5,643,000)				6,736,932 (5,643,000)	244,129,100

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要及び実績】
（小学校施設管理費）
　小学校26校（うち休校５校）の円滑な適切な学校運営に資するため、小学校備品・設備の管理及び整備を行う。
（主な支出）
・浄化槽保守点検業務委託料
・阿南市立小学校施設点検等業務委託料
・水泳授業指導業務委託料
・小学校施設定期点検等業務委託
・児童用可動式机（72台）、可動式椅子（95台）購入
・職員室用電話（２台）購入

（小学校営繕事業）
　小学校の老朽校舎、プール施設、屋内運動場及び屋外施設等の危険箇所補修維持工事を行い、児童の安全を確保するとともに、教育環境の改善をはかる。
（主な支出）
・宝田小学校職員駐車場舗装工事
・大野小学校給食車通路舗装工事
・横見小学校コンピューター室床改修工事
・今津小学校受水槽改修工事（繰越明許）

【成　果】
　教育施設・設備の充実と管理をはかり、施設・設備の維持補修等を行うことで、教育環境の改善と整備がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．2．3　小学校校舎改修事業	教育総務課
10．2．3　小学校トイレ洋式化改修事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
229,955,220 うち繰越　(17,261,420)	25,217,000	4,672,000	162,889,000 (12,500,000)	15,497,420 (4,761,420)	21,679,800

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要及び実績】
（小学校校舎改修事業）
老朽化した施設を改修・改築することにより、児童の安全と快適な教育環境を確保する。
（主な支出）
・羽ノ浦小学校駐車場整備工事
・宝田小学校防球ネット改修工事
・岩脇小学校防球ネット改修工事（２期）
・今津小学校防球ネット改修工事
・大野小学校空調改修工事　（学校施設環境改善交付金充当）
・長生小学校空調改修工事　（学校施設環境改善交付金充当）
・平島小学校空調改修工事　（学校施設環境改善交付金充当）
・長生小学校ブロック塀改修工事（３期）　（緊急津波総合対策事業費補助金充当）
・見能林小学校ブロック塀改修工事（２期）
・宝田小学校ブロック塀改修工事　（緊急津波総合対策事業費補助金充当）
・横見小学校特別教室棟屋上防水改修工事
・羽ノ浦小学校防球ネット改修工事（繰越明許）
・羽ノ浦小学校グラウンド整備工事（繰越明許）

（小学校トイレ洋式化改修事業）
児童がトイレを使用しやすい環境を整備し、学習に集中できる環境づくりや衛生管理を推進する。
（主な支出）
・宝田小学校便所改修工事　（学校施設環境改善交付金）
・新野小学校便所改修工事　（学校施設環境改善交付金）
・横見小学校便所改修工事　（学校施設環境改善交付金）

【成　果】
学校施設の充実と安全で快適な教育環境の整備がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．3．1　中学校施設管理費	教育総務課
10．3．1　中学校営繕費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,738,545			2,100,000	522,420	82,116,125

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要及び実績】
（中学校施設管理費）
　中学校10校（うち休校１校）の円滑かつ適正な学校運営に資するため、中学校備品・設備の管理及び整備を行う。
（主な支出）
　・浄化槽保守点検業務委託料
　・空調設備保守点検業務委託料
　・可動式椅子（18台）購入
　・スクールバス（普通自動車　ニッサンキャラバン）購入

（中学校営繕事業）
　中学校の老朽校舎、屋内運動場及び屋外施設等の危険箇所補修維持工事を行い生活の安全を確保し、教育環境の改善をはかる。
（主な支出）
・羽ノ浦中学校相談室空調改修工事
・羽ノ浦中学校花壇撤去工事

【成　果】
　教育施設・設備の充実と管理をはかり、施設・設備の維持補修等を行うことで、教育環境の改善と整備がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．3．2　中学校教育振興費	教育総務課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
499,400					499,400

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要及び実績】
　阿南市立椿町中学校の閉校に際し、その歴史や思い出を振り返る閉校記念誌を200部作成し、閉校記念式典の参加者に配付した。

【成　果】
　閉校記念誌を作成・配布することで、椿町中学校の歴史や学校文化を後世に伝える貴重な資料として残すことができ、また、記念誌を通じて、学校に関わった地域の方々に感謝と敬意を表すことができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．3．3　中学校校舎建設事業	教育総務課
10．3．3　中学校校舎改修事業	
10．3．3　中学校トイレ洋式化改修事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
110,251,980	22,586,000		56,600,000	11,404,000	19,661,980

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要及び実績】
老朽化した施設を改修・改築することにより、生徒の安全と快適な教育環境の向上をはかる。

（中学校校舎建設事業）
（主な支出）
・羽ノ浦中学校ランチルーム除却工事（２期）（中学校施設環境改善交付金充当）

（中学校校舎改修事業）
（主な支出）
・新野中学校屋内運動場改修工事設計業務委託
・阿南第一中学校屋内運動場耐震診断業務委託　（教育施設耐震診断交付金充当）

（中学校トイレ洋式化改修事業）
（主な支出）
・羽ノ浦中学校便所改修工事（中学校施設環境改善交付金）
・新野中学校ほか１校便所改修工事

【成　果】
学校施設の充実と安全で快適な教育環境の整備がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．4．1　幼稚園施設管理費	教育総務課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,025,714 うち繰越　(7,507,500)			13,300,000 (6,600,000)	907,500 (907,500)	4,818,214

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要及び実績】
（幼稚園施設管理費）
幼稚園園舎及び屋外施設等の補修維持工事を行い園児の安全を確保するとともに、教育環境の改善をはかる。
（主な支出）
・富岡幼稚園屋上防水改修工事（繰越明許）
・横見幼稚園防水改修工事

【成　果】
幼稚園施設・設備の維持補修を行うことにより、就学前における教育環境の改善と整備がはかられた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．2．1　小学校保健費	学校教育課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,595,353				2,200,156	17,395,197

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○小学校保健費

【概　要】
小学校における保健管理及び安全管理を実施し、児童及び教職員の健康の保持増進をはかるとともに、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的に実施する。

【実　績】
・児童定期健康診断……学校医による検診(内科、眼科、耳鼻科、歯科)、尿検査、心電図検査を行った。
・教職員定期健康診断…胃がん検診、結核検診、身長・体重・視力計測、聴力検査、尿検査、血圧測定、医師による検診、腹囲計測、血液検査、心電図検査を実施した。
・ストレス診断委託……11月～２月に教職員自身のストレスへの気づきを促すため、ストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止につとめた。
また、職場環境の改善を目的として、検査結果を集団分析し、職場におけるストレスの要因の評価を行った。
・災害共済給付……日本スポーツ振興センター共済掛金を負担した。
負担金額：2,912,270円（うち保護者負担分：1,304,560円）
・環境衛生保持……６月～８月にプール薬剤の配付、プール水質検査及びダニ・アレルゲン検査を実施した。

【成　果】
健康診断の実施より、疾患等の早期発見や治療等につながるなど、児童及び教職員の健康の保持増進に寄与した。また、プール薬剤の配付やプール水質検査、ダニ・アレルゲン検査等の実施により、学校の安全管理及び環境衛生保持につながった。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．2．2　小学校教育振興費	学校教育課
10．2．2　小学校教育活動費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
241,763,747	4,965,000	1,084,000		3,921,300	231,793,447

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○コミュニティ・スクール（学校運営協議会）
【概　要】
　学校と保護者や地域の方がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え地域とともにある学校づくりを進める仕組み。
【実　績】委員数：134人
【成　果】
　保護者及び地域住民等の学校の運営への参画や支援・協力を推進することにより、学校と保護者、地域住民等との信頼関係を深め、学校の運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組むことができた。

○学校図書館サポーター事業
【概要・実績】学校図書館サポーター４人が各学校を巡回し、読書の啓発や学校図書の整理等を行った。
【成　果】本の紹介や読み聞かせ、図書室等の環境整備などを通して、児童が本と触れ合うきっかけづくりをサポートし、児童の読書に対する興味関心を高めることに寄与した。

○ふるさと体験創出等事業
【概　要】
　ふるさと阿南の教育資源を活用した自然体験、農・林・漁業等体験、スポーツ体験及び文化芸術体験等に補助を行う。
【実　績】
　・スポーツ体験事業：羽ノ浦小　平島小　富岡小　新野小　桑野小　今津小　宝田小　見能林小　橘小
　・文化芸術体験事業：横見小　津乃峰小　新野東小
　・自然観察等の自然体験事業：吉井小
　補助金交付額：1,221,300円
【成　果】
　児童の豊かな人間性や社会性を育み、自己有用感を高めるとともに、郷土への関心を高め、郷土を大切に思う心の醸成をはかることができた。

○学びサポーター配置事業
【概　要】
　児童の学力向上に資するため行われる授業や補充学習、教員の指導力向上支援等のため、サポーターを配置する。
【実　績】配置校：富岡小(2)　宝田小(1)　見能林小(1)　津乃峰小(1)　桑野小(1)　新野小(1)　羽ノ浦小(1)
【成　果】
　授業中における学習支援業務により、教員の授業準備にかかる負担が軽減され、児童に向き合う時間の確保につながった。

○ＧＩＧＡスクール構想推進事業
【概　要】
　市内小学校へ情報教育環境の整備を行う。
　各学校における現状のネットワーク環境を把握するための調査を行う。
【実　績】小学校ネットワークアセスメント業務委託料　2,486,000円
【成　果】市内小学校６校のネットワーク環境の調査を行い、現状のネットワーク環境の把握につとめた。
　令和７年度にＧＩＧＡスクール構想実現に向けた環境整備を行っていく。

○就学援助事業
【概　要】経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を援助する。
【実　績】学用品費や通学費などの就学援助費を支給した。
　令和６年度認定者数：要保護27人、準要保護395人
【成　果】経済的理由により就学困難な児童の教育格差の是正に寄与した。

○阿南工業高等専門学校との連携協力推進事業
【概　要】阿南工業高等専門学校との連携事業による小・中学校及び生涯学習への講師派遣等についての研究を委託する。
【実　績】ＩＣＴ教育研修及びプログラミング授業へ専門知識を有する講師を派遣するとともに、活竹祭等での「ＬＥＤランタン工作体験」へ指導者を派遣した。
【成　果】プログラミング授業を小学校２校（吉井小・福井小）で実施したとともに、教員向けＩＣＴ教育研修を実施したことにより、プログラミング授業に関する情報や業務効率の改善方法を提供した。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．3．1　中学校保健費	学校教育課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,698,723				1,088,160	7,610,563

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○中学校保健費

【概　要】
　中学校における保健管理及び安全管理を実施し、生徒及び教職員の健康の保持増進をはかるとともに、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的に実施する。

【実　績】
・生徒定期健康診断……学校医による検診(内科、眼科、耳鼻科、歯科)、尿検査、心電図検査を行った。
・教職員定期健康診断…胃がん検診、結核検診、身長・体重・視力計測、聴力検査、尿検査、血圧測定、医師による検診、腹囲計測、血液検査、心電図検査を実施した。
・ストレス診断委託……11月～２月に教職員自身のストレスへの気づきを促すため、ストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止につとめた。
　また、職場環境の改善を目的として、検査結果を集団分析し、職場におけるストレスの要因の評価を行った。
・災害共済給付……日本スポーツ振興センター共済掛金を負担した。
　負担金額：1,470,900円（うち保護者負担分：641,700円）
・環境衛生保持……６月～７月にダニ・アレルゲン検査を行った。

【成　果】
　健康診断実施により、疾患等の早期発見や治療等につながるなど、生徒及び教職員の健康の保持増進に寄与した。また、ダニ・アレルゲン検査等の実施により、学校の安全管理及び環境衛生保持につながった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．3．2　中学校教育振興費	学校教育課
10．3．2　中学校教育活動費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,655,912	2,838,000	2,443,000		53,720	86,321,192

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○コミュニティ・スクール（学校運営協議会）
【概　要】
　学校と保護者や地域の方がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え地域とともにある学校づくりを進める仕組み。
【実　績】委員数：83人
【成　果】
　保護者及び地域住民等の学校の運営への参画や支援・協力を推進することにより、学校と保護者、地域住民等との信頼関係を深め、学校の運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組むことができた。

○学校図書館サポーター事業
【概要・実績】学校図書館サポーター３人が各学校を巡回し、読書の啓発や学校図書の整理等を行った。
【成　果】本の紹介や読み聞かせ、図書室等の環境整備などを通して、生徒が本と触れ合うきっかけづくりをサポートし、生徒の読書に対する興味関心を高めることに寄与した。

○就学援助事業
【概　要】経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を援助する。
【実　績】学用品費や通学費などの就学援助費を支給した。
　令和６年度認定者数：要保護24人、準要保護249人
【成　果】経済的理由により就学困難な生徒の教育格差の是正に寄与した。

○赤ちゃん授業～赤ちゃんと中学生とのふれあい交流事業
【概　要】次世代を担う中学生が赤ちゃんとふれあい、命の大切さを学ぶことを目的として実施する。
【実　績】「（公財）徳島県勤労者福祉ネットワーク」に業務委託し、阿南中学校、新野中学校、椿町中学校の３校で実施した。
【成　果】命の大切さや親の思いに触れることで、人を大切にする気持ちを育み、コミュニケーション能力を養う機会となった。

○部活動指導員配置促進事業
【概　要】中学校に部活動指導員の配置を進め、教員の負担軽減と部活動の質的な向上をはかる。
　地方スポーツ振興費補助金を活用
【実　績】・運動部　阿南中学校：女子卓球部１人　阿南第二中学校：女子バスケットボール部１人
　福井中学校：卓球部１人　羽ノ浦中学校：女子ソフトテニス部１人　指導員配置
　・文化部　羽ノ浦中学校：マンドリン部１人　指導員配置
【成　果】中学校に部活動指導員を配置し、教員の負担軽減と部活動の質的な向上がはかられた。

○ＧＩＧＡスクール構想推進事業
【概　要】市内中学校へ情報教育環境の整備を行う。
　各学校における現状のネットワーク環境を把握するための調査を行う。
【実　績】中学校ネットワークアセスメント業務委託料　2,157,100円
【成　果】市内中学校５校のネットワーク環境の調査を行い、現状のネットワーク環境の把握につとめた。
　令和７年度にＧＩＧＡスクール構想実現に向けた環境整備を行っていく。

○ふるさと体験創出等事業
【概　要】ふるさと阿南の教育資源を活用した自然体験、農・林・漁業等体験、スポーツ体験及び文化芸術体験等に補助を行う。
【実　績】地域イベントに出店し、生徒たちが考え作成した商品の販売体験
　実施校：椿町中学校　補助金交付額：3,720円
【成　果】生徒の豊かな人間性や社会性を育み、自己有用感を高めるとともに、郷土への関心を高め、郷土を大切に思う心の醸成をはかることができた。

○学びサポーター配置事業
【概　要】生徒の学力向上に資するため行われる授業や補充学習、教員の指導力向上支援等のため、サポーターを配置する。
【実　績】配置校：阿南中(1)
【成　果】授業中における学習支援業務により、教員の授業準備にかかる負担が軽減され、生徒に向き合う時間の確保につながった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．2．5　放課後児童クラブ運営事業	生涯学習課
3．2．5　児童館費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
196,054,960	56,258,000	49,008,000			90,788,960

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○放課後児童クラブ運営

【概　要】
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校へ就学している児童に対し、放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保し、児童の健全な育成をはかる。
【実　績】
市内26箇所開設　　令和６年度受入児童数　803人
羽ノ浦親子ふれあいセンター耐震診断　2,840千円
令和６年８月１日から、保護者の負担軽減をはかるためのモデルケースとして見能林児童クラブの運営を民間業者へ委託した。
保育所等性被害防止対策設備等支援事業補助金　設置備品：パーテーション１箇所、簡易更衣室２箇所
防犯カメラ２箇所、その他１箇所
【成　果】
保護者や小学校長らで構成される地元の運営委員会等と運営委託業務契約を締結し、適切な運営につとめ利用児童の健全な育成をはかり、またその家族への支援を行うことができた。

○児童館
【概　要】
地域の児童に健全な遊びの場を提供し、児童の心身の健全育成をはかる。
【実　績】
市内５児童館（うち１館休館）　　令和６年度利用者数　延べ12,578人
【成　果】
児童に健全な遊びの場を与え、遊びを通して児童に指導を行い、児童の健全育成をはかった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．5．1　社会教育総務費	生涯学習課
10．5．1　社会教育振興費	
10．5．1　成人式運営費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,351,787					6,351,787

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○社会教育振興事業・子育て支援事業
【概　要】
　各生涯学習事業の充実と各種社会教育団体の育成、充実等をはかり、生涯学習活動を推進する。
【実　績】
　生涯学習推進大会は令和７年１月25日阿南市情報文化センターにて開催。「彗星の謎に迫る～分からないから面白い～」と題し彗星の不思議についての講演会に206人が参加した。
　子育て支援（くらしとまなび）は子どもが楽しめるイベントを掲載し配布した。
【成　果】
　各団体の活動の支援を行い、充実をはかることで生涯学習活動が推進された。

○こどもフェスティバル
【概　要】
　子どもの遊びやものづくり、体験等を通して子どもと家族がともに楽しむ事ができるイベントを目的としている。
【実　績】
　令和６年10月13日しんきんサンアリーナにて、コロナ禍明け初の単独開催となった。
　　参加者　674人
【成　果】
　子どもの基礎体力向上イベントや実験、ものづくり、体験、遊びをテーマに、幅広い年齢層の子どもにアプローチできる企画となった。

○二十歳の集い
【概　要】
　二十歳になる成人が主体となり、式典の企画、準備、運営を行った。
【実　績】
「令和７年阿南市二十歳の集い」は、令和７年１月12日阿南市文化会館にて二部制で開催した。
　　該当者647人（男349人、女298人）のうち出席者534人
【成　果】
　二十歳という人生の節目となる年齢で記念式典に参加することにより、家族や地域との繋がりをより深める機会となった。また、懐かしい仲間との再会を喜び旧交を温め絆を強めていた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．5．2　公民館管理費	生涯学習課
10．5．2　公民館活動費	
10．5．2　社会教育学級費	
10．5．2　成人大学講座連携事業<定住自立圏>	
10．5．2　公民館施設整備事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
184,638,177 うち繰越　(7,568,000)			46,937,000 (6,400,000)	15,977,265 (1,168,000)	121,723,912

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○公民館管理
【概　要】
　地域の生涯学習活動の拠点としての役割を果たすため、施設の適切な維持管理を行う。
【実　績】
　市内公民館施設の維持管理、修繕を実施し、適切な管理を行った。
　羽ノ浦公民館外部改修工事（外壁工事）　52,184,000円
　加茂谷公民館大ホール空調機改修工事は令和７年度への繰越事業となっている。
【成　果】
　施設、設備等の維持管理や不良箇所の修繕等により、公民館の適切な管理を実施し、地域コミュニティの場としての環境整備につとめた。

○公民館活動事業
【概　要】
　公民館活動を通じた社会教育団体の育成や文化活動・生涯学習活動の推進と、地域の各種団体と連携し、地域づくり活動の推進をはかる。
【実　績】
　文化祭や清掃活動等地域との連携事業を行った。
　館報を発行し、地域の学習活動等の情報提供や公民館の取組等を発信した。
【成　果】
　地域の情報発信等、地域における生涯学習活動の拠点として活動を展開し、住民と協力しながら地域づくりに貢献した。

○社会教育学級事業
【概　要】
　公民館等において、幅広い年齢層を対象にニーズに応じた生涯学習活動を展開し、地域のネットワークづくりや主体的な学習活動につなげていくことを目的として事業を実施する。
【実　績】
　公民館主体講座開催回数480回。阿南市子ども会連合会「バスボムづくり」ほか11回　延べ135人参加。
【成　果】
　様々な学習内容を盛り込んだ活動を展開し、積極的な取組により生涯学習の推進がはかられた。

○成人大学講座連携事業〈定住自立圏〉
【概　要】
　定住自立圏構想（那賀町、美波町、牟岐町、海陽町）のもと自然環境、歴史、文化などそれぞれの魅力を活用し、その集約とネットワーク化により、相互に役割分担し、連携・協力を行う。
【実　績】
　成人大学講座は「これからの阿南市について」ほか９回　延べ620人参加
【成　果】
　定住自立圏構想の那賀町、美波町、牟岐町、海陽町との相互連携・協力のもと、様々な学習を通じて、地域社会への貢献と受講生相互の親睦をはかった。

○公民館施設整備事業（繰越明許）
【概　要】
・宝田公民館空調改修工事の工事概要は、空冷ヒートポンプ式空調機改修工事及び付帯工事

【実　績】
・宝田公民館空調改修工事　　7,568,000円

【成　果】
　１階部分の空調改修工事により、公民館利用者が生涯学習活動を快適に行える環境が整った。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．5．5　ふるさと館管理費	生涯学習課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,930,897				2,900	3,927,997

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○ふるさと館管理
【概　要】
　ふるさと館の効果的な管理運営をはかる。
【実　績】
　ふるさとにゆかりのある歴史、芸術、民俗資料等の展示と、地域住民の文化・交流活動の場を提供した。
【成　果】
　ホール等は市民のふれあい交流を深める場として活用し、また郷土の貴重な民俗資料の保管展示を行うことで、子どもたちの社会科、総合学習の貴重な資料となっている。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．5．3　人権教育推進費	人権教育課
10．5．3　教育集会所運営管理費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,629,788		382,000			96,247,788

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○人権教育推進費
【概　要】
「人権尊重」を基本理念に、同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、女性、子ども、高齢者、障がい者などさまざまな人権問題の解決に向けて、関係機関と密接な連携をはかりながら各事業を展開している。

【実　績】
1　人権教育推進事業
・人権問題講演会等の開催１回　７月６日　同和問題講演会(学校人権教育夏季研究大会)　350人参加

2　人権ふれあい子ども会活動
・人権ふれあい子ども会　市内10地域（各子ども会週２回＜小学部１回、中学部１回＞）
・人権ふれあい子ども会代表者会１回（児童生徒27人）
・人権ふれあい子ども会交流会１回（児童生徒28人）

3　高校生友の会育成活動事業
・地区友の会活動　参加者延べ約60人（月１回程度、１箇所）
・他の市町村との交流　参加高校生２人（令和７年１月25日、26日部落解放第56回全国高校生集会・第68回全国青年集会）
・地域交流会　９回（人権フェスティバル、文化祭等）

4　阿南市人権教育協議会啓発事業
・人権啓発標語・ポスター及び人権作文の募集（市）、各学校・各地区で啓発物品の配布、人権教育研究大会、冬季同和問題講演会(学校人権教育冬季同和問題講演会)　12月26日　116人参加
・支部活動（14支部）、専門部会活動（６部会）、人権課題別推進委員会（３課題別）

5　識字学級交流推進事業（県補助事業、補助率1/2）
・識字学級（６学級）
・全体交流会（講演）元文部科学省生涯学習局専門員/現音楽工房夢のかぼちゃ店主　長島りょうがん
・地元児童・生徒等との交流会(４学級で開催)

6　人権教育研究事業
◎阿南市学校人権研究事業
・校種別研究会、ブロック別研究会、保・幼主任会、小・中主事会、教頭研修会、校長研修会、学校人権教育夏季研究大会、人権教育推進部研究会阿南支部、学校人権教育冬季同和問題講演会
・人権啓発標語ポスター、人権作文の募集（県）
◎阿南市指定人権教育研究事業
・令和５・６年度の指定：加茂谷幼稚園
・令和６・７年度の指定：阿南中学校

7　人権教育研究推進事業（県委託事業　補助率10/10）
・徳島県教育委員会人権教育研究指定委託事業　（加茂谷幼稚園）

【成　果】
各関係機関と連携をはかりながら事業を実施し、各分野における人権教育の推進に取り組んだ。

○教育集会所管理運営費
【概　要】
地域における人権教育の拠点として人権講座・交流事業を行い、人権意識の高揚をはかっている。
【実　績】
・４月25日　所長会、総会
・１月20日　活動指導員・業務員会
・２月27日　所長会、研修会
演題「防災出前講座」教育集会所における災害への備え、災害時の対応等について
講師　徳島県南部総合県民局地域創生防災部〈美波〉津波減災・危機管理担当
・人権講座及び交流事業等の講座数　34講座（内　識字学級６教室）
【成　果】
各関係機関と連携をはかりながら事業を実施し、各分野における人権教育の推進に取り組んだ。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．6．1　社会体育振興費	スポーツ振興課
10．6．1　スポーツ大会交流促進事業<定住自立圏>	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,268,681				327,702	8,940,979

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○社会体育振興事業

【概　要】

市民へのスポーツ普及振興をはかるとともに、その諸施策の企画・運営を行う。

【実　績】

・阿南駅伝大会（12/８）　参加人数　145人
・親と子の水泳教室（７/26～８/４）　参加人数　127人
・海洋性スポーツ体験（７/６～10/26）　参加人数　404人
・スポーツ祭（８/４～12/15）　参加人数　2,960人
・日本体育大学連携事業（小学校プレミアム授業）　実施校数　６校

・補助団体数　43団体

阿南市スポーツ少年団	300,000円	阿南市スポーツ少年団活動事業補助金
阿南市スポーツ協会	443,000円	阿南市スポーツ協会運営事業補助金
阿南市スポーツ協会加盟39団体	556,180円	社会体育団体活動事業補助金
阿南市陸上競技協会	2,000,000円	長距離選手育成事業補助金
那賀川流域センチュリーラン実行委員会	868,236円	那賀川流域センチュリーラン補助金

【成　果】

「阿南市スポーツ振興計画」に基づき、阿南駅伝大会、Ｂ＆Ｇ海洋センター事業等を開催し、市民の健康増進及び体力向上をはかり、市民相互の交流に貢献した。また、日本体育大学との連携事業で市内６校の小学校に訪問し、普段経験ができない新しいスポーツに触れる機会を提供することができた。各種補助事業についても、引き続き実施することで、市民の主体的な活動による社会体育振興の促進がはかられた。

○スポーツ大会交流促進事業〈定住自立圏〉

【概　要】

南阿波定住自立圏域内（阿南・那賀・美波・牟岐・海陽）において、スポーツを通じ、交流の促進をはかる。

【実　績】

Ｂ＆Ｇカヌースクール・カヌー成果記録会（６/８・９・15・16・23）　参加人数　144人
徳島県Ｂ＆Ｇスポーツ大会(水泳大会)　参加人数　33人

【成　果】

圏域内の特色ある施設で大会を開催することで、相互の交流を深めることができ、交流人口の確保ができた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．6．2　体育施設管理費	スポーツ振興課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
121,332,990		1,778,320	32,300,000	14,075,202	73,179,468

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○体育施設管理事業

【概　要】

体育施設の整備・維持管理運営に関する業務を行う。

【実　績】

・利用者数

Ｂ＆Ｇ海洋センター	48,998人	羽ノ浦健康スポーツランド	21,023人
那賀川スポーツセンター	40,281人	羽ノ浦スポーツセンター	14,327人
武道館	7,603人	春日野体育館	7,923人

・体育施設の主な修繕等

阿南市Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館照明取替修繕	1,157,200円
羽ノ浦健康スポーツランドテニスコート人工芝張替修繕	875,270円
桑野グラウンド照明取替修繕	957,000円
武道館男女トイレ便器取替修繕	860,200円
春日野体育館便器取替修繕	862,400円
阿南市Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館男女トイレ便器取替修繕	862,400円

・体育施設の主な工事

・今津小学校照明設備改修工事	20,540,300円
・宝田小学校照明設備改修工事	16,324,000円

・阿南市Ｂ＆Ｇ海洋センター複合型施設（うみてらす北の脇）　指定管理料　8,800,000円

【成　果】

市民の余暇における活動等に施設が利用され、心身の健康や青少年の健全育成に資する、社会体育振興に貢献した。また、令和５年度から阿南市Ｂ＆Ｇ海洋センター複合型施設（うみてらす北の脇）に指定管理者制度を導入しており、市民サービスの向上、施設の有効活用及び職員の業務改善につとめることで、多種多様な事業の開催や利用者数向上を行うことができた。

施設改修においては、「阿南市立学校グラウンド照明設備ＬＥＤ化計画」に基づき今津小学校及び宝田小学校のグラウンド照明においてＬＥＤ化を行い、スポーツ環境の整備につとめた。

そのほか、社会体育施設の修繕及び改修を計画的に実施することで、利用者の安全・安心かつ快適なスポーツ環境の整備を行うことができた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．6．2　スポーツ総合センター管理費	スポーツ振興課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,550,092		75,000		1,507,000	61,968,092

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
屋内型スポーツ総合施設として指定管理者制度を通じ、社会体育振興の充実をはかる。

【実　績】
・指定管理料　55,000,000円
・利用者数
　アリーナ等　45,881人
　温水プール　53,754人
・体育施設の主な修繕
　阿南市スポーツ総合センター温水プール排煙窓ほか設備修繕　870,650円
　阿南市スポーツ総合センター非常用誘導灯取替修繕　998,800円
　阿南市スポーツ総合センター遠隔式液面計取替修繕　594,000円
・備品購入
　トレーニングマシーン（デュアルプーリー、レッグエクステンション）　784,300円
　トレーニングマシーン（アブドミナル　バックエクステンション　デュアル）　414,700円
　体育館用低鉄棒セット　249,700円
　※ネーミングライツ料充当

【成　果】
指定管理者制度の導入により、多種多様なスポーツ事業が実施され、利用者の満足度向上がはかられた。加えて、市及び指定管理者の協力により、施設の計画的な修繕を実施することで、利用者が安全・安心に利用できる環境整備につとめた。
また令和５年度から、本施設にネーミングライツ制度を導入し、「しんきんサンアリーナ」の愛称を使用しており、積極的な周知等を行っている。当該制度により納入されたネーミングライツ料により、トレーニングマシン等を購入し、市民と利用者へのスポーツ振興をはかっている。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．6．3　県南部健康運動公園管理費	スポーツ振興課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
71,090,875				6,744,233	64,346,642

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
県南のスポーツ活動の拠点となっているJAアグリあなん運動公園の維持管理と運営を行い、豊かな自然と一体となった社会体育環境を提供する。

・施設

野球場	両翼　100m　　センター　122m	観客収容人数　約5,000人
庭球場	砂入り人工芝　８面（うち４面　平成24年12月増設）	観客収容人数　約　660人
屋内多目的施設	鉄筋コンクリート造＋鉄骨造　平屋建　　グラウンド床面は人工芝 投球練習場（別棟）	
陸上競技場	トラック　：全天候型舗装　100m走９レーン　400m走８レーン フィールド：天然芝　サッカー（公式用）１面 （少年サッカー用）２面 照明設備　：４基（10ルクス又は100ルクスの２段階照度） スタンド収容人数　約1,000人	

【実　績】

・利用者数

野球場	25,288人
庭球場	13,998人
屋内多目的施設	11,660人
陸上競技場	33,036人

・主な修繕

南部健康運動公園管理棟ガスメーター取替修繕	217,800円
南部健康運動公園ピッチングマシン（軟式・硬式）修繕　全６件	962,060円

【成　果】
社会体育施設及び公園施設として、適切な維持管理と運営を行うことで、幅広い年齢層に親しまれた。

款．項．目　事務・事業名	課　名　等
10．6．4　給食管理費	学校給食課
10．6．4　給食センター費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
287,935,254			58,700,000	4,180	229,231,074

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○給食管理費・給食センター費

【概　要】

市内の３箇所の学校給食センター設備の機能維持と充実をはかると共に、調理業務に係る衛生管理につとめ、安全安心な給食の提供を実施する。

【実　績】

学校給食審議会の開催

令和６年７月２日　令和６年度学校給食基準給食費について承認等を得た。

・主な修繕料

⑴　第一学校給食センター

・床張替え修繕　874,500円

・中継ポンプ取替修繕　583,000円

・ガス回転釜修繕　556,600円

⑵　南部学校給食センター

・ボイラー室換気設備修繕　981,090円

・主な委託料

⑴　学校給食輸送業務委託　58,400,000円

⑵　南部学校給食センター調理等業務委託　53,988,000円

⑶　学校給食残さい収集業務委託　5,992,800円

⑷　排水処理施設維持管理業務委託：中央学校給食センター　4,587,000円

⑸　学校給食廃プラ収集業務委託　3,075,600円

・工事請負費

⑴　第一学校給食センター外壁改修工事　13,904,000円

⑵　南部学校給食センター防水工事　13,464,000円

・主な備品購入費

⑴　システム食器洗浄機：南部学校給食センター　19,690,000円

⑵　炊飯システム：南部学校給食センター　11,770,000円

⑶　電気スチームコンベクションオーブン：第一学校給食センター　4,367,000円

【成　果】

給食調理施設の経年劣化も進んでいる中で、設備・機械類の不具合や故障が多発する傾向にあるが、それぞれの不具合等の早期の対策と迅速な対処、また衛生管理につとめ、食中毒の発生もなく各学校・幼稚園の給食計画に応じた安全安心な給食の提供が実施できた。

施設名	１日あたりの給食数	給食調理員数		
		正規職員	会計年度任用職員	計
第一学校給食センター	1,514	6	19	25
南部学校給食センター	1,303			
中央学校給食センター	2,808	12	21	33
合　計	5,625	18	40	58

（令和６年５月１日時点）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．1．4　青少年健全育成費	青少年健全育成センター

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,668,723		38,300			11,630,423

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　青少年健全育成センターは、街頭パトロールの実施、各種相談活動の推進、青少年健全育成活動の推進、不審者対策の推進、環境浄化活動の推進等を主な業務としている。

【実　績】
青少年健全育成センターの活動業務
⑴　街頭パトロール等
　　常時パトロール・阿南署との合同パトロール（薄暮巡回）・駅及び列車内パトロール
⑵　相談活動
　①来所相談　②訪問相談　③電話相談（悩みごと相談電話・いじめ相談電話）　④メール相談
⑶　健全育成活動
　①各地域の健全育成協議会等との連携及び地域の実態に即した健全育成活動の促進
　②健全育成・非行防止のための研修会・講演会等への参加
　③善行青少年の表彰、青少年健全育成に向けた啓発活動の推進
⑷　不審者対策
　①パトロールの実施　②不審者情報の把握と適切な対処の推進　③小学校等における防犯教室（不審者対応訓練）の実施　④警察署及び関係機関との連携　⑤県及び他の補導センターとの連携の推進
⑸　環境浄化活動
　①青少年に悪影響を与える有害な図書・ビデオ・ＤＶＤ等の販売状況調査のため店舗への立入調査の実施
　②たまり場・廃屋等有害な環境の早期発見と適切な対処の推進　③白ポストの活用
⑹　広報啓発活動
　①青少年に関する情報提供の推進　②広報紙・啓発チラシ等による青少年の健全育成・非行防止に向けた啓発活動の推進　③「センターだより」配付による啓発の推進
⑺　関係機関との連携
　①学校・警察・その他関係機関との連携
　　ア.各地区青少年健全育成協議会　イ.民生委員児童委員連絡協議会　ウ.ＰＴＡ連合会
　　エ.保護司会
　②青少年の健全育成に向けた学校・家庭及び関係諸機関との連携の推進
⑻　情報資料の整備と研修
　①青少年の問題行動に対する情報収集と調査研究　②青少年非行等に関する実態調査等に関する資料収集
　③青少年育成指導に向けた専門的な研修への参加　④ユースサポーター研修の実施

・阿南市青少年健全育成センター運営審議会（審議員数12人）７月10日
・阿南市青少年健全育成協議会理事会（理事数14人）５月29日
・年間補導件数０件
・年間相談件数７件
・特別パトロール23回

【成　果】
　市内での青少年の非行件数は近年減少傾向にある。
　しかしながら、インターネット環境の充実や、スマートフォンの普及に伴い、青少年のネット依存やゲーム障害をはじめ、SNSを介してのいじめや犯罪被害にあう事件が全国的に後を絶たない状況にあることからセンターだより、チラシ等により広報し、犯罪被害の軽減につとめた。
　また、センターに寄せられる不審者事案については、後を絶たない状況にあり、また、発生時間帯が児童・生徒の下校時間帯に集中しているため、下校時間帯のパトロールを強化するとともに、小学校等における防犯教室（不審者対応訓練）の実施により、不審者の誘いに乗らない判断力と、すぐ逃げる行動力を身につけることの啓発を行った。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．5．4　図書館費	図書館
10．5．4　図書館蔵書充実事業<定住自立圏>	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,808,157				278,482	72,529,675

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
公共図書館として、新鮮で豊富な図書等の資料を収集・整理・保存し、市民に対し資料及び情報の提供を行った。

【実　績】
○図書購入実績

事業区分	購入冊数（冊）	購入費（円）
図書館費	4,698	7,853,167
図書館蔵書充実事業＜定住自立圏＞	1,868	2,999,995
合　計	6,566	10,853,162

○蔵書数（令和７年３月31日現在）

	合　計	那賀川図書館	羽ノ浦図書館	旧阿南図書館
一般書（冊）	259,444	143,204	79,693	36,547
児童書（冊）	116,748	64,652	38,722	13,374
視聴覚資料（点）	2,392	882	1,510	0
合　計	378,584	208,738	119,925	49,921

※那賀川図書館の蔵書数は、図書館カウンター（市役所）及び移動図書館の数を含む。
※旧阿南図書館の蔵書は別施設にて保管。

○図書館の利用状況

	合　計	那賀川図書館（うち図書館ｶｳﾝﾀｰ）	羽ノ浦図書館
累計登録者数（人）	30,331	－	－
貸出者数（人）	118,149	74,329（18,062）	43,820
貸出冊数（冊）	489,682	291,038（45,909）	198,644

○移動図書館「ひまわり号」の巡回・利用状況

巡回周期	毎月１回
巡回日数	159日
積載図書数	約3,000冊

個人貸出	貸出人数（人）	933
	貸出冊数（冊）	5,741
団体貸出（小中学校等）	団体数（団体）	95
	貸出冊数（冊）	17,526

○ブックスタート事業　　599,775円
市内在住の赤ちゃんとその保護者に対する子育て支援及び読書推進の取組として、４か月児健診の際に、ブックスタートパック（絵本等）のプレゼントを実施。（年12回、提供乳児数351人）

○「南阿波定住自立圏共生ビジョン」による事業
・「図書館相互利用促進事業」
阿南市立図書館利用者カード新規発行　９人（那賀町４人、美波町２人、牟岐町１人、海陽町２人）
阿南市電子図書館パスワード新規発行　25人（那賀町１人、美波町19人、牟岐町２人、海陽町３人）
・「図書館蔵書充実事業＜定住自立圏＞」による図書購入については、上記「図書購入実績」のとおり。

電子図書館システム使用料	396,000円	
電子書籍コンテンツ使用料	999,963円	（令和６年度購入　427点）
電子書籍コンテンツ数	7,971点	（令和６年度貸出点数　10,284点）

○電子図書館コンテンツ使用料（児童書）999,998円
児童向け電子書籍コンテンツの充実をはかるため、442点を購入した。

【成　果】
図書館では、季節や時節の話題に合わせたテーマ展示を実施し、ホームページ記事の掲載など情報提供をすることで、市民の必要とする資料の提供を行うことができた。また、「本活」（除籍された本のリユースイベント：約6,000冊を展示）や「雑誌も！本活」（保存期限を過ぎた図書館の雑誌等のリユースイベント：約1,500冊を活用）には、たくさんの市民が訪れ、ほぼすべての本が持ち帰られた。そのほか、「図書館まつり」（絵本作家による講演会・ワークショップ）を開催し、子どもから大人まで多くの市民が参加した。電子図書館事業では、電子図書館パスワードを市内の小学６年生に配布し、児童向け電子書籍コンテンツの利用促進につなげた。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．5．4　図書館整備事業	図書館

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,546,699				14,960,000	9,586,699

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
昨年、除却設計が完了した阿南図書館について、除却工事に係る必要な事務手続きを行い、工事を開始する。阿南中央図書館（仮称）整備に向け、新図書館のあり方と複合する機能の整備手法について検討し、整備計画を策定する。

【実　績】※一部Ｒ７へ繰越
○阿南図書館除却
◎委託料
・阿南市立阿南図書館除却工事に伴う周辺建物等事前調査業務　8,774,700円
・阿南市立阿南図書館除却工事監理業務〈債務負担〉　契約額　3,795,000円
（Ｒ６）379,500円※Ｒ７へ繰越　（Ｒ７）3,415,500円
◎工事費
・阿南市立阿南図書館除却工事〈債務負担〉　契約額　175,483,000円
（Ｒ６）17,548,300円※Ｒ７へ繰越　（Ｒ７）157,934,700円

○阿南中央図書館（仮称）整備計画策定
◎委託料
・阿南中央図書館（仮称）整備計画策定等支援業務　14,960,000円

【成　果】
令和６年12月、阿南図書館除却工事に着手し、令和７年11月完了予定としている。
令和７年３月、阿南中央図書館（仮称）整備計画を策定した。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．5．7　科学センター管理費	科学センター
10．5．7　科学センター学習事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,373,097				8,835,473	50,537,624

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要及び実績】
平成９年の開館以来、科学センターは、児童や生徒が科学的な視点を持ち、考える力を養うことを支援するとともに、市民の科学への関心を高めることを目的とした理科教育の拠点として、科学普及活動を中心に運営を続けている。

○施設概要
建　物　○体験館／地上２階建て　高さ：約10.6m
　　○天文館／地上３階建て　高さ：約18.2m
敷地面積　32,000㎡
建築面積　体験館／1,793㎡　天文館／850㎡　自然観察園／11,000㎡
延べ面積　体験館／2,054㎡　天文館／700㎡
工　期　体験館／平成８年４月26日～平成９年３月31日
　　天文館／平成９年９月25日～平成10年６月30日

○センター理科学習
市内の小学校３年生から６年生および市内中学校の３年生を対象にセンター理科学習を実施した。
実施小中学校合計30校　130クラス、2,712人

○科学体験学習
遠足などの団体向けに、１～２時間でできる科学工作や施設を利用した実験・観察等を通して科学の不思議を知り､考えることや工夫する楽しさが体験できる科学実習を行った。
市内外20団体、665人受入

○阿南市少年少女発明クラブ
このクラブは、市内の小学校４年生から６年生および市内中学校の工作などに興味がある児童・生徒で構成され、月に１回、工作教室を実施した。
クラブ員30人、年間活動回数12回、参加人数延べ362人

○科学センター友の会
じゃがいもやさつまいもの収穫、カブトムシの育て方、科学工作、自然観察会などの例会を実施した。
会員40組、年間活動回数９回、参加人数延べ471人

○定期的行事（科学の不思議や面白さを体験してもらうために定期的に行う）
理科、天文、宇宙など科学への関心を高めるとともに、科学教育全般の普及啓発につなげた。

・おもしろ科学実験（毎週土・日曜日、学校長期休業日に実施）	130回実施	参加者数：2,713人
・わくわく科学工作（祝日を中心に実施）	17回実施	参加者数：　950人
・天体観望会（有料、毎週土曜日の定期、特別観望会）	27回実施	参加者数：　511人
・プラネタリウム（毎週土・日曜日、祝日、学校長期休業日）	127日実施	参加者数：1,384人

○主な年間行事（科学教育の振興と理解増進を目的に各種行事を行う）

・５月　子ども科学フェスティバル	参加者数：　805人
・７月・８月　サマーサイエンススクール	参加者数：　115人
・８月　ペルセウス座流星群観望会	参加者数：　230人
・11月　青少年のための科学の祭典	参加者数：1,586人
・３月　コズミックスクール	参加者数：　66人

○年間総入館者数　16,857人

◎主な管理費（定例的なものを除く）

・天文館　大型望遠鏡オーバーホール	4,197千円	（公共用施設維持基金を活用）
・菖蒲園移設委託料	258千円	（ふるさと阿南応援事業基金を活用）
・菖蒲園管理委託料	177千円	（ふるさと阿南応援事業基金を活用）
・ESCOサービス料	16,500千円	

【成　果】
令和６年度の科学センターの入館者数は、トライアルサウンディングとして実施していたマルシェが中止となった影響で前年と比較して減少したが、新型コロナウイルスの影響が出る前の水準を維持できた。
また、市内の小中学生に対して、学習効果の高い理科授業を提供することで、理系人材の育成に貢献することができた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．1．3　教育支援教室費	教育研究所

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,457,932					10,457,932

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○不登校（傾向）児童・生徒の教育支援及び教育支援教室「ふれあい学級」の運営

【概　要】

不登校児童生徒の社会的に自立した生活を目指し、継続的な学習活動や様々な体験活動を通じた教育支援の実施、教育支援教室「ふれあい学級」の運営及び保護者に対する相談や支援を行う。

【実　績】

1　教育支援活動
- ・小中学校長会で対策事業の協力依頼
- ・小中学校不登校対策連絡協議会の開催（３回）
- ・担任連絡会
- ・教育支援相談（電話108 件、来所155件、訪問25件）
- ・啓発活動[ふれあい通信の発行]（４回）
- ・小中学校及び関係機関訪問（学校23回、関係機関３回）
- ・不登校状況実態調査、報告

2　ふれあい学級
- ・コミュニケーション能力や社会的自立心を養う指導と援助
  （学習支援、自然体験、理科学習、文化祭、ふれあいタイムの活動、調理、体育、SST他）
- ・保護者等研修[はぐくみ座談会]の開催（年10回４月と12月は除く）保護者対象９回教職員対象１回
- ・啓発活動[ふれあい学級だよりの発行]（毎月）

【成　果】

学校・保護者・関係機関との連携により不登校（傾向）の児童生徒の状況把握や教育相談につとめた。

不登校対策連絡協議会を通じて、ふれあい学級を知る機会や、不登校児童生徒のための多様な居場所・取り組み等について、広く教職員や関係機関への理解を深めることができた。

通級生には、ふれあい学級での様々な活動や人々との交流を通して、学習習慣の育成や人間関係づくりをはじめとする社会的な自立を目指した取り組みを行い、個々の目標に向かって進学や学校復帰、ふれあい学級での意欲的な活動参加と、個々の歩みが見られた。

〔ふれあい学級〕

（平成７年４月１日設置）
- ・場　　所　阿南市社会福祉会館４階

令和６年度　　延べ利用者数　1,027人
- ・入級、仮入級児童生徒数　26人（うち入級者　15人）

通級生は小学２年生から中学３年生までの全学年。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
10．1．3　教育研究指導費	教育研究所
10．1．3　外国青年招致事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,594,564					38,594,564

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○教育研究指導費

１　教育研究活動の推進と援助

【概　要】

教育の実態に即応した研究委託・研究成果の普及、英語教育の推進、講習会の開催等、教育研究活動の推進と援助を行う。

【実　績】

・教育研究委託（小学校３校、中学校３校）　1,500千円
・教育実践論文の募集、審査
・研究紀要第84集の発刊　353千円
・教研情報第167号～第169号の発刊　95千円
・研究会・講演会の開催
　親子植物標本作製会、自由研究に挑戦しよう（７月20日）
　親子書写教室（７月31日）
　教育文化講演会（８月８日）
・外国語教育指導員による小学校の外国語科・外国語活動の授業訪問支援
・子ども英語教室（７月22、23、24、25、26、29、30、31日、８月１日）
・小学校外国語活動部会研修会（８月９日）

【成　果】

研究委託による研究論文及び教職員からの教育実践論文を研究紀要にまとめて発刊することで、研究内容の共有がはかられ教職員の資質向上に寄与することができた。「教研情報」では、学校再編、不登校支援などの課題を取り上げ教職員全体で見識を深められた。夏の研修では、多様な講座を行うことで児童の学習意欲の向上をはかることができた。

２　特別支援教育の充実をはかるための実態把握と啓発

【概　要】

特別支援教育の充実をはかるため、就学児童状況調査、特別支援学級等に通級する支援の必要な子どもの実態調査、研修会等を実施し教育支援を行う。

【実　績】

・就学児童状況調査・実態調査の実施
・教育支援委員会（３回）
・教育支援委員会調査員研修会（２回）
・特別支援連携協議会全体会（６月５日）及び夏の研修会（８月20日）

【成　果】

幼保小中学校との協力により教育調査を行い実態把握につとめ、医療・福祉・保健等関係機関との連携により子どもたちに必要な教育支援を行った。特別支援連携協議会全体会には70人の参加があり、関係機関からの情報提供や学校区連絡会により、保・幼・小・中・高と連続した支援につながっていくネットワーク作りができた。

○外国青年招致事業

【概　要】

小学校外国語科・外国語活動、中学校の英語教育及び就学前教育における国際理解をはかるため、外国語指導助手等による市内小中学校、幼稚園、保育所等巡回指導を行う。

【実　績】

・小学校の外国語教育補助　196日×３人
・中学校の英語教育補助（外国語指導助手）　167日×３人
・幼稚園等の外国語活動補助　24日×３人
・中学校英語弁論大会の指導

【成　果】

英語を母国語とするＡＬＴや外国語指導補助員から指導を受けることにより、より自然な英語や外国の文化に触れる機会をつくり、教員の補助を行うことで効果的な外国語教育を推進することができた。

［外国語指導助手及び補助員の状況］

・JET-ALT（３人）　担当：中学校９校及び幼稚園・保育所(園)、こどもセンターでの英語教育
・NON-JET-ALT（１人）　担当：小学校15校
・外国語指導補助員（２人）　担当：小学校19校

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
9．1．1　常備消防管理費	消防本部
9．1．1　常備消防施設管理費	
9．1．1　常備消防車両管理費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,385,753			500,000	8,071,456	77,814,297

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
消防・救急・救助活動等を行う。

【実　績】
令和６年度出動件数　　火災29件　救急4,118件　救助59件

・令和６年度徳島県石油コンビナート等総合防災訓練（陸上訓練）及び徳島県排出油等防除協議会排出油防除訓練（海上訓練）　会場　橘町幸野106番地　四国電力株式会社阿南発電所及び周辺海域
実 施 日　令和６年10月23日　参加人員　　165人　　参加機関　21機関
実施内容　タンクからの油の流出及び火災が発生したとの想定により、総合的な訓練を実施し、災害応急対策活動の迅速・円滑化、訓練参加機関相互の有機的かつ効果的な協力体制の確立をはかった。

・普通救命講習Ⅰ・Ⅲ　　25回　受講者　　333人
・救急法　　63回　受講者　1,596人
・上級救命講習　　１回　受講者　　26人

新型コロナウイルス等感染症対策として、医薬材料を整備した。
・医薬材料費　　4,799千円
（うち新型コロナウイルス感染症対策応援基金　2,799千円充当）

【成　果】
防災訓練や感染症対策の医薬材料を整備したことで、災害発生時における活動効率が向上し、住民サービスの向上につながった。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
9．1．2　消防団運営費	消防本部
9．1．2　消防団員退職報償費	
9．1．2　消防団員等災害補償費	
9．1．2　非常備消防施設管理費	
9．1．2　非常備消防車両管理費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
130,268,643				17,044,023	113,224,620

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
消防団の技術の向上や、消防団の活性化及び消防団員並びに一般市民の公務災害補償制度を充実させる。

【実　績】
1団　14分団　68班　実員1,195人（令和７年３月３１日現在）
・消防団幹部制服、消防団員活動服等購入　　・防火パレード、年末夜警巡視
・出初式、新入団員教養訓練等
・消防団員共済会事業補助金交付（福祉共済制度）　1,820千円
・消防団員等公務災害補償等共済金負担金（退職報償）　29,376千円
・消防団員等公務災害補償等共済金負担金（災害補償）　3,151千円
・消防団員退職報償金（37人分）　16,752千円

【成　果】
地域住民に対し火災予防の重要性を啓発し、さらに訓練により技術の向上を行うことで団員の活性化がはかられた。また、消防団員及び一般市民への公務災害補償制度を充実させることで、消防団員等の福祉の増進がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
9．1．3　消防施設整備事業	消防本部
9．1．3　消火栓新設維持費	
9．1．3　消防団施設整備事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,243,633 うち繰越 (9,958,015)			58,400,000 (9,400,000)	558,015 (558,015)	2,285,618

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
消防団詰所、消防車両及び消火栓等の整備充実をはかる。

【実　績】
長生分団第二班詰所
・造成工事完成払　5,137千円
・建設工事監理業務　473千円
・建築工事　28,127千円
・管工事　2,662千円

見能林分団第四班詰所
・建築工事前払・中間前払金　13,431千円
・電気工事前払金　889千円
・管工事（令和６年度支出なし）

小型動力ポンプ積載車１台
・長生分団第二班　4,813千円

小型動力ポンプ３台
新野分団第三班、桑野分団第三班、見能林分団第一班　3,848千円

消火栓新設工事　２箇所　1,185千円

消火栓修繕工事　５箇所　597千円

【成　果】
阿南市消防計画の消防力等の整備計画に基づき、詰所の更新、消防車両等の整備並びに消火栓等の消防力の充実強化をはかり、多種多様な災害に対応する整備がはかられた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
1．1．1　議員報酬等	議事課
1．1．1　議会運営費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
239,370,485	4,400,000			97,925	234,872,560

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
議会がその役割と責務を果たし、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与することができるよう議長及び議員の議会活動を補佐するとともに、本会議、委員会等の議事運営が適正且つ円滑に行われるようつとめる。
また、市民に開かれた議会を目指し、迅速な情報発信や広報事業の実施及び支援を行う。

【実　績】
（本会議）

（単位：日、人）

区分	会期日数	会議日数	一般質問者数
6　月　定　例　会	19	5	14
9　月　定　例　会	23	5	13
令和6年第1回臨時会	1	1	－
12　月　定　例　会	19	5	12
令和7年第1回臨時会	1	1	－
3　月　定　例　会	26	5	13
計	89	22	52

○市長提案127件　　議員提案５件　　請願１件　　陳情７件（うち市内２件、市外５件）

（委員会）

（単位：日、回）

委員会名		開催日数	開催回数	視察回数
議会運営		18	19	1
常任	総務	6	6	2
	文教厚生	6	6	2
	産業建設	6	6	2
特別	決算審査	1	1	0
	行財政改革調査	2	2	0
	阿南市葬斎場の運営に関する調査	0	0	0
	まちづくり調査	1	1	1
計		40	41	8

（インターネット委員会映像配信システム導入）
○インターネット委員会映像配信システム構築業務委託料　　8,800,000円
（8,800,000円の内、4,400,000円は、デジタル田園都市国家構想交付金充当）
既にインターネットによるリアルタイム配信を実施している本会議に加え、委員会のインターネット配信を３月定例会から開始した。

（阿南市議会ＭＤＭサービス導入）
○阿南市議会ＭＤＭサービス導入業務委託料　　1,153,020円
ペーパーレス会議システムに使用するタブレット端末にＭＤＭ（Mobile Device Management）サービスを導入し、端末紛失時などの情報漏洩防止等、タブレット端末のセキュリティ向上をはかった。

（阿南市議会議場コンセント増設）
○阿南市議会議場コンセント増設工事　　1,738,000円
議場の理事者席及び議員席にタブレット端末等の充電用コンセントを増設し、充電環境の改善による利便性の向上をはかった。

（その他）
○会議録の作成及び製本（閲覧用として図書館に配布）
○あなん市議会だより発行（年５回・全戸配布）
○行政視察の受入れ　８団体　47人

【成　果】
上記事業により、本会議、委員会等に係る議事運営や議員の議会活動に必要な調査などを適宜補佐することができ、議会の適正且つ円滑な運営がはかられた。
また、あなん市議会だよりの発行、議案書のホームページ公開、議会傍聴者への質問要旨の配付等、市民に開かれた議会への取組を推進することができた。さらにインターネットによる委員会のライブ配信開始により、多くの方に市政への関心を高めていただくとともに、市議会をより身近に感じられる環境を整えることができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
6．1．1　農業委員会運営費	農業委員会事務局
6．1．1　農業者年金事務費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,737,377		1,840,800		181,064	13,715,513

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○農地法に基づく事務
【概　要】優良農地を守り有効利用するため関係法令に基づき農地の売買や貸借などの権利移動や農地転用に伴う許認可業務を行っている。
【実　績】
農地の取扱状況
１．農地法第３条関係(令和６年中)
①取扱状況

区分			田 ㎡	畑 ㎡	計 ㎡	件数
所有権移転	自作地	有　償	121,769.61	29,648.50	151,418.11	84
		無　償	30,280.00	12,811.18	43,091.18	39
賃貸借	設　定		14,557.00	0.00	14,557.00	3
使用貸借	設　定		6,750.00	0.00	6,750.00	3
計			173,356.61	42,459.68	215,816.29	129

２．農地法第４・５条関係（令和６年中）
①目的別転用状況

区分	住宅用地		農業用施設用地		工鉱業用地		道路・水路用地		その他施設用地		植林		計	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
市街化区域	26	14,896.24	2	626.00	0	0.00	0	0.00	23	24,425.29	0	0.00	51	39,947.53
調整区域	13	7,814.61	2	3,702.67	2	286.00	0	0.00	34	19,007.07	0	0.00	51	30,810.35
その他区域	8	3,354.31	3	2,081.19	0	0.00	0	0.00	19	17,013.09	0	0.00	30	22,448.59
計	47	26,065.16	7	6,409.86	2	286.00	0	0.00	76	60,445.45	0	0.00	132	93,206.47

【成　果】提出のあった申請について審議し、許可書等を発行することで適切な農地運営を行った。
○徳島県国有農地等管理処分事業事務
【概　要】国有農地の維持管理、貸付料の徴収、調査調整事務を実施する。
【実　績】貸付国有農地の調査管理貸付料の徴収事務を実施した。
【成　果】国有農地の適切な維持管理と貸付料の徴収ができた。
○農業後継者育成対策事業
【概　要】市内各地区の推進委員20人で構成する「しあわせネット・ANAN」を中心に、農業後継者の育成と婚活に寄与し、地域農業の活性化と担い手農家が安定した農業経営がはかれるように、情報交換等を行い、カップル誕生のための活動を行う。
【実　績】農業後継者の育成のため、結婚相談活動を行っている。毎月１回推進員が集まり、情報交換会を実施した。
【成　果】プロフィールの交換等を行い、農業後継者の出会いの場を提供することができた。
○農業者年金事務
【概　要】農業者の老後の生活の安定と担い手の確保のため、農業者年金の新規加入者の推進や農業者年金の受給等に関する相談業務。
【実　績】農業委員会とＪＡが連携し研修会や新農業者年金の加入推進活動を実施した。また、戸別訪問を中心とした加入推進活動を実施した。
【成　果】円滑な事務手続きが行われ、また、農業委員会だより等を利用した広報活動により、新農業者年金制度の周知がはかられた。
○地域計画策定推進緊急対策事業
【概　要】地域計画の作成・実行を円滑に進めるため、農地利用における目標地図（10年後に目指すべき農地利用図）の作成業務。
【実　績】作成地区（市内全14地区）椿地区、福井地区、橘地区、新野地区、桑野地区、見能林地区、富岡地区、宝田地区、長生地区、中野島地区、大野地区、加茂谷地区、那賀川地区、羽ノ浦地区
【成　果】目標地図の作成ができたことにより、農林水産課が策定することになっていた地域計画は、スケジュールとおり令和７年３月末で策定できた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．4．1　選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局
2．4．1　選挙啓発費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,845,159		1,247			1,843,912

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○永久選挙人名簿の調製
【概　要】公職選挙法による６月、９月、12月、３月の定時登録時点における人数に基づき、永久選挙人名簿の調製と抄本の作成を行う。
【実　績】

永久選挙人名簿登録者数	男（人）	女（人）	計（人）
令和６年６月１日	28,378	30,422	58,800
令和６年９月１日	28,285	30,217	58,502
令和６年12月１日	28,222	30,160	58,382
令和７年３月１日	28,075	30,039	58,114

【成　果】各定時登録日において、登録人数の把握、選挙人名簿の調製と抄本の作成を行った。

○在外選挙人名簿の調製
【概　要】公職選挙法による在外選挙人名簿の登録・抹消と抄本の作成を行う。
【実　績】

在外選挙人名簿登録者数	男（人）	女（人）	計（人）
令和６年６月１日	14	28	42
令和６年９月１日	14	28	42
令和６年12月１日	14	28	42
令和７年３月１日	13	29	42

【成　果】各定時登録日において、在外選挙人名簿の登録・抹消と抄本の作成を行った。

○検察審査員候補者予定者名簿の調製
【概　要】検察審査会法に基づき、検察審査員候補者予定者を選挙人名簿から選定する。
【実　績】住基システムから出力した名簿をもとに42人を選定した。
【成　果】検察審査員候補者予定者名簿を検察審査会事務局に提出した。

○裁判員候補者予定者名簿の調製
【概　要】裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき、裁判員候補者予定者を選定する。
【実　績】住基システムから出力した名簿をもとに193人を選定した。
【成　果】裁判員候補者予定者名簿を徳島地方裁判所に提出した。

○明るい選挙啓発事業
【概　要】地域住民に対する選挙啓発事業の実施など、明るい選挙推進のための事業
【実　績】明るい選挙啓発ポスターを市内の各小・中学校及び高等学校の児童生徒から募集し、応募者全員に記念品を贈った。（ポスター応募者は中学校38人、高等学校１人）
　阿南市選挙管理委員会委員と阿南市明るい選挙推進協議会委員が、徳島県明るい選挙推進協議会連合会総会に参加した。
【成　果】児童生徒に対するポスター募集や模擬投票を行うことにより、主権者意識の醸成や投票参加の向上に向けた啓発活動をすることができた。

一般会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．4．2　衆議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局
2．4．2　時間外勤務手当等	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,435,823	31,234,450				201,373

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要及び実績】

令和６年10月27日執行の第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査に際して、その管理執行にあたった。

(1)　選挙期日の公示　　令和６年10月15日
(2)　選　挙　期　日　　令和６年10月27日
(3)　投票に関する調

小選挙区

区　分	男	女	計
当日有権者数（人）	28,224	30,165	58,389
投票率（%）	53.09	53.52	53.31

比例代表

区　分	男	女	計
当日有権者数（人）	28,224	30,165	58,389
投票率（%）	53.08	53.51	53.30

国民審査

区　分	男	女	計
当日有権者数（人）	28,224	30,165	58,389
投票率（%）	52.95	53.43	53.19

備品購入

・投票所用ベルトパーテーション　　100千円　　・開票台（６台）　　354千円

【成　果】

各投票所及び開票所等において、公職選挙法に基づいた安全かつ公平・公正な選挙を実施することができた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．6．1　監査委員費	監査事務局

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,782,592				50,000	2,732,592

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　監査及び検査については、行財政運営が関係法令及び諸規則の趣旨にのっとり、公正で合理的かつ効率的に実施されているかを確認し、総合的に検証した結果を監査及び検査の結果や意見として公表する。
　審査については、決算書等が関係法令等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること及び予算の執行又は事業の経営が適正に効果的で効率的かつ経済的に行われていることを審査し、審査結果を意見として表明する。

【実　績】
○定期監査
　　行政部局等　91箇所
○例月出納検査
　　一般会計、特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、羽ノ浦農業集落排水事業会計
○決算審査
　　一般会計、特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、新野財産区会計
○健全化判断比率等審査

【成　果】
　改善を要するものは会計課等と協議を行うとともに、必要に応じて職員への周知徹底につとめたことで、適正な出納事務の確保につながった。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
2．1．6　公平委員会運営費	公平委員会事務局

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
318,845					318,845

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】

職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置を講ずる。

職員に対する不利益処分に関する審査請求に対する裁決を行う。

職員からの苦情相談等を速やかに解消することにより、職員が安心して職務に専念することができるようにして、公務能率の維持・向上をはかる。

【実　績】

○人事公平制度事務運営に関する連絡及び研究

全国公平委員会連合会本部研究会	開催日	令和６年７月29日から30日	参加者	１人
全国公平委員会連合会四国支部通常総会研究会	開催日	令和６年10月11日	参加者	１人
全国公平委員会連合会通常総会	開催日	令和６年11月１日	参加者	１人
徳島県公平委員会連合会通常総会研究会	開催日	令和６年８月21日	参加者	４人
阿南市定例公平委員会開催	開催日	令和６年５月14日	参加者	９人
阿南市臨時公平委員会開催	開催日	令和６年７月５日	参加者	５人
阿南市臨時公平委員会開催	開催日	令和６年11月25日	参加者	６人

○措置の要求及び審査請求

勤務条件に関する措置の要求及び不利益な処分についての審査請求はなかった。

【成　果】

職員から勤務条件に関する措置要求や不利益処分の不服申し立てがあった際に、適正な審査を行えるように、研究会等を活用し、情報の収集を行った。

特　別　会　計

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
1．1．1 ～　国民健康保険事業 8．3．1	保険年金課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,138,079,068	4,242,000	5,227,139,392		90,210,289	1,816,487,387

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○国民健康保険事業

【概　要】

一般被保険者の療養の給付等につとめるとともに出産育児一時金・葬祭費等の支給を行う。

【実　績】

加入状況　　8,117世帯　11,949人

療養諸費	
一般被保険者療養給付費	4,274,741千円
一般被保険者療養費	49,093千円
高額療養費	
一般被保険者分	723,375千円
高額介護合算療養費	
一般被保険者分	617千円
審査支払手数料	18,529千円
出産育児一時金	7,862千円
葬祭費	2,080千円
県への納付（国保事業納付金）	
医療給付費分	1,280,422千円
後期支援金分	403,350千円
介護納付金分	121,384千円

【成　果】

国民健康保険被保険者の適切な資格管理につとめ、公平かつ適正な療養の給付及び出産育児一時金・葬祭費等の支給を行った。

○保健事業

【概　要】

被保険者の健康保持・増進のため、人間ドック及び特定健診（40歳以上の被保険者を対象）の保健事業を行う。

【実　績】

日帰りドック事業費　14,731千円

人間ドック	受診者　371人	個人負担	13,000円／人
脳ドック	受診者　109人	個人負担	18,100円／人

特定健康診査事業費　56,558千円

受診者	3,566人
保健指導実施者数	435人

【成　果】

被保険者の健康意識の向上と生活習慣病を含む疾病の早期発見・早期治療につとめた。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
1．1．1　職員給与費等	保険年金課
1．1．1　一般管理費	
1．1．2　営繕費	
2．1．1　医療用機械器具費	
2．1．2　医療用消耗器材費	
2．1．3　医薬品衛生材料費	
2．1．4　委託料	
3．1．1　基金積立金	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,033,230				3,765,893	44,267,337

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】

過疎化や高齢化が進みつつある加茂谷地区唯一の医療機関として、地域住民の健康保持・増進につとめ新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の伝染病や流行病の伝染の抑制に貢献している。

【実　績】

診療状況（令和６年度実績）

（診療日及び診療時間）

・診療日　　月・水・金曜日

・診療時間　　午前８時30分～正午、午後１時～午後５時15分

（診療状況）

年間診療日数		140日
患者数	延べ	4,602人
	１日当たり	32.9人
診療収入	総額	40,868,250円
	１日当たり	291,916円

【成　果】

医療提供体制を維持することにより、人口減少・高齢化が進む加茂谷地区住民の健康保持・増進をはかることができた。

伊島診療所事業特別会計　　（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
1．1．1　職員給与費等	保険年金課
1．1．1　一般管理費	
1．1．2　営繕費	
2．1．1　医療用機械器具費	
2．1．2　医療用消耗器材費	
2．1．3　医薬品衛生材料費	
2．1．4　委託料	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,383,021		2,389,000			6,994,021

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
　阿南医師会及び阿南医療センターと出務医師に関する委託契約を結び、診療所長と出務医師が交替で週１回診療を実施している。

【実　績】
　診療状況（令和６年度実績）
（診療日及び診療時間）
　・診療日　　木曜日
　・診療時間　　午後１時15分～午後３時45分（船の運航時刻により変更あり）

（診療状況）

年間診療日数		45日
患者数	延べ	477人
	１日当たり	10.6人
診療収入	総額	4,203,128円
	１日当たり	93,402円

【成　果】
　離島という地理的条件と人口減少・高齢化が進むなか、診療収入には限界があり厳しい経営が続いているが、医療提供体制を維持することにより、住民の健康保持・増進をはかることができた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
1．1．1　事業費	住宅課
2．1．1　一般会計繰出金	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,553,231				16,000	3,537,231

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○住宅新築資金等貸付事業貸付金の回収

【概　要】

滞納者に対して督促書や残高通知書を発送し、貸付金の早期返還を促すとともに、悪質滞納者に対しては弁護士による督促等を実施し、債権の管理回収につとめた。

【実　績】

滞納住宅新築資金等貸付事業催告業務委託料　68,460円

【成　果】

貸付金の回収を行ったことにより、債務件数が減少している。

令和３年度末債務件数　　60件
令和４年度末債務件数　　58件
令和５年度末債務件数　　57件
令和６年度末債務件数　　57件

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
1．1．1　一般管理費	介護保険課
．ヽ．	
7．3．1　一般会計繰出金	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,272,605,265	2,048,668,730	1,217,418,000		2,149,256,050	2,857,262,485

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○介護認定審査会
【概　要】
要介護認定については、全国統一基準により公平・公正に審査判定を実施した。
【実　績】
・要介護認定審査委員　　45人
・要介護認定審査会開催回数　106回、認定審査件数　　3,195件
・令和７年３月末現在　　第１号被保険者　　23,388人
第１号被保険者認定者数　　4,512人
認定率　　19.29%
【成　果】
公平・公正な審査判定を実施し、介護サービスの提供につなげることができた。

○介護保険給付事業　　7,846,222,419円
【概　要】
介護サービス費の９割から７割相当額を、国保連合会を通じてサービス事業所に支給した（現物給付）。
また、高額介護サービス費等については、それぞれ一定額を超えた金額を個人からの申請（領収書等）に基づいて還付した（償還払い）。住宅改修費・福祉用具購入費については、個人からの申請（領収書等）に基づいて９割から７割相当額を支給した（償還払い）。
【実　績】
・居宅介護給付費　4,427,718,207円(うち住宅改修費23,456,674円、うち福祉用具購入費9,773,627円)
・施設介護給付費　2,767,801,771円
・予防給付費　　207,535,989円
・特定入所者給付費　200,635,252円
・高額給付費　　232,048,520円
・審査支払費　　10,482,680円
【成　果】
保険給付により、被保険者が介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設等で安心して暮らせるようになるなど、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようになった。

○保険料負担の軽減
【概　要】
消費税増税及び介護保険料の上昇により高齢者の負担が増加したことへの負担の軽減として公費の投入による低所得者に対する保険料軽減を実施した。
【実　績】
介護保険の第１号保険料の低所得者軽減強化として、市民税非課税世帯の所得段階が第１～第３段階の人を対象に保険料を軽減し一般会計より101,068,800円（国1/2、県1/4、市1/4）繰入を行った。
【成　果】
第１号被保険者間での所得再分配機能を強化することにより、低所得者の保険料上昇の抑制をはかることができた。

○「介護の仕事・就職フェア」の開催
【概　要】
生産年齢人口の減少により、すべての職種において人材の確保が課題となっているが、特に介護分野では厳しい状況が続いているため、ハローワーク阿南及び徳島県社会福祉協議会と連携し「介護の仕事・就職フェア」を実施した。
【実　績】
開催日：令和６年11月22日　　開催場所：ひまわり会館　２階　ふれあいホール
開催内容
第１部：市民講座　　参加人数：約40人
介護専門職によるミニ講座「魅力がいっぱい介護職」
介護への理解や関心を深めるための講座「人と向き合う仕事」
第２部：参加法人及び徳島県福祉人材センターアイネットによるプレゼン、個別就職相談及び個別面接
参加法人数：12法人　　面接及び相談人数：延べ42人
【成　果】
関係機関と連携した取組により介護人材の確保へとつなげることができた。
新規に採用を行った法人：６法人　　新規採用：８人（後日面接によるものを含む）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
3．1．1　訪問型・通所型サービス費	地域共生推進課
．～．	
3．2．6　地域ケア会議推進事業	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
235,849,756	100,547,851	40,854,300		35,733,662	58,713,943

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○介護予防・日常生活支援総合事業
【概　要】
被保険者が要介護状態となることの予防、社会や地域とのつながりを維持し、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

【実　績】
ご近所デイサービス事業補助金　　32件　　10,047,797円
ご近所ドライプパートナー事業補助金　２件　　1,438,330円
地域介護予防活動支援事業補助金（あななんサロン・いきいき100歳体操）　84件　　1,315,865円

【成　果】
各事業に対し、補助を行うことで、高齢者の地域とのつながりの維持及び介護予防につながった。

○包括的支援事業
【概　要】
地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、市内に７つの高齢者お世話センターを設置し、地域包括ケアシステムの実現を目指し、各種事業を推進する。

【実　績】
包括的支援事業委託料　　７件　95,870,000円

【成　果】
委託先である各高齢者お世話センターにおいて、高齢者やその家族の相談や介護予防のケアマネジメント等を実施することにより、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることに寄与した。

○任意事業（成年後見制度利用支援事業）
【概　要】
認知症等で判断能力が十分でない人に後見人等を選任し、財産管理及び意思決定支援、身上監護を行うことで、その人の権利を保護するための手続きに際し、報酬等の助成を行う。

【実　績】
成年後見制度利用支援事業補助金　　13件　2,869,000円

【成　果】
成年後見人に対し、報酬助成を行うことにより高齢者等の成年後見制度の利用に寄与した。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
１．１．１　一般業務費	環境保全課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,144,450			997,000	5,147,450	0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
伊島地区生活排水処理施設を維持管理し、区域内のし尿及び生活排水を適正に処理することにより、公共用水域の水質汚濁の負荷低減をはかり、快適で住みよい環境を創造する。

【実　績】
使用戸数　　65戸（令和７年３月末現在）※前年度から１戸減

【収　入】
○使用料　3,416,490円
○利子及び配当金　839円
○基金繰入金　2,951,121円（うち1,224,000円は令和７年度へ繰越）
○生活排水処理施設改修事業債　1,000,000円（施設改修工事（Ｒ７へ繰越）に対する事務費に充当）

【主な支出】
○需用費
・光熱水費　1,031,097円
・修繕料（逆洗用沈殿物引抜ポンプ）　276,100円

○委託料
・コミュニティ・プラント維持管理業務委託料　1,630,000円
・使用料徴収業務委託料　181,500円

【成　果】
伊島地区内のし尿及び生活排水を適正に処理し、公共用水域の水質を保全し、良好な生活環境を維持することができた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
１．１．１　給食事業費	学校給食課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
370,647,848				324,923,179	45,724,669

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】

成長期にある児童及び生徒の健康保持増進と体力向上をはかり、望ましい食習慣を身につけさせるとともに、豊かな心と好ましい人間関係の育成に資するため、安全・安心な給食を提供している。

【実　績】

施設別給食実施食数

≪令和６年５月１日時点≫　　（単位：食）

施　設　名	１日当たりの給食数
第一学校給食センター	1,514
南部学校給食センター	1,303
中央学校給食センター	2,808
合　計	5,625

令和６年度　基準給食費（１食当たり）　（単位：円）

中学校	小学校	幼稚園
380	330	310

購入食材及び燃料費　　（単位：円）

主　食	米・パン等	36,275,377
副　食	肉類・野菜・冷凍食品・調味料等	236,880,756
牛　乳	200mℓ入り	68,299,003
燃　料	プロパンガス・Ａ重油	29,192,712
合　計		370,647,848

へき地における食に関する支援事業

公益財団法人徳島県学校給食会から、へき地学校の給食の充実とその円滑な実施に寄与することを目的として、給食物資の購入に要する経費の補助があった。

（単位：円）

へき地級別	補助単価	学校名	補助金額
２級	８円/食	椿泊小学校	11,808

一般会計からの繰入金　（物価高騰対応臨時交付金　35,889千円充当）

・幼稚園園児の給食費全額補助　　対象者　延べ21,407人	6,097,333円
・物価高騰相当額に対する補助　　対象者　延べ915,965人	28,266,557円
・燃料油価格激変緩和対策事業の縮小に伴う補助（１月から３月） 対象者　延べ227,814人	683,442円
・米の価格高騰に伴う補助（９月から３月）	7,877,955円
・主食の変更に伴う補助（12月）	786,000円

【成　果】

学校給食で使用する食材が値上がりした物価高騰に伴う子育て支援として、１食当たり児童生徒は31円、園児は25円を補助した。９月以降は米の価格が高騰したため、令和６年４月との差額を補助した。国の燃料油価格激変緩和対策事業の縮小に伴い、Ａ重油の価格が高騰したため、１月から３月については、１食あたり３円を補助した。中央学校給食センター調理員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定献立表のとおり給食を提供することが困難であったため、主食を米飯からパンに変更し、その差額を補助した。

物価高騰の影響下で、年度途中に食材や燃料費が値上りしたが、市が補助することで、保護者負担額を値上げすることなく、安定的に学校給食を提供することができた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
１．１．１　貸付事業費	教育総務課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,046,642				5,569,600	12,477,042

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概要及び実績】
　修学意欲があり、かつ、経済的理由により就学が困難な者に対して、就学を促すことを目的に、奨学資金の貸付を行い、教育の機会均等をはかる。
　経済的な負担の軽減と安心して勉強に取り組める環境をつくること、また、卒業後は本市への定住促進をはかることにより、人材の確保につとめる。

・貸付該当者　　27人　（内　大学生　23人、専修学生　４人）

新規　11人　（内　大学生　10人、専修学生　１人）
継続　16人　（内　大学生　13人、専修学生　３人）

・奨学資金の貸付額

区　分	貸付金（月額）
高等学校（高等専門学校１～３年生含む） *通信課程除く	10,000円以内
高等専門学校（４・５年生）	30,000円以内
高等学校専攻科（１・２年生）	30,000円以内
大学（大学院を除く）	60,000円以内
専修学校（高等課程および一般課程を除く）	60,000円以内

・償還金の免除
①阿南市内に住所を有していると認められるときは、償還すべき資金の一部を免除することができる。
　免除方法：前年度に市内に居住していた期間の月数に応じて免除する。
　　（月の途中で転入又は転出があった場合は、当該事由があった月を除く。）
　免除率：当該償還年度の償還月額の50％
②繰上償還する場合、申請のあった日の属する月の初日から起算して奨学生が過去１年以上市内に居住していた時は、当該申請額の半額を免除する。（ただし、償還期間の延期や償還を滞納している者は除く。）

【成　果】
経済的な負担の軽減とともに、勉強に集中して取り組める環境づくりができた。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
１．１．１　一般業務費	環境保全課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,761,163				23,761,163	0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
春日野地域下水道処理施設を維持管理し、区域内のし尿及び生活排水を適正に処理することにより、公共用水域の水質汚濁の負荷低減をはかり、快適で住みよい環境を創造する。

【実　績】
使用戸数　　1,044戸（令和７年３月末現在）※前年度から11戸減

【収　入】
○使用料　　20,178,077円
○利子及び配当金　　14,293円
○基金繰入金　　8,384,000円
○雑入　　1,080,446円（令和５年度分の消費税及び地方消費税の確定申告による還付金）

【主な支出】
○需用費
・光熱水費　　8,928,378円
・修繕料（放流管）　　2,193,081円

○委託料
・使用料徴収業務委託料　　2,884,750円

○負担金補助及び交付金
・立江川排水機場維持管理事業補助金　　1,000,000円
・立江川土地改良区負担金　　600,000円

【成　果】
春日野地区内のし尿及び生活排水を適正に処理し、公共用水域の水質を保全し、良好な生活環境を維持することができた。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
１．１．１　一般業務費	環境保全課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,595,977				7,595,977	0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
豊香野地区生活排水処理施設を維持管理し、区域内のし尿及び生活排水を適正に処理することにより、公共用水域の水質汚濁の負荷低減をはかり、快適で住みよい環境を創造する。

【実　績】
使用戸数　　114戸（令和７年３月末現在）※前年度から１戸増

【収　入】
○使用料　　4,519,592円
○基金繰入金　　2,982,996円
○繰越金　　93,389円

【主な支出】
○需用費
・光熱水費　　2,139,863円
・修繕料（脱臭装置）　　2,321,000円

○委託料
・使用料徴収業務委託料　　308,000円

【成　果】
豊香野地区内のし尿及び生活排水を適正に処理し、公共用水域の水質を保全し、良好な生活環境を維持することができた。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
１．１．１　職員給与費等	保険年金課
１．１．１　一般管理費	
１．２．１　徴収費	
２．１．１　後期高齢者医療広域連合納付金	
３．１．１　保険料還付金	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,364,194,055				1,042,255,800	321,938,255

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
平成20年４月１日から施行された後期高齢者医療制度を運営するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、広域連合と連携しながら、申請及び届け出の受付・入力、保険料の徴収を行う。

【実　績】
１　被保険者数

	年度平均（人）
被保険者数	13,422
うち障害認定者数	285

２　医療費の状況
（１）医　　療　　費　：　13,509,623,105円
（２）１人当たりの医療費　：　1,006,528円（年度平均被保険者数で除した値）

３　保険料の収納状況

種別	調定額（円）	収納額（円）	還付未済金（円）
特別徴収保険料	598,496,800	599,706,600	1,209,800
普通徴収保険料(現年度分)	406,108,400	403,506,600	221,500
普通徴収保険料(過年度分)	5,850,100	3,934,500	8,400
計	1,010,455,300	1,007,147,700	1,439,700

４　令和６年度保険料収納率　　現年分　　99.71％
滞納繰越分　67.11％

５　保健事業等の状況
健康診査事業
・広域連合が糖尿病などの生活習慣病の早期発見や重症化の予防のため健康診査を実施
阿南市の受診者数　2,277人
・広域連合が口腔機能の低下や肺炎等の疾病の予防のため歯科健康診査を実施
阿南市の受診者数　　689人

【成　果】
徳島県後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費の適正化を推進するとともに高齢者の健康保持のために必要な事業を積極的に推進し、高齢者の福祉の増進をはかった。

（単位：円）

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
1．1．1　一般業務費	環境保全課

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,986,684				10,986,684	0

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
西春日野生活排水処理施設を維持管理し、区域内のし尿及び生活排水を適正に処理することにより、公共用水域の水質汚濁の負荷低減をはかり、快適で住みよい環境を創造する。

【実　績】
使用戸数　　210戸（令和７年３月末現在）※前年度から増減なし

【収　入】
○使用料　　10,464,949円
○基金繰入金　　521,735円

【主な支出】
○需用費
・光熱水費　　2,766,450円
・修繕料（記録計）　　814,000円

○委託料
・自家用電気工作物保安管理業務委託料　　159,258円
・使用料徴収業務委託料　　577,500円

○負担金補助及び交付金
・排水負担金（立江地区五者協議会）　　950,000円

【成　果】
西春日野地区内のし尿及び生活排水を適正に処理し、公共用水域の水質を保全し、良好な生活環境を維持することができた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
1．1．1　一般管理費	保健センター
2．1．1　医業費	
3．1．1　一時借入金利子	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,645,887				25,132,138	15,513,749

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

○夜間休日診療所事業

【概　要】

夜間及び休日において救急の医療を必要とする方に対して、応急的な診療業務を行うため、管理や運営について、一般社団法人阿南市医師会や徳島県厚生農業協同組合連合会等と連携をはかりながら健康づくりセンター内の阿南市夜間休日診療所及び在宅当番医医療機関にて一次救急を実施する。

【実　績】

主な費用

・報酬（休日夜間当番医報酬等）　12,826,000円
・医薬材料費　4,752,718円
・委託料（診療所業務委託・休日夜間当番医制運営事業委託他）　21,170,817円
・備品（医療用）購入費　195,635円

夜間休日診療所　診療状況（令和６年度実績）

（診療日及び診療時間）

【平日夜間】　午後６時～午後10時
【休日夜間】　午後５時～午後10時
【休日昼間】　午前９時～午後５時

※当番医制により、阿南市夜間休日診療所もしくは在宅当番医医療機関にて一次救急診療を実施。

	平日夜間	休日夜間	休日昼間	計
診療日数（日）	117	45	50	212
患者数（人）	315	502	1,419	2,236

地区別	患者数（人）	割合（%）
阿南市	2,012	90.0
那賀町	49	2.2
県内	91	4.1
県外	84	3.7
計	2,236	100.0

年齢別	患者数（人）	割合（%）
14歳以下	497	22.2
15歳～74歳	1,555	69.6
75歳以上	184	8.2
計	2,236	100.0

受診区別	患者数（人）	割合（%）
内科	2,202	98.5
外科	34	1.5
計	2,236	100.0

【成　果】

発熱患者待機室・発熱患者診察室の増設とサーキュレーター、空気清浄機を設置し、感染症対策を強化し一次救急体制の確保につとめた。

款．項．目　事務･事業名	課　名　等
1．1．1　一般管理費	保険年金課
1．1．2　営繕費	
2．1．4　医療用機械器具費	
2．1．1　医療用消耗器材費	
2．1．2　医薬品衛生材料費	
2．1．3　委託事業費	
3．1．1　一時借入金利子	
4．1．1　予備費	

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,957,631		2,956,000			6,001,631

＜事務・事業の概要・実績及び成果等＞

【概　要】
半径４キロメートルの範囲内に医療機関が無く、交通の便も悪く、過疎化・高齢化が進む椿地区において、地域住民の健康保持・増進のための医療を提供している。

【実　績】
診療状況（令和６年度実績）
（診療日及び診療時間）
・診療日　　火・木曜日
・診療時間　　午後１時～午後４時

（診療状況）

年間診療日数		98日
患者数	延べ	289人
	１日当り	2.9人
診療収入	総額	2,322,909円
	１日当り	23,703円

【成　果】
人口減少と高齢化が進む椿地区において、診療収入には限界があり厳しい経営が続いているが、地域の診療所として住民の健康保持・増進のために医療の提供につとめた。

令和６年度

阿南市 一般会計 特別会計 決算審査意見書及び
阿南市基金運用状況審査意見書

阿南市監査委員

阿南監第７０号
令和７年１０月２４日

阿南市長　岩　佐　義　弘　殿

阿南市監査委員　桒　村　　誠
阿南市監査委員　湯　浅　聖　治
阿南市監査委員　幸　坂　孝　則

令和６年度阿南市一般会計・特別会計決算
及び阿南市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和６年度阿南市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和６年度阿南市基金運用状況調書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

各会計決算審査意見
第1　準拠基準……9
第2　審査の種類……9
第3　審査の対象……9
第4　審査の着眼点……10
第5　審査の主な実施内容……10
第6　審査の結果……10
Ⅰ　全会計（一般会計及び特別会計）……11
Ⅱ　一般会計……16
1　歳入……17
2　歳出……30
Ⅲ　特別会計……45
1　国民健康保険事業特別会計……47
2　加茂谷診療所事業特別会計……49
3　伊島診療所事業特別会計……50
4　加茂谷財産区運営事業特別会計……51
5　伊島財産区運営事業特別会計……52
6　住宅新築資金等貸付事業特別会計……53
7　介護保険事業特別会計……54
8　伊島地区生活排水処理事業特別会計……56
9　学校給食事業特別会計……57
10　奨学資金貸付事業特別会計……58
11　春日野地域下水道事業特別会計……59
12　豊香野地区生活排水処理事業特別会計……60
13　後期高齢者医療特別会計……61
14　西春日野生活排水処理事業特別会計……63
15　夜間休日診療所事業特別会計……64
16　椿診療所事業特別会計……65
Ⅳ　財産に関する調書……66
Ⅴ　審査意見……69
基金運用状況審査意見……73
決算審査資料……77

凡　　例

1　千円単位とした金額は、その単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が合計の金額と一致しない場合がある。

2　比率（%）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入して第１位まで表示した。したがって、内訳の構成比率の計が合計の数値と一致しない場合がある。

3　符号の用法は、次のとおりである。

「　－　」　・・・　該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「　△　」　・・・　負数又は減数
「皆増」　・・・　前年度に数値がなく、当年度に全額増加したもの
「皆減」　・・・　前年度に数値があり、当年度に全額減少したもの

4　農業集落排水事業は、令和６年度より特別会計から公営企業会計に移行しているが、令和６年度との比較に用いるため、令和５年度以前の特別会計合計額についても農業集落排水事業分を除いた金額としている。

各会計決算審査意見

令和６年度　各会計決算審査意見

第１　準拠基準

阿南市監査基準

第２　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定に基づく決算審査並びに基金運用状況審査

第３　審査の対象

１　令和６年度各会計歳入歳出決算

(1)　一般会計歳入歳出決算
(2)　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
(3)　加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算
(4)　伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算
(5)　加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算
(6)　伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算
(7)　住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
(8)　介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(9)　伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
(10)　学校給食事業特別会計歳入歳出決算
(11)　奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
(12)　春日野地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
(13)　豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
(14)　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(15)　西春日野生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
(16)　夜間休日診療所事業特別会計歳入歳出決算
(17)　椿診療所事業特別会計歳入歳出決算

２　上記決算に関する証書類その他政令で定める書類

３　令和６年度基金運用状況調書

(1)　阿南市土地開発基金
(2)　阿南市奨学資金貸付基金
(3)　阿南市物品調達基金

第４　審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等ついて、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算は適正かつ効率的に執行されているか、また基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼とした。

第５　審査の主な実施内容

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書について、会計管理者保管の関係帳簿と照合するとともに、関係者の説明を聴取した。

１　審査の期間　令和７年７月８日から同１０月２４日まで

第６　審査の結果

前記第１から第５までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、関係法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見については次のとおりである。

Ⅰ　全会計（一般会計及び特別会計）

（１）決算収支

当年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

（単位：円）

会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	36,433,407,413	35,902,628,411	530,779,002	353,609,000	177,170,002	21,099,968
特別会計	18,065,302,242	17,642,195,190	423,107,052	1,224,000	421,883,052	△ 66,107,714
国民健康保険事業	7,145,720,425	7,138,079,068	7,641,357	0	7,641,357	△ 77,217,577
加茂谷診療所事業	48,033,230	48,033,230	0	0	0	△ 819,087
伊島診療所事業	9,383,021	9,383,021	0	0	0	0
加茂谷財産区運営事業	361,717	0	361,717	0	361,717	0
伊島財産区運営事業	2,049,877	0	2,049,877	0	2,049,877	27,252
住宅新築資金等貸付事業	5,616,685	3,553,231	2,063,454	0	2,063,454	△ 3,179,438
介護保険事業	8,953,485,931	8,592,166,303	361,319,628	0	361,319,628	2,502,553
伊島地区生活排水処理事業	7,368,450	6,144,450	1,224,000	1,224,000	0	0
学校給食事業	371,493,314	370,647,848	845,466	0	845,466	△ 552,781
奨学資金貸付事業	18,046,642	18,046,642	0	0	0	0
春日野地域下水道事業	34,456,816	23,761,163	10,695,653	0	10,695,653	10,695,653
豊香野地区生活排水処理事業	7,595,977	7,595,977	0	0	0	△ 93,389
後期高齢者医療	1,401,099,955	1,364,194,055	36,905,900	0	36,905,900	2,529,100
西春日野生活排水処理事業	10,986,684	10,986,684	0	0	0	0
夜間休日診療所事業	40,645,887	40,645,887	0	0	0	0
椿診療所事業	8,957,631	8,957,631	0	0	0	0
総計	54,498,709,655	53,544,823,601	953,886,054	354,833,000	599,053,054	△ 45,007,746
重複額	2,403,324,898	2,403,324,898	0	0	0	0
純計	52,095,384,757	51,141,498,703	953,886,054	354,833,000	599,053,054	△ 45,007,746

（注１）歳入歳出差引額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。

（注２）実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

（注３）単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。また、前年度実質収支は、令和６年度との比較に用いるため、農業集落排水事業分を除いた金額としている。（農業集落排水事業は、令和６年度より特別会計から公営企業会計に移行している。）

ア　一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計については、歳入が544億9,871万円、歳出が535億4,482万4千円である。この総計から会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が520億9,538万5千円、歳出が511億4,149万9千円である。

純計の歳入歳出差引額は、9億5,388万6千円の黒字である。

実質収支は、5億9,905万3千円の黒字である。

単年度収支は、4,500万8千円の赤字である。

イ　一般会計の決算額については、歳入が364億3,340万7千円、歳出が359億262万8千円であり、歳入歳出差引額は5億3,077万9千円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億7,717万円の黒字であり、単年度収支は2,110万円の黒字である。

ウ　特別会計の決算額については、歳入が180億6,530万2千円、歳出が176億4,219万5千円であり、歳入歳出差引額は、4億2,310万7千円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、4億2,188万3千円の黒字であり、単年度収支は、6,610万8千円の赤字である。

決算収支状況の前年度対比は、次のとおりである。

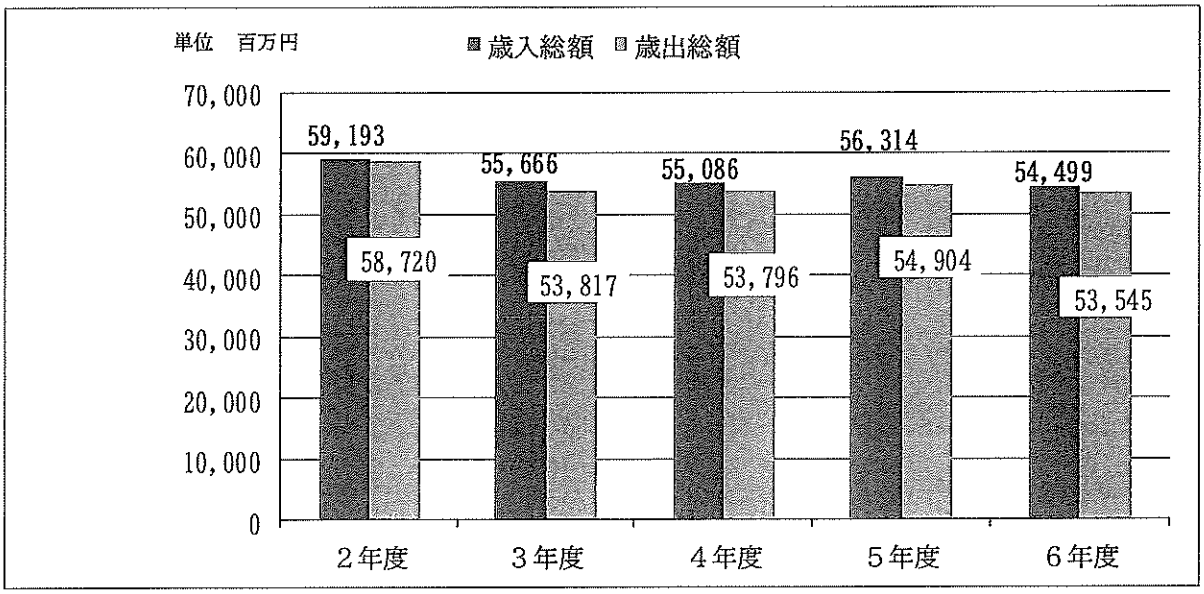
決　算　収　支　状　況　表

（単位：円・％）

区分		令和６年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率	令和５年度
歳入総額	一般会計	36,433,407,413	△ 1,370,773,670	△ 3.6	37,804,181,083
	特別会計	18,065,302,242	△ 444,361,188	△ 2.4	18,509,663,430
	計	54,498,709,655	△ 1,815,134,858	△ 3.2	56,313,844,513
歳出総額	一般会計	35,902,628,411	△ 984,848,638	△ 2.7	36,887,477,049
	特別会計	17,642,195,190	△ 374,677,474	△ 2.1	18,016,872,664
	計	53,544,823,601	△ 1,359,526,112	△ 2.5	54,904,349,713
歳入歳出差引額	一般会計	530,779,002	△ 385,925,032	△ 42.1	916,704,034
	特別会計	423,107,052	△ 69,683,714	△ 14.1	492,790,766
	計	953,886,054	△ 455,608,746	△ 32.3	1,409,494,800
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	353,609,000	△ 407,025,000	△ 53.5	760,634,000
	特別会計	1,224,000	△ 3,576,000	△ 74.5	4,800,000
	計	354,833,000	△ 410,601,000	△ 53.6	765,434,000
実質収支	一般会計	177,170,002	21,099,968	13.5	156,070,034
	特別会計	421,883,052	△ 66,107,714	△ 13.5	487,990,766
	計	599,053,054	△ 45,007,746	△ 7.0	644,060,800
単年度収支	一般会計	21,099,968	301,592,679	△ 107.5	△ 280,492,711
	特別会計	△ 66,107,714	△ 38,561,205	140.0	△ 27,546,509
	計	△ 45,007,746	263,031,474	△ 85.4	△ 308,039,220
実質単年度収支	一般会計	△ 238,890,076	3,313,280,016	△ 93.3	△ 3,552,170,092
	特別会計	△ 69,873,607	△ 46,845,688	203.4	△ 23,027,919
	計	△ 308,763,683	3,266,434,328	△ 91.4	△ 3,575,198,011

全会計の決算額の推移は、次のとおりである。

全会計決算額の推移



（2）予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

予　算　執　行　状　況

（単位：千円）

会計区分	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	38,965,433	37,039,712	36,433,407	14,996	591,308	35,902,628	1,663,910	1,398,895
特別会計	18,826,994	18,374,162	18,065,302	17,729	291,131	17,642,195	17,224	1,167,575
国民健康保険事業	7,730,751	7,224,542	7,145,720	3,893	74,929	7,138,079	0	592,672
加茂谷診療所事業	84,000	48,033	48,033	0	0	48,033	0	35,967
伊島診療所事業	14,000	9,383	9,383	0	0	9,383	0	4,617
加茂谷財産区運営事業	363	362	362	0	0	0	0	363
伊島財産区運営事業	2,051	2,050	2,050	0	0	0	0	2,051
住宅新築資金等貸付事業	5,800	187,253	5,617	0	181,636	3,553	0	2,247
介護保険事業	9,036,816	8,990,779	8,953,486	13,239	24,053	8,592,166	0	444,650
伊島地区生活排水処理事業	30,600	7,368	7,368	0	0	6,144	17,224	7,232
学校給食事業	377,768	371,717	371,493	0	223	370,648	0	7,120
奨学資金貸付事業	22,100	21,190	18,047	0	3,143	18,047	0	4,053
春日野地域下水道事業	40,200	38,772	34,457	73	4,243	23,761	0	16,439
豊香野地区生活排水処理事業	9,000	7,648	7,596	0	52	7,596	0	1,404
後期高齢者医療	1,400,346	1,404,408	1,401,100	524	2,784	1,364,194	0	36,152
西春日野生活排水処理事業	16,700	11,055	10,987	0	69	10,987	0	5,713
夜間休日診療所事業	42,499	40,646	40,646	0	0	40,646	0	1,853
椿診療所事業	14,000	8,958	8,958	0	0	8,958	0	5,042
令和6年度総計	57,792,427	55,413,875	54,498,710	32,725	882,440	53,544,824	1,681,134	2,566,469
令和5年度総計	59,437,464	57,210,827	56,313,845	39,600	857,382	54,904,350	1,866,433	2,666,681
増減額	△ 1,645,037	△ 1,796,952	△ 1,815,135	△ 6,875	25,058	△ 1,359,526	△ 185,299	△ 100,212

ア　全会計の歳入予算の執行状況

調定額は554億1,387万5千円であり、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は95.9%である。収入済額は544億9,871万円であり、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.3%である。

不納欠損額は3,272万5千円であり、調定額に対する比率は0.1%である。不納欠損額が生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、春日野地域下水道事業会計、後期高齢者医療特別会計である。

収入未済額は8億8,244万円であり、調定額に対する比率は1.6%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計、学校給食事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計、春日野地域下水道事業特別会計、豊香野地区生活排水処理事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、西春日野生活排水処理事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は17億9,695万2千円（3.1%）、収入済額は18億1,513万5千円（3.2%）、不納欠損額は687万5千円（17.4%）それぞれ減少し、収入未済額は2,505万8千円（2.9%）増加している。

イ　全会計の歳出予算の執行状況

支出済額は535億4,482万4千円であり、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は92.7%である。

翌年度繰越額は16億8,113万4千円であり、翌年度へ繰り越した事業数は、一般会計43件及び特別会計1件の合計44件である。不用額は、25億6,646万9千円である。

前年度に比べると、支出済額は13億5952万6千円（2.5%）、翌年度繰越額は1億8,529万9千円（9.9%）、不用額は1億21万2千円（3.8%）それぞれ減少している。

（3）市債の状況

ア　市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

（単位：円）

会計区分	令和5年度末現在高	令和6年度借入額	令和6年度償還額			令和6年度末現在高
			元金	利子	計	
一般会計	36,092,459,128	2,449,316,000	3,299,795,008	149,293,435	3,449,088,443	35,241,980,120
特別会計	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000
計	36,092,459,128	2,450,316,000	3,299,795,008	149,293,435	3,449,088,443	35,242,980,120

イ　市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

（単位：円）

会計区分	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高
一般会計	37,379,001,697	38,279,919,815	37,515,045,365	36,092,459,128	35,241,980,120
特別会計	0	0	0	0	1,000,000
計	37,379,001,697	38,279,919,815	37,515,045,365	36,092,459,128	35,242,980,120

（注1）令和6年度との比較に用いるため、令和5年度（以前）の現在高についても農業集落排水事業分を除いた金額としている。（農業集落排水事業は、令和6年度より特別会計から公営企業会計に移行している。）

Ⅱ 一 般 会 計

決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位：円・％）

区　　分	令和６年度	対前年度		令和５年度
		増減額	増減率	
歳入総額	36,433,407,413	△ 1,370,773,670	△ 3.6	37,804,181,083
歳出総額	35,902,628,411	△ 984,848,638	△ 2.7	36,887,477,049
歳入歳出差引額	530,779,002	△ 385,925,032	△ 42.1	916,704,034
翌年度へ繰り越すべき財源	353,609,000	△ 407,025,000	△ 53.5	760,634,000
実質収支	177,170,002	21,099,968	13.5	156,070,034
単年度収支	21,099,968	301,592,679	△ 107.5	△ 280,492,711

当年度の決算額は前年度に比べると、歳入は13億7,077万4千円（3.6%）減少し、歳出は9億8,484万9千円（2.7%）減少している。

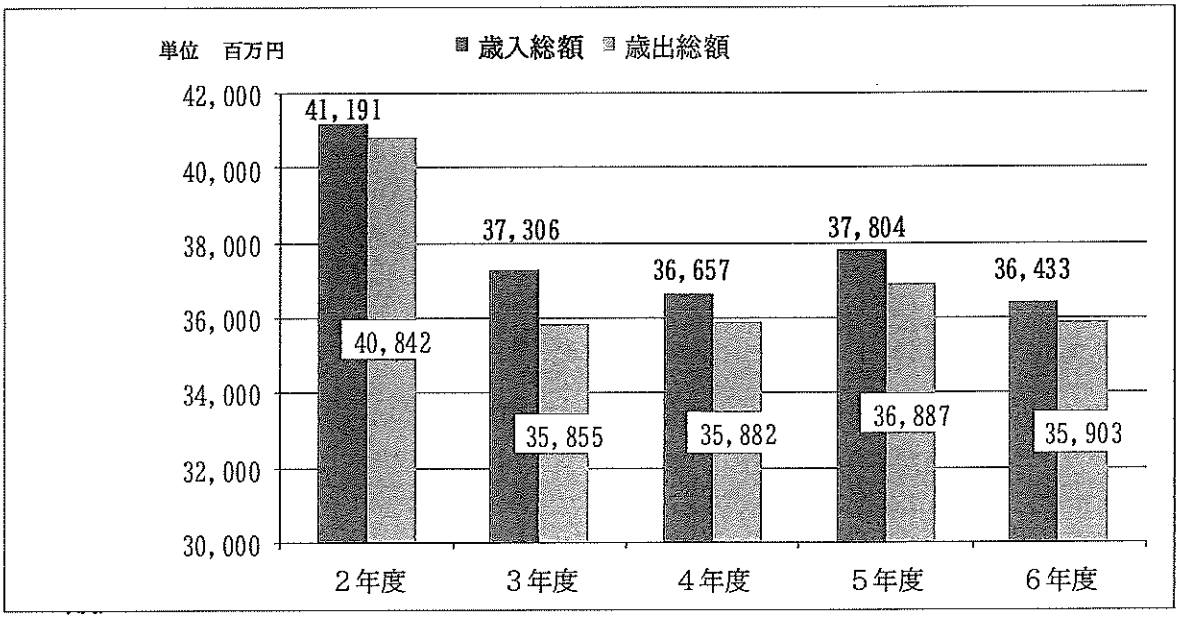
歳入歳出差引額は、前年度に比べ3億8,592万5千円（42.1%）減少している。

この差引額については、翌年度へ繰り越すべき財源3億5,360万9千円が含まれているため、これを差し引いた実質収支は1億7,717万円となる。

単年度収支は、その実質収支から前年度実質収支1億5,607万円を減算したもので2,110万円の黒字決算である。

一般会計の決算額の推移は、次のとおりである。

一般会計決算額の推移



1　歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

（単位：円）

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
市税	12,987,320,000	13,464,404,083	13,112,967,382	14,428,493	337,008,208	自	一
地方譲与税	327,212,000	325,963,666	325,963,666	0	0	依	一
利子割交付金	6,500,000	5,976,000	5,976,000	0	0	依	一
配当割交付金	140,307,000	139,990,000	139,990,000	0	0	依	一
株式等譲渡所得割交付金	185,011,000	184,706,000	184,706,000	0	0	依	一
法人事業税交付金	163,000,000	169,805,000	169,805,000	0	0	依	一
地方消費税交付金	1,727,702,000	1,727,702,000	1,727,702,000	0	0	依	一
ゴルフ場利用税交付金	20,400,000	20,569,465	20,569,465	0	0	依	一
環境性能割交付金	23,358,000	23,172,000	23,172,000	0	0	依	一
国有提供施設等所在市町村助成交付金	874,000	874,000	874,000	0	0	依	一
地方特例交付金	354,047,000	353,955,000	353,955,000	0	0	依	一
地方交付税	5,593,020,000	5,593,020,000	5,593,020,000	0	0	依	一
交通安全対策特別交付金	9,500,000	5,310,000	5,310,000	0	0	依	一
分担金及び負担金	104,672,000	83,409,309	79,918,137	567,950	2,923,222	自	一・特
使用料及び手数料	370,986,000	522,952,949	368,040,118	0	154,912,831	自	一・特
国庫支出金	6,375,617,000	6,085,512,425	6,085,512,425	0	0	依	一・特
県支出金	2,767,987,000	2,616,052,242	2,616,052,242	0	0	依	一・特
財産収入	85,569,000	93,203,979	93,203,979	0	0	自	一・特
寄附金	905,128,000	873,543,700	873,543,700	0	0	自	一・特
繰入金	1,918,011,000	911,445,784	911,445,784	0	0	自	一・特
繰越金	916,704,000	916,704,034	916,704,034	0	0	自	一・特
諸収入	338,452,000	472,124,670	375,660,481	0	96,464,189	自	一・特
市債	3,644,056,000	2,449,316,000	2,449,316,000	0	0	依	一・特
令和6年度合計	38,965,433,000	37,039,712,306	36,433,407,413	14,996,443	591,308,450		
令和5年度合計	40,463,558,000	38,394,936,514	37,804,181,083	25,011,424	565,744,007		
増減額	△ 1,498,125,000	△ 1,355,224,208	△ 1,370,773,670	△ 10,014,981	25,564,443		

（注）　自 ＝ 自主財源、 依 ＝ 依存財源、 一 ＝ 一般財源、 特 ＝ 特定財源

ア　調定額及び収入済額について

調定額は、370億3,971万2千円であり、前年度に比べ13億5,522万4千円（3.5%）減少している。また、予算現額に対する調定率は95.1%であり、前年度より0.2ポイント上回っている。

収入済額は364億3,340万7千円であり、前年度に比べ13億7,077万4千円（3.6%）減少している。また、調定額に対する収入率は98.4%である。

イ　不納欠損額について

不　納　欠　損　額　の　推　移

（単位：円・％）

款　　別	令和６年度	対　前　年　度		令和５年度	令和４年度	令和３年度
		増　減　額	増減率			
市　　税	14,428,493	△ 8,897,151	△ 38.1	23,325,644	21,101,191	64,018,055
分担金及び負担金	567,950	△ 1,117,830	△ 66.3	1,685,780	1,494,295	253,130
使用料及び手数料	0	0	－	0	33,400	0
諸　　収　　入	0	0	－	0	0	4,284
合　　計	14,996,443	△ 10,014,981	△ 40.0	25,011,424	22,628,886	64,275,469

当年度の不納欠損額は1,499万6千円で、主なものは市税1,442万8千円であり、全体の96.2%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ1,001万5千円（40.0%）減少している。これは、主に市税の不納欠損額が減少したことによるものである。

ウ　収入未済額について

収　入　未　済　額　の　推　移

（単位：円・％）

款　　別	令和６年度	対　前　年　度		令和５年度	令和４年度	令和３年度
		増　減　額	増減率			
市　　税	337,008,208	10,993,706	3.4	326,014,502	347,067,156	364,508,593
分担金及び負担金	2,923,222	△ 1,245,891	△ 29.9	4,169,113	6,579,632	8,770,877
使用料及び手数料	154,912,831	△ 410,136	△ 0.3	155,322,967	152,466,284	156,393,334
諸　　収　　入	96,464,189	16,226,764	20.2	80,237,425	80,918,912	76,942,534
合　　計	591,308,450	25,564,443	4.5	565,744,007	587,031,984	606,615,338

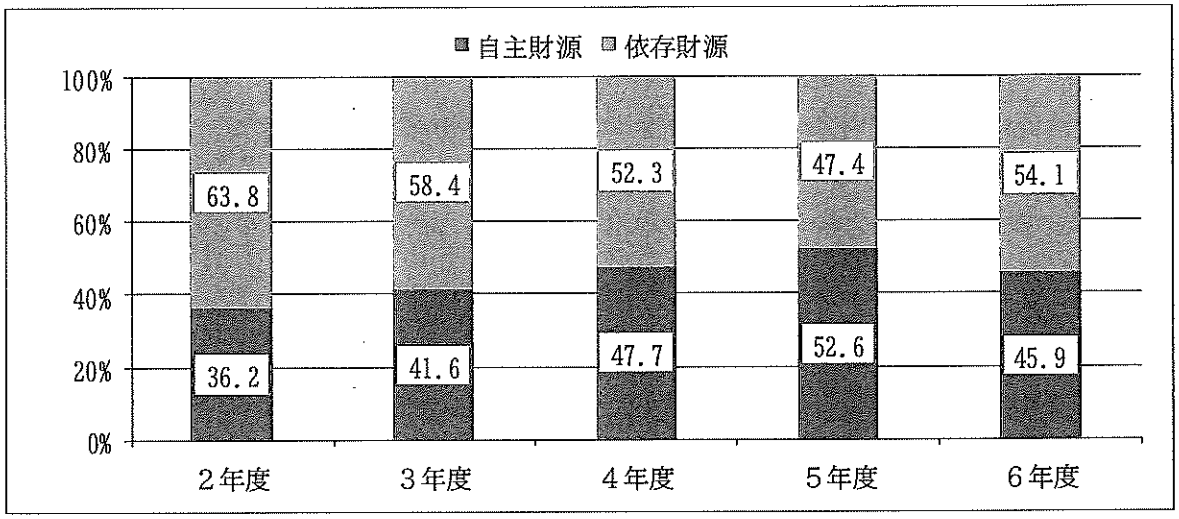
当年度の収入未済額は5億9,130万8千円で、主なものは市税3億3,700万8千円であり、全体の57.0%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ2,556万4千円（4.5%）増加している。これは、収入未済額において、分担金及び負担金、使用料及び手数料は減少したが、市税、諸収入が増加したことによるものである。

エ　自主財源及び依存財源について

市税などの自主財源の収入済額は、167億3,148万4千円であり、前年度に比べ31億5,469万6千円（15.9%）減少している。これは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金は増加したが、市税、財産収入、繰入金、諸収入が減少したことによるものである。

地方交付税などの依存財源の収入済額は、197億192万4千円であり、前年度に比べ17億8,392万2千円（10.0%）増加している。これは、環境性能割交付金、国庫支出金、県支出金、法人事業税交付金は減少しているものの、地方交付税、市債が大幅に増加したことによるものである。

自主財源・依存財源構成比率の推移

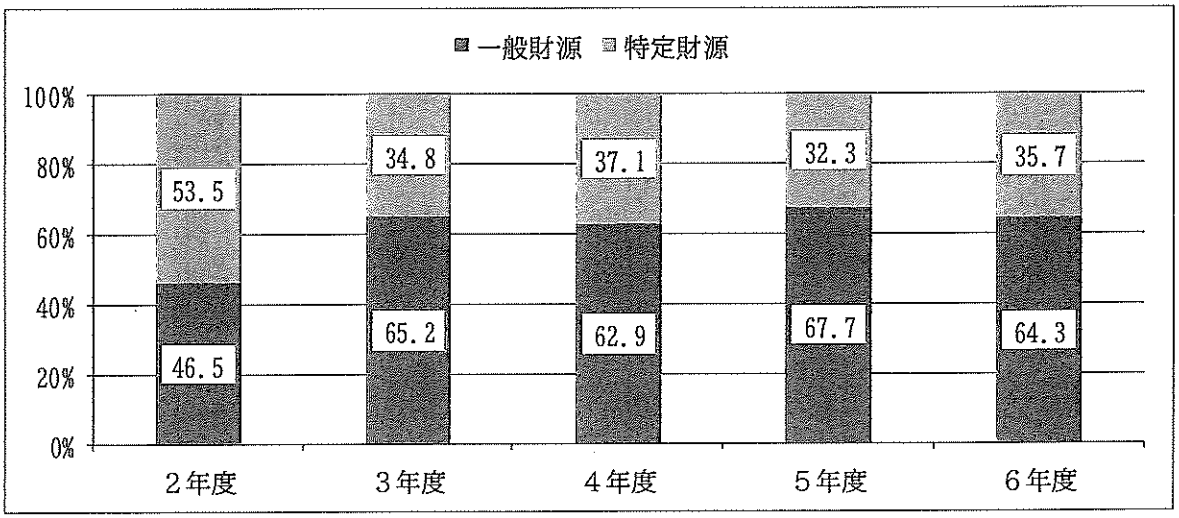


オ　一般財源及び特定財源について

使途が特定されていない一般財源は、234億2,620万2千円であり、前年度に比べ21億7,178万6千円（8.5%）減少している。

使途が特定されている特定財源は、130億720万5千円であり、前年度に比べ8億101万2千円（6.6%）増加している。

一般財源・特定財源構成比率の推移



決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

（単位：円・%）

款別	令和6年度		対前年度		令和5年度	
	収入済額	構成比率	増減額	増減率	収入済額	構成比率
市税	13,112,967,382	36.0	△ 357,765,217	△ 2.7	13,470,732,599	35.6
地方譲与税	325,963,666	0.9	6,625,278	2.1	319,338,388	0.8
利子割交付金	5,976,000	0.0	1,096,000	22.5	4,880,000	0.0
配当割交付金	139,990,000	0.4	45,645,000	48.4	94,345,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	184,706,000	0.5	84,410,000	84.2	100,296,000	0.3
法人事業税交付金	169,805,000	0.5	△ 3,606,000	△ 2.1	173,411,000	0.5
地方消費税交付金	1,727,702,000	4.7	87,937,000	5.4	1,639,765,000	4.3
ゴルフ場利用税交付金	20,569,465	0.1	316,314	1.6	20,253,151	0.1
環境性能割交付金	23,172,000	0.1	△ 3,557,938	△ 13.3	26,729,938	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	874,000	0.0	12,000	1.4	862,000	0.0
地方特例交付金	353,955,000	1.0	287,701,000	434.2	66,254,000	0.2
地方交付税	5,593,020,000	15.4	805,822,000	16.8	4,787,198,000	12.7
交通安全対策特別交付金	5,310,000	0.0	30,000	0.6	5,280,000	0.0
分担金及び負担金	79,918,137	0.2	16,608,805	26.2	63,309,332	0.2
使用料及び手数料	368,040,118	1.0	198,043	0.1	367,842,075	1.0
国庫支出金	6,085,512,425	16.7	△ 125,881,423	△ 2.0	6,211,393,848	16.4
県支出金	2,616,052,242	7.2	△ 13,960,095	△ 0.5	2,630,012,337	7.0
財産収入	93,203,979	0.3	△ 22,864,469	△ 19.7	116,068,448	0.3
寄附金	873,543,700	2.4	303,252,400	53.2	570,291,300	1.5
繰入金	911,445,784	2.5	△ 3,153,483,404	△ 77.6	4,064,929,188	10.8
繰越金	916,704,034	2.5	142,247,289	18.4	774,456,745	2.0
諸収入	375,660,481	1.0	△ 82,889,253	△ 18.1	458,549,734	1.2
市債	2,449,316,000	6.7	611,333,000	33.3	1,837,983,000	4.9
合計	36,433,407,413	100.0	△ 1,370,773,670	△ 3.6	37,804,181,083	100.0

当年度決算の収入済額（構成比率）を款別にみると、市税が131億1,296万7千円（36.0%）で最も多く、次いで国庫支出金が60億8,551万2千円（16.7%）、地方交付税が55億9,302万円（15.4%）、県支出金が26億1,605万2千円（7.2%）となっている。

前年度の収入済額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは地方特例交付金2億8,770万1千円（434.2%）、株式等譲渡所得割交付金8,441万円（84.2%）、寄附金3億325万2千円（53.2%）であり、減少した主なものは繰入金31億5,348万3千円（77.6%）、財産収入2,286万4千円（19.7%）、諸収入8,288万9千円（18.1%）である。

構成比率が前年度より上回った主なものは地方交付税（2.7ポイント）、市債（1.8ポイント）であり、下回った主なものは繰入金（8.3ポイント）、諸収入（0.2ポイント）である。

以下、款別の収入状況を示す。

第１款　市税

市税予算・調定・収入状況

（単位:円・%）

項　別	予算現額 (A)	調　定　額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						(C/A)	(C/B)
市　民　税	4,294,400,000	4,523,034,442	4,404,403,761	2,937,416	115,693,265	102.6	97.4
固定資産税	7,971,160,000	8,195,586,266	7,975,987,689	10,461,077	209,137,500	100.1	97.3
軽自動車税	301,600,000	317,517,047	304,335,520	1,030,000	12,151,527	100.9	95.8
たばこ税	419,000,000	427,212,678	427,186,762	0	25,916	102.0	100.0
鉱　産　税	60,000	62,000	62,000	0	0	103.3	100.0
入　湯　税	1,100,000	991,650	991,650	0	0	90.2	100.0
合　計	12,987,320,000	13,464,404,083	13,112,967,382	14,428,493	337,008,208	101.0	97.4

調定額に対する収入率は、97.4%で前年度の97.5%から0.1ポイント下回った。

市税収入済額の推移

（単位：円・%）

項　別	令和６年度 収入済額	対前年度		令和５年度 収入済額	令和４年度 収入済額	令和３年度 収入済額
		増減額	増減率			
市　民　税	4,404,403,761	△ 342,031,107	△ 7.2	4,746,434,868	5,441,015,751	5,142,322,683
固定資産税	7,975,987,689	△ 6,259,485	△ 0.1	7,982,247,174	7,848,911,165	7,672,053,745
軽自動車税	304,335,520	6,827,650	2.3	297,507,870	292,676,551	281,753,210
たばこ税	427,186,762	△ 16,347,825	△ 3.7	443,534,587	444,483,835	434,411,952
鉱　産　税	62,000	△ 11,900	△ 16.1	73,900	89,200	85,000
入　湯　税	991,650	57,450	6.1	934,200	1,045,950	1,041,450
合　計	13,112,967,382	△ 357,765,217	△ 2.7	13,470,732,599	14,028,222,452	13,531,668,040

収入済額は、歳入総額の36.0%を占め、前年度収入済額13,470,732,599円に比較して357,765,217円（2.7%）減少している。

市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

（単位：円・%）

節　別	調　定　額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	前年度収入率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	13,135,690,661	13,054,741,791	99.4	99.4	0	80,948,870
滞納繰越分	328,713,422	58,225,591	17.7	21.1	14,428,493	256,059,338
合　計	13,464,404,083	13,112,967,382	97.4	97.5	14,428,493	337,008,208

市税不納欠損額・収入未済額状況

（単位：円・％）

項別		令和6年度 金額	構成比率	対前年度 増減額	増減率	令和5年度 金額	構成比率
不納欠損額	市民税	2,937,416	20.4	△ 822,344	△ 21.9	3,759,760	16.1
	固定資産税	10,461,077	72.5	△ 7,225,807	△ 40.9	17,686,884	75.8
	軽自動車税	1,030,000	7.1	△ 849,000	△ 45.2	1,879,000	8.1
	たばこ税	0	－	0	－	0	－
	鉱産税	0	－	0	－	0	－
	入湯税	0	－	0	－	0	－
	計	14,428,493	100.0	△ 8,897,151	△ 38.1	23,325,644	100.0
収入未済額	市民税	115,693,265	34.3	551,792	0.5	115,141,473	35.3
	固定資産税	209,137,500	62.1	9,585,734	4.8	199,551,766	61.2
	軽自動車税	12,151,527	3.6	856,180	7.6	11,295,347	3.5
	たばこ税	25,916	0.0	0	0.0	25,916	0.0
	鉱産税	0	－	0	－	0	－
	入湯税	0	－	0	－	0	－
	計	337,008,208	100.0	10,993,706	3.4	326,014,502	100.0

不納欠損額は、前年度に比較して8,897,151円（38.1%）減少している。
収入未済額は、前年度に比較して10,993,706円（3.4%）増加している。

第2款　地方譲与税

（単位：円・％）

項別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 金額 (C)	構成比率	収入未済額	予算対比 増減額 (C－A)	収入率 (C/A)
地方揮発油譲与税	59,000,000	58,766,000	58,766,000	18.0	0	△ 234,000	99.6
自動車重量譲与税	178,000,000	179,841,000	179,841,000	55.2	0	1,841,000	101.0
特別とん譲与税	49,000,000	46,921,666	46,921,666	14.4	0	△ 2,078,334	95.8
森林環境譲与税	41,212,000	40,435,000	40,435,000	12.4	0	△ 777,000	98.1
合計	327,212,000	325,963,666	325,963,666	100.0	0	△ 1,248,334	99.6

収入済額は、歳入総額の0.9%を占め、前年度収入済額319,338,388円に比較して6,625,278円（2.1%）増加している。

第３款　利子割交付金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
6,500,000	5,976,000	5,976,000	△ 524,000	91.9

収入済額は、歳入総額の 0.0%を占め、前年度収入済額 4,880,000 円に比較して 1,096,000 円（22.5%）増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
140,307,000	139,990,000	139,990,000	△ 317,000	99.8

収入済額は、歳入総額の 0.4%を占め、前年度収入済額 94,345,000 円に比較して 45,645,000 円（48.4%）増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
185,011,000	184,706,000	184,706,000	△ 305,000	99.8

収入済額は、歳入総額の 0.5%を占め、前年度収入済額 100,296,000 円に比較して 84,410,000 円（84.2%）増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
163,000,000	169,805,000	169,805,000	6,805,000	104.2

収入済額は、歳入総額の 0.5%を占め、前年度収入済額 173,411,000 円に比較して 3,606,000 円（2.1%）減少している。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
1,727,702,000	1,727,702,000	1,727,702,000	0	100.0

収入済額は、歳入総額の 4.7%を占め、前年度収入済額 1,639,765,000 円に比較して 87,937,000 円（5.4%）増加している。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
20,400,000	20,569,465	20,569,465	169,465	100.8

収入済額は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度収入済額 20,253,151 円に比較して 316,314 円（1.6%）増加している。

第９款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
23,358,000	23,172,000	23,172,000	△ 186,000	99.2

収入済額は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度収入済額 26,729,938 円に比較して 3,557,938 円（13.3%）減少している。

第１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
874,000	874,000	874,000	0	100.0

収入済額は、歳入総額の 0.0%を占め、前年度収入済額 862,000 円に比較して 12,000 円（1.4%）増加している。

第１１款　地方特例交付金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
354,047,000	353,955,000	353,955,000	△ 92,000	100.0

収入済額は、歳入総額の 1.0%を占め、前年度収入済額 66,254,000 円に比較して 287,701,000 円（434.2%）増加している。

第１２款　地方交付税

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
5,593,020,000	5,593,020,000	5,593,020,000	0	100.0

収入済額は、歳入総額の 15.4%を占め、前年度収入済額 4,787,198,000 円に比較して 805,822,000 円（16.8%）増加している。

第１３款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予　算　対　比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
9,500,000	5,310,000	5,310,000	△ 4,190,000	55.9

収入済額は、歳入総額の 0.0%を占め、前年度収入済額 5,280,000 円に比較して 30,000 円（0.6%）増加している。

第１４款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

項　別	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C/A)	(C/B)
負担金	104,672,000	83,409,309	79,918,137	567,950	2,923,222	76.4	95.8

収入済額は、歳入総額の 0.2%を占め、前年度収入済額 63,309,332 円に比較して 16,608,805 円（26.2%）増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区　分	収入済額（円）	構成比率（%）
負　担　金	79,918,137	100.0
（以下、目名称）		
民生費負担金	38,897,347	48.7
農林水産業費負担金	26,728,750	33.4
土木費負担金	10,340,000	12.9
教育費負担金	2,077,040	2.6
農林水産業費負担金（繰越明許）	1,875,000	2.3

不納欠損額は、前年度の 1,685,780 円に比較して 1,117,830 円（66.3%）減少している。
不納欠損額は、全額が保育所費過年度負担金である。
収入未済額は、前年度の 4,169,113 円に比較して 1,245,891 円（29.9%）減少している。
収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区　分	収入未済額（円）	構成比率（%）
民生費負担金	2,923,222	100.0
（以下、収入未済が生じた説明名称）		
保育所費過年度負担金	2,189,740	74.9
老人福祉施設入所負担金	733,482	25.1

第１５款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

項　　別	予算現額（A）	調 定 額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C/A)	(C/B)
使 用 料	283,557,000	433,898,821	278,985,990	0	154,912,831	98.4	64.3
手 数 料	87,429,000	89,054,128	89,054,128	0	0	101.9	100.0
合　　計	370,986,000	522,952,949	368,040,118	0	154,912,831	99.2	70.4

収入済額は、歳入総額の 1.0%を占め、前年度収入済額 367,842,075 円に比較して 198,043 円（0.1%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

説　明　名　称	収入済額（円）	構成比率（%）
住宅使用料	191,981,310	52.2
ごみ処理手数料	31,399,041	8.5
斎場使用料	24,971,950	6.8
し尿処理手数料	18,080,197	4.9
道路使用料	14,482,574	3.9

収入未済額は、前年度の 155,322,967 円に比較して 410,136 円（0.3%）減少している。
収入未済額の内訳は、次のとおりである。

説　明　名　称	収入未済額（円）	構成比率（%）
住宅使用料	154,894,832	100.0
行政財産許可使用料	17,149	0.0
法定外公共物使用料	850	0.0

第１６款　国庫支出金

（単位：円・％）

項　　別	予算現額（A）	調 定 額（B）	収入済額（C）	収 入 未済額	予 算 対 比	
					増減額(C-A)	収入率(C/A)
国庫負担金	4,411,625,000	4,432,742,724	4,432,742,724	0	21,117,724	100.5
国庫補助金	1,913,105,000	1,603,808,158	1,603,808,158	0	△ 309,296,842	83.8
委 託 金	50,887,000	48,961,543	48,961,543	0	△ 1,925,457	96.2
合　　計	6,375,617,000	6,085,512,425	6,085,512,425	0	△ 290,104,575	95.4

収入済額は、歳入総額の 16.7%を占め、前年度収入済額 6,211,393,848 円に比較して 125,881,423 円（2.0%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

説　明　名　称	収入済額（円）	構成比率（%）
生活保護費負担金	1,347,091,473	22.1
障害者総合支援給付費等負担金	1,039,681,694	17.1
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	791,481,778	13.0
児童手当給付負担金	776,720,551	12.8
保育所費負担金	518,039,079	8.5

第１７款　県支出金

（単位：円・％）

項　　別	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	収　入 未済額	予　　算　　対　　比	
					増減額（C-A）	収入率（C/A）
県負担金	1,629,664,000	1,617,512,319	1,617,512,319	0	△ 12,151,681	99.3
県補助金	993,628,000	851,839,263	851,839,263	0	△ 141,788,737	85.7
委 託 金	144,695,000	146,700,660	146,700,660	0	2,005,660	101.4
合　　計	2,767,987,000	2,616,052,242	2,616,052,242	0	△ 151,934,758	94.5

収入済額は、歳入総額の 7.2%を占め、前年度収入済額 2,630,012,337 円に比較して 13,960,095 円（0.5%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

説　明　名　称	収入済額（円）	構成比率（%）
障害者総合支援給付費等負担金	516,493,501	19.7
保険基盤安定負担金	253,319,893	9.7
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	244,307,268	9.3
保育所費負担金	196,663,631	7.5
障害児施設措置費負担金	162,569,104	6.2

第１８款　財産収入

（単位：円・％）

項　　別	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	収入率 （C/B）	収　入 未済額	予　　算　　対　　比	
						増減額（C-A）	収入率（C/A）
財産運用収入	76,263,000	73,660,955	73,660,955	100.0	0	△ 2,602,045	96.6
財産売払収入	9,306,000	19,543,024	19,543,024	100.0	0	10,237,024	210.0
合　　計	85,569,000	93,203,979	93,203,979	100.0	0	7,634,979	108.9

収入済額は、歳入総額の 0.3%を占め、前年度収入済額 116,068,448 円に比較して 22,864,469 円（19.7%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

説　明　名　称	収入済額（円）	構成比率（%）
財政調整基金運用収入	36,009,956	38.6
減債基金運用収入	15,567,278	16.7
土地売払収入	12,134,113	13.0
輝けあなんふるさと創造基金運用収入	11,600,000	12.4

第１９款　寄附金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
905,128,000	873,543,700	873,543,700	△ 31,584,300	96.5

収入済額は、歳入総額の 2.4%を占め、前年度収入済額 570,291,300 円に比較して 303,252,400 円（53.2%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

説明名称	収入済額（円）	構成比率（%）
ふるさと阿南応援事業寄附金	867,996,000	99.4
長生町農林漁業振興寄附金	2,000,000	0.2
健康づくり事業寄附金	1,873,700	0.2

第２０款　繰入金

（単位：円・％）

項別	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	予算対比	
				増減額（C-A）	収入率（C/A）
特別会計繰入金	17,412,000	15,894,656	15,894,656	△ 1,517,344	91.3
基金繰入金	1,900,599,000	895,551,128	895,551,128	△ 1,005,047,872	47.1
合計	1,918,011,000	911,445,784	911,445,784	△ 1,006,565,216	47.5

収入済額は、歳入総額の 2.5%を占め、前年度収入済額 4,064,929,188 円に比較して 3,153,483,404 円（77.6%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

説明名称	収入済額（円）	構成比率（%）
財政調整基金繰入金	400,000,000	43.9
四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金繰入金	188,512,000	20.7
ふるさと阿南応援事業基金繰入金	111,504,370	12.2
新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	36,320,052	4.0
輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金繰入金	32,154,000	3.5

第２１款　繰越金

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
916,704,000	916,704,034	916,704,034	34	100.0

収入済額は、歳入総額の 2.5%を占め、前年度収入済額 774,456,745 円に比較して 142,247,289 円（18.4%）増加している。

繰越金の内訳は、前年度決算における実質収支 156,070,034 円（17.0%）と前年度からの繰越事業に対する財源充当額 760,634,000 円（83.0%）である。

第２２款　諸収入

（単位：円・％）

項　別	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	収入率（C/B）	不納欠損額	収入未済額	予算対比	
							増減額(C-A)	収入率(C/A)
延滞金加算金及び過料	6,520,000	4,406,034	4,406,034	100.0	0	0	△ 2,113,966	67.6
貸付金元利収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	100.0	0	0	0	100.0
雑　入	321,932,000	457,718,636	361,254,447	78.9	0	96,464,189	39,322,447	112.2
合　計	338,452,000	472,124,670	375,660,481	79.6	0	96,464,189	37,208,481	111.0

収入済額は、歳入総額の 1.0%を占め、前年度収入済額 458,549,734 円に比較して 82,889,253 円（18.1%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

説　明　名　称	収入済額（円）	構成比率（%）
デジタル基盤改革支援補助金	81,915,310	21.8
アルミ等売払収入	48,148,424	12.8
新型コロナワクチン定期接種助成金	24,900,000	6.6
高齢者介護予防一体化事業交付金	21,216,601	5.6
不正行為に係る損害賠償金	18,921,000	5.0

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

説　明　名　称	収入未済額（円）	構成比率（%）
生活保護費返還金	96,212,730	99.7
雑入	188,585	0.2
成年後見制度申立費用負担金	62,874	0.1

第２３款　市債

（単位：円・％）

予算現額　（A）	調定額　（B）	収入済額　（C）	予算対比	
			増減額（C－A）	収入率（C/A）
3,644,056,000	2,449,316,000	2,449,316,000	△ 1,194,740,000	67.2

収入済額は、歳入総額の 6.7%を占め、前年度収入済額 1,837,983,000 円に比較して 611,333,000 円（33.3%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

説　明　名　称	収入済額（円）	構成比率（%）
調整債	307,400,000	12.6
道路橋りょう新設改良事業債	189,000,000	7.7
減収補填債	172,135,000	7.0
辰巳那賀川樋門改築事業債	171,200,000	7.0
小学校施設改修事業債	155,400,000	6.3

2　歳出

当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

（単位：円）

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議会費	308,688,000	296,865,864	0	11,822,136
総務費	4,750,397,000	4,443,441,347	24,191,000	282,764,653
民生費	13,135,681,000	12,674,628,310	125,769,000	335,283,690
衛生費	3,681,882,000	3,481,095,569	48,786,000	152,000,431
労働費	18,406,000	18,100,012	0	305,988
農林水産業費	1,724,312,000	1,224,189,984	393,747,000	106,375,016
商工費	306,802,000	292,287,491	0	14,514,509
土木費	3,055,342,000	2,170,145,576	763,866,000	121,330,424
消防費	1,428,025,000	1,263,192,268	122,792,000	42,040,732
教育費	3,819,149,000	3,576,020,018	23,632,000	219,496,982
災害復旧費	96,641,000	63,739,900	23,327,000	9,574,100
公債費	3,453,351,000	3,449,088,443	0	4,262,557
諸支出金	3,156,757,000	2,949,833,629	137,800,000	69,123,371
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000
令和６年度合計	38,965,433,000	35,902,628,411	1,663,910,000	1,398,894,589
令和５年度合計	40,463,558,000	36,887,477,049	1,861,633,000	1,714,447,951
増減額	△ 1,498,125,000	△ 984,848,638	△ 197,723,000	△ 315,553,362
増減率	△ 3.7	△ 2.7	△ 10.6	△ 18.4

支出済額の当年度合計は、359億262万8千円であり、前年度に比べ9億8,484万9千円（2.7%）減少している。また、予算現額に対する執行率は、92.1%であり、前年度より0.9ポイント上回っている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、16億6,391万円であり、前年度に比べ1億9,772万3千円（10.6%）減少している。

不用額は、13億9,889万5千円であり、前年度に比べ3億1,555万3千円（18.4%）減少している。

決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目 的 別 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

款別	令和6年度		対前年度		令和5年度	
	支出済額	構成比率	増減額	増減率	支出済額	構成比率
議会費	296,865,864	0.8	10,356,601	3.6	286,509,263	0.8
総務費	4,443,441,347	12.4	886,084,173	24.9	3,557,357,174	9.6
民生費	12,674,628,310	35.3	△ 1,918,601,625	△ 13.1	14,593,229,935	39.6
衛生費	3,481,095,569	9.7	7,535,560	0.2	3,473,560,009	9.4
労働費	18,100,012	0.1	△ 1,797,567	△ 9.0	19,897,579	0.1
農林水産業費	1,224,189,984	3.4	62,842,793	5.4	1,161,347,191	3.1
商工費	292,287,491	0.8	△ 181,343,904	△ 38.3	473,631,395	1.3
土木費	2,170,145,576	6.0	290,320,055	15.4	1,879,825,521	5.1
消防費	1,263,192,268	3.5	△ 122,519,218	△ 8.8	1,385,711,486	3.8
教育費	3,576,020,018	10.0	136,738,202	4.0	3,439,281,816	9.3
災害復旧費	63,739,900	0.2	26,422,797	70.8	37,317,103	0.1
公債費	3,449,088,443	9.6	36,023,224	1.1	3,413,065,219	9.3
諸支出金	2,949,833,629	8.2	△ 216,909,729	△ 6.8	3,166,743,358	8.6
予備費	0	0.0	0	−	0	0.0
合計	35,902,628,411	100.0	△ 984,848,638	△ 2.7	36,887,477,049	100.0

当年度の支出済額（構成比率）を目的別にみると、民生費が126億7,462万8千円（35.3%）で最も多く、次いで総務費が44億4,344万1千円（12.4%）、教育費が35億7,602万円（10.0%）となっている。

前年度の支出済額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、災害復旧費2,642万3千円（70.8%）、総務費8億8,608万4千円（24.9%）、土木費2億9,032万円（15.4%）であり、減少した主なものは、商工費1億8,134万4千円（38.3%）、民生費19億1,860万2千円（13.1%）、労働費179万8千円（9.0%）、消防費1億2,251万9千円（8.8%）である。

構成比率が前年度より上回った主なものは、総務費（2.8ポイント）、土木費（0.9ポイント）であり、下回った主なものは、民生費（4.3ポイント）、商工費（0.5ポイント）である。

歳出決算額の性質別年度比較は、次のとおりである。

性質別歳出決算比較表

（単位：千円・％）

区分		令和６年度		対前年度		令和５年度		平成４年度	
		決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	人件費	8,783,842	24.5	677,233	8.4	8,106,609	22.0	7,931,450	22.1
	扶助費	7,971,871	22.2	△ 1,426,620	△ 15.2	9,398,491	25.5	6,822,064	19.0
	公債費	3,449,088	9.6	36,023	1.1	3,413,065	9.3	3,426,262	9.5
	計	20,204,801	56.3	△ 713,364	△ 3.4	20,918,165	56.7	18,179,776	50.7
投資的経費	普通建設事業費	2,928,263	8.2	△ 87,159	△ 2.9	3,015,422	8.2	3,881,255	10.8
	災害復旧事業費	63,740	0.2	26,917	73.1	36,823	0.1	12,926	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0
	計	2,992,003	8.3	△ 60,242	△ 2.0	3,052,245	8.3	3,894,181	10.9
その他経費	物件費	4,810,582	13.4	259,447	5.7	4,551,135	12.3	4,490,213	12.5
	維持補修費	288,900	0.8	20,637	7.7	268,263	0.7	242,541	0.7
	補助費等	3,800,662	10.6	△ 503,136	△ 11.7	4,303,798	11.7	4,456,976	12.4
	積立金	754,680	2.1	107,298	16.6	647,382	1.8	1,589,780	4.4
	投資及び出資金	144,200	0.4	△ 4,000	△ 2.7	148,200	0.4	47,700	0.1
	貸付金	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0
	繰出金	2,906,800	8.1	△ 91,489	△ 3.1	2,998,289	8.1	2,981,279	8.3
	計	12,705,824	35.4	△ 211,243	△ 1.6	12,917,067	35.0	13,808,489	38.5
合計		35,902,628	100.0	△ 984,849	△ 2.7	36,887,477	100.0	35,882,446	100.0

ア　義務的経費

義務的経費は、202億480万1千円であり、前年度に比べ7億1,336万4千円（3.4%）減少している。これは、人件費が6億7,723万3千円、公債費が3,602万3千円増加したが、扶助費が14億2,662万円減少したことによるものである。

なお、人件費の市税収入額、歳出決算額に対する比率等については、次のとおりである。

人　件　費　対　比　表

（単位：千円・%）

区　分	人　件　費				市税収入額		歳出決算額	
	金　額	対前年度比率	対市税収入額比率	対歳出決算額比率	金　額	対前年度比率	金　額	対前年度比率
２年度	8,160,440	117.0	63.2	20.0	12,906,636	95.4	40,842,326	121.7
３年度	8,075,228	99.0	59.7	22.5	13,531,668	104.8	35,854,750	87.8
４年度	7,931,450	98.2	56.5	22.1	14,028,222	103.7	35,882,446	100.1
５年度	8,106,609	102.2	60.2	22.0	13,470,733	96.0	36,887,477	102.8
６年度	8,783,842	108.4	67.0	24.5	13,112,967	97.3	35,902,628	97.3

上表のとおり、人件費は、市税収入額に対する比率が67.0%で前年度より6.8ポイント上回っており、歳出決算額に対する比率が24.5%で前年度より2.5上回っている。

イ　投資的経費

投資的経費は、29億9,200万3千円であり、前年度に比べ6,024万2千円（2.0%）減少している。これは、普通建設事業費が減少したことによるものである。

ウ　その他経費

その他経費は、127億582万4千円であり、前年度に比べ2億1,124万3千円（1.6%）減少している。これは、主に補助費等が減少したことによるものである。

翌年度繰越事業については、次のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 の 状 況

（単位：円・％）

款　別	令和6年度		対前年度		令和5年度	
	繰越額	構成比率	増減額	増減率	繰越額	構成比率
1 議会費	0	0.0	0	−	0	0.0
2 総務費	24,191,000	1.5	△ 187,000	△ 0.8	24,378,000	1.3
3 民生費	125,769,000	7.6	△ 536,046,000	△ 81.0	661,815,000	35.6
4 衛生費	48,786,000	2.9	36,713,000	304.1	12,073,000	0.6
5 労働費	0	0.0	0	−	0	0.0
6 農林水産業費	393,747,000	23.7	82,855,000	26.7	310,892,000	16.7
7 商工費	0	0.0	0	−	0	0.0
8 土木費	763,866,000	45.9	171,593,000	29.0	592,273,000	31.8
9 消防費	122,792,000	7.4	96,006,000	358.4	26,786,000	1.4
10 教育費	23,632,000	1.4	△ 22,194,000	△ 48.4	45,826,000	2.5
11 災害復旧費	23,327,000	1.4	△ 25,363,000	△ 52.1	48,690,000	2.6
12 公債費	0	0.0	0	−	0	0.0
13 諸支出金	137,800,000	8.3	△ 1,100,000	△ 0.8	138,900,000	7.5
14 予備費	0	0.0	0	−	0	0.0
合　計	1,663,910,000	100.0	△ 197,723,000	△ 10.6	1,861,633,000	100.0

翌年度への繰越明許費の総額は、16億6,391万円であり、前年度に比べ1億9,772万3千円（10.6％）減少している。

翌年度繰越事業の主なものは、土木費の道路橋りょう整備交付金事業2億4,785万3千円、農林水産業費の漁港整備事業2億2,315万7千円等である。

翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、4.3％であり、前年度より0.3ポイント下回っている。

不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不 用 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

款別	令和６年度		対前年度		令和５年度	
	不用額	構成比率	増減額	増減率	不用額	構成比率
1 議会費	11,822,136	0.8	△ 4,776,601	△ 28.8	16,598,737	1.0
2 総務費	282,764,653	20.2	9,741,827	3.6	273,022,826	15.9
3 民生費	335,283,690	24.0	△ 151,243,375	△ 31.1	486,527,065	28.4
4 衛生費	152,000,431	10.9	△ 41,665,560	△ 21.5	193,665,991	11.3
5 労働費	305,988	0.0	△ 2,564,433	△ 89.3	2,870,421	0.2
6 農林水産業費	106,375,016	7.6	37,709,207	54.9	68,665,809	4.0
7 商工費	14,514,509	1.0	△ 7,653,096	△ 34.5	22,167,605	1.3
8 土木費	121,330,424	8.7	△ 151,307,055	△ 55.5	272,637,479	15.9
9 消防費	42,040,732	3.0	2,841,218	7.2	39,199,514	2.3
10 教育費	219,496,982	15.7	65,701,798	42.7	153,795,184	9.0
11 災害復旧費	9,574,100	0.7	△ 29,772,797	△ 75.7	39,346,897	2.3
12 公債費	4,262,557	0.3	△ 453,224	△ 9.6	4,715,781	0.3
13 諸支出金	69,123,371	4.9	△ 42,511,271	△ 38.1	111,634,642	6.5
14 予備費	30,000,000	2.1	400,000	1.4	29,600,000	1.7
合計	1,398,894,589	100.0	△ 315,553,362	△ 18.4	1,714,447,951	100.0

当年度の不用額は、13億9,889万5千円であり、前年度に比べ3億1,555万3千円（18.4%）減少している。

不用額の予算現額に対する比率は、3.6%であり、前年度より0.6ポイント下回っている。

以下、款別の執行状況を示す。

第１款　議会費

（単位：円・％）

予算現額　（A）	支出済額（B）	執行率（B/A）	翌年度繰越額	不　用　額
308,688,000	296,865,864	96.2	0	11,822,136

支出済額は、歳出総額の 0.8%を占め、前年度支出済額 286,509,263 円に比較して 10,356,601 円（3.6%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	支出済額（円）	構成比率（%）
報酬	125,837,089	42.4
職員手当等	58,612,627	19.7
共済費	46,948,625	15.8

不用額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	不 用 額　（円）
旅費	7,158,916
負担金、補助及び交付金	2,020,664
需用費	704,846
交際費	663,200
委託料	571,953

第２款　総務費

（単位：円・％）

予算現額　（A）	支出済額（B）	執行率（B/A）	翌年度繰越額	不　用　額
4,750,397,000	4,443,441,347	93.5	24,191,000	282,764,653

支出済額は、歳出総額の 12.4%を占め、前年度支出済額 3,557,357,174 円に比較して 886,084,173 円（24.9%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	支出済額（円）	構成比率（%）
職員手当等	1,154,879,712	26.0
委託料	818,142,260	18.4
負担金、補助及び交付金	673,598,903	15.2
給料	536,018,991	12.1
積立金	440,560,568	9.9

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

事　　業　　名	翌年度繰越額（円）
庁舎等管理事業	8,748,000
情報文化センター施設整備事業	8,500,000
戸籍法改正対応事業	6,943,000

不用額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	不 用 額　（円）
職員手当等	70,139,288
共済費	34,227,560
負担金、補助及び交付金	33,412,097
委託料	27,090,740
役務費	19,650,114

第３款　民生費

（単位：円・％）

予算現額　（A）	支出済額（B）	執行率（B/A）	翌年度繰越額	不　用　額
13,135,681,000	12,674,628,310	96.5	125,769,000	335,283,690

支出済額は、歳出総額の 35.3％を占め、前年度支出済額 14,593,229,935 円に比較して 1,918,601,625 円（13.1％）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	支出済額（円）	構成比率（％）
扶助費	6,205,170,016	49.0
負担金、補助及び交付金	3,176,021,445	25.1
給料	1,025,783,223	8.1
職員手当等	617,847,750	4.9
繰出金	356,442,316	2.8

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

事　　業　　名	翌年度繰越額（円）
介護保険施設等整備事業	15,460,000
物価高騰対策支援給付金事業	48,450,000
保育所施設整備事業	61,859,000

不用額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	不 用 額　（円）
負担金、補助及び交付金	87,684,555
扶助費	48,880,984
共済費	43,206,983
需用費	28,429,465
職員手当等	27,066,250

第４款　衛生費

（単位：円・％）

予算現額　（A）	支出済額　（B）	執行率(B/A)	翌年度繰越額	不　用　額
3,681,882,000	3,481,095,569	94.5	48,786,000	152,000,431

支出済額は、歳出総額の 9.7%を占め、前年度支出済額 3,473,560,009 円に比較して 7,535,560 円（0.2%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	支出済額　（円）	構成比率（%）
委託料	1,207,693,862	34.7
給料	506,046,754	14.5
扶助費	373,058,940	10.7
職員手当等	330,739,490	9.5
需用費	262,451,208	7.5

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

事　業　名	翌年度繰越額（円）
出産・子育て応援事業	3,885,000
健康づくり対策事業	988,000
脱炭素化推進省エネ家電買替支援事業	36,913,000
クリーンピュア地域振興対策事業	7,000,000

不用額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	不 用 額　（円）
委託料	53,845,138
職員手当等	17,703,510
需用費	12,806,792
負担金、補助及び交付金	12,130,759
給料	9,871,246

第５款　労働費

（単位：円・％）

予算現額　（A）	支出済額　（B）	執行率(B/A)	不　用　額
18,406,000	18,100,012	98.3	305,988

支出済額は、歳出総額の 0.1%を占め、前年度支出済額 19,897,579 円に比較して 1,797,567 円（9.0%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	支出済額　（円）	構成比率（%）
委託料	15,105,124	83.5
需用費	1,480,450	8.2
負担金、補助及び交付金	1,129,000	6.2
役務費	129,997	0.7
報償費	120,000	0.7

不用額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	不用額　(円)
需用費	245,550
旅費	40,869
役務費	17,003
使用料及び賃借料	1,490
委託料	876

第６款　農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額　(A)	支出済額　(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額	不　用　額
1,724,312,000	1,224,189,984	71.0	393,747,000	106,375,016

支出済額は、歳出総額の 3.4%を占め、前年度支出済額 1,161,347,191 円に比較して 62,842,793 円 (5.4%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	支出済額　(円)	構成比率 (%)
負担金、補助及び交付金	761,570,273	62.2
給料	118,543,556	9.7
委託料	101,406,025	8.3
職員手当等	73,172,256	6.0
共済費	41,769,444	3.4

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

事　業　名	翌年度繰越額（円）
施設園芸燃料高騰対策支援事業	4,710,000
農業用施設維持管理費	42,470,000
農業用施設整備事業	12,300,000
県営農業農村整備事業	107,227,000
しいたけ燃油高騰対策支援事業	1,485,000
漁業者燃油高騰対策支援事業	2,398,000
漁港整備事業	223,157,000

不用額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	不用額　(円)
負担金、補助及び交付金	78,062,727
委託料	13,564,975
需用費	2,651,497
報酬	2,426,178
職員手当等	2,210,744

第７款　商工費

（単位：円・％）

予算現額　（A）	支出済額　（B）	執行率(B/A)	翌年度繰越額	不　用　額
306,802,000	292,287,491	95.3	0	14,514,509

支出済額は、歳出総額の 0.8%を占め、前年度支出済額 473,631,395 円に比較して 181,343,904 円（38.3%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	支出済額　（円）	構成比率（%）
給料	58,377,117	20.0
需用費	43,060,381	14.7
職員手当等	42,794,805	14.6
負担金、補助及び交付金	41,509,597	14.2
委託料	31,512,115	10.8

不用額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	不 用 額　（円）
需用費	2,757,619
負担金、補助金及び交付金	2,101,403
共済費	1,722,976
委託料	1,642,885
旅費	1,416,641

第８款　土木費

（単位：円・％）

予算現額　（A）	支出済額　（B）	執行率(B/A)	翌年度繰越額	不　用　額
3,055,342,000	2,170,145,576	71.0	763,866,000	121,330,424

支出済額は、歳出総額の 6.0%を占め、前年度支出済額 1,879,825,521 円に比較して 290,320,055 円（15.4%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

節　　別	支出済額　（円）	構成比率（%）
工事請負費	672,366,958	31.0
委託料	623,298,392	28.7
給料	268,584,534	12.4
職員手当等	158,100,302	7.3
需用費	117,004,593	5.4

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

事　業　名	翌年度繰越額（円）
急傾斜地崩壊対策事業	36,724,000
道路橋りょう維持管理事業	12,900,000
道路橋りょう新設改良事業	54,650,000
道路舗装事業	28,870,000
側溝整備事業	5,049,000
道路橋りょう整備交付金事業	247,853,000
河川管理事業	4,000,000
河川整備事業	196,316,000
県都市計画基礎調査事業	1,979,000
都市排水路維持管理事業	1,685,000
都市排水路新設改良事業	4,743,000
都市下水路整備事業	42,609,000
木造住宅耐震化促進事業	1,666,000
木造住宅耐震改修促進事業	111,107,000
あなんぐらし支援事業	489,000
民間建築物耐震化支援事業	9,217,000
老朽建築物除却等支援事業	2,609,000
あなんでスマートホーム事業	1,400,000

不用額の主なものは、次のとおりである。

節　別	不用額　（円）
工事請負費	47,205,042
委託料	38,213,608
負担金、補助及び交付金	9,901,920
需用費	5,183,407
補償、補填及び賠償金	3,738,447

第９款　消防費

（単位：円・％）

予算現額　（A）	支出済額　（B）	執行率(B/A)	翌年度繰越額	不　用　額
1,428,025,000	1,263,192,268	88.5	122,792,000	42,040,732

支出済額は、歳出総額の 3.5％を占め、前年度支出済額 1,385,711,486 円に比較して 122,519,218 円（8.8％）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

節　別	支出済額　（円）	構成比率（％）
給料	417,331,355	33.0
職員手当等	311,504,193	24.7
共済費	143,169,354	11.3
工事請負費	73,294,980	5.8
需用費	70,623,707	5.6

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

事　業　名	翌年度繰越額（円）
消防施設整備事業	15,680,000
防災行政無線維持管理事業	3,234,000
防災設備整備事業	80,578,000
自衛隊駐屯地関連基盤整備事業	23,300,000

不用額の主なものは、次のとおりである。

節　別	不用額　（円）
職員手当等	7,512,807
工事請負費	7,389,020
報償費	6,560,012
委託料	5,457,617
負担金、補助及び交付金	3,297,021

第１０款　教育費

（単位：円・%）

予算現額　（A）	支出済額　（B）	執行率(B/A)	翌年度繰越額	不　用　額
3,819,149,000	3,576,020,018	93.6	23,632,000	219,496,982

支出済額は、歳出総額の 10.0%を占め、前年度支出済額 3,439,281,816 円に比較して 136,738,202 円（4.0%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

節　別	支出済額　（円）	構成比率（%）
給料	645,745,307	18.1
需用費	526,864,097	14.7
工事請負費	486,573,340	13.6
委託料	422,381,517	11.8
職員手当等	389,421,906	10.9

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

事　業　名	翌年度繰越額（円）
公民館施設整備事業	5,700,000
図書館整備事業	17,932,000

不用額の主なものは、次のとおりである。

節　別	不用額　（円）
工事請負費	45,544,660
需用費	38,734,903
委託料	20,281,483
報酬	18,120,777
給料	16,018,693

第１１款　災害復旧費

（単位：円・%）

予算現額　（A）	支出済額　（B）	執行率(B/A)	翌年度繰越額	不　用　額
96,641,000	63,739,900	66.0	23,327,000	9,574,100

支出済額は、歳出総額の 0.2%を占め、前年度支出済額 37,317,103 円に比較して 26,422,797 円（70.8%）増加している。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

節　別	支出済額　（円）	構成比率（%）
工事請負費	63,440,700	99.5
委託料	299,200	0.5

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

事　業　名	翌年度繰越額（円）
過年公共土木施設災害復旧事業	23,327,000

不用額の内訳は、次のとおりである。

節　別	不 用 額　（円）
工事請負費	9,573,300
委託料	800

第１２款　公債費

（単位：円・%）

予算現額　（A）	支出済額　（B）	執行率(B/A)	翌年度繰越額	不　用　額
3,453,351,000	3,449,088,443	99.9	0	4,262,557

支出済額は、歳出総額の 9.6%を占め、前年度支出済額 3,413,065,219 円に比較して 36,023,224 円（1.1%）増加している。

支出済額の費目は、次のとおりである。

目　別	説 明 名 称	支出済額　（円）	構成比率（%）
元金	長期債元金償還金	3,299,795,008	95.7
利子	長期債利子	149,293,435	4.3

不用額の内訳は、次のとおりである。

節　別	不 用 額　（円）
償還金、利子及び割引料	4,262,557

第１３款　諸支出金

（単位：円・%）

予算現額　（A）	支出済額　（B）	執行率(B/A)	翌年度繰越額	不　用　額
3,156,757,000	2,949,833,629	93.4	137,800,000	69,123,371

支出済額は、歳出総額の 8.2%を占め、前年度支出済額 3,166,743,358 円に比較して 216,909,729 円（6.8%）減少している。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

節　別	支出済額　（円）	構成比率（%）
繰出金	2,537,881,395	86.0
積立金	267,752,234	9.1
投資及び出資金	144,200,000	4.9

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

事　業　名	翌年度繰越額（円）
水道事業会計出資事業	137,800,000

不用額の内訳は、次のとおりである。

節　別	不用額　（円）
繰出金	61,883,605
償還金、利子及び割引料	5,000,000
積立金	2,239,766

第１４款　予備費

当初予算額は 30,000,000 円であるが、不執行である。

Ⅲ 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計ほか15の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特 別 会 計 歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：円)

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	7,730,751,000	7,224,541,823	7,145,720,425	3,892,769	74,928,629
加茂谷診療所事業	84,000,000	48,033,230	48,033,230	0	0
伊島診療所事業	14,000,000	9,383,021	9,383,021	0	0
加茂谷財産区運営事業	363,000	361,717	361,717	0	0
伊島財産区運営事業	2,051,000	2,049,877	2,049,877	0	0
住宅新築資金等貸付事業	5,800,000	187,252,594	5,616,685	0	181,635,909
介護保険事業	9,036,816,000	8,990,778,602	8,953,485,931	13,239,300	24,053,371
伊島地区生活排水処理事業	30,600,000	7,368,450	7,368,450	0	0
学校給食事業	377,768,000	371,716,651	371,493,314	0	223,337
奨学資金貸付事業	22,100,000	21,189,642	18,046,642	0	3,143,000
春日野地域下水道事業	40,200,000	38,772,369	34,456,816	72,820	4,242,733
豊香野地区生活排水処理事業	9,000,000	7,648,029	7,595,977	0	52,052
後期高齢者医療	1,400,346,000	1,404,407,555	1,401,099,955	524,000	2,783,600
西春日野生活排水処理事業	16,700,000	11,055,192	10,986,684	0	68,508
夜間休日診療所事業	42,499,000	40,645,887	40,645,887	0	0
椿診療所事業	14,000,000	8,957,631	8,957,631	0	0
6年度合計	18,826,994,000	18,374,162,270	18,065,302,242	17,728,889	291,131,139
5年度合計	18,973,906,000	18,815,890,559	18,509,663,430	14,588,846	291,638,283
増減額	△ 146,912,000	△ 441,728,289	△ 444,361,188	3,140,043	△ 507,144

調定額は、前年度に比べ4億4,172万8千円（2.3%）減少している。

収入済額は、前年度に比べ4億4,436万1千円（2.4%）減少し、調定額に対する収入率は、98.3%であり、前年と比べ01ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度に比べ314万円（21.5%）増加している。

収入未済額は、前年度に比べ50万7千円（0.2%）減少している。

歳出

当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険事業	7,730,751,000	7,138,079,068	0	592,671,932
加茂谷診療所事業	84,000,000	48,033,230	0	35,966,770
伊島診療所事業	14,000,000	9,383,021	0	4,616,979
加茂谷財産区運営事業	363,000	0	0	363,000
伊島財産区運営事業	2,051,000	0	0	2,051,000
住宅新築資金等貸付事業	5,800,000	3,553,231	0	2,246,769
介護保険事業	9,036,816,000	8,592,166,303	0	444,649,697
伊島地区生活排水処理事業	30,600,000	6,144,450	17,224,000	7,231,550
学校給食事業	377,768,000	370,647,848	0	7,120,152
奨学資金貸付事業	22,100,000	18,046,642	0	4,053,358
春日野地域下水道事業	40,200,000	23,761,163	0	16,438,837
豊香野地区生活排水処理事業	9,000,000	7,595,977	0	1,404,023
後期高齢者医療	1,400,346,000	1,364,194,055	0	36,151,945
西春日野生活排水処理事業	16,700,000	10,986,684	0	5,713,316
夜間休日診療所事業	42,499,000	40,645,887	0	1,853,113
椿診療所事業	14,000,000	8,957,631	0	5,042,369
6年度合計	18,826,994,000	17,642,195,190	17,224,000	1,167,574,810
5年度合計	18,973,906,000	18,016,872,664	4,800,000	952,233,336
増減額	△ 146,912,000	△ 374,677,474	12,424,000	215,341,474

支出済額は、前年度に比べ3億7,467万7千円（2.1%）減少し、予算現額に対する執行率は93.7%であり、前年度より1.3ポイント下回っている。

不用額は前年度に比べ2億1,534万1千円（22.6%）増加している。

1　国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
7,730,751,000	7,145,720,425	92.4	7,138,079,068	92.3	7,641,357

決算額は、前年度に比べ、歳入は529,290,238円（6.9%）、歳出は452,072,661円（6.0%）それぞれ減少している。

歳入歳出予算執行状況、国民健康保険税の収入状況、国民健康保険の加入等の状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する率	予算現額に対する率	収入済額の構成比率
国民健康保険税	1,111,150,000	1,210,482,278	1,133,536,533	3,892,769	73,052,976	93.6	102.0	15.9
使用料及び手数料	200,000	90,250	90,250	0	0	100.0	45.1	0.0
県支出金	5,762,772,000	5,227,701,392	5,227,701,392	0	0	100.0	90.7	73.2
財産収入	1,000	0	0	0	0	—	0.0	0.0
繰入金	761,716,000	688,187,510	688,187,510	0	0	100.0	90.3	9.6
繰越金	84,859,000	84,858,934	84,858,934	0	0	100.0	100.0	1.2
諸収入	5,811,000	8,979,459	7,103,806	0	1,875,653	79.1	122.2	0.1
国庫支出金	4,242,000	4,242,000	4,242,000	0	0	100.0	100.0	0.1
計	7,730,751,000	7,224,541,823	7,145,720,425	3,892,769	74,928,629	98.9	92.4	100.0

国民健康保険税の収入状況

（単位：円・％）

区分		調定額（A）	収入済額（B）	不納欠損額	収入未済額	収入率（B/A）
6年度	現年度分	1,140,051,600	1,098,395,839	0	41,655,761	96.3
	滞納繰越分	70,430,678	35,140,694	3,892,769	31,397,215	49.9
	計	1,210,482,278	1,133,536,533	3,892,769	73,052,976	93.6
5年度		1,244,825,115	1,171,982,629	2,939,752	69,902,734	94.1
前年度比較	金額	△ 34,342,837	△ 38,446,096	953,017	3,150,242	—
	率	△ 2.8	△ 3.3	32.4	4.5	—

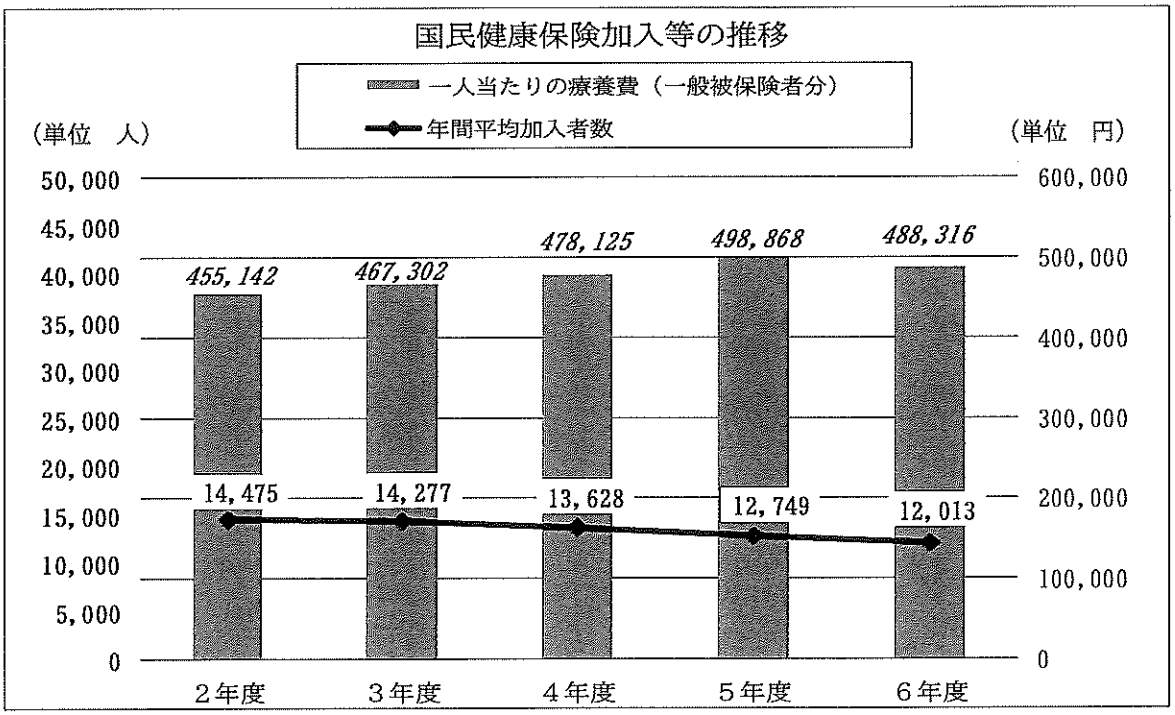
歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
総務費	187,056,000	164,877,571	88.1	22,178,429	2.3
保険給付費	5,629,944,000	5,076,348,556	90.2	553,595,444	71.1
国民健康保険事業費納付金	1,805,157,000	1,805,155,232	100.0	1,768	25.3
共同事業拠出金	2,000	0	0.0	2,000	0.0
保健事業費	83,837,000	74,300,264	88.6	9,536,736	1.0
基金積立金	1,000	0	0.0	1,000	0.0
公債費	1,000	0	0.0	1,000	0.0
諸支出金	19,753,000	17,397,445	88.1	2,355,555	0.2
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0.0
計	7,730,751,000	7,138,079,068	92.3	592,671,932	100.0

款別の主な執行状況は、総務費では、総務管理費1億4,520万8千円、徴税費1,950万3千円である。保険給付費では、療養諸費43億4,236万2千円、高額療養費7億2,399万2千円、出産育児諸費786万6千円である。国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分12億8,042万2千円、後期高齢者支援金等分4億335万円、介護納付金分1億2,138万4千円である。保健事業費では、保健事業費1,774万3千円、特定健康診査等事業費5,655万8千円である。諸支出金には、直営診療所繰出金（伊島・椿診療所）1,109万円が含まれている。

国民健康保険の加入等の状況



当年度の年間加入世帯は8,117世帯、年間平均加入者は、前年度に比べ736人減少している。また、一般被保険者分の一人当たりの療養費は、48万8千円で前年度に比べ、1万1千円減少している。

2　加茂谷診療所事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
84,000,000	48,033,230	57.2	48,033,230	57.2	0

決算額は、前年度に比べ、歳入は6,983,702円（12.7％）、歳出は6,164,615円（11.4％）それぞれ減少している。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額			収入済額の構成比率
			金額	調定額に対する率	予算現額に対する率	
診療収入	74,800,000	40,868,250	40,868,250	100.0	54.6	85.1
使用料及び手数料	1,005,000	361,210	361,210	100.0	35.9	0.8
委託料収入	3,000,000	767,392	767,392	100.0	25.6	1.6
財産収入	40,000	2,429	2,429	100.0	6.1	0.0
繰入金	3,030,000	3,765,893	3,765,893	100.0	124.3	7.8
繰越金	1,000	819,087	819,087	100.0	81,908.7	1.7
諸収入	2,124,000	1,448,969	1,448,969	100.0	68.2	3.0
計	84,000,000	48,033,230	48,033,230	100.0	57.2	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
総務費	37,989,000	27,172,630	71.5	10,816,370	56.6
医業費	44,509,000	20,860,600	46.9	23,648,400	43.4
基金積立金	1,000	0	0.0	1,000	0.0
公債費	1,000	0	0.0	1,000	0.0
予備費	1,500,000	0	0.0	1,500,000	0.0
計	84,000,000	48,033,230	57.2	35,966,770	100.0

3　伊島診療所事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・%）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
14,000,000	9,383,021	67.0	9,383,021	67.0	0

決算額は、前年度に比べ、歳入歳出ともに664,873円（7.6%）増加している。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・%）

款別	予算現額	調定額	収入済額			収入済額の構成比率
			金額	調定額に対する率	予算現額に対する率	
診療収入	8,450,000	4,203,128	4,203,128	100.0	49.7	44.8
使用料及び手数料	50,000	12,000	12,000	100.0	24.0	0.1
委託料収入	150,000	122,759	122,759	100.0	81.8	1.3
繰入金	5,000,000	4,698,285	4,698,285	100.0	94.0	50.1
諸収入	350,000	346,849	346,849	100.0	99.1	3.7
計	14,000,000	9,383,021	9,383,021	100.0	67.0	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・%）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
総務費	8,712,000	6,930,153	79.5	1,781,847	73.9
医業費	4,787,000	2,452,868	51.2	2,334,132	26.1
公債費	1,000	0	0.0	1,000	0.0
予備費	500,000	0	0.0	500,000	0.0
計	14,000,000	9,383,021	67.0	4,616,979	100.0

4　加茂谷財産区運営事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
363,000	361,717	99.6	0	0.0	361,717

決算額は、前年度に比べ，歳入は同額、歳出は前年度と同様に執行率0%である。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額			収入済額の構成比率
			金額	調定額に対する率	予算現額に対する率	
財産収入	1,000	0	0	—	0.0	0.0
繰越金	361,000	361,717	361,717	100.0	100.2	100.0
諸収入	1,000	0	0	—	0.0	0.0
計	363,000	361,717	361,717	100.0	99.6	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額
		金額	執行率	
財産区費	360,000	0	0.0	360,000
予備費	3,000	0	0.0	3,000
計	363,000	0	0.0	363,000

5　伊島財産区運営事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・%）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
2,051,000	2,049,877	99.9	0	0.0	2,049,877

決算額は、前年度に比べ、歳入は27，252円（1.3%）増加、歳出は前年度と同様に執行率0%である。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・%）

款別	予算現額	調定額	収入済額			収入済額の構成比率
			金額	調定額に対する率	予算現額に対する率	
財産収入	28,000	27,252	27,252	100.0	97.3	1.3
繰越金	2,022,000	2,022,625	2,022,625	100.0	100.0	98.7
諸収入	1,000	0	0	—	0.0	0.0
計	2,051,000	2,049,877	2,049,877	100.0	99.9	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・%）

款別	予算現額	支出済額		不用額
		金額	執行率	
財産区費	176,000	0	0.0	176,000
予備費	1,875,000	0	0.0	1,875,000
計	2,051,000	0	0.0	2,051,000

6　住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・%）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
5,800,000	5,616,685	96.8	3,553,231	61.3	2,063,454

決算額は、前年度に比べ、歳入は1,479,631円（20.9%）減少、歳出は1,699,807円（91.7%）増加している。

歳入歳出予算執行状況及び貸付金元利収入年度別比較は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・%）

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する率	予算現額に対する率	収入済額の構成比率
県支出金	169,000	16,000	16,000	0	0	100.0	9.5	0.3
貸付事業収入	1,095,000	181,977,909	342,000	0	181,635,909	0.2	31.2	6.1
財産収入	1,000	15,793	15,793	0	0	100.0	1,579.3	0.3
繰越金	4,530,000	5,242,892	5,242,892	0	0	100.0	115.7	93.3
諸収入	5,000	0	0	0	0	—	0.0	0.0
計	5,800,000	187,252,594	5,616,685	0	181,635,909	3.0	96.8	100.0

貸付金元利収入年度別比較表

（単位：円・%）

区分＼年度別	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
調定額 (A)	181,977,909	183,282,848	187,487,448	△ 1,304,939
収入済額 (B)	342,000	1,274,939	4,204,600	△ 932,939
収入未済額 (C)	181,635,909	182,007,909	183,282,848	△ 372,000
調定額に対する収入未済率 (C/A)	99.8	99.3	97.8	—

歳出予算執行状況表

（単位：円・%）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
貸付事業費	2,547,000	300,231	11.8	2,246,769	8.4
諸支出金	3,253,000	3,253,000	100.0	0	91.6
計	5,800,000	3,553,231	61.3	2,246,769	100.0

7　介護保険事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
9,036,816,000	8,953,485,931	99.1	8,592,166,303	95.1	361,319,628

決算額は、前年度に比べ、歳入は19,528,909円（0.2%）、歳出は17,026,356円（0.2%）それぞれ増加している。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する率	予算現額に対する率	収入済額の構成比率
保険料	1,589,669,000	1,770,067,100	1,734,203,700	13,239,300	22,624,100	98.0	109.1	19.4
分担金及び負担金	454,000	461,800	60,600	0	401,200	13.1	13.3	0.0
使用料及び手数料	1,018,000	151,200	151,200	0	0	100.0	14.9	0.0
国庫支出金	2,159,956,000	2,149,216,581	2,149,216,581	0	0	100.0	99.5	24.0
支払基金交付金	2,258,772,000	2,184,336,000	2,184,336,000	0	0	100.0	96.7	24.4
県支出金	1,219,844,000	1,258,272,300	1,258,272,300	0	0	100.0	103.2	14.1
財産収入	1,000	0	0	0	0	－	0.0	0.0
繰入金	1,447,528,000	1,267,743,184	1,267,743,184	0	0	100.0	87.6	14.2
繰越金	358,817,000	358,817,075	358,817,075	0	0	100.0	100.0	4.0
諸収入	757,000	1,713,362	685,291	0	1,028,071	40.0	90.5	0.0
計	9,036,816,000	8,990,778,602	8,953,485,931	13,239,300	24,053,371	99.6	99.1	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
総務費	188,511,000	149,533,511	79.3	38,977,489	1.7
保険給付費	8,208,025,000	7,846,222,419	95.6	361,802,581	91.3
地域支援事業費	276,858,000	235,849,756	85.2	41,008,244	2.7
財政安定化基金拠出金	2,000	0	0.0	2,000	0.0
基金積立金	70,657,000	70,656,425	100.0	575	0.8
公債費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0
諸支出金	290,763,000	289,904,192	99.7	858,808	3.4
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0
計	9,036,816,000	8,592,166,303	95.1	444,649,697	100.0

款別の主な執行状況は、総務費では、総務管理費1億240万7千円、介護認定審査会費4,712万6千円である。保険給付費では、全額が給付諸費である。地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費1億2,435万6千円、包括的支援事業費1億1,149万4千円である。基金積立金では、全額が介護給付費準備基金への積立金である。諸支出金では、償還金及び還付加算金2億8,322万2千円、繰出金668万2千円である。

8　伊島地区生活排水処理事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率			
30,600,000	7,368,450	24.1	6,144,450	20.1	1,224,000	1,224,000	0

決算額は、前年度に比べ、歳入は2,539,556（25.6％）、歳出は3,763,556円（38.0％）それぞれ減少している。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する率	予算現額に対する率	収入済額の構成比率
事業収入	3,651,000	3,416,490	3,416,490	0	0	100.0	93.6	46.4
財産収入	2,000	839	839	0	0	100.0	42.0	0.0
繰入金	3,732,000	2,951,121	2,951,121	0	0	100.0	79.1	40.1
繰越金	10,000	0	0	0	0	—	0.0	0.0
諸収入	5,000	0	0	0	0	—	0.0	0.0
市債	23,200,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	4.3	13.6
計	30,600,000	7,368,450	7,368,450	0	0	100.0	24.1	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率			
業務費	30,600,000	6,144,450	20.1	17,224,000	7,231,550	100.0
計	30,600,000	6,144,450	20.1	17,224,000	7,231,550	100.0

支出済額の主なものは、施設管理業務委託料181万7千円、一般会計繰出金107万5千円、修繕料103万6千円である。

9　学校給食事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
377,768,000	371,493,314	98.3	370,647,848	98.1	845,466

決算額は、前年度に比べ、歳入は11,324,481円（3.1％）、歳出は11,877,262円(3.3％)それぞれ増加している。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する率	予算現額に対する率	収入済額の構成比率
繰入金	47,010,000	43,711,287	43,711,287	0	0	100.0	93.0	11.8
繰越金	1,036,000	1,398,247	1,398,247	0	0	100.0	135.0	0.4
諸収入	329,722,000	326,607,117	326,383,780	0	223,337	99.9	99.0	87.9
計	377,768,000	371,716,651	371,493,314	0	223,337	99.9	98.3	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
事業費	377,643,000	370,647,848	98.1	6,995,152	100.0
公債費	125,000	0	0.0	125,000	0.0
計	377,768,000	370,647,848	98.1	7,120,152	100.0

支出済額の主なものは、事業費の賄材料費3億3,729万3千円である。

１０　奨学資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
22,100,000	18,046,642	81.7	18,046,642	81.7	0

決算額は、前年度に比べ、歳入歳出ともに2,797,422円（18.3%）増加している。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する率	予算現額に対する率	収入済額の構成比率
繰入金	14,877,000	12,477,042	12,477,042	0	0	100.0	83.9	69.1
繰越金	1,000	0	0	0	0	—	0.0	0.0
諸収入	7,222,000	8,712,600	5,569,600	0	3,143,000	63.9	77.1	30.9
計	22,100,000	21,189,642	18,046,642	0	3,143,000	85.2	81.7	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
貸付事業費	20,480,000	18,046,642	88.1	2,433,358	100.0
諸支出金	1,620,000	0	0.0	1,620,000	0.0
計	22,100,000	18,046,642	81.7	4,053,358	100.0

支出済額の内訳は、貸付事業費の貸付金1,803万円、需用費1万円、役務費7千円である。

１１　春日野地域下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
40,200,000	34,456,816	85.7	23,761,163	59.1	10,695,653

決算額は、前年度に比べ、歳入は13,059,220円（27.5%）、歳出は18,954,873円（44.4%）それぞれ減少している。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する率	予算現額に対する率	収入済額の構成比率
事業収入	27,000,000	24,493,630	20,178,077	72,820	4,242,733	82.4	74.7	58.6
財産収入	15,000	14,293	14,293	0	0	100.0	95.3	0.0
繰入金	8,384,000	8,384,000	8,384,000	0	0	100.0	100.0	24.3
諸収入	1,000	1,080,446	1,080,446	0	0	100.0	108,044.6	3.1
繰越金	4,800,000	4,800,000	4,800,000	0	0	100.0	100.0	13.9
計	40,200,000	38,772,369	34,456,816	72,820	4,242,733	88.9	85.7	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
業務費	40,200,000	23,761,163	59.1	16,438,837	100.0
計	40,200,000	23,761,163	59.1	16,438,837	100.0

支出済額の主なものは、光熱水費892万8千円、修繕料589万3千円、手数料237万7千円である。

１２　豊香野地区生活排水処理事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
9,000,000	7,595,977	84.4	7,595,977	84.4	0

決算額は、前年度に比べ、歳入は2,829,207円（59.4%）、歳出は2,922,596円（62.5%）それぞれ増加している。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する率	予算現額に対する率	収入済額の構成比率
事業収入	4,387,000	4,571,644	4,519,592	0	52,052	98.9	103.0	59.5
分担金及び負担金	100,000	0	0	0	0	－	0.0	0.0
繰入金	4,503,000	2,982,996	2,982,996	0	0	100.0	66.2	39.3
繰越金	9,000	93,389	93,389	0	0	100.0	1,037.7	1.2
諸収入	1,000	0	0	0	0	－	0.0	0.0
計	9,000,000	7,648,029	7,595,977	0	52,052	99.3	84.4	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
業務費	9,000,000	7,595,977	84.4	1,404,023	100.0
計	9,000,000	7,595,977	84.4	1,404,023	100.0

支出済額の主なものは、修繕料320万5千円、光熱水費214万円ある。

１３　後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1,400,346,000	1,401,099,955	100.1	1,364,194,055	97.4	36,905,900

決算額は、前年度に比べ、歳入は81,795,279円（6.2%）、歳出は79,266,179円（6.2%）それぞれ増加している。

歳入歳出予算執行状況及び後期高齢者医療制度の加入等の状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

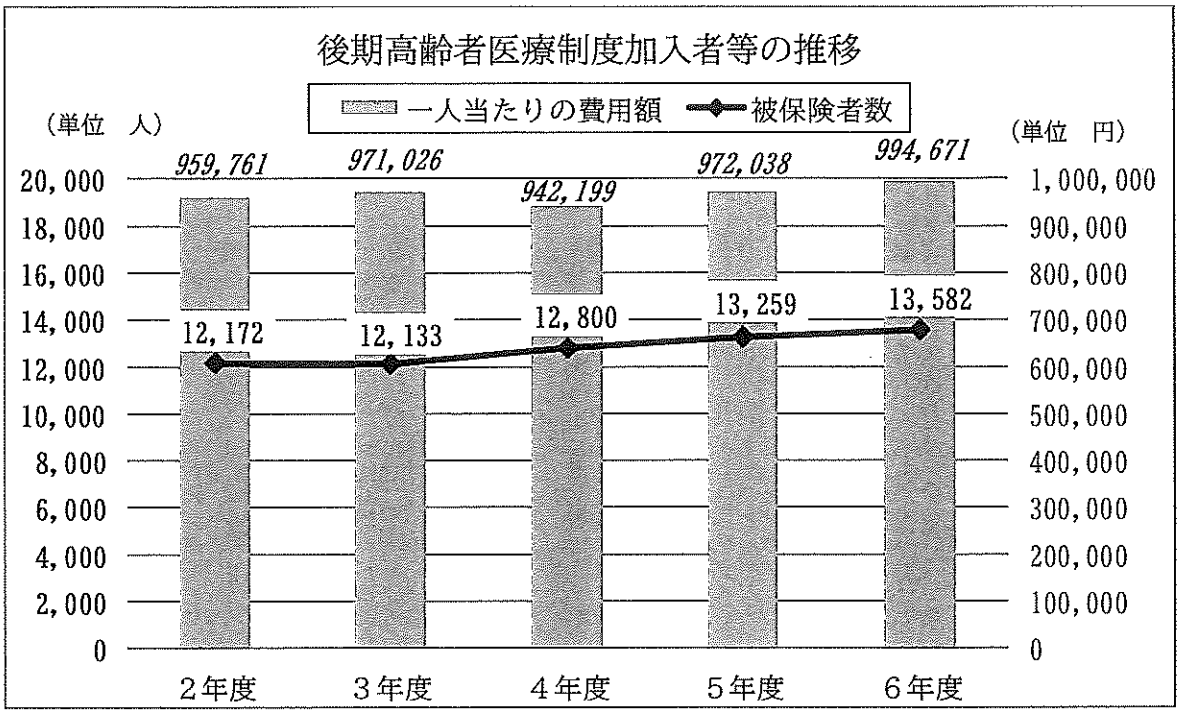
款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する率	予算現額に対する率	収入済額の構成比率
後期高齢者医療保険料	998,535,000	1,010,455,300	1,007,147,700	524,000	2,783,600	99.7	100.9	71.9
使用料及び手数料	25,000	900	900	0	0	100.0	3.6	0.0
繰入金	374,048,000	356,442,316	356,442,316	0	0	100.0	95.3	25.4
繰越金	22,000,000	34,376,800	34,376,800	0	0	100.0	156.3	2.5
諸収入	5,738,000	3,132,239	3,132,239	0	0	100.0	54.6	0.2
計	1,400,346,000	1,404,407,555	1,401,099,955	524,000	2,783,600	99.8	100.1	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
総務費	37,650,000	33,101,931	87.9	4,548,069	2.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,359,546,000	1,330,361,624	97.9	29,184,376	97.5
諸支出金	3,050,000	730,500	24.0	2,319,500	0.1
予備費	100,000	0	0.0	100,000	0.0
計	1,400,346,000	1,364,194,055	97.4	36,151,945	100.0

後期高齢者医療制度の加入等の状況



当年度の被保険者数は、13,582 人で、前年度と比べ 323 人増加している。

当年度の被保険者一人当たりの費用額は、99 万 5 千円で、前年度に比べ 2 万 3 千円増加している。

１４　西春日野生活排水処理事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
16,700,000	10,986,684	65.8	10,986,684	65.8	0

決算額は、前年度に比べ、歳入歳出ともに10,124,910円（48.0%）減少している。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する率	予算現額に対する率	収入済額の構成比率
事業収入	11,290,000	10,533,457	10,464,949	0	68,508	99.3	92.7	95.3
分担金及び負担金	150,000	0	0	0	0	－	0.0	0.0
繰入金	5,258,000	521,735	521,735	0	0	100.0	9.9	4.7
繰越金	1,000	0	0	0	0	－	0.0	0.0
諸収入	1,000	0	0	0	0	－	0.0	0.0
計	16,700,000	11,055,192	10,986,684	0	68,508	99.4	65.8	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
業務費	16,700,000	10,986,684	65.8	5,713,316	100.0
計	16,700,000	10,986,684	65.8	5,713,316	100.0

支出済額の主なものは修繕料333万9千円、光熱水費276万6千円、手数料163万1千円である。

１５　夜間休日診療所事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
42,499,000	40,645,887	95.6	40,645,887	95.6	0

決算額は、前年度に比べ、歳入歳出ともに507,441円（1.2%）減少している。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額			収入済額の構成比率
			金額	調定額に対する率	予算現額に対する率	
診療収入	25,439,000	24,019,438	24,019,438	100.0	94.4	59.1
使用料及び手数料	20,000	44,000	44,000	100.0	220.0	0.1
繰入金	15,962,000	15,513,749	15,513,749	100.0	97.2	38.2
諸収入	1,078,000	1,068,700	1,068,700	100.0	99.1	2.6
計	42,499,000	40,645,887	40,645,887	100.0	95.6	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
総務費	24,896,000	24,163,719	97.1	732,281	59.4
医業費	17,107,000	16,482,168	96.3	624,832	40.6
公債費	1,000	0	0.0	1,000	0.0
予備費	495,000	0	0.0	495,000	0.0
計	42,499,000	40,645,887	95.6	1,853,113	100.0

１６　椿診療所事業特別会計

歳入歳出決算状況表

（単位：円・％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
14,000,000	8,957,631	64.0	8,957,631	64.0	0

決算額は、前年度に比べ、歳入歳出ともに656,087円（7.9％）増加している。

歳入歳出予算執行状況は次のとおりである。

歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額			収入済額の構成比率
			金額	調定額に対する率	予算現額に対する率	
診療収入	8,180,000	2,322,909	2,322,909	100.0	28.4	25.9
使用料及び手数料	150,000	11,800	11,800	100.0	7.9	0.1
委託料収入	300,000	91,095	91,095	100.0	30.4	1.0
繰入金	5,000,000	6,391,977	6,391,977	100.0	127.8	71.4
諸収入	370,000	139,850	139,850	100.0	37.8	1.6
計	14,000,000	8,957,631	8,957,631	100.0	64.0	100.0

歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額		不用額	支出済額の構成比率
		金額	執行率		
総務費	8,589,000	7,717,326	89.9	871,674	86.2
医業費	4,910,000	1,240,305	25.3	3,669,695	13.8
公債費	1,000	0	0.0	1,000	0.0
予備費	500,000	0	0.0	500,000	0.0
計	14,000,000	8,957,631	64.0	5,042,369	100.0

Ⅳ 財 産 に 関 す る 調 書

財産の当年度中の増減額及び当年度末の状況は、次表のとおりである。

1　公有財産

（1）土地・建物状況表

令和7年3月31日現在（単位：㎡）

行政財産			普通財産		
区分	土地	建物	土地		建物
本庁舎	17,247.29	20,963.13	宅地	22,865.44	5,117.73
支所	7,505.23	4,451.38	山等	133,328.74	－
消防施設	29,493.07	10,025.94	池沼	1,155.57	－
公共用財産	2,106,498.52	390,814.32	田畑	13,181.48	－
			その他	273,988.97	－
計	2,160,744.11	426,254.77	計	444,520.20	5,117.73

土地は、2,605,264.31 ㎡（行政財産 2,160,744.11 ㎡、普通財産 444,520.20 ㎡）、建物は、431,372.5 ㎡（行政財産 426,254.77 ㎡、普通財産 5,117.73 ㎡）で、前年度に比べ土地は 506.98 ㎡増加し、建物は 1,614.56 ㎡減少している。

（2）財産区財産状況表

令和7年3月31日現在（単位：㎡）

区分	山林・保安林	宅地	畑	学校敷地	雑種地・墓地・埋立地・廃堤	計
財産区	1,142,048.00	2,992.61	33,968.91	347.00	3,018.00	1,182,374.52

土地は、1,182,374.52 ㎡で、前年度末と同一である。

（3）有価証券

令和7年3月31日現在（単位：円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有価証券	3,225,500	0	3,225,500

有価証券は、株券 322 万 5,500 円で、前年度末と同額である。

（4）出資による権利

令和7年3月31日現在（単位：円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	1,794,541,200	0	1,794,541,200

出資による権利は、17 億 9,454 万 1,200 円で、前年度末と同額である。

2 物 品

令和7年3月31日現在（単位：点）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物　　品	774	△ 16	758

物品の当年度末現在高は、758点で、前年度末より16点減少している。

3 債 権

令和7年3月31日現在（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債　　権	572,424,100	11,510,200	583,934,300

債権の当年度末現在高は、5億8,393万4,300円で、前年度末に比べ、市民税特別徴収分が883万3,400円、奨学資金貸付金が1,267万6,800円それぞれ増加し、地域総合整備資金貸付金が1,000万円減少し、合計で1,151万200円の増加である。

4 基 金

令和7年3月31日現在（単位：円）

区　　分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積立基金（特定目的基金）	一般会計	現金	9,753,776,896	△ 1,183,907,156	8,569,869,740
		有価証券	9,128,907,546	0	9,128,907,546
	特別会計	現金	1,086,259,655	33,908,407	1,120,168,062
	計		19,968,944,097	△ 1,149,998,749	18,818,945,348
定額運用基金	現金		427,335,453	40,428	427,375,881
	貸付金		1,409,000	△ 40,000	1,369,000
	不動産		67,728,600	0	67,728,600
	物品		112,947	△ 428	112,519
	計		496,586,000	0	496,586,000
合計			20,465,530,097	△ 1,149,998,749	19,315,531,348

本市の基金は当年度末において、特定の目的のために財産を維持し、又は、資金を積み立てるための39基金と、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を行うための3基金が設置されている。

当年度末の基金総額は193億1,553万1,348円で、前年度末に比べ11億4,999万8,749円の減少である。

増加の主なものは、減債基金8,523万792円、介護給付費準備基金6,888万625円、輝けあなんふるさと創造基金896万円である。

減少の主なものは、財政調整基金9億8,999万44円、四国横断自動車道関係市道整備日亜化学工業基金1億5,319万5,115円、新型コロナウイルス感染症対策応援基金3,711万8,940円である。

基金の管理状況のうち現金は、積立基金が一般会計と特別会計を合わせ96億9,003万7,802円で、前年度末に比べ11億4,999万8,749円減少し、定額運用基金が4億2,737万5,881円で、4万428円の増加である。

基金の管理状況のうち有価証券は、積立基金の一般会計91億2,890万7,546円で、前年度末現

在高と同額であり、令和７年３月31日時点の有価証券評価損益額は、総額で21億7,583万1,346円の評価損となっている。

Ⅴ 審 査 意 見

1　全会計（一般会計及び特別会計）の決算概要について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は、歳入総額が544億9,871万円、歳出総額が535億4,482万4千円であり、前年度に比べ歳入総額が3.5%減少し、歳出総額が2.7% 減少している。歳入歳出差引額は9億5,388万6千円であり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源3億5,483万3千円を差し引いた実質収支は5億9,905万3千円の黒字である。この実質収支の中には前年度の実質収支6億4,406万1千円が含まれているので、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4,500万8千円の赤字である。

市債については、令和６年度末の現在高が352億4,198万円であり、多額の市債残高が財政を圧迫する要因とならないよう将来にわたる財政負担を十分に見通した計画的な市債管理を望むものである。

2　一般会計の決算概要について

一般会計の決算は、歳入総額が364億3,340万7千円、歳出総額が359億262万8千円であり、前年度に比べ歳入総額が3.6%、歳出総額は2.7%それぞれ減少している。

歳入歳出差引額5億3,077万9千円であり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源3億5,360万9千円を差し引いた実質収支は1億7,717万円の黒字である。この実質収支の中には前年度の実質収支1億5,607万円が含まれているので、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、2,110万円の黒字である。また、単年度収支に財政調整基金積立額1億4,001万円を加え、4億円を取崩した実質単年度収支は、2億3,889万円の赤字である。

(1)　歳入

財源別歳入における自主財源は、167億3,148万4千円であり、前年度に比べ15.9%減少している。これは、主に繰入金が減少したことによるものである。

依存財源は、197億192万4千円であり、前年度に比べ10.0%増加している。これは、地方交付税、市債、地方特例交付金等が増加したことによるものである。

市税については、その収入済額が131億1,296万7千円で当年度歳入の36.0%を占める主要な財源である。前年度に比べ2.7%減少している。これは、市民税の大幅な減少により収入済額が減少したためである。徴収率は、97.39%で、前年度を0.08ポイント下回っている。収入未済額は3億3,700万8千円で前年度に比べ3.4%増加している。不納欠損額は1,442万8千円で前年度に比べ38.1%減少している。市税の徴収に関しては、税負担の公平性の観点からも、収入未済額及び不納欠損額の縮減につとめられたい。

また、分担金及び負担金の民生費負担金における保育所費過年度負担金、老人福祉施設入所負担金の収入未済額292万3千円及び使用料及び手数料における住宅使用料、法定外公共物使用料、行政財産許可使用料の収入未済額1億5,491万3千円についても、受益者負担の原則に基づき、徴収の努力を継続されたい。

(2)　歳出

歳出の決算の増減額をみると、前年度に比べ増加しているものは、総務費8億8,608万4千円、土木費2億9,032万円、教育費1億3,673万8千円ほか5費目で、減少しているものは民生費19億1,860万2千円、諸支出金2億1,691万円、商工費1億8,134万4千円ほか2費目であり、総額では9億8,484万9千円（2.7%）の減少となっている。

3　特別会計の決算概要について

特別会計16会計のうち、実質収支において黒字になっている会計は、国民健康保険事業ほか7会計、収支均衡している会計は、加茂谷診療所事業、伊島診療所事業、伊島地区生活排水処理事業、奨学資金貸付事業、豊香野地区生活排水処理事業、西春日野生活排水処理事業、夜間休日診療所事業、椿診療所事業の8会計である。

一般会計から特別会計への繰入金総額は、23億8,230万円で、前年度に比べ7.4%減少している。一般会計における歳出総額の6.6%を占めており、厳しい財政状況の中にあって一般会計には大きな負担となっている。

また、収入未済額は9会計で2億9,113万1千円、不納欠損額は4会計で1,772万9千円となっている。特別会計は、本来特定の歳入をもって特定の歳出に充てるべきものであり、法令上公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入により運営することが望ましい。一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう不納欠損額及び収入未済額の解消に努め、更に新たな未納額を生じさせない取組を講じられたい。

4　財産の状況について

市有財産について、その用途又は目的に従い、最も効率的な公有財産等の管理・運用を望むものである。

5　今後の課題等について

本市においては、人口減少・少子高齢化の進展、地域産業の担い手不足、南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害への対応等が喫緊の課題となっており、国内における物価高騰や資源・エネルギー価格の上昇等、社会経済情勢の変化に伴う経済への影響が危惧されるところである。

こうした中、本年3月末に「組織・人員体制の最適化」や「財政健全化」等5つの柱を盛り込んだ「阿南市『新行財政改革』推進プラン2025▶2028」が策定され、令和7年度から「阿南市総合計画2025▶2028」と一体的に推進する行財政改革を展開しているところである。今後の財政運営においては、国や民間の補助金・助成金の積極的な活用や徹底した事務事業の見直し等による行財政改革を進め、持続可能な財政基盤を確立するとともに、本市が目指す新たな都市像の実現に向けたまちづくりの推進に取り組まれることを期待するものである。

最後に、市は従来の「阿南市債券運用指針」を廃止し、資金の流動性確保をはじめ基金運用の効率性向上等に資するため、新たな「阿南市基金の一括運用及び債券の購入管理に関する要綱」を制定し、本年4月1日から施行されている。基金の運用については、引き続き、各基金の目的達成のために必要とする資金の取崩しに支障が生じないよう配

慮するとともに、市場価格の変動などその動向を注視しながら、資金運用に関する情報の収集やリスク管理に努め、適正かつ効率的な運用を図ることを望むものである。

基金運用状況審査意見

令和６年度阿南市基金運用状況審査意見

阿南市土地開発基金、阿南市奨学資金貸付基金、阿南市物品調達基金の運用状況及び当年度末現在高は、次のとおりである。

1　阿南市土地開発基金

令和7年3月31日現在　（単位：円）

区分	前年度末現在高	当年度運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
土地 （面積）	67,728,600 （4,190.85㎡）	0 （0㎡）	0 （0㎡）	67,728,600 （4,190.85㎡）
現金	398,271,400	0	0	398,271,400
合計	466,000,000	—	—	466,000,000

2　阿南市奨学資金貸付基金

令和7年3月31日現在　（単位：円）

区分	前年度末現在高	当年度運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
貸付金	1,409,000	0	40,000	1,369,000
現金	28,177,000	40,000	0	28,217,000
合計	29,586,000	—	—	29,586,000

3　阿南市物品調達基金

令和7年3月31日現在　（単位：円）

区分	前年度末現在高	当年度運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現金	887,053	428	0	887,481
物品	112,947	0	428	112,519
合計	1,000,000	—	—	1,000,000

これらの基金は、定額の資金を運用することにより、特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも各基金の目的に応じ、効率的運用を望むものである。

決　算　審　査　資　料

決　算　審　査　資　料

第 1 表　一般会計及び特別会計歳入歳出総括表……80
第 2 表　一般会計予算執行状況表……81
第 3 表　特別会計予算執行状況表……83
第 4 表　一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較表……84
第 5 表　一般会計一般財源及び特定財源別前年度比較表……85
第 6 表　市税収入状況表……86
第 7 表　市税収入状況年度比較表……87
第 8 表　繰越事業状況表……88

第１表　　一般会計及び特別会計歳入歳出総括表

（単位：円）

区分／会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	36,433,407,413	9,935,348	36,423,472,065	35,902,628,411	2,382,299,288	33,520,329,123	530,779,002	2,903,142,942
特別会計	18,065,302,242	2,393,389,550	15,671,912,692	17,642,195,190	21,025,610	17,621,169,580	423,107,052	△ 1,949,256,888
国民健康保険事業	7,145,720,425	688,187,510	6,457,532,915	7,138,079,068	11,090,262	7,126,988,806	7,641,357	△ 669,455,891
加茂谷診療所事業	48,033,230	0	48,033,230	48,033,230	0	48,033,230	0	0
伊島診療所事業	9,383,021	4,698,285	4,684,736	9,383,021	0	9,383,021	0	△ 4,698,285
加茂谷財産区運営事業	361,717	0	361,717	0	0	0	361,717	361,717
伊島財産区運営事業	2,049,877	0	2,049,877	0	0	0	2,049,877	2,049,877
住宅新築資金等貸付事業	5,616,685	0	5,616,685	3,553,231	3,253,000	300,231	2,063,454	5,316,454
介護保険事業	8,953,485,931	1,265,967,384	7,687,518,547	8,592,166,303	6,682,348	8,585,483,955	361,319,628	△ 897,965,408
伊島地区生活排水処理事業	7,368,450	0	7,368,450	6,144,450	0	6,144,450	1,224,000	1,224,000
学校給食事業	371,493,314	43,711,287	327,782,027	370,647,848	0	370,647,848	845,466	△ 42,865,821
奨学資金貸付事業	18,046,642	12,477,042	5,569,600	18,046,642	0	18,046,642	0	△ 12,477,042
春日野地域下水道事業	34,456,816	0	34,456,816	23,761,163	0	23,761,163	10,695,653	10,695,653
豊香野地区生活排水処理事業	7,595,977	0	7,595,977	7,595,977	0	7,595,977	0	0
後期高齢者医療	1,401,099,955	356,442,316	1,044,657,639	1,364,194,055	0	1,364,194,055	36,905,900	△ 319,536,416
西春日野生活排水処理事業	10,986,684	0	10,986,684	10,986,684	0	10,986,684	0	0
夜間休日診療所事業	40,645,887	15,513,749	25,132,138	40,645,887	0	40,645,887	0	△ 15,513,749
椿診療所事業	8,957,631	6,391,977	2,565,654	8,957,631	0	8,957,631	0	△ 6,391,977
合計	54,498,709,655	2,403,324,898	52,095,384,757	53,544,823,601	2,403,324,898	51,141,498,703	953,886,054	953,886,054

※歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額である。

第２表　一般会計予算執行状況表

（１）歳入

（単位：円・％）

区分 / 款別	予算現額	調定額		収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	金額	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	対調定額比率	金額	対調定額比率
1 市税	12,987,320,000	13,464,404,083	103.7	13,112,967,382	36.0	101.0	97.4	14,428,493	0.1	337,008,208	2.5
2 地方譲与税	327,212,000	325,963,666	99.6	325,963,666	0.9	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	6,500,000	5,976,000	91.9	5,976,000	0.0	91.9	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	140,307,000	139,990,000	99.8	139,990,000	0.4	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	185,011,000	184,706,000	99.8	184,706,000	0.5	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
6 法人事業税交付金	163,000,000	169,805,000	104.2	169,805,000	0.5	104.2	100.0	0	0.0	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,727,702,000	1,727,702,000	100.0	1,727,702,000	4.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	20,400,000	20,569,465	100.8	20,569,465	0.1	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	23,358,000	23,172,000	99.2	23,172,000	0.1	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	874,000	874,000	100.0	874,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	354,047,000	353,955,000	100.0	353,955,000	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 地方交付税	5,593,020,000	5,593,020,000	100.0	5,593,020,000	15.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	9,500,000	5,310,000	55.9	5,310,000	0.0	55.9	100.0	0	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	104,672,000	83,409,309	79.7	79,918,137	0.2	76.4	95.8	567,950	0.7	2,923,222	3.5
15 使用料及び手数料	370,986,000	522,952,949	141.0	368,040,118	1.0	99.2	70.4	0	0.0	154,912,831	29.6
16 国庫支出金	6,375,617,000	6,085,512,425	95.4	6,085,512,425	16.7	95.4	100.0	0	0.0	0	0.0
17 県支出金	2,767,987,000	2,616,052,242	94.5	2,616,052,242	7.2	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0
18 財産収入	85,569,000	93,203,979	108.9	93,203,979	0.3	108.9	100.0	0	0.0	0	0.0
19 寄附金	905,128,000	873,543,700	96.5	873,543,700	2.4	96.5	100.0	0	0.0	0	0.0
20 繰入金	1,918,011,000	911,445,784	47.5	911,445,784	2.5	47.5	100.0	0	0.0	0	0.0
21 繰越金	916,704,000	916,704,034	100.0	916,704,034	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
22 諸収入	338,452,000	472,124,670	139.5	375,660,481	1.0	111.0	79.6	0	0.0	96,464,189	20.4
23 市債	3,644,056,000	2,449,316,000	67.2	2,449,316,000	6.7	67.2	100.0	0	0.0	0	0.0
6 年度合計	38,965,433,000	37,039,712,306	95.1	36,433,407,413	100.0	93.5	98.4	14,996,443	0.0	591,308,450	1.6
5 年度合計	40,463,558,000	38,394,936,514	94.9	37,804,181,083	－	93.4	98.5	25,011,424	0.1	565,744,007	1.5
増減	△ 1,498,125,000	△ 1,355,224,208	0.2	△ 1,370,773,670	－	0.1	△ 0.1	△ 10,014,981	△ 0.1	25,564,443	0.1

第２表　一般会計予算執行状況表

（２）歳出

（単位：円・％）

区分／款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金額	金額	構成比率	対予算額比率	金額	金額	構成比率	対予算額比率
1 議会費	308,688,000	296,865,864	0.8	96.2	0	11,822,136	0.8	3.8
2 総務費	4,750,397,000	4,443,441,347	12.4	93.5	24,191,000	282,764,653	20.2	6.0
3 民生費	13,135,681,000	12,674,628,310	35.3	96.5	125,769,000	335,283,690	24.0	2.6
4 衛生費	3,681,882,000	3,481,095,569	9.7	94.5	48,786,000	152,000,431	10.9	4.1
5 労働費	18,406,000	18,100,012	0.1	98.3	0	305,988	0.0	1.7
6 農林水産業費	1,724,312,000	1,224,189,984	3.4	71.0	393,747,000	106,375,016	7.6	6.2
7 商工費	306,802,000	292,287,491	0.8	95.3	0	14,514,509	1.0	4.7
8 土木費	3,055,342,000	2,170,145,576	6.0	71.0	763,866,000	121,330,424	8.7	4.0
9 消防費	1,428,025,000	1,263,192,268	3.5	88.5	122,792,000	42,040,732	3.0	2.9
10 教育費	3,819,149,000	3,576,020,018	10.0	93.6	23,632,000	219,496,982	15.7	5.7
11 災害復旧費	96,641,000	63,739,900	0.2	66.0	23,327,000	9,574,100	0.7	9.9
12 公債費	3,453,351,000	3,449,088,443	9.6	99.9	0	4,262,557	0.3	0.1
13 諸支出金	3,156,757,000	2,949,833,629	8.2	93.4	137,800,000	69,123,371	4.9	2.2
14 予備費	30,000,000	0	0.0	0.0	0	30,000,000	2.1	100.0
6 年度合計	38,965,433,000	35,902,628,411	100.0	92.1	1,663,910,000	1,398,894,589	100.0	3.6
5 年度合計	40,463,558,000	36,887,477,049	－	91.2	1,861,633,000	1,714,447,951	－	4.2
増減	△ 1,498,125,000	△ 984,848,638	－	0.9	△ 197,723,000	△ 315,553,362	－	△ 0.6

区分／節別	支出済額	
	金額	構成比率
1 報酬	891,477,900	2.5
2 給料	3,606,872,557	10.0
3 職員手当等	3,137,073,041	8.7
4 共済費	1,303,536,883	3.6
5 災害補償費	49,386	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0
7 報償費	125,161,319	0.3
8 旅費	54,615,970	0.2
9 交際費	1,373,980	0.0
10 需用費	1,411,585,446	3.9
11 役務費	326,891,279	0.9
12 委託料	3,609,735,723	10.1
13 使用料及び賃借料	265,986,433	0.7
14 工事請負費	1,579,795,638	4.4
15 原材料費	24,869,736	0.1
16 公有財産購入費	20,288,062	0.1
17 備品購入費	267,213,661	0.7
18 負担金、補助及び交付金	5,228,872,093	14.6
19 扶助費	6,650,067,044	18.5
20 貸付金	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	24,737,553	0.1
22 償還金、利子及び割引料	3,563,178,823	9.9
23 投資及び出資金	144,200,000	0.4
24 積立金	754,679,331	2.1
25 寄附金	0	0.0
26 公課費	3,565,800	0.0
27 繰出金	2,906,800,753	8.1
99 予備費	0	0.0
合計	35,902,628,411	100.0

第３表　特別会計予算執行状況表

（単位：円・％）

区分	予算現額	歳入 調定額 金額	歳入 調定額 対予算額比率	歳入 収入済額 金額	歳入 収入済額 対予算額比率	歳入 収入済額 対調定額比率	歳入 不納欠損額 金額	歳入 不納欠損額 対予算額比率	歳入 収入未済額 金額	歳入 収入未済額 対予算額比率	歳出 支出済額 金額	歳出 支出済額 対予算額比率	歳出 翌年度繰越額 金額	歳出 翌年度繰越額 対予算額比率	歳出 不用額 金額	歳出 不用額 対予算額比率
国民健康保険事業	7,730,751,000	7,224,541,823	93.5	7,145,720,425	92.4	98.9	3,892,769	0.1	74,928,629	1.0	7,138,079,068	92.3	0	0.0	592,671,932	7.7
加茂谷診療所事業	84,000,000	48,033,230	57.2	48,033,230	57.2	100.0	0	0.0	0	0.0	48,033,230	57.2	0	0.0	35,966,770	42.8
伊島診療所事業	14,000,000	9,383,021	67.0	9,383,021	67.0	100.0	0	0.0	0	0.0	9,383,021	67.0	0	0.0	4,616,979	33.0
加茂谷財産区運営事業	363,000	361,717	99.6	361,717	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	363,000	100.0
伊島財産区運営事業	2,051,000	2,049,877	99.9	2,049,877	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,051,000	100.0
住宅新築資金等貸付事業	5,800,000	187,252,594	3,228.5	5,616,685	96.8	3.0	0	0.0	181,635,909	3,131.7	3,553,231	61.3	0	0.0	2,246,769	38.7
介護保険事業	9,036,816,000	8,990,778,602	99.5	8,953,485,931	99.1	99.6	13,239,300	0.1	24,053,371	0.3	8,592,166,303	95.1	0	0.0	444,649,697	4.9
伊島地区生活排水処理事業	30,600,000	7,368,450	24.1	7,368,450	24.1	100.0	0	0.0	0	0.0	6,144,450	20.1	17,224,000	56.3	7,231,550	23.6
学校給食事業	377,768,000	371,716,651	98.4	371,493,314	98.3	99.9	0	0.0	223,337	0.1	370,647,848	98.1	0	0.0	7,120,152	1.9
奨学資金貸付事業	22,100,000	21,189,642	95.9	18,046,642	81.7	85.2	0	0.0	3,143,000	14.2	18,046,642	81.7	0	0.0	4,053,358	18.3
春日野地域下水道事業	40,200,000	38,772,369	96.4	34,456,816	85.7	88.9	72,820	0.2	4,242,733	10.6	23,761,163	59.1	0	0.0	16,438,837	40.9
豊香野地区生活排水処理事業	9,000,000	7,648,029	85.0	7,595,977	84.4	99.3	0	0.0	52,052	0.6	7,595,977	84.4	0	0.0	1,404,023	15.6
後期高齢者医療	1,400,346,000	1,404,407,555	100.3	1,401,099,955	100.1	99.8	524,000	0.0	2,783,600	0.2	1,364,194,055	97.4	0	0.0	36,151,945	2.6
西春日野生活排水処理事業	16,700,000	11,055,192	66.2	10,986,684	65.8	99.4	0	0.0	68,508	0.4	10,986,684	65.8	0	0.0	5,713,316	34.2
夜間休日診療所事業	42,499,000	40,645,887	95.6	40,645,887	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0	40,645,887	95.6	0	0.0	1,853,113	4.4
椿診療所事業	14,000,000	8,957,631	64.0	8,957,631	64.0	100.0	0	0.0	0	0.0	8,957,631	64.0	0	0.0	5,042,369	36.0
６年度合計	18,826,994,000	18,374,162,270	97.6	18,065,302,242	96.0	98.3	17,728,889	0.1	291,131,139	1.5	17,642,195,190	93.7	17,224,000	0.1	1,167,574,810	6.2
５年度合計	18,973,906,000	18,815,890,559	99.2	18,509,663,430	97.6	98.4	14,588,846	0.1	291,638,283	1.5	18,016,872,664	95.0	4,800,000	0.0	952,233,336	5.0
増減	△ 146,912,000	△ 441,728,289	△ 1.6	△ 444,361,188	△ 1.6	△ 0.1	3,140,043	0.0	△ 507,144	0.0	△ 374,677,474	△1.3	12,424,000	0.1	215,341,474	1.2

第４表　　自主財源及び依存財源別前年度比較表

（一　般　会　計）　　（単位：円・％）

財源別	区分／款別	令和６年度 収入済額	構成比率	対前年度 増減額	増減率	平成５年度 収入済額	構成比率
自主財源	市税	13,112,967,382	36.0	△ 357,765,217	△ 2.7	13,470,732,599	35.6
	分担金及び負担金	79,918,137	0.2	16,608,805	26.2	63,309,332	0.2
	使用料及び手数料	368,040,118	1.0	198,043	0.1	367,842,075	1.0
	財産収入	93,203,979	0.3	△ 22,864,469	△ 19.7	116,068,448	0.3
	寄附金	873,543,700	2.4	303,252,400	53.2	570,291,300	1.5
	繰入金	911,445,784	2.5	△ 3,153,483,404	△ 77.6	4,064,929,188	10.8
	繰越金	916,704,034	2.5	142,247,289	18.4	774,456,745	2.0
	諸収入	375,660,481	1.0	△ 82,889,253	△ 18.1	458,549,734	1.2
	小計	16,731,483,615	45.9	△ 3,154,695,806	△ 15.9	19,886,179,421	52.6
依存財源	地方譲与税	325,963,666	0.9	6,625,278	2.1	319,338,388	0.8
	利子割交付金	5,976,000	0.0	1,096,000	22.5	4,880,000	0.0
	配当割交付金	139,990,000	0.4	45,645,000	48.4	94,345,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	184,706,000	0.5	84,410,000	84.2	100,296,000	0.3
	法人事業税交付金	169,805,000	0.5	△ 3,606,000	△ 2.1	173,411,000	0.5
	地方消費税交付金	1,727,702,000	4.7	87,937,000	5.4	1,639,765,000	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	20,569,465	0.1	316,314	1.6	20,253,151	0.1
	環境性能割交付金	23,172,000	0.1	△ 3,557,938	△ 13.3	26,729,938	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	874,000	0.0	12,000	1.4	862,000	0.0
	地方特例交付金	353,955,000	1.0	287,701,000	434.2	66,254,000	0.2
	地方交付税	5,593,020,000	15.4	805,822,000	16.8	4,787,198,000	12.7
	交通安全対策特別交付金	5,310,000	0.0	30,000	0.6	5,280,000	0.0
	国庫支出金	6,085,512,425	16.7	△ 125,881,423	△ 2.0	6,211,393,848	16.4
	県支出金	2,616,052,242	7.2	△ 13,960,095	△ 0.5	2,630,012,337	7.0
	市債	2,449,316,000	6.7	611,333,000	33.3	1,837,983,000	4.9
	小計	19,701,923,798	54.1	1,783,922,136	10.0	17,918,001,662	47.4
合計		36,433,407,413	100.0	△ 1,370,773,670	△ 3.6	37,804,181,083	100.0

第５表　　一般財源及び特定財源別前年度比較表

（一　般　会　計）　　（単位：千円・％）

財源別	区分／款別	令和６年度 金額	構成比率	対前年度 増減額	増減率	平成５年度 金額	構成比率
一般財源	市税	13,112,967	36.0	△ 357,766	△ 2.7	13,470,733	35.6
	地方譲与税	325,964	0.9	6,626	2.1	319,338	0.8
	利子割交付金	5,976	0.0	1,096	22.5	4,880	0.0
	配当割交付金	139,990	0.4	45,645	48.4	94,345	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	184,706	0.5	84,410	84.2	100,296	0.3
	法人事業税交付金	169,805	0.5	△ 3,606	△ 2.1	173,411	0.5
	地方消費税交付金	1,727,702	4.7	87,937	5.4	1,639,765	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	20,569	0.1	316	1.6	20,253	0.1
	環境性能割交付金	23,172	0.1	△ 3,558	△ 13.3	26,730	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	874	0.0	12	1.4	862	0.0
	地方特例交付金	353,955	1.0	287,701	434.2	66,254	0.2
	地方交付税	5,593,020	15.4	805,822	16.8	4,787,198	12.7
	交通安全対策特別交付金	5,310	0.0	30	0.6	5,280	0.0
	分担金及び負担金	29,302	0.1	17,489	148.0	11,813	0.0
	使用料及び手数料	22,577	0.1	△ 5,677	△ 20.1	28,254	0.1
	国庫支出金	44,441	0.1	△ 30,000	△ 40.3	74,441	0.2
	県支出金	563	0.0	△ 3,164	△ 84.9	3,727	0.0
	財産収入	20,265	0.1	6,758	50.0	13,507	0.0
	寄附金	873	0.0	873	皆増	0	0.0
	繰入金	591,415	1.6	△ 3,250,326	△ 84.6	3,841,741	10.2
	繰越金	329,451	0.9	△ 295,413	△ 47.3	624,864	1.7
	諸収入	133,016	0.4	△ 27,096	△ 16.9	160,112	0.4
	市債	590,289	1.6	460,105	353.4	130,184	0.3
	小計	23,426,202	64.3	△ 2,171,786	△ 8.5	25,597,988	67.7
特定財源	分担金及び負担金	50,616	0.1	△ 881	△ 1.7	51,497	0.1
	使用料及び手数料	345,463	0.9	5,875	1.7	339,588	0.9
	国庫支出金	6,041,072	16.6	△ 95,881	△ 1.6	6,136,953	16.2
	県支出金	2,615,489	7.2	△ 10,796	△ 0.4	2,626,285	6.9
	財産収入	72,939	0.2	△ 29,623	△ 28.9	102,562	0.3
	寄附金	872,670	2.4	302,379	53.0	570,291	1.5
	繰入金	320,031	0.9	96,843	43.4	223,188	0.6
	繰越金	587,253	1.6	437,660	292.6	149,593	0.4
	諸収入	242,645	0.7	△ 55,792	△ 18.7	298,437	0.8
	市債	1,859,027	5.1	151,228	8.9	1,707,799	4.5
	小計	13,007,205	35.7	801,012	6.6	12,206,193	32.3
合計		36,433,407	100.0	△ 1,370,774	△ 3.6	37,804,181	100.0

第６表　市税収入状況表

（単位：円・％）

税別	区分		予算現額 (A)	構成比率	調定額	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	不納欠損額	収入未済額	構成比率	予算現額と収入済額との差額 (B-A)
一般会計	市民税		4,294,400,000	33.1	4,523,034,442	33.6	4,404,403,761	33.6	2,937,416	115,693,265	34.3	110,003,761
	個人分		3,228,500,000	24.9	3,424,126,942	25.4	3,315,695,921	25.3	2,602,416	105,828,605	31.4	87,195,921
		現年課税分	3,205,000,000	24.7	3,314,865,849	24.6	3,291,912,610	25.1	0	22,953,239	6.8	86,912,610
		滞納繰越分	23,500,000	0.2	109,261,093	0.8	23,783,311	0.2	2,602,416	82,875,366	24.6	283,311
	法人分		1,065,900,000	8.2	1,098,907,500	8.2	1,088,707,840	8.3	335,000	9,864,660	2.9	22,807,840
		現年課税分	1,065,200,000	8.2	1,090,914,800	8.1	1,087,750,540	8.3	0	3,164,260	0.9	22,550,540
		滞納繰越分	700,000	0.0	7,992,700	0.1	957,300	0.0	335,000	6,700,400	2.0	257,300
	固定資産税		7,971,160,000	61.4	8,195,586,266	60.9	7,975,987,689	60.8	10,461,077	209,137,500	62.1	4,827,689
	固定資産税		7,937,100,000	61.1	8,161,525,366	60.6	7,941,926,789	60.6	10,461,077	209,137,500	62.1	4,826,789
		現年課税分	7,903,000,000	60.9	7,961,445,700	59.1	7,911,019,479	60.3	0	50,426,221	15.0	8,019,479
		滞納繰越分	34,100,000	0.3	200,079,666	1.5	30,907,310	0.2	10,461,077	158,711,279	47.1	△ 3,192,690
	国有資産等所在市交付金	現年課税分	34,060,000	0.3	34,060,900	0.3	34,060,900	0.3	0	0	0.0	900
	軽自動車税		301,600,000	2.3	317,517,047	2.4	304,335,520	2.3	1,030,000	12,151,527	3.6	2,735,520
	環境性能割	現年課税分	15,000,000	0.1	16,324,600	0.1	16,324,600	0.1	0	0	0.0	1,324,600
	種別割		286,600,000	2.2	301,192,447	2.2	288,010,920	2.2	1,030,000	12,151,527	3.6	1,410,920
		現年課税分	284,000,000	2.2	289,838,400	2.2	285,433,250	2.2	0	4,405,150	1.3	1,433,250
		滞納繰越分	2,600,000	0.0	11,354,047	0.1	2,577,670	0.0	1,030,000	7,746,377	2.3	△ 22,330
	たばこ税		419,000,000	3.2	427,212,678	3.2	427,186,762	3.3	0	25,916	0.0	8,186,762
	たばこ税	現年課税分	419,000,000	3.2	427,186,762	3.2	427,186,762	3.3	0	0	0.0	8,186,762
		滞納繰越分	0	0.0	25,916	0.0	0	0.0	0	25,916	0.0	0
	鉱産税	現年課税分	60,000	0.0	62,000	0.0	62,000	0.0	0	0	0.0	2,000
	入湯税	現年課税分	1,100,000	0.0	991,650	0.0	991,650	0.0	0	0	0.0	△ 108,350
	合計		12,987,320,000	100.0	13,464,404,083	100.0	13,112,967,382	100.0	14,428,493	337,008,208	100.0	125,647,382
特別会計	国民健康保険税		1,111,150,000	100.0	1,210,482,278	100.0	1,133,536,533	100.0	3,892,769	73,052,976	100.0	22,386,533
	一般被保険者国民健康保険税		1,110,900,000	100.0	1,210,134,393	100.0	1,133,536,533	100.0	3,644,854	72,953,006	99.9	22,636,533
		医療給付費分現年課税分	745,300,000	67.1	779,951,568	64.4	752,394,216	66.4	0	27,557,352	37.7	7,094,216
		後期高齢者支援金分現年課税分	262,300,000	23.6	274,464,532	22.7	264,732,786	23.4	0	9,731,746	13.3	2,432,786
		介護納付金分現年課税分	79,300,000	7.1	85,635,500	7.1	81,268,837	7.2	0	4,366,663	6.0	1,968,837
		医療給付費分滞納繰越分	14,000,000	1.3	36,255,662	3.0	21,196,137	1.9	2,569,257	12,490,268	17.1	7,196,137
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,000,000	0.6	18,012,677	1.5	7,797,031	0.7	702,813	9,512,833	13.0	797,031
		介護給付金分滞納繰越分	3,000,000	0.3	15,814,454	1.3	6,147,526	0.5	372,784	9,294,144	12.7	3,147,526
	退職被保険者等国民健康保険税		250,000	0.0	347,885	0.0	0	0.0	247,915	99,970	0.1	△ 250,000
		医療給付費分滞納繰越分	200,000	0.0	208,714	0.0	0	0.0	143,950	64,764	0.1	△ 200,000
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	50,000	0.0	71,701	0.0	0	0.0	51,182	20,519	0.0	△ 50,000
		介護納付金分滞納繰越分	0	0.0	67,470	0.0	0	0.0	52,783	14,687	0.0	0

第７表　　市税収入状況年度比較表

（単位：円）

区分 / 税別		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較増減 (A-B)	令和６年度 (C)	令５年度 (D)	比較増減 (C-D)	令和６年度 (E)	令和５年度 (F)	比較増減 (E-F)	令和６年度 (G)	令和５年度 (H)	比較増減 (G-H)
一般会計	市民税	4,523,034,442	4,865,336,101	△ 342,301,659	4,404,403,761	4,746,434,868	△ 342,031,107	2,937,416	3,759,760	△ 822,344	115,693,265	115,141,473	551,792
	固定資産税	8,195,586,266	8,199,485,824	△ 3,899,558	7,975,987,689	7,982,247,174	△ 6,259,485	10,461,077	17,686,884	△ 7,225,807	209,137,500	199,551,766	9,585,734
	軽自動車税	317,517,047	310,682,217	6,834,830	304,335,520	297,507,870	6,827,650	1,030,000	1,879,000	△ 849,000	12,151,527	11,295,347	856,180
	たばこ税	427,212,678	443,560,503	△ 16,347,825	427,186,762	443,534,587	△ 16,347,825	0	0	0	25,916	25,916	0
	鉱産税	62,000	73,900	△ 11,900	62,000	73,900	△ 11,900	0	0	0	0	0	0
	入湯税	991,650	934,200	57,450	991,650	934,200	57,450	0	0	0	0	0	0
	計	13,464,404,083	13,820,072,745	△ 355,668,662	13,112,967,382	13,470,732,599	△ 357,765,217	14,428,493	23,325,644	△ 8,897,151	337,008,208	326,014,502	10,993,706
特別会計	国民健康保険税	1,210,482,278	1,244,825,115	△ 34,342,837	1,133,536,533	1,171,982,629	△ 38,446,096	3,892,769	2,939,752	953,017	73,052,976	69,902,734	3,150,242

第８表　　繰越事業状況表

（単位：円）

区分			事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
一般会計	繰越明許費	総務費	庁舎等管理事業	8,748,000	948,000	7,800,000	0
			情報文化センター施設整備事業	8,500,000	0	8,500,000	0
			戸籍法改正対応事業	6,943,000	0	6,943,000	0
		民生費	物価高騰対策支援給付金事業	48,450,000	0	48,450,000	0
			介護保険施設等整備事業	15,460,000	0	15,460,000	0
			保育所施設整備事業	61,859,000	120,000	55,900,000	5,839,000
		衛生費	出産・子育て応援事業	3,885,000	0	3,392,000	493,000
			健康づくり対策事業	988,000	873,000	0	115,000
			脱炭素化推進省エネ家電買替支援事業	36,913,000	0	36,913,000	0
			クリーンピュア地域振興対策事業	7,000,000	0	6,300,000	700,000
		農林水産業費	施設園芸燃料高騰対策支援事業	4,710,000	0	4,710,000	0
			農業用施設維持管理費	42,470,000	0	42,400,000	70,000
			農業用施設整備事業	12,300,000	0	10,817,000	1,483,000
			県営農業農村整備事業	107,227,000	263,000	92,810,000	14,154,000
			しいたけ燃油高騰対策支援事業	1,485,000	0	1,485,000	0
			漁業者燃油高騰対策支援事業	2,398,000	0	2,398,000	0
			漁港整備事業	223,157,000	22,339,000	197,300,000	3,518,000
		土木費	急傾斜地崩壊対策事業	36,724,000	6,720,000	29,985,000	19,000
			道路橋りょう維持管理事業	12,900,000	0	0	12,900,000
			道路橋りょう新設改良事業	54,650,000	0	49,800,000	4,850,000
			道路舗装事業	28,870,000	0	26,600,000	2,270,000
			側溝整備事業	5,049,000	0	0	5,049,000
			道路橋りょう整備交付金事業	247,853,000	115,517,000	90,450,000	41,886,000
			河川管理事業	4,000,000	0	4,000,000	0
			河川整備事業	196,316,000	0	196,300,000	16,000
			県都市計画基礎調査事業	1,979,000	0	0	1,979,000
			都市排水路維持管理事業	1,685,000	0	0	1,685,000
			都市排水路新設改良事業	4,743,000	0	0	4,743,000
			都市下水路整備事業	42,609,000	0	28,428,000	14,181,000
			木造住宅耐震化促進事業	1,666,000	0	1,249,000	417,000
			木造住宅耐震改修促進事業	111,107,000	0	71,579,000	39,528,000
			あなんぐらし支援事業	489,000	0	0	489,000
			民間建築物耐震化支援事業	9,217,000	0	6,912,000	2,305,000
			老朽建築物除却等支援事業	2,609,000	0	1,705,000	904,000
			あなんでスマートホーム事業	1,400,000	0	0	1,400,000
		消防費	消防施設整備事業	15,680,000	0	15,600,000	80,000
			防災設備整備事業	80,578,000	36,378,000	44,200,000	0
			防災行政無線維持管理事業	3,234,000	0	0	3,234,000
			自衛隊駐屯地関連基盤整備事業	23,300,000	0	20,900,000	2,400,000
		教育費	公民館施設整備事業	5,700,000	0	5,700,000	0
			図書館整備事業	17,932,000	0	16,100,000	1,832,000
		災害復旧費	過年公共土木施設災害復旧事業	23,327,000	36,000	21,415,000	1,876,000
		諸支出金	水道事業会計出資事業	137,800,000	0	137,800,000	0
		小計		1,663,910,000	183,194,000	1,310,301,000	170,415,000
特別会計	繰越明許費	伊島地区生活排水処理事業特別会計	伊島地区コミュニティ・プラント改修事業	17,224,000	1,224,000	16,000,000	0
		小計		17,224,000	1,224,000	16,000,000	0
合計				1,681,134,000	184,418,000	1,326,301,000	170,415,000

第２６号議案

字の区域の変更について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２６０条第１項の規定により、本市の字の区域を下記のとおり変更する。

なお、この字の区域の変更は、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１７９条の規定に基づき、土地改良法（昭和２４年法律第１９５号）第８９条の２第１０項において準用する同法第５４条第４項の規定による換地処分の公告があった日の翌日から効力を生ずる。

令和７年１２月５日提出

阿南市長　岩　佐　義　弘

記

１　阿南市長生町平田に編入する区域

阿南市長生町六反地１の３、２の１、２の２、３の３の一部、３の４、３の８、３の１０、五反地１の一部、２の一部、９の２の一部、１２の１の一部、１２の２の一部、１３の２の一部、１３の３の一部、１３の７、南千足３０の２及びこれらの区域に隣接介在する道路、水路である市有地の一部

２　阿南市長生町六反地に編入する区域

阿南市長生町平田３４の３、五反地１３の１、１３の４から１３の６まで、１３の７の一部、１３の１１の一部、１３の１２、１９の１、１９の２及びこれらの区域に隣接する水路である市有地の全部

３　阿南市長生町五反地に編入する区域

阿南市長生町平田４の１の一部、３０の２の一部、３１の２の一部、壱丁ケ坪１の１の一部、２の１の一部、２の２の一部、須ノ本４１の２、４１の３、４１の８及びこれらの区域に隣接する道路、水路である市有地の一部

４　阿南市長生町壱丁ケ坪に編入する区域

阿南市長生町五反地５の１の一部、１６の１の一部、１６の２の一部、１７の３の一部、１７の４、２２の２、２３の１の一部、２３の５から２３の７まで及びこれらの区域に隣接介在する道路、水路である市有地の全部

５　阿南市長生町清水ケ坪に編入する区域

阿南市長生町北内３７の一部、宮内２４０の２の一部及びこれらの区域に隣接する道路、水路等である市有地の一部並びに北内３５の１に隣接する道路である市有地の全部、宮内２４０の７に隣接する水路等である市有地の一部、白ケ鼻３１の５に隣接する水路である市有地の一部、宮内２３８、２４０の地先の水路等である市有地の一部、２４１、２４１の２の地先の水路等である市有地の一部、清水ケ坪２の３の地先の宮内の水路である市有地の一部

６　阿南市長生町宮内に編入する区域

阿南市長生町清水ケ坪２９の１の一部及びこの区域に隣接する水路である市有地の一部並びに２の３に隣接する水路である市有地の一部

７　阿南市長生町北内に編入する区域

阿南市長生町清水ケ坪６１の１の一部、６３の１から６３の３までの各一部、６４の一部、６９の１の一部、６９の２の一部、７２の一部、柳ケ坪７の２の一部、８の２の一部、８の５の一部、古地１の２の一部及びこれらの区域に隣接介在する道路、水路である市有地の一部並びに柳ケ坪７の２、８の２、８の５に隣接する水路等である国有地の一部

８　阿南市長生町柳ケ坪に編入する区域

阿南市長生町壱丁ケ坪４８の２の一部、４９の一部、５０の一部、北内６の一部、７の１の一部、９の一部及びこれらの区域に隣接介在する道路、水路である市有地の全部並びに北内６、９に隣接する水路である国有地の一部

９　阿南市長生町古地に編入する区域

阿南市長生町北内９の一部及びこの区域に隣接する水路である国有地の一部

１０　阿南市長生町北平岡に編入する区域

阿南市長生町壱丁ケ坪５８の１の一部、５９の１

提案理由

平成１４年１２月４日に事業計画が確定された徳島県が行う経営体育成基盤整備事業（ほ場整備事業）長生西部地区大谷工区の完成に伴い、字の区域を変更する必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

第２７号議案

阿南市小学校ＬＥＤ化ＥＳＣＯ事業の委託契約について

下記のとおり委託契約を締結する。

令和７年１２月５日提出

阿南市長　岩　佐　義　弘

記

１　契約の目的　　阿南市小学校ＬＥＤ化ＥＳＣＯ事業の委託

２　契約の方法　　随意契約

３　契 約 金 額　　金２億４，５８９万４，０００円

４　契約の相手方　　代表企業

大阪市阿倍野区阿倍野筋１丁目１番地４３

あべのハルカス３０階

東芝エレベータ株式会社　関西支社

支社長　松下　徳文

構成員

大阪市中央区高麗橋４丁目３番７号

エルティーライト株式会社　関西営業所

所長　　坂東　隆男

提案理由

事業の委託契約について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和３９年阿南市条例第６号）第２条の規定により議会の議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。